

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	平成29年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（BFCEM） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) ダニエル・バール (Daniel Baal)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック - ギヨーム・ライフアイゼン4 (4 rue Frédéric-Guillaume Raiffeisen - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 佐藤 航 平 弁護士 高橋 優
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

1. 本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランスを含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱UFJ銀行が提示した2018年5月1日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロ=132.11円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
2. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
3. 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性が有る」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「~に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。
これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。
4. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（BFCM）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2017年12月31日現在、BFCMはクレディ・ミュチュエル - CM11グループ内の持株会社である。

「CM-CICグループ」とは、ネットワークを率いる中心的組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）を形成する18の地域連合体である。「クレディ・ミュチュエル - CM11」はその中でも最も重要なグループである。「CM-CICグループ」は「CM-CIC」と言及されることもある。

「クレディ・ミュチュエル - CM11グループ」（旧「CM11グループ」）とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行、クレディ・ミュチュエルの11の連合体及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルで構成される相互銀行部門のことを意味する。クレディ・ミュチュエルの11の連合体とは：クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）、クレディ・ミュチュエル・シュDEST（Crédit Mutuel Sud-Est）、クレディ・ミュチュエル・イル - ド - フランス（Crédit Mutuel Ile-de-France）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ - モン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）、クレディ・ミュチュエル・ミディ - アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）、クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et du Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ - ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）及びクレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）をいう。

「CF de CM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）を意味し、BFCMの92.98%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル (Fédération du Crédit Mutuel) を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する政治組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル (Crédit Industriel et Commercial) を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel) を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Caisse Régionale du Crédit Mutuel) を意味する。

第一部 【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の1つは株式会社(société anonyme)である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブック(Livre)としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に関連する規定はブックのタイトル及びに組み込まれ、関連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官(Greffe du Tribunal de Commerce)から登録証が発行されたときに取得される。

株 主

株式会社は、商業目的のために設立された、2人以上の株主(代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。)を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人(commissaires aux comptes)の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後5年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式(actions ordinaires)に分類され、例えば、優先配当株(actions à dividende prioritaire)又は優先株式(actions de préférence)等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

1株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社(記名式株式の場合)又は金融機関(無記名株式の場合)のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人(当該株式を代理して保有する会社又は(場合により)金融機関)に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認(通常は取締役会の事前承認)を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には1票の議決権が与えられている。(ただし、無議決権優先株式及び2倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。)

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者(co-indivisaires)は株主総会に共同保有者の1人又は代理人1人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者(usufructier)に帰属し、臨時株主総会時には名義権者(nu-proprétaire)に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、（a）現金の払込、（b）現物出資又は（c）準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届け出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。ただし、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経 営

フランス法においては、株式会社について2つの経営体制が存在する。

（a）株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。（b）非執行監督役員会（株主によって任命された監事会であり、経営委員会を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a. 取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。ただし、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は以下の権限を委託されている。

- ・株主総会の招集
- ・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
- ・株式会社とその取締役の1人、最高経営責任者又は最高業務責任者の1人の間の自己取引契約の承認
- ・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
- ・取締役報酬の分配

取締役

取締役会は3人以上（定足数の目的上、4人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（3年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いの役員報酬（jetons de présence）により構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の1人、取締役の1人、株主の中で10%超の議決権を保有する1人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は2段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の1人が当

該企業のオーナー、無限責任組合員、経営者、取締役若しくは監事会の1人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。

取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

- ・株式会社から金銭を借りること
- ・株式会社から前払いを受けること
- ・株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。

各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意志決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者(Directeur Général)に委ねられている。

しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。

取締役会会長の役割は以下を含む。

- ・取締役会の職務の組織化及び指揮(会の日程調整、議題の決定、会の進行等)並びに総会への職務内容(会の開催回数、直面した問題等)の情報提供
- ・株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認(取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理)

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期(最長で6年)を超過してはならない。

最高経営責任者(Directeur Général)及び最高業務責任者(Directeur Général Délégué)

最高経営責任者(Directeur Général)及び最高業務責任者(Directeur Général Délégué)は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。

最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合(合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等)でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。

株式会社は複数の最高経営責任者(Directeur Général)を選任することはできない。しかし、最高業務責任者(Directeurs Généraux Délégués)であれば5人まで選任することが可能である。

取締役会は最高経営責任者(Directeur Général)をいつでも解任することができる(取締役会会長の提案なしでも可能である。)。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながる可能性がある(ただし最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合(妥当な理由が存在する必要はない。))を除く。)

最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は2つの組織に分けられている。執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会(Conseil de surveillance)(株主によって選任される。)及び監事会において選任される経営委員会(Directoire)である。

監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくても良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意志決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、取締役又は監事を選任し、当行と当行のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年1回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は授權資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第2回目の総会（第1回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の4分の1以上（BFCMの場合2分の1以上）（第2回目の総会においては5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の3分の2の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に1株当たり1票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や2倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、1回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について2つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。ただし、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならない、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続きがとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（二）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。上場株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が1年超の間7人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続きがとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われたときに、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会后、会社は法人格を喪失することとなる。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（BFCM）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929

APE/NAFコード（フランス）：6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：

BFCMは1933年6月1日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年6月1日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：

BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。信用機関及び株式会社として、当行は法定監査人（Commissaires aux Comptes）として公式に登録された監査法人2社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、6年を任期として選任される。

BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの信用機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。

BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック・ギヨーム・ライフアイゼン4、電話番号+33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第2条）

当行の目的は以下のとおりである。

- ・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel Centre Est Europe)、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
- ・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
- ・新規企業立ち上げ、会社の抛却、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
- ・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
- ・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

会計年度

当行の会計年度は各暦年の1月1日から12月31日までとする。

利益の処分 (定款第40条)

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会にかかる利益について、一つ又は複数の準備金に積み立てる(その積立金及び用途は株主総会において決定される。)か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付いずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低1ヶ月保有している株主に送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている(一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く)。2倍議決権は存在しない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件 (定款第10条の抜粋)

当行の株主は以下の者のみとする。

- (1) フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) 及び保険相互会社であるアシランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ (Assurances du Crédit Mutuel - Vie)
- (2) ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel) 並びにその他のフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Fédérations du Crédit Mutuel Centre Est Europe)、デュ・シュDEST (du Sud-Est)、ディル - ド - フラン

ス (d'Île-de-France)、ド・サヴォワ - モン - ブラン (de Savoie Mont-Blanc)、ド・ミ
ディ - アトランティック (de Midi-Atlantique)、デュ・サントル (du Centre)、ド・ド
フィネ - ヴィヴァレ (de Dauphiné-Vivarais)、ド・ロワール・アトランティック・エ・サン
トル・ウエスト (de Loire-Atlantique et Centre-Ouest)、メディテラネ (Méditerranéen)
ド・ノルマンディ (de Normandie)、及びダンジュー (d'Anjou) の協力及び相互組織会員

- (3) 1958年10月16日付法令、第5-1条3号及び4号に規定される部門別又は部門間の当地元相互金庫及びケス・セントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Caisse Centrale du Crédit Mutuel)。上記(2)及び(3)に規定され、1つ又は複数の部門内及び部門間の当地元相互金庫によって支配される、子会社又は事業体の株主。

(4) 当行の取締役

上記記載のカテゴリのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・シンジカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) 及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間においてのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる (定款第11条)。

経 営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低3人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む3年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については上記(1)「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸3日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L.228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第3営業日の午前0時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名株式の口座に登録するという形をとる。

どの株主も、他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

ただし、1人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定めるとおり、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会において指名され、その意志のある2名が投票集計係 (scrutateur) を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者、取締役の1人又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人 (Commissaires aux Comptes)

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人2社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は6会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、1人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

2【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債(以下「本社債」という。)の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)及び2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者(以下「日本国居住社債権者」という。)が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の類似の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典 (Code général des impôts) 第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域 (Etat ou territoire non coopératif) (以下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A条に基づき75%の源泉課税が適用される(ただし、一定の例外及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する)。非協力国又は地域のリストは、行政命令によって公表され、随時更新される。かかるリストは、さらに2017年12月5日の欧州連合理事会で採択され、別紙1に記載される、税務上の目的においてEUに対して非協力的な法域のリスト(将来的に更新される可能性がある。)を含む可能性がある。

さらに、社債に係る利息及びその他の類似の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、一般租税法典第238A条に従い発行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の類似の収益は一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は30%又は75%の税率で、一般租税法典第119の2条に規定の源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、一般租税法典第125A条に規定の75%の源泉課税及び非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の類似の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、（関連ある利息及びその他の類似の収益が真正な取引に関するものであり、異常又は過剰な金額でない限り）特定の社債の発行に関して適用されない（以下「免除」という。）。フランスの行政ガイドライン（Bulletins Officiels des Finances Publiques-Impôts）（BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211及びBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

（ ）社債が通貨金融法（Code monétaire et financier）のL.411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

（ ）社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業者により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業者は非協力国には所在しないものとする。

（ ）社債が、発行時に、通貨金融法のL.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は1人若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、上記のフランスの行政ガイドラインの記載に従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の類似の収益の支払は、一般租税法典第125A条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合又は当該支払が非協力国で生じた場合若しくは非協力で設立若しくは居住する者に対して当該支払が行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、日本国の居住者である本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は日本国の居住者である本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）並びに本社債の譲渡により生ずる譲渡益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる譲渡益については、原則として日本国の租税は課されない。ただし、外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

4【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト&ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社（société anonyme）であり、ストラスブール商業・法人登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登録されている。
- （ ）本書（その訂正報告書を含む。以下同じ。）の提出は、BFCMにより適法に授權されている。
- （ ）「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項（フランス共和国における租税を含む。）の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

(1) BFCMグループ(連結ベース)

資産 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注1)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2013年 12月31日
現金並びに 中央銀行及 び郵便銀行 への預け金	55,941	59,950	9,853	9,853	23,341	14,770	14,778
純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	31,275	26,927	26,392	26,392	29,206	41,302	41,303
売却可能金 融資産	92,913	96,597	100,324	100,324	91,290	79,078	79,133
金融機関へ の貸出金及 び債権	50,311	53,138	86,879	86,879	61,586	55,577	55,300
顧客への貸 出金及び債 権	224,682	213,329	190,903	190,903	179,105	168,159	169,568
未収還付税	1,164	797	596	596	649	709	710
繰延税金資 産	911	947	916	780	803	754	770
未収収益及 びその他の 資産	12,233	13,666	14,509	14,509	13,908	12,860	12,892
資産合計	493,585	491,344	458,650	458,515	428,244	398,670	399,725

負債及び株主資本 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注1)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2013年 12月31日
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	285	0	0	0	59	460	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	9,221	11,279	12,859	12,859	16,351	30,354	30,408
金融機関に対する負債	50,586	55,474	49,290	49,290	35,336	19,727	19,880
顧客に対する債務	184,014	178,256	162,041	162,041	148,174	144,392	145,217
負債証券	112,453	112,304	105,176	105,176	105,245	97,957	97,957
未払税金	530	456	389	389	354	330	336
繰延税金負債	1,180	1,163	1,018	1,018	1,163	851	851
未払費用及びその他の負債	9,522	9,995	11,500	11,500	11,387	9,538	9,554
保険会社の責任準備金	84,289	81,547	77,229	76,835	73,310	66,256	66,256
引当金	2,436	2,235	1,824	1,824	2,050	1,546	1,547
劣後債	8,375	7,360	6,741	6,741	7,143	6,911	6,911
株主資本	27,604	26,918	25,394	25,653	22,367	17,785	17,785
負債合計	493,585	491,344	458,650	458,515	428,224	398,670	399,725

損益計算書 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示 後) (注1)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示 後) (注2)	2013年 12月31日
銀行業務純益	10,422	9,830	9,239	9,219	8,456	8,358	8,445
営業総利益	4,443	4,043	3,781	3,761	3,206	3,213	3,247
営業利益	3,660	3,295	3,085	3,065	2,458	2,269	2,282
税引前当期純利益	3,342	2,999	3,039	3,020	2,525	2,295	2,300
法人税	-1,541	-1,100	-1,142	-1,120	-824	-811	-816
税引後当期純利益	1,824	1,943	1,875	1,877	1,701	1,484	1,484
税引後当期純利益のうち非支配持分	275	288	334	335	317	273	273
非支配持分控除後当期純利益	1,549	1,655	1,541	1,542	1,384	1,211	1,211

(注1)

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則(EC)第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則(EC)第1126 / 2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2016年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準(IAS)第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会(SIC)及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針が含まれている。これらの基準は、欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書の「CM11 グループのリスク管理」という項目に記載している。

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである

- IAS第1号 - 財務諸表の表示：関係会社持分の相対的な重要性に重点が置かれ、純損益及び包括利益計算書における2つの項目について示されている(「リサイクル可能な(純損益に振替えられる可能性のある)」持分と「リサイクル不能な(純損益に振替えられない)」持分の区別)。
- IFRS第2号 - 株式に基づく報酬：変更は「権利確定条件」の概念に関することで、現在は「業績条件」又は「勤務条件」として定義されている。
- IFRS第3号 - 企業結合：負債性若しくは持分証券としての結合における条件付対価は、IAS第32号の適用により生じる。持分証券でないアーンアウトは、各報告日における公正価値で測定されなければならない、公正価値の変動は純損益において認識されなければならない。
- IFRS第7号 - 金融商品：サービシング契約が譲渡資産への継続的な関与を表している場合の開示。
- IFRS第8号 - 事業セグメント：セグメントが集約される場合の開示。
- IAS第24号 - 関連当事者についての開示：定義の拡大(管理企業を含む)、注記における追加の開示。
- IAS第28号 / IFRS第10号 / IFRS第12号：一定の状況において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を事業体毎に純損益を通じた公正価値で測定することができる選択肢。

IFRS第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従って当グループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取り組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定である。

この取組みは、保険を含む当グループの関連業務の全てを対象としている。2016年9月に公表されたIFRS第4号の修正によって、これらの事業体についてはIFRS第9号の初度適用の繰り延べ、又は調整が認められる。ただし、現時点では繰延アプローチは、銀行及び保険サービスを提供する金融機関（バンカシュアランス）には適用されない。当該基準の導入予定を踏まえ、この問題に関する議論は国際レベル、欧州レベルで続いているものの、当グループの保険事業体は2018年1月1日にIFRS第9号を適用することとする。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合（SPPIテストを用いた分析）。
- 株主資本を通じた公正価値。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、当グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、AFS資産に認識される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益に振り替えられない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産・負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号において変更されていない。
- 同じことは、金融負債に関する引当金にも当てはまる。ただし、公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合は除く。それらは、純損益ではなく、資本に未実現損益又は繰延損益として認識しなければならない。当グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。

2016年中に当グループでは以下を目的とする作業を実施した。

- 金利及び異なる契約条項の両方について、商品のマッピングを完成させること。
- リスクがある（平均、相関の低下）と識別された金利に関するSPPIテストを定義、開始すること。

- 全国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方を文書化する取組みを開始すること。

現時点では、これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券並びに特定の転換社債又は仕組債であり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さいとみられる。特定のクレジット及び証券化トランシェについては、作業が完了に向かっている。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号における同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価若しくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- グループ1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識時における12ヶ月間の予想貸倒損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- グループ2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、金融商品の残存期間にわたる予想貸倒損失引当金（商品の残存期間全体のデフォルト・リスクに起因）
- グループ3：ローンの契約後に生じた事象の結果として減損の客観的証拠がある減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの大幅な増加は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日の債務不履行発生のリスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは借り手レベルでのリスクの測定に反映されている。一方、リスクの変動は各契約レベルで測定されている。

2016年中にグループ内で実施された作業では、主にグループ1と2の境界線の明確化に焦点が当てられた。

- 基準に基づいて認められているとおり、当グループは、健全性目的で開発されたモデル、並びに12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定（デフォルト率又はデフォルト・スコアで表示）に依拠する。
- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、比較的複雑でない手法が用いられる。

これらのパラメータに、将来予測的な情報を考慮に入れる方法について、協議が進められている。

現時点では、当グループは定量的な影響を合理的に測定することはできないが、IFRS第9号のグループ1、2に基づく減損レベルは、現在IAS第39号に基づいて計上されている集合的ベースの引当金を大幅に上回ると考えている。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に代わるものである。ただし、リース、保険契約、金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

契約から生じる収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（又はサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、収益の認識時期及び金額を決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の特定
- 取引価格の決定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を遂行した際の収益の認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度に当グループは、この基準の分析及びその潜在的な影響の初期評価を実施した。この作業は、CMグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するCNCMの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン/商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

現時点では、影響は限定的であると見込まれる。

欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは以下のとおりである。

- IFRS第16号 - リース。欧州連合の採用を前提として、適用日は2019年1月1日に設定されている。
- IFRS第9号に関連するIFRS第4号の改訂（適用日は2018年1月1日に設定）

IFRS第16号 - リース

この基準はIAS第17号、及びリースの認識に関する解釈に代わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手は、オペレーティング・リースについて以下のものを認識しなければならない。

- 固定資産：リース資産の使用権を表す資産
- 負債、リース期間中のリースの支払い義務を表す負債
- 損益計算書、定額法による資産の償却に関連する費用。保険数理的に算出された金融負債に係る支払利息と区別する

ただし、現行のIAS第17号では、貸借対照表に計上されている金額はなく、リース費用は営業費用に含まれていることを付記する。

当グループは、この基準の影響を分析する作業を開始し、特に不動産及び設備の両方（IT、車両、船舶など）についてリースの特定に着手している。

ACMの資本組み入れ準備金の会計処理方法の変更

資本組み入れ準備金は、債券処分に係るキャピタル・ゲインによって調達され、債券でキャピタル・ロスが認識される場合にのみ取り崩される準備金である。

フランス法におけるソルベンシーへの移行を受けて、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「GACM」という。）は資本組み入れ準備金から保険契約者への支払いをモデル化した。この準備金は、最終的には大部分が保険契約者のものであり、資本組み入れ準備金のうち繰り延べられる利益分配相当額を負債持分として修正再表示することにより、当グループのIFRS連結財務書類は、IFRS第4号への準拠性が高くなる。

IAS第8号によれば、参加契約の保有者の資本組み入れ準備金に対する将来の権利の認識に係るこの新たな方法の意図的な採用は、会計方針の変更を表している。

IFRS資本へのマイナスの影響は、2015年度期首には257百万ユーロ、2015年度期末には259百万ユーロで、参加契約を表すポートフォリオの資本組み入れ準備金残高の約95%に相当する。

2015年度のIFRS基準の利益への影響は、繰延税金控除後でマイナス1百万ユーロであった。
これらの変更のため、当グループは2015年12月31日現在の修正再表示後の財務書類を作成した。

百万ユーロ	2015年 12月31日 公表	修正再表示	2015年 12月31日 修正再表示後
資産			
繰延税金資産	780	136	916
負債			
保険会社の責任準備金	76,835	394	77,229
株主資本	25,653	-259	25,394
株主資本 - グループ帰属分	21,843	-186	21,657
連結剰余金	12,816	-185	12,631
当期純利益	1,542	-1	1,541
株主資本 - 非支配持分	3,810	-72	3,738
負債合計	458,515	136	458,650
連結損益計算書			
その他の活動に係る損失	-11,137	20	-11,118
法人税	-1,120	-22	-1,142
税引後当期純利益	1,877	-2	1,875
非支配持分	335	-1	334
非支配持分控除後当期純利益	1,542	-1	1,541

(注2)

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則(EC)第1606/2002号及び同基準の採用に関する規則(EC)第1126/2008号に基づき、連結財務書類は、2015年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準(IAS)第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会(SIC)及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針が含まれている。これらの基準は、欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013-04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年1月1日から適用される基準及び解釈指針：

特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号

- あらゆる種類の事業体(「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。)に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
- 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
- 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
- 連結の範囲の決定、並びに他の事業体(子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業)に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示

以下に関する改訂

- 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂

- ・ デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
 - ・ 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂
- これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

(2) BFCM (非連結ベース)

最近の 5 会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位 : ユーロ)	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
1. 資本金					
a) 資本金	1,688,529,500	1,688,529,500	1,688,529,500	1,573,379,650	1,329,256,700
b) 発行済普通株式数	33,770,590 ⁽⁶⁾	33,770,590 ⁽⁶⁾	33,770,590 ⁽⁶⁾	31,467,593 ⁽⁵⁾	26,585,134 ⁽³⁾
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済 (無議決権) 優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	593,256,096	466,909,336	505,953,887	358,072,278	383,360,601
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	451,465,440	903,621,214	410,762,894	379,019,568	220,719,959
c) 法人税 ⁽¹⁾	-476,291	250,800	-35,214,634	-44,913,762	-34,921,390
d) 利益分配		97,960	65,752	80,817	91,347
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	-162,400,326	269,287,298	342,644,532	371,064,805	311,481,573
f) 分配利益	0.00	130,016,772	140,147,949	130,590,511	130,116,947
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.38	26.75	13.20	13.47	9.61
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	-4.81	7.97	10.15	11.79	11.72
c) 一株当たり配当	2.40	3.85	4.15	4.15	4.90 ⁽⁴⁾
d) 増資に関連して発行された新株の配当	-	-	-	-	2.04 ⁽⁴⁾
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	68	32	24	27	27
b) 給与費用	8,148,625	6,111,275	5,325,581	5,711,748	5,641,794
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	3,665,237	2,672,813	2,256,273	2,403,578	2,381,797
5. 資産合計					
	183,552,875,930	183,938,934,385	180,201,960,679	171,384,548,514	168,538,419,437

(注 1) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。

(注 2) 上記「 3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

(注 3) 26,532,613株は通年の配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年 8 月 1 日以降の配当受給権しかない。

- (注4) 4.90ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年8月1日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。
- (注5) 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。
- (注6) 2015年7月7日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

2【沿革】

BFCMはクレディ・ミュチュエル - CM11グループ内の持株会社である。

BFCMは本グループの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはクレディ・ミュチュエル - CM11グループのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CF de CMIはBFCMの資本の92.98%を保有している。

BFCMの沿革

- 1877年： ライフアイゼン (Raiffeisen) 氏がケス・ド・ラ・レナニ (Caisses de la Rhénanie) 連合を創設した。その任務は金庫 (Caisses) の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
- 1919年： BFCMの事業が創設された。
- 1933年： 6月1日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ (Banque Mosellane)」の商号で会社として法人化された。
- 1958年： バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ (Banque Centrale des Caisses de Lorraine)」に変更した。
- 1966年： 「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン (Banque du Crédit Mutuel Lorrain)」又は「BCML」に変更した。
- 1998年： BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
- 2001年： グルーパマ (Groupama) が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
- 2007年： 4月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取るにより、グループ・レピュブリカン・ロラン (Groupe Républicain Lorrain) の100%の持分を取得した。
- 6月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。
- 2008年： 6月5日、BFCMはバンコ・ポプラー・エスパニョール・グループ (Banco Popular Español Group) のフランス子会社の株式の100%を取得した。
- 6月27日、BFCMはフランス・エスト (France Est) 経由でエスト・レピュブリカン (Est Républicain) の過半数持分を取得した。
- (注) フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年6月29日付の大審院の判決により是認された。
- 11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン (Cofidis Participations) の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
- 12月5日、BFCMはシティバンク・ドイツュラント (Citibank Deutschland) の100%の持分を取得した。
- 2009年： 3月23日、BFCMグループ及び3・スイス・アンテルナショナル (3 Suisses International) (以下「3・スイス」という。) は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。
- この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと3・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年度までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。

- 2010年： 本グループはフランス及びその近隣国（バンコ・ポプラルでの支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。
- 2011年： クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）の連合体がCF de CMに加入し、加盟連合体数が10となった。
本グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、本グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、本グループ及びカジノが共同で折半出資している。
- 2012年： FCMアンジュー（Anjou）がCF de CMに加入し、加盟連合体数が11となった。
5月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de  Economie du Commerce et de la Monétique（BECM））は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。
- 2013年： 4月、CM11グループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナショナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
4月、BFCM及び3SI（旧3・スイス・アンテルナショナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
4月、CM11グループは、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）を通じて、バンコ・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。50%を出資する合併会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
9月、EI・テレコム（EI Telecom（EIT））及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコムの顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。
- 2014年： 3月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式7%の持分を売却した。本グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年7月、CF de CM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。
- 2015年： 2015年7月、CF de CM及びBFCMは、それぞれ1,294百万ユーロ及び1,409百万ユーロの増資を実施した。
電子決済：CF de CMによる銀聯国際（UnionPay International）クレジットカードの取扱いに関する、クレディ・ミュチュエルと銀聯国際との間の契約
GACMは、2012年にアグルパシオ（Agrupació）を統合した後、アトランティス（Atlantis）を買収し、同社のスペインでの拡大戦略はさらに前進した。
2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループ（Cofidis Participations Group）は、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス（Banif Mais）を取得した（6月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクス（Centax）を取得した（3月）。
CM11グループの電話事業は10周年を迎えた。ブイグ（Bouygues）との間で締結した新たなパートナーシップにより、CM11グループの事業者であるEI・テレコムは、3件の完全な仮想移動体通信事業者（MVNO）4G契約（SFR、オランジュ（Orange）及びブイグ）を締結した唯一のMVNOとなった。
BFCMは、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得するための独占交渉を開始した。

- 2016年： 2016年3月31日、クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、BFCMを通じてコール・オプションを行使し、バンコ・ポプラル（Banco Popular）が所有するタルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）の株式資本の1.02%を取得した。この取引の完了時、BFCMはタルゴバンク・スペインの資本の51.02%を保有し、バンコ・ポプラルは48.98%を保有していた。BFCMはタルゴバンク・スペインの取締役の過半数を任命する権利も保有している。
- 2016年度第2四半期末、本グループは、ルクセンブルクを拠点とするバンク・ハビランド（Banque Havilland）へのバンク・パッシュ（Banque Pasche）の売却を終了した。
- 7月20日、BFCMは、ゼネラル・エレクトリックのフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得した。これらの事業はそれぞれ、ドイツでは「タルゴ・コマーシャル・ファイナンス（Targo Commercial Finance）」の名称で、フランスでは「CM-CIC・リーシング・ソリューションズ（CM-CIC Leasing Solutions）」及び「ファクトフランス（Factofrance）」の名称で運営される。
- 2017年： 2016年にCM・アクイジツィオン・GmbH（CM Akquisitions GmbH）（以下「CMA」という。）からタルゴ・ドイチュラント・GmbH（Targo Deutschland GmbH）の全株式を取得した後、BFCMはCMAを吸収合併した（2017年3月22日付）。
- 2017年3月30日、BFCMは、コフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participations）の株式資本の16%を取得し、持分は70.63%となった。この取引は、2008年に決定されたプットとコールの相互行使に従ったものである。
- 5月10日、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ（フィボリー（Fivory））とBNP・パリバ（BNP Paribas）（ワ！（Wa!））の支援を受けて電子ウォレットが統合され、ライフ・ペイ（Lyf Pay）が誕生した。ライフ・ペイは、安全で革新的なマルチサービスのモバイル決済アプリケーションを提供して、顧客関係をサポートする。
- 2017年6月2日、BFCMはバンコ・ポプラル（Banco Popular）からタルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）の資本の48.98%を取得し、タルゴバンク・スペインの単独株主となった。既にタルゴバンク・スペインの株式資本を51.02%保有していたBFCMは、現在、単独株主である。この取引は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのスペインのリテール及びコーポレート市場における中心的事業、すなわち銀行、保険及びサービス業務のさらなる拡大への関与を示している。
- 6月6日、バンコ・ポプラル・エスパニョール（Banco Popular Español）（BPE）の決議に従い、BFCMはその保有する同行の全ての持分（3.95%）をバンコ・サンタンデル（Banco Santander）に売却した。
- 1株当たり390ユーロの簡素化された公開買付によりBFCM及びミュチュエル・アンヴェスティスマン（Mutuelles Investissement）がCICを買収した後の8月11日に、CICの株式は上場廃止された。本グループの組織を簡素化し、またCIC株式の上場に伴う規制上、管理上の制約の一部及び関連費用を削減するために本公開買付を実行するとの決定がなされた。
- 2017年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル連合金庫（CF de CM）の93%所有子会社であるBFCMがCICの資本の93.14%を直接保有し、ミュチュエル・アンヴェスティスマン（BFCMが90%保有し、確定拠出型保険相互会社であるACM・ヴィ・ミュチュエル（ACM Vie Mutuelle）が10%保有している。）が6.25%を保有していた。残りの0.61%は自己株式に相当し、したがって議決権を生じない。
- 12月4日、CICは、シンガポール及び香港におけるプライベート・バンキング事業のインドスエズ・ウェルス・マネジメント（Indosuez Wealth Management）への売却を完了した。CICは引き続きアジアに全力を傾けており、アジア太平洋地域においてその中心であるコーポレート・バンキング事業、ストラクチャード・ファイナンス事業及び機関顧客事業の拡大及び成長に注力している。

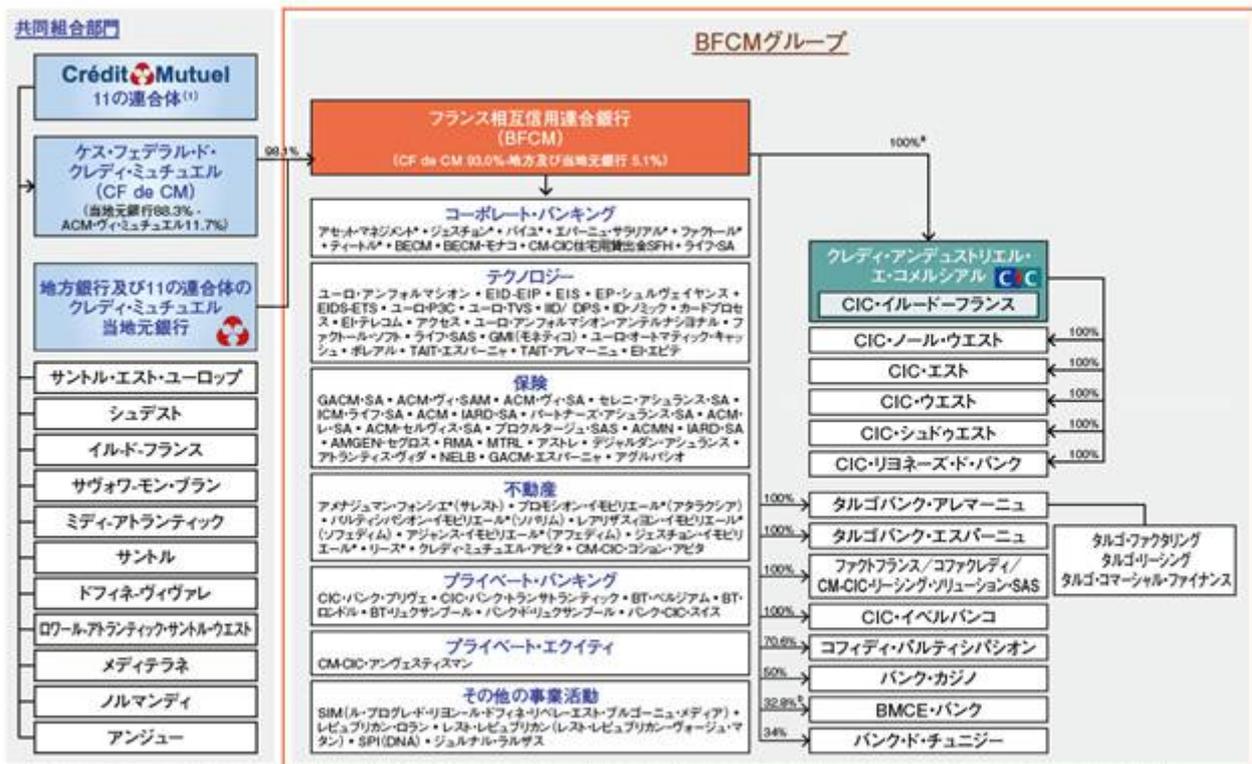
3【事業の内容】

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ及びBFCMグループ

相互銀行部門とBFCMグループが共にクレディ・ミュチュエル - CM11グループを構成している。

- 相互銀行部門は、()クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・シュDEST、クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン、クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ、クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ及びクレディ・ミュチュエル・アンジューの11の連合体、()各連合体のメンバーである地元共同銀行、並びに()CF de CMで構成されている。相互銀行部門がBFCMの98%超を所有している。
- BFCMグループには、以下が含まれる。
 - CICの100%（直接及び間接）を所有し、かつ資金調達及び資本市場活動を遂行するBFCM。
 - CICグループの親会社であり、かつネットワーク銀行であるCIC。CICはイル・ド・フランスにおける地方銀行でもあり、投資、資金調達及び資本市場活動を遂行している。
 - フランス内外の事業分野別の専門機関。

2017年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは24.3百万の顧客、4,527の販売拠点及び69,670人の従業員を有していた。



(1) サントル・エスト・ユーロップ・シュDEST・イルド・フランス・サヴォワ・モン・ブラン・ミディ・アトランティック・サントル・ドフィネ・ヴィヴァレ・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト・メディテラネ・ノルマンディ・アンジュー
 *CM-CIC子会社
 (a) BFCM 93.7% (直接保有) + ミュチュエル・アンヴェスティスマン (BFCM及びACM・ヴィの子会社) 6.3%
 (b) 直接及び間接保有

相互銀行部門

地元共同銀行であるCCMは、相互銀行部門の銀行ネットワークの根底となる組織であり、クレディ・ミュチュエル - CM11銀行及び保険ネットワークとしても知られている。それぞれの株主の支配下にある地元共同銀行は、有限責任の変動資本を有する信用共同組合又は有限責任の共同組合のいずれかとして登録されている。各地元共同銀行は独立して営業しており、各地域において銀行業務を提供している。

組合としての地位を有し、地元共同銀行が加盟しなければならない団体である連合体は、方針を決定する組織であり、本グループの戦略的方向を定め、地元共同銀行間の結束を促進する。

CCM、ACM・ヴィ (ACM Vie) 相互会社及び連合体は共同でCF de CMを所有している。CF de CMは共同銀行 (“société anonyme à statut de société coopérative de banque”) の地位を有する会社であり、そのネットワークに共通のサービスの提供・調整を全般的に担っている。CF de CMは地元共同銀行

が預金として保有する資金の全てを集約し、同時に、規則に従い（必要とされる準備金、強制割当預金等）、地元共同銀行のためにリファイナンスを行い、資金を割り当てている。

当初クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（CMCEE）連合体の地元相互金庫（Caisses）の業務に従事した後、CF de CMは1993年から2012年までに締結された共同出資組合契約に基づき、他の10の連合体の地元共同銀行のために、全社支援及び財務支援に係る資源を提供している。その後新たに加わった組織に対する共同の銀行免許は、フランス銀行等貸付機関・投資会社委員会（Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement）（以下「CECEI」という。）により認可された。

クレディ・ミュチュエル - CM11の銀行及び保険ネットワークは現在、総人口が43百万人超であるフランスの83部門において、1,368の地元共同銀行、1,981の販売拠点及び6.9百万の顧客（約4.6百万の株主を含む。）で構成されている。

11の連合体、（それぞれの連合体のメンバーである）地元共同銀行及びCF de CMが共に相互銀行部門を構成している。CF de CM及び11の連合体からなるクレディ・ミュチュエル地元・地方共同銀行がBFCMを支配しており、それぞれBFCMの株式資本の93%及び5.1%を所有している。

BFCMグループ

現在のBFCMグループの構成は1992年に行われた再編活動の結果である。再編は、BFCMの親会社（地元共同銀行、CF de CM及び11の連合体）の共同活動を、BFCMの多様な業務と区別することにより、BFCMグループの様々な事業体が遂行している機能を明確にすることを意図していた。

BFCMは、BFCMグループ内の子会社を所有し、その活動を調整している。当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野において業務を行っている。BFCMはクレディ・ミュチュエル - CM11グループの主要なリファイナンス機能を遂行している。BFCMは支払処理、貸付事業及び金融工学の業務を遂行することにより、大企業及び地方自治体との金融関係に責任を負っている。BFCMはまた、投資ファンドのカストディアンとしても行っている。

BFCMは以下を所有している。

- CICグループの親会社及びネットワーク銀行のトップであり、投資、資金調達及び市場業務も行っているCICの100%（直接及び間接的の所有。93.7%はBFCMが直接所有し、6.3%はBFCMとACM・ヴィ・SAの子会社であるミュチュエル・アンヴェスティスマン（*Mutuelles Investissement*）が所有している。）
- 特に、ACM IARD SA及びACM・ヴィ・SAを管理し、損害保険、賠償責任保険、個人保険及び生命保険部門における保険商品ラインを開発及び管理するグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（GACM SA）の52.8%
- フランス内外の事業分野別の様々な専門機関（バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、コフィディ・グループ（Cofidis Group）、ドイツのタルゴバンク（Targobank in Germany）、スペインのタルゴバンク（Targobank in Spain）、CM-CIC・アセット・マネジメント（CM-CIC Asset Management）、CM-CIC・ファクトール（CM-CIC Factor）等を含む。）

BFCM、CIC、GACM及びこれらの事業分野別の様々な専門機関が共にBFCMグループを構成している。

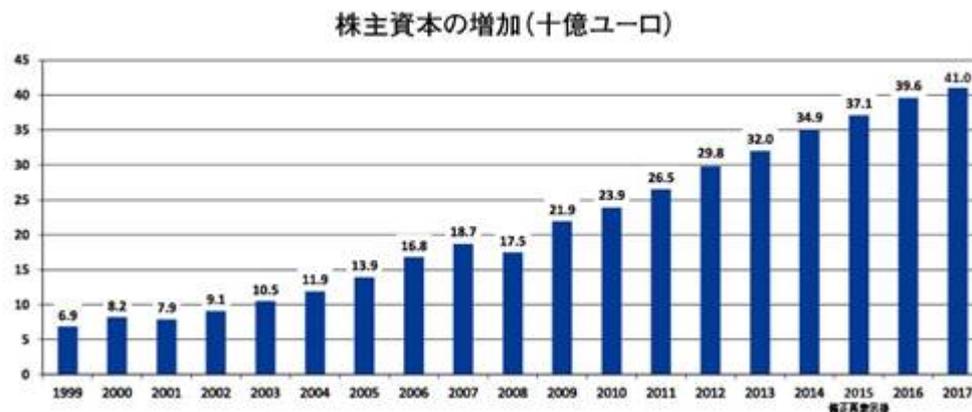
主要な数値 - 支払能力比率及び格付（クレディ・ミュチュエル - CM11グループ）

（単位：百万ユーロ）	2017年度	2016年度
銀行業務純益	14,009	13,302
営業利益	4,680	4,273
当期純利益	2,427	2,624
本グループに帰属する当期純利益	2,208	2,410
費用収益比率 ^(注1)	60%	62%

(注1) 銀行業務純益に対する諸経費の割合

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの欧州支払能力比率

2017年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの報告された株主資本は、純利益を充たした結果、2016年12月31日現在の396億ユーロに対し、410億ユーロとなった。



本グループのリスク加重資産は、2016年12月末の2,071億ユーロに対し、2017年12月末は1,984億ユーロであり、信用リスクは約90%を占めた。2017年末の普通株式等Tier 1 資本（経過措置を除く。）は326億ユーロであり、1年間で5%増加した。

2017年末の普通株式等Tier 1 比率は16.5%（経過措置を除く。）であり、純利益の繰越し及びリスク加重資産の減少により、2016年12月31日と比較して1.5ポイント上昇した。全体の自己資本比率は19.9%（経過措置を除く。）であった。

レバレッジ比率は5.9%（経過措置を除く。）であった。

IFRS第9号の適用については、2018年1月1日付の初度適用は、普通株式等Tier 1 比率に15ベース・ポイントの限定的な影響を与えるものと予測される。

格付

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの2017年末現在の格付は下表に示すとおりであり、他のフランス及び欧州の会社の格付と比べて有利なものとなっている。

	スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期	A	Aa3	A+
短期	A-1	P-1	F1
見通し	安定的	安定的	安定的

当年度中、格付機関全3社 - スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ - が、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの短期・長期格付を確認した。（注1）

本グループの安定性及び格付を証明するために格付機関が引用した主な要素は、以下のとおりである。

- フランスのリテール・バンキング及び保険事業における堅固な営業基盤
- 比較的低いリスク選好度
- 強固な資本力及び流動性
- 高い内部資本生成能力

注1 スタンダード・アンド・プアーズについてはクレディ・ミュチュエル・グループの格付であり、ムーディーズ及びフィッチについてはクレディ・ミュチュエル - CM11グループの格付である。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むクレディ・ミュチュエル - CM11グループ全体に関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル - CM11 グループ)	2016年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル - CM11 グループ)	2015年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル - CM11 グループ)	2014年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル - CM11 グループ)*	2013年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル - CM11 グループ)
自己資本	32,611	31,227	28,968	26,332	22,646
支払能力比率(注) (最低必要資本を含む。)	20.3%	18.5%	18.2%	17.9%	14.6%
Tier 1 比率	17.0%	15.7%	15.0%	15.4%	14.0%

(注) 必要資本 = リスク加重資産 × 8 %

支払能力比率 = 自己資本 ÷ リスク加重資産

支払能力比率は 8 % を下回らないものとする。2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

* バーゼル に基づいた数値

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの組織及び事業分野

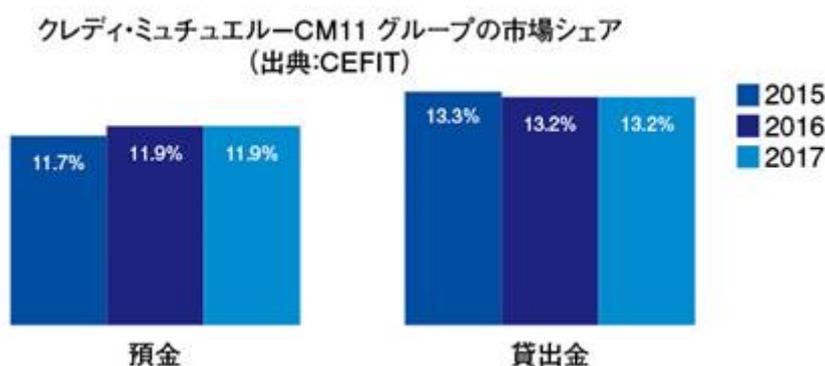
本グループは、本グループを管理する11の連合体を通じて、公的機関に対して本グループの代理を務め、本グループの利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーとなっている。

競争力に関する順位^(注1)はクレディ・ミュチュエル・グループ全体のレベルで分析される。クレディ・ミュチュエル・グループのリテール・バンキング及び保険事業分野はフランスにおける主要なリテール・バンキング及び保険会社を構成している。クレディ・ミュチュエル・グループは銀行貸出金において17.1%、預金において15.5%の市場シェアを有している。

注1 順位の出所は、内部情報に基づく場合を除き、明記されている。

CEFITとは、フランス銀行の地域金融集中化部門 (Centralisations Financières Territoriales) である。

本グループの預金及び銀行貸出金の市場シェアは、それぞれ11.9% (変化なし) 及び13.2% (変化なし) であった。



日常の銀行業務に関する専門知識と電話機能の結合において10年以上の経験を有するクレディ・ミュチュエル - CM11グループは、フランスにおいて銀行取引と電話機能を組み合わせて提供した最初の大手銀行であり、この機能の利便性を確信している1.3百万の顧客を有している。ユーザーに新たな答えをもたらす市場において、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、アバント (Avantoo) の提供によって、その専門知識と「フィジカル」銀行 - フィジカル・ネットワークとデジタル・バンクの組み合わせ - としての位置付けを再確認した。2017年7月に開始されたアバントは、以下のような完全なサービスを提供している。

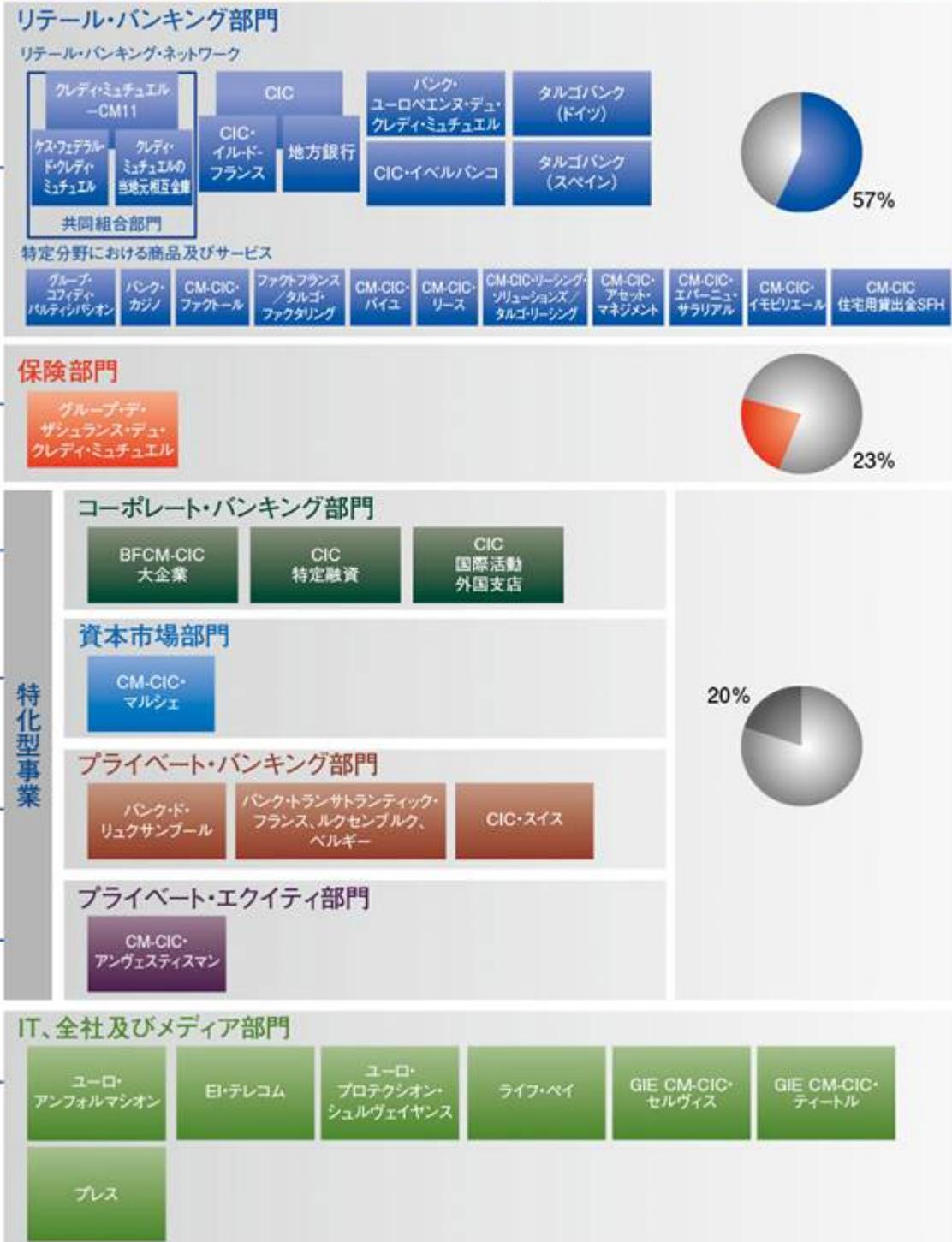
- ペイメントカードと一体の当座預金口座
- 内部・外部振替に関するモバイル・インターネット口座追跡 (アプリケーション) (RIBエディション) といった高機能遠隔サービス

- 電話契約（50 GB携帯電話プラン）

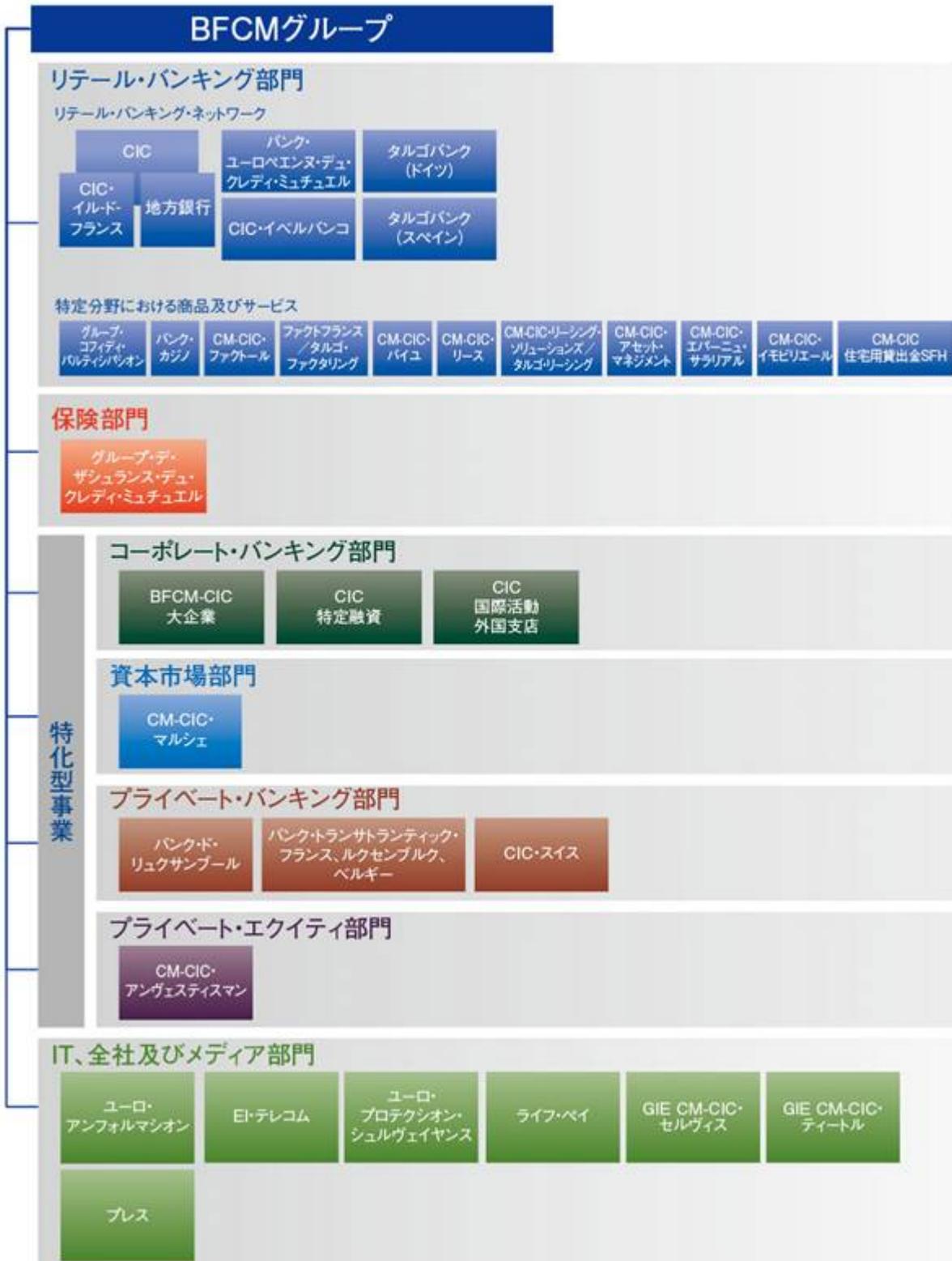
クレディ・ミュチュエル - CM11グループの事業分野

クレディ・ミュチュエル-CM11グループ

事業分野毎の
 2017年度純利益への貢献度



BFCMグループの簡易組織図（2017年12月）



本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的な事業であるリテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの中心的な事業で、その銀行業務純益の68%を占めている。これには、クレディ・ミュチュエルの地元銀行、CICの銀行ネットワーク、バンク・ユーロペヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (Banque Européenne du Crédit Mutuel)、CIC・イベルバンク (CIC Iberbanco)、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン・グループ、バンク・カジノ並びにネットワークがその商品を販売している全ての専門的な活動 (保険仲介、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資金管理、従業員貯蓄、電話、リモート監視並びに不動産販売等) が含まれる。

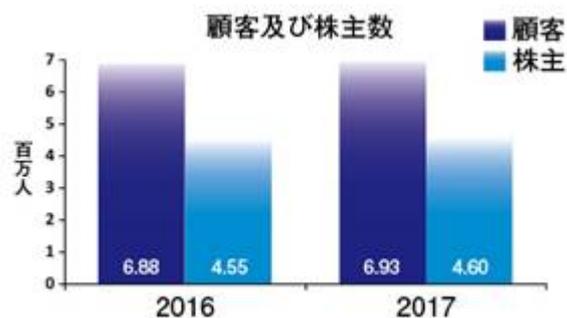
活動に関しては、預金の受入れが5%増加し、2017年末の預金総額は2,539億ユーロとなった。貸出金残高も同様の比率 (5.2%) で増加し、3,081億ユーロとなった。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

クレディ・ミュチュエルの支店ネットワーク

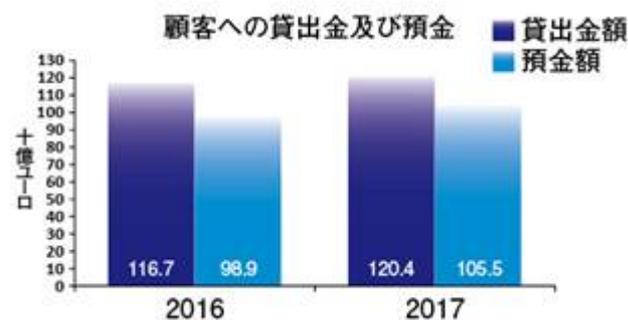
クレディ・ミュチュエル - CM11の支店ネットワークは、規制関連領域とも称され、引き続き顧客基盤を拡大した。現在の顧客数は6.9百万であり、このうち88%が個人顧客である。

地元のクレディ・ミュチュエルの銀行のメンバーである顧客の数は現在4.6百万である。これは、顧客の約81%が、特に株主総会において、地元の共同銀行に影響を及ぼす決定に積極的に参加できることを意味する。



クレディ・ミュチュエルのネットワークが管理する2017年末現在の貸出金残高は1,204億ユーロであり、2016年度から3.2%増加した。住宅用貸出金 (916億ユーロ) は貸出金残高の76%を占め、3.4%増加した。企業顧客及び会社向けの投資用貸出金も3.5%増加し、年末現在で197億ユーロに達した。

2017年末現在の管理貯蓄は合計で1,514億ユーロであり、5.2%増加した。要求払口座 (14.4%増の287億ユーロ) 及び預金通帳口座 (8.5%増の405億ユーロ) の預金残高は特に高かった。クレディ・ミュチュエルのネットワークの顧客向け生命保険の残高は、2017年末現在、合計で371億ユーロであり、主にマルチ・インベストメント契約により、3.1%増加した。

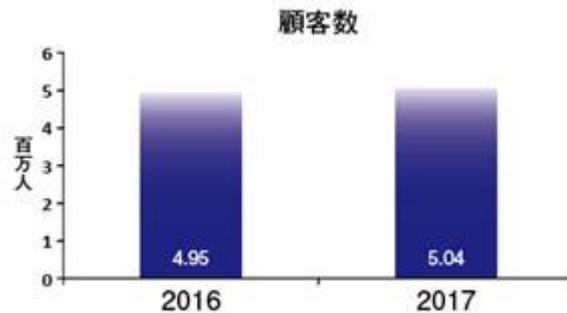


サービスに関しては、保険契約数 (3.1%増の9.45百万件)、携帯電話契約者数 (5.8%増の722,000人) 及び遠隔監視契約数 (1年で4.2%増の約152,000件) が増加し、引き続き成長した。

CICの銀行ネットワーク

銀行ネットワークはCICの中心的な事業である。2017年12月31日現在、CICの銀行ネットワークは、パリ地域圏におけるCICのネットワーク並びにCIC・リヨネーズ・ド・バンク (CIC Lyonnaise de

Banque)、CIC・エスト(CIC Est)、CIC・ノール・ウエスト(CIC Nord Ouest)、CIC・ウエスト(CIC Ouest)及びCIC・シュドゥエスト(CIC Sud Ouest)の地方銀行5行を含む1,941の支店で構成されている。2017年度の顧客数は前年末から1.9%増加して5百万(このうち4.1百万(81%)は個人顧客である。)の大台に乗った。

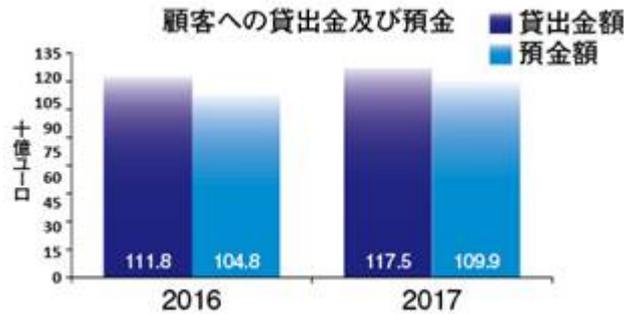


顧客貸出金残高は5.1%増加して1,175億ユーロとなった。貸出金残高の増加は住宅用貸出金(29億ユーロ(4.4%)増の691億ユーロ)及び投資用貸出金(26億ユーロ(8.7%)増の328億ユーロ)の増加によるものであった。

顧客預金は1,099億ユーロとなり、50億ユーロ以上増加した。これは主に、貯蓄の低金利から恩恵を受けた当座預金(69億ユーロ増)及び通帳預金勘定(24億ユーロ増)によるものであった。一方、市場金利の預金は減少した。

サービスに関しては、CICネットワークの顧客は、10.2百万件(6.4%増)の損害保険契約、470,000(5%増)の電話回線及び98,700件(8%増)の遠隔監視契約を保有していた。

2017年度は、CICの企業ネットワークにおける信用需要が特に高かった。新規の投資用貸出金は12%増加し、企業ネットワーク全体のコミットメント額は6.1%増加した。各企業は、業務専門家の専門知識、支店ネットワーク、駐在員事務所並びに国際的支援に関してはドイツとスペインにおける本グループのプレゼンスを利用することができる。また、安全性の高いソリューションを利用して、各自の取引を管理することも可能である。



バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「BECM」という。）

BECMは広く分散されたヒューマン・スケールのネットワーク銀行であり、企業及び不動産業者を対象としている。BECMは408名の従業員と51の支店を有し、顧客との手の届く距離を保ち、また意思決定プロセスが短い。BECMは、フランス国内及びドイツで事業を行っており、また以下の市場及び活動領域を対象としている。

- 小・中・大企業。BECMのサービスがクレディ・ミュチュエル・CM11連合体のサービスを確実に補完するように、地域毎に適切に対象を絞っている。
- 主に住宅部門におけるフランスの不動産開発向けの資金調達
- フランス及びドイツの不動産会社
- 小売り、運輸及びサービス部門における大口顧客のための流入の管理

BECMは、CICの地方銀行とは機能横断的に、またクレディ・ミュチュエルの支店ネットワークに対しては支援ベースで協力している。

BECMは、企業顧客に対して、投資資金調達における高度な技術的専門知識及び各自の戦略を支援するサービスを提供している。不動産市場の大手企業については、本グループのリテール・バンキング・ネットワーク及び不動産子会社と連携して、本グループのノウハウに注力し、総合的に取り扱っている。BECMは、ドイツの大手企業（フランスで活動する企業を含む。）及びフランスのグループのドイツ子会社とも連携している。フランクフルト、デュッセルドルフ、シュツットガルト、ハンブルク及びミュンヘンを拠点とするチームは、ドイツの顧客のニーズに合わせた個別のソリューションを設計している。

2017年12月末時点で月次平均資本により測定されたオン・バランスシートの貸出金は、11.8%増の140億ユーロとなった。

CIC・イベルバンク

CIC・イベルバンクは、フランス国内の37支店で働く176名の従業員を有し、2017年度には9,200名を超える新規顧客を獲得して、顧客ポートフォリオは8.2%増の53,600名となった。

預金は13.3%増加して683百万ユーロとなり、貸出金残高は18%増加して913百万ユーロとなった。

損害保険（2017年末の契約総数は20%増の45,700件）及び携帯電話事業（2017年末の加入者数は13%増の6,130名）は非常に大きく成長した。

CIC・イベルバンクは、新支店3店（サント＝ジュヌヴィエーヴ＝デ＝ボワ、ル・ランシー及びモンテソン）の開設によってその開拓計画を引き続き実施した。2018年度にはエクス＝アン＝プロヴァンス、リヨン及びシュシー＝アン＝プリにおいて新たに3支店の開設が計画されている。

ドイツのタルゴバンク

タルゴバンクは、リテール市場において、中期計画「タルゴバンク2020」の一環として2016年度に開始したイニシアチブを続行、推進した。

消費者金融市場における同行の市場シェアは、2013年度から2015年度の間5%低下したが、当年度は引き続き成長した。市場シェアは2016年度に5%上昇した後、2017年度には4%上昇し、成長に力強い弾みがついたことが確認された。

2015年度は28億ユーロ、2016年度は24%増の34億ユーロであった新規貸出金（バンダー・クレジットを除く。）の総額は、2017年度はさらに18%増加して、初めて40億ユーロの大台を超えた。

この結果、貸出金残高は12ヶ月間で12億ユーロを上回る増加となり、2017年末には134億ユーロに達した。

オンライン及び電話による貸出金の成長は特に好調であった。遠隔販売経路は47%増加し、現在では新規貸付の4分の1を占めている。

一方、対面販売経路（支店及びモバイル・アドバイザー）による新規貸出金の販売も引き続き好調であり、8%増加した。

オンライン及び提携ディーラーのネットワークを通じて販売された新規の自動車ローンは400百万ユーロに達し、2016年度から39%増加した。

顧客預金も2017年度に約15億ユーロ増加し、年末には146億ユーロに達した。有利な市況及び2016年度に提供を開始した「プラス・デポ」の成功の拡大が、金融貯蓄（年末には113億ユーロとなった。）の787百万ユーロ増に貢献した。

企業向け市場では、2017年10月中旬、企業顧客向け商品の範囲が、小規模事業及び中小企業向けに開発された商品ラインの発売によって拡大された。当初は10支店で販売を開始したこの商品ラインは、2018年度には段階的にネットワーク全域で展開される予定である。

加えて、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のドイツにおけるファクタリング及びリース事業（当初、2016年度にBFCMにより取得された。）のタルゴバンクへの譲渡が、2017年夏に完了した。これらの事業は既に2016年7月20日以降、タルゴバンクのチームにより運営管理されていたが、2017年度最終四半期には本グループのコンピューター・システムに移行した。

これらの事業の販売活動は、特にリファイナンスに関して、タルゴバンクとの具体的な最初の相乗効果から恩恵を受けた。

スペインのタルゴバンク

2017年度、BFCMは、150百万ユーロの増資を含む取引により、タルゴバンク・スペインの完全な支配権を取得した（株式資本の51%から100%まで増加）。この支配権の変更を受けて、2016年度には経営陣の変更を行った。

スペインの経済活動の主要な中心部に位置する132の支店を有する多目的銀行であるスペインのタルゴバンクは、約121,000名の顧客（大半が個人である。）を有する。

2017年末の顧客貸出金総額は大幅増の23.5億ユーロ、顧客預金の総額は前年末から2.8%減の約20億ユーロであった。

各支店の販売努力の結果、実顧客数は増加し、データの品質は改善した。加えて、2017年度は販売ネットワークの専門化（一般/企業/大会社）の移行初年度であり、その恩恵は移行の実施が完了する2018年度下半期にもたらされる見込みである。

リテール・バンキングの付随業務

これらの業務には自身の販売経路並びに/又はクレディ・ミュチュエル - CM11グループの地元相互銀行及び支店を通じて自身の商品を販売する専門子会社が含まれ、消費者金融、ファクタリング及び債権の管理、リース、資金管理並びに従業員貯蓄の分野がある。

消費者金融 - コフィディ・パルティシパシオン・グループ

70.6%を所有しているコフィディ・パルティシパシオン・グループは、消費者金融、支払手段及び銀行業務（当座預金、貯蓄、オンライン取引及び投資）等の幅広い金融サービスを設計、販売及び管理している。

同グループは、金融商品及びサービスの販売に特化した以下の3つのブランドを有している。

- 欧州のオンライン金融及び自動車ローンの専門会社であり、フランス、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー、スロバキア及びポーランドを拠点とするコフィディ（Cofidis）。
- オンライン銀行であるモナバンク（Monabanq）
- 消費者金融の統合の専門企業であるクレアティス（Créatis）

消費者金融が好転する中、2017年度に販売は力強く推移した。これは特に、自動車ローン、ベンダー・クレジット並びにスペイン及びイタリアにおけるパートナーシップによるものであった。もう1つ有利な要因となったのは、本グループがリボルビング・クレジットへの投資を継続しても、個人向け貸出金及び買戻しが増加したことである。

コフィディ・グループの顧客貸出金残高は、2017年末現在、総額109億ユーロ（8%増）であった。

ファクタリング及び債権の管理

フランスにおけるファクタリング事業は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの長年にわたる顧客売掛債権金融及び管理の専門企業であるCM-CIC・ファクトールと、いずれも2016年7月にゼネラル・エレクトリックから取得した2つの会社、ファクトフランス (Factofrance) 及びコファクレディ (Cofacredit) を中心に構築されている。

2017年12月31日現在、これらの事業体は全体で、以下のとおり、フランス市場の20%超を占めていた。

- 購入債権は約680億ユーロ (2017年度中2.4%増加)
- 輸出収益は140億ユーロ (2017年度中4.7%増加)
- 12月末の残高総額は117億ユーロ (2017年度中14.3%増加)

フランスにおけるリース

CM-CIC・バイユ (CM-CIC Bail) 及びCM-CIC・リーシング・ソリューションズ (CM-CIC Leasing Solutions)

有利な環境の下、また機器の所有より使用が選択されることが多いこの時代に、CM-CIC・バイユは2017年度も、特に自動車ファイナンス市場において急速に成長を続けた。

新規事業の総額は、2016年度と比較して0.6%増の42億ユーロとなった。約113,000件のリースがアレンジされ、企業、事業顧客、自営の専門家及び個人の投資需要を満たした。

リース残高の増加 (469百万ユーロ増の77億ユーロに達した。) 及び商品とサービスの多様化により、高い収益性を保つことができた。

CM-CIC・バイユとCM-CIC・リーシング・ソリューションズは成長を続け、新規事業は50億ユーロの大会を超えた。これには約10億ユーロの国際的事業が含まれている。フランスでは、ネットワークにおける活動が活発で、新規のリース取引は2.8%増加し、まだ開始されていない契約の総額は14.5%増加した。

CM-CIC・リース (CM-CIC Lease)

CM-CIC・リースは、2017年度には新規の不動産リース取引件数が前年度比5%増加し、ファイナンス契約は303件となったと報告した。この数値には、自社のみで又は貸出金プールへの参加を通じて実行したファイナンス617百万ユーロが含まれており、これは若干 (2%) 減少した。この新規事業により、不動産リース残高の総額は2.5%増の約46億ユーロとなった。

事業はバランスが取れ、平均リース額は引き続き安定していた。新規事業は国全体を対象とする多様な資産で構成されていた。前年と同様、物流拠点プロジェクト・ファイナンスの中で最大の割合 (新規事業の25.2%) を占めたが、前年との比較では3.3ポイント減少した。商業用不動産は全体として若干増加した (新規事業の22.2%、2.3ポイント増)。オフィス・ビル及び産業拠点への投資は、それぞれ15.8% (0.6ポイント増) 及び14.2% (1.1ポイント減) を占めていた。

過去3年間に於いて新規事業の内訳がほとんど同様であったため、不動産の種類別の主要な残高は次第にバランスの取れた状態になりつつある。物流拠点及び倉庫の割合は若干 (0.7ポイント) 減少して残高の20.8%となり、商業用不動産は23.4% (0.3ポイント減)、産業拠点は21.2% (0.5ポイント減) を占めた。残りの既存リースは、オフィス・ビル (15.3%)、医療施設 (8%)、ホテル (9.2%) 及びその他の施設 (2.1%) といった幅広い部門を対象としていた。

顧客からの純受取利息は2017年度に4.5%増加した。営業費用は全体で1.7%増加したが、これは主にネットワークによる不動産リース金融の提案作成を支援するアプリケーションの開発によるものであった。クレディ・ミュチュエル - CM11グループに支払われた手数料の総額は、5.3%増の21.2百万ユーロであった。貸倒引当金繰入 / 戻入 (純額) は低く保たれ、当期純利益は14.4百万ユーロまで急激に増加した。

ドイツにおけるファクタリング及びリース

クレディ・ミュチュエル - CM11グループが2016年度に取得したファクタリング及びリース事業はその子会社タルゴバンクに統合され、タルゴ・ファクタリング (Targo Factoring) 及びタルゴ・リーシング (Targo Leasing) の名称で営業している。

新規リース契約は、2016年度の379百万ユーロから2017年度の453百万ユーロまで、20%増加した。

ファクタリング部門における購入債権の額は、2016年度の449億ユーロに対し、2017年度は475億ユーロであった。

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント (CM-CIC AM)

CM-CIC・アセット・マネジメント (CM-CIC AM) はクレディ・ミュチュエル - CM11グループの資産管理の専門会社であり、2017年末現在、フランス市場で5番目に規模の大きな資産管理会社であった。CM-CIC AMの全ての販売ネットワークにより販売される資産クラス毎に異なる環境の中、CM-CIC AMは2017年度も成長を続けた。

2017年12月31日現在、CM-CIC AMの管理資産は630億ユーロであった。これは、銀行子会社である資産管理会社の中で7.46%の市場シェアに相当する（出所：シックス・フィナンシャル・インフォメーション・フランス）。収益は2016年度と比較して9%の急激な増加となり、252.3百万ユーロとなった。

これに加えて、その子会社であるポートフォリオ会社、CM-CIC・ジェスチョン (CM-CIC Gestion) の管理資産は、約13%増の117億ユーロとなった。

2017年度において、CM-CIC AMの管理の品質は、以下のとおり認められた。

- 分散投資ファンドのレンジが2年連続で受賞。3年間分散投資ファンドのベスト・レンジで「ル・ルヴェニュー」誌の金賞、5年間分散投資ファンドのベスト・レンジで「ミュー・ヴィーヴル・ヴォートル・アルジャン」のゴルベイクを受賞
- 3年間国際債券ファンドのベスト・レンジで「ル・ルヴェニュー」誌の金賞受賞
- ユーロップ・グロース (Europe Growth) 及びCM-CIC・ディナミック・アンテルナショナル (CM-CIC Dynamique International) の各ファンドは、3年連続で「ミュー・ヴィーヴル・ヴォートル・アルジャン」「パフォーマンス」のラベルを授与された。

CM-CIC・エパーニュ・サラリアル

CIC及びクレディ・ミュチュエルの従業員貯蓄事業の中心であるCM-CIC・エパーニュ・サラリアルの2017年末の状況は以下のとおりであった。

- 8,195.7百万ユーロの貯蓄管理 (5%増)
- 86,712社の法人顧客 (6.9%増)
- 従業員1,296,840人の貯蓄管理 (2.9%減)

貯蓄の増加は、純流入の増加132.3百万ユーロ及び貯蓄の評価額の増加514.3百万ユーロによるものであった。

2016年度に見られた回復は、2017年度に以下のとおり確認された。

- 2017年度の流入額は全期間を通じて高く、2016年度と比較して12.4% (12.24億ユーロ) 増加した。
- 12,751件の新規契約により、契約の販売は7.9%増加した。
- 新規契約にかかる支払は、総額169.4百万ユーロ (30%増) であった。

流出額は合計で10.92億ユーロであった。この12.6%の増加は、大口顧客1社との契約の喪失と、FCPEの会社ミュチュアル・ファンドに関する利益確定を一因としていた。

新たな価格体系の実施並びに顧客及び資産の数の増加により、営業利益は総額56.7百万ユーロ (9.8%増) となった。

同事業の収益性 (収益及びクレディ・ミュチュエルとCICのネットワークに対して支払われた手数料) は総額35.6百万ユーロであり、収益は4.7百万ユーロ (28.7%増) であった。

ネットワークに対して支払われた手数料の総額は、9.5%増加して30.9百万ユーロとなった。

当年度はネットワークの実地訓練と支援の各イニシアチブに積極的に取り組んだ。

重要なインターネット・ツール (シミュレーター、キャピタル・ゲイン/ロス・ディスプレイ等) が配布され、またデジタル技術の中心に人間的要素を加えるため、設計に対する多額の投資が継続される。

最後に、CM-CIC・エパーニュ・サラリアルは、モネティコ・レスト (Monetico Resto) に関するエデンレッド (Edenred) とのパートナーシップ拡大のための協議に参加した。

その他

不動産 - CM-CIC・イモビリエール (CM-CIC Immobilier)

子会社であるCM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエ（CM-CIC Aménagement Foncier）、アトラクシア・プロモション（ATARAXIA Promotion）及びCM-CIC・レアリザシヨンジモビリエール（CM-CIC Réalisations Immobilières）（SOFEDIM）を通じて建築用地及び住宅の開発を行っている。CM-CIC・アジャンシイモビリエール（CM-CIC Agence Immobilière）（AFEDIM）を通じて新築住宅を販売し、CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエール（CM-CIC Gestion Immobilière）を通じて投資家のために住宅を管理している。CM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・パルティシパシヨンジモビリエール（CM-CIC Participations Immobilières）を通じて不動産開発取引に関連する融資も行っている。

CM-CIC・アジャンシイモビリエールは、本グループが顧客に提供する商品の多様性を象徴しており、2017年度の契約住宅は2016年度を13%（1,100軒増）上回る9,904軒となった。同社はフランスの主要な新規不動産仲介業者である。

CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエールはゼンインベスト（ZENINVEST）の4,534件の管理マンドートを取得し、CM-CIC・アジャンシイモビリエール経由の購入者の53%が本グループ内の管理マンドートに署名した。

2017年度において、CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエは、976件の契約建築用地を有し、また不動産開発については、アトラクシア・プロモションは518軒の契約住宅を保有していた。

クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFH（Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH）

2017年度において、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFHは、以下のとおり、総額20億ユーロに上る2件の発行を完了した。これはクレディ・ミュチュエル - CM11グループの中期及び長期のリファイナンス・ニーズの約13%に相当する。

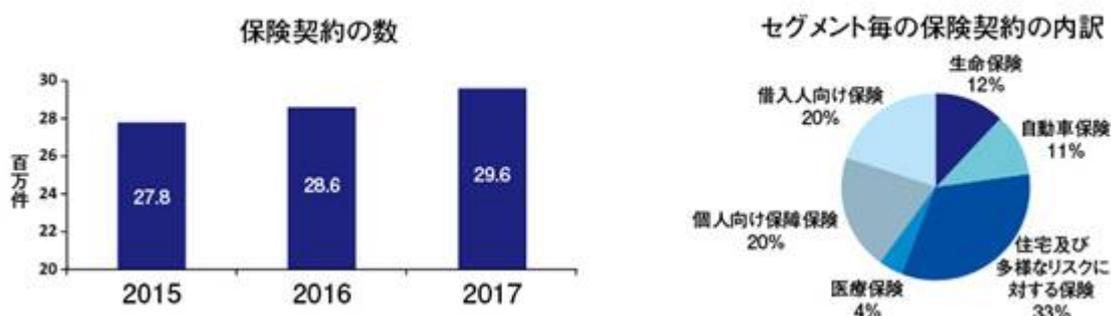
- 750百万ユーロ、8年満期の発行（2月）
- 12.50億ユーロ、10年満期の発行（9月）

上半期に行われたフランス総選挙をめぐる緊張した期間を除き、2017年度は全体として発行体にとっては非常に良い年であった。これは欧州中央銀行（ECB）の非常に緩和的な政策のためである。

2018年度、当行は、主要中央銀行が金融政策の正常化に向かう可能性が非常に高い時期に、市場における本グループのリファイナンスに対して重要な貢献を続けていく予定である。

本グループの第2の事業分野である保険部門

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの保険事業は、29.6百万件の保険契約を10.7百万人（3.5%増）の加入者に提供している。



GACMの収益合計、102億ユーロは、損害保険契約の販売量の高さや生命保険におけるリポジショニングの成功を反映している。

総収入保険料は2016年度と比較して5.2%減少し、損害保険料（46億ユーロの収益）が市場をはるかに上回る5.2%の比率で増加したという事実を覆い隠した。

収入の内訳：

百万ユーロ	2017	2016	変化
損害保険	1,850	1,751	5.6%
うち自動車	1,014	948	7.1%
個人保険	2,728	2,601	4.9%

うち借入金	1,370	1,311	4.5%
損害保険小計	4,578	4,352	5.2%
生命保険	5,493	6,287	-12.6%
その他	142	138	2.7%
統合収入保険料合計	10,213	10,778	-5.2%

生命保険商品及び貯蓄型保険商品の総収入保険料は、2016年度と比較して12.6%減（市場は1.8%減）の55億ユーロとなった。この減少は、現在の持続的な低金利環境を考慮してユーロ建ての流入を制限するためにGACMが採用した戦略によるものである。ユニットリンク（UL）保険契約の割合は2016年度の2倍超（2017年度は25.9%）に増加し、流入総額に占める割合は市場の数値（27.9%）とよりバランスの取れた状態となった。

正味収入保険料は大幅に減少したものの、黒字を保った。

損害保険の収入保険料は、以下の2つの要因により、5.6%（市場は2.4%）増加して、19億ユーロとなった。

- 自動車保険契約（451,000件）及び住宅所有者保険契約（378,000件）の記録的な件数
- 解約率の低下傾向

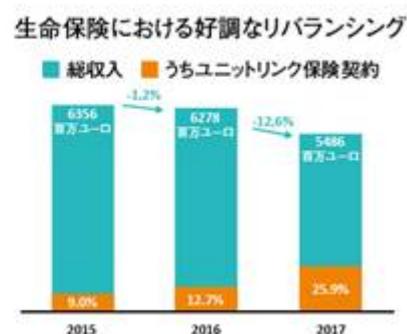
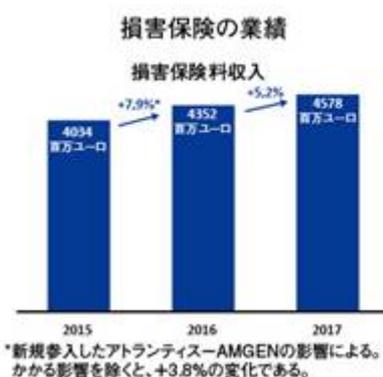
自動車保険のポートフォリオは6.0%、住宅所有者保険のポートフォリオは4.6%増加した。

法人顧客向け商品は引き続き拡大、改良され、ネットワークがより広範な顧客基盤に向けて保険を提供するのに役立った。損害保険及び団体医療保険のポートフォリオは、ネットワークによる同市場を捕捉する取組みの成功を反映し、引き続き着実に成長した。

個人保険の収入保険料は、4.9%（市場は4.5%）増の27億ユーロであった。

2016年度にANI（Accord National Interprofessionnel - 全国部門間契約）が本格展開された後、個人医療保険のポートフォリオは1.9%増加した。2016年度は特に解約率が高かったが、これは通常に近い水準まで回復した。しかしながら、規制や市場の状況は近年大きく変化しており、この市場における継続的成長を確保するには、新たな医療保険戦略が極めて重要である。2018年度上半期には、新設計の商品や、ネットワークのための新たな販売支援ツールが導入される予定である。

個人向け保障保険では、2017年度は、様々な販売キャンペーンが開始され、また新たな傷害保険契約の販売をサポートする劇的に改良された販売ツールが導入されたことが特徴である。新規事業は23%超の増加となり、このポートフォリオの約10%の成長を可能にした。



コーポレート・バンキング部門

コーポレート・バンキング部門には、大企業／機関顧客向け金融、付加価値金融（プロジェクト／資産金融、輸出金融等）、国際活動及び外国支店による融資が含まれる。

その結果コーポレート・バンキング部門は171億ユーロの貸出金（4.6%増）及び66億ユーロの預金（29.7%増）を管理している。

大口顧客：法人及び機関投資家

ユーロ圏における成長の回復と投資の増加傾向を特徴とする経済環境の中、2017年度の大口顧客部門のコミットメントの総額は増加した。法人及び機関投資家向け事業に再び焦点を合わせた後、下半期期

首現在の本グループの子会社の活動を除くと、エクスポージャーの総額（受領した保証を除く。）は176億ユーロから181億ユーロまで増加した（3.3%増）。オン・バランスシートの残高は10%の大幅増（2016年末の38億ユーロに対し、42億ユーロ）となった。オフ・バランスシートの保証（保証及びリース参加）は1年前の41億ユーロに対し、39億ユーロまで減少した。オフ・バランスシートの融資 - 未引出供与契約 - は5.7%増加した（92億ユーロに対し、97億ユーロ）。

銀行離れが進む中、販売及びマーケティング・レベルでは新発債市場を重視する成長イニシアチブが推進され、CICも数件の発行に参加した。部門のさらなる多角化を通じてコミットメントの集中度を下げるために、リスク選択方針が維持された。当年度の貸倒引当金の繰入/戻入（純額）は、抑制された状態を維持した。2017年末時点の預金は、要求払勘定44億ユーロを含む59億ユーロ（1年前は37億ユーロ）であった。これに加えて、保管対象外のUCITS（100億ユーロ）を除くマネー・マーケットUCITS53億ユーロ（前年度は72億ユーロ）があった。

特に規制及びコンプライアンスの問題について大企業のアカウント・マネジャーを教育する努力が年度を通じて続けられた。販売イニシアチブをより効率的に監督、調整する努力の一環として、事業の監視及びカウンターパーティの収益性測定手段の改善を目指すITプロジェクトが継続された。大企業の特定のニーズに応えるため、第4四半期には情報システム固有のツールの統合を専門とするプロジェクト管理サポート・チームが設置された。本グループの重要な開発優先事項の1つであるキャッシュ・マネジメントでは、資金の管理及び監視（電子決済の受理プラットフォーム等）をどのように改善、最適化するかにあつての協議がなされた。

マイナス金利環境の中、2017年12月31日時点の銀行業務純益は85百万ユーロとなった。この数値には、引き続き大企業が牽引役となっている相互販売からの財務への貢献は含まれていない。

特定融資

過年度の傾向は今年度も続いた。全てのステークホルダーは同じ市場（銀行、投資ファンド、資本市場、機関投資家）で事業を行っている。そのため、利用可能な資産はこの過剰流動性を吸収するには不十分であり、営業利益率及び構造への圧力につながっている。

このような非常に競争の激しい環境にもかかわらず、2017年度は、業績及び利益の両面で良好な年であった。銀行業務純益（191百万ユーロ）及び営業総利益（131.4百万ユーロ）（税額控除を除く。）は記録的な高水準を維持した。貸倒引当金の繰入/戻入（純額）は、非常に低水準であった（2016年度の30.2百万ユーロに対し、16.6百万ユーロ）。これは、買収ファイナンスからの戻入によって、苦境の続く船舶部門への繰入が相殺されたためである。プロジェクト・ファイナンスについては、新規繰入額が2016年度におけるあるプロジェクトからの戻入額と同額であったため、貸倒引当金の繰入/戻入（純額）はなかった。

当事業分野の税引前当期純利益（税額控除を含む。）及び銀行業務純益に対するCM-CIC・プライベート・デット（CM-CIC Private Debt）の貢献額は、2016年度の132.2百万ユーロから155百万ユーロまで、大幅に増加した。

2017年12月31日現在のコミットメント総額（121億ユーロ）は、好調な販売活動が為替のマイナス効果（ユーロに対する米ドルの値下り）により相殺されたため、2016年度（127億ユーロ）から若干減少した。子会社であるCM-CIC・プライベート・デット（会計上連結されていない。）を通じて行う第三者のための管理事業の開発は2017年度も続けられ、CM-CIC・プライベート・デットのロンドン支店が新設されたほか、2017年度には欧州の大型株に融資する上位社債ファンドや、インフラ融資のための一任勘定ファンドが設定され、CICのプロジェクト・ファイナンス・チームの業務フローを活用する予定である。2016年度に設定されたCIC・メザニン・4及びCIC・デット・ファンド・2の両ファンドは、2017年度に高水準の成績を達成した。CM-CIC・プライベート・デットは現在、20億ユーロを管理している。

買収ファイナンス

本グループは、各種取引に最適なファイナンスの構築に必要な専門知識及びノウハウの提供を通じて、顧客の事業譲渡並びに外部成長及び発展に係る計画を支援する。

販売及びマーケティングに関しては、特にスモール及びミッド・キャップ部門において好調であった。新規の事業取引に関してリスクとリターンの比率に細心の注意が払われた。こうした慎重なアプローチは、低リスク特性の高品質なポートフォリオに反映された。

市場の流動性が高まったため、フランス及び銀行の海外支社の両方でマージンの低下及び仕組みへの圧力の影響が感じられた。

資産ファイナンス及び証券化

船舶、海底油田（原油価格の継続的な低迷を背景とする。）及びガス輸送を含む一定の事業部門では不利な環境が続いた。それにもかかわらず、2017年度の新規事業は、38件の新規プロジェクト（パリの9件、ニューヨーク、シンガポール及び香港の海外事業センターにおいて29件）が完了するなど、引き続き十分な成績を上げた。船舶部門の取引は6件、エネルギー部門の取引は3件にとどまった。エネルギー部門では、前年度中、海底油田で1件、ガス輸送で2件（液化天然ガス運搬船への融資）の取引が実行された。航空機部門では2017年度に27件のプロジェクト（米ドル建て新規事業の74%）が進行し、再び当事業に大きく寄与した。

本グループの堅実な投資方針及び本グループの長期顧客への支援は維持された。

航空機部門の新規事業が地域全体で均等に配分されたため、2017年度には各デスクの事業はよりバランスの取れた状態となった。アジアの拠点（シンガポール及び香港）は、当年度に同事業分野によって実行された6件の船舶取引を手配したため、最も多くの新規事業（米ドル建て新規事業の合計の42%）を生み出した。

パリで行われた資金調達取引の最適化は、再び当部門の業績に大きく貢献した。

さらに、2018年度には債権の証券化事業が再び開始される見込みである。

プロジェクト・ファイナンス

非常に競争の激しい環境において、当年度はプロジェクト・ファイナンスの事業分野が非常に活発であり、パリ・センターでは18件、海外支店（ニューヨーク、ロンドン、シンガポール）では11件のプロジェクトが進められた。2017年度の新規事業は、2017年度の当初9ヶ月間に前年度同期と比べて市場が全体で12.9%縮小（出所：グローバル・プロジェクト・ファイナンス・レビュー）した中で、2016年度と同水準であった。

この事業分野は、電力及びインフラ部門における専門知識を強化、国際化した。この事業分野の半数を超えるプロジェクトは、11件の風力発電プロジェクト及び5件の太陽光発電プロジェクト（このうちフランスは12件、北米は3件、オーストラリアは1件）を含む再生可能エネルギー部門のプロジェクトであった。スペインの廃棄物処理、オーストラリアの道路インフラ、フランス/英国及びオーストラリアの鉄道インフラ、スウェーデンの暖房ネットワーク並びにフランスの高速ネットワークを含む数件のインフラ・プロジェクトも注目に値する。天然資源部門では、米国のLNG（液化天然ガス）プロジェクトも挙げられる。

事業分野別では、2017年度における収益水準の内訳は、電力57.2%、インフラ37.5%、天然資源4%及び電気通信1.3%であった。

2017年度における収益水準の地域別の内訳は、欧州64%、アジア・オセアニア25%及び南北アメリカ11%であった。電力部門は再び2017年度の新規事業において最大の割合（年末時点の承認件数の約46%）を占めた。インフラ部門（36%）、天然資源（12%）及び電気通信（6%）がこれに続いた。

残高の地域別の内訳では欧州（62.4%）が首位を占め、アジア太平洋（16.3%）、北米（12.6%）、中東/アフリカ（8.3%）がこれに続いた。

CICは主にフランスで、ただし欧州以外（オーストラリアの2件を含む。）でも、半数を超えるプロジェクトにおいてアレンジャー又は共同アレンジャーを務めた。

国際活動及び外国支店

輸出及び国際化は、本グループの顧客にとって重要な成長段階である。本グループの役割は、国際的活動を展開しつつある会社を支援し、これに助言し、融資することである。

本グループは以下の事項を重視している。

- 適切な品揃え及び主に決済手段における適切な水準のサービスを開発することによって、変化する顧客ニーズに対応すること。
- 多市場を対象とするターゲット設定、パートナーの選定、販売会社又は事業会社の支援といったサポート及び助言的ソリューションを提供すること。このソリューションは専門的助言を行う子会社、エデクスポート（Aidexport）によって提供される。
- 信用状、国際保証、取引及び為替リスク管理といった国際貿易取引の保証及び資金調達を目的とするサービス及び商品を提案すること、並びに取引及び運転資金需要に対する融資を行うこと。

2017年度の特徴は、地政学的リスクが増大し、また新興国の成長が一様でなかったことを背景に、輸出入双方において、パイヤー・クレジット、荷為替取引及び保証の発行がさらに増加したことである。

単一の事業センター（ISO 9001）によって管理されている国際取引の処理は、5つの地域に分けられており、会社の支店と協力して現地サービスを提供する取組みがなされている。

ドイツ、スペイン及びスイスにおける本グループのネットワークを補完するため、その他の国々の顧客に対するサポートについては、戦略的なパートナーシップ、すなわちカナダではデジャルダン、中国では東亜銀行（バンク・オブ・イーストアジア）及びマグレブ地域ではバンク・マロケヌ・デュ・コムルス・エクステリユー（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）及びバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）を通じて提供される。

投資家顧客について、本グループは、債券市場並びに欧州及び世界の主要な経済セクターにおけるフランス及び海外の主要な発行体の信用リスクも分析している。

資本市場

本グループの資本市場事業は、自社のリファイナンス及び投資を目的として、また顧客のために、安全で保守的な管理手法を用いて行われている。そのチームは主にフランスに置かれているが、ニューヨーク、ロンドン及びシンガポールの支店にも置かれている。

本グループのキャッシュ・マネジメント業務は、CICを含むクレディ・ミュチュエル - CM11グループ全体を対象として行われている。この業務は銀行のバランスシート管理を伴うため、その結果は本グループのその他の業務や持株会社のバランスシートに組み込まれる。

CM-CIC・マーケット・ソリューションズと呼ばれる商業活動は、主に本グループの銀行の顧客にサービスを提供し、そのようにして、生み出された利益のほとんどをそれらに返還する。

この説明資料において示すとおり、投資業務は、最終的には資本市場事業のほとんどの利益を表す。自己勘定取引業務のために開発された専門知識は、子会社であるシゴニュー・マネジメント・SA（Cigogne Management SA）が管理するファンドを通じて顧客に提供される。

リファイナンス

2017年度において、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、市場において特に有利なリファイナンス条件を利用することができた。海外の投資家が本グループを非常に肯定的に見たことに加え、欧州中央銀行（ECB）の非常に緩和的な政策が発行体にとって有利に働いた。

全体的に見ると、市場において外部から調達された資金は、2017年末には合計で1,321億ユーロとなり、前年度（1,328億ユーロ）と実質的に同額であった。短期／中期と長期の割合は、36％／64％であった。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの2017年12月末の流動性ポジションは、以下のとおり、非常に強固であった。

- LCR（流動性カバレッジ比率）は131％であった。
- 中央財務部門が保有する高品質の流動資産は2017年末に650億ユーロまで増加した。このうち75％超はECBへの預金であり、管理が特に慎重であることを示している。
- 本グループの12ヶ月以内に満期となるホールセール資金の180％超は、本グループの財務部門が保有する、流動性のあるECB適格資産によりカバーされている。

中期及び長期の資金調達額は、2016年末の840億ユーロに対し、2017年末は合計850億ユーロ（2016年度の貸出し条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）に基づく資金の引出しを含む。）であった。

2017年度を通じて152億ユーロの資金が調達された。このうち公募形式による発行は97億ユーロ（63.8％）、残りは私募発行の形式によるものであった。

公募形式による発行の内訳は以下のとおりである。

- シニアEMTNの形態によりBFCMがユーロ建てで発行した25億ユーロ
- スイス・フラン及び英国ポンド建ての10億ユーロ（相当額）
- 米国のルール144A債及びサムライ債の発行による31億ユーロ（相当額）
- Tier 2 劣後債としての10億ユーロ
- CM-CIC住宅用貸出金SFHにより住宅債の形態で発行された20億ユーロ

2017年度、本グループは、欧州投資銀行（EIB）が提供するSME / ISE（中間的規模企業）向け貸付パッケージから、7年間で250百万ユーロに上る2回目の資金の引出しを完了した。再生可能エネルギー

ギー部門におけるEIBからの資金調達や、欧州委員会が出資する「ユンケル・プラン（Juncker Plan）」から生まれた中小企業保証パッケージ（InnovFin）といった、その他の協力分野も検討されている。

短期資金調達の総額は472億ユーロであった。このうちかなりの部分は、短期金融市場におけるユーロ建ての資金調達に加えて、英国ポンド（27%）及び米ドル（8%）建ての発行によるものであった。

商取引（CM-CIC・マーケット・ソリューションズ）

CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの顧客を対象とする市場販売活動を担当する本グループの部署である。

これら全ての事業の目的は、法人、機関投資家及び資産管理会社に投資、ヘッジ、取引及び市場金融に関する解決策並びにアフターサービスを提供することである。

CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、次の5つのユニットで構成されている。

- 流通市場ソリューションズ（為替リスク、金利リスク及びコモディティ・リスクのヘッジ、株式、債券及び「上場」デリバティブ、ファンド及び仕組商品の販売）
- 発行市場ソリューションズ（新発債、新発株式、発行体向けサービス、財務通信）
- 投資ソリューションズ（仕組EMTN、シゴニュー（Cigogne）・ミューチュアル・ファンド）
- デポジトリー・ソリューションズ（証券口座管理、ミューチュアル・ファンド・デポジトリー）
- 総合的リサーチ（経済及び戦略リサーチ、株式リサーチ、信用リサーチ）

流通市場ソリューションズは、アドバイスから実行まで多岐にわたり、金利ヘッジ、外貨ヘッジ、コモディティ・ヘッジ、債券、株式、ETF及びデリバティブ等の広範な商品を対象としている。フランスの販売チームはパリ及び地方の中心都市に拠点を置いている。販売チームはネットワークの顧客にサービスを提供している。かかる業務は、必要とされる場合は、現地の事業体を通じて海外の顧客にも提供される。通貨オプション取引は活発であったが、金利ヘッジは急速に減少した。コモディティ・ヘッジ・ソリューションの実顧客数は増加した。12月にはMiFIDによる明らかな様子見の姿勢が見られたにもかかわらず、株式業務は回復に転じた。

発行市場ソリューションズは本グループの金融取引事業分野の中心である。発行市場ソリューションズ部門は、CM-CIC・アンヴェスティスマン（CM-CIC Investissement）の資本構成部門及び特定融資チームの専門知識を活用している。この部門は、本グループのネットワークのコーポレート・アカウント・マネージャーが現地で提供するサービスの恩恵を受けている。2017年度には、「フォーカス・GE-GME」（大企業及び中規模企業の重視）と称する販売イニシアチブが本格展開された。その目的は、企業顧客及び/又は本グループの投資先を中心的なターゲットとしつつ、最も包括的な取引関係を可能とすること、並びに資本構成コンサルティングにおける地位を開拓することである。2017年度、新発債チームは36件の社債発行に参加した。当年度中、新規発行株式業務は急速に回復した（2件の新規株式公開、7件の増資、標的企業のアドバイザーとして参加した1件を含む3件の公募及び1件の資本組替え）。

最後に、当該部門は、150を超える上場会社及び非上場会社に対して、発行体向けサービス（財務通信、流動性に関する契約の締結、自己株式の取得、財務に関する事務及び証券サービス）も提供している。

投資ソリューションズは、「固定利付証券/株式/信用投資」の事業分野における専門知識を直接生かした独自の実績ある広範な投資商品を提供している。その中で、シゴニュー・マネジメント・SAIは、主に非常に高水準の流入総額（12億ユーロ）によって管理資産が19億ユーロから31億ユーロまで65%増加し、非常に良い年となった。かかる流入は、ネットワークの顧客がストック・ファンド（Stork Fund）及びUCITSファンド（主に合併・買収）を大量に引き受けたことを反映している。

投資ソリューションズ事業は、2017年度に再び大幅に増加した。EMTN残高は39億ユーロから45億ユーロ（CIC EMTNの39億ユーロ及びストック・アクセプタンス・EMTNの6億ユーロ）まで増加した。

デポジトリー・ソリューションズは、次の2つの主要事業を行っている。

- ポートフォリオ・任勘定管理による個人顧客向け証券口座管理
- 規制上の保護預かり機能、資産管理会社の判断の規制遵守の検証及び資金監視を含む、ミューチュアル・ファンドのデポジトリー業務

2017年度のハイライトは以下のとおりである。

- 販売の力強い伸びと有利な市場環境が要因となって、資産合計が19%増加した。

- 新たなサービスの開始。すなわち、証券担保貸付、バイサイド及びリサーチ・バイサイド・デスク、並びに外部の登録管理会社及び本グループの管理会社が交渉力の獲得を目的として購買力をプールするためのプラットフォーム（登録管理会社がMiFID において必要とするリサーチに関して、最適価格を提供するため）。バイサイド・デスクは登録管理会社としてのサービスを提供する予定である。

デポジトリー・ソリューションズ事業は、133社を超える資産管理会社にサービスを提供し、27,000を超える個人投資家口座を管理し、約320のミューチュアル・ファンド（これらの資産は310億ユーロを上回る。）のデポジトリーとして機能している。これらの顧客は、デポジトリー・ソリューションズ・チームのノウハウ、口座管理ソフトウェアSOFIの品質及び本グループの財務力を認めている。

総合的リサーチには、株式リサーチ、信用リサーチ、経済及び戦略リサーチ並びにコモディティ・リサーチが含まれる。総合的リサーチは、リスク・ヘッジ（為替、金利及びコモディティ・リスク）関連業務並びに投資顧問及び企業への助言業務の両方に関して、法人及び機関投資家に提供されるサービスの一要素である。企業の資金調達における金融市場の役割は大きくなっており、独立かつ「徹底した」リサーチに基づく実際的な市場情報を提供する能力が必要とされている。

2017年度、株式リサーチは、「フォーカス GE-GME」イニシアチブの本格展開の一環として、分析対象会社の数を増やした。フランスの証券に関するリサーチは、ESNと連携して開発された欧州の証券に関するリサーチの方法に沿って行われる。CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、欧州8ヶ国（ドイツ、オランダ、フィンランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ及びフランス）で事業を行うブローカーの「多国間」ネットワークであるESN LLPの創立メンバーの一員である。このパートナーシップは、90名のアナリスト及びストラテジストによるリサーチ・チームを通じて、欧州の600の企業をカバーしている。

信用リサーチは、新発債事業の発展を支援する。信用リサーチは、発行体の債券の資産クラス全体を定期的に監視するほか、商業レベルの信頼性を付与する。

固定利付証券、株式、信用投資（ITAC）

このチームは、特定の制限のある枠内で投資を実行している。投資は主に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引により構成されている。

2017年度の金融市場は以下の状況下で展開した。

- 欧州における選挙を背景として
- 中央銀行（特にECB）の市場介入により、金利が非常に低く抑えられ、十分な流動性が生まれた
- 緊迫した地政学的環境

このような市場環境下において、ポジションは慎重に管理された。フランス及びニューヨークにおける資本市場事業は、予算見通しに沿った成績をあげた。その目的は、引き続きこれらの事業の財務成績のボラティリティを制限しながらプラスの業績を達成すること、及び商業の発展を促進することである。

顧客に提供されたオルタナティブ投資商品は、投資事業分野の専門知識により、引き続き良い業績を挙げた。主な投資手段であるオルタナティブ投資ファンドのストック（Stork）は、非常に低いボラティリティにより、比較対象となる指標よりも優れた業績を挙げた。全体的な販売残高は16%増加した。

プライベート・バンキング部門

国際的には、本グループはルクセンブルク、スイス及びベルギーといった、成長可能性の高い地域にプライベート・バンキング部門の事業体を置いている。プライベート・バンキング部門のブランドは、180,000を超える顧客に、広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。

CIC・プライベート・バンキングは1,350億ユーロの管理資産、190億ユーロのコミットメント及び約1,900名の従業員を有し、2017年度はCICの税引前利益に対し、2016年度を2.3%上回る250百万ユーロの貢献をした。

シンガポール及び香港を拠点とするプライベート・バンキング事業は12月初旬に売却され、当年度のプラスの営業利益及び事業売却に係るキャピタル・ゲインを生み出した。

これらの活動は、最高の業界基準に沿った品質の高いサービスを顧客に提供することを目指して行われている。本グループは、プライベート・バンキング部門の方針において説明するとおり、法律上、財務上の厳しいコンプライアンス原則を全ての事業体に適用している。

各事業体には明確な位置づけがあり、その市場及び専門知識に基づいて、プライベート顧客向け以外のセグメントに介入することができる。

フランスにおいて、CIC・プライベート・バンキングは以下の2社を通じて業務を行っている。

- CICネットワークの一部であり、シニア・エグゼクティブを主なターゲットとしている、CIC・プライベート・バンキング
- プライベート・バンキング及びストックオプション等、海外に居住するフランス人を主なターゲットとし、個々のニーズに応じたサービスを提供するCIC・バンク・トランスアトランティック

CIC・プライベート・バンキング

フランスの約50都市に390名の従業員を擁するCIC・プライベート・バンキングは、富裕層及びシニア・エグゼクティブについて、資本金の拡大、買収及び同族会社の譲渡等、その事業における重要なステージを中心に支援している。

富に関する技術者と協働することにより、プライベート・バンキング部門の195名のマネージャーは、事業主が必要を見極め、適切な事業及び富の戦略を決定する支援をする。本グループの全てのスキル、とりわけ国際的なスキルが、最高のソリューションを提供すべく活用されている。

2017年度は、多数の事業売却案件があり、また大規模取引に参加する能力や、この事業の他の主要な参加者との競争力が高まったため、CIC・プライベート・バンキングは、顧客との緊密な関係を活用し、市場の最高のバンキング及び金融商品を選択することで、引き続き成長し、また資金の流入を増加した。

2017年度は、募集と文書作成の両面について、主に付加価値サービスの品質改善に重点的に取り組んだ。MiFID の施行に備えた準備にも重点が置かれた。

顧客の貯蓄は230億ユーロの台を超えた。会計上CICの地方銀行の成績に統合されているCIC・プライベート・バンキングの当年度の税引前利益は95百万ユーロであり、前年度と比べて変化はなかった。

バンク・トランスアトランティック・グループ

2017年度、管理資産は合計で299億ユーロ（11%増）に達した。貸出金残高は17%増の31億ユーロであった。

連結銀行業務純益は7%増の146.5百万ユーロ、税引前利益は55.2百万ユーロ、当期純利益は34.1百万ユーロであった。

2017年度、本グループは、サンフランシスコにTPW LLC（トランスアトランティック・プライベート・ウェルス・LLC（Transatlantique Private Wealth LLC））と称する駐在員事務所を開設した。

バンク・トランスアトランティックは、3つの主な事業分野、すなわち、資産管理、海外に居住するフランス人顧客並びに従業員株式保有プラン、ストックオプション及び株式無償割当の管理において、極めて重要なプレイヤーとしての立場を強化した。

国際的には、CIC・プライベート・バンキングのネットワークは主に以下で構成される。

バンク・ド・リュクサンブール (Banque de Luxembourg)

バンク・ド・リュクサンブールは金融センターであるルクセンブルクの主要銀行の一行である。同行は、プライベート・バンキング、資産管理、貸付、事業支援及び資産管理専門家向けサービスの5つの事業に重点的に取り組んでいる。

同行は、ルクセンブルク及び2010年に支店を開設したベルギーにおいて拡大を続けた。

プライベート・バンキング部門の資産は合計で222億ユーロであった。この事業は、大規模かつ多様な資産、複数の国における事業又は私的活動といった複雑なニーズを有する顧客に対して統合サービスを提供している。これらのニーズに応じて、同行は、例えば資産の分析及び統合、報告又は伝統的な資産クラスから離れた多様化に関する顧客の要請を考慮して、ソリューションを常に適応させている。

バンク・ド・リュクサンブールは、代替投資運用（プライベート・エクイティ、ヘッジ、不動産、社会的金融、小規模金融等）ソリューションの開発も行っている。同行は、一族経営に関する問題やフィランソロピー・プロジェクトについても、顧客を支援している。

1980年代初期、バンク・ド・リュクサンブールは、投資ファンドのための卓越した拠点の開発における先駆者であった。ルクセンブルクはこの分野においてグローバル・リーダーの地位を有している。そ

れ以来、同行は、ファンドの設立者に対して、体制の確立並びに集中管理及び国際的分配のために必要な全てのサービスを提供している。

同行は、独立資産管理会社に対するサービス及び包括的支援の主要な提供者である。第三者である資産管理会社は、事務的な業務を同行に外注することにより、自社の事業の管理及び開発に完全に集中することができる。

2017年度において、専門家向け銀行業務の資産合計は601億ユーロ（16.4%増）まで増加した。これには投資ファンドの純資産525億ユーロ及び「第三者である資産管理会社」（口座管理/保管）事業のための管理資産76億ユーロが含まれる。

同行は引き続き複雑な規制を急速に統合し、情報とデジタル技術の進歩を活用している。2017年度、同行の銀行業務純益（ルクセンブルクGAAP準拠）は247.4百万ユーロ（1.5%減）、当期純利益（ルクセンブルクGAAP準拠）は63.4百万ユーロ（0.5%増）であった。

バンク・CIC（スイス）（Banque CIC（Suisse））

CIC・スイス（CIC Suisse）はスイスで最も成功した銀行の1つとしての地位を維持した。同行は規模が適切で、広範な商品を提供し、個別のニーズに合わせたアプローチを取り、またスイスの企業及び起業家からなるターゲット顧客基盤に向けた差別化戦略を追求している。

CIC・スイスは、本グループが提供する現地のニーズに合わせたデジタル・ソリューションのおかげで、効率性とイノベーションをカスタマイズされたアプローチと合体させたマルチチャンネルな銀行となった。

この戦略と金融市場の進展を背景として、スイス・フラン建ての取引量（顧客預金、証券ポートフォリオ、信託預金及び顧客貸出金からなる顧客資産）は前年度と比べて12.3%増加し、貸借取引（顧客貸出金残高）は575百万スイス・フラン増加した。これと同時に、またデジタルへの投資にもかかわらず、営業利益は20%増加して24.8百万スイス・フランとなった。

プライベート・エクイティ部門

CM-CIC・アンヴェスティスマンでは、子会社（CM-CIC・アンヴェスティスマン・SCR（CM-CIC Investissement SCR）、CM-CIC・イノベーション（CM-CIC Innovation）、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ（CM-CIC Capital Privé）及びCM-CIC・conseil（CM-CIC Conseil））と合わせて、約130名の従業員が、パリ（本部）、リヨン、ナント、ボルドー、リール及びストラスブールを含む全国6ヶ所の拠点並びにフランクフルト、チューリッヒ、ジュネーブ、ロンドン、モンリオール、ニューヨーク及びボストンにある7ヶ所の海外事務所で勤務している。

ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本のパイアウト及び合併・買収に関する助言を含む包括的なサービスによって、CM-CIC・アンヴェスティスマンは、企業への1百万ユーロから100百万ユーロの長期投資について助言し、実行することができ、それによって当該企業のフランス内外での展開をサポートする。

全ての投資事業及び合併・買収コンサルティングにおいて、2017年度は成長の勢いが非常に強かった。下半期には事業環境が改善し、それに伴って各社の投資プロジェクトは加速した。

2017年度は金融市場も好調で、多くのポートフォリオ会社（特にイノベーション・キャピタル）が金融市場を利用して、力強い成長のための資金を調達することができた。

したがって、自己勘定取引の一環として、128件の取引に対して668百万ユーロ（このうち約69%は中規模企業に投資された。）が投資された。

株式投資先には、中でも、デュポン・リストーレーション（Dupont Restauration）、ラ・クロワッサンテリー（La Croissanterie）、フェニクス・グループ（Phenix Groupe）、インデックス・エデュケーション（Index Education）、IDEC、ゴゾキ（Gozoki）、メドフレックス（グループ・テクノフレックス）（Medflex（Groupe Technoflex））、L&D、X.Nov、AMD、クリニック・デヴロブマン（Clinique Développement）、デマチュー・アンド・バード（Demathieu & Bard）、セレンウム・メディカル（Selenium Medical）、イテザ・デヴロブマン（Itesa Développement）、ロバート（Robart）、フォーシティ（Forcity）、メディンセル（Medincell）、WAG及びセントジーン（Centogène）が含まれていた。

ポートフォリオの回転は再び非常に高水準であった。持分の売却は処分価額で合計496百万ユーロに上り、217百万ユーロのキャピタル・ゲイン（キャピタル・ロス引当金の戻入を含む。）を生じて、再び資産の質を実証した。主な持分の売却は、マニユロック（Manuloc）、デック・デヴロブマン（Deck

Développement)、ノルマンディー・メール(Normandy Mer)、ユニゼル(Unither)、ミナフィン(Minafin)、ショーソン・マテリオ(Chausson Matériaux)、オキシテック(Auxitec)及びポリテック(Polytechs)に関連していた。

2017年12月31日現在、かかるポートフォリオは約380件のよく分散された投資先(この大部分(60%超)はプライベート・エクイティであった。)への25億ユーロ(このうち88百万ユーロはイノベーション・キャピタル)に上った。

ポートフォリオ資産は、70百万ユーロに上る配当金、クーポン及び金融所得を生じた。また、未実現キャピタル・ゲインが再び増加し、IFRSの利益に貢献した。

第三者のための管理において、CM-CIC・キャピタル・プリヴェは、2015年度にFIP投資ファンド及びFCPIイノベーション・ファンドの発行を停止したが、既存ファンドの管理は継続した。申込者に41.3百万ユーロを払い戻した後の管理資産は、205.4百万ユーロとなった。

2017年度において、CM-CIC・コンセイユは非常に活発であり、当年度中、20件の取引を実行した。過去12ヶ月の間にチームは大幅に強化されて、同事業がこのように成長する一助となった。

IT及び全社部門

EI・テレコム - EIT

2017年度において、電気通信部門では、携帯及び固定電話の双方で価格競争が続いた。全ての事業者が4Gエリアを拡大したことで、無制限のデータ提供(20ユーロでの50GBから100GBの提供を含む。)が促進された。

このような環境下で、ユーロ-アンフォルマシオン・テレコム(Euro-Information Telecom)は、高度無制限データ(100GB)と市場最低レベルのアクセス価格を組み合わせた携帯電話サービスに基づく自社のモデルを引き続き発展させた。この戦略は、最高のアクセス条件を保証するために2G/3G/4Gを提供する3つのインフラ事業者を利用したものである。2017年度、ユーロ-アンフォルマシオン・テレコムの販売高は、同部門の3つの市場セグメント(消費者、事業者及びホールセール)において増加した。リテール(直接)販売は、主に銀行ネットワーク(B-to-C及びB-to-B)において、また通信ホールセール業者及びウェブ上で行われている。EITは販売ネットワーク(オーシャン(Auchan)及びCディスカウント・モバイル(Cdiscount Mobile))とのホワイトラベル・ポリシーも継続しており、また顧客へのクアドロプルプレー・サービスの提供を望む公共ベースのネットワーク事業者との間接販売を開発している。最後に、EITは、大口顧客及び消費者向けMVNO、ただし特に事業者向けMVNO(特にコンバージェント・モバイル・サービスの開発を望む固定回線インテグレーター)を対象とするホールセール・アクセスの提供を通じて、自社のサービスを販売している。

ユーロ-アンフォルマシオン・テレコムの顧客数は約100,000名を加えて純増となり、非常に動きの激しい市場環境が続く中で、年末時点の顧客基盤は合計で1,667,000名となった。

競争・税務・規制条件が厳しさを増して利益率を著しく低下させたにもかかわらず、EITは、特にネットワーク事業者との購買コストを最適化することによって自社のコスト構造を改善し、収益性を高めた。2017年末現在、ユーロ-アンフォルマシオン・テレコムは、フランスのMVNOとして首位を維持、強化した。さらに、3つの主要なネットワーク事業者(オランジュ(Orange)、SFR及びブイグ・テレコム(Bouygues Telecom))と接続している唯一の完全なMVNOであるEITは、2017年度に、超高速固定ブロードバンドへのアクセスに関する契約をSFRと締結した。2018年末から段階的に展開される予定となっているこのサービスの提供は、同事業者の発展における重要なマイルストーンであり、包括的な固定・移動通信サービスの提供という同社の戦略に合致するものである。

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス - EPS (Euro Protection Surveillance-EPS)

EPSは2017年度も成長を続け、現在446,434名(7.6%増)の加入者を有している。その結果EPSは31%の市場シェア(出所:アトラス・デ・ラ・セキユリテ 2017(Atlas de la Sécurité 2017)内部データ)を有し、住宅リモート監視においてフランスで第1位の地位を強固にした。

ライフ・ペイ(Lyf Pay)電子ウォレット

電子ウォレット部門において、本グループは、自社のアプリケーションであるフィボリーとBNP・パリバのワ!を統合して、ライフ・ペイと称する新ブランドを創設することを承認した。5月18日から利用可能となったこの新たなアプリケーションは、リテラーとともに消費者のために開発されたものであり、その対象はインスタ決済(小規模業者から大規模な小売チェーンまでを対象とし、2017年度に

は大型スーパーマーケットのオーシャンまで展開された。)、オンライン購入、個人間送金及び事前寄付まで、広範囲にわたっている。ライフ・ペイは、ペイメントカードとポイントカード、クーポン券を統合したものであり、お気に入り店からの最新ニュース、好みそうな提案及び出費に関する情報の提供によって消費者をサポートすることで、消費者との緊密な関係を育成するものである。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2017年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下のとおりである。

2017年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の内容	親会社が保有する BFCMにおける 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
CF de CM	ストラスブール、フランス	4,335,204	銀行業	92.98	ニコラ・テリ氏が取締役会会長を務める
ケス・ロカル・ド・クレディ・ミュチュエル FCM CEE、FCM SE、 FCM IdF、FCM SMB、 FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM Aの メンバー	サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、ミディ・アトランティック、サントル、ドフィネ・ヴィヴァレ、ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト、メディテラネ、ノルマンディ及びアンジュー、フランス	-	リテール・バンキング	0.22	CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・シュDEST	シュDEST、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.18	ジェラルド・コルモルシュ氏が会長を務める CM11に属する
フェデラシオン・ドゥ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ	サントル・エスト、フランス	-	銀行業	0.00	ニコラ・テリ氏が取締役会会長を務める
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス	イル・ド・フランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.43	ジャン・ルイ・ジロド氏が会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン	サヴォワ・モン・ブラン、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	ダニエル・ロシボン氏が会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック	ミディ・アトランティック、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.07	ジェラルド・ボントゥ氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト	ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	2.20	アラン・テテドワ氏が取締役会会長を務める CM11に属する

ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ-アンジュー-エ・バス・ノルマンディ	メーヌ-アンジュー・バス・ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.36	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.91	ダミアン・リーヴェンス氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.37	エルヴェ・プロシヤール氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	アンジュー、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.52	フィリペ・タフロー氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤヌ	アンティーユ・ギュイヤヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.22	ルシエン・ミアラ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ	ドフィネ・ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	ミシェル・ヴェュ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.51	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2017年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

2017年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金 (千ユーロ) (注)	主要な事業の内容	BFCMが保有する子会社における議決権の割合 (%)	BFCMとの関係
1) 子会社 (50%超を保有)					
クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFH(旧CM-CIC・カパード・ボンド)	パリ、フランス	220,000	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンス特別目的ビークル

グループ・レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション、SAS	ヴォワピー、フランス	1,512	出版業	100.00	名祖の新聞出版社及びその他の会社の持株会社
CIC・イベルバンク、SA ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ド・シュルヴェイヤンス (à Directoire et Conseil de Surveillance)	パリ、フランス	25,143	銀行ネットワーク事業	100.00	かつてのバンク・ポピュラーレ・フランス S・フランソワ氏が会長を務める パール氏が監事会会長を務める
SIM(ソシエテ・ダベスティスマン・メディア) (旧EBRA、SAS)	ウードモン、フランス	40,038	IT、全社及び持株会社向けサービス業	100.00	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社
ライフ・SA (旧フィヴォリ)	パリ、フランス	15,200	銀行ネットワーク事業	89.00	M・パウアー氏が取締役会会長を務める F・ルブレ氏が最高経営責任者を務める
CM-CIC・イモビリエール(旧アタクシア)	オルヴォー、フランス	31,760	不動産業	100.00	BFCMが会長を務める 代表はJ・ルースロ氏
バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (旧 バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ドラ・モネティック・BECM、SAS)	ストラスブール、フランス	129,573	銀行ネットワーク事業	96.08	N・テリ氏が監事会会長を務める J・L・ボアソン氏が監事会副会長を務める
SAP・アルザス(旧ソシエテ・フランセーズ・デディシオン・ド・ジュルノー・エ・ダンプリメ・コメルシオー・"ラルザス"、SAS)	ミュルーズ、フランス	10,210	出版業	95.68	当該会社の主要な事業は、地方日刊紙(L'Alsace & Le Pays)の発行 J・アンベール氏が取締役会メンバーを務める
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル、SA	パリ、フランス	608,440	銀行ネットワーク事業	93.14	N・テリ氏が会長を務める D・パール氏が最高経営責任者を務める

コフィディ・パルティシパシオン、SA	ヴィルヌーヴ・ダスク、フランス	116,062	金融サービス業	70.63	コフィディ・パルティシパシオンの子会社を通して展開される消費者金融、支払ソリューション、借入金償還及び銀行業
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル、SA	ストラスブール、フランス	1,118,793	保険会社	52.81	GACMの子会社を通して展開される保険事業 N. テリ氏が執行役員会会長を務める P. ライヘルト氏が執行役員会メンバー兼最高経営責任者を務める D. パール氏が監事会会長を務める
ソシエテ・デュ・ジュルナル・レスト・レピュブリカン	ワードモン、フランス	2,400	出版業	95.14	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 マイウ氏が最高経営責任者を務める
SPI (ソシエテ・プレス・アンヴェステスマン)、SAS	ワードモン、フランス	77,239	出版業	100.00	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M. バウアー氏が会長を務める
ファクトフランス、SAS	パリ、フランス	507,452	ファクタリング事業	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したフランスにおけるファクタリング事業
タルゴバンク・ドイツ・GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	515,526	銀行ネットワーク事業	100.00	タルゴバンク・ドイツ・GmbHの株式は全てCM・アクイジション・GmbHから取得した
タルゴ・リーシング・GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	6,025	リース事業	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したドイツにおけるリース事業

タルゴバンク・スペイン(旧バンク・ポプラル・イポテカリオ)	マドリッド、スペイン	176,045	銀行ネットワーク事業	100.00	J.アレナス氏が取締役会会長を務める
ミュチュエル・アンヴェスティスマン・SA	ストラスブール、フランス	37	持株会社	100.00	BFCMと共にCICの株式を保有している
CM-CIC・コション・アピタ・SA	ストラスブール、フランス	37	銀行ネットワーク事業	100.00	特別目的事業体のリファイナンス活動
2) 関連会社(10%から50%を保有)					
バンク・デュ・グループ・カジノ(2012年1月1日時点)	パリ、フランス	28,470	銀行ネットワーク事業子会社	50.00	カジノ・グループとの合併事業 M.パウアー氏、F.ルブレ氏及びP.ロージェル氏が取締役会メンバーを務める
CM-CIC・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
バンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー	カサブランカ、モロッコ	1,794,634 (千モロッコ・ディルハム)	銀行ネットワーク事業	26.21	L.ミアラ氏が取締役会メンバーを務める
ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラピタ、SA	パリ、フランス	539,995	専門金融機関	20.91	当該関連会社の唯一の目的は、その株主である金融機関により供される住宅購入者向け貸出金のリファイナンスである
バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	180,000 (千チュニジア・ディナール)	銀行ネットワーク事業	34.00	M.ルーカス氏が取締役会メンバーを務める

(注) 2016年12月31日現在

BFCMは、2017年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総売上高(連結消去後)の10%超を占めた子会社(GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ及びコフィディ・グループ)を有している。

5【従業員の状況】

(1) BFCMグループの状況(連結ベース)

2017年12月31日現在

事業分野	従業員数
リテール・バンキング部門	35,348人
保険部門	3,597人
コーポレート・バンキング及び資本市場部門	516人
プライベート・バンキング部門	1,657人
プライベート・エクイティ部門	117人
IT、全社及び持株会社部門	4,001人

(注) 上記の数は上記各事業分野の常勤従業員(又は常勤従業員と同等の従業員(非常勤2名=常勤1名))の数である。

(2) BFCMの状況(非連結ベース)

2017年12月31日現在

従業員数(注)	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与(賞与を含む。)
45	44歳8ヶ月	18年8ヶ月	77,962ユーロ

(注) 上記の数は常勤従業員(又は常勤従業員と同等の従業員(非常勤2名=常勤1名))の数である。

(3) 労働組合との関係

2017年12月31日に終了した最近の1事業年度の間、BFCMグループの従業員の人員に著しい増減はなかった。BFCMグループは、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項を有しない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」及び「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債への投資についての発行会社の考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。発行会社は以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはクレディ・ミュチュエル - CM11グループ内の子会社である。クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの11の連合体（クレディ・ミュチュエル - CM11）（サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ - モン - ブラン、ミディ - アトランティック、ロワール - アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ - ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地元銀行が含まれている。

BFCMグループ全体はクレディ・ミュチュエル - CM11グループに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、クレディ・ミュチュエル - CM11を含むクレディ・ミュチュエル - CM11グループが負担するリスクと同じリスクに晒されている。

本項を通して、「本グループ」という用語が単独で使用されている場合があるが、その場合かかる用語は「クレディ・ミュチュエル - CM11グループ」を意味するものとする。

本グループが晒されているリスクの概要

本グループは、以下を含む、本グループのリテール・バンキング、保険、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング及び資本市場業務に関連する一定数のリスクに晒されている。

- ・ クレジット・リスクとは、取引相手の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府、投資ファンド、又は自然人が含まれる。クレジット・リスクは資金調達業務及び保証業務並びに本グループが取引相手による債務不履行のリスクに晒される他の業務（例えば、取引及び決済、資本市場並びに決済業務。）において発生する。
- ・ 市場リスクとは、金利、債券価格、外国為替レート及びコモディティ価格等の市場パラメーターの不利な変動から生じる利益に対するリスクである。市場リスクは、本グループ業務の大部分（取引並びに資産及び負債の管理（手数料が主として管理対象ポートフォリオの市場価値に基づいている場合）等の市場パラメーターへの直接的なエクスポージャーを含む。）において発生し、また資産及び負債のミスマッチ（例えば、資産が負債とは異なる金利及び通貨構造を有している場合）からも発生する。
- ・ 流動性リスクは、本グループが、その資産及び負債の条件の間のミスマッチにより、債権者へのコミットメントを履行することができないリスク、又は債権者へのコミットメントを履行するために必要に応じてその資産を売却することができないリスクである。
- ・ オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、又は外部的事由（故意、事故又は自然現象を問わず）に起因する損失のリスクである。オペレーショナル・リスクには、規制上若しくは法律上の義務又は職業行為規則の不遵守により生じる可能性のある法的リスク及び本グループのイメージが損なわれるリスクを含む、不遵守及び評判リスクも含まれる。
- ・ 保険リスクとは、本グループの保険会社が販売した保険契約に基づく支払金額に係る規定及び実際に支払われた金額との間の差が利益に悪影響を与えるリスクである。

これらのリスクは、その定量化されたデータ及び本グループの業績への潜在的な影響と共に、本項においてより詳細に記載されている。また、本項は、本グループが設定しているリスク管理策についても詳述している。本グループのリスク管理戦略をもって上記リスクに十分に対応できない場合、本グループの活動、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

本グループは、その事業、財政状態若しくは業績（又はその目的を達成する能力）に重大な悪影響を与える可能性のあるリスクについて検討したが、提示したリスク以外で重大なリスクはないと考えている。

フランス及び欧州の規制の枠組みの影響は、本グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

銀行規制

本グループはブルーデンス規制・破綻処理庁 (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution) (以下「ACPR」という。)、フランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) (以下「AMF」という。)及び欧州中央銀行 (以下「ECB」という。)による広範な規制及び監督を受けている。また、2016年1月1日以降、単一破綻処理メカニズム (以下「SRM」という。)及び単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年7月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則 (EU)806/2014号 (以下「SRM規則」という。)に基づき設立された単一破綻処理委員会 (以下「SRB」という。)は、国内当局 (ACPRを含む。)と緊密に連携しながら、国際的な金融機関及び銀行グループ、並びに、BFCMのような、ECBの直接監督下にある、又はユーロ圏内の国内の監督当局の直接監督下にある金融機関及び銀行グループに係る破綻処理計画及び破綻処理に係る決定の準備を担当する。ACPRは、今後も、SRBの指示に従って破綻処理計画を実施する責任を有する。しかしながら、2015年1月1日以降、破綻処理計画に関するACPRの一定の権限は、SRBにすでに移転済みである。

本グループに適用される銀行業に関する法令は、銀行及び財団が従事する可能性のある業務について規定するものであり、銀行の安全性及び健全性を維持し、リスクへのエクスポージャーを制限するために策定されている。また、本グループはマーケティング及び販売活動について規定する金融サービスに関する法令に準拠しなければならない。最近の金融危機は、金融サービス業界の規制をより強化する結果を招いており、引き続き強化されることになる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問グループ、事業者及び専門家の団体、並びに国内、欧州及び国際レベルの様々な委員会は、最近の金融危機を受けて一連の政策を採択又は提案している。現在までに採択されているか、又は採択の可能性のある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、商業銀行が実行可能な業務の種類制限 (特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンドの持分) 又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス要件、一定の種類 of 財務活動又は商品 (デリバティブ等) に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は持分への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、改訂されたリスク加重手法 (特に保険事業に関して)、並びに強力な規制機関の新設 (上記のような、一定の監督機能のECBへの移転を含む。)が含まれる。こうした監督業務には、金融機関に対するEUの一般的な銀行業規則に定められた全ての健全性要件を確実に遵守させること、監督調査 (ストレス・テストを含む。)を実施すること、また、これらを踏まえて、より厳しい健全性要件を金融機関に課すこと、安定したコーポレート・ガバナンスの実践及び自己資本比率の評価プロセス (最低自己資本規制要件、従業員の報酬に関する方針が一定のリスク管理方針と両立しうようにする要件、並びに一定のマナー・ロンドンリング防止方針、顧客確認及び監査統制手続に従う要件など) を課すこと、並びに破綻処理計画に関して監督業務を実施すること (例えば、ACPRの議長は、財政難に陥った金融機関の株主に対して、当初の出資を超える金額の当該金融機関に対する資本提供を求めることができる。)が含まれる。

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率に係る要件を遵守しなければならない。こうした要件に加えて、発行会社のような金融機関に適用される主な規制として、リスク多様化及び流動性、金融政策、持分投資に係る制限、及び報告要件に関するものがある。本書提出日現在、発行会社又はその子会社は、営業を行っている様々な国において、関連する監督当局が設定した手続に従って特定の規制比率に係る要件を遵守している。

フランスの金融機関は、そのクレジット・リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスクを担保するため、最低自己資本を維持することが求められる。2014年1月1日以降、CRD 規則 (以下に定義する。)に従って、発行会社のような金融機関は、最低比率として、8%の総自己資本比率、6%のTier 1資本比率及び4.5%の普通株式等Tier 1比率 (それぞれ、金融機関の関連ある適格規制資本をリスク加重資産で除して算出する。)を維持することが求められている。また関連規制当局は、フランスの金融機関に対して上記の要件を上回る自己資本を維持することがある。さらに、フランスの金融機関は、全ての機関に適用される2.5%の資本保全バッファー並びにカウンターシクリカル・リスク及びシステミック・リスクを担保するためのその他の普通株式等Tier 1バッファーを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファー規制を遵守しなければならない。これらのバッファー規制は、2019年まで段階的に実施される。

フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中 (ratio de contrôle des grands risques) に関する一定の制限を満たさなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客 (及び関係機関) に対する貸出金及び一定のその他のエクスポージャー (risques) の割合の総額は金融機関の適格自己資本の25%、また一定の財務機関に対するエクスポージャーについては、金融機関の適格自己資本の25%と150百万ユーロのいずれか高額な方を超過することはできない。一部の個別エクスポージャーは、特定の規制要件の対象となることがある。

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するよう求められている。この流動性比率 (coefficient de liquidité) は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ることによって、かつ一定の状況下において、流動性リスクについて「アドバンスト」アプローチを選択することができる。アドバンストアプローチの下で、金融機関は流動性リスクを判断し、そのコミットメントを履行するため常に十分な流動性を有するよう徹底するために、内部手法を使用することができる。CRD 規則は、当初観察期間を経て、2015年から流動性規制を導入している。金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じる純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率 (以下「LCR」という。) は、2015年に60%から開始し2018年1月1日以降100%に達するよう、徐々に段階的に導入された。

CRD 規則に基づいて、各金融機関は、2015年1月1日から開始した当初観察期間を経て、2018年1月1日から欧州連合理事会及び欧州議会が実施する水準でレバレッジ比率を維持するよう求められる。レバレッジ比率は、各金融機関のTier 1資本を総エクスポージャー量で除したものと定義される。

新規の政策の一部は検討段階にある提案で、改正される可能性があり、解釈に服するものであり、また各国の規制当局が自国の枠組みに適合させる必要があるものである。かかる要件を全て遵守すること及び要件の追加により、関連ある業務の連結ベースの収益及び利益の減少、一定の事業及び資産ポートフォリオの削減又は売却、並びに資産価値の減損につながるおそれがある。

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

「実質的な破綻時に損失吸収力を確保するための最低要件」(以下「バーゼル 実質破綻時要件」という。)と題した、バーゼル銀行監督委員会(以下「バーゼル委員会」という。)による2011年1月13日付のプレスリリースにおいて、欧州経済地域は金融機関に対して様々な実質破綻時要件を実施することを提案した。バーゼル 実質破綻時要件は、金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定を目的とした新しい資本及び流動性要件に関連して、2010年12月16日及び2011年1月13日にバーゼル委員会により発表された広範な包括的指針(以下「バーゼル 」という。)の一部である。

2013年6月26日、バーゼル 改革を実施する銀行規制が採択された。すなわち、金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性の監督に関する2013年6月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/36/EU(以下「CRD 指令」という。)並びに金融機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)575/2013号(以下「CRD 規則」といい、CRD 指令と併せて、以下「CRD 」という。)である。CRD 規則は、(後日効力を生じる一部の規定を除き)2014年1月1日に、フランスを含む全ての欧州連合加盟国で直接適用されるようになった。CRD 指令は、(2016年1月1日から適用されている資本バッファの規定を除き)2014年1月1日に効力を生じ、2014年2月20日付の銀行改革(Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière)並びに2014年11月3日付の複数の政令(décrets)及び命令(arrêtés)により、フランス法に基づき施行された。

バーゼル の実施は、現在の自己資本規制、健全性の監視及びリスク管理システム(発行会社のそれらを含む。)に数々の重大な変更をもたらしており、引き続きもたらすであろう。バーゼル の影響の方向及び大きさは各銀行固有の資産構造によって決まるため、発行会社への正確な影響は、現時点において確実に定量化することはできない。発行会社は、CRD の一連の政策が国内法制化され、適用された結果、新しいガイドラインを遵守することにより、現在の営業よりも収益性の低い方法で事業を行う可能性がある。

破綻処理に係る措置

2014年5月15日において、欧州議会及び欧州連合理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体に及ぶ枠組みを制定することを定めた指令を採択した。すなわち、金融機関及び投資

会社の再生及び破綻処理の枠組みを定める2014年5月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）である。BRRDの目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産又は清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための共通の手段と権限を関係当局に提供することにある。BRRDにおいて当局（ACPR又はSRB（単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）に係る管轄監督当局次第でフランスにおいて該当するほう））に付与される権限は、（ ）潜在的問題のリスクを最小限にするための予備的措置及び計画（準備及び予防）、（ ）初期段階にある問題が生じた場合に倒産回避のため会社の状況悪化を初期段階で阻止する権限（初期介入）、及び（ ）会社の倒産が一般の利害に影響する場合に、重要な機能を保全し、納税者が損失に晒されることを最大限に制限しながら、秩序ある方法で会社を再建又は事業縮小するための明確な手段、の3つのカテゴリーに分けられる。

BRRDは、2016年1月1日から適用されるべき優先債に係るベイルイン手法を除き、2015年1月1日から欧州連合加盟国で適用されなければならないと規定している。BRRDに定められる権限は、金融機関及び投資会社の経営管理方法に対してだけでなく、一定の状況における債権者の権利に対しても影響を与える。フランスにおけるBRRDの実施については、下記「ベイルイン手法」に記載される。

ベイルイン手法

破綻処理手続が開始された場合、下記「破綻処理」のサブパラグラフに記載されているとおり、BRRDにおいて関連破綻処理当局に付与される権限には「ベイルイン手法」が含まれる。これにより関連破綻処理当局は破綻時に金融機関の適格債務を減額し又は持分に転換することができる。適格債務（発行会社の優先債務のうち、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第1-3項に記載されている債務区分に該当するか若しくは該当することが明示されている債務である「本上位優先社債等」、又は発行会社の優先債務のうち、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第1-4項に記載されている債務区分に該当するか若しくは該当することが明示されている債務である「本非上位優先社債等」のいずれかになり得る発行会社が発行した非劣後社債等（以下「本優先社債等」という。）の優先無担保債を含む。）は、かかる破綻処理手続の結果として損失を完全に吸収する。関連破綻処理当局が適格債務についてベイルイン手法を行使することが可能になる前に、下記「実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換」に記載される優先順位に従って、資本調達商品が最初に減額又は持分若しくはその他の商品に転換されなければならない。これが生じた後に、ベイルイン手法が以下のとおり適格債務の減額又は転換のため利用可能となる。（ ）通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、資本調達商品を除く劣後負債商品が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、また（ ）その他の適格債務（本優先社債等を含む。）は通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される（この目的において発行会社の場合は、本非上位優先社債等が本上位優先社債等に劣後する。）。同順位の商品は、一般に、按分比例に基づいて減額又は持分に転換される。

上記の結果として、Tier 2商品に該当するフランス商法第L. 228-97条の規定に従い発行される劣後社債等（以下「本劣後社債等」という。）の全額が破綻処理手続の開始前に減額又は転換されていない場合であっても、関連破綻処理当局が破綻処理の一環としてベイルイン手法を実施することを決めた場合、かかるTier 2商品（本劣後社債等の商品を含む。）の元本金額が最初に全額減額又は持分に転換されなければならない。さらに、以前にTier 2商品（本劣後社債等の商品を含む。）から転換された普通株式等Tier 1商品は、ベイルイン手法の適用に先立って減額の対象となる。

指令であるBRRDは、フランス国内で直接適用することはできず、国内法制化される必要があった。初期の草案の時点で既にBRRDの実施を実質的に見込んだ2013年7月26日付の銀行業務の分離及び規制に関するフランス法（loi de séparation et de régulation des activités bancaires）（以下「SRAB法」という。）は、とりわけ、ACPRに破綻処理権限を付与するフランスの金融機関及び投資会社に実際に適用可能な破綻処理制度を制定した。SRAB法は、フランスの破綻処理委員会（すなわちACPR）が、その裁量により、実質破綻に達した時点で株式又は資産を取得者又はブリッジ・バンクへ移転する等の破綻処理措置を取ることができる旨規定している。フランスの破綻処理委員会は、予備評価で推定された損失を吸収するために、株式資本を消却又は削減し、続いて、必要に応じて下位劣後債及びその後劣後商品（発行会社の場合は、本劣後社債等）を減額、消却又は普通株式に転換することもできる。

その後、2015年8月21日付のフランス共和国の官報で公表された、2015年8月20日付フランス政令第2015-1024号（Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）（以下「2015年8月20日付政令」という。）は、フランス法をBRRDに適合させるために、SRAB法を改正（とり

わけ、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L. 613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置）及び補足する様々な規定を導入した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため（ ）再生計画、（ ）破綻処理計画及び（ ）金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関して、2015年8月20日付政令の規定を実施する2015年9月11日付の3つの命令（décret et arrêtés）が2015年9月20日に公表された。将来の政令及び命令によって行われる詳細な変更については今の段階では不明である。

最後に、2016年12月9日付法第2016-1691号により、優先証券（例えば本優先社債等）及び劣後証券（例えば本劣後社債等）の特定の順位を変更することなく、上位優先証券（発行会社の場合は、本上位優先社債等）及び非上位優先証券（発行会社の場合は、本非上位優先社債等）間の優先（chirographaires）証券の優先順位が導入され、金融機関の裁判上の清算（liquidation judiciaire）における債権者の優先順位が変更された（これにより、発行会社の場合は、本上位優先社債等及び本非上位優先社債等の発行が可能となる。）。

BRRD及びその金融機関（発行会社を含む。）に対する規定の実施による影響は現在のところ不明だが、発行会社に対する現在及び将来のその実施及び適用、又はそれに基づくいずれかの行為の実行が発行会社の活動及び財政状況並びに本社債の価値に重大な影響を与える可能性がある。

破綻処理

BRRD及び政令に基づき、破綻処理当局は、破綻処理当局が下記の事項を認めた場合には、金融機関又はそのグループの構成員が実質破綻時に達したとみなされた時（下記「実質破綻時 / 資本調達商品の減額及び転換」を参照のこと。）に、かかる金融機関についての破綻処理手続を開始することができる。

(a) 金融機関が単体で、又は（該当する場合は）かかる金融機関の属するグループが、破産している又は破産するおそれがあると認めた場合（下記の状況を含む。）

- () 金融機関又はそのグループの構成員が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）
- () 金融機関又はそのグループの構成員の資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合
- () 金融機関又はそのグループの構成員が、債務又はその他の負債の支払期限が到来した時に、かかる債務又は負債を支払うことができないか、又は近い将来できなくなる場合
- () 金融機関又はそのグループの構成員が臨時の公的財政支援を要求した場合
- () グループの構成員が連結ベースの健全性要件に違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（グループの構成員が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

(b) 私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合

(c) 資本調達商品に関する場合を除き、破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

ベイルイン手法に加え、BRRDは、破綻処理当局に対し、実質破綻に陥った金融機関、又は一定の場合にはそのグループに関してその他の破綻処理措置を実施する広範な権限を付与する。かかる権限には、当該金融機関の事業の売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換又は代理、負債証券の条件の変更（満期及び / 若しくは未払利息額の変更並びに / 又は支払の一時停止の要求を含む。）、資本調達商品の減額又は持分への転換、並びに金融商品の上場廃止及び金融商品取引の承認の取消が含まれるが、これらに限定されない。

かかる権限により、発行会社の事業の全部若しくは一部の譲渡、又はその資産の分割後、社債権者が（資本調達商品の減額及び転換が行われない場合でも）、発行会社の全ての若しくは一部の債権者（社債権者を含む。）の債権を支払うには不十分な事業若しくは資産しか残存していない発行会社の債権者として残される可能性もある。

また、BRRDには、上記破綻処理の方策を可能な限り最大限に課し、かつ活用した上で、財務の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化方策によって臨時の公的支援を提供できる欧州連合加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。これは、公的資本支援と暫定的な公的保有方策から成る。このような臨時の財務支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。

実質破綻時 / 資本調達商品の減額及び転換

資本調達商品は、破綻処理手続の開始に関連して、又は、下記に記載するその他特定の場合において（破綻処理手続を伴わずに若しくはそれに先だつて）、減額され又は持分若しくはその他商品へと転換されることがある。これらに関連する資本調達商品には、普通株式等Tier 1商品、本劣後社債等の追加的なTier 1及びTier 2商品が含まれる。

関連破綻処理当局は、下記の状況下（いわゆる「実質破綻時」）においては資本調達商品を減額し、又は持分若しくはその他商品へと転換しなくてはならない。

- (a) 破綻処理手続が開始される前に、破綻処理の条件が満たされたと判断された場合
- (b) 適切な当局が、関連ある資本調達商品に関してかかる権限が行使されなければ、金融機関又はそのグループがもはや存続可能ではないと判断した場合
- (c) 金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合

資本調達商品の元本金額は（ ）発行金融機関、又はかかる金融機関の属するグループが、破産している場合又は破産するおそれがあり、減額又は転換がかかる破産を回避するために必要である場合、（ ）金融機関の存続可能性が減額又は転換に依拠している場合（そして、破綻処理措置を含む別の手段では、発行金融機関又はその属するグループの破産を合理的な時間内に回避できる合理的な見込みのない場合）、又は（ ）金融機関又はその属するグループが臨時の公的支援を必要としている場合（一定の例外を除く）にも減額し、又は持分若しくはその他商品へ転換されることがある。発行金融機関の破産は上記の方法によって決定される。グループがその連結自己資本比率に抵触し、又は客観的な証拠（グループの自己資本を激減させるおそれがある重大な損失の負担など）に基づいて、極めて近い将来に抵触するおそれがある場合には、かかるグループは破産した又は破産するおそれがあるものとみなされる。

これら条件の1つ以上を満たす場合には、普通株式等Tier 1商品がまず減額され、債権者に譲渡され、又は、かかる金融機関が破綻処理を開始しその純資産の額がプラスである場合には他の資本調達商品及び適格債務の転換によって著しく希釈される。一旦これが生じると、他の資本調達商品（まず追加的なTier 1商品、次に本劣後社債等のTier 2商品）は減額されるか又は普通株式等Tier 1商品若しくはその他の商品（これらについても減額の可能性がある。）へと転換される。

発行会社は、監督の目的上、本劣後社債等をTier 2商品として取り扱うことを意図している。

自己資本及び適格債務の最低基準

ベイルイン手法が仮に必要となる場合にその有効性を確保するため、2016年1月1日以降、発行会社等のフランスの金融機関は、フランス通貨金融法典L. 613-44条に従って、常に、自己資本及び適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を満たさなければならない。MRELは、金融機関の全債務及び自己資本に対する割合として表示される。MRELの目的は、秩序ある破綻処理を可能とすべく十分な損失吸収力を確保し、それにより公的資金に頼ることなく重要な機能の継続を確実にすることである。

BRRDの第45条(2)により、欧州委員会には、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）による基準の草案の提出の後、また規則（EU）第1093/2010号の第10条から14条に従って、MRELを設定する方法に関する評価基準を定める委任法を採択する権限が与えられる。EBAを定める規則（EU）第1093/2010号の第10条(1)に従って、欧州委員会は、当該条項に定められる特定の手続を考慮しEUの利益のために必要な場合には、基準の草案を一部のみ又は変更を加えた上で、承認することができる。

2016年5月23日に、欧州委員会は、BRRDを補完する、MRELを設定する方法に関する基準を特定する技術的規制基準である委任規則を採択した。

さらに、SRM規則により、SRB及び国内の破綻処理当局に対し、破綻処理の集中権限が委託されている。

SRM規則の規定に従って、SRBは、該当する場合、意思決定プロセスに関する全ての点について、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局に取って代わり、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局（発行会社の場合はACPR）は、引き続き、SRBにより採択された破綻処理スキームの実施に関する活動を行う。銀行の破綻処理計画の準備のためのSRB及び国内の破綻処理当局の連携に関する規定は、2015年1月1日以降適用されており、SRMは、2016年1月1日以降、全面的に運用されている。

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRDの発行会社及び本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はECB等のその他の関

連する監督当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び/又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

最後に、2016年11月23日、欧州委員会は、CRD 指令、CRD 規制、BRRD及びSRM規則を含む多数の主要なEU銀行指令及び規制の改正を提案する複数の法案を公表した。採択された場合、これらの法案は、とりわけ、金融安定理事会が2015年11月9日に公表したタームシート、最終的な国際基準に影響を与え、「適格債務最低基準」(MREL)に適用される要件を修正する。現在の内容及び新規提案の実施、発行会社へのそれらの適用又はそれらに基づく措置の実施は現時点では不明確である。

本社債への投資を検討している投資家は、実質破綻時の法定の損失吸収措置が実施された際には、本社債権者が元本及び未払利息を含む投資の全てを失うリスクがあることを考慮すべきである。

フランスの破綻処理当局のその他の権限について

フランス通貨金融法典(政令による改正を含む。)はまた、例外的な状況において、一般的なペイルイン手法が適用される場合、フランスの破綻処理当局は、特に以下の場合には、減額権限又は転換権限の適用から一定の負債を除外し又は一部除外することができるものと定めている:(a)合理的な期間内に、その負債に対しペイルインの処理を行うことが不可能な場合、(b)破綻処理下にある金融機関の重要な機能及び中核ビジネスラインの継続性を維持するために、かかる除外が極めて必要かつ相応な場合、(c)金融市場インフラを含む金融市場の機能に著しい障害を来し、欧州連合加盟国の経済に深刻な混乱を生じさせるような悪影響が広範囲に及ぶ事態を回避するために、除外が極めて必要かつ相応な場合、又は(d)負債に対して通常のペイルイン手法が適用された場合、かかる負債がペイルインの適用から除外された場合と比較して他の債権者が被る損失が上回るような価値の破壊を招来する場合。したがって、フランスの破綻処理当局が、適格債務又は一定の種類 of 適格債務を除外し又は部分的に除外すると決定した場合、除外されていないその他の適格債務に対して実施される元本の減額又は株式への転換の程度は、上記の適用除外措置がとられたことを考慮して増額されることがある。その結果として、かかる除外された債務により負担されるはずであった損失が、他の債権者に全額転嫁されない場合には、フランスの「破綻処理・預金保証基金」(Fonds de garantie des dépôts et de résolution)又はその他欧州連合加盟国の同様の処理制度が、破綻処理下にある金融機関に対して、()適格債務により吸収されていない損失を補填し、かつ破綻処理下にある当該金融機関の純資産額をゼロに回復させ、かつ/又は()当該金融機関による資本再構成を目的として、破綻処理下にある当該金融機関の株式、その他の持分証券若しくは資本調達商品を取得するために、一定の上限(かかる提供金額が当該金融機関の包括的債務の5%を超えないよう設定された上限を含む。)の下、資金の提供を行う。最終段階として、なお損失が出る場合、追加的安定化策による臨時的公的財政支援が取られる。このような臨時的財政支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。金融機関は、(a)継続的な認可の要件に違反しているか、若しくは近い将来に違反するおそれがある場合、(b)金融機関の資産が自己の負債を下回っているか、若しくは近い将来に下回るおそれがある場合、(c)金融機関が、債務の支払期限が到来した時に、かかる債務を支払うことができないか、若しくは近い将来できなくなる場合、又は(d)金融機関が臨時的公的財政支援を要求する場合(ただし、限られた状況を除く。)、破産に至ったもの、又はそのおそれがあるものとみなされる。

BRRDに定められた権限は、発行会社を含む金融機関及び投資会社の運営方法、及び、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼす。特に、本社債権者は、通常のペイルイン手法(満期日の変更等、本社債の要項の変更を含む。)が適用された場合、減額(ゼロになる場合も含む。)又は持分への転換に服する場合があり、かかる本社債権者は、その結果として自らの投資の一部又は全額を失う場合がある。BRRDに基づく権限が発行会社に対して行使された場合、又はかかる行使が提案された場合、本社債権者の権利、その投資対象である本社債の価格若しくは価値、及び/又は発行会社による本社債上の債務の弁済能力は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

現在BRRDに定められている権限及びフランス通貨金融法典におけるその実施は、発行会社を含む金融機関及び大手投資会社(CRD に基づき当初の出資金として730,000ユーロの保有が義務付けられた会社をいう。)の運営方法に対して、また、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼすことが予想される。銀行同盟の参加国である欧州連合加盟国(フランスも含む。)において、SRMは、実施可能な手法の範囲を完全に調和させているが、欧州連合加盟国は、危機的状況の処理問題を扱うにあたって、BRRDに定められた破綻処理対象及び方針に対し齟齬のない範囲で、国内レベルで、追加的手法を取り入れる権限を有する。

リスク要因

1 / 困難な市場及び経済の状況により、将来、金融機関の事業環境、ひいては本グループの財政状況及び利益に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの事業は、フランス、欧州及び世界中の金融市場と経済状況の変化に敏感に反応する。市場及び経済状況の悪化によって、以下の結果を招く可能性がある。

- ・ 本グループの事業及び顧客に影響を与えるおそれがある経済状況の悪化。これにより、貸出金及び債権の貸倒リスクが高くなる可能性がある。
- ・ 本グループのトレーディング、コーポレート・バンキング及び資産管理業務の収益性を含む、本グループの様々な業務に影響を与えるおそれがある社債、株式及びコモディティ市場における価格の下落。
- ・ 予期せぬ影響を及ぼすおそれがあり、かつ金利及び外国為替レート等の市場パラメーターにも影響を与える可能性がある現在及び予測される経済状況に応じて採用したマクロ経済対策。これに伴い、市場リスクに最も晒されている本グループの活動もマイナスの影響を受ける可能性がある。
- ・ 経済全体又は一部の事業セクターのいずれかについて経済状況が好調であると判断されることにより、投機バブルにつながるおそれがあり、その結果、状況が悪化した場合、市場調整の影響が大きくなる。
- ・ 経済の深刻な混乱（例えば、2008年の金融危機及び2011年の欧州債務危機等）は、特に、かかる混乱の特徴が、一定の種類資産をその見積市場価格で処分することが困難となる、又は、極端な場合には、処分が行えないような市場の流動性の不足である場合、本グループの活動全体に重大な影響を与えるおそれがある。

かかる混乱は、特にソブリン債、資本、信用若しくは流動性の市場に影響を与える経済危機、地域的若しくは世界的な景気後退、コモディティ価格の急落、為替レート若しくは金利の動向、デリバティブの変動、インフレ若しくはデフレ、又は地政学上のマイナス要因（自然災害、テロ行為、地政学的緊張、サイバー攻撃若しくは武力紛争等）に起因して起こる可能性がある。

過去一年、先進国の経済指標が好ましい傾向を見せ、株式及び債券市場も非常に好況であったが、かかる好ましい傾向が続く保証はない。経済見通しの改善により、連邦準備制度及び欧州中央銀行（以下「ECB」という。）は、それぞれの金融政策の引き締めを開始した。流動性の大幅な低下は、信用及び経済発展に対する需要を圧迫するおそれがある。

欧州市場は、英国EU離脱を認める決定後の英国と欧州連合との関係の枠組みに関連した不確実性を含む、複数の要因から影響を受けるおそれがある。コモディティ価格も、予測不可能な地政学的要因の影響を受ける可能性がある。

経済又は市場がいつ悪化し、どの市場がその影響を最も受けるかを予想するのは難しい。フランス若しくはその他の欧州諸国の経済若しくは市場状況、又はより広範に、世界市場が悪化又はより不安定になった場合、本グループの経営が混乱し、その活動、経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

2 / 低金利の長期化は、本グループの収益性に影響を与え、経済環境が変化した場合に本グループがリスクに晒されるおそれがある。

ここ数年の世界市場は、低金利に直面しており、この状況は暫く続くと思われる。低金利の間、金利スプレッドは縮小する傾向にある。かかる環境下において、本グループは、低金利で提供された貸出金からの収益の減少を相殺するために、預金金利を十分に引き下げることができない状況に置かれる。本グループによる預金コストの削減努力は、現在の市場水準より高い金利が付された規制貯蓄性商品（リヴレ・ブリュノリヴレ・アー貯蓄性商品及び住宅取得貯蓄制度等）が優位にあることから、制限される可能性がある。さらに、本グループでは、借入コストの低下に乗じた個人及び事業顧客からの住宅ローン及びその他の固定金利ローンの期限前償還及び再約定の要求の増加が生じることもあり得る。かかる状況に加えて、現在の市場金利水準による新たな社債の発行は、本グループの貸出ポートフォリオの平均金利全体を引き下げることがある。本グループの与信マージンの減少及びそれに伴うリテール・バンキング部門の収益の減少は、本グループのリテール・バンキング活動の収益性及びその全体の財務状態にマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、将来、市場金利が上昇した場合、本グループのポートフォリオの価値は、低金利の社債が高水準で存在するため、低下する可能性がある。本グループのヘッジ戦略に効果がないことが認められた場合、又はかかる価値の変動に対して一部しか対応できない場合、本グループは損失を被る可能性がある。また、低金利の環境が続くことにより、市場における

イールド・カーブがより平坦化する可能性があり、それに伴い、本グループの財務活動から生じるプレミアムが減少し、結果、本グループの収益性及び財務状態にマイナスの影響を与える可能性がある。平坦なイールド・カーブは、適切な利益を得るために、金融機関をよりリスクの高い活動を行う方向に駆り立て、その結果、市場全体のリスク及び変動が大きくなる可能性がある。

長期間にわたる低金利の終了（特に金融政策の引き締めによる場合）もリスクを伴う。予想よりも厳しい又は急な引き締めは、経済回復に悪影響を与えるおそれがある。本グループが貸し付けた貸出金については、引き締め策により、特に本グループの貸付及び社債ポートフォリオの抵抗線を試すこととなり、不良債権及び債務不履行の増加につながる可能性がある。より一般的な事項として、受容的金融政策（特に、中央銀行による資産の購入による流動性の供給）が終わることにより、特に長期間にわたる低金利及び高い流動性の恩恵を受けていた一定の市場又は資産グループ（例えば、投資適格格付を有していない企業及びソブリン発行体又は一定の株式及び不動産市場）において大幅な調整が行われる可能性がある。これらの調整は、変動が大幅に増大することにより、全ての金融市場に広がる可能性がある。

3 / グローバル金融危機への法律上及び規制上の措置が、本グループ及びその事業を展開する金融経済環境に重大な悪影響が及ぼすおそれがある。

金融危機以降、世界の金融経済環境に多くの（一部は恒久的な）変革をもたらすため、数多くの法令及び規制が施行又は提案されている。

新たな政策は金融危機の再発を防ぐことを目的としているが、一方でその影響により本グループやその他の金融機関が事業を展開する環境に実質的な変更がもたらされる可能性がある。そのため、かかる政策は、本グループの活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの様々な規制は、顧客、預金者、投資家、債権者及び納税者全般を保護することを目的に、銀行の安定化（特に支払能力、流動性及び財務健全性）を図るために設計されている。規制強化は不透明感をもたらし、展開によっては、本グループの業績及び貸借対照表の構造に重大な影響を及ぼす可能性がある。

現在までに採択されているか、又は採択の可能性のある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、一定の水準を超える従業員報酬に対する制限及び規則、商業銀行が実行可能な業務の種類（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジ・ファンドの所有持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス（リテール業務と投資業務の分離）要件、一定の種類（デリバティブ等）に対する制限、「ベイルイン」手続（破綻の際における一定の債券の強制的な減額又は株式への転換）、再生及び破綻処理制度の拡充、定期的なストレス・テスト並びに規制機関の新設又は既存機関の権限の強化が含まれる。

本グループは、事業を展開する各法域において、広範な規制要件及び高い水準の監督に服する。特に、本グループは、バーゼル 規制並びに2014年1月1日に欧州連合において施行された指令（CRR及びCRD4）を遵守しなければならない。なお、それらの規定の一部は現在から2019年にかけて段階的に適用される。

最近、採択された幾つかの規制上の措置は、既に提案されている改正の対象となっている。規制の変更の速さ、規制の提案の頻度及び複雑さにより、本グループが規制を遵守するための費用が大幅に増加し、その営業環境にも不透明さが生じている。例えば、2016年11月23日に、欧州委員会は、自己資本、最近施行したばかりの銀行再生及び破綻処理に関する主要な欧州指令及び規制を改正することを提案する複数の法案を公表した。これらの法案が採択された場合、特にMREL（自己資本及び適格債務の最低基準）に適用される要件が変更される。かかる要件は、銀行が深刻な財政困難に陥ったときのために、最低限の自己資本及び減損又は持分に転換可能な債務を維持することを定めている。これらの法案は、欧州議会及び欧州連合理事会によって修正される可能性があり、2019年に採択される予定である。これらの法案が完全に採択されるか否かを判断すること、又はその影響を評価することは現段階ではできない。

4 / 本グループが破綻処理手続の対象となった場合、BFCMの有価証券を保有している投資家は損失を被る可能性がある。

上記のとおり、BRRD及びSRMIは、特に、法律をEU金融法に適合させるための様々な規定を含む2015年8月20日付政令第2015-1024号によってフランス法に導入された。これらの措置に基づき、破綻処理当局は、一旦破綻処理手続、すなわち、「ベイルイン」ソリューションが開始すれば、BFCM等の金融機関の資本調達商品及び適格コミットメントを減じるか、消却するか又は株式に転換することができる。

() 金融機関又は同金融機関が属するグループがデフォルトに陥った又はデフォルトに陥るリスクが

ある場合、()合理的な時間内にデフォルトを避けるための予見可能な合理的な解決策がない場合、及び()以下の破綻処理目標を達成するために破綻処理メカニズムが必要な場合、金融機関について破綻処理手続を開始することができる。

- a) 重要な機能の継続性の確保
- b) 金融システムに対する重大なマイナスの影響の回避
- c) 例外的な公的金融支援の必要性を最小限に減らすことによる、公的資金の保護
- d) 顧客資産(特に預金者の資産)の保護

破綻処理当局は、ベイルイン手法に加え、破綻銀行又は一定の状況下では、同銀行が属するグループのためにその他の破綻処理手法を実施する広範な権限を有している。その他の破綻処理手法には、その他の手法の中でも特に次の手法が含まれる：第三者に対する銀行業務の全部又は一部の売却、特定の業務の分割又はスピンオフ、負債証券に関連する債務者としての銀行の交代又は入れ替え、負債証券の条件の変更(償還期限及び/若しくは利息金額の修正を含む。)、上場廃止及び規制市場における金融商品の取引承認の停止、経営陣の解任又は特別管理人の指名、並びに新たな資本調達商品の発行。

破産処理当局による上記権限の行使により、BFCMの適格コミットメントの全部又は一部が減損又は株式へ転換される可能性がある。さらに、本グループの財務状態が悪化又は悪化する可能性が認められる場合、BRRDが提供する手法の存在が、BFCMが発行した金融商品の市場価値をより急速に低下させる可能性がある。一旦、ベイルイン・ソリューションを含む破綻処理の方策が完全に実施されると、公的金融支援は、最後の手段である場合を除き、提供されない。

5 / より一般的な事項として、本グループは、多数の規制に従っており、それらの制度は変更される可能性がある。

本グループ及びその子会社は、フランス及び事業を展開している各国において様々な規制及び監督の制度の適用を受けている。不遵守により規制当局による介入並びに罰金、公的な非難、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。近年、金融サービス産業は様々な規制官庁から精査を受ける事例が増加していることに伴い、規制当局が罰則の適用や課徴金を求める場合も増加しており、この傾向は現在の財政状況の中で加速する可能性がある。

さらに、フランス、EU加盟国のその他の国及び国際機関の規制当局の政策や行動が、本グループの事業体の事業と収益に悪い影響を及ぼすおそれがある。かかる制約により、本グループの事業体の事業拡大と特定の業務の追求の可能性が抑制される場合がある。上記の政策及び規制措置の将来における変更の性質と影響は予測不可能であり、本グループの統制の範囲を超えている。かかる変更には、特に以下のようなものが挙げられる。

- 中央銀行及び規制当局による金融、利率及びその他の政策
- 特に本グループが事業を展開する市場における政府又は規制当局による投資家の判断に重大な影響を与え得る一般的な政策の変更
- 規制基準の一般的な変更(特に、上記リスク要因に記載される自己資本規制枠組み並びに再生及び破綻処理制度に関連する健全性を保つための規則)
- 金融商品の市場の変更
- デリバティブの規制の変更
- 資産運用に関連する変更
- 内部統制に関する規則及び手続の変更
- データの管理、統合、保管及び復元の変更
- 財務報告規則の変更
- 税法又はその適用の変更
- 本グループの引当方法に影響を与える2018年1月1日付IFRS第9号の施行を含む会計基準の変更
- 支払サービス、クラウド・ファンディング及びフィンテック部門の規制の変更
- 銀行及び保険事業に重大な影響を与える個人情報保護規則の変更
- サイバー・セキュリティ規制の変更
- 従業員報酬に関する規制の変更
- 資産の収用、国有化、価格統制、為替管理、没収及び外国資本に関連する法令の改正、並びに本グループが提供する商品及びサービスの需要に影響を与え得るその他の悪変化

6 / 本グループの業務はフランス国内に密集しているため、本グループはフランスの景気後退に関連するリスクに晒されている。

本グループの銀行業務純益及び純資産においてフランス市場は最大の割合を占めている。2017年にフランスにおける事業は本グループの銀行業務純益の約78%、顧客クレジット・リスクの約89%を占めている。

本グループの事業がフランスに局在していることから、フランスの経済状況が大幅に悪化した場合における本グループの業績と財政状況に対する影響は、国際的に業務を多様化させているグループと比較して大きくなると考えられる。フランスの景気の後退は、本グループの個人及び企業顧客の信用の質に影響を与え、結果、本グループは信用基準を満たす新規事業の顧客を見出すことが困難になり、生命保険契約販売額が減少し、管理資産又は仲介業務が縮小することにより手数料収入に影響が生じると考えられる。加えて、経済状況の悪化に伴いフランスの住宅価格が大きな影響を受けると考えられることから、本グループの住宅用貸出業務及びポートフォリオ（2017年12月31日現在で本グループの顧客債権（未収利息を除く。）のポートフォリオ総額の約49%を占める。）が大きな悪影響を受けるおそれがある。

7 / BFCMが高い信用格付を維持しなければ、本グループの事業と収益性に悪影響が生じるおそれがある。

信用格付は、資金調達を行う上で重要な要素であり、市場における資金調達条件に影響を及ぼし、かつ本グループの流動性に関して重要な役割を果たす。信用格付が引き下げられれば、本グループの流動性と競争上の地位に悪影響が生じ、借入費用が増大し、資本市場に対するアクセスが制限され、又は本グループのコーポレート・バンキング及び市場セグメント（CM-CICマルシェ（CM-CIC Marchés））の一部のデリバティブ契約における一定の双務規定に基づく債務が発生するおそれがある。また、格付の引き下げにより、特定の市場取引（店頭取引及び証券取引等）において本グループが追加の保証を提供せられる可能性もある。

2017年会計年度中、フィッチ・レーティングスはクレディ・ミュチュエル - CM11グループに対してA+の格付を確認した。同様に、ムーディーズは、BFCMに対して付与した格付が、2017年12月の格付意見に記載されているとおり、Aa3であることを確認した。

最後に、スタンダード・アンド・プアーズはクレディ・ミュチュエル¹に対してAの格付を確認し、格付見通しを、「好調な業績」により、安定的で維持した。

フランス国債の格付け引き下げリスクも、経済全体を悪い影響に晒す。2017年は、フランスの格付に変化はなかったが、フランス国債の格付が将来引き下げられた場合、BFCMの格付も同様に下がるため、本グループの借換条件にもマイナスの影響が及ぶおそれがある。

BFCMの長期無担保資金の調達費用は、BFCMの信用スプレッド（BFCMが自行の債券について支払う金利と同一の償還期間の政府債の金利との間の差額）に直結しており、BFCMの信用スプレッドはBFCMの信用格付（BFCMの信用格付それ自体は、他の援助に一定程度相関関係がある。）に大きく左右され、また、ソブリン・リスクの格付にも多少左右される。信用スプレッドが拡大すると、BFCMの資金調達費用は大幅に増大するおそれがある。信用スプレッドは市場主導で絶えず変化しており、時には予測不能の急激な変動に見舞われる場合がある。また、信用スプレッドは発行会社の支払能力に対する市場の見方から影響を受ける場合がある。さらに、BFCMの社債を参照するクレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストの変動も信用スプレッドに影響を与える場合がある。クレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストは、参照社債の信用の質に加え、BFCM及び本グループのコントロールを超える多数の市場の要因からも影響を受ける。

1 スタンダード・アンド・プアーズが付与した長期優先格付Aは、クレディ・ミュチュエル・グループに対する格付で、クレディ・ミュチュエルの連合事業体（caisses fédérales）及び連合間事業体（caisses interfédérales）に適用される。

8 / リスク管理に関する方針、手続及び手法が実施されているにもかかわらず、本グループは重大な損失につながる未確認の又は予期せぬリスクに晒されるおそれがある。

本グループはリスク管理に関する方針及び対応するリスク計測手法、手続及び方法の策定に多くの資源を投入しており、将来においても資源の投入を継続する方針である。しかし、本グループのリスク管理の技術と戦略は、全ての経済市場環境において、又は全ての種類のリスク（本グループが特定又は予見していないリスクを含む。）に対して本グループのリスク・エクスポージャーを限定するための効果を十分に発揮しない場合がある。

本グループの定性的なリスク管理の手法と測定基準の一部は、過去に観測された市場行動の活用に基づいている。これを受けて本グループは測定されたデータを分析し、統計的な手法を用いてリスク・エ

クスポートージャーを定量化する。本グループは、予測された経済状況並びにかかる状況の借り手の返済能力及び資産価値に対する影響に基づく、複雑かつ主観的な分析手法を用いて、クレジット・リスク・エクスポートージャーに関連付けられる損失を測定し、特定の資産の価値を評価している。しかし、市場の混乱期には、かかる分析手法は不正確な推定結果を示し、評価手続の信頼性に疑問を生じさせる場合がある。

上記の手法や測定基準は将来のリスク・エクスポートージャーを正確に予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポートージャーは、例えば、本グループが予想していない要因や統計モデルにおいて正確に評価されていない要因から生じる可能性がある。その結果、本グループのリスク管理能力が制限され、本グループの業績に影響を与える場合がある。

全ての金融機関と同様に、本グループは、ヒューマン・エラーによるか悪意によるかを問わず、リスク管理方針及び手続が遵守されないリスクを負っている。近年、一部の金融機関は従業員による不正な市場業務から多大な損失を被っている。本グループはリスク管理方針及び手続の遵守を監視するためにあらゆる努力を尽くしているが、かかる監視活動が不正業務から生じる損失を回避するために有効であるとは保証できない。

9 / 国際的に事業展開していることから、本グループは特定の政治的、マクロ経済的及び金融財政的な環境又は事業を展開している国における特定の状況に対する脆弱性を有する場合がある。

本グループは、外国の経済、財政、政治又は社会状況が本グループの財務上の利益に影響を与えるリスクを負っている。本グループのカントリー・リスクの測定及び監視のシステムは専用のスコアリング手法に基づくものである。この手法では各国の経済の構造的健全性、返済能力、ガバナンス及び政治的安定性に基づき内部スコアが割り当てられる。

本グループの国際業務は比較的限定的であり、より積極的に国際業務を展開している金融機関に比べてカントリー・リスクのエクスポートージャーは限定される一方、本グループはドイツ、スペイン、イタリア及び北アフリカに相当規模の事業と関連会社を有しているため、これらに伴うリスクに晒されるおそれがある。本グループはカントリー・リスクを監視し、財務書類に計上された引当金に当該リスクを考慮に入れている。ただし、いずれかの国において政治的又はマクロ経済的な環境が大きく変化した場合、追加的な引当金の計上が必要になるか、又は現在の引当金額を超える損失額が発生するおそれがある。

10 / 本グループは、適用ある規制の不遵守のリスクに晒されている。

本グループは、不遵守のリスク、すなわち、法令又は規制、職業基準及び職業倫理、職業上の行動に関する指示又は規則を問わず、金融及び銀行業務に関する、適用あるあらゆる法令を完全に遵守できないことに関するリスクに晒されている。かかるリスクは、様々な国が時として相反する複数の法律上及び規制上の要件を採用していることで増大する。評判の悪化及び本グループに対する民事請求の可能性に加え、これらの法令の不遵守により、本グループは、紛争並びに多額の罰金及び費用（準備金を超える罰金及び費用を含む。）、当局からの警告、事業の停止、並びに極端な場合には、事業の認可を取り消されるリスクに晒される。

11 / 本グループは激しい競争に直面している。

本グループは、事業を行っている市場又は今後事業を行うことを決定する可能性のある市場において、全ての主要な事業について激しい競争に直面している。フランス及び欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービスの需要は経済全体の発展と一定の範囲で連動している。かかる市場環境における競争は、特に提供される商品及びサービス、価格決定、販売システム、カスタマー・サービス、ブランドの認知度、認知されている財務力及び顧客のニーズに応じた資本を使用する意思等の多数の要因に基づくものである。フランスにおける本グループの競争相手の一部は本グループより規模が大きく、多くの資源を備え、フランスの一部地域ではより強固な名声を有している場合がある。また、本グループの海外の子会社は、事業を展開する国に本社を構える銀行及び金融機関並びに当該国において積極的に活動しているその他の国際金融機関との激しい競争に直面している。本グループがフランス及びその他の市場において魅力的で収益性のある商品とサービスの提供を通じて競争環境に適応できなければ、事業の重要な分野において市場シェアを失うか、又は業務の一部又は全部で損失を生じるおそれがある。加えて、世界経済又は本グループの主要な市場で景気が後退した場合、例えば、本グループとその競争相手に対する価格圧力が増大し、取引高が減少した場合には、競争圧力が増大するおそれがある。別の規制若しくはより柔軟な規制、又は異なるブルーデンシャル比率に服する、競争力を有する新

たな企業が市場に参入する可能性もある。これらの新規市場参加者は、より競争力の高い商品及びサービス群を提供できる可能性がある。

技術の進歩及び電子商取引の成長により、非金融機関は、伝統的な銀行商品であった商品及びサービスの提供が可能となり、金融機関及びその他の企業は、有価証券の電子取引を含む、電子的及びインターネット・ベースの金融ソリューションの提供が可能となった。これらの新規参入者は、本グループの商品及びサービスの価格に引き下げ圧力を与え、また本グループの市場シェアにも影響を与える可能性がある。さらに、新たな支払システム及びビットコイン等の新通貨、並びにブロック・チェーン等の取引処理を促進する新たな技術は、急速に普及している。本グループと比べて少ない規制に服するこれらの新技術の出現の影響を予想することは困難であるが、かかる新技術の利用の増加により、本グループの市場シェアが減少する可能性、又は本グループのようなより定評のある金融機関が運用するポートフォリオに投資されるはずであった金額が転用される可能性がある。

12 / 市場の低迷は、本グループの生命保険、仲介業務、資産運用業務及びその他の手数料報酬ベースの事業からの収益の減少につながるおそれがある。

市況の低迷は、資産運用、生命保険及び類似の商品の取引高を落ち込ませ、成長の減速につながるおそれがある。このような取引及び商品は本グループの手数料収入の源泉であるため、これらの分野の景気が減速した場合は悪影響を受けるおそれがある。金融危機の間がその一例である。加えて、多くの場合、本グループが顧客のポートフォリオ管理について請求する報酬は、当該ポートフォリオの価額又は実績に基づくものであるため、市場の低迷は管理対象ポートフォリオの価額を下落させ、したがって、本グループの資産運用及びプライベート・バンキング事業から生み出される収益も減少する。そのため、将来に市場が低迷した場合には、本グループの業績と財政状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

さらに市場の低迷がない場合であっても、本グループのミューチュアル・ファンド及び生命保険商品が期待どおりの成績を上げられない場合には、解約が増加し、流入が減少することにより、本グループが資産運用及び保険事業から得る収益は減少することになる。

13 / 他の金融機関や市場参加者の財務体質の不透明さ及び行動が本グループに悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの資金調達、投資及びデリバティブ取引の実行能力は、他の金融機関や市場参加者の財務の健全性の不安定さから悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、取引、決済、取引相手、資金調達又はその他の業務の結果として密接に相互に関連付けられている。そのため、単独又は複数の金融サービス機関の債務不履行が発生した場合若しくは金融サービス機関の支払能力に関する風説や疑問が生じた場合若しくは金融サービス業界における全般的な信用が失墜した場合であっても、市場規模で流動性の問題が発生し、さらなる損失やデフォルトにつながるおそれがある。本グループは、金融セクターの多数の取引相手（ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、集団投資ファンド及びヘッジ・ファンド並びに本グループが日常的に取引を行っているその他の機関顧客を含む。）に対する直接又は間接のエクスポージャーを有している。かかる取引の多くについて本グループは、債務不履行が発生した場合のクレジット・リスクに晒されている。さらに、本グループが保有する担保が債権又はデリバティブの全額を回収するのに十分な価格で換金又は流動化できない場合には、上記のクレジット・リスクは増大するおそれがある。

14 / 長期的な市場の下落が市場における流動性の低下を招き、資産の売却がいつそう困難になり、重大な損失につながるおそれがある。

本グループの一部の事業において、長期的な市場の動向（特に価格の下落）により、市場における活動が縮小し、流動性が低下するおそれがある。かかる事態が発生した場合、本グループが悪化するポジションを適時に手仕舞うことができないときには、重大な損失につながるおそれがある。特に当初から市場の流動性が乏しい資産を保有している場合には、かかる問題が生じやすい。証券取引所及びその他の公開市場で取引されていない資産は、市場価格ではなく本グループが内部モデルを用いて計算した価額で計上されている場合がある。かかる資産の価格の下落を監視することは困難であるため、本グループが予期していない損失につながるおそれがある。

本グループは投資目的で債券市場、外国為替市場及び株式市場にポジションを有し、非上場株式、不動産及びその他の種類の資産に投資を行っている。所定の期間にわたって、又は所定の市場において、価格のボラティリティ（価格変動の振幅）が市場の水準から独立したものとなる場合、かかるポジシヨ

ンに悪影響が及ぶ場合がある。ボラティリティが本グループの予想より小さくなるか、又は大きくなった場合、デリバティブ等の本グループが利用するその他の多くの商品に損失が発生するおそれが生じる。

15 / 会計原則の変更があった場合、本グループの財務諸表及び自己資本比率に悪影響を与え、追加費用が増加するおそれがある。

適用ある会計原則は、長期的に発展及び変化するため、本グループの財務諸表及びブルーデンシャル比率は、これらの原則の変更リスクに晒されている。例えば、2014年7月、国際会計基準審議会は、欧州連合の採択後、2018年1月1日からIAS第39号に取って代わるIFRS第9号「金融商品」を公表した。この基準は、金融商品の分類及び測定に関する規則を変更し、補完する。かかる基準は、金融商品用の予想信用損失に基づく新たな減損モデル（現在のモデルは発生損失モデルに基づいている。）及びヘッジ手段用の会計制度に係る新たな規則を導入する。予測信用損失に基づく新たなアプローチは、本グループによる多額の減損引当金の追加設定及び本グループの自己資本比率の変動の増大につながる可能性があり、かつこれらの規則を適用するための本グループの費用が営業利益にマイナスの影響を与える可能性がある。

16 / 減損引当金の純繰入額の大幅な増加又は過去に計上された減損引当金額の不足により、本グループの業績と財政状態に悪影響が生じる場合がある。

本グループは貸出業務に関連して、貸倒引当金に金額を定期的に分配し、その費用を損益計算書の貸倒引当金の純繰入の項目に計上している。本グループのかかる費用の全体的な水準は、過去の損失実績、貸出金の金額及び種類、業界における標準、期日経過貸出金の状況、経済状況及びその他の様々な融資の回収率に反映される要因に基づいて決定される。

本グループは適切な水準で引当金を計上するように努めているが、将来における不良債権の増加やその他の理由（相手方当事者の債務不履行及び倒産の増加を招来する市場の下落又は特定の国に影響を与える要因等）により、貸出業務に伴う貸倒引当金の計上額が増加するおそれがある。貸倒引当金、損失の大幅な増加、本グループの非減損貸出金のポートフォリオに内在する貸倒リスクの見積額に大幅な変更が生じた場合、IFRSにおける変更又は引当金の計上額を超える貸倒損失が発生した場合には、本グループの利益及び財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

17 / 本グループのヘッジ戦略は損失のリスクを完全に排除するものではない。

本グループが事業における様々な種類のリスク・エクスポージャーをヘッジするために利用している様々な商品と戦略が有効でない場合、本グループに損失が生じるおそれがある。本グループの戦略の多くは、過去の取引パターンとの相関関係に基づいて設定されている。例えば、本グループがある資産のロング・ポジションを保有している場合、このポジションをヘッジするためには、ロング・ポジションの価額の変動を相殺するように過去に変動したショート・ポジションを有する資産のショート・ポジションを保有すれば良い。ただし、本グループがヘッジできるリスクは部分的である。すなわち、これらの戦略が将来のあらゆる市場環境において若しくはあらゆるリスクに対して本グループのリスク・エクスポージャーを軽減するために完全に有効であるとは限らない。また、予期せぬ市場の展開も本グループのヘッジ戦略に影響を与える場合がある。さらに、一定の有効でないヘッジから生じた損益の計上方法によって、本グループが報告した利益に追加的な変動が生じる可能性がある。

18 / 本グループの適格な従業員を勧誘及び保持する能力は本グループの事業の成功に不可欠であり、適格な従業員が確保できない場合には業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

本グループの従業員は最も必要不可欠な資源の1つであり、金融サービス業の多くの分野において適格な人材の獲得競争が激しくなっている。本グループの業績は、新規従業員を勧誘し、既存従業員を保持し、意欲を生じさせる能力に左右される。本グループが適格な従業員を勧誘及び保持する能力は、金融サービス業における従業員の報酬に対する法律上及び規制上の制限の制定又は提案により損なわれるおそれがある。事業環境が変化した場合、本グループはある事業から他の事業へ従業員を異動し、若しくは一定の事業分野における従業員数を削減する場合がある。かかる場合、従業員が新たな職責に適應するために一時的な混乱を生じ、事業環境が改善した場合に本グループが従業員を活用する能力が低下するおそれがある。加えて、現在及び将来の法律（移民及びアウトソーシングに関する法律を含む。）により、本グループが責任又は人員をある法域から別の法域に移行することが制限される場合がある。かかる制限は本グループの事業機会や潜在的な効率性を活かす可能性に影響を与える場合がある。

19 / 将来の事象が本グループの財務書類の作成時に用いられた経営上の仮定及び予測において示されたものと異なる場合には、将来に予期せぬ損失を生じさせるおそれがある。

本報告書の日付の時点において有効なIFRSの規則及び解釈に従い、本グループは財務書類の作成において一定の予測（特に貸倒引当金、将来訴訟引当金、一定の資産及び負債の公正価値の算定のための会計上の予測を含む。）を使用する必要がある。本グループの見積りが実質的に不正確であることが判明した場合又は将来のIFRSの規則若しくは解釈において上記の価額の算定方法が修正された場合、本グループは予期せぬ損失を被るおそれがある。

20 / 本グループの情報システムの中断又は破損は取引の喪失又はその他の損失を招く可能性がある。

他の多くの銀行と同様に、本グループは事業活動のためにコミュニケーション及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムのセキュリティの障害、中断又は破損は本グループの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、サービス及び/又はローン組成体制に障害又は妨害を招くおそれがある。本グループの情報システムに短期間であっても障害が発生した場合、一部の顧客のニーズに適時に対応できなくなり、取引を失うおそれが生じる。同様に、本グループの情報システムが一時的にシャットダウンした場合、バックアップ・リカバリー・システム及び危機管理計画が設定されていたとしても、情報の修復と検証に多大な費用が掛かるおそれがある。本グループは、かかる障害若しくは中断が発生しない、又は、もし発生した場合に適切な対処がなされるとの保証はできない。かかる障害又は中断が発生した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

また、本グループは、本グループが有価証券の取引の実行又は促進に利用する、クリアリング、為替市場、クリアリングハウス、カストディアン業務の提供者又はその他の金融仲介機関若しくは外部のサービス提供会社の業務中断又は故障のリスクに晒されている。本グループのサービス提供会社との相互の関連性の増加の範囲で、本グループは、そのサービス提供会社の情報システムの業務障害のリスクに一層晒され得る。本グループは、当該障害又は中断が発生しないこと、又は、それらが発生する場合はそれらが適切に対処されるとは保証できない。

21 / 本グループのITシステムへの攻撃は、銀行サービスの正常な機能及び本グループの顧客の保護にマイナスの影響を与える可能性がある。

他の組織と同様に、本グループのITシステムは、増加する攻撃の対象となっている。

会社情報のシステムは、複雑かつ絶えず発展している新たな脅威に晒されている。かかる脅威は、全ての会社、より具体的には銀行部門に属する会社に、財政及び評判について重大な影響を与える可能性がある。本グループは、脅威の予測及び脅威への対応力の両方の面から、その技術関連インフラストラクチャーの強靭性、顧客へのサービスの継続的な提供及びデータ交換の安全性を優先事項としている。しかし、これらの対策は、サイバー攻撃の変化する性質及び高度化により、本グループ、その従業員、パートナー又は顧客を完全に守るには十分ではない可能性がある。本グループの努力にもかかわらず、かかる攻撃により、顧客サービスが混乱するおそれ、又は機密データの喪失、窃盗若しくは開示につながる可能性があり、また本グループのITセキュリティ・システムへの侵入により、事業活動が中断し、情報回復及び検証費用が生じ、かつ評判が悪化する可能性がある。これらの結果は、本グループの事業活動、営業利益及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

22 / 予期しない事由が本グループの経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、流行病、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、本グループの事業体の運営に突如支障をきたし、全部又は一部が保険により担保されていない範囲について多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失は不動産、金融資産、トレーディング・ポジション及び主要な従業員について生じる可能性がある。かかる予期しない事象は本グループ又は本グループが共同で事業を遂行する第三者のインフラストラクチャーを毀損する可能性があり、その結果、追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び既存支出（例：保険料）を押し上げる可能性がある。また、かかる事象によって特定のリスクを保険によってカバーすることが不可能となり、その結果、本グループのリスクを増大させる可能性がある。

23 / 評判リスクが本グループの収益性と事業見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

評判リスクは様々な問題から発生し、本グループ及びその事業の見通しに損害を与える場合がある。かかる問題には、潜在的な利益相反への不適切な対応、法律上及び規制上の要請、競争上の問題、倫理上の問題、マネー・ロンダリング対策法令、情報セキュリティポリシー、販売及び取引慣行等が挙げられる。本グループの評判を損なうおそれがあるその他の要因としては、従業員の不正行為、本グループが影響を受ける可能性がある金融機関による詐欺又は横領、本グループが報告した業績の下方修正、再提示又は訂正、並びにマイナスの影響を生じるおそれがある法律上又は規制上の手続が挙げられる。本グループの評判が損なわれた場合、事業の破綻により本グループの収益と財政状態に影響を及ぼすおそれがある。これらの問題に適切に対応しなければ、追加的なリーガル・リスクとして、本グループ事業体に対する訴訟の件数や損害賠償の請求金額が増加し、本グループ事業体が規制上の制裁措置の対象になるおそれが生じる。

24 / 本グループが晒されているリーガル・リスクは、本グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループ及びその一定の従業員は、民事、行政及び刑事手続を含む様々な訴訟に巻き込まれるおそれがある。これらの手続の大多数は、本グループの日常業務の範囲内に入る。訴訟は、損失のリスク又は本グループの評判を損なうリスクを増加させる。また、かかる手続又は規制上の強制措置は、民事又は刑事の制裁を生じさせる可能性があり、それらの制裁は本グループの業務、財政状態及び営業利益を弱体化させる。訴訟、行政手続及び本グループ事業体が関与する命令の結果を予測することは、特に、それらが様々な種類の申立人によって開始される場合、損害賠償金及び請求額が特定されないか若しくは不明な場合は本来的に難しく、かつ手続が特異な場合にはなおさら難しい。

財務諸表の準備の際、本グループは、本グループが関与する法的手続、行政手続及び仲裁手続の結果を見積もるとともに、かかる手続に関連する損失が生じる見込みがあり、かつ合理的に見積もることができた場合には、引当金を計上した。かかる見積もりが不正確であると判明し、又は、本グループにより計上された引当金がかかる手続によって発生したリスクをカバーするのに不十分であると判明した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

25 / BFCMは地元銀行に係る所有権又は財務上の利害関係を有さない。

BFCMは地元銀行に出資していない。BFCMは地元銀行の損益を共有しない。地元銀行の事業の業績に係るBFCMの経済的利益は、本グループの融資部門としての立場で、BFCMが提供する融資に限定される。さらに、BFCMは、地元銀行の経営、戦略又は方針に影響を与える議決権又はその他の権利を有さない。

26 / 地元銀行はBFCMを支配しており、BFCMにより発行された有価証券への投資家の利益と異なる利益を有する可能性がある。

ほぼ全てのBFCMの株式は、CF de CMを通じて保有する93%を含み、地元銀行が直接的又は間接的に保有している。そのため、CF de CM及び地元銀行は、取締役会のメンバーの任命又は承認及び配当の分配の決定に関する決議を含む、BFCMの株主総会における全ての決議の結果を支配する権限を有する。大手発行会社としてのBFCMの評判を維持することは、本グループにとって相当の重要性を有する一方、BFCMの株主総会によってなされた一部の決定はBFCMの社債権者の利益に反する可能性がある場合がある。

27 / BFCMは地元銀行に特化した連帯メカニズムに参加していない。

地元銀行は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMは本グループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定にのみ基づいているが、この仮定は地元銀行の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、地元銀行又はCF de CMがBFCMの資本構成を変更し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

28 / クレディ・ミュチュエルの名義で事業を行っているが、本グループに属していない連合体に属する地元銀行。

フランスで事業を行っているクレディ・ミュチュエルの18の連合体のうち、11の連合体のみが本グループを構成している。その他の7の連合体に属している銀行は、クレディ・ミュチュエルの名義及びロゴを使用しているか、又は、当該連合体の非相互子会社がクレディ・ミュチュエルへの加盟を公表している。本グループに属していないクレディ・ミュチュエルの1又は複数の連合体が、景気後退、資本

内容の悪化又は格付の引き下げなどの困難に直面した場合、困難に直面している当該連合体が本グループに属していないことを市場が理解できない可能性がある。その場合、本グループ外の連合体が直面している困難が、本グループの評判に悪影響を与える可能性があり、また本グループの財政状態及び収益に影響を及ぼす可能性がある。

29 / 本グループの地元銀行は、クレディ・ミュチュエル¹⁸の連合体全てを含む財政相互支援メカニズムに含まれる。

クレディ・ミュチュエル¹⁸の連合体は、本グループ内の地元銀行に対し、本グループ外の連合体に含まれる地元銀行を支援するよう要請することのできる財政相互支援メカニズムを有する。地元銀行のための支援システムは、当初は、当該地元銀行の連合体内で、地域レベルで実行されるが、地域レベルで利用可能な資金が不十分な場合は、国レベルの支援メカニズムにより、他の連合体からの支援が要請される。本グループ内の地元銀行も、本グループ外の連合体からの支援の恩恵を受けるが、その一方で、本グループに属していない地元銀行に関連したリスクに晒される。

30 / 本グループの統治のいくつかの側面は、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Confédération Nationale du Crédit Mutuel) が下す決定に服する。

フランス法に基づき、クレディ・ミュチュエル¹⁸の連合体 (本グループ内の11の連合体及び本グループ外の7の連合体を含む。) の統治に関する一定の事項は、CNCMと称する中心的組織により決定される。CNCMは、フランスの銀行規制・監督当局とのやり取りにおいて18の連合体に含まれる全ての地元銀行を代理する。また、CNCMはクレディ・ミュチュエル銀行の組織に関連した財務、技術及び経営管理に対する監視機能を行き、かつ、自らが適切に機能できるよう、クレディ・ミュチュエル体制の一部として事業を行う権限を有する銀行のリストからある銀行を削除する等の措置を講じる権限を有する。

5【経営上の重要な契約等】

通常の事業活動の一環として締結する契約を除き、BFCM及び/又はその全部連結子会社並びに一部の連結子会社に対して、BFCMが証券保有者に対して発行された証券により負う義務を履行する能力に影響を与える権利、資格又は義務を付与するような重要な契約はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

BFCMの年次財務書類についての経営陣の報告

財政状態計算書

2017年12月31日付の財政状態計算書において、資産合計は1,836億ユーロであり、前年度と比較して0.2%減少した。

負債の部においては、金融機関に対する負債は合計668億ユーロであり、主に本グループの他の事業体からの期限付借入金、サイト・アカウント（217億ユーロ）及びTLTROの一環として買戻契約に基づいて売却された有価証券（100億ユーロ）で構成されている。本グループの他の事業体からの長期借入金は300億ユーロであり、そのほとんどはCIC及びその地方銀行（69億ユーロ）並びにCM-CIC住宅用貸出金SFH（220億ユーロ）からの借入である。

顧客に対する債務は合計で160億ユーロである。この項目は主に、要求払預金（31億ユーロ）並びに定期預金勘定及び金融顧客からの借入金（115億ユーロ）で構成されている。

負債証券の合計は785億ユーロであり、主に銀行間証券（69億ユーロ）、流通債券（335億ユーロ）並びに社債及びマネー・マーケット・EMTN（381億ユーロ）で構成されている。

一般銀行業務リスク基金は合計61.6百万ユーロであり、下位劣後債は合計17億ユーロで変動はなかった。

株主資本及び類似項目の合計は、2016年度末の111億ユーロに対し、108億ユーロとなった（2017年度における162.4百万ユーロの純損失を含む。）。

資産の部においては、主に1,031億ユーロの金融機関への貸出金及び債権がクレディ・ミュチュエル - CM11グループの中央財務機能に反映されている。クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行による貸出金を担保し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは291億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス活動は、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne de Crédit Mutuel）（43億ユーロ）、CICグループ並びにそのリース及びファクタリング子会社（482億ユーロ）、コフィディ・グループ（93億ユーロ）、ファクトフランス・グループ（Factofrance Group）（38億ユーロ）及びその他の子会社（18億ユーロ）にも提供されている。BFCMはクレディ・ミュチュエルの他のグループのリファイナンス（21億ユーロ）も行っている。

顧客への貸出金及び債権は合計22億ユーロであった。当該金額は、主に大企業を対象とした与信及びBFCMの長期株式投資用の特別買収目的会社へのリファイナンスに相当する。

自己資金のその他の用途は売却可能有価証券、満期保有目的有価証券及び（付随的に）売買目的有価証券であり、合計は325億ユーロであった。

子会社及び関連会社への投資は合計159億ユーロで、主にタルゴバンク・ドイツ（57億ユーロ）、CIC（41億ユーロ）、ファクトフランス（15億ユーロ）、GACM（10億ユーロ）及びコフィディ・グループ（13億ユーロ）への投資で構成されていた。非連結会社への投資は13億ユーロに達し、主としてバンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユ及びバンク・ド・チュニジーへの投資である。

さらに、2017年3月30日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの株式資本の16%を取得し、持分は70.63%となった。この取引は、2008年度に決定されたプットとコールの相互行使に従ったものである。

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条は、会社に対し、供給業者に対する債務額及び顧客に対する債権額の満期日の詳細を公表するよう要請している。

フランス商法第L.441-6-1条第8項に従い、供給業者に対する債務額及び顧客に対する債権額の満期日は、月末から45日間又はインボイス発行日から30日間を超えていない。

当年度決算日において期限を過ぎて未払いである受領済及び発行済のインボイスについては、その合計は0又はBFCMの収益を考慮すると僅少である。

当年度において支払が遅延した受領済及び発行済のインボイス（第D.441-4条第 項）については、2017年度において支払が遅延した重要な取引は存在しない。

損益計算書

受取利息及び類似収益は合計で47億ユーロ（金融機関との取引による41億ユーロを含む。）、支払利息及び類似費用は49億ユーロ（32億ユーロは金融機関に対する未払利息、14億ユーロは発行済証券に係

る利息に関連していた。)であった。これは、純利息マージンが2016年度のマイナス161.0百万ユーロに対し、マイナス160.1百万ユーロとなったためである。

変動収益証券(株式)からの収益558.1百万ユーロは、主にBFCMの子会社からの受取配当(546.1百万ユーロ)であった。

売買目的有価証券に対する17.9百万ユーロのプラスの影響は、外国為替差益(10.1百万ユーロ)及びスワップを用いてヘッジされた社債ポートフォリオに関する引当金の純戻入(7.8百万ユーロ)が主な原因である。

売却可能有価証券による収益(173.2百万ユーロ)は、主に減損引当金の戻入(繰入の控除後)(24.6百万ユーロ)及び有価証券の売却益(費用の控除後)(148.6百万ユーロ)により構成されている。

手数料及びその他の営業関係の項目を計上した後の銀行業務純益は、2016年度の466.9百万ユーロに対し、593.3百万ユーロであった。

営業費用は9.4百万ユーロ増加して、71.4百万ユーロとなった。

2017年度において、リスク費用には、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル(Banque Européenne de Crédit Mutuel)(BECM)が引き受けた与信契約を保証するとの決定後の不良債権に係る引当金、合計305百万ユーロが含まれる。

非流動資産に係る利得及び損失残高(マイナス262.8百万ユーロ)は、以下のとおり構成されていた。

- ECBの単一破綻処理委員会の決定により6月にバンク・ポプラル・エスピニョールをサンタンデル(Santander)に売却した後の、同社株式に係る正味キャピタル・ロス248.7百万ユーロ(引当金の繰入後)
- 関連会社の全資産の譲渡に伴う合併プレミアム
- 非連結会社への投資に係る実現及び未実現のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス。タルゴバンク・スペイン及びバンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリクへの投資については、評価調整を行った。

社用車に係る控除不能の賃借料及び減価償却額に相当する12,261ユーロは、通常のフランス法に基づく標準的比率で課税所得に戻された。

法人税(119.5百万ユーロ)は主に本グループの外国子会社の1社に係る税額の調整に関する財務リスク引当金で構成されていた。

取締役会から株主総会への提案事項

2017年度は、いくつかの非経常的な出来事がBFCMの活動及び勘定に悪影響を及ぼし、162.4百万ユーロの損失が計上された。

以下の金額に関連して、利益の割当案が株主総会に提案された。

2017年度当期純利益(損失)	- 162,400,325.59ユーロ
利益剰余金	+ 69,711.34ユーロ
合計	- 162,330,614.25ユーロ

取締役会は、この金額を任意準備金からの控除として充当することを株主に提案する。

さらに、2017年11月の取締役会会議で行われた提案に従い、任意準備金からの控除を通じて、81,049,416ユーロ(すなわち1株当たり金額2.40ユーロ)の配当金を支払うことを提案する。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

	2014年度	2015年度	2016年度
金額(ユーロ)	4.15	4.1	3.8
フランス税法(CGI)第158条に基づく控除可能配当金の有無	有り	有り	有り

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2017年度の財務概要

2017年 - 全般的な成長の加速

政治的な見通しが回復したため、特にユーロ圏及び米国を原動力として、世界の成長率は年間を通じて上昇した。2017年度にはこれが新境地を切り開き、株式市場は上昇したが、債券利回りの上昇にはつながらなかった。自信の回復は、財政状況が引き続き有利であったことと相まって、先進国への投資の回復に役立った。年度末において、これらの要因により、実現には時間がかかるものの、インフレ圧力は若干上昇し、金融政策の緩和的性質の段階的引下げを持続する道を開いた。

政治的リスクを特徴とする年度

当年度上半期の特徴は、ユーロ圏における選挙とドナルド・トランプの米国大統領としての最初の行為であった。オバマケア医療制度の改革の試みは失敗し（2017年3月）、これが転機となって金利の低下や主要通貨に対するドルの値下りを招き、2016年11月のドナルド・トランプの選出後に見られた動きは反転した。欧州の選挙シーズンが問題なく過ぎ去ったことで、通貨の値動きは激しくなった。フランス総選挙の結果は世界中の企業と投資家に安心感をもたらした。欧州の成長と単一通貨の回復につながった。反対に、英国では、「EU離脱」交渉の先が見えないことで（また5月の総選挙におけるテリーザ・メイの後退により）、見通しが悪化した。この結果、他の地域では活動の加速が見られたのと異なり、英国での活動は鈍化し始めた。

第3四半期において、北朝鮮における地政学的リスクは、市場の信頼感をわずかに弱めるに止まったものの、一定の安全な避難先（特に金及び日本円）への資本逃避を一時的に促した。アジアの指標は上向きの経済環境によって支えられたため、この状況から受けた損害はわずかであった。

年末に向かって選挙の数は増えたが成長には影響しなかった。アンゲラ・メルケルは過半数の確保に失敗し、連立政権の樹立に向けて自由民主党や緑の党と、またその後SPD（社会主義政党）のみとの交渉開始を余儀なくされた。この他には、10月に国民投票が実施された後のカタロニア地方の状況は、12月の総選挙における独立賛成派政党の控えめな勝利によって、引き続き沈静化した。

世界同時成長

ユーロ圏では、各国の総選挙が何事もなく過ぎ去ったことで、最終2四半期には非常に力強い成長の回復につながった。これは、世界貿易の回復力に影響を受けた国内要因（消費支出の増加及び世帯・企業投資の回復）によって説明することができる。成長の加速はユーロ圏全体に広がったが、インフレ圧力については同じようにはならなかった。2017年度はデフレリスク（全般的な価格低下）の緩和も顕著であり、欧州中央銀行の金融政策はより緩和的でない方向に進んだ。失業率の急落により賃金への圧力が増大に転じ、インフレ率のゆっくりかつ緩やかな上昇への道が開かれた。

米国では、大統領府の不安定さにもかかわらず、成長率は加速を続けて2%超まで回復し、米国株も上昇したが、ソブリン債の利回りやドルを刺激して上昇させることはできなかった。米国経済は主に確実な需要を基に勢いを回復した。家計は完全雇用に近い状態にある有利な労働市場環境から恩恵を受けた。賃金の上昇は遅きに失したとはいえ、雇用市場の過熱の可能性や金融バブルを回避したいという望みにより、米国連邦準備制度理事会はコアインフレ率の鈍化にもかかわらず、2017年度第3四半期まで金融引き締め策を継続した。その結果、中央銀行は合計3回の金利引き上げを行って年度を締めくくり、また現在の議長（ジャネット・イエレン）とおおむね同じ路線を取ると予測される新たな議長（ジェローム・パウエル）を任命して、首脳部の交代に備えた。

中国政府は、10月半ばに開催された共産党大会において、汚職及び経済の債務超過に対する施策を優先事項とすることを確認した。当局は持続可能な長期的成長を生み出す政策を追求し、突然の崩壊を回避するという視点をもって引き続き経済を管理した。このようなアプローチは安心感をもたらす一方で、結果的に世界成長の減速につながる。

コモディティについては、2017年度はOPECとロシアの間で原油の減産に関する合意が延長されたことが特徴である。この戦略の成功により、ブレント原油の年度末の1バレル当たり価格は66米ドルを超えた。6月半ば以降の原油価格の上昇スピードにより、短期インフレ率は上昇した。

フランスでは新政府の革新的な政策が成長の回復を加速した

国民議会における大差での勝利を伴ったエマニュエル・マクロンの選出は、昨年度の転機であった。政府は革新的な道を模索し、また世帯と企業の信頼感は年度下半期において急速に高まり、史上最高値に達した。雇用市場改革と資本課税改革への政府の取組みは、秋に可決された政令及び財政法によって明らかにされた。驚くべき水準の成長が続き、かかる成長は主に需要（投資と消費双方の回復を伴う）によって牽引された。引き続き政府の関心の中心となっている財政再建策にとって有利な経済環境が続いた。2017年度はフランスの不動産市場にとって特別な年度であり、新規及び既存不動産の両方で取引数が大幅に増加して、価格の急騰につながった。

最後に、先進国と新興国の両方で昨年度末に信頼感がピークに達し、世界成長率の加速を招いたことに注目すべきである。2018年度には、投資の回復によって生み出される活動の急増を基に米国において財政改革が進められる。ユーロ圏では政治的リスクの欠如と有望な見通しが、全ての国々に力強い成長が広がることを強く示唆している。このような経済・金融環境の結果、中央銀行の金融緩和策は次第に不必要となりつつある。

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2017年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

2017年1月1日より、本グループはEUが採用した各種の改訂を適用したが、これらは本グループの財務書類に重大な影響を及ぼしていない。これらには主として、公正価値で測定される負債性金融商品に係る未実現損失に対する繰延税金資産の認識についての会計原則を明確化している、IAS第12号 - 法人所得税の改訂が含まれる。同改訂は、この一時差異の回収可能性は、以下のように評価される旨を規定している。

- 保有者が当該有価証券を売却又は満期まで保有する計画のいずれかを問わず、当該事業体の全ての一時差異及び繰越欠損金と合わせて評価する。
- 税務上の欠損金の利用制限を考慮する。

可能性の高い将来の課税所得の見積りにおいては、（例えば、公正価値であることを理由に）帳簿価額より高い回収可能価額を考慮することができる。将来減算可能な一時差異の解消から生じる税務上の損金算入額は控除される。

リスク管理に関する情報は、本グループの経営者報告書に記載されている。

連結の範囲及び方法

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- 支配下にある事業体：本グループが事業体に対するパワーを有する場合、本グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。本グループの支配下にある事業体は、全部連結している。
- 共同支配下にある事業体：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業 / 資産又は共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業 / 資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

本グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- 本グループが重要な影響力を行使する事業体：これらは、連結主体により支配されていないが、本グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。本グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

本グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

本グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、本グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、純損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

連結範囲の変更

2017年12月31日に終了した事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

- 追加：CIC Hong Kong（支店）、CM-CIC Caution Habitat、SCI Cotentin、SCI Tombe Issoire、SCI Provence Bureaux、SCI Saint Augustin、SCI Rue de Londres
- 合併/買収：CM Akquisition とBFCM、Cofisun と Cofidis Belgium、CM-CIC Proximité と CM-CIC Investissement SCR、Heller GmbH と Targo Deutschland、Quanta と Targobank AG、Documents AP と Est Bourgogne Media、Jean Bozzi Communication と Est Bourgogne Média、Distripub と SAP Alsace、Cofidis AS Slovaquie と Cofidis SA
- 除外：Ventadour Investissement（解散）、SCGPA（解散）、Cigogne CLO Arbitrage（売却）、CMCP（清算）
- 連結方法の変更：Lyf SAS 及び Lyf SA（全部連結から持分法へ）
- 社名変更：Fivory が Lyf SA に、Fivory SAS が Lyf SASに、Diversified Debt Securities SICAV - SIF が Cigogne CLO Arbitrageに、CM-CIC Capital et Participations が CM-CIC Capitalに変更

BFCMグループの活動と業績

連結財政状態計算書の分析

BFCMグループのIFRSに準拠した連結財政状態計算書の合計は、2016年度の4,913億ユーロに対し、2017年度は4,936億ユーロ（0.5%増）であった。

負債の部においては、この増加は、主に顧客に対する債務（58億ユーロ増）及び保険契約に対する責任準備金（27億ユーロ増）に関するものであった。

損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2016年度の113億ユーロに対して、2017年度は92億ユーロであった。これらは主にデリバティブ及びその他売買目的で保有している金融負債のほか、損益を通じて公正価値で測定する金融機関に対する負債で構成されている。

金融機関に対する負債は、2016年度の555億ユーロに対し、2017年度は506億ユーロ（8.8%減）であった。

財政状態計算書の負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の貯蓄預金（未払利息を含む。）である。これらの預金は、2017年度において3.2%増の1,840億ユーロとなった。CICの事業体が単独でこの合計額のほぼ80%（1,441億ユーロ）を占めており、他方、タルゴバンク・ドイツが8.0%（147億ユーロ）、BECMが7.0%（128億ユーロ）となっている。

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の有価証券の発行額は、合計1,125億ユーロで、2016年度から変化はなかった。社債貸出金が残高562億ユーロでこの大半を占め、銀行間証券と譲渡性債務証券（554億ユーロ）がこれに続いた。残りは、短期債券及び未払利息から構成される。

保険契約者に対する負債を示す保険契約に関する責任準備金は、843億ユーロ（3.4%増）となった。このうち444億ユーロは顧客の貯蓄であった。

負債として表示される非支配持分（2017年度末において34億ユーロ）は、主に、クレディ・ミュチュエル・グループ内の他社によるGACM持分及びコフィディ・グループの外部株主に関連している。

本グループに帰属する株主資本は合計242億ユーロであり、2016年度と比較して6.0%（14億ユーロ）増加した。

資産の部においては、銀行間市場投資は、中央銀行における資産559億ユーロ及び金融機関における資産503億ユーロで構成されている。

対顧客債権の合計は、2,133億ユーロから、2017年度には2,247億ユーロ（5.3%増）となった。

全貸出金の76%は、CICの事業体を通して貸し付けられている（1,710億ユーロ）。BECMの貸出金ポートフォリオ（136億ユーロ）は、貸出金残高合計の6.1%を占め、タルゴバンク・ドイツ（134億ユーロ）及びコフィディ・グループ（109億ユーロ）がこれに続いた。フランス及びドイツにおいてゼネラル・エレクトリックから取得した事業体の貸出金残高は、2017年度末において合計110億ユーロであった。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品は、前年度の269億ユーロに対して、313億ユーロとなった。

資産の部におけるのれん（合計40億ユーロ）は、主に、2008年12月のタルゴバンク・ドイツ株の取得（28億ユーロ）、2009年3月初旬のコフィディ・グループの株式の取得（457百万ユーロ）、CIC株の取得（のれんの残存506百万ユーロ）及び7月のファクトフランス・SAS（Factofrance SAS）、ヘラー・GmbH（Heller GmbH）及びタルゴ・リーシング・GmbH（Targo Leasing GmbH）の株式の取得（131百万ユーロ）によるものである。

連結損益計算書の分析

銀行業務純益

BFCMグループの銀行業務純益は、2016年度の98.30億ユーロから、2017年度には104.22億ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合で4.5%増加した。2016年度から2017年度の間のBFCMグループの銀行業務純益の変動の主な要因は、以下に詳述するとおりであり、またクレディ・ミュチュエル・CM11グループに影響を与えたものと同様の要因によるものである。

リテール・バンキング事業の銀行業務純益（71億ユーロ又は合計の67%）は、ネットワークが受領した手数料収入の増加から恩恵を受けたが、利息マージンは引き続き低下した。消費者金融に特化したコフィディの子会社の好調なマージンと、2016年7月にゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング及びリース子会社の統合に伴う連結範囲の有利な効果も、リテール・バンキング事業の銀行業務純益に寄与した。

保険部門では、好調な活動の継続に伴って売上総利益が増加し、また十分な保険引受利益が得られた結果、保険業務純益は18.1%増の17億ユーロとなった。

本グループの銀行業務純益に対するプライベート・エクイティの貢献額は33.2%増の259百万ユーロとなった。これは株式ポートフォリオの増価と売却に係る正味キャピタル・ゲインを反映している。

不利な資本市場環境の中でもプライベート・バンキング部門の銀行業務純益は6.1%増加して509百万ユーロとなったが、コーポレート・バンキング及び市場業務の銀行業務純益は約5%減の765百万ユーロとなった。

非支配持分の売却に係るキャピタル・ゲインは、2017年度の銀行業務純益にプラスの影響を及ぼした。

BFCMグループの利益の中では、リテール・バンキング部門が最大の割合を占め、保険部門並びにコーポレート・バンキング及び資本市場部門がこれに続いた。以下の表は、事業別銀行業務純益の内訳を示している。事業別の銀行業務純益及びその他の損益計算書項目の内訳は、「事業別業績の分析」の見出しの下で表示されている。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		
	2017年度	2016年度 (調整後)	変動率*
リテール・バンキング	7,078	6,699	+ 3.0%
保険	1,678	1,421	+ 18.1%
コーポレート・バンキング及び資本市場	765	805	- 4.9%
プライベート・バンキング	509	512	+ 6.1%
プライベート・エクイティ	259	195	+ 33.2%

全社及び持株会社業務	199	278	有意差なし
グループ間取引	(67)	(80)	有意差なし
合計	10,422	9,830	+4.5%

* 連結対象を同一として比較した場合

BFCMグループのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は、2016年度と比べて3.0%増加した。また、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は、規制関連領域の銀行業務純益が若干減少した（0.5%減）結果、1.9%増加した。

その他の活動によるBFCMグループの銀行業務純益は全般的に、全社及び持株会社業務を除き、クレディ・ミュチュエル - CM11グループと同様であった（上記の内訳を参照のこと。）。

フランスは、2017年度における全社及び持株会社業務を除くBFCMグループの銀行業務純益の71%を占めた。下表は、2016年度及び2017年度の地域別銀行業務純益の内訳を示している。

12月31日に終了した年度			
(百万ユーロ)	2017年度	2016年度	変動率
フランス	7,472	7,216	+3.5%
フランスを除く欧州	2,776	2,402	+15.6%
その他の国々	173	212	+18.4%
合計	10,422	9,830	+6.0%

下表は、通貨金融法の第L.511-45条を改正した2013年7月26日付の法律第2013-672号の第7条に従って（当該規定により、金融機関は営業所及び各国又は領域で行っている業務に関する情報を公開することを義務付けられている。）、BFCMグループが営業所を有している各国での同グループの活動の詳細を示している。

各事業体が所在する国は、連結範囲の記載において言及されている。本グループは、2014年1月17日付の命令により作成された一覧に記載される協力関係にない国又は領域において、2009年10月6日付の命令に定められる基準を満たす営業所を有していない。

(単位：従業員数を除き百万ユーロ)

国名	銀行業務		税引前		その他		政府から
	純益	損益	当期税金	繰延税金	税金	従業員数	の助成金
ドイツ	1,555	586	-165	-1	-80	7,328	0
ベルギー	136	32	-7	1	-7	606	0
スペイン	365	35	-28	-1	-20	2,428	0
米国	102	75	-21	-12	-6	86	0
フランス	7,469	3,350	-1,204	-43	-978	28,863	0
香港	4	1	-2	1	0	7	0
ハンガリー	46	9	0	0	-3	265	0
イタリア	42	6	0	0	-4	225	0
ルクセンブルク	302	128	-23	7	-18	832	0
モロッコ	0	65	0	0	0	0	0
モナコ	3	1	0	0	0	9	0
ポーランド	1	-1	0	0	0	27	0
ポルトガル	163	95	-27	1	-5	643	0

チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	142	0
英国	43	23	-4	-2	-4	62	0
セント・マーチン島	3	-1	0	0	0	9	0
シンガポール	63	24	-5	1	1	248	0
スロバキア	1	-3	0	0	0	43	0
スイス	115	36	-6	1	-10	322	0
チュニジア	0	17	0	0	0	0	0
合計	10,420	4,476	-1,493	-47	-1,135	42,145	0

引当金控除前の営業利益

BFCMグループの営業総利益は、2016年度の40.43億ユーロに対し、2017年度には44.43億ユーロとなった。これは、連結対象を同一として比較した場合8.6%の増加に相当し、銀行業務純益の力強い増加、及び営業費用（有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び引当金を含む。2016年度の57.87億ユーロに対し、2017年度には59.79億ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、1.7%増加した。）と合致している。BFCMグループの費用収入比率は、2016年度の58.9%から、2017年度には57.4%まで低下した。

リテール・バンキングによる営業総利益は、2016年度の26.23億ユーロに対し、2017年度は28.60億ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、7.2%増加した。リテール・バンキング部門の費用／収入比率は、2016年度の60.8%と比べ、2017年度には59.6%となった。

貸倒引当金繰入／戻入（純額）

貸倒引当金繰入／戻入（純額）は、2016年度の727百万ユーロに対し、769百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、4.5%増加した（一括引当金の効果）。顧客への貸出金に占めるリスク費用の割合は0.34%で変化がなかった。

リテール・バンキング事業固有の貸倒引当金繰入／戻入（純額）は、本グループのリスク費用合計の96%に相当する。これは3.3%減少し、CICのネットワーク（0.4%増）及びタルゴバンク・スペイン（2016年度の89百万ユーロに対し、2017年度は34百万ユーロ）の側の十分なリスク管理から恩恵を受けた。

不良債権比率は2016年度の5.1%に対し、2017年度末は4.2%であり、これらの貸出金の全体的な保全率は61.7%であった。

営業利益

BFCMグループの営業利益は、2016年度の33億ユーロに対し、2017年度は9.8%増の37億ユーロとなった。

税引前純利益

2017年度の税引前純利益は33億ユーロで、2016年度と比べて10.1%増加した。

純利益（損失）

BFCMグループの業務実績を反映して税引前利益が増加したにもかかわらず、利益配当税の違憲性を一部相殺するために大会社に課された臨時付加税（223百万ユーロ）を本グループが課された後に、当期純利益は10.2%減の18億ユーロとなった。2017年度と同じ課税基準によれば、BFCMグループの利益合計は20億ユーロであり、2016年度から100百万ユーロ増加していた。

記録的な46.1%の税率のため、本グループの税費用は15億ユーロ（2016年度は11億ユーロ）となった。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの事業体との取引

2017年度において、BFCMグループの一部ではないクレディ・ミュチュエル - CM11グループの事業体（主に地元銀行及びCF de CM）との取引は、BFCMグループの営業総利益のうち27百万ユーロを占めた。

当該取引による純受取利息は、2016年度の720百万ユーロに対し、2017年度は565百万ユーロとなった。2017年度の純手数料収入は、2016年度における35百万ユーロの損失に対し、2017年度は38百万ユーロ

口の損失であった。当該事業体により認識されたその他の活動に関する費用純額は、2016年度の費用純額30百万ユーロに対し、2017年度は450百万ユーロであった。

2017年12月31日現在、BFCMグループの一部ではないクレディ・ミュチュエル - CM11グループの事業体に対する貸出金残高は、294億ユーロであった（2016年12月31日現在は324億ユーロ）。

事業別業績の分析

ここに記載する事業は、本書の最初の部分に詳細が記載されるクレディ・ミュチュエル - CM11グループの組織構造に対応している。また、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記2 - 事業別及び地域別の連結損益計算書の内訳」及び一定のグループ分けが記載されている「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3 - 連結の範囲」も参照のこと。

リテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門のネットワークの質はさらに改善され、2017年度は支店数が2,546店となった。

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度 (調整後)	変動率*
銀行業務純益	7,078	6,699	+ 3.0%
営業費用	(4,217)	(4,076)	+ 0.2%
引当金控除前の営業利益	2,860	2,623	+ 7.2%
貸倒引当金繰入 / 戻入 (純額)	(769)	(727)	+ 4.5%
その他資産及び関連会社に係る損益	(11)	3	有意差なし
税引前純利益	2,081	1,898	+ 7.5%
法人税	(697)	(696)	+ 0.9%
純利益 (損失)	1,384	1,202	+ 11.4%

* 連結対象を同一として比較した場合

リテール・バンキング部門の銀行業務純益は、3%増の70.78億ユーロとなった。純手数料収入は4.9%増加した。営業費用は2016年度の40.76億ユーロに対し、42.17億ユーロ（0.2%増）で安定を保った。貸倒引当金繰入 / 戻入（純額）は769百万ユーロであった。

したがって、純利益は13.84億ユーロ（11.4%増）となった。

保険部門

保険事業の業績は好調で、契約数（28.9百万件）は3.7%の増加、収益は97億ユーロであった。

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度	変動率
保険業務純益	1,678	1,421	+ 18.1%
営業費用	(493)	(472)	+ 4.4%
引当金控除前の営業利益	1,185	949	+ 24.8%
その他資産及び関連会社に係る損益	31	45	- 31.0%
税引前純利益	1,216	994	+ 22.3%
法人税	(517)	(299)	+ 72.8%

純利益（損失）	699	695	+0.6%
---------	-----	-----	-------

保険事業部門から純利益への貢献額は742百万ユーロ（1.3%増）であった。この利益は、現在可能となっている年間解約及び2017年12月31日に終了した決算期に関する臨時法人税の結果、借主の保険に対して追加引当金を計上したことを考慮している。

コーポレート・バンキング部門

この事業部門は、171億ユーロの貸出金と66億ユーロの預金を管理していた。

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度 (調整後)	変動率
銀行業務純益	382	393	- 2.7%
営業費用	(109)	(106)	+ 2.4%
引当金控除前の営業利益	273	287	- 4.7%
貸倒引当金繰入 / 戻入（純額）	(19)	(22)	- 13.6%
税引前純利益	254	265	- 3.9%
法人税	(75)	(97)	- 22.6%
純利益（損失）	179	168	+ 6.8%

銀行業務純益は、金利の低下及び手数料収入の5.7%減により、2.7%減の382百万ユーロとなった。営業費用は2.4%増の109百万ユーロであった。これには前年度より3百万ユーロ多い単一破綻処理基金への拠出金が含まれていた。貸倒引当金繰入 / 戻入（純額）は、前年度の22百万ユーロに対し、合計で19百万ユーロであった。

税引前利益は2016年12月31日から3.9%減少して、254百万ユーロとなった。

資本市場部門

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度 (調整後)	変動率
銀行業務純益	383	412	- 6.9%
営業費用	(213)	(195)	+ 9.0%
引当金控除前の営業利益	171	217	- 21.3%
貸倒引当金繰入 / 戻入（純額）	8	3	有意差なし
税引前純利益	179	220	- 18.8%
法人税	(67)	(72)	- 8.2%
純利益（損失）	112	148	- 23.9%

資本市場部門は、2016年度から6.9%減の383百万ユーロの銀行業務純益を生み出した。営業費用は9%増加したが、これは単一破綻処理基金への拠出金（昨年より7百万ユーロ超増加した。）を本部門に割り当てたことが一因である。

税引前利益は前年度の220百万ユーロに対し、179百万ユーロであった。

プライベート・バンキング部門

プライベート・バンキング部門が管理する貯蓄合計は1,126億ユーロであった。2017年度末の顧客貸出金残高は116億ユーロであった。

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度	変動率*
銀行業務純益	509	512	+ 6.1%
営業費用	(353)	(367)	+ 6.2%
引当金控除前の営業利益	155	145	+ 5.8%
貸倒引当金繰入 / 戻入 (純額)	(5)	(4)	有意差なし
その他資産及び関連会社の損益	4	7	有意差なし
税引前純利益	154	149	+ 2.3%
法人税	(35)	(32)	+ 10.5%
非継続事業に係る損益、税引後	22	(22)	有意差なし
純利益 (損失)	141	95	+ 23.3%

* 連結対象を同一として比較した場合

銀行業務純益は6.1%増の合計509百万ユーロとなった。手数料収入は5.5%、銀行業務純益のその他の要素（純利息マージン及びその他の要素）は平均で6.7%増加した。営業費用は合計353百万ユーロ（6.2%増）であった。貸倒引当金繰入 / 戻入（純額）は、前年度の4百万ユーロに対し、合計5百万ユーロとなった。

税引前利益は154百万ユーロ（2016年度は149百万ユーロ。建物の売却に係るキャピタル・ゲイン10百万ユーロを含む。）となり、2017年12月31日時点の非継続事業に係る22百万ユーロの純利益（2017年）（シンガポール及び香港のプライベート・バンキング事業の売却）を考慮する前で2.3%増加した。

プライベート・エクイティ部門

本グループの自己勘定投資資産は合計23億ユーロとなり、そのうち668百万ユーロは当年度期首以降、プライベート・エクイティ部門の全ての事業体が2017年度において投資した額である。このポートフォリオは352件のファンド以外の株式保有で構成されており、その大部分は本グループのネットワークの顧客企業である。第三者を代理して管理しているファンドは合計で205百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2017年度	2016年度	変動率
銀行業務純益	259	195	+ 33.2%
営業費用	(47)	(46)	+ 3.9%
引当金控除前の営業利益	212	149	+ 42.1%
税引前純利益	212	149	+ 42.1%
法人税	1	(0)	有意差なし
純利益 (損失)	213	149	+ 43.4%

プライベート・エクイティ事業は2017年度に好調な業績を上げ、銀行業務純益は2016年度の195百万ユーロに対して2017年12月31日には259百万ユーロとなった。税引前利益は前年度の149百万ユーロに対し、212百万ユーロとなった。

全社及び持株会社サービス部門

(百万ユーロ)	2016年度		変動率
	2017年度	(修正再表示後)	
銀行業務純益	199	278	- 28.4%
営業費用	(613)	(605)	+ 1.3%
引当金控除前の営業利益	(414)	(327)	- 26.6%
貸倒引当金繰入 / 戻入 (純額)	2	1	有意差なし
その他資産及び関連会社の損益	(342)	(351)	+ 2.6%
税引前純利益	(754)	(677)	- 11.3%
法人税	(152)	97	有意差なし
非継続事業に係る損益、税引後		66	有意差なし
純利益 (損失)	(905)	(514)	有意差なし

本社及び持株会社サービス部門の銀行業務純益は、株式売却に係る多額のキャピタル・ゲインを実現した2016年度の278百万ユーロに対して、2017年度は199百万ユーロとなった。同部門は、2016年度に514百万ユーロの純損失を計上したのに対し、2017年度は905百万ユーロの純損失を計上した。これは主に、利益配当税の違憲性を一部相殺するために大会社に臨時付加税が課されたことを受けて、152百万ユーロの税費用を計上した結果である。

最近の動向と見通し

クレディ・ミュチュエル - CM11グループに完全に統合されているBFCMグループは、本グループの変革のスピードアップを目的とする2019年度 - 2023年度の新戦略計画に関する作業に従事している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループでは男女共に、新たな戦略計画の構築と、今日の新たな世界の課題への対処に取り組んでいる。

「2018年度顧客 - メンバーの重視」計画の展開を通じて、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのデジタル改革はすでに軌道に乗っており、勢いを増しつつある。この計画は、メンバー及び顧客のニーズを重視し、新たな行動様式に適合し、流動的かつ個人化された関係を提供するという本グループの意向を示すものであり、250のプロジェクトの実施を通じて現実のものとなりつつある。プロジェクトの実施には100,000人日が注ぎ込まれ、ネットワークがフィジカルとデジタルを組み合わせるより効果的なサービスを提供する地元「フィジカル」銀行としての位置付けを確立することを可能としている。

本グループはその全ての事業体が関与する大規模プロジェクトを開始した。これは次の2019年度 - 2023年度の戦略計画「共に新しい世界へ」(ensemble#nouveau monde)の策定を目指すものであり、その内容は2018年末に発表される予定である。多様性、地域の密接な連結及び他者の尊重によって強化されて、新たな世界のクレディ・ミュチュエルは、自由、連帯、責任という基本的価値の実現に引き続き尽力するとともに、未来に目を向けていく。

報告期間後に発生した事象

当年度終了後、重要な事象又は12月31日に終了した年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性の高い事象は発生していない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

2017年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下のとおりである。

2017年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿 価額 (千ユーロ)	建物の帳簿 価額 (千ユーロ)	その他 有形資産の 帳簿価額 (千ユーロ)	従業員数
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、 フランス	事務所	0	31	6,761	54
フランス国内 における提出 会社の連結 子会社	GACM及びその他 37の子会社	フランス	事務所	1,521,263	2,312,153	328,283	28,809
フランス国外 における提出 会社の連結 子会社	タルゴバンク AG&Co及びその 他30の子会社	ドイツ、ルクセンブ ルク、スイス並びに その他の国	事務所	61,009	145,607	108,356	13,282

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2017年12月31日現在

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
未発行の授権株式はない。(注)	33,770,590	該当なし。(注)

(注) フランスでは、取締役会決議により発行され得る授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	33,770,590	-	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。
計	-	33,770,590	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

2017年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数(株)	残高(株)	増減額	残高
2013年7月31日 (注1)	52,521	26,585,134	2,626,050ユーロ 346,927,466円	1,329,256,700ユーロ 175,608,102,637円
2014年8月1日 (注2)	4,882,459	31,467,593	244,122,950ユーロ 32,251,082,925円	1,573,379,650ユーロ 207,859,185,562円
2015年7月31日 (注3)	2,302,997	33,770,590	115,149,850ユーロ 15,212,446,684円	1,688,529,500ユーロ 223,071,632,245円

(注1) BFCMは、現金払いの52,521株の新規株式発行によって2,626,050ユーロの増資を行い、資本金は1,326,630,650ユーロから1,329,256,700ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注2) BFCMは、現金払いの4,882,459株の新規株式発行によって244,122,950ユーロの増資を行い、資本金は1,329,256,700ユーロから1,573,379,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注3) BFCMは、現金払いの2,302,997株の新規株式発行によって115,149,850ユーロの増資を行い、資本金は1,573,379,650ユーロから1,688,529,500ユーロに増加した。過去3年間の資

本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

2017年12月31日現在

区分	所有株式数(株)	構成比(%)
個人	42	0.0
法人	33,770,548	100.0
合計	33,770,590	100.0

(5) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在のBFCMの株式資本の分配

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
CF de CM	ストラスブール 67913、リュ・ デュ・ワッケン 34、フランス	31,401,572	92.98
CRCM・ロワール・アトラン ティック・サントル - ウエ スト	ナント 44326、 リュ・デュ・ポー ト・ボワイエ 46、 フランス	741,949	2.20
CFCM・メヌ・アン ジュー・バス・ノルマン ディ	ラヴァル 53083、ブ ルパール・ヴォルネ イ 43、フランス	459,722	1.36
CRCM・デュ・サントル	オルレアン 45920、 リュ・デュ・フォー ブル・マドレーヌ 105、プラス・ド・ ユーロップ、フラン ス	308,716	0.91
CRCM・アンジュー	アンジェ 49006、ブ ラス・モリエール 1、フランス	176,001	0.52
CRCM・イル - ド - フランス	パリ 75439、リュ・ デ・ラ・ロシュフ コー 18、フランス	146,411	0.43
CRCM・ド・ノルマンディ	カーン 14052、 リュ・デュ・11 ノ ベンプレ 17、フラン ス	123,806	0.37
CFCM・オセアン	ラ・ロシュ - シュル - ヨン 85001、 リュ・レアンドル・ メルレ 34、フラン ス	172,116	0.51
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、 アヴェニュー・デュ・ プラド 494、フラン ス	74,560	0.22
CCM・シュDEST(元 CFCM)	リヨン 69266、 リュ・ラアン・エ・ ダニューブ 8-10、 セデックス09、フラン ス	61,535	0.18
2017年12月31日現在の10大株主の小計		33,666,388	99.68
その他の株主		104,202	0.32
合計		33,770,590	100.00

過去3年間の資本の割当の変化

2017年

CF de CMは、2つの地元銀行にBFCMの株式を20株売却した。

CRCM・シュDESTは、1つの地元銀行にBFCMの株式を10株売却した。

CRCM・デュ・サントルは、1つの地元銀行にBFCMの株式を10株売却した。

2016年

ミディ - アトランティックの地方銀行において、ミディ - アトランティック連合体の2つの地元銀行にBFCMの株式を20株売却した。

ノルマンディの地方銀行においては、ノルマンディ連合体の5つの地元銀行にBFCMの株式を50株売却した。

メディテラネの地方銀行においては、メディテラネ連合体の3つの地元銀行にBFCMの株式30株を売却し、また、メディテラネ連合体の2つの地元銀行からBFCMの株式20株を受取った。

2015年

2013年5月7日に開催された臨時株主総会において、取締役会が1回又は複数回の最大50億ユーロの増資を行うことが承認された。

かかる承認の有効期間は26ヶ月であった。法律の規定に従い、取締役会は、2014年2月27日に開催された取締役会において、かかる承認を適用した、最大27億ユーロの増資の実施が決定された旨を株主総会に伝達した。増資は2014年8月1日に完了した。

2015年2月26日に開催された取締役会において、現金払いによる最大50億ユーロの増資の枠内での、13億ユーロの2回目の増資の実施が決定された。2013年5月7日に付与された承認の26ヶ月間の効力は、増資が完了する2015年7月31日までに失効してしまうため、かかる承認は2015年5月13日に開催された臨時株主総会において、同期間かつ同条件で延長された。

2015年5月13日に開催された取締役会においては、増資の限度額を13億ユーロから14.5億ユーロに引き上げた。

当該増資は2015年7月31日に完了した。

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

CF de CMIは、BFCMの93%を支配している。

支配権の変動を招く可能性のある契約に係るBFCMの知識

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

その他のグループ事業体に対するBFCMの依存

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ内のその他の事業体に対するBFCMの依存は、「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - クレディ・ミュチュエル - CM11グループ及びBFCMグループ」と題された章に記載の所有権提携に限定される。

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 5 経営上の重要な契約等」においては、BFCMと子会社との間に主要な契約はない旨、記載されている。

2【配当政策】

利益の割当て（当行の定款第40条）

法定準備金への割当て後、株主総会で承認された本年度の財務書類が配当可能な利益を示した場合、株主総会の決議によりかかる利益を1つ又は複数の留保金勘定に割り当てるものとし、その割当て先及び用途を決定し、余剰金として繰り越すか分配するものとする。

分配を行う際は、配当金は第一に、当年度における利益から引き出されるものとする。

分配可能な余剰金の有無を確認後、株主総会においてかかる準備金から分配する合計金額を決定することができる。この場合、かかる合計金額が差し引かれる特定の準備金を明示的に示すものとする。

会計年度の財務書類を承認するために招集された株主総会は、現行の法制度に基づき、各株主に対して支払われる配当金の全額又は一部を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

取締役会は、中間配当を支払う決定をすることができ、各株主に係る中間配当を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

2018年5月4日の定時総会決議

定時株主総会は、2017年度における純損失合計162,400,325.59ユーロに前会計年度からの余剰金合計69,711.34ユーロを充当した合計162,330,614.25ユーロを任意準備金から控除することを決議した。

定時株主総会は、任意準備金から引き出すことで、81,049,416ユーロの配当金（1株当たり2.40ユーロ）を分配することも決議した。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2014年	2015年	2016年
金額（ユーロ）	4.15	4.15	3.85
フランス税法（CGI）の第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

配当金

利益及び配当金の変動

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
12月31日時点の株式数	26,585,134	31,467,593	33,770,590	33,770,590	33,770,590
純利益（ユーロ/株）	11.72	11.79	10.15	7.97	-4.81
合計配当（ユーロ/株）	4.90	4.15	4.15	3.85	2.40*

* 任意準備金の引出による配当。

請求されない配当金については、国有財産法典（Code du Domaine de l'Etat）L.27-3条の規定に従うものとする。

国有財産法典（Code du Domaine de l'Etat）L.27-3条は、「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の所有権を有する者により30年間取引又は請求されなかった場合、全て最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員 の 状況】

取締役会の構成の概要

2018年6月1日現在

男性の人数	女性の人数	女性の比率
16名	0名	0%

2018年6月1日現在

取締役の氏名	役職名	BFCMでの 勤務開始日	現在の任期の 就任日	現在の任期の 満了日	所有株式 の種類 及びその数
ニコラ・テリ (Nicolas Théry)	取締役会会長	2014年11月14日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
ジャック・アンバール (Jacques Humbert)	取締役会副会長	2002年12月13日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ジャン・ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson)	取締役	1999年12月17日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ジェラルド・ボントゥ (Gérard Bontoux)	取締役	2009年5月6日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
エルヴェ・プロシャール (Hervé Brochard)	取締役	2013年5月7日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini)	取締役	1995年6月22日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ジェラルド・コルモレシュ (Gérard Cormoreche)	取締役	2001年5月16日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot)	取締役	2002年5月22日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad)	取締役	2010年12月17日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ダミアン・リーヴェンス (Damien Lievens)	取締役	2015年7月30日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
ルシエン・ミアラ (Lucien Miara)	取締役	2015年5月13日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ジェラルド・オリゲー (Gérard Oliger)	取締役	2006年12月15日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
ダニエル・ロシボン (Daniel Rocipon)	取締役	2016年2月25日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
アラン・テトウドワ (Alain Têtedoie)	取締役	2006年10月27日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ミシェル・ヴュ (Michel Vieux)	取締役	2011年5月11日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
CFCM・メーヌ・アン ジュー・エ・バス・ノルマ ンディ (CFCM Maine Anjou et Basse Normandie) (代表者:ダニエル・ルロ ワ イ エ (Daniel Leroyer))	取締役	2008年7月4日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ダニエル・バール (Daniel Baal)	最高経営責任者 兼 責任管理者	2017年6月1日	2017年6月1日	2020年6月1日	0
アレクサンドル・サーダ (Alexandre Saada)	最高執行責任者代理 兼 責任管理者	2017年6月1日	2017年6月1日	2021年3月1日	0

名誉会長

エティエンヌ・フリムリン (Etienne Pflimlin)

議決権のない取締役

ジャン・ルイ・バズィーユ (Jean-Louis Bazille)

イヴ・ブラン (Yves Blanc)

ミシェル・ボカリウス (Michel Bokarius)
 エイメー・ブルトウス (Aimée Brutus)
 クロード・クルトワ (Claude Courtois)
 ロジャー・ダンギユエル (Roger Danguel)
 ジェラルド・ディアクノ (Gérard Diacquenod)
 マリー - エレン・デュモン (Marie-Hélène Dumont)
 フィリペ・タフロー (Philippe Tuffreau)
 モニーク・グロック (Monique Groc)
 ロベール・ラヴァル (Robert Laval)
 フェルナンド・ルッツ (Fernand Lutz)
 アラン・ピュペル (Alain Pupel)
 アラン・テシエ (Alain Tessier)
 ドミニク・トリンケ (Dominique Trinquet)

**フランス商法典第L.225-102-1条に基づき、執行役員が2017年度に務めた役職及びその法人
 取締役会**

ニコラ・テリ (Nicolas Théry)

1965年12月22日、リール生まれ

法人名

役職

コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (CNCM)	取締役会会長
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役会会長
フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ	取締役会会長
CF de CM	取締役会会長
BFCM	取締役会会長
CIC	取締役会会長
ACM・ヴィ・SA	監事会会長
ACM・ヴィ・S.A.M.	監事会会長
ACM・IARD	監事会会長
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (GACM)	監事会会長
バンク・CIC・エスト	取締役会会長
バンク・CIC・ノール・ウエスト	取締役会会長
バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (BECM)	監事会会長
CCM・ストラスプール・ヴォージュ	取締役
ユーロ - アンフォルマシオン	経営委員
ACM・GIE	GACMの常任代表

前職：CICグループの地方銀行であるCIC・エスト・バンクの会長兼最高経営責任者

ジャン - ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson)

1948年8月2日、ブルガン・プレス生まれ

法人名

役職

ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブルゴーニュ	会長
CCM・ド・モンパール・ヴナレ	取締役会会長
FCM・サントル・エスト・ユーロップ	取締役会副会長
BECM	監事会副会長
CNCM	取締役
CF de CM	取締役
BFCM	取締役

ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
タルゴバンク・スペイン	取締役
エスト・ブルゴーニュ・メディア	取締役
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション	監事会監事
ACM・ヴィ・SA	CF de CMの常任代表

前職：学校監査官

ジェラルール・ボントウ (Gérard Bontoux)

1950年3月7日、トゥールーズ生まれ

法人名

役職

FCM・ミディ・アトランティック	会長
CRCM・ミディ・アトランティック	会長
CF de CM	取締役会副会長
CNCM	取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
BFCM	取締役
CCM・トゥールーズ・サン・シプリアン	取締役
BECM	監事会監事
ACM・ヴィ・S.A.Mの取締役会	CRCM・ミディ・アトランティック の常任代表
CIC・シュデウエストの取締役会	マルソバルルの常任代表

前職：工場監督者

エルヴェ・ブロシャール (Hervé Brochard)

1948年3月6日、コルマル生まれ

法人名

役職

FCM・ド・ノルマンディ	取締役会会長
クレアヴニール・ノルマンディ	取締役会会長
CRCM・ド・ノルマンディ	取締役会会長
CCM・ド・カーン・エキユイエール	取締役会会長
CNCM	議決権のない取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	議決権のない取締役
CF de CM	議決権のない取締役
BFCM	取締役
BECM	監事会監事
ACM・ヴィ・S.A.Mの取締役会	CRCM・ド・ノルマンディ の常任代表
サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CICM	FCM・ド・ノルマンディ の常任代表
アソシアシオン・デ・ザミ・ド・ジャン・ボスコ	取締役会副会長
SCI・リュ・デ・ダム	マネージング・パートナー

前職：民間企業における国際取締役

モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini)

1942年9月27日、ボーム - レ - ダム生まれ

法人名

役職

ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・フランシュ・コンテ・シュド	取締役会会長
CCM・ド・ボーム - ヴァルダオン - ルージュモン	取締役
FCM・サントル・エスト・ユーロップ	取締役

BFCM	取締役
ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル	取締役
CIC	取締役
コジトム・フランシュ・コンテ	共同マネージング・パートナー

前職：個人コンサルタント業

ジェラルド・コルモレシュ (Gérard Cormorèche)

1957年7月3日、リヨン生まれ

法人名

役職

FCM・デュ・シュDEST	取締役会会長
CCM・デュ・シュDEST	取締役会会長
ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル	取締役会会長
C.E.C.A.M.U.S.E.	取締役会会長
CCM・ド・セレスタ・シェルウィラー	取締役会会長
CF de CM	取締役
CNCM	取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
BFCM	取締役
FCM・アグリコル・エ・リュラル - FCMAR	副会長
MTRL	副会長
CIC	議決権のない取締役
ACM・ヴィ・S.A.M.	CCM・シュDESTの常任代表
SCEA・コルモレシュ・ジャン - ジェラルド	マネージング・パートナー
SARL・コルモレシュ	マネージング・パートナー
SCI・コルモレシュ	マネージング・パートナー
SCI・ラヴァイク	マネージング・パートナー
ソシエテ・デ・アグリキュルチュール・ド・フランス	取締役

前職：農業従事者及び企業幹部

ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot)

1944年2月10日、サント生まれ

法人名

役職

フェデラシオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス	取締役会会長
CRCM・イル・ド・フランス	取締役会会長
CCM・ド・パリ・モンマルトル・グラン・ブルパール	取締役会会長
CF de CM	取締役
BFCM	取締役
サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CICM	取締役
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション	監事会監事
ACM・ヴィ・S.A.M	CRCM・イル・ド・フランス の常任代表
CNCM	議決権のない取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	議決権のない取締役
conseil éco. et social de l'Anjou (CESER IDF)	会長
アソシアシオン・ド・モワイヤン・デュ・グループ・オディエン	会長
ジロド・conseil éco. et social	マネージング・パートナー
シャンプル・レジオナル・ド・レコノミ・ソシアル・エ・ソリデール・ ディル・ド・フランス (CRESS)	副会長

コオペラティヴ・ダンフォルマシオン・エ・デディシオン・ミュチュアリ スト	副会長
ミュチュエル・オディオン・ド・ラ・プレス、デュ・スペクタクル・エ・ ド・ラ・コミュニケーション	副会長
AFDAS	取締役
WELCARE	監事会監事
コミッション・パリテール・デ・ピュブリカシオン・エ・アジャンス・ ド・プレス	FNPSの常任代表
フェデラシオン・ナシオナル・ド・ラ・プレス・スペシャリゼ (FNPS)	ゼネラル・セクレタリ
シンディカ・ド・ラ・プレス・マガザン・エ・スペシャリゼ	ゼネラル・セクレタリ

前職：出版業

エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad)

1952年12月26日、イルキルシュ生まれ

法人名

役職

ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ラ・コミュノ テ・ユルペーヌ・ド・ストラスブール	会長
CCM・クール・ド・ランドロ	取締役会会長
FCM・サントル・エスト・ユーロップ	取締役
BFCM	取締役
SAS・グラッド・エティエンヌ・conseilユ・エ・デヴロプマン	会長
SCI・ルミリオン	マネージング・パートナー

前職：個人コンサルタント業

ジャック・アンベール (Jacques Humbert)

1942年7月7日、パテ生まれ

法人名

役職

ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリク ト・ド・ミュルーズ	会長
BFCM	取締役会副会長
FCM・サントル・エスト・ユーロップ	取締役
CF de CM	取締役
CCM・ラ・ドレ	取締役
DNA	取締役
ソシエテ・ド・ピュブリカシオン・ラルザス	取締役
ACM・ヴィ・SA	FCM・サントル・エスト・ ユーロップの常任代表
エディシオン・COPRUR	監事会監事
CIC	議決権のない取締役
ミュージーク・ミュニシパル・マセヴォー	会長
グループモン・ド・ルニオン・デ・ソシエテ・ド・ミュージーク・トゥール - ドレ	会長

前職：フランスの自動車会社におけるマネージャー

ダニエル・ルロワイエ (Daniel Leroyer)

1951年4月15日、サン・シメオン生まれ

法人名

役職

ソデレック	監事会会長
CIC	取締役
CNCM	取締役

ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CICM	FCM・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの 常任代表
BFCMの取締役会	ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表
ACM・ヴィ・S.A.M.	ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表
ACM・IARDの取締役会	ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表
FCM・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ	取締役会会長
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ	取締役会会長
CCM・デュ・ベイ・フェルトワ	取締役会会長
ケス・ジェネラル・ド・フィナンスマン - CAGEFI	取締役会会長
クレアヴニール	取締役会会長
CCM・ソリデール・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ	取締役会会長
ACM・ド・メーヌ・アンジュー・ノルマンディ	取締役
ヴォルネイ・ボカージュ	取締役
ヴォルネイ・デヴェロブマン	ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表
ヴォルネイ・イヴネモン	FCM・ド・メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディの常任代表

ダミアン・リーヴェンス (Damien Lievens)

1970年7月25日、ドルー生まれ

法人名

役職

CCM・アグリコル・デュ・サントル	会長
CCM・ド・ブレゾル	副会長
CRCM・デュ・サントル	取締役
フェデラシオン・レジオナル・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル	取締役
BFCM	取締役
ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル	取締役
CNCM	取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
FCM・アグリコル・エ・リュラル	取締役
CF de CM	議決権のない取締役
CIC	議決権のない取締役
BECM	監事会監事
ACM・ヴィ・S.A.M.の取締役会	CRCM・デュ・サントルの常任代表
CENTREXPERT	取締役

SCEA・リーヴェンス	マネージング・パートナー
-------------	--------------

前職：農業従事者

ミシェル・ルーカス (Michel Lucas)

1939年5月4日、ロリエン生まれ

法人名

役職

バンク・ド・チュニジー	取締役会会長
クレディ・ミュチュエル・カルト・ド・ベマン - CMCP	会長
アンテルナショナル・アンフォルマシオン・デヴロプマン	取締役会会長
ディレクト・フォン・セルヴィス	取締役会会長
CNCM	議決権のない取締役
CIC・イベルバンク	監事会副会長
BFCM	取締役
バンク・トランサトランティック・ベルジウム (ブリュッセル)	取締役
CCM・グラン・クロンアンブール	取締役
CF de CM	名誉会長
CIC	名誉会長
CM-CIC・セルヴィス	監事会監事
マニュファクチュール・ダンプレシオン・スュール・エトフ・ド・ボー ヴィル	監事会監事

前職：クレディ・ミュチュエル - ストラスブールにおけるコンピューター技術者

ジャン・ポール・マルタン (Jean-Paul Martin)

1939年10月21日、メッス生まれ

法人名

役職

ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリク ト・ド・メッス	会長
FCM・サントル・エスト・ユーロップ	取締役
BFCM	取締役
CME 57	取締役
タルゴ・ドイチュラント・GmbH	監事会監事
タルゴ・マナジュマン・AG	監事会監事
タルゴバンク・AG	監事会監事
ACM IARD	BFCMの常任代表

前職：教育省より退職

ルシエン・ミアラ (Lucien Miara)

1949年1月17日、カサブランカ (モロッコ) 生まれ

法人名

役職

FCM・メディテラネ	会長
CRCM・メディテラネ	会長
カメフィ・マルセイユ	会長
CCM・マルセイユ・プラド	会長
CCM・ペルピナン・ケネディ	取締役
CNCM	取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
CF de CM	取締役
BFCM	取締役
サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CICM	FCM・メディテラネの常任代表
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション	監事会監事

ACM・ヴィ・S.A.M.の取締役会	CRCM・メディテラネの常任代表
ACM・ヴィの取締役会	CRCM・メディテラネの常任代表
バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー	BFCMの常任代表

前職：FCM・メディテラネ最高経営責任者

ジェラルール・オリゲー (Gérard Oligier)

1951年7月7日、ピッチュ生まれ

法人名

役職

ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・サルグミーヌ	会長
CCM・ペイ・ド・ピッチュ	取締役会会長
ACM・ヴィの取締役会	GACMの常任代表
FCM・サントル・エスト・ユーロップ	取締役
BFCM	取締役

前職：大学教授

ダニエル・ロシボン (Daniel Rocipon)

1948年2月17日、モンシャナン生まれ

法人名

役職

FCM・サヴォワ・モン・ブラン	取締役会会長
CRCM・サヴォワ・モン・ブラン	取締役会会長
CCM・ダルベルトヴィーユ	取締役会会長
CF de CM	取締役
BFCM	取締役
サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミチュエル	取締役
ACM・ヴィ・S.A.M.の取締役会	CRCM・サヴォワ・モン・ブラン の常任代表
レ・3D	マネージング・パートナー - 株主

前職：退職者

アラン・テトゥドワ (Alain Têtedoie)

1964年5月16日、ロルー - ボットウロー生まれ

法人名

役職

FCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト	取締役会会長
CRCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト	取締役会会長
セマヴィ	取締役会会長
CCM・ド・ロアール・ディヴァ	取締役
CNCM	取締役
ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル	取締役
BFCM	取締役
CM-CIC・セルヴィス	監事会会長
CM-CIC・イモビリエール	監事会会長
BECM	監事会監事
インヴェストラコの会長として	FCM・LACOの常任代表
ACM・ヴィ・S.A.M.の取締役会	CRCM・LACOの常任代表
SCI・シャン・ド・マール2015	CRCM・LACOの常任代表
バンク・CIC - ウェストの取締役会	EFSAの常任代表
CF de CM	議決権のない取締役
タリ・ホールディング	会長
ラ・フレイゼレ	タリ・ホールディングの代表

SCEA・ラ・フレイゼレ	タリ・ホールディングの代表
GFA・ラ・フレイゼレ	マネージング・パートナー
SCI・プロフリュイ	マネージング・パートナー
SCI・シヤリ	共同マネージング・パートナー
SCI・アルヴィ	共同マネージング・パートナー

前職：農業従事者及び企業幹部

ミシェル・ヴユ (Michel Vieux)

1951年4月12日、ギャップ生まれ

法人名	役職
FCM・ドフィネ - ヴィヴァレ	取締役会会長
CRCM・ドフィネ - ヴィヴァレ	取締役会会長
CCM・ド・ピエールラット	取締役会会長
CCM・デュ・ドフィネ	取締役会会長
CCM・ド・ラ・ヴァレ・デュ・ローン	取締役会会長
CNCM	取締役
BFCM	取締役
CCM・アグリキュルチュール・ド・ヴァルレア	取締役
CCM・ド・ロリオル	取締役
BECM	監事会監事
ACM・ヴィの取締役会	CRCMドフィネ - ヴィヴァレ の常任代表
SEGI	共同マネージング・パートナー
シュDEST・トランザクシオン・イモビリエール (SETI)	共同マネージング・パートナー
CF de CM	議決権のない取締役
ラ・カスカード ・アソシアシオン	副会長

前職：企業幹部 (クレディ・ミュチュエル)

執行役員

ダニエル・バール (Daniel Baal)

1957年12月27日、ストラスブール生まれ

法人名	役職
フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ	最高経営責任者
CF de CM	最高経営責任者
BFCM	最高経営責任者
CIC	最高経営責任者
CIC・シュドゥエスト	取締役会会長
CIC・ウエスト	取締役会会長
コフィディ	監事会会長
コフィディ・バルティシパシオン	監事会会長
ユーロ - アンフォルマシオン・プロダクシオン	監事会会長
タルゴ・ドイチュラント・GmbH	監事会副会長
タルゴ・マナジュマン・AG	監事会メンバー
タルゴバンク・AG	監事会副会長
GACM	執行委員会メンバー
バンク・ド・リュクサンブール	監事会副会長

前職：BFCMの最高経営責任者代理

アレクサンドル・サーダ (Alexandre Saada)
 1965年9月5日、ブローニュ - ビヤンクール生まれ

法人名	役職
BFCM	最高執行責任者代理
CM-CIC住宅用貸出金SFH	取締役会会長

前職：CMNEの最高財務責任者

執行役員の報酬決定の指針

ガイドライン

CF de CMIは、CF de CMの株式の100%がクレディ・ミュチュエル・グループの事業体に保有されていることに鑑み、AFEP（フランス私企業協会）とMEDEF（フランス企業連盟）により定められたコーポレート・ガバナンス規定を、多数の勧告に関して不適当と判断し、参照していない。

CIC及びBFCMの取締役及び執行役員が変更された結果、2015年2月26日及び2017年4月6日（BFCM）並びに2014年12月11日（CIC）に行われた2社それぞれの取締役会において、これらの役員の新しい報酬制度及び役員のために設定されたコミットメントが決定された。

これらの報酬及びコミットメントは、それぞれの報酬委員会からの勧告に基づいて、BFCM及びCICの管理機関により設定される。

経営権を持たない執行役員、つまり、取締役会会長以外の取締役はいかなる役員報酬も受領しない。

実践

この報酬制度によって影響を受ける経営陣には、取締役会会長及び最高経営責任者も含まれている。

取締役会会長のBFCMとの雇用契約は、2014年11月14日付けで停止した。最高経営責任者の雇用契約は、2017年6月1日から停止している。

報酬委員会の勧告に基づき、2014年12月11日に開催されたCICの取締役会は、取締役会会長であるニコラ・テリ氏に対し、その職務の報酬として年間250,000ユーロを支払うことを決定した。さらに、取締役会はニコラ・テリ氏の任期終了時に、取締役会会長としての1年分の報酬をニコラ・テリ氏に支払うことを決定した。この退職金の支払いは、2015年1月1日から退職時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績に関して設定された目標の達成度に左右される。退職金に関する合意については、法定監査人の特別報告書に続き、2015年5月27日に開催されるCICの株主総会において承認の申請がなされた。

報酬委員会の勧告に基づき、2015年2月26日に開催されたBFCMの取締役会は、ニコラ・テリ氏のBFCMにおける報酬を現状維持（年間総額450,000ユーロ）とすることを決定したが、2014年12月1日からは取締役会会長としての職務に対して報酬を支払うことになる。当該取締役会においては、2014年12月1日から執行役員を対象とした失業保険を導入することも決定された。

また、取締役会はニコラ・テリ氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2015年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。かかる目的のため、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この件に関し、ニコラ・テリ氏は2009年9月1日から本グループの従業員であり、ニコラ・テリ氏の雇用契約は2014年11月14日付けで停止していることを念頭に置いておくべきである。ニコラ・テリ氏は従業員として、2008年1月1日付の社内年金規則に服する。したがって、報酬委員会は本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの取締役会会長の立場としてのニコラ・テリ氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。CM11追加退職金制度改革の文脈で、また、年金契約の特約に基づき、ニコラ・テリ氏に対して2017年1月1日以降の補償額25,509.78ユーロ（給与総額ベース）が付与された。

退職金及び退職手当に関する合意は、法定監査人の特別報告書に続いて2015年5月13日に開催される株主総会において承認のために提出された。

2015年2月26日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏のBFCMの最高経営責任者としての選任は、今日に至るまでのアラン・フラダン氏の最高執行責任者としての立場に影響を与えるものではなかった。報酬委員会の勧告に基づき、2011年5月11日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏の固定年間報酬総額を800,000ユーロに設定し、社用車の支給、不慮の死亡及び身体障害の給付

金並びに報酬委員会の勧告時に取締役会において決定される変動報酬額でその他必要に応じて支給される変動報酬を決定した。アラン・フラダン氏は従業員として、2008年1月1日付の社内年金規則に服する。従って、報酬委員会は、本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの最高執行責任者の立場としてのアラン・フラダン氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。また、取締役会はアラン・フラダン氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2011年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。この任期に関し、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この退職金に関する協約は、法定監査人の特別報告書に続き、2012年5月10日に開催された株主総会において承認の申請がなされた。

アラン・フラダン氏の任期満了を勘案して、報酬委員会は、2017年4月5日に開催された会合において、2011年5月11日に開催された取締役会における決定に従い、BFCMの連結業績に関連する業績基準が達成された旨を確認した。従って、BFCMの取締役会は2017年4月6日に開催された取締役会において、上記の2011年5月11日の取締役会で取り決められた補償額をアラン・フラダン氏に付与することを決定した。

報酬委員会の勧告に基づき、2017年4月6日に開催されたBFCMの取締役会はダニエル・パール氏の固定年間報酬総額を700,000ユーロに設定することを決定し、さらに、「第39条」に基づく追加年金補償額を1年あたり9,505.68ユーロ給付、死亡及び障害給付に1年あたり4,054.68ユーロの拠出、医療給付に1年あたり3,475.44ユーロ拠出並びに1年あたり3,880.56ユーロの現物給付（社用車）を付与することも決定された。BFCMの取締役会は、ダニエル・パール氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2017年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。かかる目的のため、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。

本グループの経営陣が受ける報酬は、下記の表に記載されている。

当該年度において、本グループの経営陣は、不慮の死亡及び身体障害給付金並びに年金追加給付を受領した。

しかし、本グループの役員及び取締役は、その他の特定の給付を受けていない。

当該経営陣は、BFCM又はCICの株式を買い取るための株式、ワラント又はオプションを受けていない。さらに、当該経営陣は、取締役会（本グループ会社又は本グループ以外の会社のいずれの取締役会であるかを問わないが、本グループ内における自らの役割の結果として参加する取締役会）における任期に対する参加報酬を受領しない。

また、本グループの役員及び取締役は、本グループの全従業員に提示される条件と同じ条件で本グループの銀行の資産を保有し、又は本グループから借入金を受け取ることができる。2017年12月31日現在、この種の借入金を保有しているものはいなかった。

1月1日から12月31日までに本グループの主要経営陣に支払われた報酬

2017 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付 (c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
	ニコラ・テリ	クレディ・ミュチュエル CIC	475,510 250,000		11,393 11,298 1,059	498,201 251,059
	アラン・フラダン					
2017年5月31日までBFCM	クレディ・ミュチュエル	1,133,333 [*]		2,113	3,678	1,139,124
2017年6月1日から 2018年6月30日までCF de CM	クレディ・ミュチュエル	250,268 ^{**}		423	736	251,427
	ダニエル・パール					
2017年5月31日までCF de CM	クレディ・ミュチュエル	523,595 ^{***}		1,617	3,678	528,890
2017年6月1日からBFCM	クレディ・ミュチュエル	413,878		2,264	2,264	421,291

2016 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付 (c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
	クレディ・ミュチュエル	450,000		11,226	6,406	467,632
	CIC	250,000				250,000
	アラン・フラダン	800,000		5,072	8,688	813,760

2015 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付 (c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
	クレディ・ミュチュエル	450,000		11,286	6,733	468,019
	CIC	250,000				250,000
	アラン・フラダン	800,000		4,845	8,559	813,404

(a) 上記金額は、当行により支払われた当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b) 最高経営者の報酬のうち変動部分は、CF de CMの報酬委員会により決定され、変動部分は、当該変動金額が生じた前年度の財務書類を承認するための株主総会が開催された後に、監事会会議により決定される。したがって、ある年度に支給される変動部分は、前年度に関連する。

(c) 社用車及び/又はGSC（執行役員の失業保険）

* うち退職金800,000ユーロ

** うち退職慰労金203,212ユーロ

*** うち有給休暇貯蓄及び時間貯蓄口座への支払い

権限委譲

該当事項なし。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の業務の整備及び編成の状況

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会が、第L.225-100条に記載される株主総会に、同条に記載される事業報告書とともにコーポレート・ガバナンスに関する別個の報告書を提出しなければならないことを規定している。ただし、関連する情報は、事業報告書の特定の箇所に記載されている可能性がある。

当該報告書には、取締役会が課す最高経営責任者の権限に対する制限に加えて、取締役会の構成及び取締役会の構成員の男女比の原則の適用並びに取締役会の業務が整備され編成される状況が記載される。

取締役会の業務の整備及び編成

取締役会の構成

取締役会の業務は、定款の第14条から第18条に規定されており、定款には法規を超える条項は一切含まれていない。

BFCMは、最新のコーポレート・ガバナンス規則を遵守しており、AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範は遵守していない。これは、BFCMの株式資本及び議決権の93%を保有しているCF de CMを含むクレディ・ミュチュエル・グループの事業体並びに株式資本及び議決権の5.1%を保有しているクレディ・ミュチュエル-CM11内のクレディ・ミュチュエルの地方銀行及び地元共同銀行がBFCMの株式を100%保有していることを考慮し、その勧告の多くが不適切であると本グループが判断したためである。

取締役会の構成を決定する際に、以下のとおり多くの指針が適用されている。

1. 不適合及び禁止事項。取締役の指名時には、当該取締役がフランス通貨金融法典第L.500-1条に定められる銀行取引禁止規定が適用されないことを証明する陳述書に各取締役が署名する。
2. 年齢制限。取締役会の構成は、70歳超の取締役の人数が取締役全体の3分の1を超えてはならないという定款内で定められている規定を反映している。内部の予定表により、2018年12月に開催されたシャンブル・サンディカル(Chambre Syndicale)の会議以降、各取締役の年齢制限は70歳、議決権を有しない各取締役の年齢制限は75歳に設定された。その年齢で任期中の取締役は、その誕生日後の株主総会時に退任するよう要求される。
3. 雇用契約の複数性。いずれの取締役もBFCM及びBFCMが支配する子会社と雇用契約を結んでいない(ただし、取締役の兼任及び雇用契約の規則の影響を受けない従業員を代表する取締役を除く)。
4. 取締役会の構成員の男女比の原則の適用。2014年に改正され2017年1月1日に発効した2011年1月27日付のフランス法第2011-103号(「コペ-ジメルマン法」)は、取締役会の均等な男女比を求める基準を満たしていないBFCMに適用される。
5. 取締役の能力及び研修: BFCMは、取締役の能力を極めて重要なものと考えている。BFCMの取締役会で取締役又は議決権を有しない取締役の地位を得るには、各候補者は、クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行の取締役会又は監事会の選任された構成員又は会長若しくは副会長としての経験を有しており、そのクレディ・ミュチュエルの地区又は連合体の機関及び業務に参加し、選任された構成員向けの研修を受ける必要がある。
フランスでの自己資本規制(CRD IV)の置き換えにより求められる規制上の専門知識に鑑み、BFCMの取締役及び議決権を有しない取締役の知識及び能力を高めるために、選任された構成員に関する連合体間の委員会が主導して取締役向けの特別な研修モジュールが開発されている。
6. 取締役会の構成及び取締役の独立性。BFCMの取締役会は、株主総会にて地元共同銀行の取締役又は監事会監事に互選された株式保有構成員で構成されている。このような選出された地元共同銀行の株式保有取締役は、今後、クレディ・ミュチュエル-CM11が対象とする領域にまたがるクレディ・ミュチュエル地域共同銀行、地区や連合体の役員に互選される可能性がある。この選出された役員は、倫理規定及び職業上の慣行に定められる規則の遵守、価値基準及び規則の尊重、人権尊重、善

管義務、秘密保持、分別の義務、ボランティア活動、選出された役員の独立性並びに利益相反の防止等、クレディ・ミュチュエル・グループに特有の共同原則及び価値基準に従わなければならない。したがって、取締役はその義務を独自に、誠実かつ正直に実施する。

欧州銀行監督局と欧州証券市場監督局が2017年9月26日に発表した経営機関の構成員と重要な業務を担当する者の適格性に関する評価に関する共同指針により、2018年7月1日現在、欧州連合内の全金融機関に適用される11の独立した基準が定められている。この基準は、2018年上半期にフランス法に置き換えられる。

7. 管理機関、経営機関及び監督機関の利益相反：取締役の自発的な立場と本グループ内で実施されている倫理規定及び職業上の慣行により、取締役会の構成員と最高経営責任者に関して、バンク・フェデラティブ・ド・クレディ・ミュチュエルに関する義務との利益相反の可能性は一切ない。

2017年の取締役会の業務

取締役会議は、事前に作成された日程表に従って年3回以上開催される。

各議題項目には、その規模に従って対応するファイル又は発表があり、必要な情報と共に取締役に提供される。詳細な議事録が、審議、決議及び投票を記録するために作成される。

取締役会は、2017年度に5度会議を開催した。その出席率は、72%～89%（平均で83%）であった。

2017年2月23日に開催された取締役会は主に、財務書類の検討及び承認並びに5月3日に開催された定時株主総会及び臨時株主総会の準備を中心に開催された。取締役会は、2016年度の財務書類を精査し、法定監査人の結論を聴聞し、統制及び監視活動に注目した。

取締役会は、2017年4月6日に開催された会議において、退任するアラン・フラダン氏の後任としてダニエル・パール氏を非取締役の最高経営責任者及び実効力のある責任者に、クリスチャン・クライン氏の後任としてアレクサンドル・サーダ氏を最高執行責任者代理に指名した。また同会議において、取締役会は、辞任を希望するベルナル・フロリオ氏の後任として、3年の任期でフィリペ・タフロー氏を議決権を有しない取締役に指名した。ロベール・ラヴァル氏とフェルナンド・ルッツ氏は、3年の任期で議決権を有しない取締役に再任された。取締役会はさらに、エルヴェ・プロシャール氏、ジャン・ルイ・ジロド氏、ダミアン・リーヴェンス氏、ジェラルド・オリゲー氏、ニコラ・テリ氏及びミシェル・ヴュ氏を3年の任期で取締役に再任することを2017年5月3日の定時株主総会にて提案した。

2017年7月27日に開催された会議では、取締役会は、7月26日に行われた監査及び財務書類委員会の会合での意見を考慮し、法定監査人の報告を聴聞したうえで、本グループの2017年上半期に関する中間連結財務書類を承認した。BFCM及びクレディ・ミュチュエル - CM11グループの全般的なリスク選好枠組みに適用される監督上の検証・評価手順が取締役に提示され、承認された。また取締役会は、議決権を有しない取締役であるマリー - エレン・デュモン氏及びアラン・テシエ氏を再任した。取締役会はさらに、サパン法（Sapin II law）に基づき持分の公表手続の実施を承認し、CCM・サン・プリヴ・サン・メスマン（CCM Saint Prive Saint Mesmin）、CCM・ド・ブランギ - アネシ・ノール（CCM de Pringy-Annecy Nord）及びCCM・アンセイナン・ド・オート - サヴォア（CCM Enseignant de Haute-Savoie）との提携を承認した。さらに、取締役会は、本グループのリスク監視委員会による2017年4月6日付の報告書、ICAA報告書、プライベート・バンキング部門特有の方針及びクレディ・ミュチュエル - CM11グループの新規顧客との関係に関する方針を検討した。取締役会はこのほかに、規制対象契約の再分類と継続に注目した。

取締役会は、2017年11月17日に開催された会議で、2017年第3四半期末現在の本グループの状況及び予算を精査し、監査及び財務書類委員会による2017年9月13日付報告書、リスク監視委員会による2017年10月18日付報告書並びに指名委員会及び報酬委員会による2017年11月16日付報告書に注目した。また、ロジャー・ダンギユエル氏を議決権を有しない取締役に3年の任期で再任することを決定した。

取締役会の運営及び経営陣による運営方法

フランス通貨金融法典第L.511-13条第2項に従って、銀行規制により、組織の監督機関の会長の役割と実効力のある責任者の役割を分離することが要求されている。少なくとも2名の者が組織の事実上の経営に責任を負う。実効力のある責任者は、法律並びに銀行規制及び金融規制により規定される全権限を内部的にも第三者に対しても有する。

2017年12月31日現在、BFCMの経営陣は以下のとおりである。

- 最高経営責任者・実効力のある責任者　ダニエル・パール氏
- 最高執行責任者代理・実効力のある責任者　マーク・パウアー氏
- 最高執行責任者代理　アレクサンドル・サーダ氏

2014年11月14日及び2017年4月6日に開催された取締役会では上記2名の実効力のある責任者の権限について、法律並びにBFCMの定款及び内部規則により規定される制限は設定されなかった。

内部委員会

フランス通貨金融法典第L.511-89条以下に従って、取締役会は、グループ別にCF de CMの取締役会によって設置された4つの特別委員会の支援を受けている。これらの委員会は、その業務の一環として、技術専門家又は本グループ内の事業体の代表者を招聘することができる。取締役会は、これらの委員会の業務に関して定期的に報告を受ける。

本グループ報酬委員会

取締役会は、2015年2月27日に開催された会議にて、CRD、特にその第88条の置き換えを受け、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、内部特別委員会を新設した。

本委員会の権限は以下の者に対して行使される。

- あらゆる金融機関及び金融会社
- CF de CM (CIB 10278)により連結され、その業務の性質、範囲、複雑さ及び国境を越える特質だけでなく、その規模と内部組織により取締役会の決定の範囲内に含まれる、連結クレディ・ミュチュエル-CM11の親会社としての立場の本グループ事業体
- 業務、重要性又は特定の性質により法令の規定を遵守した委員会を有する事業体を除く。その場合、この個別の委員会は、その業務及び取得した情報に関してCF de CMの本グループ報酬委員会に報告する。

報酬委員会は、経営陣が提示した、以下の各事項を対象とする報酬原則と年次指針を分析し監視する。

- 適用される規制の進展
- 重要なリスクテイク（MRT）に割り当てられる報酬パッケージ
- 配分、個別の割り当て及び支払手順
- 一定額を超えた報酬及び重要なリスクテイクとして認定された従業員のリスト
- 最高リスク管理責任者及びコンプライアンス責任者の報酬

これらの任務を果たすため、報酬委員会は、適切と考える方法で市場慣行に依拠している。

このような状況で、報酬委員会は、毎年1回以上、定期的に経営機関及び執行役員の報酬について提案し、本グループの総合的な報酬方針に関する文書について意見を発表している。本委員会は、その任務に関する意見、提案及び提言を取締役に提示することもできる。

さらに、報酬委員会は、リスク部門、統制部門及びコンプライアンス部門が、報酬方針の規定及び実施に関して人事部門からの相談を適切に受けていることの保証を経営陣から得ている。

報酬委員会はまた、報酬方針に関する監査部門の年次報告書や監査監視報告書にも注意している。

本委員会は、取締役会に対して、業務について報告し、提案を行う。当該報告では、必要と判断した意見及び提言を示す。

本委員会はまた、様々な手続及び全体的なシステムの実効性を高めるため、また当該手続及びシステムを新たな状況又は規制の変更に適合させるために、当該報告で提案を行う。

2016年2月26日に開催された取締役会では、本グループ内の一貫性のために、また適切な仕組みがないことから、グループ事業体の上級執行役員・最高経営責任者の報酬の変更調整手続を導入することが採択された。

連合体の最高経営責任者については、連合体の会長がその手続に関与し、助言的意見を述べる。

この仕組みは、CF de CMの会長、CF de CMの経営陣、本グループ人事部、本グループ事務総局及び本グループ・リスク部を結び付ける。

報酬委員会は、調整手続により生じた提案に基づき意見を述べ、取締役会に報告する。

上記のとおり、本委員会は本グループ人事部、本グループ事務総局及び本グループ・リスク部の業務により支えられている。本グループ事務総局は、委員会の会合で秘書役を務めている。

本委員会の構成員は3年の任期で選任された以下の5名である。

- ジャック・アンペール氏（会長）
- ジェラルド・ポントゥ氏
- モーリス・コルギーニ氏
- アンドレ・ゲルウィ氏

- ジャン・フランソワ・ジュフレ氏

本グループ指名委員会

取締役会は、2015年2月27日に開催された会議にて、CRD、特にその第88条の置き換えを受け、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、内部特別委員会を新設した。

本委員会の権限は以下の者に対して行使される。

- あらゆる金融機関及び金融会社
- CF de CM (CIB 10278)により連結され、その業務の性質、範囲、複雑さ及び国境を越える特質だけでなく、その規模と内部組織により取締役会の決定の範囲内に含まれる、連結クレディ・ミュチュエル-CM11の親会社としての立場の本グループ事業体
- 業務、重要性又は特定の性質により法令の規定を遵守した委員会を有する事業体を除く。その場合、この個別の委員会は、その業務及び取得した情報に関してCF de CMの本グループ報酬委員会に報告する。

フランス通貨金融法典第L.511-98条から第L.511-101条に記載される本委員会の主な任務は、以下のとおりである。

- 所管機関に指名を提案するために、取締役、議決権を有しない取締役及び実効力のある責任者（最高経営責任者、最高執行責任者、最高執行責任者代理及びその他上級執行役員）として行為する資格のある経営者にふさわしい候補者を特定し、取締役会に推薦する。
- 取締役が個別にも集団的にも所有する知識、技術及び経験の調和と多様性を評価する。
- 取締役会内で果たされる機能に必要な義務及び条件を明確にし、そのような機能を果たすために必要な時間を評価する。
- 取締役会内での男女比に関する目標を設定し、その目標達成を目的とする政策を打ち出す（いづれも公表しなければならない。）。
- 取締役の義務に鑑みて、その構造、規模、構成及び効率性を定期的に（年1回以上）見直し、取締役会に対して適切な提言を行う。
- 取締役が個別にも集団的にも所有する知識、技術及び経験を定期的に（年1回以上）評価し、これに関して取締役会に報告する。
- 実効力のある責任者2名、最高執行責任者及びリスク管理機能の長の選出及び指名に関する取締役会の方針を定期的に見直し、この分野に関して取締役会に提言を行う。
- 取締役会が、個人又は個人の小集団によって支配され、当行に損害が及ぶような状況でないかを調査する。

本グループ内の一貫性のために、また適切な仕組みがないことから、本グループ事業体の上級執行役員・最高経営責任者の指名及び交代に関する調整・協議手続も導入されている。

当該指名及び交代は、本グループにより規定された職歴を有すると認定された執行役員のリストから行われる。

連合体の最高経営責任者については、調整・協議手続の終了時に、関連する取締役会が連合体の会長の提言を受け、当該責任者の特権を十分に考慮して指名及び交代を行う。

この調整・協議の仕組みは、CF de CMの会長、CF de CMの経営陣、本グループ人事部、本グループ事務総局及び本グループ・リスク部に適用される。

そのため、指名委員会は、調整・協議手続により生じた意見の具申を任されている。この意見は、本委員会の議事録の抜粋という形で関連する事業体に伝えられ、当該事業体の所管機関により指名又は交代に関する法的決定が行われる。

本委員会は、統制に関する金融業界のあらゆる規則及び勧告に精通している。

取締役会会長は、統制に関する事項について、必要に応じて本委員会と協議することができる。

この点では、本委員会はCF de CMの本グループ事務総局の業務を、リスク部及び人事部と連携して実施している。CF de CMの本グループ事務総局は、委員会の会合で秘書役を務めている。

本委員会の構成員は3年の任期で選任された以下の6名である。

- ジャック・アンベール氏（会長）
- ジェラルド・ボントゥ氏
- モーリス・コルギーニ氏
- アンドレ・ゲルウィ氏
- ジャン・フランソワ・ジュフレ氏

- フランソワ・トロイヤール氏（従業員取締役）

本グループ監査及び財務書類委員会

2008年12月8日付の命令第2008-1278号、フランス商法第L. 512-1-1条、による年次財務書類及び連結財務書類の法定監査に関するEU指令2006/43/ECの置き換え並びに金融機関及び投資会社の内部統制に関する規制第97-02号（後に2014年11月3日付の命令となった）によって生じた要件を満たすため、監査及び財務書類委員会が2009年6月にCM5レベルで発足し、後にクレディ・ミュチュエル-CM11となった（下記の内部統制手続を参照）。

本グループ監査及び財務書類委員会は、CF de CMのメンバーであるクレディ・ミュチュエル連合体を代表する取締役（原則として1連合体につき1名）、BFCMの代表者1名及びCICの取締役の構成委員2名から構成されている。本委員会は、3年の任期で構成員の中から会長を互選している。その任期は1回だけ更新することができる。

本グループ監査及び財務書類委員会は、以下の業務を行う。

- 暫定的な内部統制計画を検討する。
- 連結年次内部統制・リスク監視報告書及び半期内部統制報告書を受領する。
- 定期的統制部門が実施した主要な監査の結果及び恒久的なコンプライアンス統制の結果の通知を受ける。
- 規制当局から提案された変更を含む外部統制の結果の通知を受ける。
- 内部・外部統制報告書で行われた主要な提案について事後に行われた措置の通知を受ける。
- 内部統制制度の効率の評価について責任を負う。
- 財務報告過程の監視について責任を負う。
- 年次財務書類及び連結財務書類の法定監査を監視する。
- 法定監査人の選定に参加し、当該監査人の作業計画について通知を受け、当該監査人が監査を実施する能力を有していることを確認し、監査結果について協議するために当該監査人と無制限に連絡することができる。
- 年次連結財務書類を精査する。
- 年次連結財務書類が作成された状況を評価し、会計方針・方法の関連性及び継続性を確認する。
- カウンターパーティー・リスク、市場リスク、金利リスク及び流動性リスク、さらにより包括的に本グループがさらされている全てのリスクに関する標準化された定期的な報告に基づき本グループがさらされているリスクを調査する。
- リスクテイク方針、一般的なリスク管理戦略、課されている限度、リスクの費用及び関連する管理方法並びに危機管理方針を調査する。

本グループ監査及び財務書類委員会は、様々な管理機能（定期的、恒久的及びコンプライアンス）の長及びリスク部及び財務部の長と無制限に連絡することができる。また本グループ監査及び財務書類委員会は、関連する問題に応じて業務責任者を訪問することができる。

本グループ監査及び財務書類委員会の構成員は以下の14名である。

- ジャン・フランソワ・ジュフレ氏（会長）
- ベルナール・バウス氏
- ジャン・ピエール・ベルタン氏
- ミシェル・ブラール氏
- モーリス・コルギーニ氏
- クリスチャン・フシャル氏
- パトリス・ガリゲ氏
- ジャック・アンペール氏
- ダミエン・リーヴェンス氏
- イヴ・マナン氏
- パトリック・モレル氏
- ジャン・フランソワ・パーラ氏
- フランシス・ペルネ氏
- アラン・ピュペル氏

リスク監視委員会

本委員会は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループレベルで形成されており、理事会の構成員から成り立っている。

本委員会の任務及び責任は以下のとおりである。

- 本グループがさらされているリスクの包括的な検討を行う。包括的とは、リスクの種類と本グループのフランス国内外の銀行及び銀行以外の事業体の事業活動の両方を意味する。
- 質、格付、価値の集中及び減損の観点からエクスポージャーを検討する。
- 短期及び中期の流動性比率を分析し、特に流動性充実度評価プロセス（ILAAP）の枠組み内でその比率の変化を監視する。
- 特に自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の枠組み内で主要な規制比率、営業関係比率、特に事業分野・事業体別の資本消費に関するそれらの比率、支払能力比率及びレバレッジ比率の変化並びに管理機関から割り当てられる金額の遵守を検討し、リスク、業績及び資本消費の変化に関連して業績の進展を解釈し、外部格付の変化を検討する。
- 本グループ全体の事業体の範囲（銀行及び保険会社を含む。）で、2014年11月3日付の命令に記載される全てのリスク、より具体的には、クレジット・リスク、市場リスク、グローバル金利リスク、仲介リスク、決済リスク及びオペレーショナル・リスクの質を評価する。
- 管理機関が本グループの経営機関を構成する経営陣によるリスク方針及び戦略の実施を監視する際に支援する。これに関して、リスク指標の限度の遵守とその違反を監視する。
- 現在及び将来におけるリスクに関する戦略及び許容度について管理機関に助言する。それに関して、本委員会は、リスク管理制度の変更（指標や限度の追加及び変更）を管理機関に提案し、特定の事項又は特定のリスク若しくは一般的なリスクについての特定の報告又は意見を提示する。
- リスクテイク方針、全体的なリスク管理戦略、課されている限度、リスク費用及び関連する管理方法並びにリスク評価手法及び事業継続計画を含む危機管理方針を検討する。
- 法律上及び規制上の義務を遵守し、事故及び異常事態を特定しそれに対処するための手順が導入されていることを確認する。
- 本委員会に提供されたリスクに関する情報の範囲、詳細度、形態及び頻度の観点からその情報の性質及び対象が適切であることを確認する。
- 主要な取引相手及び経済又は地理的な分野に関する限度又は警戒しきい値の仕組み並びに金利リスク、流動性リスク及び市場リスクに関する限度又は警戒しきい値に関して必要と考えられる措置を経営陣に提案する。

本グループの最高リスク管理責任者は、2014年11月3日付けの命令に記載される主要なリスク、より具体的には、クレジット・リスク、市場リスク、グローバル金利リスク、仲介リスク、決済リスク及びオペレーショナル・リスクの変化を報告する。

本グループの最高リスク管理責任者は、限度及び警戒しきい値の変更又は違反についてリスク監視委員会に報告し、規制上の進展及び規制者による調査について意見を述べる。本委員会は、フランス国内外の市場での本グループの業績についての最新情報を提供する。

本グループのリスク監視委員会の構成員は以下の15名である。

- ダニエル・シューブ氏（会長）
- ローレン・ブノワ氏
- ジル・ベール氏
- ジャン - ルイ・ボアソン氏
- ユベール・ショヴァン氏
- ジェラルド・ボントゥ氏
- エルヴェ・シャタネ氏
- ピエール・ユシェール氏
- ジャン - フランソワ・ジュフレ氏
- クロード・レヴェック氏
- ジャン・ポール・パンツァーニ氏
- ダニエル・ロシボン氏
- デニス・シッツ氏
- ニコラ・テリ氏
- ミシェル・ヴュ氏

倫理及びコンプライアンス

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの倫理規定は、2008年3月7日に開催された取締役会で承認された。

この参考文書は、倫理に関するあらゆる規制条項を網羅しており、全グループ事業体及び従業員がその活動を実施する上で遵守すべき原則を概説している。また、この文書は、顧客サービスの質、取引を取り扱う上での誠実性と厳密性及び規則の遵守に関して本グループが定めた総合目標の一部となっており、この分野での参考として機能し様々な事業体に採用されるよう作成されている。

倫理規則の遵守は、従業員の義務という点で従業員のみには適用されるのではなく、従業員が所属する事業体にも適用される。事業体は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ全体で同意した価値に関して上記の原則を適用するようにしなければならない。

本規定は、腐敗行為対策に関する条項並びに情報システムの保護及び職場での暴力及び嫌がらせの対策に関する2つの特定の一連の規則により補完される。

倫理規定は、本グループ事務総局で協議される。

内部情報の保有者には、適用される規則に基づく義務に関して定期的に注意喚起している。

倫理及びコンプライアンス委員会

倫理及びコンプライアンス委員会は、本グループの機関が、CF de CMと提携する地元共同銀行の倫理規定及び職業上の慣行の実施状況を監視することを目的として、2007年4月13日から14日に開催されたシャンブル・サンディカルの会議により一括して設置された。

本委員会には、本グループの各連合体から選任された構成員1名と代表職員1名を指名するという原則の下、シャンブル・アンテルフェデラル (Chambre Interfédérale) により以下のとおり22名の構成員が指名された。

- 選任された構成員11名は、シャンブル・アンテルフェデラルに参加する連合体から選任された構成員の中から、派遣元の連合体の取締役会により提案された。
- 代表職員11名は、シャンブル・アンテルフェデラルに参加する代表者の中から、派遣元の連合体の労使協議会により提案された。

本グループ人事部長、本グループ事務総局、総括監察官、連合体のコンプライアンス部長及び選任された構成員関係の責任者は、本委員会の業務にアドバイザーの立場として貢献している。

本委員会の議長は、シャンブルに在籍する選任された構成員である。議長は会員となっている地元共同銀行を代表し、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの取締役会により提案される。

フランス通貨金融法第L.511-71条以下が適用される従業員の報酬に関する原則及び規則

顧客及び構成員に属するグループ、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの報酬方針は、主に、健全で信頼できるように設計されており、本グループの利益と従業員の利益を一致させることと構成員及び顧客の利益を守ることを優先している。したがって、極めて真摯に助言するという任務を担っている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、会社の報酬方針が戦略とリスク管理の一貫性に関して重要な要素であると考えている。これを背景として、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、相互主義の価値観に忠実であり、以下の各事項を目的として、規制要件及び業界の慣行に基づいた原則の方針を定めている。

- 従業員の行動と本グループの長期的な目標、特にリスク管理統制の整備に関する目標とを一致させる。
- 社内研修を通じて昇進を促し、従業員の長期的な取り組みを奨励する。
- 労働に対する公正な報酬を確保し、競争環境を考慮し、年次、知識及び職歴に基づく相応な報酬を支払うことにより有能な従業員を引き留める。
- 等級に基づき男女平等の給与を支払い、より広い観点からあらゆる差別を撲滅する。
- 株主の持分の価値が定期的に高まるようにする。

報酬方針は、本グループの従業員の報酬によりリスクテイクが過大となつてはならないことを明示し、あらゆる利益相反の回避を目指すクレディ・ミュチュエル - CM11グループのリスク選好枠組みに基づいている。

そのため、報酬方針は全体的にクレディ・ミュチュエル - CM11グループが定めたリスク水準を超えたリスクテイクを奨励しておらず、クレディ・ミュチュエル - CM11グループが実施する制限と用心の原則（重要なリスクテイクに関する原則を含む。）を指針としている。変動報酬は、ごく一部の事業分野と職務に厳しく制限されており、経営陣及び取締役会からのガイドラインに則していないリスクを引き受ける従業員、特に組織のリスク・エクスポージャーに重大な影響を与える可能性のある業務を担う従業員のためのインセンティブではない。

CF de CMの取締役会は、業務上の活動によって組織のリスク・プロファイルに多大な影響をもたらす可能性のある職員に対する全体的な報酬方針を含むクレディ・ミュチュエル - CM11グループの報酬方針を承認した。

この一般方針は、2014年11月3日付の命令第104条、フランス通貨金融法典第L.511 - 89条以下及び欧州委員会委任規則第604 / 2014号（2014年3月4日）を念頭に置いており、職員のこのような区分を特定するためのしかるべき質的・量的基準を定めている。

リスクテイクに対する報酬方針に関する文書の最新版は、2017年11月17日に取締役会により承認され、2018年2月21日に改定された。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ内で有効な協力体制及び価値基準の観点から、取締役は自主的に業務にあたり、その義務に関連して発生した費用の払戻しを受ける権利のみを有している。

フランス通貨金融法典第L.511 - 73条の規定に基づき、上記の基準を満たしたクレディ・ミュチュエル - CM11グループの全職員に対する2017年度の変動報酬総額は、74,330,102ユーロであった。

定額報酬の優先と若干の専門的業務に厳しく制限された変動報酬

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、相互主義の価値観と顧客及び構成員に対する責任を踏まえて固定報酬を優先することとしており、持続可能な発展と従業員の昇進に対する継続的な配慮をその方針に組み込んでいる。

大半のグループの従業員、特にネットワークのために働く全従業員について、本グループは、変動報酬を産み出すこととなる可能性のある顧客への販売目標を個別に設定しないこととしている。

一般的には、追加報酬（現物給付、変動報酬等）の内容は、制限の対象となり、特別な考慮事項により正当な根拠がある場合に、一定の事業分野又は職務の特定の状況のみに関係している。したがって、本グループの専門業務（立会所、特定金融、資産運用、プライベート・エクイティ、プライベート・バンキング及び消費者金融）に従事する事業体の変動報酬の慣行は、その他の銀行グループの慣行と概ね一致している。

2018年度に統一されるクレディ・ミュチュエル - CM11グループの報酬方針

CF de CMの取締役会は、2017年7月27日に開催された会議で、AIFM指令及びUCITS 指令並びにソルベンシー 指令の対象となっている事業体を2018年度にその範囲に統合する提案を承認した。

2014年2月20日付の命令第2014-158号第3条により定められたフランス通貨金融法典第L.511 - 91条には、金融機関が連結ベースで、ブルーデンス規制・破綻処理庁により管理の対象となっているグループの一員である場合には、当該金融機関の取締役は、規制上の委員会（リスク委員会、指名委員会、報酬委員会）が、割り当てられた役割を、連結又は子会社の連結ベースで管理される水準で実施することを決定できると規定されている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ内で、本グループ事業体の全取締役会は、フランス国内外での当該事業体の業務及び適用される規則にかかわらず、報酬に関する権限を「包括的な」委員会（CF de CM）に委任する。当該事業体には、連合体及び地方共同銀行（連合金庫を「支配する」銀行）、消費者信用業務、資産運用業務及び保険業務に従事する事業体（連結会計範囲内）、プライベート・エクイティ、サービスやIT業務に従事する事業体、本グループの経済的利益グループ並びに国際プライベート・バンキング及び子会社の業務に従事する事業体（現在まで個別の報酬委員会を有していたバンク・トランサトランティック、バンク・ド・リュクサンブール、CIC・スイス、タルゴバンク・ドイツ及びタルゴバンク・スペインを含む。）が含まれる。

そのため、その範囲は規制上の監視範囲である銀行業務を超えている。

取締役会の権限の委任は2018年当初に実施され、CF de CMの「包括的な」委員会を除く本グループの事業体の規制上の委員会は消滅する。「包括的な」委員会は、その業務をCF de CMの取締役会に報告し、関連する情報については本グループ事業体の取締役会にも報告する。

2018年の報酬方針が記載された時点で、対象となる事業体の取締役は、権限の法的な委任を次回の会議で正式なものとするを計画していた。

本グループの上級執行役員の報酬の変更調整手続

2016年2月26日に開催された取締役会では、グループ内の一貫性のために、また適切な仕組みがないことから、本グループ事業体の上級執行役員・最高経営責任者の報酬の変更調整手続を導入することが採択された。連合体の最高経営責任者については、連合体の会長がその手続に関与し、助言的意見を述べる。この仕組みは、CF de CMの会長、CF de CMの経営陣、本グループ人事部、本グループ・リスク部及び本グループ事務総局を結び付ける。

報酬委員会は、調整手続により生じた提案に基づき意見を述べ、取締役会に報告する。

内部統制及びリスク管理制度

一般的な枠組み

内部統制及びリスク管理制度は、本グループの組織に完全に統合されている。本制度の目的は、規制要件の遵守、健全なリスク管理、取引の確保及び業績の向上を確保することである。

規制上の参照事項

銀行業務の健全な運営の基礎、適用される内部統制及びリスク監視の原則及び手続は、フランス及び欧州の数多くの法令及び規制上の規定に準拠しており、多様な国際基準により補足されている。これに関して、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの内部統制制度に適用される主要な参照規定は、2014年11月3日付の行政命令である。当該命令は金融法規審議会（CCLRF）の規則第97-02号（その後の変更を含む。）により置き換えられている。この命令は、金融機関及び投資会社の内部統制を実施し監視する条件を定めており、2013年7月26日付の欧州指令2013/36/EC（CRDIV）の要件をフランス法令に置き換えるものである。

リスクの分類、コンプライアンス及びリスクの監視を対象として、当該命令には、取引管理制度及び内部手続、会計の構造及び情報処理、リスクと業績の測定制度、監視及びリスク管理制度、文書及び情報システム並びにフローの監視に適用される原則が定められている。

共通の制度

バーゼル委員会が発表し、上記の命令を書き換えた4つの基本的概念（業務に割り当てられる資源の普遍性、独立性、公平性及び適切性）に従い、本グループは、内部統制制度がその規模及び業務に見合っているようにする。

同様に、グループは、内部統制制度が、その業務がさらされるリスクの規模に見合っており、当該制度に関する業務を実施する従業員が自己の任務を適切な状況で実施できるようにする。

本グループ内において、内部統制に適用される原則は経営陣が発表する指針に含まれ、本グループが品質基準を策定することができるように共通の方法及び手段を用いて実施される。

したがって、内部統制及びリスク管理制度は、以下を目指すものである。

- グループの銀行業務及び保険業務を全て包括的に網羅していること。
- 継続的に、かつ、連結ベースで、リスクを特定し、評価し、監視し、かつ、その総量をはかること。
- 内外を問わず、分かりやすく信頼できる情報（特に、会計・財務情報）を伝達すること。
- 適用ある法令並びに内部方針、指示及び経営陣が定めた指針を確実に遵守すること。
- 内部手続の適切な運用及び資産の保護を確実に行うこと。

より大きな視点から言えば、当該制度は、手続及び組織の実効性をさらに高めると同時に事業活動の運営に貢献することを目指している。

構成された制度

構成の目的は、内部統制制度の質及び包括性を確保することである。本グループは、自己及びその支配下にある各社に関して、制度が、規制並びに内部の基準及び職業上の基準に準拠した一連の手続及び運用上の制限に基づくようにしている。本グループは、質の高い内部統制制度を提供することを約束し、規制の変更への適合等により制度の質を継続的に高めるよう努めている。

重要なリスクをガイドライン及び管理マッピングを用いて特定し、かかるリスクを、適切な制限、正式に定められた手続及び専用のツールにて監視することは、本グループの内部統制部門及びリスク監視

部門の不変の目標である。分析ツール及び監視報告により、本グループがさらされている様々なリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、資産負債管理リスク、オペレーショナル・リスク等）を定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、毎年、ブルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）が推奨する枠組みを使用して、内部統制並びにリスク測定及び監視に関する報告書が作成される。当該報告書では、制度の詳細な検討が行われる。

統合された独立の制度

統制制度は、組織に広く通用している価値観に則して、グループ全体に質の高い慎重なリスク管理の文化を発展させることを目指している。

当該制度の下では、開始した取引を担当する運用スタッフが最初にリスク管理及び統制を実施する。統制の第1レベルとして、運用上の管理は、リスクの防止と特定された不備を修正するための是正措置の実施の両方に責任を負うため、制度の不可欠な一部となっている。

本グループ事業体も、特化したチーム内で第2レベルの統制を行う。この第2レベルの統制に必要な独立性は、その統制作業を割り当てられた従業員が運用上の責任を負わず、階層的又は機能上の報告系統に従って中央部門に直接報告するため、判断と評価の自由が確保されているという事実により保証されている。

中央部門は、地方の制度又は複数の専門分野にまたがった制度を規定し監視し調整する責任を負い、統制業務の実施を計画し監視する。中央部門は、その専門知識と独立性から、基準となる統制の規定及び監視に参加する。

同様に、定期的な統制機能も独立して運用される（下記を参照のこと。）。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの制度

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの制度は、以下の3つを目標とする。

- 各部門にわたって各種存在する統制制度の機能（定期的、恒久的及びコンプライアンス）を規制要件に従って分類すること。
- 一貫性のある方法及び手段、相補性、補完性及び統制の独立性に基づいて組織を設立することにより、本グループ内で実施される統制業務の調整を図ること。
- 経営陣及び管理機関に対して信頼性が高く網羅的な報告を定期的に行うために、あらゆる形態のリスクに関し、複数の機能にわたる包括的な見解を提示すること。

統制のための編成

2014年11月3日付の命令に基づく要件により、制度は以下の3つの機能から構成される。

- 定期的統制
- 恒久的管理
- コンプライアンス機能

上記の第2・第3の機能は、2017年末から共通のリスク・恒久的管理・コンプライアンス部の一部に組み込まれており、上記の第1の機能により定期的に統制されている。制度の全体的な一貫性は、経営機関の構成員が議長を務める統制及びコンプライアンス委員会により確保される。この委員会は、本グループの監督機関を代表する監査及び財務書類委員会に報告を行う。

統制部門は、職務を果たすため、原則として、業務に関連する場合、本グループ全体における個人、施設、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報に恒久的かつ無制限にアクセスすることができる。

統制業務の種類による分析

管理部門の担当者が運用業務において実施する統制とは別に、統制業務を実施する際には、以下の責任を負う。

- 調査型任務に類する綿密な業務内容に対し、数年に及ぶ周期の一部として実施される定期的統制
- 反復性のある全ての業務に対し、主にリモート・ツールを用いて実施される恒久的管理
- コンプライアンスの統制、特に、規制要件、内部方針及び職業上の基準（マネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策等）に係るもの。

定期的統制においては、内部統制制度全体の質、効果的なリスク管理及び監視並びに恒久的管理及びコンプライアンスの統制の効率性を監視する責任を担っている。

ネットワークと事業分野の区分

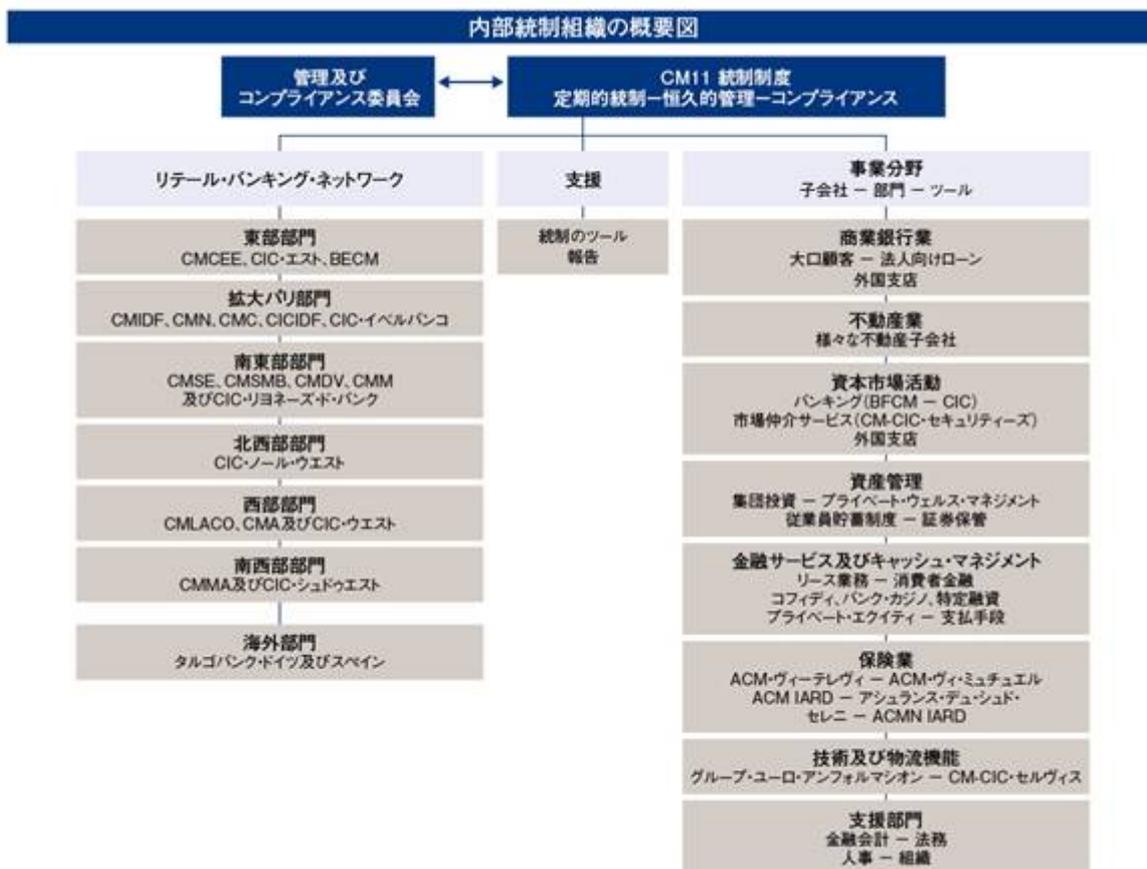
統制は、リテール・バンキング・ネットワークを取り扱うネットワーク支部と事業分野支部（コーポレート・バンキング、資本市場活動、資産管理、金融サービス及び資金管理業務等）に区分され、それぞれ、クレディ・ミュチュエル - CM11グループレベルで任命された責任者が担当する。定期的統制を行うこの2つのネットワーク支部と事業分野支部は、1名の国内責任者に報告を行う。

各種の統制に対する共通支援部署

定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス機能は、以下の事項に責任を負う共通の支援部門により補完されている。

- 手段の開発及び更新
- 統制の運営及び任務並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への情報の集中化のための報告手段の開発。
- 本グループのリスクの最適カバレッジのために、様々な職務に使用される手段が相互に補完し合うようにすること。

内部統制の構成概要図



監視制度

本グループの統制及びコンプライアンス委員会

最高経営責任者を会長とする統制及びコンプライアンス委員会は、統制に関する事項（定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス）及びリスク管理について協議するために責任者と定期的に会合している。その目的は以下のとおりである。

- リスクを包括的に網羅するように参加者の作業と任務が相互に補完するようにすることにより制度を調整すること。
- 統制計画を承認し、統制部門により定期的実施された任務並びに恒久的管理及びコンプライアンス機能により行われた業務の結果を検討し、管理機関に対して必要な改善事項の勧告を行うこと。
- 社外統制任務、特に規制当局が実施した統制任務の結果を分析すること。
- 当該統制から生じた勧告事項を実施すること。

統制及びコンプライアンス委員会は、多くの参考文献及び文書の調査も行う。例えば、本委員会は、2013年に、地元クレディ・ミュチュエル連合金庫の財務書類の新たな認定方法のほかに、ネットワークでの調査並びにその他事業体及び機能での監査の際に勧告された事項の新たな監視方法を承認した。ネットワークの定期的統制部門内の組織及び中央機能と地方の定期的統制部門との間の関係を正式に記載する文書も本委員会に提出された。本グループの統制及びコンプライアンス委員会は、2017年には4回会合した（2月6日、6月13日、10月16日及び12月12日）。

本グループ監査及び財務書類委員会

規制上の義務及び管理基準を満たすために、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、2008年より監査及び財務書類委員会を設置している。

本委員会は、本グループの提携銀行基盤から志願した14名の独立取締役から構成される。その多くの構成員が会計及び財務の分野で特殊な技能を有している。経営機関、統制部門及び財務部門はいずれも、本委員会に代表者を派遣している。本委員会の構成員は、研修会に参加することにより新たな展開の最新情報を得ている。

本委員会は、以下の事項を実施する。

- 暫定内部統制プログラムを検討する。
- 恒久的統制及びコンプライアンス統制の結果に加えて、定期的統制部門が実施した任務の結果について報告を受ける。
- 外的統制の結果（規制当局により勧告された変更点を含む。）について報告を受ける。
- 内部及び外的統制に係る報告において指摘された主要な勧告事項を実行するためにとるべき措置についての報告を受ける。
- 内部統制制度の効果を評価決定する。
- 本グループのリスク状況について最新情報を受領する。
- 注目した結果を支援するために必要と考える改善点について様々な管理機関に提言する。

本委員会は、財務報告に関して、以下の事項を実施する。

- 財務報告書の作成手順について監視責任を負う。
- 年次及び連結財務書類を検討する。
- 財務書類の作成状況を評価し、会計方針及び方法の妥当性及び一貫性を確保する。
- 法定監査人の選定に参加する。
- 法定会計監査を監視する。

監査及び財務書類委員会は、前会計年度中、4度（2月15日、4月26日、7月26日及び9月13日）会議を開催し、小委員会は12月7日に会議を開催した。当該会議の議事録は、様々な連合体とCICの管理機関に送付された。

監査及び財務書類委員会は、2018年2月16日に開催された会議にて2017年12月31日に終了した年度の財務書類を精査したが、特に意見はなかった。

報酬委員会

フランス通貨金融法典第L.511-89、102及び103条並びに内部統制命令第104条の要件に基づき、本グループは、CF de CMの範囲とCICの範囲をそれぞれ対象とする2つの報酬委員会を設置した。これらの委員会は、経営陣がリスク及びコンプライアンス部と協議の上作成した提案に対する意見を提示し、毎年報酬方針の見直しと承認を行う。また、管理機関が定めた原則が効果的に実施されているかの確認も行う。これに関して、これらの報酬委員会はそれぞれの業務に関する報告書を管理機関に定期的に提出する。

本グループ倫理及びコンプライアンス委員会

本委員会は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのために設置され、本グループの倫理規定の作成を支援している。また毎年、本グループ内の倫理及びコンプライアンスの原則・規則の適用及び遵守に関する報告書を作成する。

リスク管理体制

本グループ・リスク部

2014年11月3日付の命令により規定されたリスク・恒久的統制・コンプライアンス部の一部でもある本グループ・リスク部の任務は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの発展及び収益性に対して貢献しつつ、銀行業務及び非銀行業務に関するあらゆる形態のリスクを測定し管理することである。

したがって、本グループ・リスク部は、あらゆる形態のリスク（クレジット・リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、資産負債管理リスク、リファイナンス・リスク、保険リスク等）を定期的かつ徹底的に分析し、経営陣及び管理機関のために概要報告を作成する。

2017年に、リスク事業分野は、割り当てられた規制目的上の自己資本及び継続的な規制の変更を反映するために包括的で実効的かつ慎重な方法によるリスクに関する連結ベースの報告と特にバーゼル3の新基準の実施をさらに改善した。また、特権を強化し、フランス国内外の子会社の業務を注意深く監視するために、ECBからの勧告内容の導入に取り組んだ。

本グループ・リスク部は、事業継続計画並びに本グループ及びその子会社が満たすべき必要資本及び流動性要件に関する及びILAAPのプロセス等、複数の専門分野にまたがった多くのワークストリームに参加した。また、本グループ・リスク部は、本グループのリスク選好申告書の作成とデータの質及びリスク報告に関するBCBS 239原則の要件の適用に関するワークストリームの作成にも関わった。

リスク部は、リスク管理制度の質を確保する一方で、規制者との主要連絡先として、ACPR及びECBによる様々な統制の調査を監視し、勧告内容の監視と実施を調整し、進捗状況を規制者に逐次報告した。2017年末のリスク・恒久的統制・コンプライアンス部の設置により、これら3つの機能に関する内部体制に注意することなく、部内のチーム間の連携が強まり、資源のプーリングが促され、リスク管理、統制及びコンプライアンス文化の本グループ全体への普及が推し進められた。

本グループ・リスク監視委員会

本委員会は、審議会の構成員から構成されており、リスク分野における戦略的な課題と機会を検討するために年に2度会議を開催する。その検討結果を考慮し、リスクの測定、監視及び管理に関してグループ全体に適用すべき慎重を要する決定事項について取締役会に提案する。リスク部長は、本グループ・リスク委員会の会議の議長を務め、本グループ・リスク委員会の活動に基づき様々なリスク分野に関して作成されたファイルを提示する責任を有する。経営陣も本委員会の会議に出席し、議題に関連する事業分野の長も招集される可能性がある。

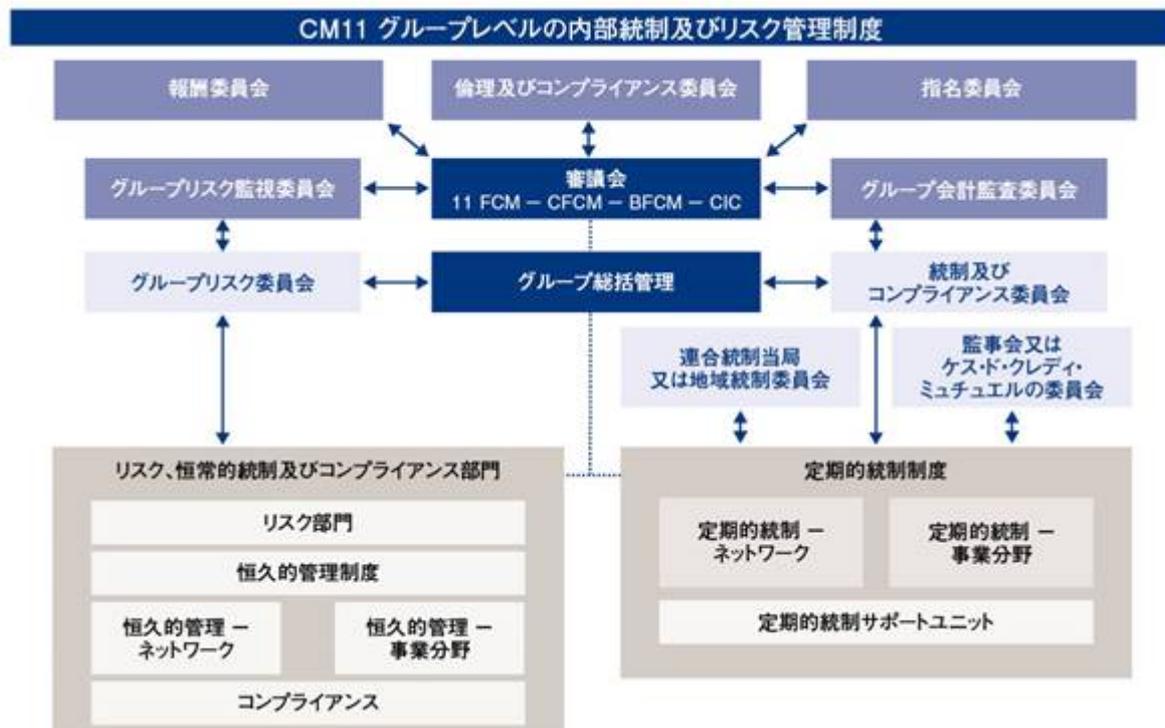
本グループ・リスク委員会

本委員会は、四半期ごとに会議を開催し、経営陣並びに関連事業分野及び機能（リテール・バンキング部門、保険部門、コーポレート・バンキング部門、リファイナンス部門、市場部門、コミットメント部門及び財務部門）の長が出席する。

本委員会の議長はリスク部が務め、本委員会は、事前及び事後のリスクの全体的な監視について責任を負う。

オペレーショナル・リスク管理運営委員会

本委員会は、リスク部並びにグループの恒久的管理及びコンプライアンス機能の長から構成され、1年に4度会議を開催する。本委員会は、報告された問題点に関して保護とオペレーショナル・リスク軽減措置を提案し調整する責任を負う。



統制

銀行の業務分野全てについて、本グループレベルで導入されている方法及びツール並びに正式な手続に従って統制を行う。その所見は勧告として明確に記述され、その適用は監視される。

バーゼル2のワークストリーム

システムの定期的な統制の実施体制は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）と協力して本グループ内に導入されている。業務一覧には、関連する事業体間で様々な業務が区分されて記載されている。

オペレーショナル・リスクの管理に関して、本グループは、2010年より、高度な方法の使用をACPRから承認されている。

バーゼル3のワークストリーム

リスク部は、新たな規制上の制約への移行を監視する。

共通の方法及びツール

統制のツール及び方法並びにリスク管理は、専門の監視機能を含む本グループの支援部門が開発した共通のツールを用いて統一されている。

定期的統制のツール

定期的統制のツールは、共通の統制ポイント一覧に基づきあらゆる種類の業務を統合することによりネットワークのリスクを詳しく記載し、定期的に更新することを目指している。統制を実施するために必要な情報へのアクセス権は、ITシステムを通じて提供される。

本グループの発展を考慮し、本グループの定期的統制により発行された勧告及び規制当局から業務の一環として提示された勧告の実施を監視するためのツールを開発するプロジェクトが開始された。当該ツール（PRECO）は、2013年初頭に初公開された。

恒久的管理のツール

ネットワークの定期的統制は、主にITシステムからデータを使用して遠隔的に実施される。当該統制は、事業体の長が毎日実施する第1次統制並びに地域的な監視、支援及び統制機能を補完する。また当該統制は、リスク・カバレッジの観点から実施される様々な業務を構成し計画する「内部統制ポータル」を通じて実施される。

事前に決定されたデフォルト基準を用いて「危険な状態」のファイルを自動的に発見することはクレジット・リスク管理の重要な点である。得られた結果の質の評価、資源の適切な割り当て及び業務の手引きの提供はその他の種類の管理により行われる。

コンプライアンスのツール

業務は、法的及び規制上の監視並びに不遵守リスクの監視に基づき継続された。コンプライアンスは、規定、特に職業上の行動に関する規則及び倫理に関する規定、顧客の利益の保護、投資サービスの提供並びにマネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策に関する規則の正しい適用の調査を可能にする「内部統制ポータル」内にその統制分野が含まれている。米国FATCA規則に関連して実施されるデュー・ディリジェンス業務を監視するために、2014年に「Comply」と呼ばれる新たなツールが開発された。2016年には、マネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策を向上させるために設計された専用のツールが初公開された。

手続

手続はイントラネットに掲載されており、検索エンジンを通じて全従業員がいつでも閲覧することができる。統制ツールは手続を参考にしており、相談と使用を促すリンクが追加されている。「枠組的手続」は、多くの分野、特にコンプライアンスの分野における本グループの中央統制機能のレベルで定められている。

リスク管理

クレジット・リスクの管理は、ローン貸出専用の機能とリスクの測定及びローンの監視専用の機能の2つの機能により構成されている。

貸出の参考文書には、付属定款及び組織の規定並びに規制上の規定に基づき本グループの融資部門に関する内部手続が概説される。当該文書には、ローン貸出機能、リスクの測定及びローンの監視機能並びにリスクのある項目の管理に関する説明が記載される。また当該文書には資本市場活動及び直接影響を受ける子会社に関する別紙が含まれる。

本グループの銀行のための流動性リスクと金利リスクの管理は集中化されている。関連する事業体には必要に応じてヘッジが割り当てられる。個別にヘッジを決定することは承認されないこととなった。

市場リスクの見積総額は規制の枠組みに基づき算出される。資本市場活動は、組織及び管理の観点から独立した正式のシステムを用いて監視される。

オペレーショナル・リスクは、専属の専門家が調整する本グループの手続に従って管理・統制される。ITシステムのセキュリティ及び事業継続計画の実施は、この分野で実施される業務の不可欠な部分となっている。オペレーショナル・リスクについては、バーゼル2のワークストリームに詳述されている。

リスク監視

リスク監視は、第1に取り組みについて徹底的かつ総合的に理解すること、第2に限度の遵守及び内部格付の変更に警戒し、高度な異常発見システムを用いてリスクを絶え間なく監視することを目的として設計されたツールを使用する専門の独立したチームが実施する。

クレジット・リスク、市場リスク、資産負債管理リスク及びオペレーショナル・リスクの変化に関する情報は、経営機関と関連する部門の長に定期的に提供される。リスク部は、リスク・エクスポージャー及び自己資本利益率の観点から各業務により消費された自己資本に関する一般的なリスク監視機能を果たしている。

会計データ及びグループの管理方法

財務書類の作成及び確認を担当しているCIC及びクレディ・ミュチュエル - CM11グループの財務部は、「ネットワーク」及び「専門事業分野」と呼ばれる2つの職務上の区分に従って構成されている。専門事業分野は、財務会計及び連結並びに会計管理を担当している。

財務報告に関する情報は、この部門により作成され承認され、監査及び財務書類委員会に提出される。

個別財務書類に関する管理

会計制度

会計の構造

会計の構造は、15のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの地方銀行で共有されているITプラットフォームを基盤としており、かかるITプラットフォームには、特に以下に関連した会計機能及び規制機能が含まれている。

- このプラットフォームに基づいて管理されている同種の全機関について共通の構造を有する勘定科目表。
- 全ての銀行が共有している、自動化された処理及び手続（支払方法、預金及び貸付、経常取引等）の定義。
- 報告用ツール（SURFI、統合ソフトウェアのアプリケーションへのデータの転送等）及び管理ツール（経営管理）。

共通の会計情報システムの管理は、「会計手続処理」事業部に委託されるものとし、かかる事業部は場合に応じて、財務部の「ネットワーク」又は財務部の「専門事業分野」内の独立部門である。

これらの事業部は特に以下について責任を負うものとする。

- 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。

租税及び規制の要件に基づく共通する会計手続処理の定義については、関連する事業部が必要な場合に税務部に相談し、手続の実施は各種運用責任者が参加する確認手続に従うものとする。「会計手続処理」事業部は、支配関係においても運営においても、経理生産部門から独立しているものとし、これによって、会計の構造、設計及び管理機能とその他運営部の間の分離を可能としている。CICでは、会計は全て、その運営及び管理に責任を負う運営部に強制的に割り当てられている。そのため、いかなる会計も「未割り当て」にはなり得ない。確立された組織と手順によって、2014年11月3日付の命令を遵守すること、及び監査証跡の存在を確保している。

勘定科目表

勘定科目表は主に2つの形態に基づいている。第三者個人の預金及び債権を追跡する第三者勘定、並びに財務会計勘定である。

第三者からの預金及び第三者への貸付金専用の勘定を利用することで、それらの監視が可能となる。証券の保管について、「実物」会計により、第三者の証券保有と自己の証券保有（非連結会社への投資）を区別している。共通のITプラットフォームによって管理される全ての金融機関は、同一の勘定科目表を採用するものとし、これは「会計手続処理」事業部により管理されるものとする。

この勘定科目表は、以下の分野に関する会計の属性を定義する。

- 規制上の属性（報告に関連する金融機関のフランス国内の公式な勘定科目表との整合性、発表できる財務書類の項目との関連等）。
- 特定の租税に関する事項（VATポジション等）。
- 経営管理に関する属性（出席の義務の有無、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、本店/支店への在席等）。

処理ツール

会計情報処理ツールは、主として、本グループのIT部が開発する内部のアプリケーションに基づいている。かかるアプリケーションには、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、一定の専門のアプリケーション、特に経営報告書作成アプリケーション、試算表及び財務書類作成アプリケーション、ファイル検索実行ユーティリティ、連結アプリケーション、調整財務書類処理アプリケーション、資産管理アプリケーション及び税務報告アプリケーションを追加する。

データ集約手続

クレディ・ミュチュエル - CM11グループが使用するモデルに基づき、会計データ集合体は以下の事業体から得られる。

- 本グループ（CIC等）
- 単一若しくは複数の銀行又はその他法的主体を構成する連合体
- 連合体に属する銀行

銀行全体（支店及び中央部門）は、会計制度により使用される基本単位である銀行窓口に分けられる。会計項目の作成はこのレベルで行われる。

管理データの会計上の一貫性

各銀行窓口は、店舗外銀行窓口と店舗内銀行窓口から構成される。店舗外銀行窓口は、財務会計項目を記録し、店舗内銀行窓口は分析的な会計項目を記録する。経営成績は、各銀行窓口につき、内部・外部のデータの結果を集約して計算する。本グループの業績は、銀行窓口の会計残高を合算して計算する。財務会計と銀行が販売した商品に割り当てられたコードが関連付けられる。分析的なデータは、各事業分野の業績を判断するために使用される。

管理方法

自動管理

会計ファイルは、最終的な会計上の認識に先立って、一連の自動管理を受ける。すなわち、ファイル精算、ファイルの妥当性検査、会計入力の影響を経た口座の監査証跡のアップデートを受けるものとする。

内部のアプリケーションは、日常の会計入力を管理し、異常を発見するために使用される。

個別財務書類の決算の管理

各会計期間の末日に、会計結果は、会計作成の部門（経営管理部及び予算管理部）から独立した事業部によって作成された経営予測のデータ及び前年のデータと照合され検証される。

この分析調査は主に以下に焦点を置いている。

- 利息マージン。利付商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート項目）のために、経営管理部は、予想収益及び費用を、観測された平均資本金に基づいて計算する。これらの結果は、事業分野毎に実効金利と照合されて検査される。
- 報酬及び手数料の水準。事業の指標に基づいて、経営管理部は、記録データと照合し、支払うべき報酬及び手数料の金額を見積もる。
- 一般営業費用（従業員費用及びその他一般営業費用）。
- 貸倒損失引当金に関する繰入 / 戻入（引当金レベル及び損失計上額）。

実施される手続

会計手続及び会計処理は正式に記録される。支店の「ネットワーク」のため、手続は関連する銀行のイントラネット上に掲載されている。

管理のレベル

日常の会計管理は、各支店レベルで、適切な従業員により行われている。

会計管理部（管理 / 手続及び「専門事業分野」の経営管理）はまた、調整管理、内部会計の適正化監視、支店監視、外国為替持高の管理、事業別銀行業務純益の管理、会計手続処理、年次・中間財務書類に関するバック・オフィスと法定監査人の接触に関わる、総合的な業務を行っている。さらに、統制部門（定期的、恒久的及びコンプライアンス）もまた、会計業務を実施している。専用の統制ポータルが導入されており、現在、本グループ全体に展開されている。

管理の実施

自動会計管理

日常的な自動管理手続は、オン・バランスシート項目とオフ・バランスシート項目、支店及び通貨別の損益残高を確認し、技術的勘定を監視するために銀行の日次試算表を使用する。この手続は、月末にも試算表全体に適用される。

勘定の証明

オン・バランスシート勘定はいずれも、自動管理又は担当部門による勘定検証のいずれかにより証明される。各部門が作成した報告書には、実施された管理の結果が記載される。

連結財務書類に関する管理

会計原則及び方法

規制の変更への適合

システムは、規制の変更（IFRS）に従って、又は財務書類の作成責任を改善するため、定期的に適合化されている。

IFRSの適用

本グループ事業体はIFRSによる会計原則を、2005年1月1日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

CIC及びクレディ・ミュチュエル - CM11グループは、全ての本グループ事業体が個別の財務書類に適用するフランスの会計原則（CNC）及び国際的な会計原則（IFRS）を規定している。海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告に関して、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準に移行する際には、当該会計原則を考慮している。財務書類の連結に使用される会計原則は、クレディ・ミュチュエル・グループが使用する会計原則と同じである。

本グループ事業体の会計責任者は、財務書類の作成のために1年に2回会議を開催している。IFRSに基づく個別の財務書類は、中央ITシステムを使用している事業体用のシステムで作成され、フランスの会計原則（フランス会計基準当局）（CNC）に基づく個別の財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

情報の報告及び連結

連結手続

本グループは、連結勘定科目表を有している。共通のITシステムにおいては、勘定科目表内の各勘定科目に、連結勘定科目表へのリンクが含まれている。かかるリンクはそれゆえ、この表を共有する全ての会社の同一の勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に送られたスケジュールに基づいて作成される。かかるスケジュールには、適用のある場合には、統合されるべき手続又は基準に関する変更も含まれる。

（ ）各連結子会社の財務書類の決算に責任を負う個人、及び（ ）連結会社間の勘定の記載に責任を負う個人は、各連結子会社において指定される。連結財務書類の法定監査人は、各々の職業基準に従って子会社に各種の基準を確実に遵守させることを目的として連結会社の法定監査人らに同時の指示を発する。

財務書類は、主要な市販の標準的アプリケーションの1つである専用アプリケーションを使用して連結されている。アプリケーション（連結パッケージ）へのデータの移行は、会計ITシステム用に開発されたインターフェースに基づいて、部分的に自動化されており、これにより自動的に残高を検索することが可能となり、会社のデータと連結データの一貫性が確保される。

情報の報告及びデータの管理

各会社は、データ入力ソフトウェアへ直接プログラムされた複数の一貫性検査が実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理ルール（現在600超）は連結部門により開発されており、多くの要素（株主資本、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変動）に関連している。連結部門により例外が認められる場合を除いて、子会社によるパッケージの送信は、「ブロッキング」コントロールによって防止されている。連結部門はまた、パッケージ（収入水準、中間残高等）の受領に際し、個別の会社のデータについて一貫性検査を行う。最後に、株主資本及び収入に関して、個

別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。個別の会社のデータと連結データとの間の移行の一貫性の確保するこの処理は、連結アプリケーションを用いずに行われるため、これらの連結項目の確認が可能となる。

会計及び財務情報の分析

連結財務書類は、前年度の連結財務書類、予算及び四半期会計・財務報告書と比較される。連結財務書類は、項目別（貸倒引当金の純繰入／貸倒引当金の繰入（純額）、ローン及び預金の増加等）に編成されている。記載された変更は、関連する事業体の貸出部及び経営管理部門等の関連部門が確認する。

本グループの各構成による連結財務書類への貢献の分析も行われる。

公表する財務書類又は財務情報に関する各報告期間の末日に、財務部は、当該情報をCICの経営陣及び取締役会に提供する。収入の決定並びに財務状況及び業務の提示により、非会計管理データ（金利、平均資本金等）との調整を含む報告が行われることとなる。会計手続は、定期的に本グループの監査及び財務書類委員会に報告される。

結論

共通の方法及びツールを用いることにより、CICの内部統制及びリスク管理システムが本グループの管理体制の一部となり、フランス国内外で行われている様々な業務に見合った包括的な措置を構成する。当該システムは、銀行及び財務規則の要件並びに本グループが自ら設定した運用原則を遵守している。本グループは、効率の向上と改善のために絶えず努力している。

BFCMグループのリスク管理

本項は、金融商品から発生するリスク・エクスポージャーに関して、IFRS7により要求される情報について記載する。

本項で記載される数値は、その他の経営報告書と同様に、フランス商法L. 823-10条に規定される正確性及び一貫性について調査されており、「」の印が付されている。

定期的及び恒久的な管理機能並びに法令遵守機能により、すべての事業活動にわたる過程を厳格に監視している。

管理の説明、報告の評価及び活動計画の取組については、本「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「リスク管理」に記載されている。

リスク管理部門は、全体的なリスク監視を統合し、各事業に割り当てられる資本及び自己資本利益率の分析を通じてリスク管理を最適化する。

クレジット・リスク

融資部門の組織

融資部門は、適用ある規制に従い、主に以下の2つの機能により成り立っている。

- 融資の承認
- リスク評価、コミットメントの監視及びリスクのある項目の管理

融資部門及びエクスポージャー管理は、本グループ内で適用される規則及び実務について定めた一連のガイドラインに基づいて組織されている。

ローン貸出手続

ローン貸出は、顧客確認（Know Your Customer）、リスクの評価及びコミットメントの決定手続きに基づいて実行される。

顧客確認

本グループは、既存顧客及び将来顧客に関する情報（本グループは、かかる情報をリスクに基づく複数の分類に区分し、マーケティング活動のターゲットを定める際に役立てる）を入手する基盤として機能するコミュニティにおいて確立した密接な関係に依拠している。融資に関する資料が作成され、融資の組成手続を支援する。

リスク評価

リスク評価は、融資サイクルにおける様々な手続で行われる複数の分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下のとおりである。

- 顧客の格付
- リスク・グループ
- 関連するリスクの種類に応じた貸出残高及び差し入れられた担保並びに提供された保証の組入比率

本グループの関連する従業員は、定期的にはリスク管理及び監視に関する研修を受けている。

顧客の格付：本グループ全体の単一システム

適用ある規制に従い、本グループの内部顧客格付システムは、本グループのクレジット・リスク手続の中心であり、貸出に関する承認、実行、金利の設定及びその後の監視に使用される。融資の組成決定は全て取引相手方の格付に基づいて行われる。融資部門は、当該部門が責任を負う全ての融資に関する資料にある内部格付を承認する。

本グループのクレジット・リスク評価の改善及び内部格付に基づく方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。

この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体に共通に適用されるシステムである。

CNCMは、ポートフォリオ全てについて格付方法を決定する責任を負う。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する作業グループによるプロジェクトの開発及び承認並びにデータの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務に直接関与している。

内部格付方法の対象となる本グループの取引相手方は、単一のシステムによって格付が付される。

モデル（アルゴリズム又はグリッド）は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、9つの非債務不履行ポジション（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+）及び3つの債務不履行ポジション（E-、E=及びF）に区分されている。

格付モデルの監視では、安定性評価、業績及び追加分析の3つの側面に焦点を当てている。CNCMは、各格付モデルを対象とする上記の監視に対して責任を負っている。

リスク・グループ（取引相手方）

いずれかの個人又は法人が直接若しくは間接的に他の個人若しくは法人を支配しているか又は相互に関連があるため、そのうちのいずれかが財務上の困難、特に資金調達又は返済の困難に直面すると他方の個人又は法人もまた資金調達又は返済の困難に直面することになる可能性があることを理由に単一のリスクを構成する個人又は法人は、「関連のある顧客グループ」とみなされる。

リスク・グループは、EU規則575/2013第4.1.39条の規定を組み込んだ社内的手続を経たうえで確定される。

商品及び保証の組入比率

カウンターパーティー・リスクを評価するために、額面上の実行の比率を利用する場合がある。この比率は、貸出金の種類と保証の性質を組み合わせたものである。

ローン貸出過程

融資の組成過程は、基本的に、以下の事項に基づく。

- 取引相手方に関する正式なリスク分析
- 取引相手方又は取引相手方グループに適用される内部格付
- 承認レベル
- 二重審査原則
- 銀行の持分に比例して決定された貸出実行限度額
- 金利が融資のリスク・プロファイル及び資本の利用に適合しているか否かの判断

本グループは、リアルタイムの意思決定自動化プロセスを使用している。貸出申請が完了次第、融資に関する電子ファイルが適切なレベルのしかるべき意思決定者に速やかに自動的に送信される。

承認レベル

顧客関係の責任者は、収集される情報の完全性、質及び信頼性を確保する責任を負う。2014年11月3日付のフランスの法令第107条に従い、当該責任者は、各取引相手方に関する質的及び量的情報を全て正式なものにするために貸出申請をまとめる。当該責任者は、顧客から又は自由に使用できる外部手段（セクター調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部手段を使用して収集した情報の信頼性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は行わせる決定について責任を負い、個人的承認権限を有する。

上記の個人の承認権限を上回る金額の貸出申請に関する決定は、作業手順ごとに運用規則を定めているローン貸出委員会によって行われる。

承認権限は、以下の事項に基づき、一定範囲のコミットメントの上限を反映する。

- 格付
- 特定の取引相手方又はリスク・グループのコミットメント合計額（関連する貸出金又は適格な保証の種類によって関連ある場合に重視する。）
- 一定の例外規定

融資部門の役割

各地方銀行は、経営陣に直接報告を行い、運営部門から独立した貸出チームを有している。当該チームには2つの重要な役割があるため、2つの独立したチームに分けられている。それぞれの責務は以下のとおりである。

- 一方のチームは、融資組成の決定が二重審査原則に基づき適切であることを確認し、見込まれる収益がリスクに対して相応であるかを証明する責任を負う。
- 他方のチームは、慎重な監視及びクレジット・リスク評価の手配並びに恒久的統制の実施に対して責任を負う。

リスク評価、コミットメント監視及びリスクのある項目の管理

コミットメントは、現行の規制に従い、国及び地方の団体によって監視されている。

リスク評価

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、リスクを評価するために、以下の事項を総合的に、静的かつ動的に概観することのできる多数の手段を利用する。

- 特定の取引相手方又は取引相手方グループに対するエクスポージャー
- 関係する事業分野に適合させた要素（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、報酬）に基づく、新規の及び既存の貸出金

各商業事業体は、情報システムを利用して、各取引相手方に対して設けられた上限の遵守を毎日確認する。

コミットメントの監視

各融資部門は、他の関係者とともに、各事業分野のクレジット・リスクの質に関する四半期毎の正式な監視活動に寄与する。

この監視は、融資の組成過程とは別個に行われ、融資部門、恒久的統制及びリスク部で、主に第1段階の統制が実施する措置に加えて、かかる措置と協調して実施される。その目的は、ソフトウェア・アプリケーションにより、又は関連する業務及びコミットメント責任者により、顧客層ごとにそれぞれの基準を用いて、可能な限り速やかにリスクのある状況を特定することである。

CRBF規則93-05に基づきクレディ・ミュチュエル - CM11の規制上の会社の制限は、株主持ち分及び取引相手方の内部格付を基に算出される。規制上の制限は、関連する手続に規定された特定の方法（及び特定の頻度）で監視される。

また口座機能の異常性及び超過（口座の評価及びそれらが十分に機能しているかの評価を含む。）を監視するために、外部基準と内部基準の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理/センシティブ・リスク/裁判外回収部門への自動的な転送）を用いて監視される。これらの基準は、可能な限り速やかに、特別な取り扱いが必要な貸出金を特定するために使用される。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的な方法にて行われる。

コミットメントの恒久的統制

恒久的なネットワーク管理機能は、貸出機能から独立しており、クレジット・リスクに関する第2段階の管理を行う。当該機能は、警告サインを発している取引相手方を調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する管理の目的は、適切な「リスク」戦略を確実に適用し、異常解消のための適切な措置を確実に講じることである。

これにより、クレジット・リスク管理の仕組みにさらなる監視が強化される。

リスクのある項目の管理

バーゼル及び会計要件に基づく債務不履行の統一的定義

債務不履行の統一的な定義がクレディ・ミュチュエル・グループ全体で採用されている。この定義は、保守主義に関する規則の会計規則（2014年11月26日付のANC（会計基準当局）規則2014-07 / 規則（EU）575/2013）による調整に基づき、債務不履行に関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。情報システムは、悪影響を考慮に入れているため、関連する貸出金の格下げを許容することができる。

リスクのある項目の特定

当該プロセスは、「リスクのある項目」とみなされる全ての貸出金を特定し、その次に当該貸出金を、要注意先債権（格下げされていないもの）、不良債権、回収不能不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての貸出金が、情報システムにおいてパラメーターで表示された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

債務不履行への分類変更、引当て及び正常債権への格上げ

債務不履行への分類変更、引当て及び正常債権への格上げに伴う調整は、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより手順の徹底化が保証される

不良債権又は係争中の債務に格下げされた顧客の管理

関連する取引相手方の管理方法は、状況の深刻度合いに応じて異なり、支店レベルで顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、取引相手方の種類若しくは回収方法別の専門チームにより管理される。

定量化されたデータ

クレジット・リスク・エクスポージャーの要約（オン・バランスシート及びオフ・バランスシート）

エクスポージャー

総エクスポージャーは、2016年度末と比較して2.2%増加して2,644億ユーロとなった。顧客への貸出金は合計2,233億ユーロで、2016年度にわたり4.1%増加し、金融機関への貸出は7.2%減少した。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
貸出金及び債権		
金融機関	41,167	44,342
顧客	223,259	214,433
総エクスポージャー	264,425	258,775
貸倒引当金		
金融機関	0	0
顧客	-5,921	-7,360
純エクスポージャー	258,504	251,416

出所：計上額 - 買戻契約を除く

付与したコミットメント

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	1,217	1,316
顧客	44,727	43,180
付与した保証コミットメント		

金融機関	3,264	2,560
顧客	15,999	15,191
付与したコミットメントに関する引当金	122	119

出所：計上額 - 買戻契約を除く

顧客への貸出金

レボ取引を除く顧客への貸出金の合計は、2,233億ユーロとなり、2016年度に比べて4.1%増加した。貸借対照表上の中長期貸出金は7.1%増加し、短期貸出金は0.8%増加した。

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
短期貸出金	62,898	62,375
当座貸越勘定	6,791	6,978
商業貸出金	14,749	13,001
短期クレジット・ファシリティ	40,248	41,279
輸出信用	1,110	1,117
中長期貸出金	150,289	140,344
設備投資用貸出金	58,744	49,956
住宅用貸出金	76,202	72,834
ファイナンス・リース	13,018	12,454
その他	2,325	5,100
不良債権及び未収利息を除く、顧客への総貸出金合計	213,187	202,719
不良債権	9,583	11,218
未収利息	488	497
顧客への総貸出金合計	223,259	214,433

出所：計上額 - 買戻契約を除く

ポートフォリオの質

貸出金のポートフォリオの質は高い。

債務不履行に陥っていない9段階の内部格付において、貸出金残高のうち97.7%が上位8区分の顧客に対するものであった。

内部格付別の顧客に対する正常貸出金	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
A+及びA-	32.0%	32.3%
B+及びB-	29.1%	27.7%
C+及びC-	26.2%	26.8%
D+及びD-	10.4%	10.7%
E+	2.3%	2.6%

出所：リスク管理

タルゴバンク・ドイツ、ファクトフランス、CM-CIC・リーシング・ソリューションズ、タルゴ・リーシング、タルゴ・ファクタリング、タルゴ・コマーシャル・ファイナンスを除くBFCMグループの範囲。

CM-CICによる格付け	Moodyでの同等の格付け	Standard & Poorでの同等の格付け
A+	AAA ~ Aa1	AAA ~ AA+
A-	Aa2 ~ Aa3	AA ~ AA-
B+	A1 ~ A2	A+ ~ A
B-	A3 ~ Baa1	A- ~ BBB+
C+	Baa2	BBB
C-	Baa3	BBB-
D+	Ba1 ~ Ba2	BB+ ~ BB
D-	Ba3 ~ B1	BB- ~ B+
E+	B2以下	B以下

住宅用貸出金に関する焦点

住宅用貸出金残高は、2017年度に4.6%増加し、貸借対照表に計上された、顧客への総貸出金合計の36%を占めた。かかる住宅用貸出金は、非常に多くの顧客に利用され、87%は不動産担保又は優良保証によって担保されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
住宅用貸出金	76,202	72,834
クレディ・ロジマン (Crédit Logement) 又はコシヨヌマン・ミュチュエル・アピタにより担保されるもの	33,937	31,518
モーゲージ又はこれと同等のリスクの低い保証により担保されるもの	32,539	31,263
その他の保証*	9,727	10,053

出所：計上額(*) その他のリスク・レベルのモーゲージ、質権等

顧客の種類別の貸出金の内訳

顧客の種類別の貸出金の内訳については、BFCMグループの全ての事業体が考慮されている。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
リテール	61%	61%
事業法人	33%	34%
大企業	3%	3%
専門ファイナンスその他	2%	2%

出所：リスク管理・財務部

CICの海外支店を除くBFCMグループの範囲。

「事業法人」に分類されるCM-CIC・バイユ、CM-CIC・リース、CM-CIC・ファクトール、ファクトフランス、CM-CIC・リーシング・ソリューションズ、タルゴ・リーシング、タルゴ・ファクタリング、タルゴ・コマーシャル・ファイナンスによる残高

顧客リスクの地域別内訳

カントリー・リスクが存在する債権のうちの98%がヨーロッパ諸国に関するものである。

わずかな例外を除き、ポートフォリオのカントリー・リスク・エクスポージャーは、フランス及びOECD諸国に集中している。

顧客リスクの地域別内訳		
	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
フランス	81%	80%
フランス以外の欧州	16%	16%
その他の地域	2%	4%

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

以下の表内の数値は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループに関するクレジット・リスク計算式に由来するものである。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのエクスポージャー	2017年12月31日現在の エクスポージャー			2016年12月31日現在の エクスポージャー		
	IRB	スタン ダード	合計	IRB	スタン ダード	合計
(単位：十億ユーロ)						
政府及び中央銀行	0	99	99	0	104	104
機関投資家	41	8	49	40	8	49
企業	110	47	157	108	46	154
リテール顧客	238	50	287	229	48	277
株式	13	0	13	13	0	13
証券化	5	0	5	5	0	5
その他信用供与を伴わない 資産	4	1	6	5	1	7
合計	411	205	616	401	207	608

出所：クレジット・リスク計算式 - クレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結範囲

これまで、クレディ・ミュチュエルの優先事項は個人の顧客層を開発することであった。当初法人市場に力を注いでいたCICは、徐々に個人向けバンキング・セグメントで成長しているが、CICは引き続き法人向けにサービスを提供している。リテール顧客の割合が2017年12月31日現在47%であることから、本グループのポートフォリオの構成にはこれらの原則が反映されている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの取引相手方の所在国別エクスポージャー

2017年12月31日現在の クレディ・ミュチュエル - CM11グループの取引相手方 の所在国別エクスポ ージャー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	14.3%	0.8%	0.2%	0.6%	1.3%	17.2%
機関投資家	5.4%	0.1%	0.0%	0.7%	0.6%	6.8%
企業	17.4%	2.9%	0.6%	2.3%	2.8%	26.1%
リテール顧客	44.0%	2.9%	0.1%	1.6%	1.3%	49.9%
合計	81.1%	6.7%	0.9%	5.1%	6.1%	100.0%

出所：クレジット・リスク計算式 - クレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結範囲

2016年12月31日現在の クレディ・ミュチュエル - CM11グループの取引相手方 の所在国別エクスポ ージャー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	15.0%	0.9%	0.4%	0.7%	1.3%	17.9%
機関投資家	5.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.4%	9.3%
企業	16.9%	2.9%	0.5%	2.4%	3.1%	21.8%
リテール顧客	42.9%	3.1%	0.1%	1.4%	1.6%	51.0%
合計	80.3%	7.1%	1.1%	5.3%	6.3%	100.0%

出所：クレジット・リスク計算式 - クレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結範囲

本グループは主にフランス及びヨーロッパで活動している。2017年12月31日現在のエクスポージャーの国別内訳は、当該事実を反映して、コミットメントの93.9%が欧州経済領域におけるものである。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのセクター別エクスポージャー

セクター別の内訳は、政府及び中央銀行、機関投資家、企業及びリテール顧客に対する貸出を示している。

セクター	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
政府及び中央銀行	19.2%	20.5%
個人	30.2%	33.9%
銀行及び金融機関	9.1%	9.1%
個人貿易業者	1.9%	2.1%
農業	0.7%	0.8%
非営利	0.2%	0.2%
その他子会社	9.2%	0.5%
旅行及びレジャー	1.3%	1.4%
化学産業	0.3%	0.4%
小売業	3.7%	4.2%
自動車産業	1.0%	1.0%
建築及び建材	2.8%	3.1%
工業製品及びサービス	2.3%	2.7%
ヘルスケア	0.8%	0.9%
その他の金融セクター	2.1%	2.3%

産業向け輸送	1.6%	1.9%
家庭用品	0.6%	0.7%
不動産	1.3%	1.4%
不動産、他	3.2%	3.3%
公益事業	0.7%	0.9%
農業食品及び飲料	1.5%	1.8%
マスメディア	0.7%	0.7%
持株会社、複合企業	2.2%	2.2%
先進技術	1.2%	1.4%
石油及びガス、コモディティ	1.3%	1.7%
電気通信	0.4%	0.5%
その他	0.4%	0.5%
合計	100.00%	100.00%

出所：クレジット・リスク計算式 - クレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結範囲（クレディ・ミュチュエル連合金庫を除く。）

主なリスク

企業

顧客クレジット・リスクの集中	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
300百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	47	53
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	29,946	31,976
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	12,050	12,784
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	17,896	19,192
100百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	168	164
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	49,262	49,560
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	22,627	21,752
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	26,635	27,808

出所：バンク・カジノ及びクレディ・ミュチュエル連合金庫（銀行ID10278）を除くDGRクレディ・ミュチュエル - CM11グループの範囲

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスシートの保証及びファイナンス・コミットメント

銀行

顧客クレジット・リスクの集中	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
300百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	8	8
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	4,555	5,448
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	3,137	4,179
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	1,418	1,268
100百万ユーロ超の総コミットメント*		
取引相手方グループ数	25	32
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	7,330	9,248
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	5,359	7,300
うちオフ・バランスシート合計 保証及びファイナンス・コミットメント	1,971	1,948

出所：クレディ・ミュチュエル連合金庫（銀行ID10278）を除くDGRクレディ・ミュチュエルの範囲 - CM11グループ

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスシートの保証及びファイナンス・コミットメント

リスクにさらされている項目及びリスク費用

2017年12月31日現在の不良債権又は係争中の貸出金は、2016年12月31日の調整後の合計11,218百万ユーロに対し、14.6%減少して合計95.83億ユーロであった。上記の貸出金は、2016年度末には顧客貸出金合計の5.1%を占めたのに対し、2017年度には顧客貸出金合計の4.2%を占めた。

2017年度末現在、顧客貸出金残高総額に占める既知のリスクに対する正味引当金の割合は、2016年12月31日での0.36%に対し、0.33%であった。顧客貸出金残高総額に占める総顧客リスク費用（集合減損債権の引当金を含む。）の割合は、2016年12月31日現在の0.34%に対し、0.34%であった。

以下の表は、その主要な構成要素の要約である。

貸倒引当金の純繰入 / 貸倒引当金の繰入（純額）

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
総顧客リスク費用*	0.34%	0.34%
銀行ネットワーク* ¹	0.18%	0.19%
個人** ²	0.04%	0.06%
住宅ローン** ²	0.02%	0.04%
顧客向け貸出金 - タルゴバンク・ドイツ*	1.32%	1.08%
顧客向け貸出金 - コフィディ*	2.36%	2.44%
資金供給* ³	0.11%	0.22%
プライベート・バンキング*	0.05%	0.04%

出所：計上額及びリスク管理

1 タルゴバンク・ドイツ、コフィディ及びネットワーク内のサポート子会社を除くネットワーク

2 タルゴバンク・スペインを除く。

3 大企業、国際的企業（外国支店を含む。）、特別な資金供給

* 一括引当金を含む。

** 一括引当金を除く。

顧客リスクの属性

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
個別減損債権	9,583	11,218
個別減損債権の引当金	5,498	6,948
集合減損債権の引当金	417	403
カバレッジ・レシオ	61.7%	65.5%
カバレッジ・レシオ（個別減損の引当金のみ）	57.4%	61.9%

出所：計上額

未払いであるが不良債権に分類されていない顧客に対する貸出金残高

2017年12月31日時点での 支払期限を超過した 貸付金残高 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計

負債証券（注1）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	2,571	18	44	1	2,635
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0	0
その他の金融セクター	28	0	0	0	28
非金融会社	1,677	16	39	1	1,734
リテール顧客	867	2	5	0	873
合計	2,571	18	44	1	2,635

（注1）売却可能又は満期保有目的負債証券

2016年12月31日時点での 支払期限を超過した 貸付金残高 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注1）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	2,135	33	130	5	2,303
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	48	0	0	0	49
その他の金融セクター	97	1	82	4	184
非金融会社	255	2	10	0	267
リテール顧客	1,735	30	38	1	1,804
合計	2,135	33	130	5	2,303

（注1）売却可能又は満期保有目的負債証券

銀行間貸出金*

地域別銀行間貸出金

地域別銀行間貸出金	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
フランス	79.5%	80.5%
フランス以外の欧州	11.4%	13.4%
その他の国	9.1%	6.0%

出所：クレジット・リスク計算式。銀行のみ

地域別の銀行間貸出の内訳は、借入機関の所在国に基づいており、株式、デリバティブ、買戻契約及び証券化は考慮に入れていない。

2017年度末現在、銀行間貸出金のエクスポージャーは、主に欧州の銀行、特にフランス及びドイツの銀行に関連するものである。

内部格付に基づく銀行間貸出金の構成（内部格付に基づく方法）

内部格付による 銀行間エクスポージャーの構成	同等の外部格付	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
A+	AAA / AA+	4.9%	6.0%
A-	AA / AA-	52.8%	53.6%
B+	A+ / A	17.4%	15.8%
B-	A-	16.7%	15.6%
C以下（デフォルト格付を除く）	BBB+以下	8.2%	8.9%
格付なし	-	0.0%	0.0%

出所：クレジット・リスク計算式。銀行のみ。標準的な方法の事業体を除く。

銀行間エクスポージャーは概して、エクスポージャーの91.8%が（2016年度は91.1%）2017年度末にA+及びB-（外部格付のAAAからA-に相当する。）に格付けされた最高レベルの内部格付のノッチに集中している。

ソブリン・リスク

ソブリン・リスクは、BFCMグループの連結財務書類「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

負債証券、デリバティブ商品及び買戻契約

証券ポートフォリオは、主に資本市場活動によって保有され、また、それより少ないが資産負債管理部門によっても保有されている。

負債証券 (単位：百万ユーロ、期末元本残高)	2017年 12月31日現在の 帳簿価額	2016年 12月31日現在の 帳簿価額
債務証券	98,662	103,257
政府証券	14,256	16,680
債券	84,406	86,577
デリバティブ商品	6,698	9,183
買戻契約及び有価証券貸付	16,483	15,103
総エクスポージャー	121,843	127,543
有価証券の貸倒引当金	-55	-48
純エクスポージャー	121,788	127,495

出所：計上額

資産負債管理 (ALM) リスク**組織**

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの資産負債管理機能は、集中型に移行されている。

流動性及び金利リスク管理に関する事項に対するクレディ・ミュチュエル - CM11グループの意思決定委員会は以下のとおりである。

- ALM技術委員会は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ内に適用されるリスク制限に従って、流動性及び金利リスクを管理している。同委員会は、関連する事業分野（財務部、資産負債管理、リファイナンス及び財務、リスク、マーケティング）の責任者により構成されており、四半期に1回以上の頻度で会合を開いている。連結レベルで事業体ごとにまとめられた指標は、静的及び動的流動性ギャップ（通常のシナリオ及びバーゼルシナリオ）、静的金利ギャップ並びに銀行業務純益及び純資産価額の感応度である。限界値又は警告限界値のいずれの違反も、ALM技術委員会が考察している。
- ALM監視委員会は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの主要な上級執行役員並びに財務、金融、資産流動性管理及びリスク機能の代表者から構成されている。同委員会は、資産流動性管理に関するリスクの変化を考察し、リスク制限と警告限界値を検証する。ALM監視委員会は違反を検証する（1年に2回）。

ヘッジに関する決定は、リスク指標（純受取利息感応度及びギャップ）を、クレディ・ミュチュエル - CM11について設定された制限内及び警告限界値内並びに本グループを構成する個々の銀行に関する警告限界値未満に保つことを目的とする。ヘッジ取引は、関連する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

ALM分析は、四半期ごとに本グループのリスク委員会にも提示されている。またCF de CM、FCMCEE、BFCM及びクレディ・ミュチュエル - CM11グループの他の事業体（CICの地方銀行、BECM等）の取締役会は、6ヶ月ごとに金利リスク及び流動性リスクも見直している。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

- 資産負債管理とは、その独自のリソースを有する、ディーリングルームとは別個の機能である。
- 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動から貸出金利マージンを保護し、銀行がその義務を満すための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。

資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

金利リスク管理

本グループの商業活動に関して生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差及び相違に由来する。このリスクの分析は、契約上の満期及び黙示のオプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及び延長オプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

本グループは、銀行ネットワーク事業及び顧客に対する貸出に関連する事業のうち高額又は異例な構造の事業全てに起因する残存金利リスクを管理するためにマクロヘッジと特定のヘッジの組み合わせを

用いている。リスク制限及び警告限界値は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの年度銀行業務純益に関連して設定している。クレディ・ミュチュエル - CM11グループの各銀行は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ全体に適用される制限と同じ警告限界値に従っている。技術委員会は、実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例配分する。

金利リスクは、四半期ごとに更新される以下の主要な指標に基づいて分析される。

- 1 - **静的固定金利ギャップ**：3年から7年の制限又は警告限界値に従い、銀行業務純益比率によって測定される、1ヶ月から20年の期間に渡り一定であると考えられるキャッシュ・フローを有するバランスシート及びオフ・バランスシートの項目に相当する。
- 2 - 1ヶ月から20年の期間に係る**静的“貯蓄率とインフレ”ギャップ**。
- 3 - **純利息マージンの感応度**：国家のシナリオに基づき計算され、制限又は警戒限界値に従う。年度毎に、2年の期間に渡り計算され、各事業体の銀行業務純益の割合として表示される。複数の金利シナリオについて以下のとおり分析が行われた。

標準化された金利ショック

- 1 イールドカーブで100ベース・ポイント増加。（制限/警告限界値に使用）
- 2 イールドカーブで100ベース・ポイント減少。下限金利なし。（制限/警告限界値に使用）
- 3 イールドカーブで200ベース・ポイント増加。
- 4 イールドカーブで200ベース・ポイント減少。下限金利0%。
- 5 2年間にわたり6ヶ月ごとに長期金利が25ベース・ポイント増加した（100ベース・ポイントの累積ショック）ことにより、イールドカーブの急峻化。短期金利には変化なし。

ストレス・シナリオ：

- 6 2年間にわたり6ヶ月ごとに短期金利が50ベース・ポイント増加した（200ベース・ポイントの累積ショック）ことにより、イールドカーブが平坦化/反転。これらの金利改定の最初の2回で規制金利が固定（1年超）。
- 7 長期金利の下落によりイールドカーブが平坦化（ゼロに近いイールドカーブ）。

流動性ギャップの資金調達に利用される仮定。流動性ギャップの資金調達には2つのシナリオがみられる。

- 3ヶ月ユーリボーの100%で資金を調達。
- 株式のポジションの明確な指標化（維持される短期金利での指数化）、新規事業によりもたらされるポジション（潜在的なポジションの本来の特性に基づく）の明確な指標化に基づき関連するシナリオ（金利の非線形的、非進行的展開のシナリオ）に適用される代替的資金調達。

2017年12月31日現在、BFCMグループ及びクレディ・ミュチュエル - CM11グループの銀行勘定の純利息収益は、上記中核シナリオの下で、金利の減少にさらされた（シナリオ2）。これら2つの連結の範囲について、金利感応度は以下のとおりである。

- BFCMグループの連結範囲については、感応度は年度1において-73.0百万ユーロ、年度2において-113.5百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る銀行業務純益の-0.93%及び-1.44%となっている。
- クレディ・ミュチュエル - CM11の範囲については、金利の下落に対する感応度は1年間では-0.22%（絶対値で-25.8百万ユーロ）、2年間では-1.81%（-212.1百万ユーロ）であった。リスク制限（1年間については3%、2年間については4%の銀行業務純益感応度）及び警告限界値（1年間については2.7%、2年間については3.6%）は、1年間及び2年間とも遵守されていた。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの銀行業務純益感応度指標：

標準化された金利ショック	銀行業務純益の割合での感応度（%）		制限	
	1年	2年	1年	2年
シナリオS1	1.38%	2.67%	3%	4%
シナリオS2	-0.22%	-1.81%	3%	4%
シナリオS3	1.10%	4.81%		

シナリオS4	0.81%	-3.49%
シナリオS5	0.54%	2.91%

シナリオS1コンスタント・バラン シート	0.94%	2.05%
シナリオS2コンスタント・バラン シート	0.21%	-1.21%

ストレス・シナリオ	銀行業務純益の割合での感応度(%)	
	1年	2年
シナリオS6	-1.02%	-3.58%
シナリオS6 bis (*)	-1.43%	-0.96%
シナリオS7	0.44%	-2.08%
シナリオS7 bis (*)	0.24%	-1.69%

(*) : 代替の資金調達規則

4 - バーゼル 指標の適用により生じる純資産価額の感応度:
2015年12月31日以降、バーゼル に基づく純資産価額の感応度は、EBAの勧告に基づき計算されている。

- 各日の翌日における資本金及び固定資産の償還金を除く。
- スワップ・レート・カーブ(流動性スプレッド及び信用スプレッドなし)を使用した流入を割り引く。
- 満期のない預金の平均継続期間は5年未満であるため、規則により求められる5年の上限は無関係である。

貸借対照表全体に統一的に200ベース・ポイントの増加又は減少(市場相場に対する下限値を0%とする。)を適用することにより、様々なシナリオに基づく貸借対照表の主要項目の純割引価値の変動を、資本に対する割合として測定することが可能である。

全体として、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの純資産価額の感応度は、

- 金利の2%下落に対しては、Tier 1資本の4.86%(絶対値で-15.93億ユーロ)であった。
- 金利の2%上昇に対しては、-2.50%(-821百万ユーロ)であった。

クレディ・ミュチュエル・グループはTier 1資本の15%の警告限界値を遵守した。

純資産価額の感応度	資本合計に対する割合
感応度 + 200ベース・ポイント	2.5%
感応度 - 200ベース・ポイント	-4.9%

BFCMグループ：静的固定金利表(百万ユーロ)

マクロ - 全体	2016年 12月31日 現在の残高	1年	2年	5年	10年
銀行間資産	237,747	43,313	29,834	12,956	534

貸出金	194,947	116,923	92,257	47,333	16,252
証券	41,092	16,208	12,946	7,689	1,714
長期投資	26,353	21,260	20,142	16,792	11,214
その他の資産	23,247	1	1	0	0
総資産	523,385	197,705	155,181	84,770	29,714
銀行間負債	-204,905	-47,105	-34,818	-12,433	-932
預金	-166,087	-63,969	-52,796	-34,813	-14,894
証券	-105,540	-57,532	-49,950	-26,829	-1,795
株主資本	-28,530	-27,106	-25,683	-21,414	-14,301
その他の負債	-26,207	-1	-1	0	0
総負債	-531,269	-195,713	-163,246	-95,488	-31,923
財政状態計算書合計	-7,883	1,992	-8,065	-10,719	-2,209
オフ・バランス項目 - 金融資産	313,786	99,995	93,722	45,918	3,455
オフ・バランス項目 - 金融負債	-325,019	-82,491	-82,063	-36,491	-2,943
オフ・バランスシート 項目外合計	-11,233	17,503	11,659	9,427	513
総計	-19,116	19,496	3,594	-1,292	-1,696

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

流動性リスク管理

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、流動性リスクの管理を最も重要視している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの流動性リスク管理手順は、以下の手順に基づいている。

- 本グループの短期流動性の状況を表す流動性カバレッジ比率の監視。
- 契約及び合意満期に基づく静的流動性ギャップの算出並びにオフ・バランスシートの約定の組入れを行い、転換割合（資金源 / 資金利用）は3ヶ月から5年間の範囲の満期で計算され、制限に従う。
- 将来のキャッシュ・フローが安定調達比率（NSFR）に基づき推定されるバーゼル ストレス・シナリオの流動性ギャップの算出。転換割合（資金源 / 資金利用）は3ヶ月から7年間の範囲の満期で計算され、リファイナンス方針を確定し、最適化するために制限及び警告閾値に従う。
- 新規貸出金を組込んで5年間に係る動的流動性ギャップを計算し、その結果商業活動の発展に伴う将来的な資金調達の必要性の測定を促進する。
- ALM技術委員会は、これら全ての指標を踏まえて流動性に対するヘッジを実施する。これらのヘッジ取引は、累積的な需要に従い比例配分される。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの将来の約定キャッシュ・フロー（元本及び利息）の残存満期別連
結財政状態計算書の内訳

2017年	残存約定満期								
	百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産									
トレーディング目的金融資産	178	622	1,641	2,089	3,646	2,929	997	12,101	
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	48	10	6	2	2,459	107	54	2,686	
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	290	35	218	385	1,319	1,170	(0)	3,418	
売却可能金融資産	1,419	656	3,488	3,745	8,890	10,892	1,205	30,296	
貸出金及び債権（ファイナン ス・リース含む）	48,009	16,262	26,434	25,285	67,607	88,668	1,031	273,296	
満期保有目的金融資産	0	0	0	0	20	0	0	20	
その他の資産	6,045	4,365	229	73	256	535	217	11,720	
負債									
中央銀行からの預り金	285	0	0	0	0	0	0	285	
売買目的で保有している金融負 債	132	154	688	501	2,213	1,743	24	5,455	
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	175	19	465	545	1,339	802	0	3,344	
償却原価で計上される金融負債	178,791	27,529	55,040	17,020	45,139	32,886	1,949	358,354	
負債証券（社債を含む）	10,693	13,394	30,174	13,133	23,707	21,353	0	112,453	
劣後負債	0	17	1,004	0	1,508	4,121	1,725	8,375	

2016年	残存約定満期								
	百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産									
トレーディング目的金融資産	718	667	2,032	2,316	3,645	2,088	670	12,136	
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	35	1	1	0	2,177	49	52	2,315	
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	202	124	457	616	1,838	1,619	0	4,856	
売却可能金融資産	2,294	2,593	4,446	4,461	11,181	6,895	1,728	33,598	
貸出金及び債権（ファイナン ス・リース含む）	47,184	17,697	27,429	23,751	63,542	84,643	498	264,746	
満期保有目的金融資産	0	0	3	0	9	0	0	12	
その他の資産	7,610	4,127	482	90	110	406	195	13,020	
負債									
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	
売買目的で保有している金融負 債	141	160	58	910	2,851	2,174	120	6,415	
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	0	47	24	0	0	0	0	71	
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	271	133	415	808	2,310	993	0	4,930	
償却原価で計上される金融負債	172,760	34,383	52,143	23,564	41,914	32,346	1,705	358,815	
負債証券（社債を含む）	8,588	17,312	34,314	8,123	22,428	21,539	0	112,304	
劣後負債	0	0	0	1,004	1,008	3,161	2,187	7,360	

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

注解：

上記の表は、健全な範囲に基づき、IFRSでの帳簿価額を示しており、以下の満期規則が適用されている。

- 約定した元本償還期間

- 株式には、無期限貸出金及び有価証券と同様に、期間の制限がない。
 - 発生した受取利息及び支払利息を、実際の約定期間に従って分類しており、既定で「1ヶ月以内」欄に記入している。
 - 引当金を、関連する資産に従って分類している。
 - 不良債権を訴訟貸出金と同様に、約定日を経過していない場合には約定日に従って分類し、約定日を経過している場合には「固定満期なし」欄に記入している。
 - デリバティブの市場価格を、約定終了日の対応するフローに基づいて記入している。
- 正確な満期を提示できない場合、帳簿価額は「固定満期なし」欄に記入している。

為替変動リスク

本グループは、各グループ事業体の外国通貨ポジションを、CIC持株会社及びBFCMに自動的に集中させている。この集中化は、外国通貨建ての商業送金及びキャッシュ・フロー（収入及び費用の両方）について日々行われている。

未実現為替差損益は、毎月末にユーロに換算され、換算後の外国通貨ポジションも集中化されている。

その結果、いずれのグループ事業体も、その個体レベルで為替変動リスクを負ってはいない。持株会社は、市場を通じて外国通貨ポジションを、毎日及び毎月、決済する責任を負っている。

特定の外国通貨ポジション制限は、CM-CICマルシェの資本市場における事業にのみ割り当てられる。

海外支店に対する外貨割当額から生じる構造上の外国通貨ポジションは、ヘッジされていない。

為替差損益は、評価・換算差額勘定に計上され、損益計算書を通らない。

海外支店の損益は、外国支店において留保され、構造上の外国通貨ポジションに加えらる。

株式リスク

BFCMグループは、様々な種類の株式リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値で測定する資産（「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記5a」に留意すること）

トレーディング・ポートフォリオにおいて保有される金融資産は、2016年12月31日現在の666百万ユーロに比べ、2017年12月31日現在では968百万ユーロであった。これはCICのキャピタル・マーケット事業のみに関連している。

公正価値を選択して計上された金融資産の総計は以下のとおりである。

- 主にプライベート・エクイティ事業分野に関連する公正価値オプションでの2,229百万ユーロ
- 保険事業におけるユニットリンク保険契約の枠組みにより負債の取扱いとの整合性を確保するための、GACMの保険活動（連結財務書類の注記の注記1、3、4を参照のこと）により保有される株式での15,226百万ユーロ

売却可能金融資産

売却可能として分類される金融資産及び様々な長期投資は、それぞれ10,858百万ユーロ及び2,350百万ユーロであった（「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記7」を参照のこと）。

長期投資は以下を含む：

- 合計14.89億ユーロの非連結会社に対する投資及び合計486百万ユーロの子会社及び関連会社に対する投資：主要な保有には、デジャルダン（83百万ユーロ）、フォンシエール・デ・レジオン（Foncières des Régions）（592百万ユーロ）、CRH（ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラピタ（Caisse de Refinancement de l'Habitat））（118百万ユーロ）及びビザ・インク（Visa Inc.）（62百万ユーロ）が含まれる。
- その他の長期証券は375百万ユーロにのぼる。

株式投資の減損

本グループは、上場証券の価格が取得価格より著しく又は長期的に下落した場合において、当該上場証券について認識される減損を特定するために、本グループの株式投資について定期的に検証する。

損益による純減損費用は、2016年度が21百万ユーロであったのに対し、2017年度は合計103百万ユーロであった。

2017年12月31日現在、減損処理された株式の取得価額は4,232百万ユーロであり、対応する減損引当金は1,311百万ユーロであった。市場価額は、2,921百万ユーロであった。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ事業は、そのポートフォリオが全て公正価値オプションに基づき計上される専用のプライベート・エクイティ投資事業体で構成されている。

自己勘定基準の投資は、主に中小企業に関連する約380の投資ラインから構成されている。

プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
上場投資ライン数	29	35
非上場アクティブ投資ライン数	323	326
再評価された自己勘定ポートフォリオ(百万ユーロ)	28	47
運用ファンド(百万ユーロ)	2,539	2,183
運用ファンド数	205	234

出所：リスク管理

市場リスク

一般構造

本グループのキャピタル・マーケット活動は、「グループ財務」部門、は、フランスにおけるBFCM及びCICについてはCM-CICマルシェ並びにロンドン、ニューヨーク及びシンガポール(CIC)に所在する支店にて実施されている。

CM-CICマルシェは、グループ財務分野(主にBFCMの貸借対照表に計上される取引)、商業分野並びに固定利付証券・株式・信用投資(CICの貸借対照表に計上される)のおよそ3つの事業分野で組織されており、後者2つはCM-CICマルシェから構成されている。この3つの事業分野の管理は「健全かつ慎重」に行われている。

グループ財務

この事業分野は、3つのチームで組織されており、そのうちの1つが、財務管理を専門として、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの全リファイナンス活動を集中化している。当チームは、パリ、ロンドン並びに現在はさらに米国(US 144Aフォーマット)及びアジア(サムライ債)におけるその投資家基盤並びにCM - CIC住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールの多角化を模索している。もう1つのチームは担保管理を専門としており、3つ目のチームでは、決済業務(決済業務の様々なリスクは事業分野リスクに統合される。)に焦点が当てられている。

関連商品は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる短期金融市場又は債券及び先物契約から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能金融資産に分類される有価証券のポートフォリオも有している。

商業分野

CM-CICマーケット・ソリューションズは、商業活動を扱う部門であり、あらゆる発行市場及び流通市場の顧客のために、預金ソリューション(預金口座及び証券口座を保持するUCI)も提供するマーケット・ソリューションズの総合的なプラットフォームである。これにより、本グループはとりわけ、市場での資金調達について顧客をさらに支援できるようになる。

販売チームは、統一された範囲のツール及び商品を販売している。このチームは5つの活動別に編成されている。

グローバル固定利付証券/外国為替/コモディティ実行ソリューションチームは、パリから運営するか又は地方銀行内部で運営しており、OTC金利及び外国為替ヘッジ商品の販売を担当している。同チームは、価格を最適化し、コマーシャル・マージンを維持し、為替レート及び金利商品のポジションを入れ替えることを目指している。グローバル固定利付証券/外国為替/コモディティ実行ソリューション

には、株式／債券／デリバティブ対象商品も含まれている。同時に、実行チームは、ソリューション販売チームの支援を受けている。

投資ソリューションチームは、クレディ・ミュチュエル及びCICの多様なネットワークの顧客のうち、機関投資家、法人顧客及びリテール顧客をターゲットに、投資事業分野の専門家により開発されたリーブル・アルビートルやストルク・EMTN等の投資商品を販売している。顧客が一部販売又は早期売却を行う場合、SPIは、資本消費が発生する証券を一時的に保有しなければならない可能性がある。

他の3つの商業活動には、市場リスク又はクレジット・リスクは発生しない。それらの活動にはグローバル・リサーチ、発行市場ソリューション及びカストディ・ソリューションが含まれる。

固定利付証券／株式／信用投資

本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、信用スプレッド及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的で取得した有価証券の売買及び関連する金融商品の取引が含まれる。これらは、厳しいリスク環境における価値創出、事業の発展の牽引及び本グループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために求められる。

内部統制構造

内部統制機能は、2017年度にその組織及び監視手法の改善を引き続き行った。支店の市場活動を組み込んだ制限の統合システムを取り入れ、特にストレスのかかったVaR及びIRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）に関するCRD4の規則の変更を表示するために、その手続を引き続き更新した。

全ての手法は、商取引及び投資事業分野に関するCM-CICマルシェ規則集並びにグループ財務規則集の2つの「規則集（body of rules）」にまとめられている。年間を通じた定期的な更新には、1年に1度以上、完全に正式な承認を得て、新商品を導入すること及びリスク測定の監視を改善することが含まれる。

CICの資本市場活動は以下のとおり組織されている。

- 経営陣の責任下にある。
- 取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。
- 内部統制チームは、リスク・エクスポージャーを要約する管理レポート作成し、CIC及びBFCMの取締役会に割り当てられた／消費された資本の水準を認証させる本グループのリスク部の責任に基づき、業務を行う。
- 恒久的統制システムは、3つのポスト・マーケットチームが行う第1段階の管理に基づいている。
 - ・ リスク及び結果統制チームは、とりわけ、制限の遵守のために、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を確実に遵守し、2016年以降オペレーショナル・リスクを監視している。
 - ・ ポスト・マーケット会計・規制チームは、会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項に対する監督について責任を負う。
 - ・ 法務・税務チームは、第1段階の法令・税務コンプライアンスについて責任を負う。
- 第2段階の管理は次のように組織されている。
 - ・ 恒久的統制部に報告し、CM-CICマルシェが行う一次レベル恒久的統制を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うキャピタル・マーケット事業分野の恒久的統制機能
 - ・ 各相手方グループに対するリスクのある残高を監視する本グループの貸出部
 - ・ CM-CICマルシェの法務及び税務チームと連携する本グループの法務及び税務部
 - ・ 会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部
- 資本市場活動に関する定期的統制及び遵守確認を実行するために監査の専門家チームを利用するクレディ・ミュチュエル - CM11グループの定期統制チーム

毎月会議を行う市場リスク委員会及び3カ月ごとに会議を行う本グループ財務リスク委員会は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限内で、（フランス及び支店の）CM-CICマルシェ及び本グループ財務の戦略、業績及びリスクを監視している。市場リスク委員会はCM-CICマルシェを担当する経営陣が議長を務め、構成員にはCIC及びBFCMの最高経営責任者、フロント・オフィス・マネージャー、ポスト・マーケット・チーム・マネージャー並びにリスク部及び本グループの恒久的統制部門のマネージャーが含まれる。当該委員会は、上記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCMの取締役会が設定した一般的な制限の一部として設けられた業務上の制限を承認する。市場リスク委員会はまた、「市場リスク内部モデル」の一般原則について承認する。

本グループ財務委員会はBFCMの最高経営責任者が議長を務め、構成員には本グループ財務マネージャー、本グループのALMマネージャー、ポスト・マーケット・チーム・マネージャー及びリスク部のマネージャーが含まれる。当該委員会は、市場リファイナンス、本グループ事業体リファイナンス及び流動性資産取引を分析する。

リスク管理^V

市場リスクに係るエクスポージャー制限を設定するために使用されるシステムは、以下に基づいている。

- 規制値に近い標準的な内部測定に基づき、デスク及びVaR別に分析した自己資本（CAD / 欧州の自己資本規制）に係る全体的な制限
- エクスポージャーを潜在的損失に転換する行内規則及びシナリオ（CADリスク、過去のVaR及びストレステスト）

制限のシステムは、様々な種類の市場リスク（金利リスク、為替リスク、株式リスク及びカウンターパーティー・リスク）に適用されている。制限の合計は、各活動につきリスクの種類別に分類される。

全体的な制限及び / 又は各事業分野に割り当てられた制限を超過した場合、本グループのリスク部門は、超過した分のエクスポージャーを監視及び管理する責任を負う。

リスクは、意思決定者にリスクの概要を直接提供するために、1次指標（様々な市場リスク要素に対する感応度等）（主にトレーダー向け）及び2次指標（潜在的損失等）に基づいて監視されている。

固定利付証券、株式、信用及び商品事業分野に2017年に割り当てられた資本は、2016年に関連して安定している。2017年度末に、2018年度の当該活動の制限が再確認された。信用評価調整（CVA）の費用に割り当てる資本の算出は、リスク監視手順の一環として行われている。

クレディ・ミュチュエル - CM11のVaRは、2017年度末に3.9百万ユーロであった。リスク管理の一環として、制限を超えた場合のエスカレーション対応手順と共に、総合的なストレステスト方針とストレステスト手順が導入された。

ニューヨーク支店においてRMBS事業に費やされる資本は、ランオフ基準で管理されるポートフォリオ証券の償却及び売却に応じて引き続き減少した。ニューヨークでの取引活動は、CM-CICマルシェの監督の下、縮小された制限内で維持されている。

CM-CICマルシェの翌日現金借入ポジションは、2018年度につき10億ユーロに設定された制限及び中間制限を超えてはならない（両制限は経営陣が確定し、CIC及びBFCMの取締役会により承認されている）。ポートフォリオ資産に係るリファイナンス期間も監視及び制限に服している。

主たるCM-CICマルシェのトレーディング・デスクのリスクは以下のとおりである。

1 - リファイナンス

BFCMの資本消費は、主にHQLAポートフォリオに関連している。これは、CAD及び欧州自己資本比率に基づき計算される。2017年中、フランス会計基準によれば、CNCでのリスク資本の全体的な消費は、129.4百万ユーロから3月の142.7百万ユーロをピークに71.7百万ユーロに減少した。この変化は、一般金利リスク（流動性ポートフォリオの有価証券に照らして設定されたデリバティブ）の減少とともに、欧州自己資本比率（内部LGDパラメーターを含む）の急激な減少によるものである。

2 - ハイブリッド商品

リスク資本の消費は、2017年度には平均で61百万ユーロであり、2017年度末には54.5百万ユーロであった。転換社債残高は、2017年度末には19億ユーロに達しており、2016年と比較しても安定を維持している。

3 - 信用

これらのポジションは、証券 / CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）、アービトラージ又はABS（アセット・バック証券）に相当する。

法人及び金融機関への貸出金ポートフォリオに関しては、資本の消費は、2017年度中には平均54.4百万ユーロであり、2017年度末には52.1百万ユーロとなった。この減少は、CDSとiTraxxトランシェの償還によるものである。ABSポートフォリオに関しては、リスク資本の消費は、周辺国での慎重なリスク管理及び当該国でのポジションの規模が縮小されたことにより、約34百万ユーロ（2017年度末には29.5百万ユーロ）となった。

4 - M&A及びその他の活動

資本の消費は、2017年度は平均で50百万ユーロであり、4月には最大の63.5百万ユーロに達した。この増加は、残高の変動及びM&Aから法人活動を排除したことによるものである。したがって、当該活動に関する残高は、2016年度末の230百万ユーロと比較し、2017年12月には合計246百万ユーロ（4月には最大の460百万ユーロ）となった。

5 - 固定利付証券

ポジションは主として、典型的には主に欧州政府証券を基礎とする方向性を持った投資及びイールド・カーブ・アービトラージに関係する。周辺国に関連するポジションは、非常に限定されていた。イタリアに関しては、未償還残高は2017年度末に約26.6百万ユーロとなり、2014年9月に17億ユーロの償還を行ってから低い水準を保ったままであった。政府証券の合計額は、2016年度末には27億ユーロであったのに対し2017年度末には13億ユーロとなり、そのうち8億ユーロはフランスの政府証券に関連していた。準備金を管理するために保有され主にソブリン債に投資されているHQLAポートフォリオは、BFCMの勘定に保有されている。

モデルに基づくリスク

CM-CICマルシェのリスク及び業績管理（RRC）チームは、そのポジションを評価するために使用する特定のモデルの策定を担当している。2017年度には、当該モデルは4つ策定された。これらのモデルには、市場リスク委員会が毎年承認する総合方針が適用される。当該方針は、RRCチームによる策定及び文書化について規定しており、市場リスク委員会に対するプレゼンテーションのためにRRCチームにより作成されたものや、恒久的統制部及び本グループのリスク部によって検討されたものも含め、それらの実績を監視している。またこれらのモデルには、本グループの定期的統制チームが実施する監査プログラムが含まれる。

クレジット・デリバティブ

これらの商品は、CM-CICマルシェによって使用され、トレーディング・ポートフォリオにおいて計上されている。

CM-CICマルシェは、全ての種類の商品について、発行会社又は取引相手方によるリスク制限を監視している。残高は毎日監視され、エクスポージャー制限は貸付委員会及び資本市場リスク委員会によって定期的に精査されている。

証券化

2017年度中、本グループの証券化投資は286百万ユーロ増加し（4%増）、2017年12月31日現在の帳簿価格合計は73億ユーロであった。

証券化ポートフォリオは、慎重に管理されている。当該ポートフォリオは、主に信用格付の高い優先証券から構成されている。2017年度の投資の増加分は、主にAAA格付の証券から構成されており、証券の79%がAAA格付（2016年度は78%）、14%がA-とAA+の間の格付であることから、さらにポートフォリオの全体的な質が高まっている。ポートフォリオは、エクスポージャーの種類（RMBS、CMBS、CLO、ABS、自動車ローン、顧客ローンABS、クレジットカードABS）と地域エクスポージャー（米国、オランダ、英国、フランス、イタリア、ドイツ）の両方の観点から分散されている。

投資は、本グループの貸出部が承認し年に1度以上見直され制限を厳密に守って行われる。

市場活動への投資は、証券化投資が91%を占めており、ポートフォリオ投資とリスクに厳格に適用されるCM-CICマルシェの独自の規則を遵守している。

証券化に関する規制上の要件は、前回の金融危機以降、定期的に見直され厳格化している。それに伴って特定の手続きが行われており、最終トランシェの監視、潜在的なエクスポージャーの特性に関する情報の継続的な検証が可能となっている。

また毎月ポートフォリオに関するストレステストも実施している。2014年には欧州中央銀行によって資産の質の調査（AQR）が行われ、2014年とその後2016年に再度行われたストレステストをもって終了した。その結果は非常に良好であった。2017年末の投資に基づき、2018年に再実施する予定である。

ポートフォリオ別証券化投資の内訳（百万ユーロ）	2017年	2016年
バンキング・ポートフォリオ	6,860	6,631
トレーディング・ポートフォリオ	474	417
合計	7,335	7,048

投資適格証券及び非投資適格証券の内訳（％）	2017年	2016年
投資適格証券区分（うち79%はAAA）	96%	94%
非投資適格証券区分	4%	6%
合計	100%	100%

投資の地域別内訳	2017年
米国	40.58%
フランス	11.98%
ドイツ	9.81%
イタリア	6.87%
英国	6.03%
オランダ	5.75%
スペイン	3.38%
オーストラリア	2.00%
アイルランド	1.09%
フィンランド	0.85%
ポルトガル	0.52%
スイス	0.42%
ノルウェー	0.26%
ギリシャ	0.10%
ベルギー	0.01%
その他	10.35%
合計	100%

近年の金融危機によって最も大きな打撃を受けたEU諸国に対する本グループのエクスポージャーは極めて少ない（アイルランド：1.1%、ポルトガル：0.5%、ギリシャ：0.1%）。さらに、非投資適格証券への投資を注意深く監視しており、ギリシャについては引当金が設けられている。

ニューヨーク支店は、2008年以前のアメリカの非投資適格証券RMBSの残存するポートフォリオをランオフ基準で保有しており、正味帳簿価格は274百万ユーロである。このポートフォリオに関して予想される全損失に対して、もれなく引当金が設けられている。

自己資本比率^V

クレディ・ミュチュエルCM11グループの支払能力比率リスクに関する情報は、「欧州規則に置き換えられたバーゼル合意のピラー3に関する情報」に記載されている。

オペレーショナル・リスク^V

バーゼル の自己資本比率規則を背景に、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、経営陣の責任の下、包括的オペレーショナル・リスク管理システムと単一のリスク基準及び共通の定量的評価手法を導入した。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、EBCP（緊急時・事業継続計画）及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視に使用されるこのシステムは、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ全体に適用される共通の基盤に基づいており、オペレーショナル・リスクに関して保有が必要とされる資本レベルを計算するために、リスクの特定及びモデル化への手法を使用している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、2010年1月1日よりオペレーショナル・リスクに関するその自己資本規制要件を計算するための高度な測定手法の使用を承認されている。本承認は、2014年7月1日よりコフィディ・フランスにも適用されている。

本グループはまた、2012年6月30日以降、自己資本規制要件からの予想損失の控除並びに海外子会社を除く連結グループ、コフィディ及びバンク・カジノの保険の組み入れの承認を得ている。最後に、クレディ・ミュチュエル・グループは、AMAの必要資本の計算のために、承認されたAMAの範囲をタルゴバンク・ドイツに拡大することについてのECBからの承認通知を待っている。

主な目的

本グループにより設定されたオペレーショナル・リスク管理方針は、以下を目的としている。

- リスク及び関連費用統制によるグループの効果的な管理に寄与すること。
- 人的資源の視点から、スタッフを保護すること、責任、自治、統制を発展させること並びにグループ全体の専門知識を利用すること。
- 経済的見地から、全ての活動における効率的なリスク管理により利益を保護すること、銀行業規則の遵守を達成するためになされた投資に係る収益を確かなものにする、リスク費用に割り当てられた資本を最適化すること、及び特定のリスクへ保険契約を適合させること。
- 規制上の見地から、バーゼル の要件及び監督機関の要件に効果的に対応すること、内部統制制度を利用すること（2014年11月3日付の内部統制に関する命令）、重要な活動の実施についての緊急事態計画及び事業継続計画を最適化すること並びに財務報告（バーゼル のピラー3）を適応させること。

管理機能の役割及びポジション

国内オペレーショナル・リスク管理機能は、専用チームを配備して全体の手続を調整また統合し、さらに地域グループのオペレーショナル・リスク・マネージャーを支援する。

地域オペレーショナル・リスク管理機能は、リスク管理手続を実行し、国内リスク管理方針と整合することを確認する。これは地域オペレーショナル・リスク管理者が調整する。

測定及び管理手続

モデル化の目的上、本グループは主に行内損失の国内データベース、外部のデータベース並びに共通手続及び規制要件に従い実行された解読及び統計作業において展開するシナリオに依拠している。

外部の専門家の研究から選ばれた確率を基礎とするモデルと併せ、リスク・マップは事業分野及びリスクの種類によって分類され、目的は全ての活動について作成される。これらはオペレーショナル・リスク技術委員会により認証される。自己資本規制要件は国内レベルで計算され、地域レベルに分けられる。

オペレーショナル・リスク軽減方法には以下が含まれる。

- 解読過程中に確認され、業務スタッフ又は恒久的統制スタッフが直接実施する予防処置
- 危機発生時の事故の重大さを制限するための全ての不可欠な活動に係る事業分野の事業継続計画の広範囲な実施、物流及びITソリューションに主に焦点を当てた保護措置構想

銀行間業務に関する市場システムに沿った本グループ内での一貫した危機管理過程は、危機時の意思疎通及び災害復興計画の3段階（緊急時・事業継続計画並びに救助、継続及び復興計画）に適用される。

報告及び一般的監督

本グループは、潜在的危険、損失実績の変動並びに危険削減及び財務施策の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告を用いて、オペレーショナル・リスク管理方針及びリスク・プロファイ

ルの適用を監視している。関連する上級執行役員及び監督機関は、2014年11月3日付の命令の要件を含め、上記の問題に関する情報を定期的に受領する。

ドキュメンテーション及び手続

本グループは一貫して経営機関が承認し、定期的に更新される一連の手続を適用している。かかる手続には以下が含まれる。

- ガバナンス：様々な経営、意思決定及び監督機関、国家機能、報告の頻度及び受領者、本グループ事業体の監視の範囲並びに子会社の連結に係る手法の役割及び責任について取り扱う手続
- 損失データの収集：情報収集及び行内損失を管理する規則を制定する手続
- 測定システム：特に、確率的モデル化及び専門家の研究に基づいたモデル化、主要リスク指標（KRI）の収集に関する規則、自己資本規制要件の割当に係る基準並びに共通報告（COREP）に関する手続

緊急時・事業継続計画

緊急時・事業継続計画は、オペレーショナル・リスクに起因する損失を制限する目的で実施したバックアップ措置の一部である。

「緊急時・事業継続計画ガイドライン」は、クレディ・ミュチュエルCM11グループのこの分野における参照書類であり、関連する全チームが助言を求めることができ、地域グループで適用される。

本計画は以下の2つに分類される。

- バーゼル に従い識別される事業分野の1つに分類される所定の銀行機能に係る業務対象の緊急時・事業継続計画
- ビジネスサポート・サービス（物流、人事及びIT関連計画）を構成する活動に係る超機能緊急時・事業継続計画

本計画は以下の3つの要素に分類され得る。

- 緊急事態計画：直ちに発令し、緊急事態及び弱体化した環境における業務のための機関ソリューションに対処するために設定された措置を伴う。
- 事業継続計画：所定の手続に従う悪条件下での事業再開を伴う。
- 軌道回復計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。

危機管理及びその組織

本グループレベル及び地域レベルでの危機管理手続は、緊急事態、業務継続及び軌道回復計画の3つの段階を扱う最も効率的な組織及びコミュニケーション・システムに適用される。

これらの手続は、以下に基づいている。

- 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国家レベルの本グループ最高経営責任者が議長を務める。この委員会は、実質的な決定を行い、活動に優先順位をつけ、かつ社内外のコミュニケーションについて対応する。
- 情報を蓄積し、決定事項を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット。
- 状況が通常どおりに回復するまで緊急時・事業継続計画を実施することに最も重点を置き、現場において危機ユニットと共に業務を調整する各事業分野に係る危機連絡チーム。

株式から控除される保険

オペレーショナル・リスク財務プログラムは、リスク緩和方法の適用後、正味リスクの評価結果が入手可能となった際に精査され、以下の原則に基づく。

- 補償可能な深刻かつ重大なリスクに保険を掛けること並びに免責金額を下回る金額及びグループ間リスクについての本グループの自己保険を整備すること。
- 妥当な場合には頻度リスクに保険を掛けるか又は営業勘定に計上される引当金により自家保険にて備えること。
- 保険不可能な深刻なリスク及び保険を掛けていない残高は、健全な資本準備金により補償すること。
- 銀行間交換及び支払システムから生じる主要なリスクは、システムごとに設定され割り当てられた流動性準備金から補償されること。

本グループは、財産への損害に対して保険を掛けており、オペレーショナル・リスクに関する規制上の株式の消費を削減するための利用を目的とした、バンキングリスク及び過失並びに専門的な第三者債務を補償する総合的な保険契約を有している。

研修

毎年、本グループは、上記のリスクを監視する責任を負うネットワーク・マネージャー、内部監査役及び業務スタッフに対し、オペレーショナル・リスク研修を行っている。

BFCMグループに発生したオペレーショナル・リスク損失

2017年度には、BFCMグループは114.9百万ユーロの実損失及び16.1百万ユーロの前年損失に関する引当金の戻入純額を含む、合計98.9百万ユーロの営業損失を被った。

この合計額の内訳は以下のとおりである。

- 詐欺：41.5百万ユーロ
- 法的リスク：38.6百万ユーロ
- 人的過誤 / 手続上の過誤：8.9百万ユーロ
- 自然災害及びシステム不全：4.6百万ユーロ
- 労使関係：5.2百万ユーロ

その他のリスク

法的リスク

法的リスク、とりわけ、その運営に関連する業務による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーは、オペレーショナル・リスク及び業務事項に含まれる。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクはオペレーショナル・リスクに含まれ、システム不全及び自然災害発生（100年に一度の事件、洪水、地震、公害等）、並びに事業への影響、保全及び保護の方法、特に危機管理と緊急時・事業継続計画の観点から分析される。

社会的及び環境リスクの管理に関しては、実施された対策が「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - 社会的・環境的責任 - 社会情報」、「 - 雇用情報」及び「 - 環境情報」に記載されている。

[次へ](#)

公認会計士

主要な法定監査人

1) アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル:

ヴェルサイユ地域会計士協会会員、代表 ハッサン・バージ、パリ市92400 クールブヴォワ ラ
- デファンス 1 セゾン広場 1/2

第1任期開始日: 1992年9月29日

現在の任期期間: 2016年5月11日から効力を有する6会計年度

再任: 株主総会において、当行の主要な法定監査人としてのアーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートルとの契約を6年間(2021年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために
招集される株主総会が終了するまで)の任期で再任した。

2017年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び13
名のその他の専門家が関与した。

2) プライスウォーターハウスクーパース・フランス:

ヴェルサイユ地域会計士協会会員、代表 ジャック・レヴィ、ヌイイ - シュル - セーヌ 92200
ヴィリエ通り 63

第1任期開始日: 2016年5月11日

現在の任期期間: 2016年5月11日から効力を有する6会計年度

株主総会において、プライスウォーターハウスクーパース・フランスを当行及び当行の連結
財務書類の主要な法定監査人として6年間(2021年12月31日に終了する年度の財務書類を承認
するために招集される株主総会が終了するまで)の任期で選任した。

2017年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び19
名のその他の専門家が関与した。

代替法定監査人:

キャビネ・ピカール&アソシエ、ジャン - バプティスト・デシュライヴァー

辞任及び非更新

該当なし

[次へ](#)

社会的・環境的責任

はじめに

連結範囲の提示

フランス商法第R.225-105条に従い、当行はその事業の社会的・環境的な影響を考慮して取った措置及び採用した方針について、事業報告書で説明することが義務付けられている（グレネル2法第L.225条）。

グレネル2法によれば、上記の報告要件の対象である事業体の種類は下記のとおりに特定されている。

- 規制市場において自社の有価証券が取引されている企業（上場企業）
- 非上場有限責任会社及び株式有限責任パートナーシップであって、その資産総額又は総売上高が100百万ユーロを超え、かつ会計年度中の平均従業員数が500人（無期契約社員）を超えるもの。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ¹の名義で運営されている共同銀行部門（規制関連領域とも称される。）及び株主保有部門（BFCMグループとも称される。）は、相互に補完するものであり、つながっている。BFCMグループの支配株主である相互銀行部門だけでなく、11の連合体のクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行も、BFCMの専門子会社の商品とサービスの不可欠な販売網である。これらの子会社は、ディールフローの見返りとして地元共同銀行に手数料を支払う。

¹ 本項を通して、「本グループ」という用語が単独で使用されている場合があるが、その場合かかる用語は「クレディ・ミュチュエル - CM11グループ」を意味するものとする。

本グループの組織上、報告書に必要な情報は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの範囲を代表してCF de CMの名義で、以下に記載されている。クレディ・ミュチュエル - CM11グループの範囲について、CF de CMは全ての関連地元共同銀行に関する団体免許（銀行コード）を保有しており、BFCMとフランス商法第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社からなるグループの長である。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループには、個別に特定報告書を公表する義務を負っている下記の企業が含まれる。

- ・ コフィディSA (Cofidis SA)
- ・ CICの地方銀行及びCICグループの場合、特定報告書は年次報告書に公開されている。
- ・ テクノロジー部門：
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス (Euro Information Services)
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン (Euro Information Développements)
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン (Euro Information Production)
- ・ 広報部門：
 - ・ ル・ドフィネ・リベレ (Le Dauphiné Libéré)
 - ・ グループ・プログレ (Groupe Progrès)
 - ・ レスト・レピュブリカン (L'Est Républicain)
 - ・ レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス (Les Dernières Nouvelles d'Alsace)
 - ・ エスト・ブルゴーニュ・メディア (Est Bourgogne Médias)
 - ・ ラルザス (L'Alsace)
 - ・ ル・レピュブリカン・ロラン (Le Républicain Lorrain)

テクノロジー部門と広報部門の企業に関連する情報は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの組織を踏まえ、本グループのその他の数量的データと分離して報告されている。これらの各企業の様々な具体的事項とこれに関連して各企業が取った措置は、本書の特定のセクションに記載されている。

広報部門とテクノロジー部門のクレディ・ミュチュエル - CM11グループ企業の完全なリストは、本書に記載されている。

2017年に使用した連結範囲に含まれていた一定の事業体は、連結範囲に含まれない。

CM-CICコーション・ハビタット (CM-CIC CAUTION HABITAT)

CM-CICリーシング・ソリューションズ・エスエーエス (CM-CIC LEASING SOLUTIONS SAS)

コファクレディ (COFACREDIT)

ファクトフランス (FACTOFRANCE)

バンク・トランスアトランティック・リュクサンブール (BANQUE TRANSATLANTIQUE Luxembourg)

これらの事業体は、年次報告書の末尾に別紙「連結範囲に含まれる事業体の一覧」として記載される予定であり、かかる事業体のデータは2018年会計年度から含まれる。

従業員としての「個人」については、本書のための収集及び統合に使用された範囲は、財務上の連結範囲全体の95.6%に相当した。

一般的には、連結範囲から除外された事業体は、バンク・ド・リュクスンブルを除くCICの外国子会社他、エネルギーを消費せず、かつ従業員を有さない事業体である。

連合体、CF de CM及び子会社

地元共同銀行はいずれかの連合体に属している。この連合体は、地元共同銀行の所在地によって、1901年7月1日法に定める団体となるか、又は（当該地元共同銀行がオ・ラン県、バ・ラン県、モゼール県に存在する場合には、）現地で適用される民法に基づく団体となるかが決まる。

連合体は戦略策定管理団体として、当該地域においてクレディ・ミュチュエルを代表している。

規制上、技術上及び財務上の立場から、CF de CMとして知られている連合間銀行（caisse interfédérale）は、フランス通貨金融法に基づき、全ての関連地元共同銀行のために団体銀行免許を保有している。

CF de CMは、CM11グループの支払能力及び流動性並びに本グループの銀行・金融業務に係る規制の遵守に責任を負っている。

したがって、CF de CMは地元共同銀行のために、流動性管理等の財務上の機能を果たすとともに、直接又は保険、IT及びリースに関する子会社を通じて、技術、法律及びITに関するサービスを提供している。

フランス通貨金融法に従い、クレディ・ミュチュエルの各地域グループは、連合体、地域共同銀行及びこの連合体に関連する全ての地元共同銀行を中心に組織されており、CF de CMと同一の銀行コードを使用する。審問管理及び破綻処理当局が発行した団体認可を保有するCF de CMは、地元共同銀行の流動性及び支払能力を保証する。

2012年1月1日から、規制関連領域には、フランスの監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）の承認を受けてパートナーシップを設立しているクレディ・ミュチュエルの11の連合体が含まれている。これにより、CF de CMが設立される結果となり、以下で構成される11のクレディ・ミュチュエル・グループの共通の地元共同銀行をなしている。

- クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe） - CMCEE - （ストラスブール）
- クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス（Crédit Mutuel Ile-de-France） - CMIDF - （パリ）
- クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique） - CMMA - （トゥールーズ）
- クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc） - CMSMB（アヌシー）
- クレディ・ミュチュエル・シュDEST（Crédit Mutuel Sud-Est） - CMSE - （リヨン）
- クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire Atlantique Centre Ouest） - CMLACO - （ナント）
- クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie） - CMN - （カーン）
- クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen） - CMM - （マルセイユ）
- クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné Vivarais） - CMDV - （ヴァランス）
- クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（Crédit Mutuel du Centre） - CMC - （オルレアン）
- クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou） - CMA - （アンジェ）

各地元銀行は、自己の地理的地域の連合体の構成員であり、各連合体は、その管轄区域における独立の権限と特権を保持している。

クレディ・ミュチュエル・グループとは、中心的組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）の保護下で統合された6つの地域グループ全てを指す。

- クレディ・ミュチュエル - CM11グループ
- クレディ・ミュチュエル・アルケア・グループ（Crédit Mutuel Arkéa Group）
- クレディ・ミュチュエル・アンティーユ - ギュイヨンヌ（Crédit Mutuel Antilles-Guyanne）地域グループ
- クレディ・ミュチュエル・メヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ（Crédit Mutuel Maine Anjou Basse-Normandie）地域グループ

- クレディ・ミュチュエル・ノール (Crédit Mutuel Nord) 地域グループ
- クレディ・ミュチュエル・オセアン (Crédit Mutuel Océan) 地域グループ

「クレディ・ミュチュエル - CM11グループ」とは、上記に示した事業体（相互銀行部門に含まれている11の地域グループ）及び株主保有BFCMグループを指す。

このクレディ・ミュチュエル - CM11グループの範囲は、本書に示されたクレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結範囲に対応している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのコーポレート・ガバナンス

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、単一の審議会を持たない。各クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行が、株主総会において株式保有構成員により選任された任意の構成員からなる取締役会を指名する。これらの構成員の中から、地元共同銀行は連合体レベルでその代表者を選出する。連合体（又は、CMCEE連合体に関する中間レベルである地区）の議長は、CF de CM及びその子会社であるBFCMの取締役会の構成員になることができる。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのCSR戦略及び位置

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、しっかりとした価値観を有している。2016年に社会的・相互的責任（以下「SMR」という。）という名称に意図的に変更したクレディ・ミュチュエル - CM11グループのCSR方針は、設立時のアイデンティティと一致しており、民主主義、近接性、地元経済及び社会の発展、相互支援及び連帯性から構成されている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのSMR方針は、15の約束に変換され、64の方策によって表された5つの目標に焦点を当てている。この戦略は、社会、企業及び環境問題を各事業体の活動に組み入れることにより、本グループの展開目標を補完している。

本グループにおいてSMR方針は、容易に認識でき、従業員が採用しやすくするため、ラベルによって特定している。かかる取り組みは、本グループ内におけるSMR問題に関するコミュニケーションを改善するという約束を反映している。同様に、例えば、ワーク・カウンシル向けの情報文書（本グループの事業体用の特定のプレゼンテーション）が2017年に公表された。

社会的・相互的責任ラベル



SMR方針は5つの目標を中心に組み立てられている。

1. 構成員及び顧客目標
2. ガバナンス目標
3. 企業目標
4. 社会目標
5. 環境目標

構成員及び顧客目標	ガバナンス目標	企業目標	社会目標	環境目標
3つの基準	2つの基準	4つの基準	4つの基準	2つの基準
1. 顧客及び構成員の声に耳を傾ける 2. バンキング・インクルージョン 3. リスク管理	1. ガバナンス機関の有効性 2. 協力的ガバナンスのダイナミクス	1. ESG調達方針 2. 責任ある関係性 3. 地域発展 4. 地方イニシアチブの促進	1. 多様性及び機会均等 2. キャリア及び機動性の支援 3. 仕事におけるQOLの促進 4. 労働関係手続の促進	1. 本グループの環境への影響の軽減 2. 高品質な商品及びソリューションの強化並びに責任あるサービスの提供

SMR方針は、本グループの全事業体の共通プラットフォームとしての役割を有する。そのため、本グループは各事業体が、特定された64の対策に対するそれぞれのコミットメントを測定し、方針の採用の向上を可能にするため、自己評価調査を実施した。

各事業体は、この調査を可能な限り確実に遵守するため、経営委員会会議を招集した。

調査票は11の連合体、CICグループの6つの地方銀行及び本グループの30の子会社に送付された。

目標毎に分類された2017年に行われた主な方策のハイライトは下記を含んでいる。

構成員及び顧客目標

投資家がエネルギー転換に資金提供し、気候変動を防止するのに助けるため、2017年6月にCM-CIC AMIは、CM-CICグリーンボンド・ファンドを組成した。かかるファンドは、気候のためのエネルギー及び生態移行（Energy and Ecological Transition for the Climate (TEEC)）ラベルを付与されている。新しいISRIラベルも、管理資産10億ユーロに相当する16のCM-CIC AMファンドに付与された。

本グループは企業顧客、個人及び農業従事者のために、500超の再生可能エネルギー・プロジェクトの資金調達を支援した。かかるプロジェクトには、支援残高1,200百万ユーロに相当する大企業向けの60超のプロジェクトが含まれている。

ガバナンス目標

石炭火力発電所、採掘、原子力及び防衛分野における介入規則を管理するこれらの分野特有の方針が、本グループ傘下の事業体の取締役会により承認された。本グループが管理する組織は、新たな石炭火力発電所及び採炭事業がどの国におけるものであるかにかかわらず、それらの事業に対し融資を行わないことを決定した。

消費者金融の提供は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの主要な事業の一つである。そのため、そのコミットメントを認識し、非常に厳格な信用供与手法を取ることを望んでいる本グループは、価値基準の尊重及び職業上の倫理規則の遵守を基礎とした6つの特定の規則を含む「消費者金融」方針を採択した。

企業目標

商品及び/又はサービスの購入は、管理行為であり、本グループの戦略の業務遂行の一部を構成する。本グループの「調達」方針は、本グループの全事業体において実行され、経済及び品質基準、技術要件の遵守に関連する条件、並びにESG（環境、社会及びガバナンス）要素が含まれる。また、本グループは、持続可能かつ責任ある調達憲章を採用した。持続可能な発展原則を遵守することを確約したパートナーと長期のビジネス関係を確保するため、かかる憲章は、本グループの全ての供給業者によって署名されなければならない。

2017年末、ユーロ・アンフォルマシオンがISO 27001認証を取得した。かかる取得は、本グループの情報システムの安全性を反映している。本グループによるデータの安全管理を確実にすると約束の証拠としては、本年、ワナクライ（Wannacry）及び（ノット）ペトヤ（（not）Petya）の2つの主要な攻撃を回避したことが挙げられる。

社会目標

2017年7月、本グループは、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの従業員の共通の地位を決定する4つの協約（CM11及びCICの従業員との間の単一協約、労働時間に関する本グループの協約1つ並びに労働時間勘定に関する協定1つ、並びにこれら全ての取り組みの実行に関する協約）を締結した。

2017年、人事部所属の従業員全員（約200人）が雇用差別対策についての研修を受けた。CIC・リヨネーズ・ド・バンクの支店長の50%超が女性である。

本グループにおいて、研修に充てられる人件費の割合は、フランスの銀行平均3.5%及びフランス企業の2.7%に対し、6%である。これは、2017年に約78%（2016年から6ポイント上昇）の従業員が、研修を受けたことを意味する。

環境目標

「仕事でも環境に責任を持つ」（Etre éco-citoyen au travail!）。この取り組みは、本グループの全ての従業員が環境を守るための単純かつ効果的な活動を採用するよう奨励し、本グループのエネルギー排出量を減らす一助とするため、本グループの全ての従業員のワークステーションにおいて展開された。

また、ツールは、全ての取り組みについて情報、すなわち、本グループの本部における灰色の再生紙の使用開始、認証封筒の使用、FSCミックス紙を使用した環境に優しいチェック・ブックの採用、各従業員の印刷の二酸化炭素排出量の計算等の情報を提供する。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの部門別CSR方針

クレディ・ミュチュエル・グループは、15の約束に変換された5つの目標を中心にSMR戦略を組み立てるにことより、本グループの全ての事業体に適用される運営方針を構築することを選択した。そのため、本グループは、CF de CM、BFCM及びCICグループの取締役会の承認を得るため、調達及び消費者金融に係る2つの新たな方針を提出した。

クレディ・ミュチュエル・グループの事業体は、これら2つの新たな方針を採択するために同じ手続を踏み、これらの方針は、本グループが責任を持って活動し、その社会的責任を果たすという本グループの判断を示すために公表されている。

調達方針

商品及び/又はサービスの購入は、管理行為であり、本グループの戦略の業務遂行の一部を構成する。この方針には、経済及び品質基準、技術要件の遵守条件、並びにESG要素が含まれる。

本グループは、人権及び労働権に関する参照条文の遵守、並びに全ての形態の汚職に関連する方針の厳守に対応する特定の条項を契約書に盛り込む供給業者及び/又はサービス提供者との関係を奨励している。

クレディ・ミュチュエル・グループは、全ての供給業者に、調達方針に含まれる内的コミットメントを反映する持続可能かつ責任ある調達憲章に署名するよう求めることにより、かかる取り組みを強化することを決定した。

消費者金融方針

本方針は、職業上の倫理及び慣行の価値及び規則に従った本グループの消費者金融活動を規制する。消費者金融事業を運営するための枠組み（より具体的には、契約締結前情報及び契約情報並びに信用取引業者の研修に関連する点）は、強化された。

本グループは、融資している取引が、個人情報処理並びにマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策（AML-CTF）に関する地元及び欧州の規制を遵守していることを確実にするための厳格な枠組みを構築した。

6つの消費者金融方針の規則から構成される実行マトリックスが、関連する事業体について設定された。関連する事業体のためのかかるマトリックスの包括性は、それぞれの取締役会により承認される。

コフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participiation）及びタルゴバンク・ドイツ（Targobank Germany）の事業体は、それぞれ消費者金融方針及び2017年の実行マトリックスを承認した。

かかる実施マトリックスは以下を特定する。

- ・ 特定規則の担当部署
- ・ 従うべき規則に対応する手続の存在
- ・ 特定手続のための管理ツール

部門別方針の重視

クレディ・ミュチュエル・グループは、過年度において既に5つの部門別方針を公表している。

分野別方針 - 防御

軍需会社との取引に関する部門別方針。本方針は、軍事産業特有の協定、条約、合意及び規制の存在を認識している。

本グループは、問題になるような兵器に関連する取引に参加することを拒否し、非通常兵器及び資金提供に左右される国々に適用される広範囲にわたる原則を遵守する。

分野別方針 - 原子力

民間原子力部門における取引及び会社への助言に関する方針。本グループは、全ての要求が適用ある法律及び原子力部門の独立機関が発する基準/推奨に沿っていることを確実にする。

内部の意思決定手続が設定され、受け入れ国、問題となっているプロジェクトに対する融資の種類及び国際的な融資規則を考慮した参照枠組みに従う。

分野別方針 - 採掘

使用される鉱物資源又は抽出手順にかかわらず、採掘部門の会社の全ての金融取引に適用される方針。
 本方針は、鉱石の調査から輸送まで、業界全体をカバーする。
 本グループは、適用ある規制を遵守するだけでなく、当該部門の活動による社会上及び環境上の影響を制御するための最高水準の国際基準も遵守する。しかし、2017年末、本グループは、新たな採炭事業がどの国において行われているかにかかわらず、融資を行わないことを決定した。

分野別方針 - 石炭火力発電所

石炭火力発電所により発電する会社又は石炭火力発電所を開発、建築、稼働及び/若しくは廃止することから、同部門において活発に活動している会社に提案される取引に関する方針。
 本グループは、融資する取引が、温室効果ガス排出（二酸化炭素回収・貯留を含む。）に関する法律を遵守していることを証明するための厳格な枠組みを構築した。しかし、2017年末、本グループは、新たな石炭火力発電所がどの国におけるものであるかにかかわらず、融資を行わないことを決定した。

分野別方針 - プライベート・バンキング

プライベート・バンキング活動に関与している本グループの全ての事業体に適用される方針。本方針は、優良業務慣行規定及び職業上の慣行（注意を要する国では営業を行わない、顧客確認（KYC）手続の徹底遵守、税務コンプライアンス等）を適用する。
 本方針には、現地法令及びマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策（AML-CTF）の要件（注意を要する国の管理、オフショア構成等）の完全な遵守を目標とした非居住顧客との関係を明確にするための「新規顧客との関係」に関する方針の補足が含まれている。

方法論

サブ・グループの構成に関する詳細な情報については、報告事業体が公表する報告書を参照のこと。
 テクノロジー部門は、以下の事業体により構成される。ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム（Euro Information Telecom）、ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance）及びタルゴ・IT・コンサルティング（TARGO IT Consulting）。統合と連結を簡略化するため、タルゴ・IT・コンサルティングは、2017年のデータに関し、クレディ・ミュチュエル - CM11グループに直接連結されている。
 広報部門は、以下の事業体により構成される。アルザシエンヌ・ド・ポルタージュ・デ・DNA（Alsacienne De Portage Des DNA）、レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles D'Alsace）、エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Medias）、グループ・レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション（Groupe Républicain Lorrain Communication）（GRLC）、レピュブリカン・ロラン・TV ニュース（Républicain Lorrain - TV News）、レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション（Républicain Lorrain Communication）、グループ・レピュブリカン・ロラン・アンプリムリー（Groupe Républicain Lorrain Imprimeries）、グループ・ドフィネ・メディア（Groupe Dauphine Media）、レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）、グループ・プログレ（Groupe Progrès）、ラ・リベルテ・ド・レスト（La Liberté de l'Est）、ラ・トリビュヌ（la Tribune）、ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphine Libéré）、ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）、メディア・ポルタージュ（Média portage）、プレス・ディフュージオン（Presse Diffusion）、ピュブリプラント・プロヴァンス・n°1（Publiprint Province n°1）、SAP アルザス（SAP Alsace）、SCI・ル・プログレ・コンフリュアンス（SCI Le Progrès Confluence）、ソシエテ・デディシオン・レブドマデル・デュ・ルアネ・エ・デュ・ジュラ（Société d'Edition l'hebdomadaire du Louhannais et du Jura）、ソシエテ・ダンベスティスモン・メディア（Société d'Investissements Médias）。

指標の範囲

本書及び下表において特定されている場合を除き、全ての指標は、参照範囲全体について統合及び連結されている。

分野	指標	方法論に関する注記
----	----	-----------

SOC01bis	従業員総数	CICの外国子会社（バンク・ド・リュクサンブルを除く。）に関するデータは不明。	
SOC13	採用活動：新規採用者総数		
SOC19 SOC20	組織から離れた無期契約従業員の数 - 解雇された従業員の数		
SOC38	欠勤日数		
SOC46	研修に充てられた人件費		
SOC48	研修コースを受講した従業員の数		
SOC50	研修：総研修時間		
SOC107	総人件費 - 無期契約（ユーロ）		
SOC108	総人件費 - 無期契約、非管理職（ユーロ）		
SOC109	総人件費 - 無期契約、管理職（ユーロ）		
GOUV14	地元共同銀行の数		この指標は11のクレディ・ミュチュエル連合体に関するものである。
GOUV15	新たな女性取締役の数 - 地元共同銀行		
GOUV56	取締役向け研修時間数（連合体レベル；CM11）		
SOT27	地域密着型のマイクロローンの金額（3,000ユーロ未満）		この指標は11のクレディ・ミュチュエル連合体及びタルゴバンク・ドイツに関するものである。
SOT28	SRIの管理資産	CM-CIC・アセット・マネジメントのデータ	
SOT28 BASE	管理会社に管理されている資産		
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）		

SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）	この指標は、下記に関するものである。 - 11のクレディ・ミュチュエル連合体 - フランスにおけるCICの地方銀行 - BECM - タルゴバンク・スペイン
SOT52	後援活動及びスポンサーシップ ⁽¹⁾ に充てられた合計予算	この指標は、下記に関するものである。 - フランス国内外のコフィディ - 11のクレディ・ミュチュエル連合体 - CIC（外国子会社を除く。） - フランス国内外のACM

(1) この指標には、2017年に割り当てられた予算であるが当年度中に全額が実行されていない予算額が含まれる可能性がある。

クレディ・ミュチュエル・グループは、企業社会責任について、本グループのアイデンティティを強化し、共同組合としての地位を強調する手段であると位置付けている。本グループは、その事業体の社会に対する行動と貢献をよく確認するためのCSR指標を設定し、これらの指標に関する報告を行う措置を実施している。

本グループ内では、報告ツールの導入により、様々な貢献者の関与が徐々に促進されている。

2006年に設定された測定と報告に関する方法論は、本グループの全ての銀行及び保険事業体に段階的に導入されている。この方法論は、全ての地域連合体と本グループの主要な子会社を結集して全国レベルで組織されたCSR作業部会により定期的に更新及び追加されている。

この全国の作業部会は最低でも年6回会合を開き、クレディ・ミュチュエル・グループの事業体が企業レベルにおける企業社会責任の実践に関する内部イニシアチブと優良な慣行に関する情報を交換している。また、ステークホルダー及びその他の共同銀行との情報交換により、これらのものにガバナンス指標に関する情報を提供して、一連の共通指標を設定することが可能になっている。

この方法論は集团的取組みの成果であり、指標の収集、算定及び統合（適用範囲及び実施すべき管理を含む。）に関する規則を定めている。この方法論は、より具体的には、クレディ・ミュチュエルの地域連合体及び主要な子会社におけるデータの収集と報告に従事する国内コーディネーター向けであり、専門家からの助力を受けることもできる。この方法論はグループ内外における検証のための監査証跡についても定めている。

この方法論は年間ベースで本グループ内の情報を収集する共通の枠組を構成するものである。収集されたデータは200近い定期的な審査対象項目に分類され、これらのデータ項目を利用して本グループはグレネル2法第225条において要求される43の指標とともに、本グループの共同組合事業及び民主的なガバナンスに関する多数の追加的な指標を設定している。

データの参照期間

雇用、社会及びガバナンスのデータは2017年（暦年）に関するものである。ただし、CICグループに関するフランス国内の事業体の環境データ（エネルギー及び水）は、2016年12月1日から2017年11月30日の期間を対象としている場合もある。

主要データ収集規則：

2017年度のデータ収集は2017年10月に公表され、関連する全ての部門を動員し、報告の水準及び一貫性の確認作業がとりまとめられた。データ収集は、（2017年11月に開始した）定性的情報と、これに続く（2017年12月末の）定量的データに分類された。前年度と比較した主な違いは、新たに収集されたデータが、特に

使用される指標（フランスにおける従業員に関する特定の労働関連指標、SRIの投資総額（これ自体が専門子会社が管理する資産に対する指標として測定される。）にしめるSRI認証ラベルを取得した投資の割合）と関連付けられるように設計されていることである。一般に、パートナーシップや業務提供者に関する場合については、当該パートナーが直接収集したデータが優先される。

選定されたCSR指標は、特に下記に基づいている。

- ・ グレネル2法第225条
- ・ 温室効果ガス評価
- ・ 2011年7月11日 法令2011-829号
- ・ 共同組合報告
- ・ 2015年8月18日に制定された「グリーン成長のためのエネルギー転換法（energy transition for green growth law）」
- ・ 非財務情報及び多様性情報の開示に関する欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/34/EUを修正する2014年10月22日付の指令2014/95/EUの国内法制化（2017年7月19日付政令第2017-1180号及び2017年8月9日付命令第2017-1265号）
- ・ 2016年11月8日に採択された汚職防止に関するサパン2法
- ・ 2017年2月21日に採択された「警戒義務」法

ガバナンス指標：

一部の指標とコメントは本グループ及び地方共同銀行ネットワークの共同ガバナンスに関するものである。本項のデータは、選任された構成員により保有される事務所及びその職務を管理するために利用される（企業変化が取締役会に対して行われた場合に、クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行のマネージャーにより入力される）データベースから、及び（前年度中の企業の活動及び出来事に関する報告のために1月の半ばから2月末の間に地元共同銀行マネージャーによりアプリケーションに入力された）共同組合報告から主に取られている。構成員に関するデータなど、その他の情報は、「経営管理」情報システムから取られる。

労働関連指標：

労働力データは、12月31日現在の給与支払名簿上の有給従業員に関するものであり、研修員、臨時従業員及び外部のサービス提供者に関するデータを含まない。欠勤日数に関するデータには、無期契約及び短期契約を締結している従業員並びに職業体験学習プログラムの参加者の下記の全ての欠勤に関するデータを含む。補償付病気休暇、無補償病気休暇、診断書なしの病気休暇、勤務中及び通勤中の事故に係る休暇、特別休暇、子供の看病のための休暇、長期無給休暇（1ヶ月超）、長期研究休暇、育児休暇及び就労不能事由による休暇。ただし、欠勤データには、有給休暇若しくは団体協約に基づく休暇（代休、勤続休暇、結婚休暇等）又は産休若しくは父親の育児休暇に関するデータを含まない。さらに、研修について支払われた人件費の割合はフォンジェシフ（Fongecif）助成金を含まない。

社会指標：

社会指標の大部分は、本グループの「経営管理」情報システムからもたらされる。基準とパラメーターは、提供される情報のより高い信頼性と追跡可能性を確実にするために、コンピュータ処理されている。

環境指標：

本グループの事業活動の性質上、騒音、土壌、並びにその事業地においてその環境に深刻な影響を与える大気、水及び土壌への放出によるその他の形式の汚染は大きな影響を生じるものではないと思われる。また、本グループは生物多様性に大きな影響を与えていない。ただし、これらの点は本書には含まれていないが、本グループの全体的なCSRアプローチに組み入れられている。クレディ・ミュチュエルは、環境リスクに係る会計上の引当金を計上していない。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの全ての支店についてエネルギー及び水の消費量のデータを入手することはできないため、CM-CIC・セルヴィスは必要に応じてこれらの消費量を推定するための計算システムを設定している。

本グループの情報システムに統合されていない海外の事業体のデータは手作業で収集され、その後CSR連結アプリケーションに取り込まれる。これは主に、フランス国外の事業体であるコフィディ・グループ

(Cofidis Group)、フランス国外の事業体であるACMグループ、ドイツのタルゴバンク及びスペインのタルゴバンクに関連している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ（ネットワーク、本部及び子会社）に関して報告された消費量のデータのほとんどは、水及びエネルギーの料金請求書から取ってきている。

以下を補完するために外挿が行われている。

- ・ データが入力されていない月（データが入力されている月に比例する。）。
- ・ 消費量が入力されていないメーター（建物の床面積と1平方メートル当たりエネルギー消費量の積）。

CIC銀行については、データはデータの整合性チェックとして費用と比較される。場合によっては、公表データが調整される可能性がある。

エネルギー合計消費量（ENV）05に関しては、公表されているデータの約18%が料金請求書に示された消費量に基づき推定された。水消費量（ENV04）に関しては、公表されたデータの約44%が既知の消費量に基づき推定された。

39の指標が、公表レビュー、分析的レビューに基づく（現場又は遠隔の）データ監査、標本抽出法による実証試験、セクター業績比との比較、聞き取り調査、独立した第三者として指定された監査人により発行される、情報の存在を証明し、公平にその意見を表す報告書の対象である。これらの指標は主に、一定の具体的な指標を除き、下表に詳述されている参照範囲全体に関係している。

分野	指標	コード	単位	2016年度合計	2015年度合計
ガバナンス (CM11)	新たな取締役の数 - 地元共同銀行	GOUV14	数	986	1,500
	新たな女性取締役の数 - 地元共同銀行	GOUV15	数	471	641
	地元共同銀行の取締役向け研修総時間数	GOUV56	数	80,928	102,195

雇用	給与支払名簿上の従業員の数	SOC01_BIS	数	66,376	66,617
	従業員の数：無期契約の女性 管理職の数 - フランス	SOC01_F201	数	8,471	8,937
	従業員の数：無期契約の女性 非管理職の数 - フランス	SOC01_F202	数	21,099	20,903
	従業員の数：短期契約の女性 管理職 - フランス	SOC01_F203	数	53	70
	従業員の数：短期契約の女性 非管理職 - フランス	SOC01_F204	数	1,331	1,238
	従業員の数：無期契約の男性 管理職 - フランス	SOC01_H211	数	13,000	13,209
	従業員の数：無期契約の男性 非管理職 - フランス	SOC01_H212	数	10,291	10,162
	従業員の数：短期契約の男性 管理職 - フランス	SOC01_H213	数	66	81
	従業員の数：短期契約の男性 非管理職 - フランス	SOC01_H214	数	937	855
	従業員の数：フランス国外に おける女性従業員	SOC01_F205	数	6,303	6,224
	上記のうち管理責任者の女性 従業員	SOC01_FM205	数	274	816
	上記のうち非管理責任者の女 性従業員	SOC01_FNM205	数	6,029	5,408
	従業員の数：フランス国外に おける男性従業員	SOC01_H215	数	4,825	4,938
	上記のうち管理責任者の男性 従業員	SOC01_HM215	数	514	1,289
	上記のうち非管理責任者の男 性従業員	SOC01_HNM215	数	4,311	3,649
	新規採用者総数	SOC13	数	15,316	16,643
	組織から離れた無期契約の従 業員の数（解雇を含む。）	SOC19	数	4,030	4,184
		SOC20	数	742	745
	欠勤日数	SOC38	数	622,914 ⁽¹⁾	661,250 ⁽¹⁾
	研修に充てられた人件費の割 合	SOC47	百万 ユーロ	4.5%	5.4%
	研修コースを受講した従業員 の数	SOC48	数	47,196	52,714
	従業員の研修に充てられた総 時間数	SOC50	時間	1,720,388	1,882,311
	総年次報酬の平均（ユーロ） - 無期契約の従業員、無期契 約の非管理職の従業員、無期 契約の管理職の従業員	SOC107	百万 ユーロ	2,560.3	2,725
SOC108		百万 ユーロ	1,172.6	1,238	
SOC109		百万 ユーロ	1,387.7	1,487	

持続可能な発展	SRIの管理資産（ユーロ）	SOT28	十億ユーロ	6.1	7.2
	管理会社に管理されている資産	SOT28BASE	十億ユーロ	54.6	63
	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）	SOT37	百万ユーロ	340	424
	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）	SOT40	数	354,000	372,819
	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算（ユーロ）	SOT52	ユーロ	20,800,000 ⁽²⁾	49,396,524
	処理された申請件数 - ADIE	SOT16	数	指標はCNCM報告書において公表されている。	
	融資限度額 - ADIE	SOT17	百万ユーロ	指標はCNCM報告書において公表されている。	
	新たに資金供与されたマイクロローンの件数 - フランス・アクティブ	SOT19A	数	指標はCNCM報告書において公表されている。	
	保証された金額 - フランス・アクティブ	SOT20A	百万ユーロ	指標はCNCM報告書において公表されている。	
	本グループによる追加ローン付きで実行されたナクレ・ローンの件数	SOT19B	数	指標はCNCM報告書において公表されている。	
	ローン金額 - フランス・アクティブ・ナクレ	SOT20B	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
	実行された追加銀行融資の件数 - イニシアチブ・フランス	SOT22	数	指標はCNCM報告書において公表されている。	
実行された追加融資の金額 - イニシアチブ・フランス	SOT23	百万ユーロ	指標はCNCM報告書において公表されている。		
環境	エネルギーの消費合計（キロワット時）	ENV05	メガワット時	480,177	494,032

(1) データには、病気及び事故による欠勤日のみが含まれている。

(2) CM11連合体を除く。

CSR報告 - 2017 ガバナンス情報

規制により要求されていないガバナンス情報の下で提示されるデータの目的は、クレディ・ミュチュエルの経営モデルを示すことである。このデータは、いくつかの情報源から取られている。

- クレディ・ミュチュエルCM11の地元共同銀行により1月15日から2月28日に入力された共同組合報告。地元共同銀行のマネージャーは、選任された構成員と協力して取締役会においてこの情報を入力する。かかる報告の目的は、地方共同銀行の過年度の制度上の問題を分析することである。2018年初めに入力完了した2017年会計年度については、1,354行の地方共同銀行のうち1,301行が調査票に回答し、承認し、その回答率は96.09%であった。
- 選任された構成員に関する統計資料。すなわち、保有する事務所、職務、年齢等。このデータは必要に応じて年間を通じて地元共同銀行のマネージャーにより入力される。
- 選任された構成員の研修。11の連合体のうち6に関して共通のアプリケーションが利用されており、期間と出席を含め、受ける研修コースに関するデータが提供される。このツールを利用しない連合体については、同じデータが各連合体においてジェネラル・セクレタリにより管理される。本グループの選任された構成員及び従業員全てに適用ある倫理規定及び職業上の慣行は、「選任された構成員及び従業員は、そのスキルを向上させ、さらにその義務を果たすためにその知識を定期的に更新しなければならない。」と規定する。このような目的で、研修カタログは様々な以下の話題に関し選任された構成員が入手できる。すなわち、「基礎」（選任された構成員、クレディ・ミュチュエルのステークホルダー、地

元共同銀行経営の理解等)、「選任された構成員、ステークホルダー」(日常的な共同銀行、取締役会議長の行為及び監事会等)、「地元共同銀行における、本グループ内の事業」、「市場及び商品」。

- 株主総会後の報告書。地元共同銀行のマネージャーは、株主総会開催後に招待され、その組織に関する情報を入力する。提供される情報は、株主総会の長さや経費、出席率等に関連している。
- 最後に、一部のデータは、構成員数の情報等、経営管理情報システムから取られている。

会員、有志会員

11連合体の顧客 - 構成員の割合は、安定しており、構成員(法定年齢である個人の顧客及び法人)になることのできる顧客の76.93%を占めている。2017年は、314,338名の新たな構成員を迎え、239,798名の構成員が退会した(本グループ経営管理データ)。これらの構成員は、株主総会において地元共同銀行の様々な取締役会の取締役を選任する。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
GOUV63	構成員の数	4,600,864	4,548,913
GOUV62	法定年齢の個人顧客及び法人顧客の数	5,980,634	5,923,919
GOUV65	構成員である法定年齢の個人顧客及び法人顧客の割合	76.93%	76.79%

新構成員の入会(出典:2017年共同組合報告)

新たな構成員との関係が開始された場合、地元共同銀行の76.07%が共同組合の差異を規定どおりに提示する。新構成員がこの情報を確実に受領するように、地元共同銀行の70.01%は、その従業員に共同組合の差異を周知する。

顧客 - 構成員の数を増やすため、地元共同銀行の55.02%は特定の行動を取る。地元共同銀行のほぼ10分の1(8.35%)は、特別な会員限定の情報会に招待されることをその新構成員に知らせる。さらに、地元共同銀行の4分の1超(26.96%)は、次の株主総会に招待されることをその新構成員に知らせる。

取締役会 - 民主的管理

構成

	女性	男性
2017年に選任された構成員の数 - 性別の内訳	5,210	10,020

	取締役会	監事会
2017年に選任された構成員の数 - 取締役会と監事会の内訳	10,621	4,609

2017年、1,500名の新たに選任された構成員が、地元共同銀行の株主総会での選任後、地元共同銀行の取締役会に加わった。

約10年で、監事会及び取締役会への平均任命期間は僅かに延びた。

出典:選任構成員の管理データベース

選任された構成員の代表性

取締役の平均年齢は59歳（女性に関しては56歳で、男性に関しては60歳）である。監事会の委員の平均年齢も59歳（女性に関しては57歳で、男性に関しては61歳）である。

取締役会により開始されたイニシアチブにおいて、女性の割合は地元共同銀行のほぼ半分超（51.03%）に関して引き続き優先事項であり、女性の取締役及び監事会の委員の割合を増やす措置を講じている。

選任された構成員の業種分布	
農業従事者	713
小売商 - 商人 - 事業経営者	1,717
経営者及び上級ホワイトカラー職	3,883
仲介業者	1,778
従業員	1,448
労働者	355
退職者	4,951
現在雇用されていないその他の個人	380

取締役会の運営

連合体の付属定款に基づき、各種取締役会により開催される会議の回数は地域により異なる。

連合体	取締役会会議 (年平均)	監事会会議 (年平均)	合同取締役会議 / 監事会会議 (年平均)
CMA	8	(1)	(1)
CMC	10	3	9
CMCEE	1	3	9
CMDV	4	3	5
CMIDF	7	4	4

CMLACO	8	(1)	(1)
CMM	7	5	1
CMMA	8	(1)	(1)
CMN	9	(1)	(1)
CMSE	3	4	4
CMSMB	1	2	7

(1) これらの事業体には監事会が存在しない。

株主総会

2016		
株主総会に出席及び代理人により出席している構成員	連合体の構成員	出席率
250,443	4,554,004	5.50%
2017		
株主総会に出席及び代理人により出席している構成員	連合体の構成員	出席率
254,025	4,548,917	5.58%

構成員の参加率は、2016年と2017年の間で安定した状態を保っていた[GOUV68]。

2016年の株主総会出席者ごとの平均費用	2017年の株主総会出席者ごとの平均費用	変動率
€46.74	€45.98	-1.66%

2017年の株主総会の出席者1人当たりの平均費用は、2016年と2017年の間で微減した[GOUV71]。

出典：2017年の株主総会に関し、2017年半ばに作成された株主総会後の報告書

教育と研修

会員の開拓

新規顧客との関係を始めるときに共同組合の差違を提示していますか？	1,030行の地元共同銀行において、 はい(76.07%)
資料は提供されていますか？	755行の地元共同銀行において、 はい(55.76%)
新規構成員のために集会を設けたことはありますか？	235行の地元共同銀行において、 はい(17.36%)
株主総会に招待されることを伝えましたか？	365行の地元共同銀行において、 はい(26.96%)
取締役会は、新たな構成員の加盟を名前で承認していますか？	899行の地元共同銀行において、 はい(66.40%)

選ばれた構成員の研修

取締役会において行われた研修コースの報告	1,212行の地元共同銀行において、 はい(89.51%)
期待を満した研修コース	1,275行の地元共同銀行において、 はい(94.17%)
新たな研修トピックの提案は選任された構成員の委員会の委員長に送付されましたか？	406行の地元共同銀行において、 はい(29.99%)

相互連携

団体

クレディ・ミュチュエル地元共同銀行のセクターで稼働している団体	クレディ・ミュチュエル地元共同銀行の顧客である団体	市場占有率	団体を対象とした取り組み： 予算を配分する地元共同銀行の数
479,782	255,470	53.25%	1,154 (又は85.23%)

コミュニティに対するコミットメント

相互扶助、連帯

合計334の地元共同銀行が、困難な状況にあるか、追い詰められた状態にある構成員を支援する特別プログラムを開始している（24.66％）。2017年に、233の申込書が検討された。

共同銀行の認知度を上げるためのアイデア及び提案

共同銀行の認知度を上げるために地元共同銀行により行われた提案は、以下を含む。

- ・ 何が共同銀行を他の銀行と異なる銀行にしているのかを説明する新規構成員向けの会議を開催し、チーム（従業員及び選任された構成員）を紹介し、施設内を案内すること。
- ・ 新たな関係が始まった時点で及び未成年が18歳になった時の対話において、共同銀行を紹介すること。
- ・ 従業員及び選任された構成員の、共同銀行を宣伝する意識を大幅に高めること。
- ・ 特に、新たな構成員を株主総会に招待すること。
- ・ クレディ・ミュチュエルを代表するスタッフ及び選任された構成員に、積極的に様々な地域行事に参加するよう促すこと。
- ・ 開発及び新規構成員手数料を設定すること。

社会情報

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ事業の地域的、経済的及び社会的影響

雇用、地域開発、並びに地元及び近隣の人口の観点から

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは主に、本グループの顧客及び構成員（個人、自営業の専門家等）に提供されるサービスを重要視しており、したがって、クレディ・ミュチュエル地元共同銀行のネットワーク、CIC支店、及び本グループの様々な事業の分業ネットワークの対象地域での企業の発展を重要視している。共同組合と銀行の二重の性質を考えると、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、コミュニティ支援と企業顧客のための資金供給でのサポートを結びつけている。

コフィディは、CRESUS（Chambre Régionale du Surendettement Social。債務超過の予防を促進する地域機関）との間のパートナーシップ契約を更新した。財政困難に陥っている顧客は、フランス全域にある18のCRESUSの支店の1つと予約を取ることで、継続的かつ連携した金融カウンセリングを受けることができる。

CRESUS連合のカウンセラーは、銀行及び金融界の出身である。これにより一定水準の専門性が保証され、かかる専門性は、立場の弱い人々のための社会的、法的及び心理的支援ツールの内部研修により補完される。CRESUS連合は、倫理規範によって結びつけられており、これにより、債務超過に陥った家庭を支援し、金融的及び経済的排除を予防することに特化した地域のネットワークを形成している。

2012年2月中旬に始まったかかるパートナーシップは、困難な時期でもより効果的に顧客を支援する本グループの責任を強化する。

長年の銀行業務の販路ネットワークを強化することにより、本グループはフランスの各地域において、強固で多様な存在感を確立してきている。クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、フランスと海外の両方においてその商品とサービスを販売している。

本グループの銀行の「従来の」商品とサービスに加え、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、その発展のために最初の支援を受けたいと希望する顧客に対し、個人と事業向けのマイクロローンを提供する。これらのマイクロローンは、法的には、事業の開発及び成長を支援するためにも利用される3,000ユーロ未満の従来の投資貸付により補充されている。

雇用援助の観点では、本グループのブランドは、いくつかのレベルで運営する。

- ・ 新規ベンチャー事業の立上げ又は既存事業の買収を行う起業家を支援する目的で融資（担保不要の貸出金、返済が必要な前貸金、助成金又は保証の引受け）及び人材を提供するために地域連合体が創設した団体及び財団[SOT048] - 特にクレアヴニール（Créavenir）の認証ラベル - を通じた直接的な促進活動。融資の基準は地域組織によって異なるが、地元根差していること及び応答や対応に優れていることが共通の基準として維持されている。また、全国協議会の組織である読書財団（Foundation for Reading）のための連合体の代表もいる。その目的は、幼児及びその家族の非識字を防ぎ、非識字に対抗する施策を支援するプログラムを開発することである。
- ・ イニシアチブ・フランス（Initiative France）、フランス・アクティブ（France Active）及びADIEなどの一般に認められたサポート・ネットワークとのパートナーシップを通じた促進活動。これらのネットワークは、特に労働市場から締め出された者（求職者、生活保護受給者、障害者

等)のために雇用を創出及び確立することを目指しており、貸出金額、プロジェクトの合計額及び起業家の財務能力に基づき介入する。

- ・ 融資の利用促進、並びに技術上及び財務上のサポート提供を通じた促進活動。

本グループは、雇用不安の防止に取組む多数の団体（職業統合協会、地方イニシアチブ・プラットフォーム、近隣団体等）をサポートしており、特に、多数の職業リハビリテーション施設と共に、仕事場への障害者の受入れを促進する。

プログラムは、困難に陥っている人々を支援するために実施された。

CMLACOでは、債務超過を予防するため、予算編成アプローチの手法及び教育的二重口座システムが設定されている。

一定の事業体は支援プログラムを提供している。複数の地元共同銀行は、人生のイベント又は一時的な問題により困難に直面している顧客及び構成員を支援することを可能にする予算（地方主導予算）を利用することができる。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ企業2社、すなわちCM-CICアセット・マネジメント（クレディ・ミュチュエル及びCICの資産管理会社）及びCM-CICエパーニュ・サラリアル（従業員貯蓄管理を専門に扱う本グループ企業）は、クレディ・ミュチュエルとCICネットワークの企業及び顧客に、全ての事業セクターを通じて持続可能な発展に寄与する企業及び公共団体に資金提供することにより、経済的な業績と社会的・環境的な影響を調和させることを目的とするSRI（社会的責任投資）資金を提供する。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、地元の団体にも直接的な影響を有している。実際に、クレディ・ミュチュエルは、その地域の地元及びコミュニティの業務に従来から深く関わっている。2017年の共同組合報告を完了したクレディ・ミュチュエルの全ての地元共同銀行のうちで、ほぼ3分の1が第三セクターの取締役委員会を有している。全地元共同銀行のうち、80%超が協会の顧客を定期的に支援する。パートナーシップは、様々な形態をとっており、財務上又は物質的なサポート、従業員及び/又は選任された構成員のイベントへの出席などである。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOT01	クレディ・ミュチュエル - CM11グループの販売店舗数	4,395	4,458
SOT26	優遇条件による貸出金の件数（3,000ユーロ未満）	24,608 ⁽¹⁾	339,255
SOT27 ⁽¹⁾	優遇条件による貸出金の金額（3,000ユーロ未満）	37,318,721ユーロ ⁽¹⁾	235,667,559ユーロ
SOT28	12月31日現在のSRIの管理資産	72億ユーロ	61億ユーロ
SOT33	リブレ・デパーニュ・プール・レ・ゾートル（LIVRET D'EPARGNE POUR LES AUTRES）（人道支援団体の便益になる貯蓄勘定）の資本組入れ額を除いた管理資産	41,644,464ユーロ	51,846,646ユーロ
SOT35	連帯商品から団体に支払われた金額	249,950ユーロ	NC
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産	424,000,000ユーロ	340,000,000ユーロ

SOT11	資金供与されたマイクロローンの平均金額	17,944ユーロ	16,134ユーロ
SOT13	資金供与されたマイクロローンの金額	451,041ユーロ	476,506ユーロ
SOT63	エコ-ローン - 年度中に資金供与された件数	2,672	3,496
SOT64	エコ-ローン - 年度中に資金供与された平均金額	17,176ユーロ	18,201ユーロ
SOT65	年度中の無利子エコ-ローンの総額	45,895,349ユーロ	63,568,530ユーロ
SOT68	ビジネス顧客及び農業従事者に供与された再生可能エネルギーのための貸出金	20,971,113ユーロ	NC
SOT83	顧客への貸出金残高	344,942,000,000 ユーロ	NC
SOT84	住宅用貸出金	167,917,000,000 ユーロ	NC
SOT85	消費者金融	34,277,000,000 ユーロ	NC
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	49,300,000ユーロ ⁽²⁾	20,900,000ユーロ
SOT71	調整済み補助金付ローン残高 (PLS - 低価格住宅用ローン、PSLA - 賃貸住宅所有用ローン)	588,400ユーロ	605,800ユーロ

(1) 連結範囲の制限：CM11に限定

(2) 2016年と比較して連結の範囲が拡大した：CM11 + CIC + コフィディ + ACM

社会的及び経済的影響に関しては、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ企業2社、すなわちCM-CICアセット・マネジメント（クレディ・ミュチュエル及びCICの資産管理会社）及びCM-CICエパーニュ・サラリアル（従業員貯蓄管理を専門に扱う本グループ企業）は、クレディ・ミュチュエルとCICネットワークの企業及び顧客に、全ての事業セクターを通じて持続可能な発展に寄与する企業及び公共団体に資金提供することにより、経済的な業績と社会的・環境的な影響を調和させることを目的とするSRI（社会的責任投資）資金を提供する。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの事業により影響を受ける人又は組織との関係

これらの人又は組織との対話の状況

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、顧客、供給業者、従業員、取締役、株主、団体等、多くの種類のステークホルダーを有している。これらの個人との関係は、本書を通して詳細に記載されている。

2017年度中、全ての事業体に対し、ステークホルダーに対する事業体の影響及び事業体に対する株主の影響についての定量的アンケートが送付された。アンケート結果は、ほとんどの場合において、顧客、供給業者及び従業員の両方向について強力かつプラスの影響があることを示している。供給業者は、運営を維持するために必要であるため、影響が強い（交渉の重要性）。会社は、その研修方針（2017年度中74.37%の従業員が研修を受けた。）を通じて従業員に強い影響を与え、従業員は、その会社に対し、運営ノウハウ及び高品質のサービスを提供する。顧客は、収益を意味するため、事業体に対し強い影響を与え、事業体は、サービスを提供する義務を有するため、顧客に対する事業体の影響は強い。そのため、事業体は、顧客のニーズを把握するために顧客のことを知っていなければならない。

購入を行う状況でのステークホルダー、特に供給業者との関係については主に、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの物流及び技術の子会社、すなわちCM-CIC・セルヴィス（CCS）及びユーロ・アンフォルマシオン（E-I）が責任を負う。

技術的な見地から、全てのパートナーは、これらの外部の供給業者との関係の信頼性を確保する社内アプリケーションに入力されている。供給業者との管理請負契約は、このように簡素化されており（全ての書類は精査、分類、確認される。）、かつインボイスの追跡により期日までの支払が確実になる。さらに、このアプリケーションは他の購入及び注文管理のアプリケーションとリンクしている。よって全てのプロセスは、より信頼性があり、十分に管理されている。

ユーロ・アンフォルマシオンに関し、供給業者との関係の質は、品質向上への取組みの重要な側面である。供給業者の手続は、ISO 9001認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている（最新の更新監査は2017年6月に実施され、結果、2015年版を変更して再認証された。）。この業務手順は策定後公表されており、供給業者との事業関係開始、契約の締結、関係の管理に係るあらゆる段階について定めている。この手続の一環として、供給業者はカテゴリーに分類され、主要カテゴリーの一つは「重要かつ不可欠な供給業者」、すなわちユーロ・アンフォルマシオンとその顧客にとって戦略的又は経済的に重要な供給業者である。提案の要求につき、定期的に、調達チームは供給業者に対し当該供給業者がCSR方針を設定していることを証明し、かつ当該方針を説明する文書を提出するよう求める。2017年において、このカテゴリーに属する2つの事業体のみが、その規模を理由として規定のCSRアプローチを設定していなかったが、これらの事業体は、慈善事業への寄付及び安全性アプローチに関する情報を提供した。この手続は、ハードウェア/ソフトウェアの購入及びITサービス供給業者からのITサービスの購入に適用される。クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、更新を定期的に行う。

パートナーシップ及び後援のイニシアチブ

パートナーシップ及び後援のイニシアチブは、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ事業体による事業の不可欠な部分である。これらのイニシアチブは、主に財務上及び物的な支援という形をとっており、地元共同銀行、支店、連合体及び子会社等で遂行されている（SOT57）。

連合体においては、スポーツ・イベント（サッカー・トーナメント、ハンドボール等）、文化活動（音楽祭、映画、ワイン・フェア）及びチャリティ・イベントを支援するために、複数のスポンサーシップ及び後援のイニシアチブが実行された。

財務部は、2017年、11のクレディ・ミュチュエル - CM11連合体において、総予算24.1百万ユーロがパートナーシップ、後援及びスポンサーシップ・イニシアチブに対して割当てられた。様々な種類のイニシアチブ及びパートナーが存在する。

- ・ 教育施設、大学及び学校：銀行セクターにおける仕事情報を生徒に与えるための一日イベント、諸施設における講演、インターンの受入れ、税額控除実習及び選抜委員会への参加。
- ・ 統合協会：職業リハビリテーション・センターとの共同作業、ADIE経由のプロジェクト・ファイナンス（経済イニシアチブに対する権利に関する協会）、地方イニシアチブ・プラットフォームの支援及びCM11連合体の共有財団。
- ・ コフィディは1996年からサイクリング・チームを後援している。このブランドは、個人の限界を超える勇気や団結心の価値を伝える人気スポーツであるサイクリングを選んだ。この投資のおかげで、このわずか数年で、コフィディのブランドは一般の方々に知られるようになり、現在知名度が大幅に上がっている。パートナーシップに関するこの重要な投資は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの後援及びスポンサーシップ予算総額のほぼ3分の1に相当する。
- ・ ACMフランス：下記を通じて、皮膚癌との戦いを支援し、「メラノーマに一致団結して対抗する」キャンペーンに資金供給し、iSkinスクリーニング・アプリケーションの宣伝をする。

1. ACM・ヴィ・SA及びギユスターヴ・ルシィ (Gustave Roussy) 研究所との間の後援契約の締結、並びに
 2. 400,000ユーロの年間寄付額に加え、iSkin・モバイル・アプリケーションのダウンロード1回当たり1ユーロ(年間限度額100,000ユーロ)の年間変動金額の寄付。
- ・ BFCM: ビルジュイフのギユスターヴ・ルシィ研究所の皮膚癌ユニットとのパートナーシップによるメラノーマ研究の支援を含む、スポンサーシップ・イニシアチブが設定されている。かかるコミットメントは、連帯の相互主義的価値、責任、自立及びイニシアチブ、チーム・スピリット並びに倫理規定及び職業上の慣行の遵守の尊重が含まれる。
 - ・ CMLACO: 本部及び対象従業員に関する文化的後援の開始。スポーツ及び文化間のバランスを、地方毎に維持する。ブリーブ・フェスティバルとの新たなパートナーシップの締結。
 - ・ 環境保護団体に加え、消費者団体等

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOT40	顧客のうち非営利団体の数(協会、労働組合、労使協議会)	372,819	354,000

下請け及び供給業者

調達及び下請けの方針に社会・環境問題を組み入れること

商品及び/又はサービスの購入は、管理行為であり、本グループの戦略の業務遂行の一部を構成する。本グループの調達方針は、2017年度中に本グループの全事業体において実施され、経済及び品質基準、技術要件の遵守条件、並びにESG要素が含まれる。また、本グループは、持続可能かつ責任ある調達憲章を採用した。持続可能な発展原則を遵守することを確約したパートナーと長期のビジネス関係を確保するため、かかる憲章は、本グループの全ての供給業者によって署名された。

この憲章には、人権、労働権、データ保護、汚職防止及び注意義務に対するコミットメントが含まれる。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ外のサービス提供者と接触するの技術・物流の事業体は、供給業者との関係において、能率化された「持続可能な発展」志向のアプローチを有している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの広報部門は、新聞制作に必要な不可欠な原材料である紙、インク及び印刷版の調達に関し開発された仕様書を有している。紙の供給業者は、少なくとも1つの環境ラベル又は環境認証(PEFC、FSC又はEcolabel)を持っていることを示さなければならない。購入された新聞の90%超(2017年は約54,000トン)が再生紙又は認証紙であった。

テクノロジー部門(ユーロ・アンフォルマシオン)により管理される機械類及びコンピュータに関し、エネルギー消費量に関連するCSR基準は、2013年から新バージョンの設備(コンピュータ、プリンタ、スキャナ、コピー機)の検査に盛り込まれている。新世代の設備は、スリープ・モード又は電源を消した時にエネルギーを消費しない。設備を修理及び/又は刷新する修理業者もある。

公正な慣行

汚職防止措置[GOUV501]

2016年に、本グループ企業により実行された様々な規範や憲章に加え、規制上の要件を遵守するマネー・ロンダリング対策及びテロ資金供給(AML/CTF)防止に関する効果的なシステムが設定されている。このシステムは、詳細な手順と自己研修モジュールを通じて、一般的な原則を各事業分野に適合させるものである。このシステムはフランス及び海外の各事業体のマネー・ロンダリング対策担当者を基盤としている。リスクをカバーし、実施される手続の一貫性を確実にするために、定期的、恒久的かつ遵守性の管理が実施されている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、いわゆる非協調的な国と地域(そのリストは、フランス政府によって定期的に公表されている)における事業を行っていない。FATFブラックリスト掲載国との間で顧客が行う取引については、厳重な警戒対象になっている。その結果は、連合体の常設管理委員会、監査委員会及び取締役会に対し定期的に報告されている。

クレディ・ミュチュエルは、ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルク、モナコ、ポルトガル、スイスで事業を行っており、さらに子会社を通じて東欧諸国において主としてリテール・バンキングの事業活動

を行っている。これらの事業はあらゆる人々に周知されており、本グループの情報伝達手段（年次報告書及びウェブサイト）の目立つ場所に提示されている。当該国々はクレディ・ミュチュエルがその組織と沿革上、長年にわたって自然につながりを築き上げてきたフランスの近隣国である。クレディ・ミュチュエルが設定した国際的な透明性確保の目標を達成するため、本グループは全ての活動が適用される税務規則とコンプライアンス規則の遵守を確実にする。

本グループは、インターネットを通じた顧客取引に対するより強力なセキュリティ対策も導入している。さらに、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのIT子会社であるユーロ・アンフォルマシオン（E-I）は、専門のチームを設置しており、ソフトウェアとセキュリティ・パッチ等の常時更新、及びリモート・バンキング・サービスに関連する脅威に対する継続的な保護を任務としている。セキュリティ・レベルは独立の監査人が定期的に監査している。E-Iは、安全なブラウジングを保証するためにウェブ・ブラウザにインストールされる特別なモジュール、「パール・ド・コンフィアンス・CM (barre de confiance CM)」ツールバーを開発している。このモジュールは、フィッシング・サイトを検出すると直ちにそのページをブロックし、ユーザーにすぐにそのページから離れるように助言するものである。最後に、特別な電子メールアドレスを設置して、詐欺サイトを発見した者は誰でもユーロ・アンフォルマシオンに連絡できるようにしている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの構成員及び子会社は、同じ倫理規定及び職業上の慣行を実行しており、全ての者、すなわち選任された取締役と従業員に対し、各自の責任に応じて適用される優良業務慣行の8つの規定の遵守状況の審査を毎年実施している。この規定は、顧客の利益を最も満足させ秘密保持規則の厳格な遵守という一般的な原則に基づいている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの倫理規定は、CICを含む本グループの全ての事業体によって実行されている。

この参考文書は、倫理に関して有効な契約上、規制上及び法律上の規定を網羅している。

倫理規定は、下記を含む全従業員がその活動を行う上で遵守すべき原則を概説している。

- ・ 規制、手続及び内部基準
- ・ 情報保護（職業上の守秘義務）
- ・ 顧客の取引を行う際に必要なサービスの質
- ・ 健全性及び誠実性

倫理規定は、特に、キャピタル・マーケット、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング、ポートフォリオ管理及び財務分析等の「注意を要する」役職として指定され、したがって、利益相反又は機密若しくは秘匿特権対象の情報に触れる役職に就く従業員にも言及している。そのため、かかる従業員は、金融商品の個人的な取引を厳しく管理し、制限する規則に服する。

サパン2法として知られる、透明性、汚職防止及び経済近代化に係る法律が2016年11月8日に可決され、2017年6月1日に施行された。同法は、500人超の従業員を有し、100百万ユーロ超の連結収益を有する会社又はグループに新たな汚職防止策を設定するよう求めている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループ全体は、新しい法律を遵守するため、その汚職防止対策を強化した。最終的に、下記の対策及び手続が導入された又は導入される（GOUV501）。

- ・ 汚職又は利益誘導を構成する可能性がある禁止すべき様々な行動を定義し、説明する規定の作成
- ・ 定期的に更新され、汚職に晒される会社のリスク（会社が業務を行っている事業分野及び地理的地域に大きく左右される。）を特定し、分析し、優先順位を付けるためのリスクマッピングの実施
- ・ 汚職及び利益誘導リスクに最も晒される幹部従業員及びスタッフの研修イニシアチブ
- ・ これらの対策のための管理及び内部評価制度

E-I、EID及びEIPアシャ（EIP Achats）では、汚職を防止するため、特に、各事業体の内部規則（バイヤーが従うべき分野別の調達方針及び近く実施される予定の受領した報告すべき贈答に関する方針）を通じて、複数のイニシアチブも実行された。

消費者の衛生と安全のための対策 [GOUV502]

フランスACMの様々な対策が、消費者の衛生及び安全を優先して実施された。かかる対策には、自動車クラブとのパートナーシップ（継続的な研修とポイント・リカバリー・コース）、学資保険オプションが付いている住宅所有者保険商品の一部として、学習及び心理的サポートの実施、自宅におけるベビーシッター時の事故又は登校中の事故により入院した場合の支援、及びアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルによ

るヘルスケア・フォーラムの設定が含まれる。また、営業部門は、聾及び難聴の顧客にサービスを提供するためのソリューションを展開した。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、一般データ保護規則の施行に関連した展開を考慮する。これには、処理方法の遵守を証明する義務、デザイン毎のプライバシー、契約の遵守、残留期間に係る方針、通知及び同意等の複数の目的がある。2018年度中にプロジェクトを監督し、これら全ての目的を達成するために4人から成るチームが結成された。

人権を促進するその他の対策

フランスの「会社の警戒義務」法（2017年3月27日付法律2017-399号）に基づき、大会社は、会社自身の業務及び長期のビジネス関係を有する下請け又は供給業者との業務における環境、個人の衛生及び安全、並びに人権の深刻な違反を防ぐため、警戒計画を作成し、実行しなければならない。

法律に従い、2018会計年度末には下記の5つの対策が本計画に含まれることになる。

- ・ リスクを特定し、分析し、優先順位を付けることを目的としたマッピング
- ・ リスクマッピングに鑑み、確立したビジネス関係が維持されている子会社、下請け及び供給業者の状況を定期的に評価するための手順。これらの手順は、例えば、極めて重要なサービスの外注、供給業者に関する文書及び情報の収集、並びに提案の要請をカバーする。
- ・ リスクを軽減し、深刻な違反を防止するための適切な対策。かかる一連の対策は、顧客（プロジェクト・ファイナンス、分野毎の方針、社会的責任のある投資）、供給業者（本グループの調達方針、供給業者関係憲章等）及び従業員（多数の防止手続及び対策）に関して実施された。
- ・ 内部告発及びリスクの存在又は発生に関する報告の収集のための仕組み
- ・ 実施された対策の監視及びその効果を評価するための制度

雇用情報

雇用

従業員数合計

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、2017年末で66,617名の従業員を有しており、この数字は2016年以降安定している。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC01_bis	労働者数（個人）	66,617	66,376

性別及び年齢による従業員の内訳⁽¹⁾

コード	指標名	2017年度末データ
SOC88	25歳未満の従業員数	4,140
SOC90	25 - 29歳の従業員数	7,182
SOC92	30 - 34歳の従業員数	9,211

SOC94	35 - 39歳の従業員数	10,346
SOC96	40 - 44歳の従業員数	8,881
SOC98	45 - 49歳の従業員数	7,747
SOC100	50 - 54歳の従業員数	7,709
SOC102	55 - 59歳の従業員数	7,920
SOC104	60歳以上の従業員数	3,481

コード	指標名	2017年度末データ
SOC89	25歳未満の女性従業員数	2,451
SOC91	25 - 29歳の女性従業員数	4,291
SOC93	30 - 34歳の女性従業員数	5,693
SOC95	35 - 39歳の女性従業員数	6,418
SOC97	40 - 44歳の女性従業員数	5,159
SOC99	45 - 49歳の女性従業員数	4,264
SOC101	50 - 54歳の女性従業員数	4,340
SOC103	55 - 59歳の女性従業員数	4,148
SOC105	60歳以上の女性従業員数	608

(1) クレディ・ミュチュエル - CM11グループの従業員総数について入手可能なデータ。

地理的地域ごとの従業員の内訳

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、運営の最重要地域であるフランス本土において、55,455名を雇用しており、フランス国外で11,162名を雇用している [SOC01-F205] - [SOC01-H215]。

新入社員

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC13	採用活動：新規採用者総数	16,643	15,316
SOC15	女性採用者数	9,173	8,285
SOC16	無期契約での採用	6,389	4,883

銀行部門における無期契約での新規採用者は、主に、CCM / 支店のために採用された若者であった。全ての従業員は、その後、自身のキャリアプランを立てられるよう多くの異動機会を与えられる。本グループは、異動によって、その会社が労働力を調整することが可能となるため、この機動性を強く支持する。2017年、クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、人事ソフトウェアのタレント・ソフト (Talent Soft) を採用し

た。この最新かつインタラクティブなツールは、議論を促し、従業員が異動目標を表明し、常に評価面接の準備を行える選択肢を提供する。

企業内又は企業間異動を通じて従業員をより効果的に支援するため、本グループの人事部は、ミュテ - ロジェ (Muter-Loger) 及びCSE・エグゼクティブ・リローケーションズ (CSE Executive Relocations) と2つの枠組契約を締結した。雇用者及び従業員のいずれも、これら2社のいずれかのサービスを利用するよう義務付けられるものではないが、CSE・エグゼクティブ・リローケーションズは専門家であり、そのため職務上の異動のサポート・サービスについて経験、スキル及び広く認められている専門性を有している。

2017年、800人超の従業員がCCSに異動した。異動は、これらの従業員の契約が団体協約に該当したため行われた。

人事の目標は、戦略計画に記載されるビジョンに沿ったスキル及び雇用適性を伸ばすことである。

解雇

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC19	組織から離れた無期契約従業員の数	4,184	4,096
SOC20	解雇された無期契約従業員の数	745	742

給与 (変更を含む)

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費	3,108,700,000ユーロ	2,641,700,000ユーロ
SOC107	総年次報酬 - 無期契約	2,725,300,000ユーロ	2,560,300,000ユーロ
SOC108	総年次報酬 - 無期契約、非管理職	1,238,200,000ユーロ	1,172,600,000ユーロ
SOC109	総年次報酬 - 無期契約、管理職	1,487,100,000ユーロ	1,387,700,000ユーロ
SOC80	社会保障拠出金の総額	1,525,200,000ユーロ	1,489,400,000ユーロ

従業員数でも同様にしているように、本グループは、安定した報酬管理を通じて突然の給与変動を防いでいる。歩合は、ほとんどの企業において必須ではない。

作業組織

労働時間組織

コード	指標名	2017年度末データ (*)	2016年度末データ
-----	-----	----------------	------------

SOC29	常勤従業員数（無期契約、短期契約、フルタイムの育児休暇を含む）	57,809	56,397
SOC30	非常勤従業員数（無期契約、短期契約、及び時間短縮期限付管理職）	8,809	9,168

(*) これらのデータは、CICの外国子会社を除いたクレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結範囲に対応している。

新聞配達員等の特定の立場の者を除き、ほとんど全ての従業員が常勤従業員である。一度雇用されれば、雇用者がその従業員に対して非常勤従業員になるよう要求することはない。そのため、現在、非常勤従業員として働いている者は、非常勤従業員として働くことを選択した者である。

長期欠勤

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC38	欠勤日数	661,250 ⁽¹⁾	622,914 ⁽¹⁾
SOC39	病気休暇の日数	636,013	602,951
SOC40	業務上の事故休暇の日数	21,961	19,963
SOC41	出産 / 育児休暇の日数	239,194	164,666

(1) 2017年のデータには、病気及び事故による欠勤日のみが含まれる。

労使関係

社会的対話の組織、スタッフ情報、交渉及び協議の手續

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	0	0
SOC78	従業員の代表者による協議の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	1,313 ⁽¹⁾	1,398
SOC79	従業員の代表者による伝達手續件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	1,073 ⁽¹⁾	1,477

(1) CICは含まれない。

率直な対話を促すため、人事及び組合は、後者が内部アプリケーション（PIXIS）を使用してコミュニケーションを取れるようにするため、協約を締結した。

2017年に締結された協約は、以下の点をカバーする。

- ・ 組合1つ当たり年間4回の広報
- ・ 選挙がある場合は1回又は2回の広報
- ・ 内容は人事部が管理
- ・ メッセージへのインターネットのハイパーリンクの貼り付けは不可

団体協約の評価

2017年、いくつかの本グループ（クレディ・ミュチュエル団体協約に署名した企業）及び部門協約が（連合の保護の下で）署名された。

本グループの協約には、クレディ・ミュチュエルの団体協約及びCICの独自の地位によりカバーされた従業員の統一的な団体の地位を設定するための協約の交渉方法に関して締結された協約が含まれる。CM11の会社及びCICの共通の地位の実行に関する協約が2017年7月6日に作成された。

男女平等に関する協約が2017年9月20日に締結された。この協約により、経営陣及び組合は、男女の平等な扱いに関する原則を遵守するそれぞれの約束を強化し、この原則が基本的権利であることを再度表明した。締結された協約は以下の分野をカバーする。

- ・ 採用手続における平等な扱いの保証
- ・ 同一賃金の原則の保証
- ・ 平等なキャリア開発の原則の保証
- ・ 健全なワークライフ・バランスの保証

本グループの協約の対象となっている会社における労働時間に関する本グループの協約は、2017年7月6日に締結された。

職務説明書もより明確である。職種分類は、より各職務の現在の遂行方法に沿った形になる。例えば、新たな仕事が増加される一方で削除されるものがあり、一定の説明が明確化される。正確性及び明確化のため、職務説明書は、必要に応じて、事業活動を含めるよう補完される。

ベルギーのACMIは、2017年10月に新しい就業規則を実行した。

EITは、家族行事のための特別休暇を付与する協約を実行した。

衛生及び安全

職場での衛生及び安全の状況

職場での衛生及び安全の状況を明らかにし、改善するために複数の文書が署名された。

2010年3月26日の全国支店相互間協約（*Accord National Interprofessionnel*）に従い、かつ2008年7月2日の全国支店相互間協約に基づき成し遂げた業務を基に、本グループは、2013年10月に職場にけるハラスメント及び暴力に対する本グループ従業員の理解及び認識を改善するため、並びにそのような状況をより適切に防ぎ、削減し、終わらせるために、憲章を定めることを決定した。

憲章は、本グループにおいて人間としての尊厳の尊重の原則が適用されていることを確実にするという本グループの明確な決意を反映している。また、本グループは、過去に定めた目標とともに、本グループにおいては認められない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む決意を繰り返し表明している。

2010年5月31日の協約に基づき、労働組合及び雇用主の組織は、ストレスの原因に関する明確な科学的知見を取得するために考案された調査を最初に行うことによる、集産的アプローチを通してストレス問題を調査することに決定した。

問題の複雑さから、この最初の段階を経ることなく、ストレスのかかる状況を防止、削減又は排除するための業務上の提案を行うことは不可能であった。伝統的な測定方法及びアクション・ツールはストレス（人的要因、状況の主観性、私生活及び家庭生活の相互作用）には適合しない。

これにより、労働組合及び雇用主の組織は、長期の予防策をとる目的で、外部貢献者と本グループ従業員からなる作業部会を結成することになった。

2017年、2010年に締結された協約及び取られた対応を基に、潜在的なストレス要因を特定する努力がなされた。特に、本グループの従業員がアイデアを共有できるよう会議が開催され、無作為に選ばれた3,000人の従業員にはアンケートが送付された。これらの努力により、ストレスを生じさせる可能性が高い状況をよりよく予防することが本グループに求められるテーマに対応する措置の範囲を特定した。

職場における衛生と安全に関する組合と従業員代表者との協約

安全憲章は2013年に導入され、本グループ従業員に対して引き続き有効である。同憲章は、全員に適用される、アクセスルール、安全性調査並びに提供されるツール及び機器の使用に関する安全条件を定める。

本グループ内のハラスメント及び暴力を予防し、対処する憲章は、2013から導入されている。同憲章は、人間の尊厳の尊重に関する原則が本グループ内において適用されていることを確実にするための本グループの明確な決意を反映している。また、本グループは、過去に定めた目標とともに、本グループにおいては認められない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む決意を繰り返し表明している。

憲章は、原則を策定し、方針を決定し、かつ明確な手続を定める。よって、これを遵守することが重要である。憲章は、法律や規則の代わりになるものではなく、これらにより規定される保証の上に成立している。

職場での事故及び業務上の疾病

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	517 ⁽¹⁾	476 ⁽¹⁾

(1) 再発も含まれる。

業務上の疾病

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC43	業務関連疾病の数	18	9

研修

実行されている研修方針

複数年の研修計画案は、今後3年間を対象とし、本グループの中期計画を基礎とする。同計画案は、本グループの異なる会社に適合した本グループの戦略的指示に依拠しており、以下から生じるニーズを組み込んでいる。

- ・ 戦略的人員計画
- ・ 職務変更 - 顧客関係の変更を根拠とする
- ・ よりカスタマイズされたスキルアップ研修

本グループがスキルアップを支援する方法の一つである研修計画は、全ての従業員が、技術、経済及び規制上の進展に適応及び対処し、また本グループの顧客との関係を変更できるよう支援する。

個人及び集団のニーズを満たすため、2016年-2018年の研修計画は以下を求める。

- ・ 2017年に実施される予定の新たなスキル開発に必須の戦略的イニシアチブ。これらは、新たな提案、新たな技術又は新たな規制の展開を伴い、かつ一つ以上の職業スキルの開発が必要となる集成的イニシアチブである。
- ・ 複数年にわたって実施されるスキルアップのための戦略的イニシアチブ
- ・ 入門コース及び詳細な内容のビジネスコース
- ・ 最新講座の一部としてのスキルアップのための個別行動

事業体は様々な研修コースを提供した。ベルギーのACMIは新入社員オリエンテーション計画及び従業員の自己啓発計画を重要視した。スペインのACMIは、法的問題の最新情報を把握する研修、技術研修及び知識構築研修により重点を置いていた。E-Iは、新しい雇用者、管理職、規制及び技術の研修並びに語学研修に集中した。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC46	研修に充てられた人件費（研修に充てられた企業拠出金を含めた人件費）	152.6百万ユーロ ⁽¹⁾	120.0百万ユーロ
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	5.4%	5.97%
SOC48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	52,714	47,196
SOC49	研修を受けた従業員の割合	78.87%	70.92%

(1) クラスルーム研修受講の前提条件となっていないeラーニング研修は含まれていない。

研修時間数

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	1,882,311	1,720,388

平等な待遇

男女平等促進対策

職場での平等に関連する部門協約は、2015年に署名された。2007年3月21日の最初のバージョンに比べ、法律の変更と、クレディ・ミュチュエル連合体の慣行の変更に基づき、いくつかの改善及び更新が2015年12月9日の協約に行われた。現在、この協約は、雇用、報酬及び研修に関する男女間での変更及び相違を測定するための年間男性/女性比較指標を含む。

さまざまなバリエーションの協約も、本グループの事業体において署名された。

3月8日に多くの国々において様々な形で祝われた国際女性デーに、CICM（サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Centre International du Crédit Mutuel））は、2017年に、国際及びフランスのネットワークにおいて選任された構成員及び従業員として活動を開始した女性に対しメッセージを発した。CICMは、その地元共同銀行の女性支店長及びネットワークの女性従業員に注目した。

複数の事業体は、2014年に施行された男女平等規定に従い、賃金格差を無くし、平等なキャリア開発を保証することに重点を置いている。

雇用促進対策

2017年には本グループ又は部門の新たな協約はなかった。ただし、いくつかの協約は引き続き有効である。

- クレディ・ミュチュエル部門の高齢者の雇用に関する2009年12月15日の部門協約
- クレディ・ミュチュエル部門の障害者の雇用と受入れに関する2009年1月14日の部門協約

これらの協約の他に、本グループの事業体の従業員数は、実質的に変わらないままであったが、これはその仕事が保護されていることを数学的に立証していることに留意されたい。

障害者の受入促進対策

前記の障害者の雇用と受入れの協約に加え、本グループの建物を障害のある従業員と顧客に適合させるような、より一般的な対策が実施されている。一般的に言えば、身体障害に応じてワークステーションに対し調整が行われており、建物は法律を遵守するように改善されている。

2017年、本グループの事業体は、以下の約束を含む障害者憲章に署名した。

- ・ 障害者の採用及び受入れの促進
- ・ そのキャリアの過程で障害が明らかになった又は変化した従業員の仕事の維持
- ・ 障害のある従業員に対し、その他の従業員と同じ条件での研修の提供
- ・ 障害のある従業員を支援し、サポートする施策の促進

障害について従業員を教育するため、内部コミュニケーション・キャンペーンを行う。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
SOC68	総労働者における障害者雇用数	1,614	1,017
SOC71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	2.42%	1.55%
SOC72	AGEFIPH又はFIPHEPの障害者従業員拠出金（フランスの企業の範囲内）	1,040,277.45ユーロ	711,046.00ユーロ

非差別方針

大部分の非差別行為及び方針は前記の協約により取り扱われている。

バランスの取れた雇用及び差別と闘うことを保証するための措置は取られている。CMIDF及びCMMIは、経済的に恵まれない地域からの若い卒業生を後援する「Nos quartiers ont du talent」協会と提携した。

2017年、人事部に所属する全従業員（165人）が非差別研修を受講した。

国際労働機関（ILO）基本条約の促進及び遵守

国際労働機関の基本条約は2003年に遡る（最新版）。国際労働事務所の理事会は、個々の加盟国の開発水準にかかわらず、職場での人権に対する基本原理として8つの条約を特定している。これらの権利は、他の全ての者にとって、労働者とその個々の及び共同体の労働条件改善のために努力することができる体制を提供するための前提条件である。

1998年6月に採用された、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言は、国際社会により承認された一連の中心となる労働原則を強調している。宣言は、仕事の世界における社会的な「作業場」の構築のための4つの主な分野を取り上げている。

- 結社の自由と団体交渉権の効果的な承認
- 全ての種類の強制労働の廃絶
- 児童就労の効果的な廃止
- 雇用と職業に関する差別の撤廃

結社の自由と団体交渉権の尊重

ILOによれば、全ての労働者と全ての雇用主は、職業上の利益を守り、促進するために、選択した組織を結成し、自由に参加する権利を有している。この基本的権利は、表現の自由と密接に関連しており、民主主義の代議制度及び望ましいガバナンスの基礎である。全ての者が自らの仕事に直接影響を与える事柄を動かす権利を行使できなければならない。これらの者の声が聞き届けられ、考慮されなければならない。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、この自由を尊重し、きちんと定期的に、必要なときはいつでも、本グループの全ての事業体において従業員代表者との協議や伝達手続を実行する。

組合は、率直な対話を奨励するために、本グループのイントラネットを通じてコミュニケーションを取ることができる。組合及び人事部は、2017年に、組合が従業員のために刊行物を制作する選択肢を組合に与える協約を締結した。組合及び経営陣は、各組合が話をする機会を与えられるようにするため、刊行の頻度及びその内容について共同して規則を承認し、設定した。

雇用と職業に関する差別の撤廃

雇用と職業の観点で、クレディ・ミュチュエル・グループは、男女間の真の平等に関する2015年8月4日法を遵守している。このために、本グループにおいていくつかの協約が署名されている。2016年に、全社的な協約が承認され、この協約には、「報酬、研修、任務、資格、等級、昇進、求人又は異動に関し性別を基

準にした措置は一切とらない。」と規定され、また、「決定は客観的な基準に基づかなければならない。」と規定されている。

クレディ・ミュチュエルの部門における障害者の雇用と受入れに関し、2009年1月14日に署名された部門協約は、障害者の平等な権利と機会 [SOC56]、参加と市民権に関する2005年2月11日法に由来する障害者のための新たな就業規則と一致している。この協約は、特に、「障害者の求人は、クレディ・ミュチュエルの部門内の雇用方針を遵守しなければならない。よって障害者は、その職能とスキルに適合する全ての職種及び/又は役職に関し仕事をすることができ、適用できる場合には、うまく受入れるために必要な調整（環境、作業組織、労働時間など）を行う。」ことを定めている。

強制労働の廃絶

ILOは、強制労働を以下のとおり定義している。「強制労働は、厳しい剥奪（食料、土地若しくは賃金の取り上げ、身体的暴力若しくは性的虐待、人々の活動の制限又は閉じ込めなど）をもって労働者を脅迫する意志と権力を有する国や個人により労働又は役務が強要されている場合に生じる。」

団体協約において、この文脈に従い、クレディ・ミュチュエル・グループは、合法的に退職するための、従業員に与えられた選択権に関する相互通知についての見解を定義する。クレディ・ミュチュエル - CM11グループが運営を行う全ての国々において、ILOの条約を遵守することが誓約されている。

児童就労の効果的な廃止

クレディ・ミュチュエル・グループは、児童就労の廃止に関するILO条約及びフランスの規則を遵守する [SOC66]。ILOは、「児童就労の効果的な廃止を達成するために、政府は児童が様々な職種を始めることができる最少年齢を定め、実行するべきである。制限の中で、これらの年齢は、国家的、社会的及び経済的な状況に応じて変動する。ただし、雇用の一般的な最少年齢は、義務教育の完了年齢を下回らず、かつ15歳を決して下回らないべきである。場合によっては、途上国はこれに対する例外を作り、経済や教育施設が十分に発展していない場合、14歳という最少年齢が適用される。」と示している。

環境情報

一般的な環境方針

環境問題を考慮するために会社により承認された組織

一般的に言えば、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのサービス事業は大量の汚染を引き起こさない。環境データ・基準の大部分は、原材料（主に紙）及びエネルギーの消費量に関するものである。本グループの環境フットプリントを削減するため、これらの分野において以下の行動が実行されている。

- 不必要な出張を避けるため、解決策であるビデオ会議を進歩させること
- 自動両面印刷のためのプリンタの配置
- Eラーニングのコースやネットワーク化された授業の導入

ビデオ会議は、出張を大幅に減らすことができるため、奨励されている。

ビデオ会議用の機器の追加、スカイプの最新バージョンの普及、ビデオ会議ガイドラインの改善及びバーチャル教室等の新たな利用方法により、ほとんどの連合体においてビデオ会議の回数が大幅に増加した。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
ENV32	ビデオ会議の回数	219,372	123,695
ENV44	CSRに従事する人員数（FTE）	22.48	13.51

環境アセスメント又は認証プロセス

現在、本グループの環境認証プロセスは存在しない。2018年、CCSは、環境認証プロセス（新しいエネルギー供給業者へ変更後に、エネルギー消費報告の点を考慮に入れる。）を開始する予定である。2017年、1つの機関が、グリーン・エネルギー供給契約に署名した（ガティヌ（Gâtines）事業所）。

環境保護に関する従業員の研修と情報

「être éco-citoyen au travail」ユニバースが設定され、イントラネットで発表され、現在、多くの事業体において使用されている。その目的は、従業員の間において環境に優しい活動に対する意識を高め、環境問題を考慮することのできる様々な分野を特定すること（例えば、出張中の従業員に対し、公共輸送機関を利用するよう奨励し、又は再生紙の使用を促進する等）である。CMLACOにおいて、環境問題は定期的にSMR委員会の議題に挙がっており、同委員会は毎年、地元共同銀行ネットワークにおけるゴミの分別・収集システム等の取り組みを提案している。意識を高めるための取り組みも行われており、例えば、CMAでは、地球温暖化及び持続可能な発展に関する選任された構成員及び従業員のための会議が開催された。

汚染及び廃棄物管理

廃棄物の抑制、リサイクル及び削減対策

本グループにより消費される紙は、外部サービス業者によりリサイクルされる。これはクレディ・ミュチュエル - CM11グループの全事業体において高まりつつある傾向である。

ゴミの分別等（紙及びその他のゴミに利用される、いくつかのゴミ入れ）、より狭い区域レベルで対策が行われている。トナーカートリッジも使用後にリサイクルされている。ゴミの分別システム（ゴミのリサイクル、コンピュータ機器のリサイクル。）は本グループのほとんどの事業所において設定されている。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	5,174.9メートルトン	5,061.1メートルトン
ENV16	リサイクルされた使用済みトナーカートリッジ数	79,941	65,579

循環型経済

廃棄物の抑制及び管理

廃棄物の抑制、リサイクル、再利用、その他の形の回復及び排除の方策

多数の措置が実施及び維持されている。

- ・ 電球は徐々に省エネ電球に取り替えられている。
- ・ 印刷文書は、電子的文書に置き換えられている。
- ・ 全CM連合体及びCIC銀行は、FSCミックス紙を使用した環境に責任を持つチェック・ブックを採用している。
- ・ 電子的インボイスを受け入れるため、手順が導入された。全てのインボイスは、2015年以降電子化されている。
- ・ 契約書については徐々に電子署名の使用が広がっている。
- ・ グループ間のインボイスが電子化されている（特にCM-CICセルビス及びユーロ・アンフォルマシオン）。
- ・ CCSのリプログラフィック印刷店は、現在、印刷用にAA認証紙を使用している。
- ・ 現在、用紙の種類（認証紙又は再生紙）が、ソフェディのカタログに示されている。
- ・ 社内で家具がリサイクルされている。
- ・ コンピュータ機器がリサイクルされている。2013年、EISは、再利用可能なあらゆる種類の製品が長期的には転売されていることを確実にするため、サービス業者と提携した。

食品廃棄削減策

クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、本グループ事業体と関連する複数の社員食堂を有する。これらの食堂は、労使協議会若しくは協会が研修センターと併せて、又は外部のサービス提供者が運営している。

例えば、ヴァッケンにある共同社員食堂では、納品される食材及び日々提供する食事から発生する食品廃棄物を厳しく管理している。

この食堂の幾つかの統計は以下のとおりである（2017年のデータ）

- ・ 一日当たり提供される平均食事数：2,181食
- ・ 年間提供食事数：540,888食
- ・ 食堂の年間開店日数：248日

この食堂は、食品廃棄を削減するためするために数多くの施策を講じてきている。ゴミの分別システムは、スナックバーが開店した時に微調整された。食品廃棄物は、堆肥会社の協力により再利用されている。また、提供される料理数も様々な基準（季節性、社内にいると思われる社員の数（研修、退社及び天候又は食堂の混雑を減らす可能性のあるその他の事象等の様々な要因を示すHRデータを使用））に基づき調整されている。料理の残り物は利用することができる（例えば、魚のつまは、スープを作るために冷凍される。）。

資源の持続的利用

水消費量

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
ENV04	水の消費量（立方メートル）	674,881	655,927

原料消費量

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
ENV09	紙の消費量合計	6,001メートルトン ⁽¹⁾	9,402メートルトン
ENV10	内部での紙の消費量合計	2,659メートルトン	2,496メートルトン
ENV11	外部での紙の消費量合計	4,450メートルトン ⁽¹⁾	6,906メートルトン
ENV15R	購入された再生紙の合計	828メートルトン	2,496メートルトン

⁽¹⁾ 紙の消費量合計の減少は、「本グループの中央調達機関を除く、内部及び外部での紙、認証紙及び再生紙の消費量合計」の指標が集計されなかったためである。これらの指標は、その重要性及び企業間における非信頼性の観点から集計が打ち切られた。

有効利用改善施策

実施されている施策の大部分は、エネルギー消費量に関連している（上記を参照のこと）。（主に紙である）原料のより効率的な利用は、主に本グループ内で両面印刷を利用することを意味する。2017年、共有印刷周辺機器を管理する新たな方法を提供するソフトウェアが、ネットワーク上に展開された。その目的は、印刷から環境フットプリントを測定し、ユーザーに責任を課し、印刷数を制限することである。灰色の再生紙も2018年に事業所に展開される。灰色の再生紙は、インクを使用した無漂白の紙としては最も環境に優しい紙である。

エネルギー消費量

CCSの物流チームは、その国の主要なエネルギー生産者及び供給業者と連絡を取っている。管理業務（契約管理、支払等）を簡素化することが目標であるため、エネルギー消費量の処理をより確実にする。

コード	指標名	2017年度末データ	2016年度末データ
ENV05	エネルギーの消費合計	494,032 メガワット時	480,177 メガワット時 ⁽¹⁾

⁽¹⁾ このデータには「都市部の水蒸気ネットワーク」データが含まれていない。

建物のエネルギー効率改善対策

RT2012規則に従い、CCSにより管理される建設プロジェクトが、専門のエンジニアリング会社の助けを借りて分析されている。

RT2012基準を遵守したEISの新しい建物が建設中である。

CCSもエネルギー効率改善目標を含むプログラムを検討している。本部建物内では、集中型の技術管理ツールが実行されている。このシステムにより、エネルギー消費データを集中化し、最も注意を向ける必要があるインフラストラクチャの一部に対する改善努力に重点を置くことが可能となる。

再生可能エネルギーの利用改善対策

本グループのレベルで、再生可能エネルギーの利用を改善する措置は計画されていない。

気候変動

温室効果ガス排出

適用される規制に従い、2015年に、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの建物でエネルギー監査が実行された。これを行うように求められた本グループの事業体は、2014年のデータに基づき、2015年に温室効果ガス排出評価（BEGES）を実行し、報告した（CIC銀行、コフィディ及びCM11連合体）。規制に従い、これらの評価は会社毎に実施され、本グループ・レベルでは連結されなかった。2014年に実行された評価は、高排出アイテムが、電力消費（スコープ2第6号）、固定燃費源からの直接の排出（スコープ1第1号）及びその他の間接的な温室効果ガス排出（スコープ3第9号）であることを示した。方法論の観点からは、本グループの融資活動に関連した間接的な排出量（アイテム番号18、販売されている製品の使用）を現時点で見積もることは難しい。温室効果ガス排出を削減するためのソリューションを見つけるために、研究が進行中である。これは主に、ゆくゆくは排出を削減するための実質的なプロジェクトを多かれ少なかれ伴う。

気候変動効果への適応

業務提供者としての事業活動を踏まえると、クレディ・ミュチュエル - CM11グループが環境に与える影響は限定的である。とはいえ、本グループでは、その事業における改善分野が特定されている。多数のイニシアチブが実施され、数量目標が設定されている（電子文書の利用を通じた紙消費量のより迅速な削減、事務用品のリサイクル、出張計画の効率化、エネルギー消費量の削減（照明、暖房、コンピュータのスリープ・モード等））。

その銀行業務の性質上、本グループは主として水と紙に重点を置いている。その第1段階として、範囲の設定、供給業者の特定、正確なデータの収集が行われている。天然資源の消費量の削減のためには、現在の消費量について正確に理解する必要があるからである。

過去数年間にクレディ・ミュチュエルは、気候変動効果に対応するための現地及び地域レベルでの環境インセンティブを策定している。クレディ・ミュチュエルは特別な商品を開発し、無利息の環境配慮ローンに加え、長期的及び短期的な省エネルギー・ローンを提供している。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループについては、以下の3種類の気候変動に伴う金融リスクが存在している。

- ・ 天災（100年に一度の洪水、嵐、ハリケーン、竜巻、台風、地震）及び天災の後に続く環境又は事故のリスク（汚染、ダムが決壊、大規模火災、労働災害、原子力災害）から生じる物的リスク
- ・ 低炭素経済への移行により生じるリスクに相当し、分野特有のリスクである移行リスク
- ・ 風評リスク

ACMについては、直接保有する資産の分析を含むESG方針が定められた。この分析を促進し、間接的に保有している資産について責任を負う管理会社及びパートナーとのかかる問題に関するやり取りを改善するために、複数のアンケート及び手順が展開された。資産管理会社は、投資先企業に関するESG情報を迅速に見つけ易くするために開発されたツールを通じて、同社による投資のESGへの影響について認識した。様々なパートナーとの間でESGについての対話が開始された。最後に、2017年にESG委員会が設立され、ACMのESG方針を承認することを目的として、毎年会議が開催される。

ポートフォリオのESGリスクは、通常、本グループのリスク部によるACMのポートフォリオの年次レビューの際に特定される。ESGリスクを有する可能性のある資産への資産管理会社の投資を制限するため、ツール、アンケート及び手順も資産管理会社に提供されている。最も注意深く監視しなければならないESGリスクには以下が含まれる。

- ・ 国際基準及び協定に違反している会社への投資
- ・ ガバナンスの慣行が市場慣行と一致していない会社への投資
- ・ エネルギー転換リスク（特に化石燃料及び石炭に大きく依存している会社）又は気候変動に関連する「物的」リスク（例えば、水害常襲地域にある不動産資産）を有する資産への投資

特定されたESGリスクは、本グループのリスク部の勧告に基づき、ESG委員会会議で協議される。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループの経営への物理的影響を除き、特定されている他の影響は以下のとおりである。

- ・ 借手手の債務不履行リスク：リテール・バンキング及びコーポレート・バンキング（大口顧客、プロジェクト・ファイナンス）のレベル

- ・ インベストメント・バンキング、キャピタル・マーケット（社債発行）、資産管理、並びに損害保険及び医療保険業務に関する資産減損リスク
 - ・ 責任負担リスク：適切な助言の不提供、受認者責任（資産管理、保険業務）に関する紛争
- オペレーショナル・リスクのうち、物的リスクは、
- ・ 銀行資産（不動産、自動車等）については直接的な影響を与える。
 - ・ 銀行業務（顧客及び自己勘定）については黙示的な影響を与える。

被る可能性のある損失の種類は以下のとおりである。

- ・ 不動産価値又はその価値を維持しているコスト（再建築又は修繕コスト、在庫の減損 / 損失、土壌浄化コスト）の下落
- ・ 人的損失（衛生、安全）
- ・ 財務損失（事業の悪化又は混乱、コンサルタント手数料）
- ・ 収益の減少

転換リスクは、低炭素経済に移行するために行われる調整（特に予測されていない又は予想外に生じる場合）から生じる。これらのリスクは、新たな規制基準に関連する。

オペレーショナル・リスクのうち、転換リスクは金融制裁等の影響をもたらす可能性がある。

気候変動に関連したこれら全てのリスクは、クレディ・ミュチュエル・グループのエクスポージャーを評価し、その財務的な影響を評価するために分析される。潜在的な影響は、緊急時事業継続計画及び軽減策（例えば、多様かつ十分に計画された場所）を通じて減じることができる。また、これらの影響は、オペレーショナル・リスクに関する自己資本規制要件を計算する際に考慮される。

グリーン成長のためのエネルギー転換法第173条

クレディ・ミュチュエル・グループの環境汚染部門へのエクスポージャーは、CNCMリスク部（CNCM Risks Department）の四半期毎の追跡において、2016年12月31日以降、一般採掘（ICB 017075）、石炭及び褐炭採掘（NACE 0510Z及びNACE 0520Z）、石炭（ICB 017071）、並びに石炭小売販売（NACE 4778B）が確認されている。

環境汚染部門へのエクスポージャーのシェアは、2017年12月31日現在、総顧客エクスポージャー（クレディ・ミュチュエル - CM11グループの連結の対象範囲-バーゼル計算式）の0.06%であった。

さらに、これらの事業部門は、クレディ・ミュチュエル・グループのリスク監視及びリスク管理体制の一部を形成し、各地域グループで実施されるシステムである、国の部門別制限の監視により監督されている。

- ・ 一般採掘、石炭及び褐炭採掘、並びに石炭は、石油&ガス及び商品部門の一部であり、部門別の制限は4%である。
- ・ 石炭小売販売は、小売部門の一部であり、部門別の制限は6%である。

2017年、クレディ・ミュチュエル・グループは、気候関連リスクを説明し、これらのリスクに対する本グループのエクスポージャーを評価し、かつその財務的影響を評価することを目的として、初めて気候リスクに係るオペレーショナル・リスクのマッピングを行った。かかる部門横断型マッピングの原始データは、主に、不動産及びその他の有形資産、物流及び情報システムのマッピングに由来する。また、本グループは、再生可能エネルギー及び代替エネルギーの開発を支援しており、2017年には、その法人顧客、個人及び農業従事者のために500超の再生可能エネルギー融資プロジェクトを支援した。かかるプロジェクトには、支援残高1,200百万ユーロに相当する大企業向けの60超のプロジェクトが含まれている[SOT60]。

最後に、気候変動リスクに対して特に脆弱性を有する訳ではないが、エネルギー消費量の削減に関する優れた専門知識の発展に着手している。本グループの不動産の大部分を管理している子会社のCM-CIC・セルヴィス・イモビリエール（CM-CIC Services Immobilier）は、既に2013年7月16日付の法律2013-619号の適用の準備作業に着手している。この法律は、フランスの法律を持続可能な発展に関するEU法に合致させるものであり、大規模企業に対し、2016年12月5日までに最初のエネルギー監査を実施するか、ISO 5000-1規格に準拠することを義務付けている。これに伴い共同組合グループによる2015年11月の政令の規定（エネルギー監査）に係る適切な適用の方法について、当局との協議が進行中である。

CSR報告 - テクノロジー部門 定量的データ

指標コード	指標名	単位	2017年度末データ
-------	-----	----	------------

ENV04	水の消費量	立方メートル	43,928.78
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	74,553,544
ENV05_01	都市部蒸気配給システム	キロワット時	1,496,914
ENV05_01_C02_X	都市部蒸気配給システム (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	299.38
ENV05_02	都市部冷却水配給システム	キロワット時	102,788
ENV05_02_C02	都市部冷却水配給システム (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	1.03
ENV06	電気の消費量	キロワット時	65,593,812
ENV06_C02	電気の消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	5,378.69
ENV07	ガスの消費量	キロワット時	6,935,279
ENV07_C02	ガスの消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	1,622.85
ENV08	石油の消費量	リットル	42,348.07
ENV08_C02	石油の消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	137.63
ENV09	紙の消費量合計	トン	749.88
ENV10	内部における紙の消費量合計	トン	45.90
ENV10_C02	内部における紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	42.18
ENV11	外部における紙の消費量合計	トン	703.98
ENV11_C02	外部における紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	646.96

ENV12L	非再生紙 / 購入された紙の割合	パーセンテージ	63.69
ENV12R	再生紙 / 購入された紙の割合	パーセンテージ	0.02
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	3,201
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	トン	517.56
ENV15L	購入された非再生紙の合計	トン	477.61
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	0.14
ENV16	リサイクルされたトナーカートリッジ	整数	4,681
ENV18	出張 - 飛行機	キロメートル	5,166,845
ENV18_C02	出張 - 飛行機（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	661.91
ENV19	出張 - 電車	キロメートル	6,431,081
ENV19_C02	出張 - 電車（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	38.82
ENV20	事業体の車両機材 - 全車両の走行キロ数	キロメートル	23,198,490
ENV20_ESS_C02	事業体の車両機材 - ガソリンエンジン（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	10.50
ENV20_GAS_C02	事業体の車両機材 - 軽油（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	2,569.48
ENV21	事業体の車両機材 - ガソリンの消費リットル数	リットル	3,557.00
ENV22	事業体の車両機材 - ディーゼル燃料の消費リットル数	リットル	1,399,294
ENV23	出張 - 従業員車両	キロメートル	198,000

ENV23_C02	出張 - 従業員車両（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	49.70
ENV24	出張 - 公共交通手段 - バス・長距離バス・地下鉄・電車	キロメートル	81,123
ENV24_C02	出張 - 公共交通手段 - バス・長距離バス・地下鉄・電車（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	13.55
ENV25	出張 - タクシー及びレンタカー	キロメートル	501,259
ENV25_C02	出張 - タクシー及びレンタカー （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	63.99
ENV31	ビデオ会議システムの数	整数	120
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	85,932
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	102,952.41
ENV34	スキャンされた書類（回避された紙の使用量）	トン	289.76
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	5.41
GOUV01	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における構成員の総数	整数	68
GOUV02	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	10
GOUV09_02	子会社 - 40歳未満の取締役又は監事会監事の人数	整数	0
GOUV09_03	子会社 - 40歳から49歳までの取締役又は監事会監事の人数	整数	6
GOUV09_04	子会社 - 50歳から59歳までの取締役又は監事会監事の人数	整数	28

GOUV09_05	子会社 - 60歳以上の取締役又は監事会監事の人数	整数	28
GOUV23	子会社 - 取締役の平均年齢	整数	56
SOC01	従業員総数(常勤換算)	常勤換算	4,252
SOC01_BIS	年度末における従業員の数	個人	4,286
SOC01_FM205	フランス国外における女性管理職	個人	0
SOC01_FNM205	フランス国外における女性非管理職	個人	0
SOC01_F201	フランスにおける無期契約の女性管理職	個人	721
SOC01_F202	フランスにおける無期契約の女性非管理職	個人	278
SOC01_F203	フランスにおける短期契約の女性管理職	個人	5
SOC01_F204	フランスにおける短期契約の女性非管理職	個人	22
SOC01_F205	フランス国外における女性従業員	個人	0
SOC01_HM215	フランス国外における男性管理職	個人	3
SOC01_HNM215	フランス国外における男性非管理職	個人	0
SOC01_H211	フランスにおける無期契約の男性管理職	個人	2,255
SOC01_H212	フランスにおける無期契約の男性非管理職	個人	923
SOC01_H213	フランスにおける短期契約の男性管理職	個人	7
SOC01_H214	フランスにおける短期契約の男性非管理職	個人	72
SOC01_H215	フランス国外における男性従業員	個人	3

SOC02	フランスにおける無期契約及び短期契約の従業員総数	個人	4,283
SOC03	フランス国外における無期契約及び短期契約の従業員総数	個人	3
SOC04	管理職の総数 - 無期契約及び短期契約	個人	2,988
SOC05	非管理職の総数 - 無期契約及び短期契約	個人	1,295
SOC07	女性従業員の合計	個人	1,026
SOC08	無期契約の従業員	個人	4,177
SOC08_NCADRE	無期契約の非管理職	整数	1,201
SOC08BIS	無期契約の女性従業員	整数	999
SOC09	短期契約の従業員	個人	106
SOC100	50歳から54歳の従業員	個人	460
SOC101	50歳から54歳の女性	個人	132
SOC102	55歳から59歳の従業員	個人	388
SOC103	55歳から59歳の女性	個人	94
SOC104	60歳以上の従業員	個人	120
SOC105	60歳以上の女性	個人	24
SOC107	総年次報酬 - 無期契約 (ユーロ)	ユーロ	180,297,709
SOC108	総年次報酬 - 無期契約の非管理職 (ユーロ)	ユーロ	37,152,611
SOC109	総年次報酬 - 無期契約の管理職 (ユーロ)	ユーロ	143,145,098

SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	97.46
SOC13	新規採用者総数	個人	644
SOC14	採用された男性	個人	485
SOC15	採用された女性	個人	159
SOC16	無期契約での採用	個人	484
SOC17	短期契約での採用	個人	160
SOC19	組織から離れた無期契約従業員の数	個人	203
SOC20	解雇された無期契約従業員の数	個人	13
SOC25	臨時従業員の採用により下請けを使用した時間	百進法時間	99,095
SOC26	FTEにおける臨時従業員の採用による下請けの使用	常勤換算	54.44
SOC27	離職率（辞任+解雇 + 試用期間の終了 + 契約終了） / （従業員数）	パーセンテージ	3.04
SOC28	常勤契約に対する非常勤契約の割合	パーセンテージ	4
SOC29	無期契約及び短期契約による常勤従業員の数（フルタイムの育児休暇を含む）	個人	4,128
SOC30	無期契約及び短期契約による非常勤従業員並びに時間短縮期限付管理職	個人	158
SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	96
SOC32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	4
SOC36	時間外労働の時間数	百進法時間	54,872

S0C38	欠勤日数	勤務日数	29,651
S0C39	病気休暇の日数	勤務日数	28,677
S0C40	業務上の事故休暇の日数	勤務日数	974
S0C41	出産 / 育児休暇の日数	勤務日数	7,041
S0C43	業務関連疾病の件数	整数	0
S0C44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	整数	49
S0C46	研修に充てられた人件費（ユーロ）	ユーロ	10,787,201.51
S0C47	研修に充てられた人件費の割合	パーセンテージ	5.91
S0C48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	整数	3,537
S0C49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	82.52
S0C50	従業員の研修に充てられた時間数	百進法時間	115,953
S0C51	研修を受けた従業員1人あたりの平均研修日数	勤務日数	5
S0C52	交互研修コースの数	整数	55
S0C53	熟練契約が含まれる交互研修コースの数	整数	27
S0C54	見習い研修契約が含まれる交互研修コースの数	整数	28
S0C55	見習い研修税の金額	ユーロ	1,416,355.50
S0C57	経営委員会の委員の数	整数	47
S0C58	経営委員会における女性の数	整数	6

S0C59	女性管理職の数	整数	726
S0C60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	24
S0C61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	個人	392
S0C62	昇進した女性管理職の数	整数	84
S0C63	昇進した女性管理職の割合	パーセンテージ	21.43
S0C67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	整数	0
S0C68	総労働者における障害者雇用数	整数	83
S0C71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	パーセンテージ	1.94
S0C72	AGEFIPH又はFIPHFPの障害者従業員拠出金（6%）	ユーロ	838,675
S0C73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	182,646,648
S0C74	平均年間給与 - 無期契約の全職位	ユーロ	43,164.40
S0C75	平均年間給与 - 無期契約の非管理職の全職位	ユーロ	30,934.73
S0C76	平均年間給与 - 無期契約の管理職の全職位	ユーロ	48,099.83
S0C78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	整数	298
S0C79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	整数	188
S0C80	社会保障拠出金の支払総額	ユーロ	101,837,657

S0C81	ボーナス総額（インセンティブ・ボーナス + 利益分配）（企業拠出金を除いたユーロ）	ユーロ	21,725,816
S0C82	インセンティブ・ボーナス / 利益分配を受け取った従業員の数	整数	4,102
S0C85	給付制度 / 労使協議会 - 労使協議会に対する資金拠出（ユーロ）	ユーロ	2,209,989
S0C86	総人件費に占める労使協議会に対する資金拠出の割合	パーセンテージ	1
S0C88	25歳未満の従業員	個人	178
S0C89	25歳未満の女性	個人	38
S0C90	25歳から29歳までの従業員	個人	433
S0C91	25歳から29歳までの女性	個人	96
S0C92	30歳から34歳までの従業員	個人	715
S0C93	30歳から34歳までの女性	個人	163
S0C94	35歳から39歳までの従業員	個人	657
S0C95	35歳から39歳までの女性	個人	149
S0C96	40歳から44歳までの従業員	個人	752
S0C97	40歳から44歳までの女性	個人	196
S0C98	45歳から49歳までの従業員	個人	583
S0C99	45歳から49歳までの女性	個人	134

テクノロジー部門に関する特定の報告

2017年において、本文書はITにおいて事業を行う様々な事業体を対象としている。その範囲は変更されおらず、主要な事業体は以下のとおりである。

- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロブマン - 本グループのソフトウェアを開発する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション - 本グループの技術関連インフラストラクチャ及び生産を担当する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム - 本グループの携帯電話サービスを担当する。
- ・ ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス - リモート監視サービスを提供する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス (EIS) - IT設備 (ワークステーション、ATM、電話等) の設置、保守及び交換を行う。

唯一の変更が、シコルフエ・メットナンス (Sicorfe Maintenance) / ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィスの合併であり、かかる合併により、EISは国全体をカバーすることとなった。

これらの事業体は異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエル・グループにより支配されている。したがって、これらの事業体は、特に社会的・倫理的な問題や環境に関する責任について、本グループの規則と手続を適用している。

調達

備忘録として、供給業者の手続は、ISO 9001認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている (最新の更新監査は2017年6月に実施され、結果、2015年版の基準を変更して再認証された。)。この業務手順は策定後公表されており、供給業者との事業関係の開始、契約の締結、関係の管理に係るあらゆる段階について定めている。

この手続の一環として、供給業者はカテゴリーに分類され、主要カテゴリーは「重要かつ不可欠な供給業者」、すなわちユーロ・アンフォルマシオンとその顧客にとって戦略的又は経済的に重要な供給業者である。提案上の要求につき、定期的に、調達チームは供給業者に対し当該供給業者がCSR方針を設定していることを証明し、かつ当該方針を説明する文書を提出するよう求める。2017年において、このカテゴリーに属する2つの事業体のみが、その規模を理由として規定のCSRアプローチを設定していなかったが、これらの事業体は、慈善事業への寄付及び安全性アプローチに関する情報を提供した。この手続は、ハードウェア/ソフトウェアの購入、並びにITサービス供給業者からのITサービスの購入に適用される。よって、ユーロ・アンフォルマシオンは更新を定期的に行う。

2013年から、エネルギー消費量に関するCSR基準が新バージョンの設備 (コンピュータ、プリンタ、コピー機) の検査に盛り込まれている。クレディ・ミュチュエル - CM11グループは、エネルギー効率の良い設備を続々と導入し続けている。これは、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの設備の約5分の1に関係しており、導入によりエネルギー消費量全体の削減が可能となっている。

加えて、部門別の調達方針が、本グループ向けに策定された。かかる調達方針は2017年に実施され、調達に関するCSR慣行の理解がしやすくなる。ユーロ・アンフォルマシオンは、この部門別の調達方針をその手続に組み込んでいる。ユーロ・アンフォルマシオンの供給業者監視委員会 (重要かつ不可欠な供給業者が実行しているCSR方針を取得する責任を既に負っている。) は、定期的にこれらの調達方針の健全性を検証する。

ハードウェア系統

ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス (EIS) は、ユーロ・アンフォルマシオンの代わりにコンピュータ設備の設置と保守を行っており、関連する全社向けサービスを提供している。

2017年に、12,000人日超が耐用年数を経た製品 (プリンタ、デスクトップ・コンピュータ、ラップトップ・コンピュータ、非常用の電力供給、ATM、電子決済端末等) の交換に費やされた。

2017年に、128,900近くの不良品が修理店により修理され、42,423のアンインストールされた製品が修理調整され、33,367が当行の設備仲介業者に送られた。

2017年に、EISは、(「OAD」と呼ばれる診断支援ツリーの導入により) 正確な診断を受け取り、必要のない出張を避けるために、本グループのコールセンター (SAMとSTU) と定期的な技術交換を継続した。技術者の出張時間を削減するため、EISは、初回解決指示も実行したが、この目的は、最初の修理サービスの依頼電話で問題を解決することである。結果として、2011年と比較して出張数が19,600件減った。また、ATM領域に関する問題の再発割合の減少により、修理サービスの依頼電話の件数は2010年と比較して3,700件減少した。

仲介業者の事業活動は増加を続けており、設備の破損が最小限に保たれている。

備忘録として、この活動とその発展をモニターするために、その状況に基づき所定の時間で、修理サービスの依頼電話後に設備に何が起こったかを記録するために2015年に統計資料が蓄積された。もう使用されない設備は下記の4つの状況の一つにある。

- (原状で) 回収済み、

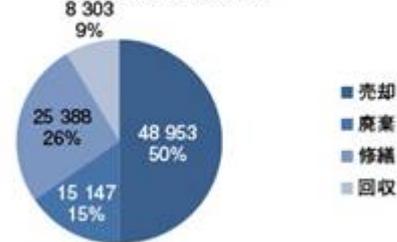
- 修繕済み（顧客への巡回に戻すために修理された場合）、
- 売却済み（転売される）、又は
- 廃棄済み（修理若しくは転売ができない場合）。

設備が「回収」状態にある時間を削減することが目標であり、必要があれば、再利用のために仲介業者にできるだけ早く送るものとする。

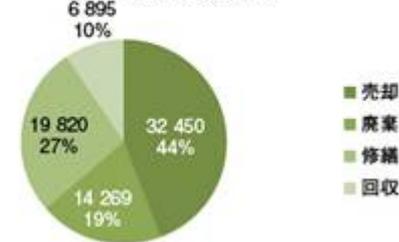
この分析は製品群毎、連合体毎に実施され、2014年1月に開始した。したがって、過去4年間について、又は2年、3年又は4年後に何が起きるかを比較することが可能となり、かつ連合体毎又は製品群毎に分析を行うことができる。

結果は、以下のとおり。

2017年購入の製品のうち、
2017年中に使用されなくなったものの
処分等の方法



2016年購入の製品のうち、
2016年中に使用されなくなったものの
処分等の方法

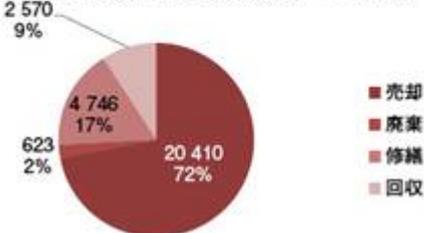


昨年も見られたとおり、プロセス全体は改善している。2016年の設備在庫に関し、1年後には44%が既に仲介業者に転売されており（2014年は22%）、転売率が50%に達した。

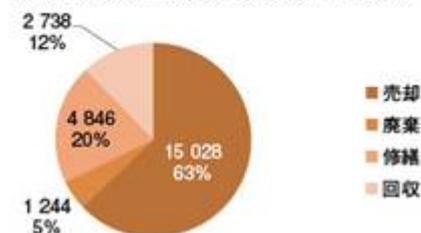
「修繕」及び「回収」セグメントは安定しており、これは「廃棄」セグメントが改善（19%から14%に減少）したこと意味している。

2016年と同様に、動向は、異なる価値を有する主要製品群については同じである。「デスクトップ及びラップトップのコンピュータ」群は、1年後には、売却の割合が63%から72%（2014年は35%）となり、「回収」状態が12%から9%（2014年は38%）に減少した。この商品群では2%の商品のみが廃棄された。

2017年購入の製品のうち、
2017年中に使用されなくなったものの
処分等の方法(デスクトップ及びノートPCの数)

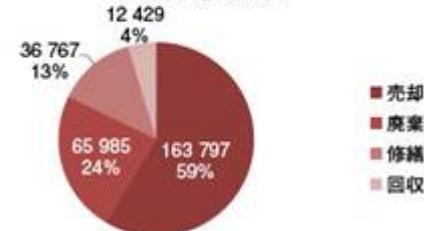


2016年購入の製品のうち、
2016年中に使用されなくなったものの
処分等の方法(デスクトップ及びノートPCの数)

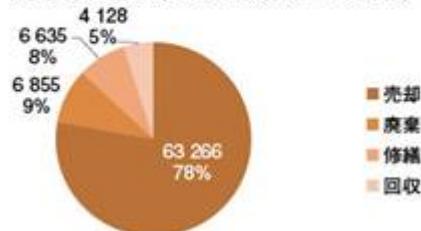


広範な過去のデータは、現在2014年から2017年末（すなわち4年後）まで全てのアイテムのデータを見ることができ、機器がどのように扱われるかが明らかになりつつある。合計650,000超のアイテムのうち、約42%が既に置き換えられ、そのうち59%が仲介業者に転売され、24%が廃棄され、13%が修繕済みである。これらの数字は、本グループの従業員にとって必要不可欠なツールである「デスクトップ及びノートPC」についてより顕著であり、期間中73%が置き換えられ、そのうち78%が仲介業者に売却され、8%が修復済みであり、廃棄されたのは9%だけであった。

2014年以降購入の製品のうち、
2017年末までに使用されなくなったものの
処分等の方法



2014年以降購入の製品のうち、
2017年末までに使用されなくなったものの
処分等の方法(デスクトップ及びノートPCの数)



情報システムのセキュリティ

ユーロ・アンフォルマシオンは、重要な銀行業務データを処理しており、情報システムのセキュリティに最大限の注意を払う必要がある多数のサービスを提供している。新たなリスクに適応し、ユーロ・アンフォルマシオンの防御を強化するために、毎年変更が行われる。

よって、情報システムを保護するためにあらゆる措置が実行されている。

ISO27001に基づき、全プロダクション・サイトにおいて情報セキュリティ管理システム（ISMS）が、2016年に実行され、これによりユーロ・アンフォルマシオンは2017年11月にISO27001認証を取得することができた。

基本原則は、引き続き以下のとおりである。

- ・ 可用性：常時アクセス可能な信頼できるシステムを提供する。
- ・ 秘密保持：アクセス、処理及びデータのセキュリティを確保する。
- ・ 整合性：データの信頼性を保証する。
- ・ 証明：システムにおける操作の証拠として監査証跡を確保する。

セキュリティは、セキュリティ・オペレーション・センター（SOC）を通して監視されている。

- ・ その職務は、以下3つの活動に重点をおいている。
 - 防止：セキュリティ・パッチ、脆弱性及び/又はコンプライアンス・スキャンの監視、管理。
 - 発見：セキュリティ・イベント（SIEM）、侵入テスト、報告及び管理
 - 対応：事故対応、危機管理
- ・ これらの活動は、主に、遵守すべきセキュリティ・ポリシー及び基準、並びに適用ある法令の遵守を確保するため、対象となっている問題に関するガバナンスの全体的な枠組みによって補完されている。



- ・ セキュリティは、法令上の要件（SOX、バーゼル、ISO 27000、COBIT、ITIL、ISACA、CRBF97-02等）に従ったSOD（職務分掌）コンセプトの原則及び3つの要素（人、権限付与、時期）の組み合わせに基づき運用されている。

インターネット・サービスは、例えば、セキュリティが最重要な分野である。結果として、インターネット環境とイントラネット環境の間は完全に分離されている。以下のものにより最先端の保護が確保される。

ファイアウォール
アプリケーションゲートウェイ（プロキシ）
非武装地帯（DMZ）
WAF（アプリケーションファイアウォール）
ウイルス対策ソフトウェア
Blue Coat（ブルーコート）フィルター
侵入検知システム（IDS）及び侵入防止システム（IPS）
サービス保護ソリューションのハイブリッド型拒絶
証拠等の保全

2017年の重要点には以下を含む：

SMS経由で確認コードを送付することにより、リモート・バンキングの取引を確認する過程は、SMSソリューションと取って代わり、より高いレベルのセキュリティを提供することとなるソリューションである「モバイル・コンファメーション」の発表によって、より安全に行われるようになっている。「モバイル・コンファメーション」ソリューションの背後にある原則は以下のとおりである。

- ・ 以下の要因の組み合わせに基づき顧客のスマートフォンを登録する。
 - OSプロバイダ（Apple、Google、Microsoft等）によるスマートフォンの安全なアプリケーションに関する通知の掲載

スマートフォン上で利用可能であり確保されている個人用保存領域
スマートフォンの識別情報

- ・ 通知バナーを受領し、セキュリティ・コードを入力した上でのスマートフォンでのリモート・バンキングの取引の確認。
- ・ 最後に、リアルタイムの不正検出エンジンによって、警告を送信し、ユーザーが必要な対策を取ることができる。

毎年実施される侵入テストは、インフラストラクチャの信頼性、アプリケーションの質及び絶えず変化する脅威に対抗するため、ITチームが高い水準の専門性を維持しなければならぬ必要性を確認する。

リールのデータ・センターの拡張プロジェクトの目的は、99.995%の稼働時間（平均年間停止時間0.4時間に相当）のデータ・センターにとって最高レベルのセキュリティであるTier 4-レベルのセキュリティ（アップタイム・インスティテュート（Uptime Institute））を実施することである。

当行のセキュリティ・システムの全状況により、2007年11月から毎年、本グループの販売時点決済ソリューションであるCM-CIC Paiement及びMonético Paiementは、PCI-DSSレベル1（最高レベルのセキュリティ）認証を取得している。この認証は、本グループのITインフラストラクチャにおけるペイメント・カードのデータの保存、処理及び送信について上記ソリューションの実行を顧客に質的に保証するものである。

2018年を目標に、PCI-DSSの範囲を認証済のその他の分野に拡大するためのプロジェクトが進行中である。

過去及び将来の具体的な措置への積極的な関与

ユーロ・アンフォルマシオンの子会社は、本グループの環境的アプローチに直接影響を及ぼす多数のイニシアチブに従事している。主要なイニシアチブは、以下のとおりである。

- 市場で最良の環境慣行を使用したITセンターの開発：

本グループの発展には、継続的なIT開発、すなわち、処理能力及び記憶容量の継続的な変更が必要である。ユーロ・アンフォルマシオンは、フリークーリング（冷却方法を外気温に適応させる技術。これは、リール地方で、1,000w/m²の負荷について3,800,000キロワット時（又は1年につき約280,000ユーロ）の削減に相当する。）及びコンテインメント（筐体をより適切に仕切り、冷気通路を作ることでホットスポットを排除する技術）を使用する新しいルームの建設により、リールのサイトを拡張している。

これらの変更を行うことにより、ユーロ・アンフォルマシオンは、この新しいルームにつき、1.6未満の電力利用効果を達成することが可能となる。

- 出張の削減のためのビデオ会議システムの設置：

数年前に、ユーロ・アンフォルマシオンは、異なる地域及び国に所在する人々によるビデオ会議による会議を可能にして出張をしなくて済むようにするため、統合コミュニケーション・プロジェクトを実行することを決定した。

2016年に、業務用SkypeがLync2013に替り導入された。ビデオ会議室はPolycom設備に転換された。現在、以下が実施されている。

- ・ バーチャル訓練クラス
- ・ 一定のトピックに関する必要な専門知識の提供のための本店とのビデオ会議
- ・ 顧客とのバーチャル会議（リモート・バンキングを通して管理）

業務用Skypeの利用は、2017年度第1四半期に拡大され、さらにビデオ会議室が追加された（約500室から2017年末には約700室）。

例えば、バーチャル・クラスの立ち上げにより、25,000人超が参加可能な2,600の研修コースを設定することが可能になった。

今年、8,000台超のスピーカーフォン及び4,200台のカメラが導入された。この導入の結果、地元共同銀行/支店の99%にスピーカーフォンが設置されており、これは、そのユーザーの31%に相当する（2017年度中に8人に1台から4人に1台に改善するという目標は達成された。）。地元共同銀行/支店のカメラ普及率は90%（ユーザーの21%）である。

- 紙の消費量の削減：

紙の消費量削減プロジェクトは、地元共同銀行と支店における電子署名の実施及びウェブ又はスマートフォンを基盤としたソリューションの利用の拡大を含んでいる。

全ネットワークに電子署名を導入するため、全ての地元共同銀行及び支店は、タッチスクリーンのタブレット及びWi-Fiネットワークの配備を徐々に進めている。現在、19,000台超のタブレットが本グループの地元共同銀行/支店に設置されている。電子署名の利用は2017年に急増した。地元共同銀行/支店では、過去6ヶ月の間に1.6百万回超の電子署名がなされ、これにより24百万枚超の紙が節約されたと見積もられる。

これは、タブレットの普及率の上昇、電子署名の新たな利用方法（消費者金融の組成、携帯電話による支払、住宅所有者保険、銀行カードの発行及び取消、住宅購入契約等）及び全てのステークホルダー（オーガニゼーション部及び営業部が支援するマネージャー及び顧客関係マネージャー）の多大な努力等の要素の組み合わせによるものである。

電子署名は、顧客のオンライン銀行を通じて導入された。今後、顧客関係マネージャー（以下「CRM」という。）が顧客の要求を処理した後は、CRMと顧客との間で紙によるやりとりが行われることはない。

最後に、完全にオンライン化されたアプリケーション・プロセス（スマートフォン上であるかウェブ上であるかを問わない。）もこの新しい署名方法を導入しており、例えば、顧客は、オンライン・ローン・アプリケーションの一部として署名する。

また、この導入によって、紙の文書を電子化するためにどこかに移動させる必要がなくなったため、エネルギー消費（スコープ3）に影響が及ぼされた。また、これらのソリューションは、2018年に企業顧客との間で契約書に署名することを可能にするため、実行される。

また、銀行の窓口取引に係る文書をデジタル化するプロジェクトも注目に値する。現金の引き出しを対象とする第一段階が、パイロット支店で試された。その他の窓口取引文書（支払、送金等）のデジタル化も行うか否かを決定する前、並びに開発期限及びユーザーのアクセスを設定する前に評価を完了しなければならない。このプロジェクトは、窓口取引文書の主流が依然として紙（既に電子文書管理に変更されている一定の送金を除く。）であり、窓口係が現在も現金を扱っている一定の地域では紙の使用量が多いため、価値がある。

本グループ全体にわたる電子決済明細の採用は、現在、実質的に完了している。現在、本グループの従業員の93%が給与明細を電子的に受領している（割合は、ユーロ・アンフォルマシオンの子会社でも同じである）。

本グループの対外秘の文書で未だ紙の形式であるものの割合は、2017年度9月末において0.82%であった。

供給業者の規則も今年デジタル化された。

- **バーチャル・メールボックスからのMFPE印刷（多機能プリンタは印刷、コピー、スキャン、ファックス等を行うことができる。）：**

これは、印刷の新たなアプローチ（ユーザーにより解除されるまでネットワーク・プリンタのメモリに印刷ジョブが維持される。）で、誰も使用しない印刷ジョブ、又は予想よりも多く、ユーザーにより実行中に停止される場合がある印刷ジョブを印刷しないことにより紙を節約する。

これは、必要な資源の最適化に役立つ印刷の統計的アプローチをするウォッチドク（Watchdoc）ツールを利用することにより機能する。このツールは、ユーザーがどの程度枚数を消費しているかを伝えることで、印刷が与える環境上及び経済上の影響に対するユーザーの意識を高め、ユーザーに責任を負わせる。

パイロット版は、2016年末に開始した。段階的な導入は2017年半ばに始まり、2018年度中に完了する。開発中の統計的ツールは、両面印刷による節約量を正確に評価し、実行すべき残存する作業を特定するために使用される。

- **無漂白再生紙**

無漂白の再生紙の使用する約束は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの企業の社会的責任（CSR）方針と一致している。対象範囲は当初は本部に限定されるが、その後ネットワークに拡大する可能性がある。目的は、技術的及び業務上の制約を組み込み、かつコストも考慮する一方で、新たな種類の紙を承認することである。承認手続は最終段階に入っており、2018年初めには導入される予定である。

- **個人データ保護プロジェクト**

欧州一般データ保護規則（GDPR）に関連して、2018年5月までに本グループの全事業体の範囲に係る規制要件の完全な遵守を達成するため、あるプロジェクトが進行中である。プロジェクトの目的は、顧客、潜在顧客及び従業員の個人データの保護を強化し、それぞれのデータに対する各自の管理を強化することである。この新しい規則により、個人データの収集、記録及び保管に関して新たな義務及び要

件が生じる。かかる義務及び要件には、例えば、オプトイン/オプトアウトの既存概念の拡大、並びに顧客、構成員及び潜在顧客の保存データのトレーサビリティへの期待及び保存/削除(忘れられる権利)を重要視することを含む。

- **モビリティ・プロジェクト**

モビリティ・プロジェクトは、本グループが、大量の携帯電話を認証ために用意しなくてもよかったことを意味する。アプリケーションの幅広い開発により、ユーロ・アンフォルマシオンは、全てのチームとのテストに異なる種類のスマートフォンを使用することなく、新規開発を承認することができるツールを採用した。

- **不動産アプローチにおけるエネルギー効率の最適化**

また、ストラスブル及び周辺地域を拠点とするユーロ・アンフォルマシオン・デヴロブマンの全ての従業員が2019/2020年までに「Wacken 2」ビルの同じ建物内で共に働く予定であるため、ユーロ・アンフォルマシオンは、エネルギー節減アプローチをその不動産プロジェクトに組み入れているところである。「Wacken 2」ビルは、現在建設中であり、新しいエネルギー基準を遵守して建設されている。その目標はBEPOS認証(建物が消費するより多量のエネルギーを生み出すことができることを意味する。)を受けることである。

このチームの統合アプローチは、他の敷地においても実施されている。ナントにおいて、EIDチームは現在、全て1つの敷地に所在している。ユーロ・アンフォルマシオンは、この機会を利用して、社用移動計画(company travel plan)(第1段階は2012年に実行された。)の第2段階(2017年6月に完了した。)を同時に実行した。例えば、34名の従業員が新たに規定に署名し、主な交通手段として自身の自動車を使用しないことを誓約した(80%の公共交通機関の利用)。

イニシアチブの例としては、敷地内での新たな自転車置き場の設置及び電動アシスト自転車の充電ステーションの設置が含まれる。

社用移動計画と同時に言及する価値があるのは、オプティミックス・プロジェクトである。かかるプロジェクトは、本グループのニーズに合わせ、当行のイントラネット及び従業員データとのインターフェースでも使用できるこのソフトウェア(ストラスブルのユーロメトロポリスのためにNicomakが開発した。)のバージョン開発を追及している。そのため、従業員は、自身でモビリティ文書(様々な通勤の選択肢を提供する。)及び最適な潜在的自動車相乗り利用者の地図を生成することができる。このソリューションは現在使用可能であり、2018年に導入される予定である。

- **CSR報告ツールの変更**

報告の範囲が変更され、データ・インテグレーション・インターフェイスが引き続き自動化された。

- **ハリケーン・イルマ及びマリア後の団結**

アンティユへの支援を促進するため、かつ損害の程度から判断して、本グループ全体にわたるイニシアチブへのユーロ・アンフォルマシオンの寄与は、寄付を募集し、地元へ渡すためのアプリケーションを(記録的な速さで)導入することであった。したがって、www.creditmutuel.fr又はwww.cic.frの各自の個人サイトにログインした構成員及び顧客は、寄付を行うことができた。

- **従業員の意識向上**

本グループのイニシアチブの一環として、「Etre eco-citoyen au travail」のウェブ・ポータルが技術部門の子会社の全従業員に公開された。このウェブ・ポータルは、CSRイニシアチブ及び規制についてコミュニケーションを取り、日々の単純な活動に対する従業員の意識を向上させるために利用される。

CSR報告 - 広報部門

定量的データ:

指標コード	指標名	単位	2017年度末
ENV01P	新聞紙	トン	58,795.13
ENV02P	非再生紙による新聞紙	トン	33,544.89
ENV03P	アルミニウム印刷版	トン	366.14
ENV04	水の消費量	立方メートル	30,337.00
ENV04P	新聞紙及びフォーム用のインク	トン	914.16
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	60,889,680.00
ENV05_01	都市部蒸気配給システム	キロワット時	191,078.00

ENV05_01_C02_X	都市部蒸気配給システム (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	38.22
ENV05_02	都市部冷却水配給システム	キロワット時	39,917.00
ENV05_02_C02	都市部冷却水配給システム (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	0.40
ENV05P	包装	トン	235.37
ENV06	電気の消費量	キロワット時	31,936,029.00
ENV06_C02	電気の消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	2,618.75
ENV06P	廃棄物 - 巻き枠の巻き初め/終わり	トン	1,649.01
ENV07	ガスの消費量	キロワット時	28,429,812.00
ENV07_C02	ガスの消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	6,652.58
ENV07P	廃棄物 - ロータリー・プレスからのスク ラップ	トン	2,703.44
ENV08	石油の消費量	リットル	29,196.85
ENV08_C02	石油の消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	94.89
ENV08P	廃棄物 - 返却されたフォーム	トン	6,991.77
ENV09	紙の消費量合計	トン	360.16
ENV09P	廃棄物 - 差込物	トン	1,232.98
ENV10	内部における紙の消費量合計	トン	127.17
ENV10_C02	内部における紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	116.87
ENV11	外部における紙の消費量合計	トン	232.99
ENV11_C02	外部における紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	214.11
ENV12L	非再生紙 / 購入された紙の割合	パーセンテージ	33.02
ENV12R	再生紙 / 購入された紙の割合	パーセンテージ	51.37
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	2,538
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙(廃棄 物)	トン	0.10
ENV15L	購入された非再生紙の合計	トン	118.94
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	185.01
ENV15RP	再生紙が元になった新聞紙	トン	52,028.12
ENV16	使用後にリサイクルされたトナーカート リッジ	整数	26
ENV18	出張 - 飛行機	キロメートル	265,101.00
ENV18_C02	出張 - 飛行機(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	83.24
ENV19	出張 - 電車	キロメートル	586,694.00
ENV19_C02	出張 - 電車(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	2.35
ENV20	事業体の車両機材 - 全車両の走行キロ数	キロメートル	21,157,635.00
ENV20_ESS_C02	事業体の車両機材 - ガソリンエンジン(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	0.61
ENV20_GAS_C02	事業体の車両機材 - 軽油(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	2,348.09
ENV23	出張 - 従業員車両	キロメートル	2,577,961.00
ENV23_C02	出張 - 従業員車両(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	647.07
ENV25	出張 - タクシー及びレンタカー	キロメートル	38,280.00
ENV25_C02	出張 - タクシー及びレンタカー (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	9.61
ENV29P	トランスアライアンス社による輸送	トン	47,148.00
ENV30	冷却ガスの漏洩排出量	キログラム	218.98

ENV30_C02	冷却ガスの漏洩排出量（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	139.26
ENV30P	郵便の運送距離	トン	1,794.77
ENV31	ビデオ会議システムの数	整数	11
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	300
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	52.55
ENV34	スキャンされた書類（回避された紙の使用量）	トン	75.12
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	3.50
GOUV01	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における構成員の総数	整数	66
GOUV02	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	3
GOUV09_03	子会社 - 40歳から49歳までの取締役又は監事会監事の人数	整数	7
GOUV09_04	子会社 - 50歳から59歳までの取締役又は監事会監事の人数	整数	21
GOUV09_05	子会社 - 60歳以上の取締役又は監事会監事 の人数	整数	38
GOUV23	子会社 - 取締役の平均年齢	整数	60.3
SOC01	従業員総数（常勤換算）	常勤換算	4,321.00
SOC01_BIS	年度末における従業員数	個人	6,603.00
SOC01_F201	フランスにおける無期契約の女性管理職	個人	945
SOC01_F202	フランスにおける無期契約の女性非管理職	個人	2,057
SOC01_F203	フランスにおける短期契約の女性管理職	個人	530
SOC01_F204	フランスにおける短期契約の女性非管理職	個人	95
SOC01_H211	フランスにおける無期契約の男性管理職	個人	1,431
SOC01_H212	フランスにおける無期契約の男性非管理職	個人	1,859
SOC01_H213	フランスにおける短期契約の男性管理職	個人	590
SOC01_H214	フランスにおける短期契約の男性非管理職	個人	104
SOC02	フランスにおける無期契約及び短期契約の 従業員総数	個人	6,603
SOC04	管理職の総数 - 無期契約及び短期契約	個人	2,488
SOC05	非管理職の総数 - 無期契約及び短期契約	個人	4,115
SOC07	女性従業員の合計	個人	3,150
SOC08	無期契約の従業員	個人	6,292
SOC08_NCADRE	無期契約の非管理職	整数	3,916
SOC08BIS	無期契約の女性従業員	整数	3,002
SOC09	短期契約の従業員	個人	311
SOC100	50歳から54歳の従業員	個人	1,128
SOC101	50歳から54歳の女性	個人	541
SOC102	55歳から59歳の従業員	個人	1,311
SOC103	55歳から59歳の女性	個人	655
SOC104	60歳以上の従業員	個人	1,142
SOC105	60歳以上の女性	個人	471
SOC107	総年次報酬 - 無期契約（ユーロ）	ユーロ	192,746,106.99
SOC108	総年次報酬 - 無期契約の非管理職（ユーロ）	ユーロ	63,791,132.95
SOC109	総年次報酬 - 無期契約の管理職（ユーロ）	ユーロ	128,954,974.04
SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	95.29
SOC13	新規採用者総数	個人	4,619
SOC14	採用された男性	個人	2,505
SOC15	採用された女性	個人	2,114
SOC16	無期契約での採用	個人	430

SOC17	短期契約での採用	個人	4,189
SOC19	組織から離れた無期契約従業員の数	個人	609
SOC20	解雇された無期契約従業員の数	個人	92
SOC27	離職率（辞任+解雇 + 試用期間の終了 + 契約終了） / （従業員数）	パーセンテージ	0.00
SOC28	常勤契約に対する非常勤契約の割合	パーセンテージ	84.00
SOC29	無期契約及び短期契約による常勤従業員の数（フルタイムの育児休暇を含む）	個人	3,583
SOC30	無期契約及び短期契約による非常勤従業員並びに時間短縮期限付管理職	個人	3,020
SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	54.00
SOC32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	46.00
SOC38	欠勤日数	勤務日数	95,600
SOC39	病気休暇の日数	勤務日数	89,401
SOC40	業務上の事故休暇の日数	勤務日数	6,199
SOC41	出産 / 育児休暇の日数	勤務日数	6,121
SOC43	業務関連疾病の数	整数	9
SOC44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	整数	119
SOC46	研修に充てられた人件費（ユーロ）	ユーロ	1,612,079
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	パーセンテージ	0.80
SOC48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	整数	2,001
SOC49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	30.30
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	30,403.00
SOC51	研修を受けた従業員1人あたりの平均研修日数	勤務日数	2.00
SOC52	交互研修コースの数	整数	99
SOC53	熟練契約が含まれる交互研修コースの数	整数	92
SOC54	見習い研修契約が含まれる交互研修コースの数	整数	7
SOC55	見習い研修税の金額	ユーロ	1,458,065.94
SOC59	女性管理職の数	整数	998
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	40.00
SOC61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	個人	217
SOC62	昇進した女性管理職の数	整数	101
SOC63	昇進した女性管理職の割合	パーセンテージ	46.54
SOC68	総労働者における障害者雇用数	整数	234
SOC71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	パーセンテージ	3.54
SOC72	AGEFIPH又はFIPHPの障害者従業員拠出金（6%）	ユーロ	115,577.45
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	201,762,598.21
SOC74	平均年間給与 - 無期契約の全職位	ユーロ	30,633.52
SOC75	平均年間給与 - 無期契約の非管理職の全職位	ユーロ	16,289.87
SOC76	平均年間給与 - 無期契約の管理職の全職位	ユーロ	54,273.98
SOC78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	整数	215
SOC79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	整数	79
SOC80	社会保障拠出金の支払総額	ユーロ	91,246,289.96
SOC81	ボーナス総額（インセンティブ・ボーナス + 利益分配）（企業拠出金を除いたユーロ）	ユーロ	23,672.00

SOC82	インセンティブ・ボーナス / 利益分配を受け取った従業員の数	整数	968
SOC85	給付制度 / 労使協議会 - 労使協議会に対する資金拠出 (ユーロ)	ユーロ	2,539,163.81
SOC86	総人件費に占める労使協議会に対する資金拠出の割合	パーセンテージ	1.00
SOC88	25歳未満の従業員	個人	83
SOC89	25歳未満の女性	個人	29
SOC90	25歳から29歳までの従業員	個人	179
SOC91	25歳から29歳までの女性	個人	87
SOC92	30歳から34歳までの従業員	個人	332
SOC93	30歳から34歳までの女性	個人	175
SOC94	35歳から39歳までの従業員	個人	521
SOC95	35歳から39歳までの女性	個人	262
SOC96	40歳から44歳までの従業員	個人	637
SOC97	40歳から44歳までの女性	個人	318
SOC98	45歳から49歳までの従業員	個人	959
SOC99	45歳から49歳までの女性	個人	466
SUS031_X	リサイクルされたトナーカートリッジの購入割合	パーセンテージ	0.00

広報部門に関する特定の報告

クレディ・ミュチュエルの広報部門は約30社の企業から構成されている。広報部門の企業には地域及び地方の日刊紙9紙を発行している8社の出版社、並びに地域週刊新聞3紙を発行している2社の出版社が含まれ、東部フランスの24を超える県 (départements) のニュースを報じ、1日あたりに販売されるのは900,000部超、従業員数は約6,600人である。(注1)

これらの全事業体は、異なる法律上の形態を取る場合があるが、クレディ・ミュチュエル - CM11グループの子会社であるBFCMにより直接的又は間接的に支配されている。

クレディ・ミュチュエル - CM11グループのその他の部門と同様、これらの事業体は、特に社会的及び環境的な責任と倫理に関する規則と手続を改善すべく継続的に努力している。

注1 有給の新聞オーナーを含む - 2017年12月31日時点の従業員数。

雇用概況

報道会社における社会職業上のカテゴリーは、ジャーナリスト (報道会社の労働力の3分の1)、従業員、労働者 (又は企業によっては技術者) 及び (事務又は技術) 管理者である。

契約の大部分は永続的なものである。有期契約及び臨時社員も使用される。

他の企業と異なり、配達会社 (APDNA及びメディア・ポルターージュ (Mediaportage)) は、パートタイム従業員を雇用する。かかる従業員の活動には、朝に新聞を配達することが含まれるため、1日の労働時間は7時間未満である。これらの事業体について、全労働力に対するパートタイム従業員の割合は、98%超である。

職場における衛生及び安全 (SOC45)

上記の企業内で、その従業員の完全な保護を確保するために一連の措置を実施している。

例えば、新聞配達員と販売員は、犬の攻撃や交通事故に関連するリスクの防止について研修を受けている。

生産部門において、従業員は適切な設備 (例えば、成形された聴覚保護具、有害な化学煙霧にさらされている従業員のための防護マスク及び関節保護のための強化作業服) を支給されており、さらに化学薬品のリスクについて周知されている。

さらに、従業員の安全をより強化するために、いくつかの事業体は、交通標識や従業員に個々の防護服を身につけるように喚起する標識を増やすことを選択している。

より一般的な事項として、企業は、全ての従業員向けに、心理社会的ストレスを防止 (管理職向けの研修、気難しい顧客に対応する従業員向けのストレス管理コース等) し、業務関連リスクに対する従業員の意識を向上させる (筋骨格疾病、(電子メールによって又はCARSAT TMS PROイニシアチブの一環として) ワー

クステーションの人工工学に対する従業員の意識を向上させるキャンペーン等)ための対策を継続している。インフラストラクチャと設備の保守には、安全性の向上(消化器訓練、認定等)、一定の生産設備の追加導入後における追加の手すりの設置による建物の改修、及び揮発性有機化合物に対する従業員のエクスポージャーを制限する技術的ソリューションの開発が含まれる。

いくつかの企業は、さらに一歩進んでおり、相談ホットラインを設置している。

研修 (SOC203)

職場の衛生と安全に関する研修に加え、その他の種類のコースが、特に「雇用促進」の分野で提供されている。職務のあらゆる側面に関する徹底的な知識の確保が目標である。本グループ企業は以下の三分野の研修を提供する：

- 適切な技術的研修と求められる任務を完了するために必要なツールを提供することにより、職位と職務に特有の専門知識に適応すること。
- 職務の変更、スキルの強化、会社の一般的な発展に参加することを通じて発展すること、並びに会社に迫り来る技術的な発展に基づく客観的評価を行うことにより、従業員の専門分野を拡大すること(生産施設へより適応すること、及び、新しいソフトウェアやアプリケーション、さらなる多用途性があること、再研修等にいつそう適応すること)。

経営陣のための経営原則の研修や、職業上のリスク防止(職場における衛生と安全を参照のこと)など、適切な態度と行動を養うことにより、仕事での幸福を高める研修コースを通じて従業員への支援をすること。

機会均等 (SOC56)

各報道会社は、独自の機会均等の取組みを展開している。

企業は、契約の調印に加え、男女平等に関するその他の措置(性差別への対処を目的とした計画的な社内ポスター・キャンペーン等)も取っている。

下記を通じて、障害を持つ労働者を雇用する機会を促進している。

- 適切に調整されたワークステーション及び設備。
- 障害を持つ労働者が直面する問題に関する従業員の意識向上のための研修。
- 障害を持つ求職者の採用。この取組みは、障害者雇用に関するフランスの政府機関(AGEFIPH)、その他の支援団体及び保護作業場(Sameth、ESAT、CAT等)、さらに一部では人材派遣会社等との提携により実施されている。

これら全ての行動は、特に労働関係の一環としてこれらの企業が従う法律要件のより一般的な範囲に入る(強制的な年一度の交渉、イントラネット上(経済的・社会的なデータベース)での文書の公開、「医療費」に関する協約等)。

雇用保護計画

ワピー事業所におけるル・レピュブリカン・ロランの印刷を停止する計画が発表された。現在、雇用保護計画について交渉されている。目的は、ロランにおける広報グループの過剰な印刷能力を再吸収することである。

経営陣は、また、ミュルーズにあるラルザス印刷施設を閉鎖することを発表したが、今後、従業員代表機関に提示する必要がある。

原材料 (ENV207)

新聞の基本的な原材料は、紙、インク、印刷版である。そのため、これらは品質と消費量の面で、非常に厳重な管理がなされている。

したがって、紙の供給業者は、少なくとも1つの環境ラベル又は認証(PEFC、FSC又はEcolabel)の提示が義務付けられている。購入した新聞用の紙のうち90%超(2016年は約54,000メートルトン)は、再生紙又は認証紙であった。

斑や浪費を削減することは紙の消費量の削減につながり、反故紙の1%削減は、約100メートルトンの紙を節約することに相当する。そうするために、様々なプロセスが開発されている(タイミングの悪いシャットダウンのリスクを減らすためのより新しい設備、リール接着用の新しい接着剤、切断位置決め自動制御等の購入)。

さらに、あらゆる紙屑(白紙等)や新聞の残部は古紙再利用業者(本グループはヴェオリア(Veolia)と契約を締結している。)に販売される。

印刷版について、広報部門の事業体は、以下の2つのレベルで節減を行っている。

- 特別のプレート（Kodak platinumプレート）の使用により、水と電力を節約する。
- CTP（銅版印刷）ラインの修正、非承認プレートからの出力を阻止することにより、生じる廃棄物をより少なくする。

最後に、インクやその他の化学薬品について、新聞社は、人間と環境にとってより危険が少ない製品及び使用される溶解剤を最適化する製品（投薬ポンプ）を追求している。さらにこれらの製品は、労働衛生部が発行する安全情報に基づき分析され、比較される。ある新聞では、細菌学報告書及び水質分析が、産業、研究及び環境の地域総局に定期的に送付されている。

建物（ENV208）

さらに省エネルギーの観点から、大部分の新聞社は、過去3年にわたり、自社のインフラストラクチャのアップグレードや改善によりエネルギー消費量を節減してきた。

照明システムの近代化に伴った主要な作業は、例えば、低電力LED電球の設置、排水頻度を減らすための湿し水システムの改良、ボイラーの変更（ヒートポンプの選択、凝縮ボイラーか低音ガスボイラーかの検討）、R415のソリューションをもつR22エアコンの冷却材の交換並びに窓の交換等が挙げられる。

ドフィネ・リベレ新聞はさらに徹底しており、エネルギー効率を上げる（電気サブメーターの導入及び建物に人がいない時にオフィスの冷暖房を自動的に切る等）ためにダルキアと提携した。

レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）は、音響伝播を減らすために建物を改装した。

全ての事業体は、それらの法的要件を完全かつ明確に満たすため、エネルギー監査に関してアパベ（APAVE）と協働した。

従業員及び第三者の環境意識の向上（ENV43）

本グループのその他の企業と同様、広報部門は、様々な伝達方法を利用して（イントラネット、ニュースレター、職場の安全衛生委員会からの情報）、技術や一般管理の従業員の環境問題に対する意識の向上を行っている。

もっと正確に言えば、ドフィネ・リベレは、ダルキアとのパートナーシップを通じて、本社への各入口にスクリーンを設置している。環境意識のメッセージを表示することに加え、このスクリーンによって従業員がエネルギーの節約に関与することになる。

具体的な手段には、オフィスにおける廃棄物分別システムの導入も挙げられ、着手されたイニシアチブの数も年々増えている。当初、この廃棄物分別システムは紙のみを対象にしていたが、現在は、コップ及び缶等のその他の物品も対象となっている。

環境プログラム及びコミットメント（ENV37-ENV39-ENV41-ENV609）

新聞社は現在、その機器を交換するか、インフラストラクチャを近代化する場合、常に環境基準を考慮している。また、新聞社は、過去に設置した自動化装置の強化及び管理のためにもその時間の一部を費やしている。

これには、エネルギー監査（APAVE）の実施及び様々なレベルでコミットメントを行うことが含まれている。

したがって、新聞社は、供給業者であるヴェオリア（Veolia）及びダルキア（Dalkia）と共に、廃棄物の処理、エネルギー消費量の削減及び従業員の環境保護に対する意識向上に取り組んでいる。

また、多くの事業体が社用移動計画の実行を検討している。例えば、ラルザスは、そのコルマール（Colmar）支店において従業員が2台の自転車を利用できるようにし、渋滞を避けられるよう、複数の従業員の就業時間を変更している。

さらに、ほぼ全ての新聞社が、アンプリム・ヴェール（Imprim'Vert）ラベルを採用している。その目的は、印刷業の環境への影響を低減する具体的な措置を促進することである。

上記の措置は、使用する全ての製品（紙、インク、湿し液、印刷版等）のリサイクル、有害液体の安全な保管方法、従業員や顧客の間の高度な環境意識等を実行することを促進した。

対外関係（SOT57）

地域におけるそのイメージや立場を向上させるため、新聞社は様々な分野におけるイベントのパートナーシップを通じてその対象を広げている。

- 環境：リヨンのローヌ・アルプの農業と農業食品の設備（ISARA）における持続可能な発展のタベ、主に持続可能な発展に焦点を当てたローヌ・アルプにおける施設、企業及び他のステークホルダーとを引き合わせる年次会合。
- 経済：LCL女性大賞（Trophée des femmes LCL）（女性賞）-レスト・レピュブリカン、レ・ゼール・ド・クリスタル（Les Ailes de Cristal）賞、フランス州企業トロフィ（Trophée des entreprises de Franche-Comté）（企業賞）
- スポーツ：DNAロードランナー（DNA Road Runner）レース、レ・ミュルージェンヌ（Les Mulhousiennes）レース、スポーツクラブとのパートナーシップ又は特定のイベントに関するパートナーシップ
- 文化：コルマール国際音楽フェスティバル、ムジカ（Musica）、コルマール・ウンターリンデン美術館、コルマール東演劇研究所（Comédie de l'Est）、コルマール・フィルム・フェスティバル、ライン国立歌劇場（Opéra National du Rhin）、ラ・フィラチュール（La Filature）等
- 教育：（地域会議とのパートナーシップで）1,300名のアルザス高校生と一日ジャーナリスト（Journaliste d'un jour）、及び（オーラン部門カウンスルとのパートナーシップで）700名のオーラン中学生と中学校新聞（Journal d'un collège）。

広報部門は、二つの団体、すなわちNoël pour Tous（皆のためのクリスマス）及びNoël de Joie（喜びのクリスマス）も有している。これらの主な目的は、様々なイニシアチブ（目の見えない人々のための盲導犬学校、ナンシー・ブラボア（Nancy-Brabois）大学病院におけるペアレンツ・センター、ラクソーのELAとのヨーロッパ・ミエリン・リサーチ・センター建設等のプロジェクトの融資）を通じて最も恵まれない人々に支援を提供することである。

満足とサービス品質（SOC87）

広報部門の企業は、社内と社外の両方に関し満足度とサービスの品質を計測することに主眼を置いている。

社内において、1対1の面接、月間報告及びEVREST職業上の衛生傾向及び職場の医師により提供される関連質問票が、企業が従業員の幸福度を測る方法の一部である。

対外関係の観点では、例えば、DNA新聞がサービスの品質と新聞の中身についての読者の満足度を、測定する方法を開発している。これには、無作為に選ばれた購読者の中で、年に一度行われるオンライン調査が含まれる。

2017年の調査は以下のとおりであった。

回答した839名の購読者における宅配満足度調査

回答した672名の購読者における月曜日の新聞満足度調査

回答した551名の購読者におけるDNA新聞満足度調査

回答した350名の購読者におけるとりわけ7月と8月の欄に関する夏の新聞満足度調査

回答した142名の購読者における配達事故後の宅配満足度調査

回答者603名の購読者における新聞転送サービス満足度調査

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

区分		前連結会計年度 (2016年12月31日に終了)		当連結会計年度 (2017年12月31日に終了)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	391	0	150	141
	日本円 (百万)	52	0	20	19
完全連結子会社	ユーロ(千)	2,018	35	3,257	256
	日本円 (百万)	267	5	430	34
計	ユーロ(千)	2,409	35	3,407	397
	日本円 (百万)	318	5	450	52

プライスウォーターハウスクーパース・フランス

区分		前連結会計年度 (2016年12月31日に終了)		当連結会計年度 (2017年12月31日に終了)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	162	0	188	247
	日本円 (百万)	21	0	25	33
完全連結子会社	ユーロ(千)	2,708	315	2,846	2,354
	日本円 (百万)	358	42	376	311
計	ユーロ(千)	2,870	315	3,034	2,601
	日本円 (百万)	379	42	401	344

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

BFCMがアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びプライスウォーターハウスクーパース・フランスに対して2017年度及び2016年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、市場取引並びに規制上の目的において必要とされる報告書及び証明書にかかるものである。

【監査報酬の決定方針】

年次の監査報酬は、1年ごとにシンテック(syntec)指標の変動及び連結範囲の構成に基づいて交渉される。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びプライスウォーターハウスクーパース フランス（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2017年及び2016年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2018年4月13日付及び2017年4月12日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 132.11円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書 - 資産

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	55,941	7,390,366	59,950	7,919,995	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,275	4,131,740	26,927	3,557,326	5a, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	3,418	451,552	4,856	641,526	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	92,913	12,274,736	96,597	12,761,430	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	50,311	6,646,586	53,138	7,020,061	4a
顧客への貸出金及び債権	224,682	29,682,739	213,329	28,182,894	8a
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	429	56,675	604	79,794	6b
満期保有目的金融資産	9,379	1,239,060	10,101	1,334,443	9
未収還付税	1,164	153,776	797	105,292	13a
繰延税金資産	911	120,352	947	125,108	13b
未収収益及びその他の資産	12,233	1,616,102	13,666	1,805,415	14a
売却目的保有非流動資産	119	15,721	0	0	3e
関連会社に対する投資	1,745	230,532	2,028	267,919	15
投資不動産	2,628	347,185	1,903	251,405	16
有形固定資産	1,855	245,064	1,846	243,875	17a
無形資産	532	70,283	566	74,774	17b
のれん	4,049	534,913	4,088	540,066	18
資産合計	493,585	65,207,514	491,344	64,911,456	

連結財政状態計算書 - 負債

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	285	37,651	0	0	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	9,221	1,218,186	11,279	1,490,069	5b, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	3,344	441,776	4,930	651,302	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	50,586	6,682,916	55,474	7,328,670	4b
顧客に対する債務	184,014	24,310,090	178,256	23,549,400	8b
負債証券	112,453	14,856,166	112,304	14,836,481	19
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-270	-35,670	-573	-75,699	6b
未払税金	530	70,018	456	60,242	13a
繰延税金負債	1,180	155,890	1,163	153,644	13b
未払費用及びその他の負債	9,522	1,257,951	9,995	1,320,439	14b
売却目的保有非流動資産関連の負債	14	1,850	0	0	3e
保険会社の責任準備金	84,289	11,135,420	81,547	10,773,174	20
引当金	2,436	321,820	2,235	295,266	21
劣後債	8,375	1,106,421	7,360	972,330	22
株主資本	27,604	3,646,764	26,918	3,556,137	
•株主資本 - 当グループ帰属分	24,192	3,196,005	22,826	3,015,543	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	6,197	818,686	6,197	818,686	23a
- 連結剰余金	15,393	2,033,569	14,006	1,850,333	23a
- 未実現又は繰延損益	1,053	139,112	968	127,882	23b
- 当期純利益	1,549	204,638	1,655	218,642	23a
•株主資本 - 非支配持分	3,412	450,759	4,092	540,594	
負債合計	493,585	65,207,514	491,344	64,911,456	

連結損益計算書

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	13,133	1,735,001	12,337	1,629,841	25
支払利息	-8,861	-1,170,627	-8,357	-1,104,043	25
受取手数料	3,628	479,295	3,347	442,172	26
支払手数料	-1,107	-146,246	-997	-131,714	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	866	114,407	903	119,295	27
売却可能金融資産に係る純損益	366	48,352	684	90,363	28
その他の活動に係る利益	12,817	1,693,254	12,798	1,690,744	29
その他の活動に係る損失	-10,419	-1,376,454	-10,885	-1,438,017	29
銀行業務純益	10,422	1,376,850	9,830	1,298,641	
営業費用	-5,765	-761,614	-5,465	-721,981	30a, 30b
非流動資産に係る減価償却及び減損	-214	-28,272	-321	-42,407	30c
営業総利益	4,443	586,965	4,043	534,121	
リスク費用	-783	-103,442	-749	-98,950	31
営業利益	3,660	483,523	3,295	435,302	
関連会社損益に対する持分	-300	-39,633	-122	-16,117	15
その他の資産に係る純損益	-2	-264	13	1,717	32
のれん	-15	-1,982	-187	-24,705	33
税引前当期純利益	3,342	441,512	2,999	396,198	
法人税	-1,541	-203,582	-1,100	-145,321	34
非継続事業に係る損益、税引後	22	2,906	44	5,813	3e
税引後当期純利益	1,824	240,969	1,943	256,690	
うち非支配持分	275	36,330	288	38,048	
非支配持分控除後当期純利益	1,549	204,638	1,655	218,642	
一株当たり利益(ユーロ)*	45.86	6,059	48.99	6,472	35

* 基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
当期純利益	1,824	240,969	1,943	256,690	
為替換算調整勘定	-109	-14,400	-63	-8,323	
売却可能金融資産の再測定	110	14,532	-108	-14,268	
ヘッジ目的デリバティブの再測定	25	3,303	1	132	
関係会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	-132	3	396	
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	24	3,171	-168	-22,194	
非流動資産の再測定	0	0	0	0	
退職後確定給付に係る数理計算上の損益	43	5,681	-102	-13,475	
純損益に振替られないことのないその他の包括利益合計	43	5,681	-102	-13,475	23c,23d
連結包括利益計算書	1,891	249,820	1,673	221,020	
うち当グループ帰属分	1,633	215,736	1,336	176,499	
うち非支配持分	258	34,084	337	44,521	

その他の包括利益関連の項目は関連税効果考慮後の値で表示されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

BFCM Group

(百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				当グループに帰属する当期純利益	当グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	売却可能金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	数理計算上の損益				
2015年12月31日現在の株主資本	1,688	4,509	12,631	143	1,322	-22	-157	1,542	21,657	3,738	25,395
前会計年度の利益処分			1,542					-1,542	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-140						-140	-122	-262
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	15	15
小計：株主関係に起因する変動	0	0	1,402	0	0	0	0	-1,542	-140	-107	-247
連結当期純利益								1,655	1,655	288	1,943
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-161		1		-160	55	-105
数理計算上の損益の変動							-100		-100	-2	-102
為替換算調整勘定				-59					-59	-4	-63
小計	0	0	0	-59	-161	1	-100	1,655	1,336	337	1,673
取得及び処分による非支配持分への影響									0	175	175
その他の変動	0	-0	-28	0	0	0	0	0	-28	-51	-78
2016年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	14,006	84	1,162	-21	-256	1,655	22,825	4,092	26,918
前会計年度の利益処分			1,655					-1,655	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-130						-130	-102	-232
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-128						-128	-921	-1,049
小計：株主関係に起因する変動	0	0	1,396	0	0	0	0	-1,655	-258	-1,023	-1,281
連結当期純利益								1,549	1,549	275	1,824
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					162		25		187	-16	171
数理計算上の損益の変動							38		38	4	42
為替換算調整勘定				-140					-140	-6	-146
小計	0	0	0	-140	162	25	38	1,549	1,634	258	1,892
取得及び処分による非支配持分への影響									0	82	82
その他の変動		-0	-9						-9	3	-6
2017年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	15,393	-56	1,323	4	-218	1,549	24,192	3,412	27,604

(1) 2017年12月31日の剰余金には、0百万ユーロの法定準備金、計0百万ユーロの規制準備金、及び15,393百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

BFCM Group

(百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				当グループに帰属する当期純利益	当グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	売却可能金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	数理計算上の損益				
2015年12月31日現在の株主資本	223,002	595,684	1,668,681	18,892	174,649	-2,906	-20,741	203,714	2,861,106	493,827	3,354,933
前会計年度の利益処分			203,714					-203,714	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-18,495						-18,495	-16,117	-34,613
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	1,982	1,982
小計：株主関係に起因する変動	0	0	185,218	0	0	0	0	-203,714	-18,495	-14,136	-32,631
連結当期純利益								218,642	218,642	38,048	256,690
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-21,270	132			-21,138	7,266	-13,872
数理計算上の損益の変動							-13,211		-13,211	-264	-13,475
為替換算調整勘定				-7,794					-7,794	-528	-8,323
小計	0	0	0	-7,794	-21,270	132	-13,211	218,642	176,499	44,521	221,020
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	23,119	23,119
その他の変動	0	0	-3,699	0	0	0	0	0	-3,699	-6,738	-10,305
2016年12月31日現在の株主資本	223,134	595,684	1,850,333	11,097	153,512	-2,774	-33,820	218,642	3,015,411	540,594	3,556,137
前会計年度の利益処分			218,642					-218,642	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-17,174						-17,174	-13,475	-30,650
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-16,910						-16,910	-121,673	-138,583
小計：株主関係に起因する変動	0	0	184,426	0	0	0	0	-218,642	-34,084	-135,149	-169,233
連結当期純利益								204,638	204,638	36,330	240,969
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					21,402	3,303			24,705	-2,114	22,591
数理計算上の損益の変動							5,020		5,020	528	5,549
為替換算調整勘定				-18,495					-18,495	-793	-19,288
小計	0	0	0	-18,495	21,402	3,303	5,020	204,638	215,868	34,084	249,952
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	10,833	10,833
その他の変動		0	-1,189						-1,189	396	-793
2017年12月31日現在の株主資本	223,134	595,684	2,033,569	-7,398	174,782	528	-28,800	204,638	3,196,005	450,759	3,646,764

(1) 2017年12月31日の剰余金には、0百万円の法定準備金、計0百万円の規制準備金、及び2,033,569百万円のその他の準備金が含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年 (百万ユーロ)	2017年 (百万円)	2016年 (百万ユーロ)	2016年 (百万円)
当期純利益	1,824	240,969	1,943	256,690
法人税	1,541	203,582	1,100	145,321
税引前当期純利益	3,365	444,550	3,043	402,011
+ / - 有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費(純額)	220	29,064	340	44,917
- のれん及びその他非流動資産の減損	15	1,982	188	24,837
+ / - 引当金及び減損損失の繰入 / 戻入(純額)	129	17,042	36	4,756
+ / - 関連会社純損益に対する持分	300	39,633	122	16,117
+ / - 投資活動に係る純損失 / 利益	-1	-132	-481	-63,545
+ / - 財務活動に係る収益 / 費用	0	0	0	0
+ / - その他の変動	-1,606	-212,169	4,394	580,491
= 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	-943	-124,580	4,599	607,574
+ / - 銀行間取引に関する収入及び支出	-1,048	-138,451	405	53,505
+ / - 顧客取引に関する収入及び支出	-6,106	-806,664	558	73,717
+ / - 金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-809	-106,877	12,991	1,716,241
+ / - 非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	233	30,782	-517	-68,301
- 支払法人税	-1,567	-207,016	-1,206	-159,325
= 営業活動による資産及び負債の純減 / 純増	-9,297	-1,228,227	12,231	1,615,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	-6,875	-908,256	19,873	2,625,422
+ / - 金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	858	113,350	280	36,991
+ / - 投資不動産に関する収入及び支出	-851	-112,426	-72	-9,512
+ / - 有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-130	-17,174	-139	-18,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	-123	-16,250	69	9,116
+ / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-139	-18,363	-262	-34,613
+ / - 財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	2,812	371,493	-3,704	-489,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,673	353,130	-3,966	-523,948
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	-232	-30,650	100	13,211
現金及び現金同等物の増減額(純額)	-4,557	-602,025	16,076	2,123,800
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-6,875	-908,256	19,873	2,625,422
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-123	-16,250	69	9,116
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	2,673	353,130	-3,966	-523,948
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	-232	-30,650	100	13,211
現金及び現金同等物の期首残高	47,301	6,248,935	31,226	4,125,267
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	59,950	7,919,995	9,853	1,301,680
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-12,649	-1,671,059	21,373	2,823,587
現金及び現金同等物の期末残高	42,744	5,646,910	47,301	6,248,935
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	55,658	7,352,978	59,950	7,919,995
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-12,914	-1,706,069	-12,649	-1,671,059
現金及び現金同等物に係る変動	-4,557	-602,025	16,076	2,123,800

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1: 会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2017年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

2017年1月1日より、当グループはEUが採用した各種の改訂を適用したが、これらは当グループの財務書類に重大な影響を及ぼしていない。これらには主として、公正価値で測定される負債性金融商品に係る未実現損失に対する繰延税金資産の認識についての会計原則を明確化している、IAS第12号 - 法人所得税の改訂が含まれる。同改訂は、この一時差異の回収可能性は、以下のように評価される旨を規定している。

- 保有者が当該有価証券を売却又は満期まで保有する計画のいずれかを問わず、当該会社の全ての一時差異及び繰越欠損金と合わせて評価する。
- 税務上の欠損金の利用制限を考慮する。

可能性の高い将来の課税所得の見積りにおいては、（例えば、公正価値であることを理由に）帳簿価額より高い回収可能価額を考慮することができる。将来減算可能な一時差異の解消から生じる税務上の損金算入額は控除される。

リスク管理に関する情報は、当グループの経営者報告書に記載されている。

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの支配下にある事業体は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業 / 資産又は共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業 / 資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

当グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、当グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、純損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

連結範囲の変更

2017年12月31日に終了した事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加:

CIC Hong Kong（支店）、CM-CIC Caution Habitat、SCI Cotentin、SCI Tombe Issoire、SCI Provence Bureaux、SCI Saint Augustin、SCI Rue de Londres

-合併/買収:

CM Akquisition と Banque Fédérative du Crédit Mutuel、Cofisun と Cofidis Belgium、CM-CIC Proximité と CM-CIC Investissement SCR、Heller GmbH と Targo Deutschland、Quanta と Targobank AG、Documents AP と Est Bourgogne Media、Jean Bozzi Communication と Est Bourgogne Média、Distripub と SAP Alsace、Cofidis AS Slovaquie と Cofidis SA

-除外:

Ventadour Investissement（解散）、SCGPA（解散）、Cigogne CLO Arbitrage（売却）、CMCP（清算）

-連結方法の変更:

Lyf SAS 及び Lyf SA（全部連結から持分法へ）

-社名変更:

Fivory が Lyf SA に、Fivory SAS が Lyf SASに、Diversified Debt Securities SICAV-SIF が Cigogne CLO Arbitrageに、CM-CIC Capital et Participations が CM-CIC Capitalに変更

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

のれん測定の差異

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

のれん

改訂IFRS第3号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加/減少した場合、当該株式の取得原価/売却価格と、取得日/売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社に対する投資」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。かかるのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入はできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行した他の資本性金融商品が含まれる。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなさ

れる。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者の経営不振を原因とする貸出条件の変更には、契約を修正又は更改する必要がある。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。この再交渉は、従来の貸出条件の変更もしくは認識の中止に係る。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性がある場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

集散的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益の実質的にはほぼ全てが移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる

リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する

以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

- 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
- リース固定資産の純帳簿価額
- 繰延税金

ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- 1) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- 2) IAS第39号により規定されるオプションに従い、開始時に純損益を通じた公正価値で指定されている金融商品。このオプションは、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供できるようにするために設けられている。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せず、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び/又は金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

「純損益を通じて公正価値で測定する資産」に分類される有価証券は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

公正価値

公正価値とは、取引業者間の取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、もしくは負債が移転される金額である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。この公正価値は、事後の測定に基づいて決定される必要がある。この決定に用いられる方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるかどうかによって決まる。活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

銀行が市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり（取引所、ブローカー、仲介機関、価格決定サービスから）、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状態における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。従って、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。デリバティブが負債を構成する場合、その評価は当グループの事業体の持つデフォルト・リスクを織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

いずれの場合においても、当グループが適用する調整は合理的かつ適切であり、判断に基づいて行われている。

分類規準及び分類変更規則

Crédit Mutuelグループは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した有価証券を売却することが適切でない場合、こうした有価証券は、2008年10月のIAS第39号の修正に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a- まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b- 経営者の保有意図又は予見し得る将来若しくは満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c- まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

2008年以降、新たな分類変更は実施されていない。

売却可能金融資産

分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。これらの利付金融商品は、信用リスクがある場合のみ減損となる。金利上昇のみを原因として損失が生じた場合の減損は、認められない。減損が生じた場合、未実現又は繰延損益は損益計算書に振替えられる。

売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間超にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は項目毎に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。その後価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」で認識される。

分類規準及び分類変更規則

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意图が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意图又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

満期保有目的金融資産

分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で満期日が確定し、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、損益計算書に「受取利息」として表示される。

減損損失

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。各決算日に減損テストが個別に実施される。

分類規準及び分類変更規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、Crédit Mutuelグループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。

また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも3つの参加者による相場価格のある負債性証券、及び組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有ではない、市場活動としての保有している非連結会社への投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なデータのうち最も低いレベルのデータと同じレベルに区分する。レベル3で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

デリバティブ及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品

- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、該当する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時に、これらの複雑な金融商品は財政状態計算書にそれぞれの取引価格で認識される。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、当該取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。原資産が単独でバリアがないオプションについて認識される利ざやは、当該商品の期間にわたり認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合が導入したIAS第39号の改訂により、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法は当グループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないことを確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

オペレーショナル・リスク

社会的責任

契約したコミットメントの実行リスク

訴訟リスク及び保証コミットメント

税務リスク

住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、財政状態計算書で当初、公正価値で認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務/負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「*plans épargne logement*」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、顧客(自然人)が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき将来利息を支払うというコミットメント。PELの場合、固定金利で、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について)で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前OAT(フランス国債)利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定

- 退職時年齢 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り
- 死亡率 INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArcco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、退職慰労金及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の退職慰労金は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月超経過した後には支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についてのみ引当金が設定されている。

従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

Crédit Mutuel CM11グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度から給付を受けている。

退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第4号に従って定められている。これらは、契約済もしくは発効済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

当グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動に係る利益」及び「その他の活動に係る損失」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに關係する項目で認識している。

1.3.13 有形固定資産及び無形資産

財政状態計算書に計上されている有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動/修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMIは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。有形固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、損益計算書に「その他の活動に係る損失」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両及び運搬具 : 3 - 5年
- コンピュータ機器 : 3 - 5年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1 -10年
- 買収事業 : 9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、損益計算書において「その他の活動に係る損失」（減損損失の計上）及び「その他の活動に係る利益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の活動に係る利益」又は「その他の活動に係る損失」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく（レベル2）。

1.3.14 手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて会計処理される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

追加的な金利とみなされる手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料は受取利息及び支払利息に計上される。

1.3.15 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.16 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.17 金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いを強化する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.18 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

1.3.19 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却/償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.20 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合に当てはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損

- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類に対する注記に記載しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

1.3.21 欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

IFRS第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に置き換わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従って当グループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び2018年1月1日現在の株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在、プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取り組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続した。

IFRS第9号の導入は、金融コングロマリット指令により管理される保険部門を除いて、当グループの全ての活動に適用される。保険部門での導入は、欧州連合により採用されたIFRS第4号の修正で規定されており、2021年まで延期されている。この延期を利用するためには、一定の条件を満たさなければならない。この条件には、保険セクターと金融コングロマリットの他のセクターの間で、IFRS第9号の発効後、両セクターで純損益を通じて公正価値で測定する金融商品以外の金融商品の移転を行わないことを含んでいる。

しかし、当グループの保険部門は、引き続き当該プロジェクトに深く関与している。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、当該商品に適用される事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、及び負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。公正価値オプションに基づく、純損益を通じた公正価値に指定されていないことを条件に、事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払いのみである場合（SPPIテスト（元本及び利息の支払いのみ¹）を通じて行われる分析）。

- 株主資本を通じた公正価値。公正価値オプションに基づく、純損益を通じた公正価値に指定されていないことを条件に、事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、トレーディング以外の商品で、機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合（SPPIテストを満たさない、及び/又は「その他の」事業モデルに従って管理されているため）、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、当グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

¹ 従って、このテストの目的は、当該商品が基本的な商品であること、並びにキャッシュ・フローが、時の経過及び該当する期間における元本金額の返済に伴う信用リスクに対する対価以外の何も含んでいないことを確実にすることである。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、IAS第39号に基づいて金融商品が売却可能資産（AFS）に分類される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益に振替えられない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、以下を除き、金融負債に関する規定と同様に、IFRS第9号に再掲されている。
 - ・ 公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合。それらは、純損益ではなく、リサイクル不能な資本に未実現損益又は繰延損益として認識する必要がある。当グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。
 - ・ 認識が中止されない金融資産の条件変更から生じる損益の認識。
- 10月に、IASBは対称的な期限前償還ペナルティに関する改訂を公表し、これは現在EUにより採用されている。この修正は、当行にとって負の補償を伴う期限前償還オプションを含む資産は、ペナルティの算出方法が、この基準で規定されている「合理的な補償」の概念に対応する場合に、例外として、SPPI商品（償却原価又は株主資本を通じた公正価値での測定が可能）として取り扱うことを規定している。この変更の結果、この種の条項を含んだ貸出金を、純損益を通じた公正価値で認識することは回避できることとなった。これによる当グループへの影響は軽微である。

2017年中に当グループでは以下を目的とする作業を実施した。

- リスクがある（平均又は金利条件とリプライシングの頻度の間に相関がない場合）と識別された金利に関するSPPIテストを終了させること。当グループは不適合とみなされる金利での貸出金の組成を行わないことを決定していること、及び新規の商品が組成される場合、SPPI要件を満たさなければならないことに留意すべきである。
- 国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方に関しての文書化の作業を継続すること。インテイク・モデルに関しては、会計基準で規定されているケースに加えて、金融商品を償却原価に分類することができるように、ポートフォリオのデュレーションに基づいて許容

範囲となる売却の閾値が決定されている。当グループは貸出金を売却しないため、実際には、この閾値は有価証券のみに適用される。

これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券、特定の転換社債、仕組債並びに証券化トランシェであり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さい。

Crédit Mutuelは、以下に関する「グループ」の指針を発行しないことを選択した。

- 資本性金融商品に対する資本を通じた公正価値オプションの使用。
- 流動性を有するポートフォリオに含まれる負債性金融商品の償却原価、あるいは株主資本を通じた公正価値への分類。

それぞれのサブ・グループは、その金融商品を自己の事業モデルに従って分類する。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に置き換えられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、合理的かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号における同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、既にある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価若しくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- ステータス1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識より、12ヶ月間の予想信用損失に基づく損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- ステータス2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、全期間の予想信用損失に基づく損失引当金（商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）
- ステータス3：ローンの実行後に生じた事象に関連して減損の客観的兆候がある信用減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの著しい増大は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは、各契約ごとに評価されるリスクの変動と共に、借り手レベルでのリスクの測定に含まれている。

ステータス1とステータス2の境界を定義すること。

- 当グループは、健全性目的で開発されたモデル、及び12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定に依拠する。
 - ・ LDPポートフォリオ（低デフォルト・ポートフォリオで、格付モデルは専門家の評価に基づく）について、その境界は組成時点の格付けと期末時点の格付けに関連する割当マトリクスに基づいている。
 - ・ HDPポートフォリオ（高デフォルト・ポートフォリオで、統計的格付モデルは過去のデータに基づく）について、その境界線は組成時点のデフォルト率と期末時点のデフォルト率に関連する。

- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、定性的基準のみに基づくアプローチが用いられる。

2017年中に当グループでは主に以下を目的とする作業を実施した。

- 当グループの各種のエクスポージャー・カテゴリーにおけるステータス1とステータス2の境界、及びパラメータに将来予測的な情報を含める方法を定義すること。デフォルト率については、この方法では3種類のシナリオ（楽観的、中立的、悲観的）を含み、これらのシナリオは今後5年間の景気サイクルの変動に対する当グループの認識に基づいて加重されるだろう。
- ルール全体を文書化すること。
- 情報システムとの適合を完了させること。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈指針（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に置き換わるものである。ただし、この基準は、リース、保険契約又は金融商品を対象とする基準の適用範囲となる収益には影響を及ぼさない。

IFRS第15号に基づく収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（又はサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、通常の活動から生じる収益の認識時期及び金額を決定するための5ステップ・モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の識別
- 取引価格の決定
- 履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を充足した際に収益を認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度及び2017年度に、この基準の分析及びその潜在的な影響の識別が行われた。この作業は、Crédit Mutuelグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するConfédération Nationale du Crédit Mutuelの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン/商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

重大な影響は認められないため、これらの活動からの収益の認識に使用される方法の変更は見込まれていない。

IFRS第16号 - リース

この新基準は2016年初めに発行され、2017年10月31日にEUにより採用され、2019年1月1日より発効する。この基準はIAS第17号及びリースの認識に関する解釈に置き換わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて会計処理され、以下のものを認識する。

- リース期間にわたりリース資産を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連した対応する負債
- 定額法による資産の償却に関連する費用及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

ただし、現行のIAS第17号に従うと、オペレーティング・リースについては、借手の財政状態計算書に計上されている金額はなく、リース料の支払いは営業費用として表示されることを付記する。

2017年に、当グループはこの基準の影響、初度適用に関連する実務的詳細、及び情報システムの導入の分析を継続した。当グループはまた、不動産と機器（IT、車両、船舶など）の両方について、そのリースを特定した。当グループの財務書類におけるIFRS第16号の潜在的影響の調査は、現在進行中である。

1.3.22 欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは、IFRS第17号 - 保険契約である。

IFRS第17号 - 保険契約

2021年から、IFRS第17号はIFRS第4号に置き換わる予定である。IFRS第4号は、保険契約及び同基準の適用対象となるその他の契約について、保険会社が各国の会計方針を継続適用することを認めており、当該セクターの事業体の財務書類を比較することは困難である。

IFRS第17号の目的は、様々な種類の保険契約の認識を一致させ、それらを保険会社がコミットメントした将来の評価額に基づいて評価することである。ソルベンシーと同様に、複雑なモデル及びコンセプトの更なる活用が必要である。財務報告に対しても大幅な変更を行われなければならない。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、ドイツ及びスペインにおけるTargobank、Cofidis、並びにネットワークを通じて商品を販売する全ての専門事業（設備及び不動産の賃貸、ファクタリング、集団投資運用、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場は以下を取り扱う。
 - a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出、国際業務、及び外国支店
 - b) 資本市場業務（金利商品、外国為替、及び株式への投資、市場仲介サービスを含む。）
- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしている全ての会社を含む。
- ・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及びフィナンシャル・エンジニアリングで1事業部門を構成している。
- ・IT、全社及び持株会社のサービスには、メディア及び全社業務事業体に加えて個別ビジネス・ラインに帰属できない全ての業務（持株会社の場合）、すなわち、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産を保有する特定の事業体、メディア及びIT事業体が含まれる。

各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その主要ビジネスに対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分されている。財政状態計算書項目の内訳も同様に配分されている。

2a - ビジネス・ライン別の財政状態計算書科目の内訳

2017年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,748		981	3,086		49,127	55,942
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	16,488	11,655	88	2,555	460	31,276
ヘッジ手段のデリバティブ	5		399	6		3,009	3,419
売却可能金融資産	892	62,618	9,321	2,290	4	17,788	92,913
金融機関への貸出金及び債権	5,526	1,350	8,634	622	5	34,175	50,312
顧客への貸出金及び債権	187,748	349	24,447	11,597		542	224,683
満期保有目的金融資産	19	9,359	1				9,379
関連会社に対する投資	66	271				1,407	1,744
負債							
中央銀行及び郵便銀行からの預り金						285	285
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		3,766	5,023	152		280	9,221
ヘッジ手段のデリバティブ	10		1,935	107		1,293	3,345
金融機関に対する負債	26,755		23,831				50,586
顧客に対する債務	149,231	106	11,660	19,025		3,992	184,014
負債証券	17,810		12,617	46		81,980	112,453

2016年12月31日修正再表示後 **	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,242	0	2,483	3,329	0	50,896	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	12,476	11,468	156	2,186	612	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	6	0	440	6	0	4,404	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	10,738	2,320	12	19,610	96,597
金融機関への貸出金及び債権	5,628	1,398	7,359	787	3	37,963	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,588	13,802	(0)	422	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	58	179	(0)	0	0	1,791	2,028
負債							
中央銀行及び郵便銀行からの預り金						292	11,279
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	4,792	6,022	172	0	292	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	8	0	2,680	157	0	2,085	4,930
金融機関に対する負債	20,760	(0)	34,713	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	8,666	20,092	0	5,808	178,256
負債証券	18,927	0	12,086	28	0	81,263	112,304

** 詳細については次頁参照。

2016年12月31日公表値	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,241	0	52,641	3,329	0	739	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	12,476	12,012	156	2,186	0	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	1,175	0	2,076	6	0	1,599	4,856

売却可能金融資産	917	62,999	29,211	2,320	12	1,137	96,597
金融機関への貸出金及び債権	6,346	1,398	44,578	787	3	27	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,916	13,802	(0)	95	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	1,025	179	(0)	0	0	825	2,028

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預る金							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66	4,792	6,249	172	0	0	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	509	0	4,228	157	0	36	4,930
金融機関に対する負債	21,680	(0)	33,794	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	11,412	20,092	0	3,062	178,256
負債証券	26,893	0	85,383	28	0	0	112,304

2b - ビジネス・ライン別の損益計算書科目の内訳

2017年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	7,078	1,678	765	509	259	199	-67	10,422
一般営業費	-4,217	-493	-321	-353	-48	-613	67	-5,979
営業総利益	2,860	1,185	444	155	212	-414	-0	4,443
貸倒引当金繰入 / 戻入	-769		-11	-5		2		-783
その他の資産の純処分益（損）*	-11	31	-0	4		-342		-317
税引前当期純利益	2,081	1,216	433	154	212	-754		3,342
法人税	-697	-517	-142	-35	1	-152		-1,541
非継続事業に係る損益、税引後				22				22
当期純利益（損失）	1,384	699	291	141	213	-905		1,824
非支配持分に帰属する当期純利益								275
当グループに帰属する当期純利益								1,549

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

2016年12月31日修正再表示後 **	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,699	1,421	805	512	195	278	-80	9,830
一般営業費	-4,076	-472	-301	-367	-46	-605	80	-5,787
営業総利益	2,623	949	504	145	149	-327	0	4,043
貸倒引当金繰入 / 戻入	-727		-19	-4		1		-749
その他の資産の純処分益（損）*	3	45		7	-0	-351		-296
税引前当期純利益	1,898	994	485	149	149	-677		2,999
法人税	-696	-299	-169	-32	-0	97		-1,100
非継続事業に係る損益、税引後				-22		66		44
当期純利益（損失）	1,202	695	315	95	149	-514		1,943
非支配持分に帰属する当期純利益								288
当グループに帰属する当期純利益								1,655

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

**2017年度にセグメント報告について軽微な変更が行われた。

- カストディ（リテール・バンキング）、セントラル・トレジャリー（資本市場）及びグループ子会社（コーポレート・バンキング）の各業務はグループにまとめられ、「持株会社サービス」事業に割り当てられた。したがって、2017年12月31日現在、2016年度の調整後の業績は、これらの4事業（リテール・バンキング、コーポレート・バンキング、資本市場及び持株会社サービス）で表示されている。
- リテール・バンキングにおいて当グループが十分な経営上の影響力を有するネットワーク及び子会社の業績を表示するために、当グループが非支配持分を有している事業体の損益は、リテール・バンキング事業から持株会社サービス事業に移動された。

2016年12月31日公表値	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,715	1,421	807	512	195	260	-80	9,830
一般営業費	-4,080	-472	-331	-367	-46	-571	80	-5,787
営業総利益	2,635	949	476	145	149	-312	0	4,044
貸倒引当金繰入 / 戻入	-727		-19	-4		1		-749
その他の資産の純処分益（損）*	-66	45		7		-283		-296
税引前当期純利益	1,842	995	458	149	149	-593		2,999
法人税	-701	-299	-162	-32	-1	94		-1,100
非継続事業に係る損益、税引後				-22		66		44
当期純利益（損失）	1,141	695	296	95	149	-433		1,943
非支配持分に帰属する当期純利益								288
当グループに帰属する当期純利益								1,655

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

2c - 地域別の財政状態計算書科目の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
資産								
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	49,529	5,424	989	55,941	51,290	6,174	2,486	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,296	513	1,466	31,275	25,537	551	839	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	3,408	6	5	3,418	4,844	7	6	4,856
売却可能金融資産	85,173	3,869	3,871	92,913	88,280	4,924	3,393	96,597
金融機関への貸出金及び債権	48,571	875	866	50,311	50,598	1,717	823	53,138
顧客への貸出金及び債権	182,421	36,938	5,323	224,682	171,246	34,413	7,670	213,329
満期保有目的金融資産	9,345	34	0	9,379	10,068	33	0	10,101
関連会社に対する投資	966	104	674	1,745	944	440	645	2,028
負債								
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	285	0	0	285	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	8,882	154	186	9,221	10,828	235	215	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	3,237	107	1	3,344	4,760	160	10	4,930
金融機関に対する負債	39,504	6,104	4,979	50,586	42,880	5,316	7,279	55,474
顧客に対する債務	145,017	38,298	700	184,014	138,643	38,265	1,347	178,256
負債証券	103,968	2,653	5,832	112,453	103,455	3,272	5,576	112,304

* 米国、シンガポール、香港（2017年）、セント・マーチン、チュニジア及びモロッコ

2d - 地域別の損益計算書科目の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
銀行業務純益**	7,472	2,776	173	10,422	7,216	2,402	212	9,830
一般営業費	-4,263	-1,628	-88	-5,979	-4,068	-1,599	-119	-5,787
営業総利益	3,209	1,149	85	4,443	3,148	803	93	4,043
貸倒引当金繰入 / 戻入	-446	-348	10	-783	-415	-327	-7	-749
その他の資産の純処分益（損）***	-391	-8	82	-318	-273	-125	101	-296
税引前当期純利益	2,372	793	177	3,342	2,459	351	188	2,999
当期純利益	1,125	536	162	1,824	1,621	158	164	1,943
当グループに帰属する当期純利益	902	490	156	1,549	1,342	162	150	1,655

* 米国、シンガポール、香港（2017年）、セント・マーチン、チュニジア及びモロッコ

** 2017年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の29%は、外国事業によるものであった。

*** 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記3 - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

	国名	2017年12月31日			2016年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Francfort (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Ouest	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	100	99	FC	94	94	FC
CIC Hong-Kong (CICの支店)	香港	100	99	FC			
CIC Londres (CICの支店)	イギリス	100	99	FC	100	94	FC
CIC New York (CICの支店)	米国	100	99	FC	100	94	FC
CIC Singapour (CICの支店)	シンガポール	100	99	FC	100	94	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Espagne	スペイン	100	100	FC	51	51	FC
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque du groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Cartes et crédits à la Consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	74	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	99	FC	99	93	FC
CM-CIC Bail Espagne (CM-CIC Bailの支店)	スペイン	100	99	FC	100	93	FC
CM-CIC Caution Habitat SA	フランス	100	100	FC			
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	95	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	74	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	100	FC	100	97	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	99	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	99	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing Solutions SAS	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Cofacredit	フランス	64	64	FC	64	64	FC
Cofidis Belgique	ベルギー	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Espagne (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Hongrie (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis SA Pologne (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis SA Slovaquie (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Italie	イタリア	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis République Tchèque	チェコ共和国	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Slovaquie	スロバキア			MER	100	55	FC
Creatis	フランス	100	71	FC	100	55	FC
Factofrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT CM-CIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
LYF SA (旧 Fivory)	フランス	44	44	EM	89	89	FC
Monabanq	フランス	100	71	FC	100	55	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
Targo Commercial Finance AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	100	FC	100	96	FC
Cigogne CLO arbitrage (旧 Diversified Debt Securities SICAV - SIF)	ルクセンブルク			NC	100	94	FC
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Londres (BTの支店)	イギリス	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	99	FC	100	94	FC
CIC Suisse	スイス	100	99	FC	100	94	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	99	FC	100	94	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital (旧 CM-CIC Capital et Participations)	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Innovation	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	99	FC	100	94	FC

	国名	2017年12月31日			2016年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
CM-CIC Investissement SCR	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Proximité	フランス			MER	100	94	FC
F. IT、全社及び特殊会社							
Adepi	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Banco Popular Español	スペイン			NC	4	4	EM
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
CIC Participations	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM Akquisitions	ドイツ			MER	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス			NC	45	45	EM
Cofidis Participations	フランス	71	71	FC	55	55	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Heller GmbH	ドイツ			MER	100	100	FC
L'Est Républicain	フランス	95	95	FC	92	92	FC
Mutuelles Investissement		90	90	FC			
SAP Alsace	フランス	99	99	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス			NC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Investissements Medias (SIM)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapour (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Ventadour Investissement	フランス			MER	100	100	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	73	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	71	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	36	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	73	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	73	FC	100	72	FC
ACM Vie SA	フランス	100	73	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	70	FC	95	69	FC
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones,S.A. (旧 Agrupació Bankpyme Pensiones)	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
AMDIF	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	73	FC	100	72	FC
AMSYR	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	59	FC	80	58	FC
Asistencia Avanzada Barcelona	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
ASTREE Assurances	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	59	FC	80	58	FC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	44	FC	60	43	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	66	FC	88	65	FC
GACM España	スペイン	100	73	FC	100	72	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	73	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	73	FC	100	72	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	71	FC	100	55	FC
NELB (North Europe Life Belgium)	ベルギー	49	36	EM	49	35	EM
Partners	ベルギー	51	37	FC	51	37	FC
Procourtage	フランス	100	73	FC	100	72	FC
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	73	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	65	FC	90	64	FC
H. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	100	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	99	FC	100	100	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス			MER	100	97	FC
Documents AP	フランス			MER	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	73	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	99	FC	100	100	FC
GEIE Synergie	フランス	100	71	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス			MER	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	48	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	92	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	99	99	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM

	国名	2017年12月31日			2016年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Mediaportage	フランス	100	99	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Quanta	ドイツ			MER	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain - Tv News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	78	57	FC	87	62	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Bureaux	フランス	67	49	FC			
SCI Rue de Londres	フランス	67	49	FC			
SCI St Augustin	フランス	67	49	FC			
SCI Tombe Issoire	フランス	100	73	FC			
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

* 方法 :

FC = 全部連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER= 被合併

3b - 連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条(L.511-45条を改正)では、金融機関に各国又は各領域における企業並びに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2016年4月8日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの拠点で、2009年10月6日付法令で規定されている基準を満たしているものはない。

従業員数を除き百万ユーロ 国名	銀行業務純益	税引前利益 / 損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,556	586	-165	-1	-80	7,328	0
ベルギー	136	32	-7	1	-7	606	0
スペイン	365	35	-28	-1	-20	2,428	0
アメリカ合衆国	103	75	-21	-12	-6	86	0
フランス	7,469	3,350	-1,204	-43	-978	28,863	0
香港	4	1	-2	1	0	7	0
ハンガリー	46	9	0	0	-3	265	0
イタリア	42	6	0	0	-4	225	0
ルクセンブルク	302	128	-23	7	-18	832	0
モロッコ	0	65	0	0	0	0	0
モナコ	3	1	0	0	0	9	0
ポーランド	1	-1	0	0	0	27	0
ボルトガル	163	95	-27	1	-5	643	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	142	0
イギリス	43	23	-4	-2	-4	62	0
セント・マーチン	3	-1	0	0	0	9	0
シンガポール	63	24	-5	1	1	248	0
スロバキア	1	-3	0	0	0	43	0
スイス	115	36	-6	1	-10	322	0
チュニジア	0	17	0	0	0	0	0
合計	10,422	4,476	-1,493	-47	-1,135	42,145	0

3c - 重要な非支配持分のある全部連結企業

2017年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	27%	201	2,567	-78	100,064	1,176	1,678	682
Cofidis Belgique	29%	2	208	0	831	-1	98	8
Cofidis France	29%	18	317	0	8,292	-4	525	55

* 勘定及び会社間取引の消去前

2016年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	203	2,307	-81	97,698	1,206	1,421	684
Cofidis Belgique	45%	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45%	20	427	0	7,928	-4	545	54

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d - 非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット：

当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。

- アセット・ファイナンス：

当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金供与業務の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。

これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

- 集団投資会社又はファンド：

当グループはアセット・マネジャー兼カस्टディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。

受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。当グループがマネジャーかつ投資家であり、まず自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

当グループのリスクは、主に、経営又はカस्टディ・マンドートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。

当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融資源はない。

2017年12月31日	証券化会社 (SPV)	アセット・マネジメント (UCITS/SCPI)*	その他のストラクチャード・エンティティ**
資産合計	0	20,778	2,237
金融資産簿価	0	9,787	954

* 当グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e - 売却目的保有非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、以下が「非継続事業に係る損益、税引後」に含まれている。

- 2017年度：シンガポール支店のプライベート・バンキング業務の売却に伴う利益及び2017年12月2日の売却までの同業務の業績。
- 2016年度：Banque Pascheの2016年5月の売却までの損益及び外貨換算準備金の純損益への振替。

注記4 - 現金及び中央銀行への預け金

4a - 金融機関への貸出金及び債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	55,134	59,206
うち法定準備預金	1,765	1,678
現金	807	744
合計	55,941	59,950
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定 ⁽¹⁾	4,604	4,123
その他の当座預金	2,304	2,380
貸出金	33,117	36,404
その他受取債権	667	671
活発な市場に上場していない証券	289	486
売戻契約	9,146	8,850
未払利息	183	224
合計	50,311	53,138

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫(Caisse des Dépôts et Consignations)(CDC)との間の未返済残高である。

4b - 金融機関に対する負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行からの預り金	285	
金融機関に対する負債		
Crédit Mutuelネットワーク勘定	0	0
その他の当座預金	12,284	11,721
借入金	11,719	15,292
その他の負債	3,005	2,646
売戻契約	23,536	25,761
未払利息	43	55
合計	50,871	55,475

当グループは、欧州中央銀行(ECB)の貸出条件付き長期資金供給オペ(TLTRO II)に参加しており、2017年12月31日現在、9.994十億ユーロを借り入れている。TLTRO IIは、4年間のオペレーション期間中、銀行が市中での貸出を十分に増加させることを条件に金利を0.4%引き下げることを含んでいる。2017年12月31日現在の当行の適格ローンの増加を前提として、当グループは増加目標が達成されるという「合理的な確信」があり、そのために、前年度において補助金からの利息を認識している。

注記5 - 金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
証券	8,822	19,171	27,993	7,812	14,734	22,546
- 政府証券	865	0	865	865	1	866
- 債券及びその他の利付証券	6,989	1,715	8,704	6,280	1,774	8,055
上場	6,989	1,230	8,219	6,280	1,381	7,662
非上場	0	485	485	0	393	393
- 株式及びその他の変動収益証券	968	17,456	18,424	666	12,959	13,626
上場	968	14,703	15,672	666	10,867	11,533
非上場	0	2,752	2,752	0	2,092	2,092
売買目的デリバティブ金融商品	3,280	0	3,280	4,327	0	4,327
その他の金融資産		2	2		54	54
合計	12,102	19,173	31,275	12,139	14,788	26,927

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的で保有している金融負債	5,455	6,419
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,766	4,859
合計	9,221	11,279

売買目的で保有している金融負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
有価証券の信用売り	2,111	1,840
- 債券及びその他の利付証券	917	864
- 株式及びその他の変動収益証券	1,194	975
買戻条件付で譲渡された有価証券に係る負債		
売買目的デリバティブ金融商品	3,248	4,505
売買目的で保有しているその他の金融負債	97	75
合計	5,455	6,419

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
発行済証券	0	0	0	0	0	0
劣後債	0	0	0	0	0	0
銀行間負債	3,766	3,766	-0	4,789	4,789	-0
顧客に対する債務	0	0	0	71	71	-0
合計	3,766	3,766	-0	4,859	4,860	-1

自己信用リスクは重要でないといみなされている。

5c - 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

2017年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	87,721	2,797	2,396	92,914
- 政府証券及び類似証券 - AFS	13,379	2	0	13,380
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	64,093	1,496	720	66,309
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	9,310	1,289	260	10,858
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	924	4	936	1,864
- 関連会社に対する投資 - AFS	16	6	480	502
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	23,952	4,038	3,285	31,275
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	732	133	0	865
- 政府証券及び類似証券 - FV0	0	0	0	0
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	6,411	312	266	6,989
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,006	302	407	1,715
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	968	0	0	968
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	14,730	880	1,846	17,456
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	2	0	2
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	105	2,409	765	3,280
ヘッジ手段のデリバティブ	0	3,374	44	3,418
合計	111,673	10,208	5,725	127,606
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	2,311	6,122	788	9,221
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	3,766	0	3,766
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,311	2,357	788	5,455
ヘッジ手段のデリバティブ	0	3,324	21	3,344
合計	2,311	9,446	809	12,565

2016年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	91,087	2,737	2,774	96,597
- 政府証券及び類似証券 - AFS	15,754	61	0	15,815
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	65,855	1,446	1,109	68,410
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	8,402	814	255	9,471
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,061	410	996	2,466
- 関連会社に対する投資 - AFS	15	6	414	435
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	18,852	5,199	2,875	26,927
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	750	115	0	865
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,231	779	270	6,280
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,122	350	302	1,774
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	666	0	0	666
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	10,607	796	1,557	12,959
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	54	0	54
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	476	3,106	745	4,327
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,806	50	4,856
合計	109,939	12,742	5,698	128,380
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	2,388	8,060	830	11,279
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	4,789	0	4,789
- 顧客に対する債務 - FV0	0	71	0	71
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,388	3,200	830	6,419
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,906	23	4,930
合計	2,388	12,966	854	16,208

IFRS第13号で定義されているように、金融商品には次の3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1の金融商品： 株式市場価格を用いて評価する。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が価格を公表する負債証券、及び規制市場の公表価格があるデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品： 主に観察可能なデータに基づく評価技法を用いて測定する。資本市場業務の場合は、2社ないし3社が価格を公表する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品： 主に観察不能なデータに基づく評価技法を用いて測定する。公表価格がない株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか価格を公表していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

トレーディング・ポートフォリオのレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる有価証券、及びデリバティブで構成される。

これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。

特に、こうした評価調整によって、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを一体化して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値に係る自己リスクも含まれる。

測定の調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル3の詳細	期首	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	期末
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	1,557	518	-307	182	-104	1,846

5d - 金融資産及び金融負債の相殺

2017年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証が付与された金融商品	受取現金担保	
金融資産							
デリバティブ	6,698	0	6,698	-1,819	0	-2,747	2,132
売戻契約	17,662	0	17,662	0	-17,570	-69	24
合計	24,360	0	24,360	-1,819	-17,570	-2,816	2,156
2017年12月31日	金融負債総計	相殺された金融資産総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証を付与した金融商品	支払現金担保	
金融負債							
デリバティブ	6,592	0	6,592	-1,860	0	-3,563	1,169
売戻契約	29,344	0	29,344	0	-29,135	-208	1
合計	35,936	0	35,936	-1,860	-29,135	-3,771	1,170

2016年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証が付与された金融商品	受取現金担保	
金融資産							
デリバティブ	9,183	0	9,183	-2,329	0	-5,075	1,778
売戻契約	15,494	0	15,494	0	-14,669	-80	745
合計	24,677	0	24,677	-2,329	-14,669	-5,155	2,523

2016年12月31日	金融負債総計	相殺された金融資産総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証を付与した金融商品	支払現金担保	
金融負債							
デリバティブ	9,434	0	9,434	-2,334	-2	-4,779	2,319
売戻契約	32,143	0	32,143	0	-31,691	-266	186
合計	41,577	0	41,577	-2,334	-31,693	-5,045	2,505

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号の改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示との比較可能性を高めるためのものである。

IAS第32号に従い、当グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数値はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。これは特に、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引に関連している。これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に係る。

「保証が付与された金融商品 / 付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取現金担保 / 支払現金担保」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0	0	0
公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	3,418	3,344	4,856	4,930
合計	3,418	3,344	4,856	4,930

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動リスクに起因する部分は、純損益を通じて認識される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されたヘッジ手段の非有効部分の金額は、-34百万ユーロである（注記27）。

6b - 金利リスク・ヘッジ対象金融商品の再測定による調整

	公正価値	公正価値	公正価値の変動
	2017年12月31日	2016年12月31日	
投資区分別の金利リスクの公正価値			
金融資産	429	604	-175
金融負債	-270	-573	303

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	73,924	1,999	1,841	81,652	2,766	2,745
その他の先渡契約	244,581	7	7	111,153	5	1
オプション及び条件付取引	23,480	97	179	21,466	73	197
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	90,727	45	53	95,821	73	69
その他の先渡契約	10,177	705	682	7,140	622	576
オプション及び条件付取引	26,276	119	111	24,989	200	191
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	12,995	132	162	12,733	76	129
その他の先渡契約	5,526	42	75	1,157	14	63
オプション及び条件付取引	4,489	134	138	11,784	499	531
小計	492,177	3,280	3,248	367,895	4,327	4,505
ヘッジ手段のデリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	95,172	3,422	3,344	120,403	4,856	4,930
その他の先渡契約	47,399	0	0	15,782	0	0
オプション及び条件付取引	0	(4)	0	0	(0)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	0	0	0	0	0
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	0	0	0	0	0	0
小計	142,571	3,418	3,344	136,185	4,856	4,930
合計	634,748	6,698	6,592	504,080	9,183	9,434

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己の信用リスクの削減に関するものであり、2017年12月31日現在の合計は、それぞれ-25百万ユーロ（2016年12月31日現在-41百万ユーロ）及び5百万ユーロ（2016年12月31日現在3百万ユーロ）であった。FVA（調達評価調整）は、ネットティング契約でヘッジされていない特定のデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2017年12月31日現在の合計は-10百万ユーロであった（2016年12月31日現在-14百万ユーロ）。

CVA、DVA及びFVAを算出するために必要なエクスポージャーは、モンテカルロ・シミュレーションを使用して決定された。

先進経済国について使用された利率の分布モデルは、2要因線形ガウスモデルである。このモデルは、オプション・デリバティブの市場価格が市場についての十分な水準の情報を提供する経済について使用される。後進経済国について使用された利率の分布モデルは、1要因ハル・ホワイト・モデルである。このモデルは、市場についての情報がない経済について使用される。外国為替モデルは、1特殊要素対数正規モデルである。信用モデルは、強度モデルである。

全ての店頭デリバティブ取引にはCVAが考慮され、一方、DVAは担保付取引のみで考慮され、FVAは無担保付取引のみで考慮される。担保には、関連する割引カーブの構築に使用される金利と同率の金利が付される。

CVA / DVAについて、CDSが上場されている又は流動性が高いカウンターパーティーの場合の信用スプレッドは市場スプレッド（CDS）であり、他のカウンターパーティーでは、健全性及び会計の規制当局によって要求されている通り、過去のデフォルト率によるスプレッドが市場水準に再調整される。

FVAの計算に使用されるスプレッドは、流通市場におけるBFCM銘柄の価格から算定される。

ある分野（株式、固定利付商品及び非定型的信用商品等）のウェイトは10%から15%であり、計算の際には考慮されない。毎月調整される外挿要素が、これらの取引に対する追加引当を見積もるために使用される。

注記7 - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
政府証券	13,284	15,703
債券及びその他の利付証券	66,221	68,289
- 上場	65,556	67,676
- 非上場	664	613
株式及びその他の変動収益証券	10,858	9,471
- 上場	9,797	9,257
- 非上場	1,061	214
長期投資	2,350	2,880
- 非連結会社投資	1,489	2,205
- その他の長期投資	375	261
- 関連会社に対する投資	486	414
未払利息	201	254
合計	92,913	96,597
うち株主資本で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得（損失）	843	703
うち株主資本で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得（損失）	862	849
うち債券及びその他の利付証券の減損	-31	-37
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,311	-1,314

7b - 主な非連結会社投資のリスト

	持分比率	株主資本	資産合計	銀行業務純益又は 収益	当期純利益	
Crédit logement	非上場	10%未満	1,857	10,601	218	108
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	563	39,626	2	0
Foncière des Régions	上場	10%未満	8,468	19,500	815	1,119

上記の値（持分比率を除く）は2016年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2017年12月31日		2016年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8		31	
売却可能金融資産	52	130	68	161
満期保有目的金融資産				
合計	60	130	99	161

* ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満	50		14	30
1年～3年		93	50	89
3年～5年	2	30		5
5年～10年	5	7	22	37
10年超	3		13	
合計	60	130	99	161

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2017年12月31日		2016年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	42	98	35	353
売却可能金融資産	282	647	427	1,028
満期保有目的金融資産				
合計	324	745	462	1,381

資本市場業務は市場価格で、他の業務は額面で表示している。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1年未満	169	565	419	810
1年～3年	26	82	8	384
3年～5年	36	33	6	49
5年～10年	58	54		129
10年超	35	11	29	9
合計	324	745	462	1,381

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
正常貸出金	207,600	196,645
商業貸出金	14,749	13,001
顧客へのその他の貸出金	192,155	182,919
- 住宅貸出金	76,202	72,834
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	115,953	110,085
未払利息	388	384
活発な市場に上場していない証券	309	340
保険及び再保険債権	293	257
個別減損債権	9,155	10,751
債権合計	217,049	207,652
個別減損	-5,302	-6,725
集積的減損	-417	-403
小計 I	211,329	200,524
ファイナンス・リース（純投資）	13,555	13,037
什器及び動産	9,045	8,540
不動産	4,082	4,030
個別減損債権	429	467
減損引当金	-202	-232
小計 II	13,353	12,805
合計	224,682	213,329
うち利益参加型ローン	5	8
うち劣後債	14	15

顧客とのファイナンス・リース

	2016年12月31日	取得	売却	その他	2017年12月31日
総帳簿価額	13,037	1,609	-1,080	-11	13,555
回収不能リース料の減損	-232	-88	118	0	-202
純帳簿価額	12,805	1,521	-962	-11	13,353

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	3,036	6,012	2,296	11,344
将来のリース料の現在価値	2,929	5,864	2,248	11,041
未収金融収益	107	148	48	303

8b - 顧客に対する債務

	2017年12月31日	2016年12月31日
規制貯蓄勘定	52,397	51,216
- 要求払い	38,184	37,960
- 定期	14,213	13,256
未払利息	1	1
小計	52,398	51,217
当座預金	91,818	82,180
定期預金及び借入金	37,531	42,894
売戻契約	2,017	1,575
未払利息	144	300
保険及び再保険負債	106	90
小計	131,616	127,039
合計	184,014	178,256

注記9 - 満期保有目的金融資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
証券	9,403	10,112
- 政府証券	10	0
- 債券及びその他の利付証券	9,393	10,112
上場	7,371	7,414
非上場	2,022	2,698
転換	0	0
未収利息	1	1
總合計	9,404	10,112
うち減損資産	33	20
減損引当金	-24	-11
純合計	9,379	10,101

注記10 - 減損引当金の変動

	2016年12月31日	増加	戻入	その他 ⁽¹⁾	2017年12月31日
顧客への貸出金及び債権	-7,360	-1,592	1,705	1,325	-5,921
売却可能証券	-1,351	-127	141	-4	-1,342
満期保有目的証券	-11	-12	0	-2	-24
合計	-8,722	-1,731	1,846	1,319	-7,287

2017年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は合計5,921百万ユーロ（2016年度末においては7,360百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は417百万ユーロであった。個別引当金は基本的に、普通勘定の貸越に関連するものが601百万ユーロ（2016年度末は632百万ユーロ）、商業向け及びその他の債権（住宅ローンを含む。）に係る引当金に関連するものが4,701百万ユーロ（2016年度末は6,093百万ユーロ）であった。

(1) Targobank AG の顧客に対して5年以上前に全額引き当てられた貸出金1,299百万ユーロは、回収の見込みがほとんどないことから、2017年度の連結財務書類上では直接償却された。

注記11 - 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）並びに貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	378	417	626	658
売却可能ポートフォリオ	1,297	1,297	2,236	2,236

	2017年12月31日	2016年12月31日
資産が分類変更されていなければ、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	-246	92
資産が分類変更されていなければ、株主資本で認識されていた未実現利得（損失）	48	-146
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入／戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	213	62

注記12 - 証券化商品の残高に関する注記

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づく重要なエクスポージャーを以下に示す。

トレーディング・ポートフォリオ及びAFSポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額	
	2017年12月31日	2016年12月31日
RMBS	3,002	2,797
CMBS	49	51
CLO	1,897	2,075
その他のABS	2,042	1,640
小計	6,990	6,564
CDSでヘッジしているCLO	0	5
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	185	185
合計	7,175	6,754

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2017年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	1,503	5	17	141	1,666
売却可能	1,131	44	1,720	1,676	4,571
貸出金	368		160	225	753
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990
フランス	68		251	599	919
スペイン	91		26	25	143
イギリス	194		149	225	568
フランス、スペイン、イギリス以外の欧州	316	49	308	1,113	1,786
米国	2,214		417	43	2,674
その他	119		745	36	900
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990
米国政府機関債	1,834		-	-	1,834
AAA格	641		1,778	1,285	3,705
AA格	168		84	526	777
A格	52		20	25	96
BBB格	6	49	4	206	265
BB格	16				16
B格以下	286				286
格付けなし	-		11		11
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990
2005年以前に組成	107	49			156
2006年から2008年に組成	423		8	31	462
2009年から2011年に組成	70				70
2012年から2015年に組成	2,402		1,889	2,011	6,301
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990

2016年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	762		113	47	921
売却可能	1,500	51	1,814	1,367	4,733
貸出金	535		148	226	910
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
フランス	130		58	413	600
スペイン	72			116	188
イギリス	295		85	162	541
フランス、スペイン、イギリス以外の欧州	449	51	436	950	1,887
米国	1,850		894	0	2,744
その他	1		602		603
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
米国政府機関債	1,451		-	-	1,451
AAA格	686		1,990	972	3,649
AA格	157		48	425	630
A格	62		22	13	96
BBB格	31	51	4	230	316
BB格	31				31
B格以下	380			0	380
格付けなし	-		11		11
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
2005年以前に組成	150	51	-	-	201
2006年から2008年に組成	650	-	46	32	727
2009年から2011年に組成	136	-	-	-	136
2012年から2014年に組成	1,862	-	2,030	1,608	5,500
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564

注記13 - 法人所得税

13a - 当期法人税

	2017年12月31日	2016年12月31日
資産（損益を通じたもの）	1,164	797
負債（損益を通じたもの）	530	456

13b - 繰延法人税

	2017年12月31日	2016年12月31日
資産（損益を通じたもの）	746	770
資産（株主資本を通じたもの）	165	178
負債（損益を通じたもの）	608	556
負債（株主資本を通じたもの）	572	608

主要な繰延法人税の内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
以下に関する一時差異：				
- 売却可能証券に関する繰延利益（損失）	165	572	178	608
- 減損引当金	415		452	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		237		250
- 金融商品の再測定	183	202	469	436
- 未払費用及び未収収益	124	47	140	61
- 税務上の欠損金	4		6	
- 保険業務	15	138	20	199
- その他の一時差異	60	38	55	-19
相殺	-54	-54	-372	-372
繰延税金資産及び負債合計	911	1,180	947	1,163

繰延税金は負債法を使用して計算している。

フランス企業については、繰延税金は一時差異が解消される時点で有効な税率を適用して計算される。この計算には、2017年12月21日に採用され、フランスにおける段階的な税率の引き下げを規定した2018年フランス財政法の要件を反映している。標準法人税率は、34.43%から、2022年までに25.82%に引き下げられる予定である。

注記14 - 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	177	115
外貨調整勘定	51	967
未収収益	578	469
その他の経過勘定	1,605	1,519
小計	2,412	3,070
その他の資産		
証券決済勘定	85	120
支払保証金	5,529	6,091
雑債権	3,747	3,924
棚卸資産	9	13
その他	32	15
小計	9,402	10,164
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	310	319
その他	109	113
小計	419	432
合計	12,233	13,666

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	290	265
外貨調整勘定	54	15
未払費用	848	830
繰延収益	661	657
その他の経過勘定	1,822	1,940
小計	3,675	3,707
その他の負債		
証券決済勘定	594	270
証券取引に係る未決済残高	79	231
その他の債務	4,972	5,588
小計	5,645	6,088
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	201	200
その他	0	0
小計	201	200
合計	9,522	9,995

注記15 - 関連会社に対する投資

持分法で会計処理された会社の純利益（損失）に対する持分

	国名	持分比率	2017年12月31日				
			投資価値	純利益 (損失)に 対する 持分	受取配当金	投資の公正価値	
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	39	8	8	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	14	2	1	23
Banco Popular Español	非上場	スペイン	0.00%	-0	-246	0	0
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	165	15	7	166
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	871	-130	18	897
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	0.00%	0	0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	340	26	1	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	29	7	0	NC*
LYF SA (旧 Ivory)	非上場	フランス	43.50%	8	-0	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	非上場	ベルギー	49.00%	104	1	2	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	非上場	モロッコ	22.02%	114	20	11	NC*
SCI La Tréflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	0	0	NC*
合計(1)				1,696	-296	49	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	非上場	フランス	50.00%	48	-4	0	NC*
合計(2)				48	-4	0	
合計(1)+(2)				1,745	-301	49	

* NC：非公開

	国名	持分比率	2016年12月31日				
			投資価値	純利益 (損失)に 対する 持分	受取配当金	投資の公正価値	
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	39	7	9	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	18
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.95%	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	173	14	6	198
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	1,039	52	19	984
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	45.05%	1	-0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	308	24	1	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	22	6	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	非上場	ベルギー	49.00%	21	3	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	非上場	モロッコ	22.02%	102	33	10	NC*
SCI La Tréflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	1	0	NC*
合計(1)				1,981	-120	49	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	非上場	フランス	50.00%	47	-2	0	NC*
合計(2)				48	-2	0	
合計(1)+(2)				2,028	-122	49	

* NC：非公開

Banco Popular Español (BPE)

留意点：BPE取締役会へのCrédit Mutuel CM11グループの代表者派遣、両グループ間の銀行合併事業の存在、フランス及びスペインのリテール・バンキング市場及びコーポレート・バンキング市場における多数の相互商業契約など、当グループとBPEは重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、2016年12月31日現在、持分法で連結処理されていた。流動性に著しい制約が生じた結果、2017年6月6日、欧州中央銀行は、BPEが破綻する可能性が高いと判断し、その旨を単一破綻処理委員会に通知した。単一破綻処理委員会及びスペインの銀行再編基金（FROB）は、BPEのBanco Santanderへの売却が、BPEの全預金者を保護し、金融の安定性を確保することにより公共の利益に資すると判断した。破綻処理計画は2017年6月7日に発効し、単一破綻処理委員会はBPEの全株式及び資本性商品をBanco Santanderに1ユーロで譲渡した。BPE株式の3.95%を所有するCrédit Mutuel-CM11グループは、2017年12月31日現在の連結財務書類において、関連会社の純損益に既に計上済みの232万ユーロの減損控除後のキャピタル・ロスを認識した。このキャピタル・ロスは、2017年12月31日に持分法評価額をゼロとしたこと（405.6万ユーロ）及び減損の戻入（174万ユーロ）から生じた。

Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)

BMCEに対する投資は、2017年12月31日に減損テストを実施し、その結果、175万ユーロの減損引当金が認識された。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2017年12月31日					株主資本
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	215	159	26	17	2	74
ASTREE Assurances (2)	441	146	23	14	39	155
Banque de Tunisie (1) (2)	4,718	236	129	101	NC*	730
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (1) (3)	305,923	12,990	5,615	2,835	-6	23,583
Euro Information ⁽¹⁾	1,181	1,163	137	89	0	1,011
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	169	150	36	23	0	123
LYF SA (旧 Fivory)	18	-0	-1	-1	0	18
RMA Watanya (1) (3)	342,166	17,756	4,551	905	4,997	5,529
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	978	118	53	6	0	97

(1) 2016年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

	2016年12月31日					株主資本
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Assurances (2)	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147,926	2,826	798	-3,485	-289	11,088
Banque de Tunisie (1) (2)	4,366	213	104	90	NC*	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (1) (3)	279,422	11,817	4,884	2,655	73	22,110
Euro Information ⁽¹⁾	1,097	1,030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya (1) (3)	314,114	5,047	3,622	466	3,424	4,627
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

(1) 2015年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

注記16 - 投資不動産

	2016年12月31日	増加	処分	その他の変動	2017年12月31日
取得原価	2,228	851	0	-122	2,957
減価償却累計額及び減損引当金	-325	-34	3	27	-329
純額	1,903	818	3	-95	2,628

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2017年12月31日現在3,353百万ユーロであった。

注記17 - 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2016年12月31日	増加	処分	その他の変動	2017年12月31日
取得原価					
事業用の土地	438	4	-1	29	471
事業用の建物	2,988	90	-106	81	3,054
その他の有形固定資産	1,217	89	-146	-12	1,148
合計	4,643	184	-253	98	4,672
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-5	-2	0	0	-7
事業用の建物	-1,874	-110	92	-26	-1,918
その他の有形固定資産	-918	-51	83	-6	-892
合計	-2,797	-163	175	-32	-2,817
合計 - 純額	1,846	21	-78	67	1,855

17b - 無形資産

	2016年12月31日	増加	処分	その他の変動	2017年12月31日
取得原価					
内部開発無形資産	16	0	-16	0	0
購入無形資産	1,428	38	-47	-11	1,408
- ソフトウェア	497	29	-17	-12	497
- その他	931	9	-30	1	911
合計	1,444	38	-63	-11	1,408
減価償却累計額及び減損引当金					
内部開発無形資産					
購入無形資産	-878	-60	48	14	-876
- ソフトウェア	-481	-18	33	12	-454
- その他	-396	-42	15	2	-421
合計	-878	-60	48	14	-876
純額	566	-22	-15	3	532

注記18 - のれん

	2016年12月31日	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2017年12月31日
のれん (総額)	4,563	0	0		-24	4,539
減損引当金	-475	0		-15	0	-490
のれん (純額)	4,088	0	0	-15	-24	4,049

子会社	2016年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2017年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,781					2,781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	457					457
Factofrance SA	80				-12	68
Heller Gmbh et Targo Leasing GmbH	75				-12	63
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	53					53
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15			-15		0
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他	66					66
合計	4,088	0	0	-15	-24	4,049

回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。回収可能価額は次の2つの方法で計算される。

- 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業若しくは類似業務の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
- 使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めず、予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、全ての欧州企業について2%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。

リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づいた回収可能価額のテストにおける主要な感応度要因は、割引率及び予想将来キャッシュ・フローの水準である。減損テスト目的で使用価値が用いられた際のパラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	Targobank Germany ネットワーク銀行	Cofidis 消費者信用
資本コスト	9.00%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-304	-213
将来キャッシュ・フローが1%減少した場合の影響	-46	-32

注記19 - 負債証券

	2017年12月31日	2016年12月31日
リテール預金証書	113	211
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	55,395	61,262
債券	56,164	49,406
未払利息	780	1,424
合計	112,453	112,304

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2017年12月31日	2016年12月31日
生命保険	71,701	70,569
損害保険	3,389	3,138
ユニット・オブ・アカウント	8,903	7,545
その他の費用	297	294
合計	84,289	81,547
うち繰延配当 - 負債	10,748	9,956
繰延配当資産	0	0
責任準備金における再保険会社持分	310	319
合計 - 責任準備金 (純額)	83,979	81,228

注記21 - 引当金

	2016年12月31日	増加	戻入 - 引当金 目的取崩し	戻入 - 引当金 目的外取崩し	その他の変動	2017年12月31日
リスクに係る引当金	305	344	-34	-68	-4	544
コミットメント費用	119	44	0	-40	-1	122
ファイナンス及び保証コミットメント	1	0	0	0	0	0
税金に係る引当金	38	7	0	-10	0	34
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	86	52	-32	-15	30	121
その他の債権に関するリスクに係る引当金	61	241	-1	-2	-33	267
その他の引当金	986	380	-146	-173	-35	992
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	55	2	0	-2	0	55
その他の偶発債務に係る引当金	515	265	-128	-143	90	579
その他の引当金 ⁽¹⁾	416	113	-18	-28	-125	358
退職給付に係る引当金	944	69	-28	-18	-67	901
退職給付 - 確定給付及び同等物 (年金基金を除く)						
退職賞与 ⁽²⁾	701	37	-18	-14	-33	673
補足的退職給付	159	8	-8	-3	-9	147
長期勤務報酬 (その他の長期給付)	53	18	-1	-0	1	70
認識額小計	913	63	-27	-18	-41	890
補足的退職給付 - 当グループの年金基金より提供される 確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 ⁽³⁾	31	6	-0	0	-26	11
認識額小計	31	6	-0	0	-26	11
合計	2,235	794	-207	-259	-106	2,436

仮定	2017年	2016年
割引率 ⁽⁴⁾	1.3%	1.2%
年次昇給率 ⁽⁵⁾	最低1%	最低0.5%

- (1) その他の引当金には、経済利益団体 (EIG) に関する引当金、計314百万ユーロを含む。
 (2) その他の変動の要因は、iBoxx指数を用いて見積もった割引率が2016年12月31日時点の1.20%から、2017年12月31日時点では1.3%に変動したことである。
 (3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体に関係する。
 (4) 使用した割引率は、iBoxx指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。
 (5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。これは従業員の年齢にも基づいている。

退職賞与に係る引当金の変動

	コミットメント	グループ外の 保険契約及び 外部管理資産	引当金
2015年12月31日	962	392	571
割引の影響	20	0	20
金融収益	0	8	-8
提供した役務（勤務）の原価	37	0	37
その他の原価（過去勤務債務を含む）	-2		-2
仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）			
- 人口動態	-1	0	-1
- 財務	121	5	115
受益者への給付	-34	-1	-33
制度への拠出金	0	4	-4
移管に伴う振替	2	0	2
その他	3	-0	3
2016年12月31日	1,109	408	701
割引の影響	13	0	13
金融収益	0	5	-5
提供した役務（勤務）の原価	43	0	43
その他の原価（過去勤務債務を含む）	-1	0	-1
仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）			
- 人口動態	0	0	0
- 財務	-21	18	-39
受益者への給付	-32	0	-32
制度への拠出金	-2	13	-14
移管に伴う振替	0	0	0
その他	6	0	6
2017年12月31日	1,116	443	673

割引率が50ベースポイント上昇するとコミットメントは90百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント低下するとコミットメントは92百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の期間は17年である。

制度資産の公正価値の変動

	制度資産の 公正価値
資産の公正価値2015年12月31日現在	587,863
割引の影響	2,354
数理計算上の利益（損失）	12,540
制度資産の利回り	10,051
制度加入者による拠出	3,855
雇用主による拠出	17,274
受益者への給付	-17,029
為替の影響	0
その他	-47
資産の公正価値2016年12月31日現在	616,860
割引の影響	2,503
数理計算上の利益（損失）	-8,185
制度資産の利回り	31,104
制度加入者による拠出	12,560
雇用主による拠出	7,422
受益者への給付	-26,503
為替の影響	0
その他	-5
資産の公正価値2017年12月31日現在	635,755

制度資産の公正価値の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	負債証券	資本性 金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性 金融商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	62%	22%	0%	15%	76%	21%	0%	2%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	62%	22%	1%	15%	76%	21%	1%	2%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2017年12月31日	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
10年以上前に締結された契約	5,824	7,060
10年以内に締結された契約	4,472	2,515
合計	10,296	9,575
住宅購入者貯蓄勘定残高	631	596
合計	10,927	10,172

	2017年12月31日	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄貸出金		
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	37	55

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	2016年12月31日	繰入/戻入(純額)	その他の変動	2017年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	4			4
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	49	1		50
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	1	0		1
合計	54	1		55
期間別内訳				
契約期間 10年以内	43	7		50
契約期間 10年超	5	(5)		0
合計	48	2		50

「comptes épargne logement」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「plans épargne logement」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の2種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利(ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。)の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント。

- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供するというコミットメント(PELとCEL双方の場合)。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。

金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利益な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。引当金の変動は、市中金利の変動が観察されたこと及びPEL残高の増加による。

注記22 - 劣後債

	2017年12月31日	2016年12月31日
劣後債	6,613	5,611
利益参加型ローン	23	24
永久劣後債	1,661	1,661
その他の負債	0	0
未払利息	79	64
合計	8,375	7,360

主な劣後債発行

(単位:百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	期末金額 ⁽¹⁾	金利	満期
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	911百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.48	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.88	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2017年3月31日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	2.63	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還劣後債	2017年11月15日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	10百万ユーロ	-2.00(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	-4.00(4)	満期未確定
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	737百万ユーロ	-5.00(5)	満期未確定
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	満期未確定
フランス相互信用連合銀行(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	満期未確定

(1) 当グループ内残高考慮後の値

(2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM+TMO)/2

(3) 部分償還はされないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還が可能である。

(4) 1年物Euribor+0.3ベースポイント

(5) 10年物CMS ISDA + 10ベースポイント

(6) 10年物CMS ISDA + 10ベースポイント

(7) 3ヶ月物Euribor + 665ベースポイント

注記23 - 株主資本

23a - グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2017年12月31日	2016年12月31日
資本金及び株式払込剰余金	6,197	6,197
- 資本金	1,689	1,689
- 株式払込剰余金	4,509	4,509
連結剰余金	15,393	14,006
- 法定準備金	0	0
- 法令上及び契約上の準備金	0	0
- 規制準備金	9	8
- 転換準備金	0	0
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	15,384	13,997
- 利益剰余金	0	1
当期純利益	1,549	1,655
合計	23,139	21,857

23b - 未実現又は繰延損益

	2017年12月31日	2016年12月31日
以下に開く未実現又は繰延損益*		
売却可能金融資産		
- 株式	841	799
- 債券	755	687
ヘッジ手段のデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	6	-19
数理計算上の損益	-221	-264
為替換算調整勘定	-14	95
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	15	17
合計	1,382	1,315
うち当グループ帰属分	1,053	968
うち非支配持分帰属分	329	347

* 税引後

23c - その他の包括利益のリサイクル

	2017年度の変動	2016年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	-66
- その他の変動	-109	3
為替換算調整	-109	-63
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	-87	-213
- その他の変動	197	104
売却可能金融資産の再測定	110	-108
ヘッジ手段のデリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	25	1
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	25	1
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	3
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	3
合計 - リサイクル可能な（純損益に振替えることのできる）損益	24	-168
- 非流動資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	43	-102
合計 - リサイクル不能な（純損益に振替えることのない）損益	43	-102
その他の包括利益合計	67	-270

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2017年度の変動			2016年度の変動		
	総額	法人税	純額	総額	法人税	純額
為替換算調整勘定	-109		-109	-63		-63
売却可能金融資産の再測定	168	-58	110	-165	57	-108
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	38	-13	25	2	-1	1
非流動資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	65	-23	43	-155	53	-102
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1		-1	3		3
その他の包括利益合計	161	-93	67	-379	110	-270

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2017年12月31日	2016年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したコミットメント	1,217	1,316
顧客に付与したコミットメント	44,727	43,180
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したコミットメント	3,264	2,560
顧客に代わって付与したコミットメント	15,999	15,191
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	1,530	89
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	1,567	1,379

付与されたコミットメント及び保証	2017年12月31日	2016年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたコミットメント	18,234	17,664
顧客から付与されたもの	0	56
保証コミットメント		
金融機関から付与されたコミットメント	41,073	38,745
顧客から付与されたもの	11,999	11,437
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	452	740
保険ビジネス・ラインによって付与されたコミットメント	4,246	4,713

買戻条件付売却有価証券	2017年12月31日	2016年12月31日
買戻条件による資産	29,321	32,479
関連負債	29,319	32,125

負債の担保として差し入れた資産	2017年12月31日	2016年12月31日
市場取引に係る有価証券の預託	5,529	6,091
合計	5,529	6,091

備換えのため、当グループは負債証券及びノ又は持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。負債の担保として差し入れた資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われるデリバティブに関連している。これらの金額には、当初及びその後を支払われた証拠金が含まれる。

注記25 - 受取利息、支払利息及び同等物

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行	507	-391	576	-427
顧客	9,088	-3,670	9,058	-3,827
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	3,100	-2,753	2,910	-2,609
ヘッジ手段のデリバティブ	2,868	-3,141	2,038	-2,194
売却可能金融資産	567		504	
満期保有目的金融資産	103		162	
負債証券		-1,632		-1,881
劣後債		-27		-28
合計	13,133	-8,861	12,337	-8,357

注記26 - 手数料及びコミッション

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	4	-9	3	-8
顧客	1,168	-13	1,084	-13
証券	758	-59	701	-64
- うち第三者のために運用されている資金	561		516	
デリバティブ	3	-5	3	-4
外国為替	19	-2	21	-2

ファイナンス及び保証コミットメント	61	-3	94	-12
サービス提供	1,614	-1,016	1,440	-894
合計	3,628	-1,107	3,347	-997

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的金融商品	394	487
公正価値オプション適用に指定されている金融商品 ⁽¹⁾	443	369
ヘッジ手段の非有効部分	-34	6
公正価値ヘッジ	-34	6
ヘッジ対象の公正価値の変動	-196	-230
ヘッジ手段の公正価値の変動	162	236
為替差損益	62	41
公正価値の変動合計	866	903

(1) 2017年12月31日現在、うち254百万ユーロ(2016年12月31日現在は195百万ユーロ)はプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2017年12月31日			
	配当金	実現利益(損失)	減損損失	合計
政府証券、債券及びその他の利付証券		270	0	270
株式及びその他の変動収益証券*	77	71	142	290
長期投資	51	2	-246	-193
その他	0	-1	0	-1
合計	127	342	-103	366

* Eiffage及びHavas株式の売却に関連する減損の戻入を含む。

	2016年12月31日			
	配当金	実現利益(損失)	減損損失	合計
政府証券、債券及びその他の利付証券		181	0	181
株式及びその他の変動収益証券	67	-49	-9	9
長期投資 ⁽¹⁾	36	468	-12	493
その他	0	0	0	0
合計	104	601	-21	684

(1) VISA株式の売却損益を含む。

注記29 - その他の活動に係る利益及び損失

	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の活動に係る利益		
保険契約	11,850	11,882
投資不動産	3	2
- 減価償却、償却、及び減損の戻入	3	2
再請求費用	80	77
その他の収益	884	837
小計	12,817	12,798
その他の活動に係る損失		
保険契約	-9,857	-10,175
投資不動産	-36	-36
- 減価償却、償却、及び減損繰入(選択した会計処理方法に基づく)	-36	-36
その他の費用	-526	-674
小計	-10,419	-10,885
その他の純損益	2,398	1,913

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2017年12月31日	2016年12月31日
収入保険料	9,353	9,920
保険金・給付金費用	-7,002	-6,745
引当金の変動	-2,857	-3,414
その他の責任準備金及びそれ以外に関する収益及び費用	79	56
純投資収益	2,420	1,889
合計	1,993	1,707

注記30 - 一般営業費用

	2017年12月31日	2016年12月31日
人件費	-3,140	-3,048
その他の営業費用	-2,838	-2,739
合計	-5,979	-5,787

30a - 人件費

	2017年12月31日	2016年12月31日
給料及び賃金	-2,041	-2,002
社会保障負担金 ⁽¹⁾	-748	-714
従業員給付 - 短期	-2	-2
奨励賞与及び利益分配	-164	-147
賃金税	-181	-181
その他の費用	-4	-2
合計	-3,140	-3,048

(1) 2017年には、競争力強化と雇用助成を目的とする税額控除(CICE)が人件費の減額として認識され、合計41百万ユーロであった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション(タブレット)やビデオ会議システム等の新技術への投資
- 株主及び顧客に対するサービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントに関するIT開発
- 新たな電話による支払方法及び関連サービスの開発
- 商業セクターの顧客向け新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の展開

従業員数

平均従業員数	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行専門業務従事者	26,078	26,082
管理職	16,067	15,860
合計	42,145	41,942
国別分析		
フランス	28,863	28,824
その他	13,282	13,118
合計	42,145	41,942

	2017年12月31日	2016年12月31日
年度末現在の従業員数*	46,236	45,522

* 年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数(常勤換算、すなわちFTE)は、財務上の連結の範囲(全部連結)に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2017年12月31日	2016年12月31日
租税公課 ⁽¹⁾	-326	-298
外部サービス	-2,320	-2,133
その他の雑費用(旅費、交通費等)	21	13
合計	-2,625	-2,418

(1) 単一破綻処理基金への2017年の拠出87百万ユーロ(2016年は63百万ユーロ)を含む。

30c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損

	2017年12月31日	2016年12月31日
減価償却及び償却	-203	-227
- 有形固定資産	-163	-167
- 無形資産	-40	-60
減損損失	-11	-95
- 有形固定資産	-0	-0
- 無形資産	-11	-94
合計	-214	-321

注記31 - リスク費用

2017年12月31日	増加	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
金融機関	0	16	0	-0	2	18
顧客	-1,538	1,639	-731	-332	184	-778
ファイナンス・リース	-53	67	-24	-2	5	-7
その他 - 顧客	-1,485	1,572	-707	-330	179	-771
小計	-1,538	1,655	-731	-332	186	-760
満期保有目的金融資産	-12	0	0	0	0	-12
売却可能金融資産	-0	4	-2	-12	6	-4
その他	-76	69	-0	-0	0	-7
合計	-1,627	1,729	-733	-344	192	-783

2016年12月31日	増加	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
金融機関	0	9	0	-0	0	8
顧客	-1,184	1,284	-717	-287	156	-748
ファイナンス・リース	-14	15	-9	-2	0	-9
その他 - 顧客	-1,170	1,269	-708	-285	156	-739
小計	-1,184	1,293	-717	-287	156	-740
満期保有目的金融資産	0	0	0	0	0	0
売却可能金融資産	-1	0	-4	-15	14	-6
その他	-52	51	-1	-2	0	-3
合計	-1,237	1,344	-722	-305	171	-749

注記32 - その他の資産に係る損益

	2017年12月31日	2016年12月31日
有形固定資産及び無形資産	-2	13
処分に係る損失	-14	-9
処分に係る利得	12	22
売却連結証券に係る損益	0	0
合計	-2	13

注記33 - のれんの価値の変動

	2017年12月31日	2016年12月31日
のれんの減損	-15	-187
合計	-15	-187

注記34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2017年12月31日	2016年12月31日
当期法人税等	-1,494	-1,154
繰延税金	-47	59
過年度修正	0	-4
合計	-1,541	-1,100

認識された法人税費用と理論上の税金費用の間の調整計算

	2017年12月31日	2016年12月31日
課税所得	3,665	3,121
理論上の税率	34.43%	34.43%
理論上の税金費用	-1,262	-1,074
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	68	48
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	16	155
外国子会社の異なる税率の影響	28	-22
永久差異	-29	-95
その他の影響	-362	-111
税金費用	-1,541	-1,100
実効税率	42.04%	35.24%

(1) 2017年補正予算法に含まれる例外的法人税の追加税296万ユーロを含む。

注記35 - 一株当たり利益

	2017年12月31日	2016年12月31日
当グループに帰属する当期純利益	1,549	1,655
期首現在の株式数	33,770,590	33,770,590
期末現在の株式数	33,770,590	33,770,590
加重平均株式数	33,770,590	33,770,590
基本的一株当たり利益	45.86	48.99
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	45.86	48.99

注記36 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている公正価値は、2017年12月31日現在の観察可能なデータに基づいて見積もられている。これらは、債務者固有の契約コストを含む利回り曲線から見積った将来キャッシュ・フローの割引計算から導き出されている。

本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で認識される金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実留意されたい。したがって、損益を認識していない。

しかし、償却原価で認識される金融商品が譲渡された場合、売価は2017年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

	2017年12月31日					
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	292,535	284,373	8,162	10,482	60,109	221,944
金融機関への貸出金及び債権	51,289	50,311	978	0	51,289	0
- 負債証券	289	289	0	0	289	0
- 貸出金	51,000	50,022	978	0	51,000	0
顧客への貸出金及び債権	230,557	224,682	5,875	60	8,553	221,944
- 負債証券	304	309	-4	60	18	226
- 貸出金	230,253	224,374	5,879	0	8,535	221,718
満期保有目的金融資産	10,688	9,379	1,309	10,422	267	0
負債	360,696	355,429	5,267	0	268,154	92,859
金融機関に対する負債	50,856	50,586	270	0	50,856	0
顧客に対する債務	184,789	184,014	775	0	91,930	92,859
負債証券	116,055	112,453	3,602	0	116,055	0
劣後債	8,996	8,375	621	0	9,313	0

	2016年12月31日					
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	286,093	276,569	9,524	11,355	61,178	213,560
金融機関への貸出金及び債権	54,185	53,138	1,046	44	54,139	1
- 負債証券	486	486	0	44	441	1
- 貸出金	53,698	52,652	1,046	0	53,698	0
顧客への貸出金及び債権	220,399	213,329	7,070	91	6,749	213,559
- 負債証券	339	340	-1	91	14	234
- 貸出金	220,060	212,989	7,071	0	6,735	213,325
満期保有目的金融資産	11,509	10,101	1,408	11,220	289	0
負債	360,289	353,394	6,895	0	262,946	97,343
金融機関に対する負債	55,340	55,474	-134	0	55,340	0
顧客に対する債務	179,649	178,256	1,394	0	82,307	97,343
負債証券	117,397	112,304	5,094	0	117,397	0
劣後債	7,902	7,360	542	0	7,902	0

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	1,155	2,544	29,433	958	2,206	32,427
顧客への貸出金及び債権	23	9	0	28	16	0
証券	121	178	430	61	148	763
その他の資産	4	25	12	6	24	3
合計	1,303	2,757	29,875	1,053	2,395	33,193
負債						
預金						
金融機関に対する負債	62	992	9,582	74	642	8,902
顧客に対する債務	491	1,528	25	471	1,537	25
負債証券	0	329	0	0	555	0
その他の負債	50	71	701	41	64	781
合計	603	2,921	10,307	586	2,799	9,708
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	470	0	0	390	10	0
付与した保証コミットメント	13	15	14	13	13	0
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	0	0	0	0
付与された保証コミットメント	0	563	1,698	0	543	1,445

関連当事者取引に関する損益計算書項目

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
受取利息	13	17	617	13	27	766
支払利息	0	-26	-52	-0	-27	-46
受取手数料	17	3	8	17	2	10
支払手数料	-21	0	-46	-22	-0	-44
その他の収益（費用）	10	-93	-450	16	-1	-30
一般営業費	-413	0	-51	-387	0	-46
合計	-394	-98	27	-363	0	610

「ナショナル・コンフェデレーション (Confédération Nationale) のその他の事業体」は、Caisse Centrale de Crédit Mutuel 及び Caisse Fédérale de Crédit Mutuel に属さない Crédit Mutuel の他の地域連合で構成されている。

親会社との関係は、主としてキャッシュ・マネジメントの一環としての貸出金及び借入金である。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（2014年11月3日付法令）及び専門家の勧告を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに当グループの役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel 及び CIC の業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変動部分がある。かかる報酬は、BFCM 及び CIC の審議機関が、各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変動部分は、この2年間支払われていない。当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

しかし、当グループの役員及び取締役は、その他の具体的な給付を受け取っていない。役員及び取締役は、株式、ワラント、BFCM 又は CIC の株式を購入するオプションのいずれも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会か当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることなかった。当グループの役員及び取締役が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計*	2017年12月31日	2016年12月31日
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	8,832	5,776

* 「コーポレート・ガバナンス」の章も参照のこと。

退職賞与及び長期勤務報奨に対する引当金は、2017年12月31日現在2,758千ユーロであった。

アラン・フラディン氏の退任を受けて、報酬委員会は2017年4月5日の会議において、2011年5月11日付のBFCMの取締役会決議に従って、BFCMグループの連結損益の成長に運動した業績基準は満たされていた旨を指摘した。これに従って、2017年4月6日のBFCMの取締役会において、アラン・フラディン氏に対して、2011年5月11日開催の上記会議で取締役会によって承認された支払、すなわち役員としての同氏の1年分の報酬にあたる800,000ユーロ（税込み）を支払うことが決議された。

2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の取締役会会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち720,000ユーロ（社会保障費負担を含む）と見積られる支払を承認した。

ニコラス・テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は15,691ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2017年4月6日、BFCM取締役会は、ダニエル・バル氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,100,000ユーロ（社会保障費負担を含む）と見積られる支払を承認した。

バル氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は9,153ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 - 後発事象及びその他の情報

2017年12月31日現在のBFCMグループの連結財務書類は、2018年2月21日の取締役会で承認された。

注記39 - リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 - 法定監査人の報酬

	2017年12月31日終了事業年度			
	Ernst & Young et autres		Price Waterhouse Coopers	
	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%
年次財務書類監査				
- BFCM	0.150	4%	0.19	3%
- 全部連結子会社	3.257	86%	2.846	51%
非監査サービス*				
- BFCM	0.141	4%	0.25	4%
- 全部連結子会社	0.256	7%	2.354	42%
合計	3.804	100%	5.635	100%
うち、財務書類監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	1.677		2.235	
うち、非監査サービスに対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	0.190		0.413	

* 2017年度の非監査サービスは、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制目的で要求される報告書及び証明書の発行である。

	2016年12月31日終了事業年度			
	Ernst & Young et autres		Price Waterhouse Coopers	
	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%
年次財務書類監査				
- BFCM	0.161	7%	0.12	4%
- 全部連結子会社	1.977	81%	2.603	82%
非監査サービス				
- BFCM	0.230	9%	0.04	1%
- 全部連結子会社	0.076	3%	0.420	13%
合計	2.444	100%	3.185	100%

[次へ](#)

BFCM財務書類

年次財務書類

資産	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2016年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	25,541,241,816.06	3,374,253,456,320	20,276,853,287.38	2,678,775,087,796	
政府証券及び同等物	8,368,363,847.34	1,105,544,547,872	9,413,012,107.98	1,243,553,029,585	2.8, 2.15
金融機関への貸出金及び債権	103,052,945,168.49	13,614,324,586,209	104,537,642,842.01	13,810,467,995,858	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	2,206,838,969.28	291,545,496,232	4,954,981,477.94	654,602,603,051	2.3, 2.4
債券及びその他の利付証券	24,142,304,486.12	3,189,439,845,661	24,169,014,857.73	3,192,968,552,855	2.3, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	29,324,394.50	3,874,045,757	474,973,450.66	62,748,742,567	2.8, 2.15
長期株式投資及び証券	1,290,217,384.94	170,450,618,724	1,800,380,527.74	237,848,271,520	2.17
子会社及び関連会社に対する投資	15,944,797,861.68	2,106,467,245,507	13,980,663,409.63	1,846,985,443,046	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,056,898,628	8,000,141.00	1,056,898,628	2.0, 2.21
有形固定資産	6,791,954.56	897,285,117	6,756,605.81	892,615,194	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	1,557,008,373.77	205,696,376,259	2,053,171,692.99	271,244,512,361	2.24
経過勘定	1,405,041,531.84	185,620,036,771	2,263,483,984.52	299,028,869,195	2.25
資産合計	183,552,875,929.58	24,249,170,439,057	183,938,934,385.39	24,300,172,621,654	

オフ・バランス・シート	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2016年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	3,768,860,958.83	497,904,221,271	4,065,774,808.57	537,129,509,960	3.0
保証コミットメント	3,138,826,688.03	414,670,393,756	3,640,460,331.81	480,941,214,435	3.1
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

負債	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2016年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する負債	66,754,024,882.42	8,818,874,227,217	66,325,328,015.14	8,762,239,084,080	2.2, 2.3
顧客に対する債務	15,972,899,231.43	2,110,179,717,464	19,185,413,603.73	2,534,584,991,189	2.3
負債証券	78,514,663,864.31	10,372,572,243,114	76,526,668,488.53	10,109,938,174,020	2.3
その他の負債	2,733,943,464.76	361,181,271,129	3,539,666,936.55	467,625,398,988	2.24
経過勘定	811,184,073.60	107,165,527,963	892,964,878.58	117,969,590,109	2.25
リスク及び費用引当金	697,064,471.19	92,089,187,289	119,802,974.48	15,827,170,959	2.27
劣後債	8,987,709,902.31	1,187,366,355,194	7,975,286,351.73	1,053,615,079,927	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	8,131,667,012	61,552,244.43	8,131,667,012	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	9,019,833,795.13	1,191,610,242,675	9,312,250,892.22	1,230,241,465,371	2.20
引受済資本金	1,688,529,500.00	223,071,632,245	1,688,529,500.00	223,071,632,245	2.20
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	595,663,502,892	4,508,844,923.87	595,663,502,892	2.20
準備金	2,984,789,985.51	394,320,604,986	2,844,789,985.51	375,825,204,986	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	0.00	0	0.00	0	2.20
利益剰余金	69,711.34	9,209,565	799,185.01	105,580,332	2.20
当期純利益	-162,400,325.59	-21,454,707,014	269,287,297.83	35,575,544,916	2.20
負債及び株主資本合計	183,552,875,929.58	24,249,170,439,057	183,938,934,385.39	24,300,172,621,654	

オフ・バランス・シート	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2016年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	18,012,054,725.78	2,379,572,549,823	17,404,892,086.31	2,299,360,293,522	
保証コミットメント	29,376,014.88	3,880,865,326	2,369,225.25	312,998,348	3.0
証券コミットメント	0.00	0	51,484,243.97	6,801,583,471	3.1

損益計算書	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2016年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
+ 受取利息及び類似収益	4,735,343,953.50	625,586,289,697	4,832,165,273.96	638,377,354,343	4.1
- 支払利息及び類似費用	-4,895,425,064.71	-646,734,605,299	-4,993,177,118.69	-659,648,629,150	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付きリースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付きリースの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動収益証券からの収益	558,088,251.66	73,729,038,927	828,146,737.76	109,406,465,525	4.2
+ 受取手数料	79,149,018.76	10,456,376,868	50,268,048.41	6,640,911,875	4.3
- 支払手数料	-73,714,411.35	-9,738,410,883	-49,279,097.19	-6,510,261,530	4.3
+/- 売買目的証券取引に係る損益	17,894,676.21	2,364,065,674	4,617,540.85	610,023,322	4.4
+/- 売却可能証券取引に係る損益	173,176,825.28	22,878,390,388	16,518,828.28	2,182,302,404	4.5
+ その他の営業収益	2,187,591.65	289,002,733	648,457.04	85,667,660	4.6
- その他の営業費用	-3,444,744.76	-455,085,230	-222,999,334.73	-29,460,442,111	4.6
銀行業務純益	593,256,096.24	78,375,062,874	466,909,335.69	61,683,392,338	
- 一般営業費用	-71,395,927.23	-9,432,115,946	-61,976,674.75	-8,187,738,501	4.7
- 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損	-7,841.60	-1,035,954	-12,929.33	-1,708,094	
営業総利益	521,852,327.41	68,941,910,974	404,919,731.61	53,493,945,743	
+/- リスク費用	-304,948,715.00	-40,286,774,739	0.00	0	4.8
営業利益	216,903,612.41	28,655,136,235	404,919,731.61	53,493,945,743	
+/- 非流動資産に係る損益	-262,784,843.40	-34,716,505,662	-134,702,027.55	-17,795,484,860	4.9
税引前当期純利益	-45,881,230.99	-6,061,369,426	270,217,704.06	35,698,460,883	
+/- 特別損益	3,004,614.47	396,939,618	-704,867.53	-93,120,049	4.10
- 法人税	-119,523,709.07	-15,790,277,205	-250,799.70	-33,133,148	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入(純額)	0.00	0	25,261.00	3,337,231	
当期純利益	-162,400,325.59	-21,454,707,014	269,287,297.83	35,575,544,916	

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

1.1 債権及び債務の測定、並びに財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受け取る手数料及び与信に関する取引仲介者への支払手数料は、利息と併せて徐々に損益に計上される。これらの手数料は、損益計算書の純受取利息で認識されている。貸借対照表では、受取手数料、及びスプレッドなどの増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。この場合、経営者は必要な見積りを行うために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を利用する。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場の相場価格がない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 非連結企業への投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 顧客への貸出金

標準として、以下の分類のいずれにも当てはまらない全ての顧客への貸出金は、正常貸出金とみなされる。

ANC基準第2014-07号に従い、以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対する全ての債権は不良債権に分類変更される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

未決済の不良債権に係る利息は、損益計算書に認識され、全額を減損費用としている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、債権に関する個人保証又は担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日からの期間にわたる平均回収レートの見積りを可能にする統計値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として計上している。

期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。当行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

規制の枠組みに従い、不良債権又は訴訟中の債権は、自動的かつ規制上の格下げを正当化する基準を満たしている限り、分類変更を行うことはできず、当グループについては、規制上の格下げ基準又はその他のリスクが存在しなくなった時点で、当該債権は正常債権に分類変更される。

第221-5条は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が当期の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 「政府証券及び類似商品」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として1年未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、純損益を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを直接稼得するために、1年を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを意味するものではない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、銘柄別に個別引当金が認識される。売却可能証券は、上場されている複数の証券取引所の平均価格に基づいて測定される。

未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った長期的な資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。受取利息は、合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。受取利息は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、保険数理に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

その他の長期証券投資

その他の長期証券投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との取引関係の持続を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は、以下の2つの場合に可能となっている。

- 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の2つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。この場合、取引は買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4 オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

1.5 非連結企業並びに子会社及び関連会社への投資

非連結企業及び子会社への投資は、取得原価で認識されている。

各投資の評価は、年度末に見直されている。帳簿価額が使用価値を上回る場合、未実現損失について減損損失が認識される。未実現利得は認識していない。使用価値とは、投資の目的から考えて当該有価証券を取得するために企業が支払おうとする金額を表し、調整後純資産、実績及び予想収益率、直近の平均株価など様々な基準を用いて見積もる場合がある。

1.6 非流動資産

有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。

- ソフトウェア：1-10年
- 建物 - 建造物：20-80年
- 構造物 - 設備：10-40年
- 定着物及び設置物：5-15年
- 輸送機器：3-5年
- 事務機器及び什器：5-10年
- コンピュータ機器：3-5年

1つの資産の複数の構成部分の耐用年数が異なる場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

1.7 外貨換算

債権、債務及びオフ・バランス・シートのコミットメントで認識される外国為替先渡契約は、公定換算レートが引き続き使用されたユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は報告期間末の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

1.8 スワップ

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、当行は、スワップの目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

スワップ契約は、オフ・バランス・シートで、想定元本で認識される。

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。た

だし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511 13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

1.9 年金、退職金及び退職慰労金に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する事業年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の従業員は、2件の保険契約により事業主が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典 (CGI) の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、事業主にはその支払義務が残存していない。

退職金及び退職慰労金

将来の退職金及び退職慰労金は、保険会社である「アスランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Assurances du Crédit Mutuel) 社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、死亡率、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び退職慰労金は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、ANC基準第2014-07号の第1121-3条第9項に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して当行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当事業年度中、この項目の計上に変動はなかった。

1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

1.12 法人税

2016年1月1日より、Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項に従い、「相互銀行向け連結納税」を選択している。

連結納税により、法人税は、グループの様々な事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を対象として支払われる。CF de CMの連結納税グループは以下の会社で構成される。

- 連結納税グループの主導的会社であるCF de CM
- CM11が属する連合の一部であるCrédit Mutuel国内協同組合銀行1,367行、及びCrédit Mutuel地域協同組合銀行10行。この連結納税グループへの参加が強制されている。
- フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）、及び参加を選択した子会社18社。

慣例により、連結納税グループの各メンバーは、グループの法人税支払への拠出として、CF de CMへの支払いを求められている。これは、実際の税額に関わらず、個別に課税された場合に支払わなければならない所得税と同じ金額、従って連結納税でない場合にメンバーに認められる全ての控除を除いた金額である。

ANC基準第2014-07号、特に第1124-57条に従えば、「法人税」項目には以下が含まれる。

- 法人税、及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得の3%に相当する追加拠出
- 過去の期及び追徴課税に関連する調整
- 無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の恩典又は費用

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

1.13 競争力・雇用目的税額控除（Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE）

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準局のコレージュが公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

1.14 連結

当行は、Crédit Mutuel CM11グループの連結範囲内で全部連結されており、Crédit Mutuel CM11グループは、Crédit Mutuelのナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）の連結範囲の一部である。

1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

フランス通貨金融法典第L.511-45条の対象となっており、2010年2月12日付の政令で作成され、2016年12月9日付法律第2016-1691号で修正された一覧表に含まれる国又は地域に、当行は直接的にも間接的にも営業拠点を所有していない。

1.16 手数料

手数料は、請求時点に計上される金融取引に関連するものを除いて、収益基準に従って計上される。手数料には、第三者へ提供した金融サービスに対する銀行の営業収益が含まれている。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0 非流動資産の変動

	2016年12月31日現在の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2017年12月31日現在の総額
金融資産	32,559,815	5,425,241	2,063,977	(1,661,811)	34,259,268
有形固定資産	8,243	43			8,286
無形資産	8,000				8,000
合計	32,576,058	5,425,284	2,063,977	(1,661,811)	34,275,554

2.1 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2016年12月31日現在の減価償却及び償却累計額	費用	戻入	2017年12月31日現在の減価償却及び償却累計額
金融資産				
有形固定資産		1,486	8	1,494
無形資産				
合計		1,486	8	1,494

減損

	2016年12月31日現在の減損引当金	損失	戻入	2017年12月31日現在の減損引当金
金融資産	909,147	444,536	383,016	970,667
有形固定資産				
無形資産				
合計	909,147	444,536	383,016	970,667

2.2 金融機関への債権の内訳

A) 金融機関への債権

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	843,692		2,368,458	
貸出金、売戻条件付購入資産		98,802,197	47,434	99,805,784
売戻条件付購入有価証券		576,280		64,000
区分なし				
未収利息		215,625	2	244,814
不良債権				
(減損引当金)				
合計	843,692	99,594,10	2,415,894	100,114,598
金融機関に対する債権合計	103,052,945		104,537,643	
うち利益参加型ローン				
うち劣後債		2,615,151		2,007,151

B) 金融機関に対する負債

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	17,625,331		18,444,451	
借入金	1,495,277	33,844,910	776,860	34,220,319
売戻契約		9,994,000		9,654,000
買戻条件付売却有価証券		927,880		600,000
区分なし				
未払利息	929	290,636	460	323,402
その他の債務	2,575,062		2,305,836	
合計	21,696,599	45,057,426	21,527,607	44,797,721
金融機関に対する負債合計	66,754,025		66,325,328	

2.3 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	843,682				10	843,692
定期	13,953,908	10,012,791	54,613,413	23,413,516	215,625	102,209,253
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	217,661					217,661
顧客へのその他の貸出金	373,036	462,604	475,394	351,312	(934)	1,661,412
当座貸越勘定	327,526				240	327,766
債券及びその他の利付証券 うち売買目的証券	608,233	9,670,982	11,557,378	2,224,421	81,290	24,142,304
合計	16,324,046	20,146,377	66,646,185	25,989,249	296,231	129,402,088

不良債権の満期までの期間は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	21,695,670				929	21,696,599
定期	4,503,502	5,156,858	25,881,667	9,224,763	290,636	45,057,426
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						
定期						
その他の負債						
要求払	3,149,063					3,149,063
定期	1,319,026	5,001,032	6,500,000		3,778	12,823,836
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	14,008,470	18,999,583	5,695,919	1,515,183	162,581	40,381,736
債券	3,535,691	1,552,819	21,372,741	11,363,703	307,974	38,132,928
その他の証券						
劣後債		1,000,000	1,000,000	6,900,000	87,710	8,987,710
合計	48,211,422	31,710,292	60,450,327	29,003,649	853,608	170,229,298

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から694千ユーロの経過利息を除外	2017年度			2016年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金	総額	うち不良債権	減損引当金

取引先別の内訳

法人	2,207,470	4,920,532
個人事業主		
個人		10
政府	63	193
非営利団体		

合計	2,207,533		4,920,735	
-----------	------------------	--	------------------	--

事業セクター別の内訳

農業及び鉱業		
小売及び卸売	252,761	230,646
工業		
企業向けサービス及び持株会社	505,364	268,247
個人向けサービス		
金融サービス	1,186,235	3,971,576
不動産サービス	172,764	177,898
運輸及び通信	72,288	261,192
区分なし及びその他	18,121	11,176

合計	2,207,533		4,920,735	
-----------	------------------	--	------------------	--

地域別の内訳

フランス	1,958,795	1,997,969
フランス以外欧州	248,738	2,922,766
その他		

合計	2,207,533		4,920,735	
-----------	------------------	--	------------------	--

不良債権又は和解債権はなく、条件緩和債権も含まれていない。

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
金融機関への貸出金及び債権		
要求払	235,407	1,729,261
定期	67,431,018	65,735,874
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	777,157	3,324,811
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	16,223,104	15,970,697
劣後債権	2,679,527	2,788,552
合計	87,346,213	89,549,195

負債

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	8,260,466	9,809,509
定期	29,152,932	29,508,328
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	143,533	146,955
定期	10,000,843	12,851,000
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	878,582	892,532
債券	3,448,494	4,487,996
その他の負債証券		
劣後債	834,563	833,048
合計	52,719,413	58,529,368

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	2,324,151		1,716,151	
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	159,950	159,950	859,950	700,000
債券及びその他の利付証券	127,293	127,293	127,293	127,293
合計	2,902,394	287,243	2,994,394	827,293

2.7 劣後債

	2017年		2016年	
	金額	満期	金額	満期
第1回劣後債	1,000,000	2018年12月6日	1,000,000	2018年12月6日
第2回劣後債	1,000,000	2020年10月22日	1,000,000	2020年10月22日
第3回劣後債	1,000,000	2024年5月21日	1,000,000	2024年5月21日
第4回劣後債	1,000,000	2025年9月11日	1,000,000	2025年9月11日
第5回劣後債	1,000,000	2026年3月24日	1,000,000	2026年3月24日
第6回劣後債	700,000	2026年11月4日	700,000	2026年11月4日
第7回劣後債	500,000	2027年3月31日		
第8回劣後債	500,000	2027年11月15日		
劣後ローン	500,000	永久債	500,000	永久債
下位劣後債	1,700,000	永久債	1,700,000	永久債
	8,900,000		7,900,000	
未払利息	87,710		75,286	

条件 利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。下位劣後債は、無担保が劣後かを問わず、当社の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。

期限前償還オプション 増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。

2.8 有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	2017年			2016年		
	売買目的	売却可能	満期保有目的	売買目的	売却可能	満期保有目的
政府証券及び同等物		8,368,364			9,412,508	504
債券及びその他の利付証券		8,075,816	16,066,488	10,800	8,274,620	15,883,595
株式及びその他の変動収益証券		29,324			474,973	
合計		16,473,504	16,066,488	10,800	18,162,101	15,884,099

ANC第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に 分類変更された 満期保有目的証券	2017年12月31日 現在の期日到来金額	2017年12月31日 現在の残高	分類変更がなかつ た場合の未実現損 失（減損）	分類変更がなかつ た場合の回収額
売却可能証券	1,318,640	1,318,640			
合計	1,318,640	1,318,640			

「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC（Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規制委員会）規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB（Comité de la Réglementation Bancaire、フランス銀行規制委員会）規則第90-01号に従い、2017年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能証券及び満期保有目的証券の取得価額と償還価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント/プレミアム純額			
	2017年		2016年	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
売却可能証券				
債券市場	4,446	120,938	2,736	102,474
短期金融市場		134		2,338
満期保有目的証券				
債券市場			1	
短期金融市場		1,089		2

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

	2017年度	2016年度
売却可能証券に係る未実現利益の金額	1,038,355	1,087,879
減損した売却可能証券に係る未実現損失の金額	29,980	56,161
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額		119
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	19,321	26,726

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の償権

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付売却有価証券に係る資産及び負債

	2017年度		2016年度	
	資産	負債	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権				
要求払い				
定期	576,280		64,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金				
金融機関に対する負債				
要求払い				
定期		927,880		600,000
顧客に対する債務				
その他の負債				
要求払い				
定期				
合計	576,280	927,880	64,000	600,000

2017年12月31日現在、買戻条件付で売却された資産には債権証券化資金404,000千ユーロ及び政府債172,280千ユーロが含まれる。

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	2017年			2016年		
	発行体		未収利息	発行体		未収利息
	政府機関	その他		政府機関	その他	
政府証券、債券及びその他の利付証券	11,238,016	21,130,453	142,199	12,081,561	21,338,025	162,441

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	2017年			2016年		
	上場証券の金額	非上場証券の金額	未収利息	上場証券の金額	非上場証券の金額	未収利息
政府証券及び同等物	7,937,322	370,134	60,908	6,556,415	2,800,297	56,300
債券及びその他の利付証券	22,144,925	1,916,089	81,291	22,397,745	1,665,127	106,143
株式及びその他の変動収益証券	396	28,928		445,030	29,944	
合計	30,082,643	2,315,151	142,199	29,399,190	4,495,368	162,443

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	2017年度			2016年度		
	フランス UCITS	外国 UCITS	合計	フランス UCITS	外国 UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	197	4,982	5,179	2,061	3,547	5,608

	2017年度			2016年度		
	累積UCITS	分配UCITS	合計	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS		5,179	5,179		5,608	5,608

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2017年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2016年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,000,951	1,597,388
子会社及び関連会社に対する投資	6,455,223	10,127,354
合計	7,456,174	11,724,742

2.18 有価証券：売却可能証券に関する情報

2017年12月31日現在、売却可能証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）

2.20 株主資本の内訳

	2016年12月31日 現在の金額	利益処分	増資及び その他の変動	2017年12月31日 現在の金額
引受済資本金	1,688,530			1,688,530
株式払込剰余金	4,508,845			4,508,845
法定準備金	168,853			168,853
規制上及び契約上の準備金	2,666,442	140,000		2,806,442
規制準備金				
その他の準備金	9,495			9,495
利益剰余金	799	(729)		70
当期純利益	269,287	(269,287)	(162,400)	(162,400)
剰余金の配当		130,016	(130,016)	
合計	9,312,251		(292,416)	9,019,835
一般銀行業務リスク基金	61,552			61,552

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

適格な債権は顧客に対する債権のみで構成される。

2017年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な顧客への債権は、債権合計の11,251,605千ユーロのうち、219,009千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物	60,908	
金融機関への貸出金及び債権		
要求払い		
定期	215,625	
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	(934)	
当座貸越勘定	240	
債券及びその他の利付証券	81,290	
株式及びその他の変動収益証券		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資		
子会社及び関連会社に対する投資		
合計	357,129	

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債		
要求払い		929
定期		290,636
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払い		
定期		
その他の負債		
要求払い		
定期		3,778
負債証券		
リテール預金証書		162,581
債券		307,974
その他の負債証券		
劣後債		87,710
合計		853,608

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	3,138	8,882
その他の債権	1,553,870	2,044,290
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		
合計	1,557,008	2,053,172

その他の負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	509,193	177,194
全額払込未了証券に係る残存支払		80
その他の債務	2,224,751	3,362,393
合計	2,733,944	3,539,667

2.25 経過勘定

資産	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	733	925
調整勘定	877,824	1,864,614
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 - 未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 - 決済済先渡取引金融商品	45,721	51,604
繰延費用	258,388	211,489
前払費用	15,935	14,043
未収収益	90,167	22,408
その他の経過勘定	116,274	98,401
合計	1,405,042	2,263,484

負債	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
回収手続により利用不可能な預金	542	1,269
調整勘定	5,258	5,331
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益 - 未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延利益 - 決済済先渡取引金融商品	319,208	291,124
繰延収益	49,366	46,670
未払費用	333,896	460,542
その他の経過勘定	102,914	88,029
合計	811,184	892,965

フランス商法典の第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、会社は納入業者に対する債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 当初受取価額と負債証券の償還価額の差異の未償却残高

	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在の金額	現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	212,351	167,463
利付証券に係る償還プレミアム	5,914	10,130

2.27 引当金

	2017年12月31日 現在の金額	増加	戻入	2016年12月31日 現在の金額	戻入までの 期間
関連会社に関するリスク引当金	242,000	(242,000)	84,200	84,200	3年超
退職給付に係る引当金	1,820	(1,145)	1,200	1,875	1年未満
スワップ引当金	1,053		7,783	8,836	1年未満
利付証券のリスクに係る引当金	16,600			16,600	3年超
保証コミットメント引当金	312,483	(305,000)	109	7,592	3年未満
税金及びその他の調整引当金	122,429	(122,429)			1年超
その他の引当金	679	(679)	700	700	1年未満
合計	697,064	(671,253)	93,992	119,803	

2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	13,044,321	14,982,446
顧客への貸出金及び債権	96,728	62,308
債券及びその他の利付証券		
株式及びその他の変動収益証券	7,376	9,232
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,063,858	1,420,194
子会社及び関連会社に対する投資		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	189,799	18,381
経過勘定	254,213	230,907
合計	14,656,295	16,723,468
資産合計に占める割合	7.98%	9.09%

負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	3,341,485	4,289,939
顧客に対する債務	179,631	405,906
負債証券	24,333,877	22,839,186
その他の負債	103,195	333,814
経過勘定	80,854	69,626
引当金		
劣後債	(202,700)	65,947
合計	27,836,342	28,004,418
負債合計に占める割合	15.17%	15.22%

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

3.0 付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	1,102,066	1,063,828
顧客	2,666,795	3,001,947
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	18,012,055	17,404,892
うちBanque de France	18,012,055	17,404,892
顧客		
合計	21,780,916	21,470,667

3.1 付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	2,948,503	3,442,466
顧客	190,324	197,995
付与された保証コミットメント		
金融機関		
顧客	29,376	2,369
合計	3,168,203	3,642,830

3.2 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産		
差入年金	165,172	195,520
その他の差入担保資産	28,006,055	27,058,892
うちBanque de Franceへのもの	28,006,055	27,058,892
合計	28,171,227	27,254,412

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2017年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.3 担保物として受け入れた資産

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
--	----------------------	----------------------

先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産	0	0
その他の受入担保資産	0	0
うち SFEF	0	0

合計	0	0
-----------	----------	----------

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2017年12月31日現在、譲渡された債権の合計額は、6,729,584千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。かかるローンは、同日現在、5,674,447千ユーロであった。

3.4 年度末現在未決済の外貨建先渡取引

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	5,590,354	5,257,917	7,627,681	7,845,024
うち通貨スワップ	4,283,318	3,966,497	5,624,820	5,764,820
外貨受取 / ユーロ支払	19,569,067	20,006,447	20,787,857	19,422,503
うち通貨スワップ	8,533,665	8,823,056	8,158,422	7,341,306
外貨受取 / 外貨支払	12,642,118	12,419,795	12,514,677	12,748,629
うち通貨スワップ				

3.5 年度末現在未決済のその他の先渡取引

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	171,355,582	166,104,680
うち金利スワップ	165,399,925	160,612,636
うち外貨建て金利スワップ	5,855,657	5,492,044
うちフロアーの購入	100,000	
うちフロアーの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちスワップ・オプションの購入		
うちスワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入		
うちキャップ及びフロアーの売却		
その他の確定取引	300,000	766,980
うち金利スワップ	300,000	766,980
うち外貨建て金利スワップ		
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
うち外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
うちノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
うちオプションの売却		

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2017年12月31日 現在の金額			2016年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	26,080,526	7,032,488	4,571,145	31,723,938	5,581,763	2,710,455
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定ヘッジ取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定ヘッジ取引						
うち金利スワップ						
56,044,089 85,459,703 30,151,790 46,156,204 89,157,019 31,558,437						
うちフロアーの購入						
100,000						
うちフロアーの売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
うちスワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入						
うちキャップ及びフロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
うち外国為替オプションの売却						
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関 わる店頭取引						
確定ヘッジ取引						
うちノン・デリバラブル・フォワードの購 入						
うちノン・デリバラブル・フォワードの売 却						
条件付ヘッジ取引						
うちオプションの購入						
うちオプションの売却						

3.7 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	670,000	590,000
保証コミットメント	3,037,717	3,518,652
外国為替コミットメント	414,213	2,206,498
先渡金融商品に係るコミットメント	37,692,964	49,009,755
合計	41,814,894	55,324,905

付与されたコミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
外国為替コミットメント	414,412	2,214,503
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	414,412	2,214,503

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブ商品の公正価値

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計(マクロ-ミクロ)				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	17,650	126,418	11,407	172,368
スワップ	2,711,864	1,611,568	3,732,494	1,766,220
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	34,185		32,067	
スワップ	513,944	545,866	911,641	946,024
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	37,265	67,825	34,472	13,627

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成されている。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2017年度	収益 2016年度
金融機関	4,108,103	3,997,504
顧客	20,336	128,833
債券及びその他の利付証券	559,821	596,805
劣後ローン	33,333	93,992
その他の類似収益	13,751	15,031
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入(繰入)(純額)		
その他の類似収益に関する引当金の戻入(繰入)(純額)		
合計	4,735,344	4,832,165

	費用 2017年度	費用 2016年度
金融機関	3,230,464	3,080,527
顧客	110,850	152,476
債券及びその他の利付証券	1,120,750	1,320,472
劣後ローン	283,720	292,465
その他の類似収益	149,641	147,237
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入(繰入)(純額)		
その他の類似収益に関する引当金の戻入(繰入)(純額)		
合計	4,895,425	4,993,177

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	11,966	13,716
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	546,122	814,431
中期売却可能証券		
合計	558,088	828,147

4.3 手数料

	収益 2017年度	収益 2016年度
金融機関	110	150
顧客	2,186	1,903
有価証券取引	41	29
外貨業務	2	10
提供した金融サービス	76,588	47,850
オフ・バランス・シート取引		
その他	222	326
手数料に関する引当金の戻入		
合計	79,149	50,268

	費用 2017年度	費用 2016年度
金融機関	2,280	2,226
顧客	5	5
有価証券取引	7,074	6,060
外貨業務	904	801
提供した金融サービス	62,793	39,903
オフ・バランス・シート取引		
その他	658	284
手数料に関する引当金の戻入		
合計	73,714	49,279

4.4 売買目的証券に係る損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
売買目的証券	(35)	(1,538)
外国為替	10,134	2,696
先渡金融商品	13	(199)
減損戻入(損失)(純額)	7,783	3,659
合計	17,895	4,618

4.5 売却可能証券及び類似証券に係る損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
売却可能証券に係る取得費用	(1,076)	0
処分に係る純利得(損失)	149,612	49,352
減損戻入(損失)(純額)	24,641	(32,833)
合計	173,177	16,519

4.6 その他の営業収益及び費用

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
--	--------------------------	--------------------------

その他の営業収益	2,188	648
その他の営業費用	(3,445)	(222,999)

合計	(1,257)	(222,351)
-----------	----------------	------------------

4.7 一般営業費用

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
給料及び賃金	8,149	6,111
退職給付費用	896	741
その他の給与関連費用	2,769	1,932
利益分配及び奨励制度	687	472
法定福利費及び類似課税	1,816	1,281
その他の租税公課	14,975	17,979
外部サービス	37,813	44,417
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入(純額)	2,374	0
その他の費用	7,853	0
再請求費用	(5,936)	(10,956)
合計	71,396	61,977

CICE：2017年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除は82,204.91ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション(タブレット)やビデオ会議システム等の新技術への投資
- 顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントに関するIT開発
- 新たな電話による支払方法及び関連サービスの開発
- 商業セクターの顧客向け新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の展開

BFCMの主要な役員に対して2017年度に支払われた直接的及び間接的報酬合計額は、8,832,120.92ユーロであった(2016年度は5,775,527.65ユーロ)。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者(CEO)職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,200,000ユーロ(社会保障費負担金を含む)と見積られた支払を承認した。フラディン氏退任後の2017年4月5日付の報酬委員会の決定に基づいた金額がフラディン氏に支払われ、引当金残高は2017年12月31日現在で戻入された。

2015年2月26日の会議において、BFCM取締役会は、テリ氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では720,000ユーロ(社会保障費負担金を含む)と見積られる支払を承認した。2017年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は15,691.32ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2017年4月6日、BFCM取締役会は、パール氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,100,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られた支払を承認した。2017年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

パール氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は9,153.27ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

ANC規則第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

(単位：千ユーロ、付加価値税（VAT）を除く)	PricewaterhouseCoopers Ernst&Young et	
	France	Autres
年次財務書類に対する証明	188	196
財務書類の証明以外のサービス(1)	247	165

(1)市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制目的で要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるサービスを含む。

4.8 リスク費用

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
債権に係る引当金の繰入	(305,034)	0
債権に係る引当金の戻入	109	8,266
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	(24)	(8,266)
合計	(304,949)	0

2017年、BFCMはBanque de l'Economie du Crédit Mutuel (BECM)が引き受けたメディア企業への貸付承認を保証する決定を行った。これに伴い、305百万ユーロの引当金が設定された。

4.9 非流動資産に係る損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
有形固定資産に係る損益	0	0
金融資産に係る損益	(43,465)	470,263
非流動資産に係る減損戻入(損失)	(61,520)	(574,365)
リスク及び費用引当金の戻入(繰入)	(157,800)	(30,600)
合計	(262,785)	(134,702)

2017年、BFCMは、モロッコの子会社であるBMCEについて266,691千ユーロ及びスペインの子会社であるTargobank S.A.について29,000千ユーロ、それぞれ非流動資産に係る減損損失を認識した。2016年度に計上されたスペイン子会社であるBPEに関する引当金について、同社の処分を受けて377,000千ユーロが戻入された。加えて、2017年度に、BFCMが100%所有する2社(Ventadour Investissement及びCM Akquisitions)の全資産が移転された。「金融資産に係る損益」にはこの2社の合併プレミアムが、Ventadour Investissementについて201,420千ユーロ、CM Akquisitionsについて387,817千ユーロそれぞれ含まれている。

4.10 特別損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
ソシエテ・ド・ペルソン(société de personnes)損益	(698)	(750)
その他の非経常収益	3,648	0
ソシエテ・ド・ペルソン損益に対する引当/引当金取崩	55	45
合計	3,005	(705)

4.11 法人税の内訳

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
(a) 経常利益に係る税金	0	0
(b) 特別損益項目に係る税金	0	(251)
(c) 過年度に係る税金	476	0
(a + b + c) 当年度の法人税	476	(251)
法人税に係る引当金の繰入	(120,000)	0
法人税に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税	(119,524)	(251)

4.12 その他の情報：従業員

	2017年度	2016年度
平均人員数（常勤換算）		
銀行業務の専門家	21	6
管理業務	45	26
合計	66	32

子会社及び関連会社の情報

単位：千ユーロ

A. 報告価値総額がBFCMの資本金の1% (16,885,296ユーロ)を超える子会社、関連会社、 及びその他の長期株式投資に関する詳細な 情報 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日現 在の 資本金	2016年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本	2017年 12月31日 現在の保有 資本の割合 (%)	2017年12月31日現在の保 有投資の帳簿価額		2017年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及 び前渡金の残 高	2017年 12月31日 現在当行が 供与している 保証及び担保	2016年 12月31日 終了事業 年度の収益	2016年 12月31日終 了事業 年度の 当期純利益 (損失)	2017年 12月31日 終了事業 年度に 当行が 受領した 純配当	注記
				総額	純額						
1) 子会社 (50%超を所有)											
MUTUELLES INVESTISSEMENT SA (formely DEVEST 15), Strasbourg	37	-3	100.00	837,000	837,000	2,354	0	0	(3)	-2	0
CM CIC CAUTION HABITAT SA (formely DEVEST 16), Strasbourg	37	0	100.00	180,037	180,037	0	0	0	(3)	0	0
CREDIT MUTUEL CIC Home Loan SFH (formely CM CIC COVERED BONDS), SA, Paris	220,000	3,843	100.00	220,000	220,000	4,259,767	0	6,428	(4)	3,622	990
GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS, Woippy	1,512	11,274	100.00	94,514	0	11,861	0	61		236	0
CIC IBERBANCO, SA with Executive Board and Supervisory Board, Paris	25,143	54,920	100.00	84,998	84,998	261,000	0	34,363	(4)	7,432	2,465
SIM (formely EBRA), SAS, Houdemont	40,038	-193,328	100.00	230,037	58,000	43,423	0	3,476		-14,793	0
CM CIC IMMOBILIER (formely ATARAXIA), SAS, Orvault	31,760	51,257	100.00	80,986	80,986	5,726	0	4,092		5,423	1,627
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS, Strasbourg	129,573	873,043	96.08	465,755	465,755	4,687,379	2,750,000	331,968	(4)	105,580	41,962
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA, Houdemont	2,400	-26,897	95.14	84,138	20,338	5,432	0	86,283		-18,231	0
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris	608,440	12,157,000	93.14	4,061,391	4,061,391	48,299,530	180,158	4,985,000	(4)	1,361,000	248,921
COFIDIS PARTICIPATION, SA, Villeuneuve d'Asq	116,062	1,098,961	70.63	1,331,701	1,331,701	10,123,212	0	1,211,225	(4)	186,457	0
GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA, Strasbourg	1,118,793	7,673,197	52.81	974,661	974,661	0	0	10,775,249		736,703	133,402
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA, Houdemont	77,239	900	100.00	75,200	49,000	0	0	0	(3)	-33	0
FACTOFRANCE SAS, Paris	507,452	712,270	100.00	1,460,802	1,460,802	3,755,146	200,000	126,061		19,993	19,867
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf	515,526	1,443,497	100.00	5,696,197	5,696,197	854,573	0	11,857		20,931	58,000
2) 関連会社 (10%から50%を所有)											
TARGOBANK in Espagne (formely BANCO POPULAR HIPOTECARIO), Madrid	176,045	154,981	100.00	535,548	270,698	225,334	13,321	62,867	(4)	-143,600	0
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA, Saint Etienne	28,470	71,060	50.00	96,071	55,471	858,929	470,000	106,439	(4)	1,861	0
CM CIC LEASE, SA, Paris	64,399	29,760	45.94	47,779	47,779	3,921,465	19,084	30,979	(4)	10,013	4,549
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, Casablanca	1,794,634	18,953,226	26.21	1,132,993	866,301	0	0	12,990,015	(1)	2,834,827	17,893
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA, Paris	539,995	22,517	20.91	117,278	117,278	0	316,184	2,301	(4)	57	0
BANQUE DE TUNISIE, Tunis	180,000	482,577	34.00	203,974	203,974	0	0	240,900	(2)	98,588	7,369
3) その他 (10%未満を所有)											
該当なし											

- (1) 単位は千モロッコ・ディルハム (MAD)
 (2) 単位は千チュニジア・ディナール (TND)
 (3) 当該企業の収益は「該当なし」
 (4) 金融機関の場合は銀行業務純益 (NBI)

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する 一般情報 (単位:千ユーロ)	2016年 12月31日 現在の 資本金	2016年 12月31日 現在の資本金 及び未処分利 益以外の株主 資本	2017年 12月31日 現在の保有資 本の割合 (%)	2017年12月31日現在 の保有投資の帳簿価 額		2017年 12月31日 現在当行が 供与している 貸出金及び 前渡金の残高	2017年 12月31日現在 当行が供与 している 保証及び担保	2016年 12月31日 終了事業 年度の 収益	2016年 12月31日 終了事業 年度の 当期 純利益 (損失)	2017年 12月31日終 了事業年度 に 当行が 受領した純 配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社(合算)				79,885	44,029	81,997	0			2,025
うちSNC Rema(ストラスブール)				305	305	0	0			0
b) 外国子会社(合算)				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社(合算)				17,415	13,340	2,652	0			792
b) 外国関連会社(合算)				3,430	1,930	2,223	0			5,075
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資(合算)				26,514	25,972	0	0			601
b) 外国企業へのその他の投資(合算)				848	848	0	0			0

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書 - 資産

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	注記
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	59,950	7,919,995	9,853	1,301,680	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,927	3,557,326	26,392	3,486,647	5a, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	4,856	641,526	5,195	686,311	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	96,597	12,761,430	100,324	13,253,804	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	53,138	7,020,061	86,879	11,477,585	4a
顧客への貸出金及び債権	213,329	28,182,894	190,903	25,220,195	8a
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	604	79,794	791	104,499	6b
満期保有目的金融資産	10,101	1,334,443	11,385	1,504,072	9
未収還付税	797	105,292	596	78,738	13a
繰延税金資産	947	125,108	916	121,013	13b
未収収益及びその他の資産	13,666	1,805,415	14,509	1,916,784	14a
売却目的保有非流動資産	0	0	116	15,325	3e
関連会社に対する投資	2,028	267,919	2,455	324,330	15
投資不動産	1,903	251,405	1,834	242,290	16
有形固定資産	1,846	243,875	1,870	247,046	17a
無形資産	566	74,774	700	92,477	17b
のれん	4,088	540,066	3,932	519,457	18
資産合計	491,344	64,911,456	458,650	60,592,252	

連結財政状態計算書 - 負債

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	注記
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	11,279	1,490,069	12,859	1,698,802	5b, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	4,930	651,302	5,733	757,387	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	55,474	7,328,670	49,290	6,511,702	4b
顧客に対する債務	178,256	23,549,400	162,041	21,407,237	8b
負債証券	112,304	14,836,481	105,176	13,894,801	19
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-573	-75,699	-676	-89,306	6b
未払税金	456	60,242	389	51,391	13a
繰延税金負債	1,163	153,644	1,018	134,488	13b
未払費用及びその他の負債	9,995	1,320,439	11,500	1,519,265	14b
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0	130	17,174	3e
保険会社の責任準備金	81,547	10,773,174	77,229	10,202,723	20
引当金	2,235	295,266	1,824	240,969	21
劣後債	7,360	972,330	6,741	890,554	22
株主資本	26,918	3,556,137	25,394	3,354,801	
• 株主資本 - 当グループ帰属分	22,826	3,015,543	21,657	2,861,106	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	6,197	818,686	6,197	818,686	23a
- 連結剰余金	14,006	1,850,333	12,631	1,668,681	23a
- 未実現又は繰延損益	968	127,882	1,287	170,026	23b
- 当期純利益	1,655	218,642	1,541	203,582	23a
• 株主資本 - 非支配持分	4,092	540,594	3,738	493,827	
負債合計	491,344	64,911,456	458,650	60,592,252	

*資本組入準備金の計算に係る2016年1月1日付の会計方針の変更に伴う、2015年に確定した財務書類からの修正再表示後の金額

連結損益計算書

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	IFRS注記
受取利息	12,337	1,629,841	12,844	1,696,821	25
支払利息	-8,357	-1,104,043	-9,014	-1,190,840	25
受取手数料	3,347	442,172	3,254	429,886	26
支払手数料	-997	-131,714	-1,004	-132,638	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	903	119,295	676	89,306	27
売却可能金融資産に係る純損益	684	90,363	412	54,429	28
その他の活動に係る利益	12,798	1,690,744	13,188	1,742,267	29
その他の活動に係る損失	-10,885	-1,438,017	-11,118	-1,468,799	29
銀行業務純益	9,830	1,298,641	9,239	1,220,564	
営業費用	-5,465	-721,981	-5,172	-683,273	30a, 30b
非流動資産に係る減価償却及び減損	-321	-42,407	-286	-37,783	30c
営業総利益	4,043	534,121	3,781	499,508	
リスク費用	-749	-98,950	-696	-91,949	31
営業利益	3,295	435,302	3,085	407,559	
関連会社損益に対する持分	-122	-16,117	59	7,794	15
その他の資産に係る純損益	13	1,717	-14	-1,850	32
のれん	-187	-24,705	-90	-11,890	33
税引前当期純利益	2,999	396,198	3,039	401,482	
法人税	-1,100	-145,321	-1,142	-150,870	34
非継続事業に係る損益、税引後	44	5,813	-23	-3,039	3e
税引後当期純利益	1,943	256,690	1,875	247,706	
うち非支配持分	288	38,048	334	44,125	
非支配持分控除後当期純利益	1,655	218,642	1,541	203,582	
一株当たり利益(ユーロ)*	48.99	6,472	47.24	6,241	35

* 基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	IFRS注記
当期純利益	1,943	256,690	1,875	247,706	
為替換算調整勘定	-63	-8,323	79	10,437	
売却可能金融資産の再測定	-108	-14,268	172	22,723	
ヘッジ目的デリバティブの再測定	1	132	-2	-264	
関係会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3	396	-1	-132	
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	-168	-22,194	248	32,763	
非流動資産の再測定	0	0	0	0	
退職後確定給付に係る数理計算上の損益	-102	-13,475	47	6,209	
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	-102	-13,475	47	6,209	23c,23d
包括利益	1,673	221,020	2,170	286,679	
うち当グループ帰属分	1,336	176,499	1,866	246,517	
うち非支配持分	337	44,521	303	40,029	

その他の包括利益関連の項目は関連税効果考慮後の値で表示されている。

*資本組入準備金の計算に係る2016年1月1日付の会計方針の変更に伴う、2015年に確定した財務書類からの修正再表示後の金額

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位:百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主 資本合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2014年12月31日現在の株主資本	1,573	3,215	11,592	60	1,127	-23	-202	1,384	18,725	3,667	22,393
2015年1月1日株主資本	1,573	3,215	11,592	60	1,127	-23	-202	1,384	18,725	3,667	22,393
ACMの資本組入準備金の計算の修正再表示			-185						-185	-72	-258
2015年1月1日現在の修正再表示後株主資本	1,573	3,215	11,406	60	1,127	-23	-202	1,384	18,540	3,595	22,135
前会計年度の利益処分			1,384					-1,384	0		0
増資	115	1,294							1,409		1,409
剰余金の配当			-131						-131	-125	-256
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-29	-29
小計: 株主関係に起因する変動	115	1,294	1,253	0	0	0	0	-1,384	1,279	-154	1,125
連結当期純利益								1,542	1,542	335	1,877
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					195	1			197	-37	160
数理計算上の損益の変動							45		45	2	47
為替換算調整勘定				83					83	5	88
小計	0	0	0	83	195	1	45	1,542	1,867	305	2,172
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	0	0
その他の変動			-29			0			-29	-8	-37
2015年12月31日現在の株主資本	1,688	4,509	12,631	143	1,322	-22	-157	1,542	21,657	3,738	25,395
前会計年度の利益処分			1,542					-1,542	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-140						-140	-122	-262
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	15	15
小計: 株主関係に起因する変動	0	0	1,402	0	0	0	0	-1,542	-140	-107	-247
連結当期純利益								1,655	1,655	288	1,943
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-161	1			-160	55	-105
数理計算上の損益の変動							-100		-100	-2	-102
為替換算調整勘定				-59					-59	-4	-63
小計	0	0	0	-59	-161	1	-100	1,655	1,336	337	1,673
取得及び処分による非支配持分への影響									0	175	175
その他の変動	0	0	-28	0	0	0	0	0	-28	-51	-78
2016年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	14,006	84	1,162	-21	-256	1,655	22,825	4,092	26,918

(1) 2016年12月31日の剰余金には、169百万ユーロの法定準備金、計2,666百万ユーロの規制準備金、及び11,170百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位:百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主 資本合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2014年12月31日現在の株主資本	207,809	424,734	1,531,419	7,927	148,888	-3,039	-26,686	182,840	2,473,760	484,447	2,958,339
2015年1月1日株主資本	207,809	424,734	1,531,419	7,927	148,888	-3,039	-26,686	182,840	2,473,760	484,447	2,958,339
ACMの資本組入準備金の計算の修正再表示			-24,440						-24,440	-9,512	-34,084
2015年1月1日現在の修正再表示後株主資本	207,809	424,734	1,506,847	7,927	148,888	-3,039	-26,686	182,840	2,449,319	474,935	2,924,255
前会計年度の利益処分			182,840					-182,840	0	0	0
増資	15,193	170,950							186,143	0	186,143
剰余金の配当			-17,306						-17,306	-16,514	-33,820
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-3,831	-3,831
小計:株主関係に起因する変動	15,193	170,950	165,534	0	0	0	0	-182,840	168,969	-20,345	148,624
連結当期純利益								203,714	203,714	44,257	247,970
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					25,761	132			26,026	-4,888	21,138
数理計算上の損益の変動							5,945		5,945	264	6,209
為替換算調整勘定				10,965					10,965	661	11,626
小計	0	0	0	10,965	25,761	132	5,945	203,714	246,649	40,294	286,943
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	0	0
その他の変動			-3,831				0		-3,831	-1,057	-4,888
2015年12月31日現在の株主資本	223,002	595,684	1,668,681	18,892	174,649	-2,906	-20,741	203,714	2,861,106	493,827	3,354,933
前会計年度の利益処分			203,714					-203,714	0	0	0
増資	0								0	0	0
剰余金の配当			-18,495						-18,495	-16,117	-34,613
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	1,982	1,982
小計:株主関係に起因する変動	0	0	185,218	0	0	0	0	-203,714	-18,495	-14,136	-32,631
連結当期純利益								218,642	218,642	38,048	256,690
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-21,270	132			-21,138	7,266	-13,872
数理計算上の損益の変動							-13,211		-13,211	-264	-13,475
為替換算調整勘定				-7,794					-7,794	-528	-8,323
小計	0	0	0	-7,794	-21,270	132	-13,211	218,642	176,499	44,521	221,020
取得及び処分による非支配持分への影響									0	23,119	23,119
その他の変動	0	0	-3,699	0	0	0	0	0	-3,699	-6,738	-10,305
2016年12月31日現在の株主資本	223,134	595,684	1,850,333	11,097	153,512	-2,774	-33,820	218,642	3,015,411	540,594	3,556,137

(1) 2016年12月31日の剰余金には、22,327百万円の法定準備金、計352,205百万円の規制準備金、及び1,475,669百万円その他の準備金が含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年 (百万ユーロ)	2016年 (百万円)	2015年 (百万ユーロ)	2015年 (百万円)
当期純利益	1,943	256,690	1,877	247,970
法人税	1,100	145,321	1,120	147,963
税引前当期純利益	3,043	402,011	2,997	395,934
+ / - 有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費(純額)	340	44,917	294	38,840
- のれん及びその他非流動資産の減損	188	24,837	133	17,571
+ / - 引当金及び減損損失の繰入 / 戻入(純額)	36	4,756	-99	-13,079
+ / - 関連会社純損益に対する持分	122	16,117	-59	-7,794
+ / - 投資活動に係る純損失 / 利益	-481	-63,545	-28	-3,699
+ / - 財務活動に係る収益 / 費用	0	0	0	0
+ / - その他の変動	4,394	580,491	4,261	562,921
= 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	4,599	607,574	4,503	594,891
+ / - 銀行間取引に関する収入及び支出	405	53,505	4,851	640,866
+ / - 顧客取引に関する収入及び支出	558	73,717	3,219	425,262
+ / - 金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	12,991	1,716,241	-9,727	-1,285,034
+ / - 非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-517	-68,301	-392	-51,787
- 支払法人税	-1,206	-159,325	-1,022	-135,016
= 営業活動による資産及び負債の純減 / 純増	12,231	1,615,837	-3,072	-405,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,873	2,625,422	4,428	584,983
+ / - 金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	280	36,991	23	3,039
+ / - 投資不動産に関する収入及び支出	-72	-9,512	14	1,850
+ / - 有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-139	-18,363	-263	-34,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	9,116	-226	-29,857
+ / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-262	-34,613	1,153	152,323
+ / - 財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	-3,704	-489,335	-1,042	-137,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,966	-523,948	110	14,532
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	100	13,211	425	56,147
現金及び現金同等物の増減額(純額)	16,076	2,123,800	4,738	625,937
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	19,873	2,625,422	4,428	584,983
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	69	9,116	-226	-29,857
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-3,966	-523,948	110	14,532
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	100	13,211	425	56,147
現金及び現金同等物の期首残高	31,226	4,125,267	26,488	3,499,330
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	9,853	1,301,680	23,282	3,075,785
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	21,373	2,823,587	3,206	423,545
現金及び現金同等物の期末残高	47,301	6,248,935	31,226	4,125,267
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	59,950	7,919,995	9,853	1,301,680
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-12,649	-1,671,059	21,373	2,823,587
現金及び現金同等物に係る変動	16,076	2,123,800	4,738	625,937

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2016年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書の「CM11 グループのリスク管理」という項目に記載している。

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである

- IAS第1号 - 財務諸表の表示：関係会社持分の相対的な重要性に重点が置かれ、純損益及び包括利益計算書における2つの項目について示されている。（「リサイクル可能な（純損益に振替えられる可能性のある）」持分と「リサイクル不能な（純損益に振替えられない）」持分の区別）
- IFRS第2号 - 株式に基づく報酬：変更は「権利確定条件」の概念に関するもので、現在は「業績条件」又は「勤務条件」として定義されている。
- IFRS第3号 - 企業結合：負債性もしくは持分証券としての結合における条件付対価は、IAS第32号の適用により生じる。持分証券でないアーンアウトは、各報告日における公正価値で測定されなければならない。公正価値の変動は純損益において認識されなければならない。
- IFRS第7号 - 金融商品：サービシング契約が譲渡資産への継続的な関与を表している場合の開示。
- IFRS第8号 - 事業セグメント：セグメントが集約される場合の開示。
- IAS第24号 - 関連当事者についての開示：定義の拡大（管理企業を含む）、注記における追加の開示。
- IAS第28号 / IFRS第10号 / IFRS第12号：一定の状況において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を事業体毎に純損益を通じた公正価値で測定することができる選択肢。

IFRS第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従って当グループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式

で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定である。

この取組みは、保険を含む当グループの関連業務の全てを対象としている。2016年9月に公表されたIFRS第4号の修正によって、これらの事業体についてはIFRS第9号の初度適用の繰り延べ、または調整が認められる。ただし、現時点では繰延アプローチは、銀行及び保険サービスを提供する金融機関（バンカシュアランス）には適用されない。当該基準の導入予定を踏まえ、この問題に関する議論は国際レベル、欧州レベルで続いているものの、当グループの保険事業体は2018年1月1日にIFRS第9号を適用することとする。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合（SPPIテストを用いた分析）。
- 株主資本を通じた公正価値。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、当グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、AFS資産に認識される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益に振替えられない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産・負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号において変更されていない。
- 同じことは、金融負債に関する引当金にも当てはまる。ただし、公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合は除く。それらは、純損益ではなく、資本に未実現損益または繰延損益として認識しなければならない。当グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。

2016年中に当グループでは以下を目的とする作業を実施した。

- 金利及び異なる契約条項の両方について、商品のマッピングを完成させること。

- リスクがある（平均、相関の低下）と識別された金利に関するSPPIテストを定義、開始すること。
- 全国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方を文書化する取組みを開始すること。

現時点では、これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券並びに特定の転換社債または仕組債であり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さいとみられる。特定のクレジット及び証券化トランシェについては、作業が完了に向かっている。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号における同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価もしくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- グループ1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識時における12ヶ月間の予想貸倒損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- グループ2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、金融商品の残存期間にわたる予想貸倒損失引当金（商品の残存期間全体のデフォルト・リスクに起因）
- グループ3：ローンの契約後に生じた事象の結果として減損の客観的証拠がある減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの大幅な増加は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日の債務不履行発生のリスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは借り手レベルでのリスクの測定に反映されている。一方、リスクの変動は各契約レベルで測定されている。

2016年中にグループ内で実施された作業では、主にグループ1と2の境界線の明確化に焦点が当てられた。

- 基準に基づいて認められているとおり、当グループは、健全性目的で開発されたモデル、並びに12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定（デフォルト率またはデフォルト・スコアで表示）に依拠する。
- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業者や小規模なポートフォリオには、比較的複雑でない手法が用いられる。

これらのパラメータに、将来予測的な情報を考慮に入れる方法について、協議が進められている。

現時点では、当グループは定量的な影響を合理的に測定することはできないが、IFRS第9号のグループ1、2に基づく減損レベルは、現在IAS第39号に基づいて計上されている集合的ベースの引当金を大幅に上回ると考えている。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、もしくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に代わるものである。ただし、リース、保険契約、金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

契約から生じる収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（またはサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、収益の認識時期及び金額を決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の特定
- 取引価格の決定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を遂行した際の収益の認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度に当グループは、この基準の分析及びその潜在的な影響の初期評価を実施した。この作業は、CMグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するCNCMの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン/商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

現時点では、影響は限定的であると見込まれる。

欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは以下のとおりである。

- IFRS第16号 - リース。欧州連合の採用を前提として、適用日は2019年1月1日に設定されている。
- IFRS第9号に関連するIFRS第4号の改訂（適用日は2018年1月1日に設定）

IFRS第16号 - リース

この基準はIAS第17号、及びリースの認識に関する解釈に代わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手は、オペレーティング・リースについて以下のものを認識しなければならない。

- 固定資産：リース資産の使用権を表す資産
- 負債、リース期間中のリースの支払い義務を表す負債

- 損益計算書、定額法による資産の償却に関連する費用。保険数理的に算出された金融負債に係る支払利息と区別する

ただし、現行のIAS第17号では、貸借対照表に計上されている金額はなく、リース費用は営業費用に含まれていることを付記する。

当グループは、この基準の影響を分析する作業を開始し、特に不動産及び設備の両方（IT、車両、船舶など）についてリースの特定に着手している。

ACMの資本組み入れ準備金の会計処理方法の変更

資本組み入れ準備金は、債券処分に係るキャピタル・ゲインによって調達され、債券でキャピタル・ロスが認識される場合にのみ取り崩される準備金である。

フランス法におけるソルベンシーIIへの移行を受けて、Groupe des Assurances du Crédit Mutuel(GACM)は資本組み入れ準備金から保険契約者への支払いをモデル化した。この準備金は、最終的には大部分が保険契約者のものであり、資本組み入れ準備金のうち繰り延べられる利益分配相当額を負債持分として修正再表示することにより、当グループのIFRS連結財務書類は、IFRS第4号への準拠性が高くなる。

IAS第8号によれば、参加契約の保有者の資本組み入れ準備金に対する将来の権利の認識に係るこの新たな方法の意図的な採用は、会計方針の変更を表している。

IFRS資本へのマイナスの影響は、2015年度期首には257百万ユーロ、2015年度期末には259百万ユーロで、参加契約を表すポートフォリオの資本組み入れ準備金残高の約95%に相当する。

2015年度のIFRS基準の利益への影響は、繰延税金控除後でマイナス1百万ユーロであった。

これらの変更のため、当グループは2015年12月31日現在の修正再表示後の財務書類を作成した。

百万ユーロ	2015年 12月31日 公表	修正再表示	2015年 12月31日 修正再表示後
資産			
繰延税金資産	780	136	916
負債			
保険会社の責任準備金	76,835	394	77,229
株主資本	25,653	-259	25,394
株主資本 - グループ帰属分	21,843	-186	21,657
連結剰余金	12,816	-185	12,631
当期純利益	1,542	-1	1,541
株主資本 - 非支配持分	3,810	-72	3,738
負債合計	458,515	136	458,650
連結損益計算書			
その他の活動に係る損失	-11,137	20	-11,118
法人税	-1,120	-22	-1,142
税引後当期純利益	1,877	-2	1,875
非支配持分	335	-1	334
非支配持分控除後当期純利益	1,542	-1	1,541

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの支配下にある事業体は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業/資産または共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業/資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

当グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、当グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、純損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

連結範囲の変更

2016年12月31日に終了する事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加：

CM-CIC Leasing Solutions SAS、Cofacredit SA、Factofrance SAS、Heller GmbH、NELB (North Europe Life Belgium)、Quanta、Targo Commercial Finance AG、Targo Factoring GmbH、Targo Leasing GmbH

-合併/買収：

Atlantis Seguros と Amgen Seguros、Banco Cofidis SA と Cofidis SA、Banif Plus Bank と Cofidis SA、Cofidis SGPS と Banco Cofidis SA、CM-CIC Securities と CIC、Sudinnova と CM-CIC Innovation、Serenis Vie と ACM Vie SA、Targo Akademie GmbH と Targo Deutschland GmbH

-除外：

Banque Pasche、Banque Transatlantique Singapore Private Ltd、Immobilière ACM、Immocity

-連結方法の変更:

Targobank Espagne (持分法から全部連結へ)

-社名変更:

Banco Banif Mais SA Slovaquie が Cofidis SA Slovaquie (Cofidis SAの支店)に、Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce が Cofidis SA Pologne (Cofidis SAの支店)に、et RMA Watanya が Royale Marocaine d'Assuranceに変更。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している(当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている)。その結果発生した差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

のれん測定の違い

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

のれん

改訂IFRS第3号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加/減少した場合、当該株式の取得原価/売却価格と、取得日/売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社に対する投資」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。かかるのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入はできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行した他の資本性金融商品が含まれる。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者の経営不振を原因とする貸出条件の変更には、契約を修正または更改する必要がある。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。この再交渉は、従来の貸出条件の変更もしくは認識の中止に係る。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

集散的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼ全てを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる

リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する

以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

- 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
- リース固定資産の純帳簿価額
- 繰延税金

ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- b) IAS第39号により規定されるオプションに従い、純損益を通じた公正価値で、開始時に指定されている金融商品。このオプションは、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供できるようにするために設けられている。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び／又は金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

「純損益を通じて公正価値で測定する資産」に分類される有価証券は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

公正価値

公正価値とは、取引業者間の取引において知識のある自発的な当事者間で資産が売却される金額、もしくは負債が移転される金額である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。この公正価値は、事後の測定に基づいて決定される必要がある。この決定に用いられる方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるかどうかによって決まる。活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

銀行が市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり（取引所、ブローカー、仲介機関、価格決定サービスから）、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状態における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。したがって、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。債務を構成するデリバティブに関しては、その評価に、当該デリバティブを保有するグループ会社のデフォルト・リスクを織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

いずれの場合においても、当グループが適用する調整は合理的かつ適切であり、判断に基づいて行われている。

分類基準及び分類変更規則

Crédit Mutuelグループは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した有価証券を売却することが適切でない場合、こうした有価証券は、2008年10月のIAS第39号の修正に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a- まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c- まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

2008年以降、新たな分類変更は実施されていない。

売却可能金融資産

分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。これらの利付金融商品は、信用リスクがある場合のみ減損となる。金利上昇のみを原因として損失が生じた場合の減損は、認められない。減損が生じた場合、未実現又は繰延損益は損益計算書に振替えられる。

売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間超にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は項目毎に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場

合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。その後には価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」で認識される。

分類規準及び分類変更規則

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

満期保有目的金融資産

分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で満期日が確定し、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

関連収益及び費用の認識及び測定基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、損益計算書に「受取利息」として表示される。

減損損失

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。各決算日に減損テストが個別に実施される。

分類規準及び分類変更規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、Crédit Mutuelグループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。

また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも3つの参加者による相場価格のある負債性証券、及び組織化された市場の相場価格があるデリバティブに關係する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に關係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有ではない、市場活動としての保有している非連結会社への投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同じレベルに区分する。レベル3で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

デリバティブ及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品

- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時に、これらの複雑な金融商品は財政状態計算書にそれぞれの取引価格で認識される。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、当該取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。原資産が単独でバリアがないオプションについて認識される利ざやは、当該商品の期間にわたり認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合が導入したIAS第39号の改訂により、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法は当グループによって適用されている。この方法は当グループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないことを確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

法務リスク

社会的責任

契約したコミットメントの実行リスク

訴訟リスク及び保証コミットメント

税務リスク

住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、財政状態計算書で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務/負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「*plans épargne logement*」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、顧客(自然人)が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき将来利息を支払うというコミットメント。PELの場合、固定金利で、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について)で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前OAT（フランス国債）利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定
- 退職時年齢 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法（フィヨン法）関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り
- 死亡率 INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、退職慰労金及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の退職慰労金は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についての引当金が設定されている。

従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

Crédit Mutuel CM11グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度から給付を受けている。

退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第4号に従って定められている。これらは、契約済もしくは発効済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

当グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動に係る利益」及び「その他の活動に係る損失」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに係る項目で認識している。

1.3.13 有形固定資産及び無形資産

財政状態計算書に計上されている有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の

稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動/修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMIは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。有形固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、損益計算書に「その他の活動に係る損失」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両及び運搬具 : 3 - 5年
- コンピュータ機器 : 3 - 5年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1 -10年
- 買収事業 : 9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、損益計算書において「その他の活動に係る損失」（減損損失の計上）及び「その他の活動に係る利益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の活動に係る利益」又は「その他の活動に係る損失」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく（レベル2）。

1.3.14 手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて会計処理される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

1.3.15 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.16 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.17 金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いを強化する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.18 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

1.3.19 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却／償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.20 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類に対する注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定及び見積りを使用することが必要な場合がある。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合に当てはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品进行评估するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類に対する注記に記載しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売する全ての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資運用、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
 - a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店
 - b) 資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引。市場仲介サービスを含む。）
- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしている全ての会社を含む。
- ・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
- ・全社及び持株会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できない全ての業務（持株会社の場合）、全社サービスのみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。

各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その主要ビジネスに対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分されている。財政状態計算書項目の内訳も同様に配分されている。

2a - ビジネス・ライン別の財政状態計算書科目の内訳

2016年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,241	0	52,641	3,329	0	739	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	12,476	12,012	156	2,186	0	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	1,175	0	2,076	6	0	1,599	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	29,211	2,320	12	1,137	96,597
金融機関への貸出金及び債権	6,346	1,398	44,578	787	3	27	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,916	13,802	(0)	95	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	1,025	179	(0)	0	0	825	2,028
負債							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66	4,792	6,249	172	0	0	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	509	0	4,228	157	0	36	4,930
金融機関に対する負債	21,680	(0)	33,794	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	11,412	20,092	0	3,062	178,256
負債証券	26,893	0	85,383	28	0	0	112,304
2015年12月31日							
	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,361	0	3,334	2,173	0	1,985	9,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	137	10,649	13,372	146	2,087	0	26,392
ヘッジ手段的デリバティブ	1,466	0	2,122	3	0	1,604	5,195
売却可能金融資産	759	59,428	36,664	2,396	5	1,073	100,324
金融機関への貸出金及び債権	14,980	946	31,417	899	2	38,635	86,879
顧客への貸出金及び債権	156,885	345	21,585	11,992	0	97	190,903
満期保有目的金融資産	9	10,785	0	0	0	591	11,385
関連会社に対する投資	1,208	139	0	0	0	1,108	2,455
負債							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	111	5,458	7,146	144	0	0	12,859
ヘッジ手段のデリバティブ	794	0	4,689	186	0	65	5,733
金融機関に対する負債	27,024	0	22,266	0	0	0	49,290
顧客に対する債務	129,337	76	10,731	18,601	0	3,296	162,041
負債証券	29,608	0	75,554	14	0	0	105,176

2b - ビジネス・ライン別の損益計算書科目の内訳

2016年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,715	1,421	807	512	195	260	-80	9,830
一般営業費用	-4,080	-472	-331	-367	-46	-571	80	-5,787
営業総利益	2,635	949	476	145	149	-312	0	4,044
貸倒引当金繰入 / 戻入	-727		-19	-4		1		-749
その他の資産の純処分益（損）*	-66	45		7		-283		-296
税引前当期純利益	1,842	995	458	149	149	-593		2,999
法人税	-701	-299	-162	-32	-1	94		-1,100
非継続事業に係る損益、税引後				-22		66		44
当期純利益（損失）	1,141	695	296	95	149	-433		1,943
非支配持分に帰属する当期純利益								288
当グループに帰属する当期純利益								1,655

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む

2015年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）*	6,429	1,521	785	510	172	-95	-82	9,239
一般営業費用	-3,896	-449	-287	-371	-41	-496	82	-5,457
営業総利益	2,533	1,073	498	139	131	-591	0	3,782
貸倒引当金繰入 / 戻入	-685		-20	9	0	-1		-696
その他の資産の純処分益（損）*	73	29		-4		-143		-46
税引前当期純利益	1,942	1,101	478	143	131	-755		3,040
法人税*	-674	-395	-187	-41	-5	160		-1,142
非継続事業に係る損益、税引後				-23				-23
当期純利益（損失）	1,268	706	291	79	126	-595		1,875
非支配持分に帰属する当期純利益								334
当グループに帰属する当期純利益								1,542

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む

** AFS株式売却益に係る20百万ユーロは対応する税額8百万ユーロと共に、2015年12月31日現在で銀行業務純益及び法人税レベルでリテール・バンキングから持株事業へと組み替えられた。

2c - 地域別の財政状態計算書科目の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
資産								
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	51,290	6,174	2,486	59,950	2,371	4,145	3,337	9,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,537	551	839	26,927	25,188	533	671	26,392
ヘッジ手段のデリバティブ	4,844	7	6	4,856	5,189	4	2	5,195
売却可能金融資産	88,280	4,924	3,393	96,597	93,316	4,594	2,414	100,324
金融機関への貸出金及び債権	50,598	1,717	823	53,138	84,061	1,661	1,157	86,879
顧客への貸出金及び債権	171,246	34,413	7,670	213,329	158,261	26,785	5,857	190,903
満期保有目的金融資産	10,068	33	0	10,101	11,344	41	0	11,385
関連会社に対する投資	944	440	645	2,028	1,207	637	611	2,455
負債								
現金並びに中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,828	235	215	11,279	12,357	386	116	12,859
ヘッジ手段のデリバティブ	4,760	160	10	4,930	5,537	187	10	5,733
金融機関に対する負債	42,880	5,316	7,279	55,474	35,536	8,111	5,644	49,290
顧客に対する債務	138,643	38,265	1,347	178,256	130,284	30,895	862	162,041
負債証券	103,455	3,272	5,576	112,304	97,203	1,887	6,086	105,176

*米、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

**イギリスにおけるBFCMグループの事業に関連する貸出金及び債権残高は、2016年12月31日現在1,680百万ユーロであり、当グループの顧客への貸出金合計の0.8%を占める。

2d - 地域別の損益計算書科目の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
銀行業務純益**	7,216	2,402	212	9,830	6,814	2,216	209	9,239
一般営業費用	-4,068	-1,599	-119	-5,787	-3,879	-1,472	-107	-5,458
営業総利益	3,148	803	93	4,043	2,935	744	103	3,781
貸倒引当金繰入 / 戻入	-415	-327	-7	-749	-491	-183	-22	-696
その他の資産の純処分益（損）***	-273	-125	101	-296	-137	10	82	-46
税引前当期純利益	2,459	351	188	2,999	2,307	570	163	3,040
当期純利益	1,621	158	164	1,943	1,375	385	115	1,875
当グループに帰属する当期純利益	1,342	162	150	1,655	1,111	322	108	1,541

*米、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

**2016年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の29%は、外国事業によるものであった。

*** 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記3 連結の範囲

3a -連結の範囲

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

	国名	2016年12月31日			2015年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Francfort (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	94	94	FC	94	94	FC
CIC Londres (CICの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	94	FC	100	94	FC
CIC Singapour (CICの支店)	シンガポール	100	94	FC	100	94	FC
Targobank AG & Co. KGaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Espagne	スペイン	51	51	FC	50	50	EM
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banco Cofidis SA	ポルトガル			MER	100	55	FC
Banco Banif Mais SA Espagne (Banco Cofidis SAの支店)	スペイン			NC	100	55	FC
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banif Plus Bank	ハンガリー			MER	100	55	FC
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	93	FC	99	93	FC
CM-CIC Bail Espagne (CM-CIC Bailの支店)	スペイン	100	93	FC	99	93	FC
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	97	FC	100	97	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing Solutions SAS	フランス	100	100	FC			NC
Cofacredit	フランス	64	64	FC			NC
Cofidis Belgique	ベルギー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Espagne (de Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Hongrie (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis SA Pologne (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis SA Slovaquie (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Italie	イタリア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis République Tchèque	チェコ共和国	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Slovaquie	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Factofrance	フランス	100	100	FC			NC
FCT CM-CIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Fivory	フランス	89	89	FC	99	99	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	55	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
Targo Commercial Finance AG	ドイツ	100	100	FC			NC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC			NC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC			NC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス			MER	100	94	FC
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Pasche	スイス			NC	100	94	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Londres (BTの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Singapore Private Ltd	スイス			NC	100	94	FC
CIC Suisse	スイス	100	94	FC	100	94	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC

	国名	2016年12月31日			2015年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital et Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Innovation	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement SCR	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Proximité	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Sudinnova	フランス			MER	66	62	FC
F. 会社及び特殊会社							
Adepi	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	45	EM	45	45	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	55	55	FC
Cofidis SGPS SA	ポルトガル			MER	100	55	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Heller GmbH	ドイツ	100	100	FC			NC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	92	FC
SAP Alsace	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société d'Investissements Médias (SIM)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ			MER	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapour (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie SA	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	69	FC	95	69	FC
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones,S.A. (旧 Agrupació Bankpyme Pensiones)	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Agrupació serveis administratius	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
AMDIF	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	72	FC	100	72	FC
AMSYR	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	58	FC	80	58	FC
Asistencia Avançada Barcelona	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
ASTREE Assurances	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	58	FC	80	58	FC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	43	FC	60	43	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	65	FC	88	65	FC
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン			MER	100	72	FC
GACM España	スペイン	100	72	FC	100	72	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス			NC	100	72	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
NELB (North Europe Life Belgium)	ベルギー	49	35	EM			NC
Partners	ベルギー	51	37	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Serenis Vie	フランス			MER	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	64	FC	90	64	FC
H. その他の会社							
Affiches d'Alsace Lorraine	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	100	FC	100	100	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス			NC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC

	国名	2016年12月31日			2015年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint Province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Quanta	ドイツ	100	100	FC			NC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain - TV news	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	87	62	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法:

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER = 合併

3b - 連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条(L. 511-45条を改正)では、金融機関に各国又は各領域における企業並びに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2016年12月21日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの拠点で、2009年10月6日付法令で要求されている基準を満たしているものはない。

従業員数を除き百万ユーロ 国名	銀行業務純益	税引前利益 / 損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,281	367	-118	14	-77	7,167	0
ベルギー	124	24	-3	1	-8	607	0
スペイン	333	-180	-17	2	-18	2,502	0
アメリカ合衆国	119	77	-28	6	-7	85	0
フランス	7,212	3,474	-916	14	-1,014	28,824	0
ハンガリー	30	7	0	1	-2	205	0
イタリア	38	3	0	0	-2	218	0
ルクセンブルク	282	123	-31	15	-23	810	0
モロッコ	0	85	0	0	0	0	0
モナコ	2	0	0	0	0	9	0
ポーランド	1	0	0	0	0	4	0
ポルトガル	156	89	-32	7	-5	716	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	0	160	0
イギリス*	45	37	-6	-2	-7	56	0
セント・マーチン	3	1	0	0	0	8	0
シンガポール	91	20	-3	0	-4	247	0
スロバキア	2	-2	0	0	0	11	0
スイス	105	39	-5	1	-10	313	0
チュニジア	0	16	0	0	0	0	0
合計	9,830	4,178	-1,159	59	-1,178	41,942	0

*BFCMグループのイギリスにおける活動による銀行業務純益は45百万ユーロ、税引前利益は37百万ユーロであり、グループ合計のそれぞれ0.5%及び0.8%を占める。

ブレグジットに関して、イギリスの有権者の予想外の決定が引金となり金融市場は激しく変動した。政治、経済及び移民危機を背景に、比較的大きな混乱が起これば、脆弱な経済環境に対してさらなる重圧となりうる。このような不透明性の中で、ブレグジットの中長期的なマクロ経済への影響を判定することは困難である。当グループのイギリスにおけるプレゼンスは限定的であり、また他の活動に伝播するリスクは比較的少ないが、かかる投票結果の将来の影響を十分に見積ることは困難である。ロンドン支店は、ブレグジットにより最も影響を被り得る取引相手（主にボンドの下落によりマイナス影響を受ける可能性のある輸入企業）を緊密にモニタリングしている。

現時点では、イギリスの欧州連合離脱の条件に係る正式交渉（交渉期間はイギリスが脱退の権利を行使した日から2年間と定められている）が開始されていないため、プロセスは依然として不透明である。事実、イギリスはリスボン条約第50条を発動したばかりである。したがって、ブレグジットの業務上の影響に特段の注意を払うことになるが、当グループは依然としてこれらを測定しなければならぬ（特に将来の事象に照らして）。

3c - 重要な非支配持分のある全部連結企業

2016年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	203	2,307	-81	97,698	1,206	1,421	684
Cofidis Belgique	45%	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45%	20	427	0	7,928	-4	545	54

* 勘定及び会社間取引の消去前

2015年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	208	2,190	-78	92,214	1,036	1,501	694
Cofidis Belgique	45%	6	309	0	794	-1	95	13
Cofidis France	45%	11	314	0	6,861	-4	553	35

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d -非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット：

当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。2015年12月31日現在、1件の取引が進行中であった。

- アセット・ファイナンス：

当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金供与業務の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。

これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

- 集合投資会社又はファンド：

当グループはアセット・マネジャー兼カस्टディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。

受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。当グループがマネジャーかつ投資家であり、まず自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

当グループのリスクは、主に、経営又はカस्टディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。

当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融資源はない。

2016年12月31日	証券化会社 (SPV)	アセット・マネジメント (UCITS/SCPI)*	その他のストラクチャー ド・エンティティ**
資産合計	0	8,561	2,094
金融資産簿価	0	4,926	782

* 当グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e -売却目的保有非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、Banque Pascheの事業は「売却目的非流動固定資産」、「売却目的保有固定資産関連の負債」及び「非継続事業及び売却目的保有資産に係る税引後損益」の項目に分類される。

Banque Pascheの連結財務書類への影響額	2016年12月31日	2015年12月31日
資産合計	0	116
銀行業務純益	0	0
株主資本	0	78
当社所有者に帰属する純損失	41	-21

2016年12月31日現在の当期純利益41百万ユーロは、持株事業に含まれるBanque Pascheの外貨換算準備金の振替62百万ユーロ、及びBanque Pascheの譲渡日までの損益を含む。

注記 4 -現金及び中央銀行への預け金

4a -金融機関への貸出金及び債権

	2016年12月31日	2015年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	59,206	9,142
うち法定準備預金	1,678	1,394
現金	744	711
合計	59,950	9,853
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定(1)	4,123	4,827
その他の当座預金	2,380	1,562
貸出金	36,404	71,142
その他受取債権	671	727
活発な市場に上場していない証券	486	935
売戻契約	8,850	7,399
個別減損債権	0	0
未収利息	224	286
減損引当金	0	0
合計	53,138	86,879

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫(Caisse des Dépôts et Consignations)(CDC)との間の未返済残高である。

4b -金融機関に対する負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
金融機関に対する負債		
その他の当座預金	11,721	9,293
借入金	15,292	15,494
その他の負債	2,646	678
売戻契約	25,761	23,765
未払利息	55	59
合計	55,475	49,290

注記 5 -金融資産及び負債

5a -純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
証券	7,812	14,734	22,546	9,464	12,728	22,193
- 政府証券	865	1	866	1,638	1	1,638
- 債券及びその他の利付証券	6,280	1,774	8,055	6,840	1,830	8,671
. 上場	6,280	1,381	7,662	6,840	1,399	8,239
. 非上場	0	393	393	0	432	432
- 株式及びその他の変動収益証券	666	12,959	13,626	986	10,898	11,884
. 上場	666	10,867	11,533	986	9,033	10,019
. 非上場	0	2,092	2,092	0	1,865	1,865
. 売買目的デリバティブ金融商品	4,327	0	4,327	4,029	0	4,029
. その他の金融資産		54	54		170	170
うち売戻契約(1)		0	0		0	0
合計	12,139	14,788	26,927	13,493	12,898	26,392

5b -純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的で保有している金融負債	6,419	7,163
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,859	5,697
合計	11,279	12,860

売買目的で保有している金融負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
有価証券の信用売り	1,840	2,810
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	864	1,577
- 株式及びその他の変動収益証券	975	1,233
・ 買戻条件付で譲渡された有価証券に係る負債		
・ 売買目的デリバティブ金融商品	4,505	4,238
・ 売買目的で保有しているその他の金融負債	75	115
合計	6,419	7,163

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
発行済証券	0	0	0	109	109	0
・ 銀行間負債	4,789	4,789	0	5,588	5,587	1
・ 顧客に対する債務	71	71	0	0	0	0
合計	4,859	4,860	-1	5,697	5,696	1

自己信用リスクは重要でないといみなされている。

5c - 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

2016年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	91,087	2,737	2,774	96,597
- 政府証券及び類似証券 - AFS	15,754	61	0	15,815
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	65,855	1,446	1,109	68,410
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	8,402	814	255	9,471
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,061	410	996	2,466
- 関連会社に対する投資 - AFS	15	6	414	435
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	18,852	5,199	2,875	26,927
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	750	115	0	865
- 政府証券及び類似証券 - FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,231	779	270	6,280
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	1,122	350	302	1,774
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	666	0	0	666
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	10,607	796	1,557	12,959
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	54	0	54
- 顧客への貸出金及び債権 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	476	3,106	745	4,327
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,806	50	4,856
合計	109,939	12,742	5,698	128,380
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	2,388	8,060	830	11,279
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	4,789	0	4,789
- 顧客に対する債務 - FVO	0	71	0	71
- 負債証券 - FVO	0	0	0	0
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,388	3,200	830	6,419
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,906	23	4,930
合計	2,388	12,966	854	16,208

2015年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	93,878	2,763	3,683	100,325
- 政府証券及び類似証券 - AFS	24,029	438	0	24,466
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	61,181	2,219	1,953	65,354
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	7,800	25	211	8,037
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	856	74	1,144	2,074
- 関連会社に対する投資 - AFS	12	6	375	394
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	17,171	5,835	3,385	26,392
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,289	349	0	1,638
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	4,873	1,474	493	6,840
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,181	331	318	1,830
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	985	0	1	986
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	8,825	456	1,617	10,898
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	170	0	170
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	18	3,055	956	4,029
ヘッジ手段のデリバティブ	0	5,135	60	5,195
合計	111,050	13,733	7,129	131,912
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	2,888	9,113	859	12,859
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	5,588	0	5,588
- 顧客に対する債務 - FV0	0	0	0	0
- 負債証券 - FV0	0	109	0	109
- 劣後債 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,888	3,416	859	7,163
ヘッジ手段のデリバティブ	0	5,676	57	5,733
合計	2,888	14,789	916	18,593

IFRS第7号で定義されているように、金融商品の公正価値に次の3つのレベルを設けている。

- レベル1の金融商品： 株式市場価格を用いて評価する。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が価格を公表する負債証券、及び規制市場の公表価格があるデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定する。資本市場業務の場合は、2社ないし3社が価格を公表する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品： 主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定する。公表価格がない株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか価格を公表していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

トレーディング・ポートフォリオのレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる有価証券、及びデリバティブで構成される。

これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。

特に、こうした評価調整によって、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを一体化して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値に係る自己リスクも含まれる。

評価調整算定時には各リスク要因を個別に評価するものの、異なる性質を持つリスク間、パラメータ間、又はモデル間の分散効果は考慮されない。通常、リスク要因についてはポートフォリオ方式が用いられる。

レベル3の詳細	期首	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	期末
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	1,617	232	-339	103	-56	1,557

5d - 金融資産及び金融負債の相殺

2016年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,183	0	9,183	-2,329	0	-5,075	1,778
売戻契約	15,494	0	15,494	0	-14,669	-80	745
合計	24,677	0	24,677	-2,329	-14,669	-5,155	2,523

2016年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	9,434	0	9,434	-2,334	-2	-4,779	2,319
売戻契約	32,143	0	32,143	0	-31,691	-266	186
合計	41,577	0	41,577	-2,334	-31,693	-5,045	2,505

2015年12月31日

	金融資産総計	相殺された 金融負債総計	純額	相殺契約に よる影響	未相殺の関連する金額		
					保証で 付与された 金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,224	0	9,224	-2,072	0	-4,780	2,372
売戻契約	14,551	0	14,551	0	-13,518	-65	969
合計	23,775	0	23,775	-2,072	-13,518	-4,845	3,341

2015年12月31日

	金融資産総計	相殺された 金融負債総計	純額	相殺契約に よる影響	未相殺の関連する金額		
					保証で 付与した 金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	9,916	0	9,916	-2,093	0	-5,175	2,648
売戻契約	31,778	0	31,778	0	-31,343	-94	341
合計	41,694	0	41,694	-2,093	-31,343	-5,269	2,989

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示との比較可能性を高めるためのものである。

IAS第32号に従い、当グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された / 付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取 / 支払現金担保」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ金融商品

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	4,856	4,930	5,195	5,733
合計	4,856	4,930	5,195	5,733

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動リスクに起因する部分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスク・ヘッジ対象金融商品の再測定による調整

	公正価値 2016年12月31日		公正価値 2015年12月31日		公正価値の変動
	資産	負債	資産	負債	
投資区分別の金利リスクの公正価値					
・金融資産	604		791		-187
・金融負債		-573		-676	103

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	81,652	2,766	2,745	145,099	2,920	2,982
その他の先渡契約	111,153	5	1	15,177	6	2
オプション及び条件付取引	21,466	73	197	21,018	125	271
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	95,821	73	69	93,553	60	61
その他の先渡契約	7,140	622	576	117	337	289
オプション及び条件付取引	24,989	200	191	23,372	177	165
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	12,733	76	129	13,872	126	187
その他の先渡契約	1,157	14	63	1,876	0	26
オプション及び条件付取引	11,784	499	531	8,705	278	255
小計	367,895	4,327	4,505	322,789	4,029	4,238
ヘッジ手段のデリバティブ金融商品						
公正価値ヘッジ						
スワップ	120,403	4,856	4,930	124,123	5,194	5,733
その他の先渡契約	15,782	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	0	(0)	0	1	1	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	0	0	0	0	0
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	0
小計	136,185	4,856	4,930	124,124	5,195	5,733
合計	504,080	9,183	9,434	446,913	9,224	9,971

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己信用リスクの削減に関するものであり、2016年12月31日現在の合計は、それぞれ-41百万ユーロ（2015年12月31日現在-42百万ユーロ）及び3百万ユーロ（2015年12月31日現在と同水準）であった。FVA（調達評価調整）は、ネットワーキング契約でヘッジされていない特定のデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2016年12月31日現在の合計は-14百万ユーロであった（2015年12月31日現在-22百万ユーロ）。

CVA、DVA及びFVAを算出するために必要なエクスポージャーは、モンテカルロ・シミュレーションを使用して決定された。

先進経済国について使用された利率の分布モデルは、2要因線形ガウスモデルである。このモデルは、オプション・デリバティブの市場価格が市場についての十分な水準の情報を提供する経済について使用される。後進経済国について使用された利率の分布モデルは、1要因ハル・ホワイト・モデルである。このモデルは、市場についての情報が無い経済について使用される。外国為替モデルは、1特殊要素対数正規モデルである。信用モデルは、強度モデルである。

全ての店頭デリバティブ取引にはCVAが考慮され、一方、DVAは担保付取引のみで考慮され、FVAは無担保取引のみで考慮される。担保には、関連する割引カーブの構築に使用される金利と同率の金利が付される。

CVA / DVAについて、CDSが上場されている又は流動性が高いカウンターパーティの場合の信用スプレッドは市場スプレッド（CDS）であり、他のカウンターパーティでは、健全性及び会計の規制当局によって要求されている通り、過去のデフォルト確率によるスプレッドが市場水準に再調整される。

FVAの計算に使用されるスプレッドは、流通市場におけるBFCM銘柄の価格から算定される。

ある分野（株式、固定利付商品及び非定型的信用商品等）のウェイトは10%から15%であり、計算の際には考慮に入れられない。毎月調整される外挿要素が、これらの取引に対する追加引当を見積もるために使用される。

注記7 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
.政府証券	15,703	24,341
.債券及びその他の利付証券	68,289	65,227
- 上場	67,676	64,742
- 非上場	613	485
.株式及びその他の変動収益証券	9,471	8,036
- 上場	9,257	7,884
- 非上場	214	152
.長期投資	2,880	2,458
- 非連結会社投資	2,205	1,900
- その他の長期投資	261	173
- 関連会社に対する投資	414	384
- 貸付有価証券	0	0
- 債務不履行先SCIIに対する当座貸付金	0	0
.未収利息	254	262
合計	96,597	100,324
うち株主資本で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得（損失）	703	567
うち株主資本で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得（損失）	849	1,100
うち債券及びその他の利付証券の減損	-37	-54
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,314	-1,398

固定資産に計上されていたVISA Europe株式は、VISA Inc.と締結した基本合意書に従い、2015年12月31日に株主資本を通じて245百万ユーロで再評価された。2016年6月21日に最終決算を行い、同社株式は売却され、2016年度の財務書類に308百万ユーロの税引前売却益が計上された。

7b - 主な非連結会社投資のリスト

	持分比率	株主資本	資産合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益	
Crédit logement	非上場	10%未満	1,749	10,124	435	236
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	563	42,608	3	0
Foncière des Régions	上場	10%未満	7,728	18,813	810	654

上記の値（持分比率を除く）は2015年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2016年12月31日		2015年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31		42	
売却可能金融資産	68	161	60	101
満期保有目的金融資産				
合計	99	161	102	101

*ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	2016年12月31日		2015年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満	14	30		
1年～3年	50	89	62	
3年～5年		5	12	94
5年～10年	22	37	18	7
10年起	13		10	
合計	99	161	102	101

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2016年12月31日		2015年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	35	353	98	63
売却可能金融資産	427	1,028	390	910
満期保有目的金融資産				
合計	462	1,381	488	973

資本市場業務は市場価格で、他の業務は額面で表示している。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1年未満	419	810	333	338
1年～3年	8	384	106	373
3年～5年	6	49		203
5年～10年		129	32	58
10年超	29	9	17	1
合計	462	1,381	488	973

注記 8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2016年12月31日	2015年12月31日
正常貸出金	196,645	177,538
. 商業貸出金	13,001	6,128
. 顧客へのその他の貸出金	182,919	170,584
- 住宅貸出金	72,834	70,523
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	110,085	100,060
. 未収利息	384	400
. 活発な市場に上場していない証券	340	426
保険及び再保険債権	257	216
個別減損債権	10,751	10,324
債権合計	207,652	188,079
個別減損	-6,725	-6,634
集散的減損	-403	-434
小計 I	200,524	181,011
ファイナンス・リース（純投資）	13,037	10,031
. 什器及び動産	8,540	5,767
. 不動産	4,030	3,914
. 個別減損債権	467	350
減損引当金	-232	-139
小計 II	12,805	9,892
合計	213,329	190,903
うち利益参加型ローン	8	10
うち劣後債	15	16

顧客とのファイナンス・リース

	2015年12月31日	取得	売却	その他	2016年12月31日
総帳簿価額	10,031	1,645	-1,237	2,597	13,037
回収不能リース料の減損	-139	-39	37	-90	-232
純帳簿価額	9,892	1,606	-1,200	2,507	12,805

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	3,226	6,073	2,257	11,556
将来のリース料の現在価値	3,084	5,878	2,190	11,153
未収金融収益	142	195	67	403

8b - 顧客に対する債務

	2016年12月31日	2015年12月31日
. 規制貯蓄勘定	51,216	43,823
- 要求払い	37,960	31,949
- 定期	13,256	11,874
. 未払利息	1	3
小計	51,217	43,826
. 当座預金	82,180	71,626
. 定期預金及び借入金	42,894	43,532
. 売戻契約	1,575	2,539
. 未払利息	300	443
. 保険及び再保険負債	90	76
小計	127,039	118,215
合計	178,256	162,041

注記9 満期保有目的金融資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
証券	10,112	11,393
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	10,112	11,393
. 上場	7,414	8,622
. 非上場	2,698	2,771
. 転換	0	0
. 未収利息	1	3
總合計	10,112	11,396
うち減損資産	20	20
減損引当金	-11	-11
純合計	10,101	11,385

注記10 - 減損引当金の変動

	2014年12月31日	増加	戻入	その他 (1)	2015年12月31日
顧客への貸出金及び債権	-7,207	-1,227	1,331	-257	-7,360
売却可能証券	-1,452	-40	134	6	-1,351
満期保有目的証券	-11	0	0	0	-11
合計	-8,670	-1,267	1,466	-251	-8,722

2016年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は合計7,360百万ユーロ（2015年度末においては7,207百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は403百万ユーロであった。個別引当金は基本的に、普通勘定の貸越に関連するものが632百万ユーロ（2015年末は557百万ユーロ）、商業向け及びその他の債権（住宅ローンを含む。）に係る引当金に関連するものが6,093百万ユーロ（2015年末は6,076百万ユーロ）であった。

(1) その他の変動には、Targobank Spainに対する連結方法の変更（全部連結に変更）により、2016年に取得したファクタリング及びリース事業体からの登録が、それぞれ202百万ユーロ及び57百万ユーロ含まれている。

注記11 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）並びに貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	626	658	1,179	1,179
売却可能ポートフォリオ	2,236	2,236	2,418	2,393

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産が分類変更されていないならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	92	-115
資産が分類変更されていないならば、株主資本で認識されていた未実現利得（損失）	-146	64
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入/戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	62	49

注記12 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づく重要なエクスポージャーを以下に示す。

トレーディング・ポートフォリオ及びAFSポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額	
	2016年12月31日	2015年12月31日
RMBS	2,797	3,198
CMBS	51	413
CLO	2,075	1,666
その他のABS	1,640	1,564
小計	6,564	6,840
CDSでヘッジしているRMBS	0	0
CDSでヘッジしているCLO	5	38
CDSでヘッジしているその他のABS	0	0
RMBDプログラムの流動性ファシリティ	0	0
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	185	223
合計	6,754	7,101

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2016年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	762		113	47	921
売却可能	1,500	51	1,814	1,367	4,733
貸出金	535		148	226	910
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
フランス	130		58	413	600
スペイン	72			116	188
イギリス	295		85	162	541
フランス、スペイン、英国以外の欧州	449	51	436	950	1,887
米国	1,850		894	0	2,744
その他	1		602		603
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
米国政府機関債	1,451		-	-	1,451
AAA格	686		1,990	972	3,649
AA格	157		48	425	630
A格	62		22	13	96
BBB格	31	51	4	230	316
BB格	31				31
B格以下	380			0	380
格付けなし	-		11		11
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
2005年以前に組成	150	51	-	-	201
2006年から2008年に組成	650	-	46	32	727
2009年から2011年に組成	136	-	-	-	136
2012年から2015年に組成	1,862	-	2,030	1,608	5,500
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564

2015年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	1,078	71	135	51	1,335
売却可能	1,482	342	1,267	1,337	4,427
貸出金	638		264	175	1,078
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
フランス	9	0	22	379	409
スペイン	85	0	0	51	136
イギリス	374	19	50	188	632
フランス、スペイン、英国以外の欧州	740	60	553	928	2,281
米国	1,983	333	770	17	3,103
その他	7	0	272	0	279
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
米国政府機関債	1,514	0	0	0	1,514
AAA格	800	360	1,625	998	3,782
AA格	266	0	0	327	593
A格	92	0	16	161	269
BBB格	40	53	4	60	157
BB格	31	0	2	0	33
B格以下	455	0	2	17	474
格付けなし	0	0	18	0	18
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
2005年以前に組成	363	53	0	0	416
2006年から2008年に組成	812	333	195	50	1,390
2009年から2011年に組成	248	0	0	37	285
2012年から2014年に組成	1,775	26	1,471	1,477	4,748
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840

注記13 法人所得税

13a - 当期法人税

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産（損益を通じたもの）	797	596
負債（損益を通じたもの）	456	389

13b - 繰延法人税

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産（損益を通じたもの）	770	748
資産（株主資本を通じたもの）	178	169
負債（損益を通じたもの）	556	492
負債（株主資本を通じたもの）	608	526

主要な繰延法人税の内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
.以下に関する一時差異：				
- 売却可能証券に関する繰延利益（損失）	178	608	169	526
- 減損引当金	452		432	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		250		223
- 金融商品の再測定	469	436	614	576
- 未払費用及び未収収益	140	61	127	50
- 税務上の欠損金	6		0	
- 保険業務	20	199	163	205
- その他の一時差異	55	-19	34	62
.相殺	-372	-372	-623	-622
繰延税金資産及び負債合計	947	1,163	916	1,018

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス法人については、繰延税率は34.43%である。

注記14 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	115	56
外貨調整勘定	967	624
未収収益	469	392
その他の経過勘定	1,519	3,888
小計	3,070	4,960
その他の資産		
証券決済勘定	120	90
支払保証金	6,091	5,579
雑債権	3,924	3,463
棚卸資産	13	15
その他	15	2
小計	10,164	9,150
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	319	296
その他の費用	113	103
小計	432	400
合計	13,666	14,509

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	265	231
外貨調整勘定	15	40
未払費用	830	748
繰延収益	657	657
その他の経過勘定	1,940	5,114
小計	3,707	6,790
その他の負債		
証券決済勘定	270	242
証券取引に係る未決済残高	231	51
その他の債務	5,588	4,223
小計	6,088	4,516
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	200	194
小計	200	194
合計	9,995	11,500

注記15 関連会社に対する投資

持分法価額と純利益（損失）に対する持分

	国名	持分比率	2016年12月31日				
			投資価値	純利益 (損失) に対する 持分	受取配当金	ジョイント・ ベンチャーに対 する投資	
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	39	7	9	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	18
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.95%	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	173	14	6	198
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	1,039	52	19	984
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	45.05%	1	0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	308	24	1	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	22	6	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	非上場	ベルギー	49.00%	21	3	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	非上場	モロッコ	22.02%	102	33	10	NC*
SCI La Tréflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	1	0	NC*
合計(1)				1,981	-120	49	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC*
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	47	-2	0	NC*
合計(2)				48	-2	0	
合計(1)+(2)				2,028	-122	49	

*NC：非公開

	国名	持分比率	2015年12月31日				
			投資価値	純利益 (損失) に対する 持分	受取配当金	ジョイント・ ベンチャーに対 する投資	
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	41	10	7	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	19	2	1	22
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.94%	426	-45	6	260
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	998	51	17	934
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	45.05%	1	0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	286	22	0	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	17	5	0	NC*
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	80	14	14	NC*
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (旧 Royal Automobile Club de Catalogne)**	非上場	スペイン	100.00%	0	3	0	NC*
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	0	0	NC*
合計(1)				2,060	77	52	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC*
Banque du groupe Casino	非上場	フランス	50.00%	46	-25	0	NC*
Targobank Espagne **	非上場	スペイン	50.00%	348	7	0	NC*
合計(2)				395	-19	0	
合計(1)+(2)				2,455	59	52	

*NC：非公開

** AMGEN及びTargobank Spain 傘下の事業体は、2016年12月31日現在、全部連結方式で連結されている。

Banco Popular Español (BPE) :

BPE取締役会へのCrédit Mutuel - CIC代表者派遣、両グループ間の銀行合併事業の存在、フランス及びスペインのリテール・バンキング市場及びコーポレート・バンキング市場における多数の相互商業契約など、当グループとBPEは重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結処理されている。
 かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づく回収可能価額を上限に、BPEの純資産（IFRS）に対する当グループの持分を反映している。これは、金融機関の自己資本比率に関する規制要件を踏まえ、かつ株主に分配可能な予想将来割引キャッシュ・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債に係る長期金利に、マドリード証券取引所Ibex 35種指数を参考に算出された市場リスクに対するBPE株価感応度を踏まえたBPEのリスク・プレミアムを加算した値を用いて算定される。
 BPEに対する投資は、2016年12月31日に減損テストを実施し、その結果、当年度において128.4百万ユーロの減損引当金が認識された。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2016年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Insurance(2)	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147,926	2,826	798	-3,485	-289	11,088
Banque de Tunisie(1)(2)	4,366	213	104	90	NC*	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	279,422	11,817	4,884	2,655	73	22,110
Euro Information(1)	1,097	1,030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance(1)	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya(1)(3)	314,114	5,047	3,622	466	3,424	4,627
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

(1) 2015年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

	2015年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76
ASTREE Insurance(1)(2)	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158,650	3,431	1,689	105	-222	12,515
Banque de Tunisie(1)(2)	4,030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	247,243	11,497	5,004	2,692	141	20,803
Euro Information(1)	1,010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance(1)	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya(1)(3)	281,907	4,840	3,276	385	3,248	5,005
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	829	93	39	-1	0	71
Targobank Spain	2,526	94	31	14	0	329

(1) 2014年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

注記 16 - 投資不動産

	2015年12月31日	増加	処分	その他の変動	2016年12月31日
取得原価	2,136	99	-4	-3	2,228
減価償却累計額及び減損引当金	-302	-24	4	-4	-325
純額	1,834	75	0	-7	1,903

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2016年12月31日現在2,597百万ユーロであった。

注記17 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2015年12月31日	増加	処分	その他の変動	2016年12月31日
取得原価					
事業用の土地	443	1	-8	3	438
事業用の建物	2,922	99	-62	30	2,988
その他の有形固定資産	1,290	95	-118	-50	1,217
合計	4,654	194	-188	-17	4,643
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-3	-2	0	0	-5
事業用の建物	-1,801	-110	50	-14	-1,874
その他の有形固定資産	-980	-55	64	53	-918
合計	-2,784	-167	114	39	-2,797
合計 - 純額	1,870	28	-74	23	1,846

17b -無形資産

	2015年12月31日	増加	処分	その他の変動	2016年12月31日
取得原価					
. 内部開発無形資産	16	0	0	0	16
. 購入無形資産	1,400	27	-39	40	1,428
- ソフトウェア	467	17	-19	32	497
- その他	933	9	-19	8	931
合計	1,416	27	-39	40	1,444
減価償却累計額及び減損引当金					
. 内部開発無形資産					
. 購入無形資産	-715	-179	45	-28	-878
- ソフトウェア	-432	-36	16	-30	-481
- その他	-284	-144	28	2	-396
合計	-715	-179	45	-28	-878
純額	700	-153	6	12	566

注記18 - のれん

	2015年12月31日	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2016年12月31日
のれん (総額)	4,223	343	0		-3	4,563
減損引当金	-291	0		-187	3	-475
のれん (純額)	3,932	343	0	-187	0	4,088

子会社	2015年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2016年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,781					2,781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387				70	457
Targobank Espagne*		187		-187		0
Cofidis SGPS SA	70				-70	0
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA						53
(旧 Royal Automobile Club de Catalogne)	51				2	
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Factofrance SAS		80				80
Heller GmbH et Targo Leasing GmbH		75				75
その他の費用	67				-2	66
合計	3,932	343	0	-187	0	4,088

* 2016年3月に、BFCMはTargobank Spainを追加で1.02%取得し、保有比率は合計は51.02%となった。この結果、Crédit Mutuel-CM11グループは過半数所有株主となった。したがって、のれんは改訂後のIFRS第3号に準拠して、取得日に、3月末の株主資本に基づき187百万ユーロで測定された。その日以降の展期に照らして(新しい経営陣、新たな経営見通し等)、のれんは2016年上半年末から全額が償却された。回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。

回収可能価額は次の2つの方法で計算される。

. 売却費用控除後公正価値(比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業もしくは類似業務の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく)

. 使用価値(予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている)

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めず、予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、全ての欧州企業について2.5%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づく回収可能価額の算定における主な感応度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合の、パラメータと感応度は次のとおりである。

Targobank Germany Cofidis

	ネットワーク銀行	消費者信用
資本コスト	9.00%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-342	-223
将来キャッシュ・フローが1%減少した場合の影響	-50	-31

注記 19 - 負債証券

	2016年12月31日	2015年12月31日
リテール預金証書	211	200
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	61,262	50,810
債券	49,406	52,783
未払利息	1,424	1,384
合計	112,304	105,176

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2016年12月31日	2015年12月31日
生命保険	70,569	67,348
損害保険	3,138	2,770
ユニット・オブ・アカウント	7,545	6,824
その他の費用	294	287
合計	81,547	77,229
うち繰延配当・負債	9,956	8,081
繰延配当資産	0	0
責任準備金における再保険会社持分	319	296
合計 - 責任準備金（純額）	81,228	76,933

注記 21 - 引当金

	2015年12月31日	増加	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し	その他の変動	2016年12月31日
リスクに係る引当金	245	143	-26	-76	20	305
コミットメント費用	108	53	-10	-35	3	119
ファイナンス及び保証コミットメント	3	0	-1	-1	0	1
カントリー・リスクに係る引当金	0	0	0	0	0	0
税金に係る引当金	40	10	0	-12	0	38
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	72	30	-15	-15	14	86
その他の債権に関するリスクに係る引当金	22	50	0	-13	3	61
その他の引当金	885	302	-143	-44	-14	986
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	45	10	0	-1	1	55
その他の偶発債務に係る引当金	477	181	-132	-7	-4	515
その他の引当金 (1)	363	111	-11	-36	-11	416
退職給付に係る引当金	694	43	-20	-6	233	944
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与 (2)	571	32	-14	-4	117	701
補足的退職給付	60	5	-5	-1	100	159
長期勤務報酬（その他の長期給付）	48	4	-1	-1	3	53
認識額小計	679	41	-20	-6	220	913
補足的退職給付 - 当グループの年金基金より提供される 確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 (3)	15	2	0	0	14	31
認識額小計	15	2	0	0	14	31
合計	1,824	488	-190	-126	239	2,235

仮定	2016	2015
割引率(4)	1.2%	2.0%
年次昇給率(5)	最低0.5%	最低0.8%

- (1) その他の引当金には、経済利益団体 (EIG) に関する引当金、計345百万ユーロを含む。
 (2) その他の変動の要因は、iB0XX指数を用いて見積もった割引率が2015年12月31日時点の2%から、2016年12月31日時点では1.20%に変動したことである。
 (3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体に関係する。
 (4) 使用した割引率は、iB0XX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。
 (5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。

退職賞与に係る引当金の変動

	2015年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の原価 （過去勤務債 務を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益（損 失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2016年12月31 日
						人口動態	財務					
コミットメント	962	20	0	37	-2	-1	121	-34	0	2	3	1,109
グループ外の保険契約及び外部管理資産	392	0	8	0		0	5	-1	4	0	0	408
引当金	571	20	-8	37	-2	-1	115	-33	-4	2	3	701

	2014年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の原価 （過去勤務債 務を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益（損 失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2015年12月 31日
						人口動態	財務					
コミットメント	1,020	18	0	38	2	0	-65	-34	0	-1	-16	962
グループ外の保険契約及び外部管理資産	382	0	8	0		0	-2	0	4	0	0	392
引当金	638	18	-8	38	2	0	-63	-34	-4	0	-16	571

割引率が50ベースポイント上昇するとコミットメントは113百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント低下するとコミットメントは118百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の回収期間は18年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	資産の公正価値 2015年12月31日	割引金額	数理計算上 の利益（損失）	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主による 拠出	受益者への 給付	為替の影響	その他	資産の公正価値 2016年12月31日
制度資産の公正価値	587,863	2,354	12,540	10,051	3,855	17,274	-17,029	0	-47	616,860

単位：千ユーロ	資産の公正価値 2014年12月31日	割引金額	数理計算上 の利益（損失）	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主による 拠出	受益者への 給付	為替の影響	その他	資産の公正価値 2015年12月31日
制度資産の公正価値	585,777	4,069	-4,774	10,111	3,375	2,270	-12,965	0	0	587,863

制度資産の公正価値の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	76%	21%	0%	2%	72%	20%	0%	2%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	76%	21%	1%	2%	72%	20%	1%	2%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2016年12月31日	2015年12月31日
--	-------------	-------------

住宅購入者貯蓄制度

契約期間 10年以内	7,060	5,822
契約期間 10年超	2,515	2,625
合計	9,575	8,447
住宅購入者貯蓄勘定残高	596	587
合計	10,172	9,034

住宅購入者貯蓄貸出金

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	55	79

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金

	2015年12月31日	繰入/戻入（純額）	その他の変動	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	5			4
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	39	10		49
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	2	(1)		1
合計	46	9		54
期間別内訳				
契約期間 10年以内	23	20		43
契約期間 10年超	16	(11)		5
合計	39	9		48

「comptes épargne logement」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「plans épargne logement」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の2種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利（ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。）の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント

- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント（PELとCEL双方の場合）。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。

金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にのつての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：

- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定閉鎖（貸出金の調整はなし）と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。

- インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 劣後債

	2016年12月31日	2015年12月31日
劣後債	5,611	4,726
利益参加型ローン	24	26
永久劣後債	1,661	1,932
その他の負債	0	0
未払利息	64	57
合計	7,360	6,741

主な劣後債発行

(百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	行使後金額 (1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	911百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.48	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.88	2026年11月4日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	10百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	確定満期なし
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	737百万ユーロ	(5)	確定満期なし
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	確定満期なし
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	確定満期なし

(1) 当グループ内残高考慮後の値

(2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM+TMO)/2

(3) 償却されないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還が可能である。

(4) 1年物Euribor + 0.3ベースポイント

(5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベースポイント

(6) 10年物CMS ISDA + 10ベースポイント

(7) 3ヶ月物Euribor + 665ベースポイント

注記 23 - 株主資本

23a - グループに帰属する株主資本 (未実現又は繰延損益を除く)

	2016年12月31日	2015年12月31日
資本金及び株式払込剰余金	6,197	6,197
- 資本金	1,689	1,689
- 株式払込剰余金	4,509	4,509
連結剰余金	14,006	12,631
- 規制準備金	8	6
- その他の準備金 (基準初度適用に伴う影響を含む)	13,997	12,624
- 利益剰余金	1	1
当期純利益	1,655	1,541
合計	21,857	20,370

23b - 未実現又は繰延損益

	2016年12月31日	2015年12月31日
以下に関わる未実現又は繰延損益*		
売却可能金融資産		
- 株式	799	1,034
- 債券	687	560
ヘッジ手段のデリバティブ (キャッシュ・フロー・ヘッジ)	-19	-20
数理計算上の損益	-264	-162
為替換算調整勘定	95	159
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	17	14
合計	1,315	1,584
うち当グループ帰属分	968	1,287
うち非支配持分帰属分	347	298

* 税引後

23c - その他の包括利益のリサイクル

	2016年度の変動	2015年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再分類	-66	0
- その他の変動	3	79
為替換算調整	-63	79
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	-213	-60
- その他の変動	104	233
売却可能金融資産の再測定	-108	172
ヘッジ手段のデリバティブの再測定		
- 純損益への再分類	0	0
- その他の変動	1	-2
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	1	-2
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3	-1
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3	-1
合計 - リサイクル可能な(純損益に振替えることのできる)損益	-168	248
- 非流動資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	-102	47
合計 - リサイクル不能な(純損益に振替えることのない)損益	-102	47
その他の包括利益合計	-270	295

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2016年度の変動			2015年度の変動		
	総額	法人税	純額	総額	法人税	純額
為替換算調整勘定	-63		-63	79		79
売却可能金融資産の再測定	-165	57	-108	263	-90	172
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	2	-1	1	-3	1	-2
非流動資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-155	53	-102	72	-25	47
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3		3	-1		-1
その他の包括利益合計	-379	110	-270	409	-114	295

注記24 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2016年12月31日	2015年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したコミットメント	1,316	3,437
顧客に付与したコミットメント	43,180	40,768
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したコミットメント	2,560	1,291
顧客に代わって付与したコミットメント	15,191	14,939
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	89	783
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	1,379	1,071
付与されたコミットメント及び保証	2016年12月31日	2015年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたコミットメント	17,664	4,586
顧客から付与されたコミットメント	56	0
保証コミットメント		
金融機関から付与されたもの	38,745	33,210
顧客から付与されたもの	11,437	10,741
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	740	503
保険ビジネス・ラインによって付与されたコミットメント	4,713	3,714

買戻条件付売却有価証券	2016年12月31日	2015年12月31日
売戻条件による受取額	32,479	31,433
関連負債	32,125	31,758

負債の担保として差し入れた資産	2016年12月31日	2015年12月31日
市場取引に係る有価証券の預託	6,091	5,579
合計	6,091	5,579

借換えのため、当グループは負債証券及び/又は持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 受取利息、支払利息及び同等物

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
.金融機関及び中央銀行	576	-427	999	-580
.顧客	9,058	-3,827	8,992	-3,963
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,910	-2,609	2,751	-2,482
.ヘッジ手段のデリバティブ	2,038	-2,194	2,126	-2,503
.売却可能金融資産	504		473	
.満期保有目的金融資産	162		255	
.負債証券		-1,881		-1,916
.劣後債		-28		-52
合計	12,337	-8,357	12,844	-9,014

注記26 手数料及びコミッション

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	3	-8	3	-38
顧客	1,084	-13	1,054	-13
証券	701	-64	742	-63
うち第三者のために運用されている資金	516		516	
デリバティブ	3	-4	3	-7
外国為替	21	-2	23	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	94	-12	96	-10
サービス提供	1,440	-894	1,333	-871
合計	3,347	-997	3,254	-1,004

注記27 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的デリバティブ金融商品	487	430
公正価値オプション適用に指定されている金融商品(1)	369	173
ヘッジ手段の非有効部分	6	1
.キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
.公正価値ヘッジ	6	1
.ヘッジ対象の公正価値の変動		-230
.ヘッジ手段の公正価値の変動	236	58
為替差損益	41	72
公正価値の変動合計	903	676

(1) うち195百万ユーロ(2015年12月31日現在168百万ユーロ)はプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2016年12月31日			
	配当金	実現利益(損失)	減損損失	合計
.政府証券、債券及びその他の利付証券		181	0	181
.株式及びその他の変動収益証券	67	-49	-9	9
.長期投資(1)	36	468	-12	493
.その他の費用	0	0	0	0
合計	104	601	-21	684

(1) VISA株式の売却損益を含む。

	2015年12月31日			
	配当金	実現利益(損失)	減損損失	合計
.政府証券、債券及びその他の利付証券		216	0	216
.株式及びその他の変動収益証券	55	77	11	143
.長期投資(1)	36	-69	87	54
.その他の費用	0	-1	0	-1
合計	92	222	98	412

(1) TUP CIC Group企業にBPMの名が付いたことを受けて、2015年にはマリの混乱による98百万ユーロ、リスクおよび費用の引当金の戻入89百万ユーロが計上された。

注記 29 - その他の利益及び損失

	2016年12月31日	2015年12月31日
--	-------------	-------------

その他の活動に係る利益		
.保険契約	11,882	12,301
.投資不動産	2	2
- 引当金、償却、及び減損の戻入	2	1
- 処分益	0	1
.再請求費用	77	75
.その他の収益	837	811
小計	12,798	13,188
その他の活動に係る損失		
.保険契約	-10,175	-10,509
.投資不動産	-36	-37
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-36	-37
.その他の費用	-674	-570
小計	-10,885	-11,117
その他の純損益	1,913	2,071

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2016年12月31日	2015年12月31日
収入保険料	9,920	9,987
保険金・給付金費用	-6,745	-6,407
引当金の変動	-3,414	-4,112
その他の責任準備金及びそれ以外に関する収益及び費用	56	78
純投資収益	1,889	2,244
合計	1,707	1,791

注記 30 - 一般営業費用

	2016年12月31日	2015年12月31日
人件費	-3,048	-2,920
その他の営業費用	-2,739	-2,537
合計	-5,787	-5,458

30a - 人件費

	2016年12月31日	2015年12月31日
給料及び賃金	-2,002	-1,924
社会保障負担金 ⁽¹⁾	-714	-664
従業員給付 - 短期	-2	-2
奨励賞与及び利益分配	-147	-140
賃金税	-181	-191
その他の費用	-2	1
合計	-3,048	-2,920

(1) 2016年には、競争力強化と雇用助成を目的とする税額控除（CICE）が人件費の減額として認識され、合計16百万ユーロであった。

CICEによって特に、規制要件を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客及び株主は、カスタマー・リレーションシップ・マネジャーと緊密な接点を維持するだけでなく、節電も可能となった。

- 電話による新たな支払方法及び関連サービスに関するIT開発

- 顧客及び株主に対し、口座や提供サービスについて優れた全般的情報を提供するウェブサイトのデザイン変更に関するIT開発

- 商業セクターの顧客向けの有益な新サービスに関する調査

- 内外の新たな市場の開拓

従業員数

	2016年12月31日	2015年12月31日
平均従業員数		
銀行専門業務従事者	26,082	25,176
管理職	15,860	14,570
合計	41,942	39,746
国別分析		
フランス	28,824	27,987
その他	13,118	11,759
合計	41,942	39,746

	2016年12月31日	2015年12月31日
年度末現在の従業員数*	45,522	42,825

*年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（常勤換算、すなわちFTE）は、財務上の連結の範囲（全部連結）に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2016年12月31日	2015年12月31日
租税公課 ⁽¹⁾	-298	-248
外部サービス	-2,133	-2,010
その他の雑費用（旅費、交通費等）	13	5
合計	-2,418	-2,252

(1) 単一破綻処理基金への2016年の拠出63百万ユーロ（2015年は32百万ユーロ）を含む。

30c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損

	2016年12月31日	2015年12月31日
減価償却及び償却	-227	-265
- 有形固定資産	-167	-172
- 無形資産	-60	-93
減損損失	-95	-21
- 有形固定資産	0	2
- 無形資産	-94	-23
合計	-321	-286

注記31 貸倒引当金の純繰入/戻入

2016年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	9	0	0	0	8
顧客	-1,184	1,284	-717	-287	156	-748
.ファイナンス・リース	-14	15	-9	-2	0	-9
.その他 - 顧客	-1,170	1,269	-708	-285	156	-739
小計	-1,184	1,293	-717	-287	156	-740
満期保有目的金融資産	0	0	0	0	0	0
売却可能金融資産	-1	0	-4	-15	14	-6
その他	-52	51	-1	-2	0	-3
合計	-1,237	1,344	-722	-305	171	-749

2015年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	30	-2	0	0	27
顧客	-1,176	1,209	-596	-308	164	-707
.ファイナンス・リース	-7	4	-2	-2	1	-7
.その他 - 顧客	-1,169	1,206	-594	-306	163	-700
小計	-1,176	1,239	-598	-308	164	-679
満期保有目的金融資産	0	4	0	0	0	4
売却可能金融資産	0	28	-32	-23	1	-26
その他	-40	48	-2	-1	0	5
合計	-1,216	1,320	-633	-332	165	-696

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2016年12月31日	2015年12月31日
有形固定資産及び無形資産	13	-8
.処分に係る損失	-9	-15
.処分に係る利得	22	6
売却連結証券に係る損益	0	-6
合計	13	-14

注記 33 - のれんの価値の変動

	2016年12月31日	2015年12月31日
のれんの減損	-187	-90
合計	-187	-90

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2016年12月31日	2015年12月31日
当期法人税等	-1,154	-1,121
繰延税金	59	-11
過年度修正	-4	-10
合計	-1,100	-1,142

繰越された法人税費用と理論上の税金費用の間の調整計算

	2016年12月31日	2015年12月31日
課税所得	3,121	2,939
理論上の税率	34.43%	38.00%
理論上の税金費用	-1,074	-1,117
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	48	-43
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	155	-6
外国子会社の異なる税率の影響	-22	42
永久差異	-95	15
その他の影響	-111	-11
税金費用	-1,100	-1,120
実効税率	35.24%	38.12%

注記35 一株当たり利益

	2016年12月31日	2015年12月31日
当グループに帰属する当期純利益	1,655	1,542
期首現在の株式数	33,770,590	31,467,593
期末現在の株式数	33,770,590	33,770,590
加重平均株式数	33,770,590	32,619,092
基本的一株当たり利益	48.99	47.28
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	48.99	47.28

注記36 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている見積公正価値は、2016年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、無リスク・イールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュ・フローを計算して決定されている。資産項目について、イールドカーブはCM11-CICグループ全体で計算されている信用スプレッドを考慮に入れており、この信用スプレッドは毎年更新される。

本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求引の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で認識される金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実留意されたい。したがって、損益を認識していない。

しかし、償却原価で認識される金融商品が譲渡された場合、売価は2016年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2016年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	286,093	276,569	9,524	11,355	61,178	213,560
金融機関への貸出金及び債権	54,185	53,138	1,046	44	54,139	1
- 負債証券	486	486	0	44	441	1
- 貸出金	53,698	52,652	1,046	0	53,698	0
顧客への貸出金及び債権	220,399	213,329	7,070	91	6,749	213,559
- 負債証券	339	340	-1	91	14	234
- 貸出金	220,060	212,989	7,071	0	6,735	213,325
満期保有目的金融資産	11,509	10,101	1,408	11,220	289	0
負債	360,289	353,394	6,895	0	262,946	97,343
金融機関に対する負債	55,340	55,474	-134	0	55,340	0
顧客に対する債務	179,649	178,256	1,394	0	82,307	97,343
負債証券	117,397	112,304	5,094	0	117,397	0
劣後債	7,902	7,360	542	0	7,902	0

2015年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	298,511	289,167	9,344	12,285	100,055	186,171
金融機関への貸出金及び債権	86,509	86,879	-370	269	86,212	27
- 負債証券	936	935	1	269	640	27
- 貸出金	85,572	85,944	-372	0	85,572	0
顧客への貸出金及び債権	199,124	190,903	8,221	146	12,842	186,135
- 負債証券	421	426	-4	146	43	232
- 貸出金	198,702	190,477	8,225	0	12,799	185,904
満期保有目的金融資産	12,879	11,385	1,494	11,869	1,001	8
負債	329,747	323,249	6,498	0	238,552	91,195
金融機関に対する負債	49,145	49,290	-145	0	49,145	0
顧客に対する債務	162,908	162,041	866	0	71,713	91,195
負債証券	110,361	105,176	5,185	0	110,361	0
劣後債	7,333	6,741	592	0	7,333	0

注記37 関連当事者取引

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	958	2,206	32,427	795	2,663	36,490
顧客への貸出金及び債権	28	16	0	32	48	0
証券	61	148	763	0	432	1,020
その他の資産	6	24	3	4	45	6
合計	1,053	2,395	33,193	831	3,187	37,517
負債						
預金						
金融機関に対する負債	74	642	8,902	55	2,475	7,676
顧客に対する債務	471	1,537	25	403	2,037	30
負債証券	0	555	0	0	759	0
その他の負債	41	64	781	62	90	831
合計	586	2,799	9,708	520	5,361	8,537
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	390	10	0	410	5	2,200
付与した保証コミットメント	13	13	0	13	10	15
付与された保証コミットメント	0	543	1,445	0	486	1,223

関連当事者取引に関する損益計算書項目

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
受取利息	13	27	766	14	28	887
支払利息	0	-27	-46	-1	-39	-72
受取手数料	17	2	10	19	0	7
支払手数料	-22	0	-44	-22	-5	-42
その他の収益（費用）	16	-1	-30	11	8	-7
一般営業費用	-387	0	-46	-367	0	-43
合計	-363	0	610	-346	-8	731

「ナショナル・コンフェデレーション (Confédération Nationale) のその他の事業体」は、Caisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCrédit Mutuelの他の地域連合で構成されている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（2014年11月3日付法令）及び専門家の勧告を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに当グループの役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変動部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が、各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変動部分は、この2年間支払われていない。当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付を受け取ってならず、持分証券あるいはBFCM若しくはCICの株式を購入するワラント若しくはオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会が当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。当グループの役員及び取締役が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計	2016年12月31日	2015年12月31日
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,776	5,723

退職賞与及び長期勤務褒奨に対する引当金は、2016年12月31日現在2,477百万ユーロであった。

2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の取締役会会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 後発事象及びその他の情報

2016年12月31日現在のCaisse Fédérale de Crédit Mutuelグループの連結財務書類は、2017年2月23日の取締役会で承認された。

注記39 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 法定監査人の報酬

	ERNST & YOUNG				PWC	KPMG AUDIT	PWC	KPMG AUDIT
	金額		%		金額		%	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
<i>(単位:千ユーロ、付加価値税(VAT)を除く)</i>								
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	161	175	7%	5%	120	175	4%	3%
- 全部連結子会社	1 977	2 570	81%	78%	2 603	4 014	82%	62%
法定監査に直接関わるその他の受託業務								
- BFCM	230	209	9%	6%	42	1 917	1%	30%
- 全部連結子会社	41	153	2%	5%	105	96	3%	1%
小計	2 409	3 107	99%	94%	2 870	6 202	90%	96%
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
- 法務、税務、及び企業への助言サービス	35	22	1%	1%	71	106	2%	2%
- その他	0	170	0%	5%	244	156	8%	2%
小計	35	192	1%	6%	315	262	10%	4%
合計	2 444	3 299	100%	100%	3 185	6 464	100%	100%

2016年5月27日に開催された株主総会で、PwCが2016年より6年間を任期としてCrédit Mutuel-IMIグループの共同法定監査人に指名された(KPMGの後任)。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を行った監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2016年度の監査報酬合計は、10,599千ユーロであった。

[次へ](#)

BFCM財務書類

年次財務書類

資産	2016年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	20,276,853,287.38	2,678,775,087,796	301,202,456.15	39,791,856,482	
政府証券及び同等物	9,413,012,107.98	1,243,553,029,585	18,379,042,422.24	2,428,055,294,402	2.8
金融機関への貸出金及び債権	104,537,642,842.01	13,810,467,995,858	112,061,734,347.19	14,804,475,724,607	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	4,954,981,477.94	654,602,603,051	6,825,887,773.30	901,768,033,731	2.3, 2.4
債券及びその他の利付証券	24,169,014,857.73	3,192,968,552,855	28,020,767,431.53	3,701,823,585,379	2.3, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	474,973,450.66	62,748,742,567	263,107,716.86	34,759,160,474	2.15
長期株式投資及び証券	1,800,380,527.74	237,848,271,520	1,968,726,402.88	260,088,445,084	2.17
子会社及び関連会社に対する投資	13,980,663,409.63	1,846,985,443,046	6,976,298,018.93	921,638,731,281	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,056,898,628	8,000,141.00	1,056,898,628	2.0, 2.21
有形固定資産	6,756,605.81	892,615,194	6,769,535.14	894,323,287	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	2,053,171,692.99	271,244,512,361	3,343,062,733.16	441,652,017,678	2.24
経過勘定	2,263,483,984.52	299,028,869,195	2,047,361,700.13	270,476,954,204	2.25
資産合計	183,938,934,385.39	24,300,172,621,654	180,201,960,678.51	23,806,481,025,238	

オフ・バランス・シート	2016年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	4,065,774,808.57	537,129,509,960	14,311,579,208.70	1,890,702,729,261	3.1
保証コミットメント	3,640,460,331.81	480,941,214,435	3,785,128,728.40	500,053,356,309	
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

負債及び株主資本	2016年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する負債	66,325,328,015.14	8,762,239,084,080	64,313,770,391.91	8,496,492,206,475	2.2, 2.3
顧客に対する債務	19,185,413,603.73	2,534,584,991,189	23,033,303,255.83	3,042,929,693,128	2.3
負債証券	76,526,668,488.53	10,109,938,174,020	72,327,816,707.23	9,555,227,865,192	2.3
その他の負債	3,539,666,936.55	467,625,398,988	2,909,187,894.49	384,332,812,741	2.24
経過勘定	892,964,878.58	117,969,590,109	970,853,172.78	128,259,412,656	2.25
引当金	119,802,974.48	15,827,170,959	101,172,827.03	13,365,942,179	2.27
劣後債	7,975,286,351.73	1,053,615,079,927	7,301,167,380.92	964,557,222,693	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	8,131,667,012	61,552,244.43	8,131,667,012	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	9,312,250,892.22	1,230,241,465,371	9,183,136,803.89	1,213,184,203,162	2.20
引受済資本金	1,688,529,500.00	223,071,632,245	1,688,529,500.00	223,071,632,245	2.20
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	595,663,502,892	4,508,844,923.87	595,663,502,892	2.20
準備金	2,844,789,985.51	375,825,204,986	2,642,462,705.51	349,095,748,025	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	0.00	0	25,261.00	3,337,231	2.20
利益剰余金	799,185.01	105,580,332	629,881.41	83,213,633	2.20
当期純利益	269,287,297.83	35,575,544,916	342,644,532.10	45,266,769,136	2.20
負債及び株主資本合計	183,938,934,385.39	24,300,172,621,654	180,201,960,678.51	23,806,481,025,238	

オフ・バランス・シート	2016年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	17,404,892,086.31	2,299,360,293,522	4,327,950,853.45	571,765,587,249	
保証コミットメント	2,369,225.25	312,998,348	3,109,129.23	410,747,063	
証券コミットメント	51,484,243.97	6,801,583,471	185,620,346.32	24,522,303,952	

損益計算書	2016年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2015年12月31日	注記
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	
+ 受取利息	4,832,165,273.96	638,377,354,343	6,373,915,818.42	842,058,018,771	4.1
- 支払利息	-4,993,177,118.69	-659,648,629,150	-6,513,768,797.96	-860,533,995,898	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付きリースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付きリースの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動収益証券からの収益	828,146,737.76	109,406,465,525	462,702,391.52	61,127,612,944	4.2
+ 受取手数料	50,268,048.41	6,640,911,875	45,473,909.32	6,007,558,160	4.3
- 支払手数料	-49,279,097.19	-6,510,261,530	-56,157,798.03	-7,419,006,698	4.3
+/- 売買目的証券取引に係る損益	4,617,540.85	610,023,322	17,431,039.86	2,302,814,676	4.4
+/- 売却可能証券取引に係る損益	16,518,828.28	2,182,302,404	185,982,460.07	24,570,142,800	4.5
+ その他の営業収益	648,457.04	85,667,660	532,065.91	70,291,227	4.6
- その他の営業費用	-222,999,334.73	-29,460,442,111	-10,157,201.74	-1,341,867,922	4.6
銀行業務純益	466,909,335.69	61,683,392,338	505,953,887.37	66,841,568,060	
- 一般営業費	-61,976,674.75	-8,187,738,501	-65,458,308.40	-8,647,697,123	4.7
- 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損	-12,929.33	-1,708,094	-26,323.33	-3,477,575	
営業総利益	404,919,731.61	53,493,945,743	440,469,255.64	58,190,393,363	
+/- リスク費用	0.00	0	0.00	0	4.8
営業利益	404,919,731.61	53,493,945,743	440,469,255.64	58,190,393,363	
+/- 非流動資産に係る損益	-134,702,027.55	-17,795,484,860	-132,315,617.88	-17,480,216,278	4.9
税引前純利益	270,217,704.06	35,698,460,883	308,153,637.76	40,710,177,084	
+/- 特別損益	-704,867.53	-93,120,049	-737,450.10	-97,424,533	4.10
- 法人税	-250,799.70	-33,133,148	35,214,634.44	4,652,205,356	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入(純額)	25,261.00	3,337,231	13,710.00	1,811,228	
当期純利益	269,287,297.83	35,575,544,916	342,644,532.10	45,266,769,136	

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に従って作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

1.1 債権及び債務の測定、並びに財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。これらの場合、経営者は、必要な見積りを行うために、財務書類の作成時に容易に入手可能な情報に加え、判断及び経験に基づくこととなる。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 非連結企業への投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 顧客への貸出金

債務不履行に関しては、以下の分類のいずれにも当てはまらない全ての顧客への貸出金は、正常貸出金とみなされる。

ANC基準第2014-07号に従い、以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に分類変更される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

未決済の不良債権に係る利息は、損益計算書に認識され、全額を減損費用としている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、債権に関する個人保証又は担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日からの期間にわたる平均回収レートの

見積りを可能にする統計値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として計上している。

期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。各行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が当期の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 政府証券及び類似商品
- 債券及びその他の利付証券
- 株式及びその他の変動収益証券

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として6ヶ月未満）での売却し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、純損益を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを直接稼得するために、6ヶ月を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを意味するものではない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った長期的な資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。受取利息は、合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。受取利息は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

その他の長期証券投資

その他の長期証券投資は、発行体の経営に影響を及ぼさず、発行体との取引関係の持続を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は、以下の2つの場合に可能となっている。

- 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の2つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。かかる場合、取引は買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4 オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

1.5 非連結企業並びに子会社及び関連会社への投資

非連結企業及び子会社への投資は、取得原価で認識されている。

各投資の評価は、年度末に見直されている。帳簿価額が使用価値を上回る場合、未実現損失について減損損失が認識される。未実現利得は認識していない。使用価値とは、投資の目的から考えて当該有価証券を取得するために企業が支払おうとする金額を表し、調整後純資産、実績及び予想収益率、直近の平均株価など様々な基準を用いて見積もる場合がある。

1.6 非流動資産

有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。

- ソフトウェア：1-10年
- 建物 - 建造物：20-80年
- 構造物 - 設備：10-40年
- 定着物及び設置物：5-15年
- 輸送機器：3-5年

- 事務機器及び什器：5-10年
- コンピュータ機器：3-5年

1つの資産の複数の構成部分の耐用年数が異なる場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが使用されているユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は報告期間末の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

1.8 スワップ

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、各行は、その目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

1.9 年金、退職金及び退職慰労金に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する事業年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の従業員は、2件の保険契約により事業主が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典 (CGI) の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、事業主にはその支払義務が残存していない。

退職金及び退職慰労金

将来の退職金及び退職慰労金は、保険会社である「アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Assurances du Crédit Mutuel) 社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00 - 02 保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び退職慰労金は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、ANC基準第2014-07号の第1121-3条第9項に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して関連する銀行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当事業年度中、この項目の計上に変動はなかった。

1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

1.12 法人税

2016年1月1日より、Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項に従い、「相互銀行向け連結納税」を選択している。

連結納税により、法人税は、グループの様々な事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を対象として支払われる。CF de CMの連結納税グループは以下の会社で構成される。

- 連結納税グループの主導的会社であるCF de CM
- CM11が属する連合の一部であるCrédit Mutuel国内協同組合銀行1,383行、及びCrédit Mutuel地域協同組合銀行10行。この連結納税グループへの参加が強制されている。
- フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)、及び参加を選択した子会社20社。

慣例により、連結納税グループの各メンバーは、グループの法人税支払への拠出として、CF de CMへの支払いを求められている。これは、実際の税額に関わらず、個別に課税された場合に支払わなければならない所得税と同じ金額、従って連結納税でない場合にメンバーに認められる全ての控除を除いた金額である。

ANC基準第2014-07号、特に第1124-57条に従えば、「法人税」項目には以下が含まれる。

- 法人税、及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得の3%に相当する追加拠出
- 過去の期及び追徴課税に関連する調整
- 無利息および類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の恩典または費用

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

1.13 競争力・雇用目的税額控除 (Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE)

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準局が公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

1.14 連結

当行は、CM11グループの連結範囲内で全部連結されている。

1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

フランス通貨金融法典第L511-45条の対象となっており、2010年2月12日の政令の一覧表に含まれる国又は地域に、当行は直接的にも間接的にも営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0 固定資産の変動

	2015年12月31日現在の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2016年12月31日現在の総額
金融資産	29,370,743	9,038,612	60,462	(5,789,078)	32,559,815
有形固定資産	8,243				8,243
無形資産	8,000				8,000
合計	29,386,986	9,038,612	60,462	(5,789,078)	32,576,058

2.1 固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2015年12月31日現在の減価償却及び償却累計額	費用	戻入	2016年12月31日現在の減価償却及び償却累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,472	14		1,486
無形資産	0			
合計	1,472	14	0	1,486

減損

	2015年12月31日現在の減損引当金	損失	戻入	2016年12月31日現在の減損引当金
金融資産	334,782	574,365		909,147
有形固定資産	0			0
無形資産	0			0
合計	334,782	574,365	0	909,147

2.2 金融機関への債権の内訳

A) 金融機関への債権

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	2,368,458		676,935	
貸出金、売戻条件付購入資産	47,434	99,805,784	10,517,416	99,898,568
売戻条件付購入有価証券		64,000		82,000
区分なし				
未収利息	2	244,814	10	339,805
不良債権				
(減損引当金)				
合計	2,415,894	100,114,598	11,194,361	100,320,373
金融機関に対する債権合計		104,537,643		112,061,734
うち利益参加型ローン		0		0
うち劣後債		2,007,151		547,000

B) 金融機関に対する負債

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	18,444,451		16,131,883	
借入金	776,860	34,220,319	190,114	36,892,615
売戻契約		9,654,000		9,804,000
買戻条件付売却有価証券		600,000		415,000
区分なし				
未払利息	460	323,402	80	377,334
その他の債務	2,305,836		502,744	
合計	21,527,607	44,797,721	16,824,821	47,488,949
金融機関に対する負債合計		66,325,328		64,313,770

2.3 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	2,415,892				2	2,415,894
定期	17,879,705	13,383,751	47,303,692	23,309,787	244,814	102,121,749
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	183,897					183,897
顧客へのその他の貸出金	578,250	468,612	2,079,511	1,540,260	33,926	4,700,559
当座貸越勘定	70,205				320	70,525
債券及びその他の利付証券	1,306,019	2,607,775	19,315,095	833,983	106,143	24,169,015
うち売買目的証券	10,800					10,800
合計	22,433,968	16,460,138	68,698,298	25,684,030	385,205	133,661,639

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	21,527,147				460	21,527,607
定期	6,306,560	4,497,236	23,923,753	9,746,770	323,402	44,797,721
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						0
定期						0
その他の負債						
要求払	3,495,424					3,495,424
定期	1,285,000	2,900,168	11,001,000	500,000	3,822	15,689,990
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	16,030,228	13,717,425	4,059,493	2,741,678	196,731	36,745,555
債券	3,400,862	4,520,501	16,951,751	7,491,619	837,565	33,202,298
その他の証券	0	750,000	2,955,843	2,835,000	37,972	6,578,815
劣後債	0	0	2,000,000	5,900,000	75,286	7,975,286
合計	52,045,221	26,385,330	60,891,840	29,215,067	1,475,238	170,012,696

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から34,246千ユーロの経過 利息を除外	2016年度			2015年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金	総額	うち不良債権	減損引当金

取引先別の内訳

・ 法人	4,920,532			6,784,803		
・ 個人事業主						
・ 個人	10			8		
・ 政府	193			1		
・ 非営利団体						

合計	4,920,735	0	0	6,784,812	0	0
-----------	------------------	----------	----------	------------------	----------	----------

事業セクター別の内訳

・ 農業及び鉱業						
・ 小売及び卸売	230,646			194,724		
・ 工業				41,855		
・ 企業向けサービス及び持株会社	268,247			272,938		
・ 個人向けサービス						
・ 金融サービス	3,971,576			5,850,275		
・ 不動産サービス	177,898			156,786		
・ 運輸及び通信	261,192			261,545		
・ 区分なし及びその他	11,176			6,689		

合計	4,920,735	0	0	6,784,812	0	0
-----------	------------------	----------	----------	------------------	----------	----------

地域別の内訳

・ フランス	1,997,969			2,133,594		
・ フランス以外欧州	2,922,766			4,651,200		
・ その他				18		

合計	4,920,735	0	0	6,784,812	0	0
-----------	------------------	----------	----------	------------------	----------	----------

不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
金融機関への貸出金及び債権		
要求払	1,729,261	1,325,433
定期	65,735,874	61,317,025
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	3,324,811	5,026,577
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	15,970,697	19,571,848
劣後債権	2,788,552	1,507,781
合計	89,549,195	88,748,664

負債

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	9,809,509	8,064,530
定期	29,508,328	31,687,642
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	146,955	153,521
定期	12,851,000	15,001,349
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	892,532	577,276
債券	4,487,996	4,837,368
その他の負債証券		
劣後債	833,048	843,791
合計	58,529,368	61,165,477

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン

金融機関への貸出金及び債権				
定期	1,716,151		256,000	
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	859,950	700,000	945,000	945,000
債券及びその他の利付証券	127,293	127,293	172,936	120,268
合計	2,994,394	827,293	1,664,936	1,065,268

2.7 劣後債

	第1回劣後債	第2回劣後債	第3回劣後債	第4回劣後債	第5回劣後債
金額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
満期	2018年12月6日	2020年10月22日	2024年5月21日	2025年9月11日	2026年3月24日
	第6回劣後債	劣後ローン	下位劣後債		
金額	700,000	500,000	1,700,000		
満期	2026年11月4日	永久債	永久債		

条件 利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。下位劣後債は、無担保が劣後かを問わず、当社の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。

期限前償還オプション 増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。

劣後債は7,975,286千ユーロ（経過利息を含む。）であった。

2.8 有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物		9,412,508	504	9,413,012
債券及びその他の利付証券	10,800	8,274,620	15,883,595	24,169,015
株式及びその他の変動収益証券		474,973		474,973
合計	10,800	18,162,101	15,884,099	34,057,000

売買目的証券はANC第2321-1条の定義における活発な市場で譲渡可能なコマーシャル・ペーパーである。

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に 分類変更された 満期保有目的証券	2016年12月31日 現在の期日到来金額	2016年12月31日 現在の残高	分類変更がなかつ た場合の未実現損 失(減損)	分類変更がなかつ た場合の回収額
売却可能証券	1,318,640	1,282,140	36,500	6	
合計	1,318,640	1,282,140	36,500	6	0

「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規制委員会)規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB (Comité de la Réglementation Bancaire、フランス銀行規制委員会)規則第90-01号に従い、2015年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント/プレミアム純額			
	2016年		2015年	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
売却可能証券				
債券市場	2,736	102,474	33,883	100,893
短期金融市場		2,338	35	9,211
満期保有目的証券				
債券市場	1		1,210	
短期金融市場		2		7

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

	2016年度	2015年度
売却可能証券に係る未実現利益の金額	1,087,879	1,094,644
減損した売却可能証券に係る未実現損失の金額	56,161	23,143
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	119	1,306
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	26,726	55,745

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付売却有価証券に係る資産及び負債

	2016年度		2015年度	
	資産	負債	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権				
要求払				
定期	64,000		82,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金				
金融機関に対する負債				
要求払				
定期		600,000		415,000
顧客に対する債務				
その他の負債				
要求払				
定期				
合計	64,000	600,000	82,000	415,000

買戻特約により売却された資産はO.A.T.に対する64,000千ユーロである。

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	12,081,561	21,338,025	162,441	33,582,027

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	6,556,415	2,800,297	56,300	9,413,012
債券及びその他の利付証券	22,397,745	1,665,127	106,143	24,169,015
株式及びその他の変動収益証券	445,030	29,944		474,974
合計	29,399,190	4,495,368	162,443	34,057,001

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	2016年度			2015年度		
	フランス UCITS	外国 UCITS	合計	フランス UCITS	外国 UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	2,061	3,547	5,608	3,572	10,800	14,372

	2016年度			2015年度		
	累積UCITS	分配UCITS	合計	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS		5,608	5,608	14,372	0	14,372

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2016年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2015年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,597,388	1,816,264
子会社及び関連会社株式	10,127,354	3,702,664
合計	11,724,742	5,518,928

2.18 有価証券：売却可能証券に関する情報

2016年12月31日現在、売却可能証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

2.20 準備金

	2015年12月31日 現在の金額	利益処分	増資及び その他の変動	2016年12月31日 現在の金額
引受済資本金	1,688,530			1,688,530
株式払込剰余金	4,508,845			4,508,845
法定準備金	151,526	17,327		168,853
規制上及び契約上の準備金	2,481,442	185,000		2,666,442
規制準備金	25		(25)	0
その他の準備金	9,495			9,495
利益剰余金	629	170		799
当期純利益	342,645	(342,645)	269,287	269,287
配当の実施		140,148	(140,148)	
合計	9,183,137	0	129,114	9,312,251
一般銀行業務リスク基金（FGBR）	61,552			61,552

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

適格な債権は顧客に対する債権のみで構成される。2016年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な顧客への債権は、債権合計の4,920,735千ユーロのうち、71,561千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息
--	------	------

資産

現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金

政府証券及び同等物

56,300

金融機関への貸出金及び債権

 要求払

2

 定期

244,814

顧客への貸出金及び債権

 商業貸出金

33,926

 顧客へのその他の貸出金

320

 当座貸越勘定

債券及びその他の利付証券

106,143

株式及びその他の変動収益証券

売却可能株式投資及びその他の長期株式投資

子会社及び関連会社株式

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金

金融機関に対する負債

 要求払

460

 定期

323,402

顧客に対する債務

 規制貯蓄勘定

 要求払

 定期

その他の負債		
要求払		
定期		3,822
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品		196,731
債券		837,565
その他の負債証券		37,972
劣後債		75,286
合計	441,505	1,475,238

2.24 その他の資産及びその他の負債

<u>その他の資産</u>	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	8,882	26,181
その他の債権	2,044,290	3,316,882
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		
合計	2,053,172	3,343,063

<u>その他の負債</u>	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	177,194	205,826
全額払込未了証券に係る残存支払	80	
その他の債務	3,362,393	2,703,362
合計	3,539,667	2,909,188

2.25 経過勘定

資産	2016年12月31日	2015年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	925	57
調整勘定	1,864,614	624,732
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失		
決済済先渡取引金融商品	51,604	71,912
繰延費用	211,489	204,799
前払費用	14,043	9,612
未収収益	22,408	1,048,303
その他の経過勘定	98,401	87,947
合計	2,263,484	2,047,362

負債	2016年12月31日	2015年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	1,269	
調整勘定	5,331	
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益		
未決済先渡取引金融商品		288
ヘッジ取引契約に係る繰延利益		
決済済先渡取引金融商品	291,124	272,501
繰延収益	46,670	57,279
未払費用	460,542	549,054
その他の経過勘定	88,029	91,731
合計	892,965	970,853

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者に対する債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 取得価格と償還価額の差異の未償却残高

	2016年12月31日	2015年12月31日
	現在の金額	現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	167,463	158,400
利付証券に係る償還プレミアム	10,130	14,630

2.27 引当金

	2016年12月31日	増加	戻入	2015年12月31日	戻入までの期間
	現在の金額			現在の金額	
関連会社に関するリスク引当金	84,200	14,000		70,200	3年超
退職給付引当金	1,875			1,875	1年未満
スワップ引当金	8,836		3,659	12,495	1年未満

税金引当金	16,600	16,600		0	3年超
保証コミットメント引当金	7,592		8,266	15,858	3年未満
その他の引当金	700	700	745	745	1年未満

合計	119,803	31,300	12,670	101,173
----	---------	--------	--------	---------

2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	14,982,446	13,529,893
顧客への貸出金及び債権	62,308	53,806
債券及びその他の利付証券		
株式及びその他の変動収益証券	9,232	17,129
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,420,194	1,373,437
子会社及び関連会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	18,381	19,743
経過勘定	230,907	147,157
外貨建資産合計	16,723,468	15,141,165
資産合計に占める割合	9.09%	8.40%

負債	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	4,289,939	3,371,752
顧客に対する債務	405,906	165,959
負債証券	22,839,186	18,989,995
その他の負債	333,814	206,092
経過勘定	135,572	149,590
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	28,004,417	22,883,388
負債合計に占める割合	15.22%	12.70%

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産	0	0
その他の差入担保資産	27,254,412	13,943,825
うちBanque de Franceへのもの	27,058,892	13,943,825
合計	27,254,412	13,943,825

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2016年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.2 担保物として受け入れた資産

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産	0	0
その他の受入担保資産	0	0
うち Société de financement de l'économie françaiseからのもの	0	0
合計	0	0

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2016年12月31日現在、譲渡された債権の合計額は、7,750,983千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。かかるローンは、同日現在、7,980,699千ユーロであった。

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2016年12月31日 現在の金額		2015年12月31日 現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
先渡為替取引				
ユーロ受取 / 外貨支払	7,627,681	7,845,024	9,721,363	9,868,108
うち通貨スワップ	5,624,820	5,764,576	5,294,470	5,401,523
外貨受取 / ユーロ支払	20,787,857	19,422,503	19,132,768	18,226,922
うち通貨スワップ	8,158,422	7,341,306	7,419,763	6,654,898
外貨受取 / 外貨支払	12,514,677	12,748,629	9,675,871	9,769,260
うち通貨スワップ				

3.4 12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	166,104,680	162,737,558
うち金利スワップ	160,612,636	159,387,550
外貨建て金利スワップ	5,492,044	3,350,008
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引		
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入		
キャップ及びフロアーの売却		
その他の確定取引	766,980	7,918,968
うち金利スワップ	766,980	7,918,968
外貨建て金利スワップ		
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

3.5 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2016年12月31日 現在の金額			2015年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	31,723,938	5,581,763	2,710,455	27,609,783	8,262,946	1,991,561
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	46,156,204	89,157,019	31,558,437	43,826,826	96,223,567	30,606,133
うちスワップ	46,156,204	89,157,019	31,558,437	43,826,826	96,223,567	30,606,133
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入						
キャップ及びフロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・フォワードの購 入						
ノン・デリバラブル・フォワードの売 却						
条件付取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

3.6 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	590,000	8,660,000
保証コミットメント	3,518,652	3,535,530
外国為替コミットメント	2,206,498	4,151,011
先渡金融商品に係るコミットメント	49,009,755	49,101,147
合計	55,324,905	65,447,688

付与されたコミットメント

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
外国為替コミットメント	2,214,503	4,064,328
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	2,214,503	4,064,328

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計(マクロ-ミクロ)				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	11,407	172,368	60,892	238,549
スワップ	3,732,494	1,766,220	4,034,589	2,170,629
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	32,067		28,209	
スワップ	911,641	946,024	1,425,431	1,462,304
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	34,472	13,627	36,660	10,335

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成されている。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合には市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2016年度	収益 2015年度

金融機関	3,997,504	5,473,017
顧客	128,833	147,586
債券及びその他の利付証券	596,805	650,187
劣後ローン	93,992	85,400
その他の類似収益	15,031	17,726
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		

合計	4,832,165	6,373,916
-----------	------------------	------------------

	費用 2016年度	費用 2015年度
金融機関	3,080,527	4,482,798
顧客	152,476	209,784
債券及びその他の利付証券	1,320,472	1,363,468
劣後債	292,465	328,581
その他の類似費用	147,237	129,138
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
その他の類似費用に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		

合計	4,993,177	6,513,769
-----------	------------------	------------------

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2016年 12月31日 現在の金額	2015年 12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	13,716	12,983
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	814,431	449,719
中期売却可能証券		

合計	828,147	462,702
-----------	----------------	----------------

2016年にBFCMは、外国子会社（CM Akquisition、ドイツ）がBFCMとの合併前に支払った300,000千ユーロの臨時受取配当金を計上した。当該合併契約の条件は2016年12月23日付のBALO（義務的公告公報）に掲載された。

4.3 手数料

	収益 2016年度	収益 2015年度
金融機関	150	147
顧客	1,903	1,475
証券取引	29	48
外国為替取引	10	21
提供した金融サービス	47,850	43,688
オフ・バランス・シート取引		
その他	326	95
手数料に関する引当金の戻入		
合計	50,268	45,474

	費用 2016年度	費用 2015年度
金融機関	2,226	11,678
顧客	5	4
証券取引	6,060	7,014
外国為替取引	801	804
提供した金融サービス	39,903	36,625
オフ・バランス・シート取引		
その他	284	33
手数料に関する引当金の繰入		
合計	49,279	56,158

4.4 売買目的証券に係る損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
売買目的証券	(1,538)	(451)
外国為替	2,696	21,324
先渡金融商品	(199)	(245)
減損戻入(損失)(純額)	3,659	(3,197)
合計	4,618	17,431

4.5 売却可能証券及び類似証券に係る損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
売却可能証券に係る取得費用	0	(107)
処分に係る純利得(損失)	49,352	136,743
減損戻入(損失)(純額)	(32,833)	49,346
合計	16,519	185,982

4.6 その他の営業収益及び費用

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
その他の営業収益	648	532
その他の営業費用	(222,999)	(10,157)

合計	(222,351)	(9,625)
----	-----------	---------

2016年度にBFCMは2015年11月2日付ビザ「取引契約」に基づいて、「二次参加者」のメンバーに合計208,445,000ユーロを支払った。2016年6月、ビザ・インクへのビザ・ヨーロッパの売却で、BFCMは「主たるメンバー」としてキャピタル・ゲインを計上した。

4.7 一般営業費

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
給料及び賃金	6,111	5,326
退職給付費用	741	682
その他の給与関連費用	1,932	1,574
利益分配及び奨励制度	472	412
法定福利費及び類似課税	1,281	1,169
その他の租税公課	17,979	17,236
外部サービス	44,417	44,951
一般営業費に関する引当金の繰入 / 戻入 (純額)	0	675
再請求費用	(10,956)	(6,567)
合計	61,977	65,458

CICE : 2016年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除は49,307.44ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション (タブレット) やビデオ会議システム等の新技術への投資
- 顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントに関するIT開発
- 新たな電話による支払方法及び関連サービスの開発
- 商業セクターの顧客向け新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の本格導入

BFCMの主要な役員に対して支払われた直接的及び間接的報酬合計額は、5,775,527.65ユーロであった (2015年度は5,723,383.33ユーロ)。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引 :

2011年5月8日の会議において、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者 (CEO) 職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払を承認した。2016年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2015年2月26日の会議において、BFCM取締役会は、テリ氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払を承認した。2016年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、595,062.53ユーロであった。財務書類の証明以外のコンサルティング及びサービスに対する報酬の合計は855,792.60ユーロであった。

4.8 リスク費用

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
債権に係る引当金の繰入		
債権に係る引当金の戻入	8,266	0
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	(8,266)	0
合計	0	0

4.9 非流動資産に係る損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
有形固定資産に係る損益	0	4
金融資産に係る損益	470,263	16,595
非流動資産に係る減損戻入(損失)	(574,365)	(105,915)
引当金の戻入(繰入)	(30,600)	(43,000)
合計	(134,702)	(132,316)

2016年、BFCMは、スペインの関係会社であるBPE及びTargobank S.A.の2社について、非流動資産に係る減損損失をそれぞれ296,000千ユーロ及び235,850千ユーロ認識した。

4.10 特別損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
ソシエテ・ド・ペルソン(société de personnes)損益	(750)	(858)
ソシエテ・ド・ペルソン損益に対する引当/引当金取崩	45	121
合計	(705)	(737)

4.11 法人税の内訳

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
(A) 経常利益に係る税金		22,217
(B) 特別損益項目に係る税金	(251)	(2,192)
(C) 連結納税の効果		(55,240)
(A+B+C) 当年度の法人税	(251)	(35,215)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税合計	(251)	(35,215)

4.12 その他の情報：従業員

	2016年度	2015年度
平均人員数（常勤換算）		
銀行業務の専門家	6	3
管理業務	26	21
合計	32	24

過去5年間の財務業績の要約

(単位：ユーロ)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1. 会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00	1,573,379,650.00	1,688,529,500.00	1,688,529,500.00
b) 発行済普通株式数	26,532,613	26,585,134	31,467,593	33,770,590 (a)	33,770,590 (a)
c) 株式の額面価額	50€	50€	50€	50€	50€
d) 発行済(無議決権)優先株式数					
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	613,947,145.96	383,360,600.79	358,072,278.38	505,953,887.37	466,909,335.69
b) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除前の利益	404,393,723.58	220,719,959.14	379,019,568.48	410,762,894.39	903,621,214.10
c) 法人税	-14,371,909.94 (NB)	-34,921,389.62	-44,913,762.15	-35,214,634.44	250,799.70
d) 利益分配	62,577.07	91,347.06	80,817.13	65,752.38	97,960.46
e) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除後の利益	649,396,490.02	311,481,573.22	371,064,805.48	342,644,532.10	269,287,297.83
f) 分配利益	70,263,445.09	130,116,946.54	130,590,510.95	140,147,948.50	130,016,771.50
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	15.78	9.61	13.47	13.20	26.75
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	24.48	11.72	11.79	10.15	7.97
c) 一株当たり配当	2.65	4.90	4.15	4.15	3.85
d) 実際に配当権が付された株式	1.33	2.04			
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	27	27	24	32
b) 給与費用	5,328,750.54	5,641,794.04	5,711,747.91	5,325,581.38	6,111,275.25
c) 従業員給付(社会保障、給付制度)	2,281,964.98	2,381,796.54	2,403,577.71	2,256,273.16	2,672,813.48

(a): 2015年7月7日の増資後、33,770,590株は通年で配当受給権を有している。

(注) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable, フランス会計規制委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社の情報

単位：千ユーロ

A. 帳簿価額総額がBFCMの資本金の1% (16,885,295ユーロ)を超える子会社、関連会社、 及びその他の長期株式投資に関する詳細な 情報	2015年 12月31日現 在の 資本金	2015年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の株主 資本	2016年 12月31日 現在の 保有資本の 割合	2016年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2016年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及 び前渡金の残 高	2016年 12月31日 現在当行が 供与している 保証及び担保	2015年 12月31日終 了事業年度 の収益	2015年 12月31日終 了事業年度 の当期純利 益 (損失)	2016年 12月31日 終了事業 年度に当 行が受領 した純配 当	注記	
				総額	純額							
1) 子会社 (50%超を所有)												
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000	82,869	100.00	600,294	600,294	384,000	0	0	(3)	46,159	60,000	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225	336,406	100.00	200,225	200,225	2,695,310	0	11,757		151,449	300,000	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (旧CM-CIC COVERED BONDS) SA パリ	220,000	3,889	100.00	220,000	220,000	4,319,720	0	3,469	(4)	614	660	
GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS、ヴォワビー	1,512	11,239	100.00	94,514	0	11,805	0	2,273		36	0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance、パリ	25,143	51,441	100.00	84,998	84,998	166,167	0	29,585	(4)	5,041	1,561	
SIM(IEBRA), SAS ウードモン	40,038	-190,698	100.00	40,037	0	231,875	0	2,157		-2,630	0	
CM-CIC IMMOBILIER (IBATARAXIA), SAS, オル ヴォー	31,760	47,956	100.00	80,986	80,986	5,401	0	3,973		4,715	1,414	
FIVORY (旧 BCMI ILE-DE-France), SA パリ	15,200	3,881	89.00	16,946	16,946	0	0	15	(4)	-315	0	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	108,802	645,774	98.31	423,793	423,793	4,078,445	2,750,000	235,474	(4)	88,065	25,349	
SAP ALSACE (旧 SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210	-61,220	95.68	15,953	0	5,597	0	45,056		-5,745	0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400	-13,852	92.11	83,910	20,110	5,729	0	84,808		-12,795	0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440	11,414,000	72.73	2,945,749	2,945,749	47,110,203	656,465	4,782,000	(4)	1,111,000	235,092	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, ヴィルヌーヴ・ダ スク	116,062	1,098,961	54.63	1,027,701	1,027,701	9,781,406	0	1,163,872	(4)	147,341	19,106	連結
GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793	4,877,766	52.81	974,661	974,661	0	0	10,532,321		718,672	133,402	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA ウードモン	77,239	943	50.96	75,200	60,800	0	0	0	(3)	-42	0	
FACTOFRANCE SAS、パリ	507,452	701,339	100.00	1,472,920	1,472,920	3,232,037	200,000	134,321		11,663	0	
TARGOBANK Deutschland GmbH デュッセルドルフ	515,526	1,439,353	100.00	5,000,000	5,000,000	147,678	0	11,975		0	0	
TARGO LEASING GmbH デュッセルドルフ	6,025	nc	(5)	22,942	22,942	1,162,667	0	nc	(5)	nc	(5)	0
HELLER GmbH マイッツ	12,000	414,506	100	597,839	597,839	159,950	0	31,987	(4)	17,571	0	連結
2) 関連会社 (10%から50%を所有)												
TARGOBANK スペイン (旧 BANCO POPULAR HIPOTECARIO)、マドリード	176,045	139,445	51.02	320,548	84,698	160,098	13,320	91,423	(4)	15,493	0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン＝テティエ ンヌ	23,470	69,683	50.00	91,071	50,471	759,173	390,000	96,290	(4)	1,375	0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399	29,339	45.94	47,779	47,779	3,580,753	18,715	24,517	(4)	5,494	277	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カ サブランカ	1,794,634	(1) 17,660,188	(1) 26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	11,816,805	(1)	2,654,730	(1) 18,697	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パ リ	539,995	22,178	21.03	117,952	117,952	0	365,434	3,364	(4)	339	0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	150,000	(2) 470,110	(2) 34.00	203,974	203,974	0	0	213,648	(2)	84,241	(2) 6,270	連結
3) その他 (10%未満を所有)												
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	1,082,538	11,326,655	3.95	625,733	248,733	0	0	3,430,911	(4)	105,934	3,505	連結

- (1) 単位は千モロッコ・ディルハム (MAD)
 (2) 単位は千チュニジア・ディナール (TND)
 (3) 当該企業の収益は「該当なし」
 (4) 金融機関の場合は銀行業務純益 (NBI)
 (5) 不明、統合の結果による

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2015年 12月31日 現在の 資本金	2015年 12月31日 現在の資本金 及び未処分利 益以外の株主 資本	2016年 12月31日 現在の 保有資本の 割合	2016年12月31日現在の 保有投資の帳簿価 額		2016年 12月31日 現在当行が 貸出金及び 前渡金の残高	2016年 12月31日 現在当行が 供与している 保証及び担保	2015年 12月31日 終了事業 年度の 収益	2015年 12月31日 終了事業 年度の 当期純 利益 (損失)	2016年 12月31日 終了事業 年度に 当行が受 領した純配 当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				54,329	37,970	68,727	0			2,586
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			0
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				20,991	10,899	2,669	0			720
うちSAP ALSACE（ストラスブール）				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,430	3,430	1,901	0			4,880
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				25,015	24,474	0	0			590
b) 外国企業へのその他の投資（合算）				1,180	1,180	0	0			0

[次へ](#)

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

V.3 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS
 DU GROUPE BFCM

V.3.1 – BILAN

BILAN ACTIF – IFRS

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Caisse, Banques centrales	55 941	59 950	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	31 275	26 927	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	3 418	4 856	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	92 913	96 597	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	50 311	53 138	4a
Prêts et créances sur la clientèle	224 682	213 329	8a
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	429	604	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 379	10 101	9
Actifs d'impôts courants	1 164	797	13a
Actifs d'impôts différés	911	947	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	12 233	13 666	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	119	0	3e
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 745	2 028	15
Immuebles de placement	2 628	1 903	16
Immobilisations corporelles	1 855	1 846	17a
Immobilisations incorporelles	532	566	17b
Écarts d'acquisition	4 049	4 088	18
Total de l'actif	493 585	491 344	

BILAN PASSIF – IFRS

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Banques centrales	285	0	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	9 221	11 279	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	3 344	4 930	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	50 586	55 474	4b
Dettes envers la clientèle	184 014	178 256	8b
Dettes représentées par un titre	112 453	112 304	19
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-270	-573	6b
Passifs d'impôts courants	530	456	13a
Passifs d'impôts différés	1 180	1 163	13b
Comptes de régularisation et passifs divers	9 522	9 995	14b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	14	0	3e
Provisions techniques des contrats d'assurance	84 289	81 547	20
Provisions	2 436	2 235	21
Dettes subordonnées	8 375	7 360	22
Capitaux propres	27 604	26 918	
Capitaux propres - part du Groupe	24 192	22 826	
Capital et réserves liées	6 197	6 197	23a
Réserves consolidées	15 393	14 006	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 053	968	23b
Résultat de l'exercice	1 549	1 655	23a
Capitaux propres interêts minoritaires	3 412	4 092	
Total du passif	493 585	491 344	

V.3.2 – COMPTE DE RÉSULTAT

COMPTE DE RÉSULTAT – IFRS

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	13 133	12 337	25
Intérêts et charges assimilés	-8 881	-8 357	25
Commissions (produits)	3 628	3 347	26
Commissions (charges)	-1 107	-937	26
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	866	903	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	366	684	28
Produits des autres activités	12 817	12 798	29
Charges des autres activités	-10 419	-10 885	29
Produit net bascaire IFRS	10 422	9 830	
Charges générales d'exploitation	-5 765	-5 465	30 a, 30 b
Dot./rep. sur amort. et prov. des immob. corporelles et incorporelles	-214	-321	30 c
Résultat brut d'exploitation IFRS	4 443	4 043	
Coût du risque	-783	-749	31
Résultat d'exploitation IFRS	3 660	3 295	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	-300	-122	15
Gains ou pertes sur autres actifs	-2	13	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-15	-187	33
Résultat avant impôt IFRS	3 342	2 999	
Impôts sur les bénéfices	-1 541	-1 100	34
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	22	44	3e
Résultat net	1 824	1 943	
Intérêts Minoritaires	275	288	
Résultat net - part de Groupe	1 549	1 655	
Résultat par action en euros ¹⁾	45,86	48,99	35

1. Le résultat dilué par action est identique au résultat par action.

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES GAINS ET PERTES
COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes IFRS
Résultat net	1 824	1 943	
Écarts de conversion	-109	-63	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	110	-108	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	25	1	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	3	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	24	-168	
Réévaluation des immobilisations	0	0	
- Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	43	-102	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	43	-102	23c, 23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 891	1 673	
dont part de Groupe	1 633	1 336	
dont intérêts minoritaires	258	337	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.



ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

V.3.3 – TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	Capital	Primes	Réserves ¹
Capitaux propres au 31 décembre 2015	1 688	4 509	12 631
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 542
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			-140
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 402
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	0	-0	-28
Capitaux propres au 31 décembre 2016	1 689	4 509	14 006
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 655
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			-130
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			-120
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 396
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations		-0	-3
Capitaux propres au 31 décembre 2017	1 689	4 509	15 393

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2017 par la réserve légale pour 0 million d'euro, les réserves statutaires pour 0 million d'euro, et les autres réserves pour 15 393 millions d'euros.

V

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net part du Groupe	Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instrument s dérivés de couverture	Écarts actuariels				
143	1322	-22	-157	1542	21657	3738	25395
				-1542	0		0
					0		0
					-140	-122	-262
					0	15	15
0	0	0	0	-1542	-140	-107	-247
				1655	1655	200	1943
	-161	1			-160	55	-105
			-100		-100	-2	-102
-59					-59	-4	-63
-59	-161	1	-100	1655	1336	337	1673
					0	175	175
0	0	0	0	0	-20	-51	-78
84	1162	-21	-256	1655	22825	4092	26918
				-1655	0		0
					0		0
					-130	-102	-232
					-120	-921	-1049
0	0	0	0	-1655	-250	-1023	-1281
				1549	1549	275	1824
	162	25			187	-16	171
			38		38	4	42
-140					-140	-6	-146
-140	162	25	38	1549	1634	258	1892
					0	82	82
					-9	3	-6
-56	1323	4	-218	1549	24192	3412	27604

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V.3.4 – TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE NETTE

En millions d'euros	2017	2016
Résultat net	1 824	1 343
Impôt	1 541	1 100
Résultat avant impôts	3 365	3 043
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	220	340
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	15	188
+/- Dotations nettes aux provisions	129	36
+/- Quota-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	300	122
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	-1	-481
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	-1 606	4 394
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	-943	4 599
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	-1 048	405
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	-6 106	558
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-809	12 991
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	233	-517
- Impôts versés	-1 567	-1 206
= Diminution/nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	-9 297	12 231
Total flux net de trésorerie générés par l'activité opérationnelle	-6 875	19 873
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	858	280
+/- Flux liés aux immeubles de placement	-851	-72
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-130	-139
Total flux net de trésorerie liés aux activités d'investissement	-123	69
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	-139	-262
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	2 812	-3 704
Total flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	2 673	-3 966
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	-232	100
Augmentation/nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	-4 557	16 076
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	-6 875	19 873
Flux net de trésorerie liés aux opérations d'investissement	-123	69
Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	2 673	-3 966
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	-232	100
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	47 301	31 226
Caisse, banques centrales, CCP	59 950	9 853
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 649	21 373
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	42 744	47 301
Caisse, banques centrales, CCP	55 658	59 350
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 914	-12 649
Variation de la trésorerie nette	-4 557	16 076

V.3.5 – **note 1** PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES**note 1.1** RÉFÉRENTIEL COMPTABLE

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2017. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 13, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n° 2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Le groupe applique depuis le 1^{er} janvier 2017 différents amendements adoptés par l'UE, sans impact significatif sur les comptes du groupe. Il s'agit principalement de l'amendement à IAS 12 – impôts sur le résultat, qui clarifie les principes de comptabilisation des actifs d'impôts différés au titre des pertes latentes sur les instruments de dettes évalués en juste valeur. Il précise que la recouvrabilité de cette différence temporelle s'apprécie :

- avec l'ensemble des différences temporelles et reports déficitaires de l'entité, que le porteur prévoit de vendre les titres ou de les conserver jusqu'à maturité,
- en tenant compte des restrictions de l'utilisation de pertes fiscales.

L'estimation des bénéfices imposables futurs probables peut prendre en compte une valeur recouvrable des actifs supérieure à leur valeur comptable (par exemple du fait de la juste valeur). Elle exclut les déductions fiscales résultant du reversement des différences temporelles déductibles.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

note 1.2 PÉRIMÈTRE ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION**PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION**

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

- **Des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.
- **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :
 - une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
 - une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net

de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

• **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations comprises entre 20 % et 50 % détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2017 sont les suivantes :

- **Entrées dans le périmètre** : CIC Honk Kong (Succursale), CM-CIC Caution Habitat, SCI Cotentin, SCI Tombe Issoire, SCI Provence Bureaux, SCI Saint-Augustin, SCI Rue de Londres.
- **Fusions / absorptions** : CM Acquisition avec Banque Fédérative du Crédit Mutuel, Cofisun avec Cofidis Belgique, CM-CIC Proximité avec CM-CIC Investissement SCR, Heller GmbH avec Targo Deutschland, Quanta avec Targobank AG, Documents AP avec Est Bourgogne Media, Jean Bozzi Communication avec Est Bourgogne Média, Distribub avec SAP Alsace, Cofidis AS Slovaquie avec Cofidis SA.
- **Sorties du périmètre** : Ventadour Investissement (dissolution), SCGPA (dissolution), Cigogne CLO Arbitrage (cession), CMCP (liquidation).
- **Changement de méthode de consolidation** : Lyf SAS et Lyf SA (d'intégration globale en mise en équivalence)
- **Changement de dénomination** : Flwory devient Lyf SA, Flwory SAS devient Lyf SAS, Diversified Debt Securities SICAV – SIF devient Cigogne CLO Arbitrage, CM-CIC Capital et participations devient CM-CIC Capital.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultat sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Écarts d'acquisition*Écarts d'évaluation*

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Écarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Variations de valeur des écarts d'acquisition".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

note 1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES**note 1.3.1 PRÊTS ET CRÉANCES**

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne la modification ou la novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement. La renégociation entraîne la modification ou la décomptabilisation de l'ancien prêt.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt - elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

note 1.3.2 DÉPRÉCIATION DES PRÊTS ET CRÉANCES ET DES INSTRUMENTS DE DETTES DISPONIBLES À LA VENTE OU DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE, PROVISIONS DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET GARANTIES FINANCIÈRES DONNÉES

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts - susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a échéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

■ 1.3.3 CONTRATS DE LOCATION

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;

- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

■ 1.4 TITRES ACQUIS

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Classification

La catégorie des "Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

- les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - ont été acquis pour être revendus ou tachetés à court terme, ou
 - sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres classés en "Actifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat". Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

bilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction. Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas. La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté car celui-ci est la meilleure estimation possible de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, "mark-to-model".

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de

diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- **"détenus jusqu'à l'échéance"** uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- **"prêts et créances"** en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.

- **"disponible à la vente"** uniquement dans des cas rares ;

Aucun nouveau transfert n'a eu lieu depuis 2008.

*Actifs financiers disponibles à la vente***Classification**

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. Seule l'existence d'un risque de crédit peut conduire à déprécier ces instruments à revenu fixe, la dépréciation en cas de perte due à une simple hausse des taux n'étant pas admise. En cas de dépréciation, les plus ou moins-values latentes ou différées sont reprises en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice de jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique "gains ou pertes latents ou différés".

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en "Prêts et créances" en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Classification

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable, ayant une date d'échéance fixe, nécessairement cotés sur un marché actif, que le groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

Base d'évaluation et comptabilisation des changes et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne

sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit. Une analyse est effectuée à chaque arrêté, titre par titre.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hierarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- **Niveau 1** : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;
- **Niveau 2** : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;
- **Niveau 3** : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

Dérivés et comptabilité de couverture

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- Il répond à la définition d'un dérivé
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêt. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de

"flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit". Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêt.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts - Dérivés de couverture" symétriquement.

quement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat," symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80 % à 125 %.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

note 1.5.5 | DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

note 1.5.6 | DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

note 1.5.7 | DISTINCTION DETTES ET CAPITAUX PROPRES

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

note 1.5.8 | PROVISIONS

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

**note 1.3.9 DETTES SUR LA CLIENTÈLE
ET SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

note 1.3.10 TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

note 1.3.11 AVANTAGES AU PERSONNEL

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir

d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice,
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales,
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT Inflaté pour les différentes maturités,
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI,
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans,
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4 % de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60 % auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe Crédit Mutuel CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Notes 3.17 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Notes 3.18 IMMOBILISATIONS

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations : 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité : 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise

de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

■ 1.3.14 COMMISSIONS

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. § 1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif. Ces commissions sont donc comptabilisées parmi les produits et charges d'intérêt.

■ 1.3.15 IMPÔTS SUR LES RÉSULTATS

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe

fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

note 1.3.16 INTÉRÊTS PRIS EN CHARGE PAR L'ÉTAT DE CERTAINS PRÊTS

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

note 1.3.17 GARANTIES FINANCIÈRES (CAUTIONS, AVALS ET AUTRES GARANTIES D'ORDRE) ET ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit,...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

note 1.3.18 OPÉRATIONS EN DEVICES

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la IV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

note 1.3.19 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

note 1.3.20 JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS DANS L'ÉLABORATION DES ÉTATS FINANCIERS

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répètent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

note 1.3.21 NORMES ET INTERPRÉTATIONS ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE ET NON ENCORE APPLIQUÉES

IFRS 9 – instruments financiers

La norme IFRS 9 est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers "comptabilisation et évaluation". Elle définit de nouvelles règles en matière de :

- classement et d'évaluation des instruments financiers (Phase 1),
- dépréciation du risque de crédit des actifs financiers (Phase 2), et de,
- comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture (Phase 3).

Elle entre en vigueur de manière obligatoire au 1^{er} janvier 2018. Le classement et l'évaluation ainsi que le nouveau modèle de dépréciation d'IFRS 9 sont applicables rétroactivement en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans obligation de retraiter les exercices présentés en comparatif.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Ainsi, le groupe présentera ses comptes 2018 sans comparatif 2017 au format IFRS 9, l'explication du passage des portefeuilles entre les deux référentiels et les impacts sur les capitaux propres au 1er janvier 2018 seront intégrés dans les annexes.

Le groupe a lancé le chantier en mode projet au deuxième trimestre 2015 ; il regroupe les différents acteurs (finance, risques, informatique, ...), et est structuré autour du comité de pilotage "consolidation nationale" coordonné par la Direction Gestion Finances de la Confédération. Le projet est articulé en groupes de travail, selon les phases et les instruments (Crédits, Titres et dérivés) ; les travaux relatifs aux modèles de dépréciation étant sous la responsabilité de la Direction des risques CNCM. Les développements et adaptations informatiques nécessaires ont démarré en 2016 et se sont poursuivis en 2017.

La mise en œuvre d'IFRS 9 concerne l'ensemble des activités du Groupe à l'exception des pôles assurance relevant de la directive Conglomerat, qui bénéficient du différé d'application à 2021, prévu par l'amendement à IFRS 4, tel qu'adopté par l'Union européenne. Pour bénéficier de ce report, certaines conditions doivent être remplies, notamment l'absence de transfert d'instrument financier, entre l'assurance et les autres secteurs du conglomerat, après la date d'entrée en vigueur du texte, autre que ceux comptabilisés en juste valeur par résultat dans les 2 secteurs.

Les pôles assurance du Groupe restent néanmoins totalement impliqués dans le chantier.

Les informations par phase sont présentées ci-après.

Phase 1 - Classement et évaluation

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendront du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments, ce qui pourrait conduire à une catégorie et une évaluation de certains actifs financiers différentes de celles appliquées sous IAS 39.

Les prêts, créances, ou titres de dettes acquis seront classés :

- au coût amorti, si le modèle de gestion consiste à détenir l'instrument afin d'en collecter les flux de trésorerie contractuels, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'une rémunération d'intérêts sur le principal (analyse réalisée via le test SPPI (seulement le paiement de principal et d'intérêts¹), à condition qu'ils ne soient pas désignés en juste valeur par résultat sur option,
- en juste valeur par capitaux propres, si le modèle de gestion est de détenir l'instrument afin de collecter les flux de trésorerie contractuels et de vendre les actifs en fonction des opportunités, sans pour autant faire du trading, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'intérêts sur le principal à condition qu'ils ne soient pas désignés en juste valeur par résultat sur option. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres seront constatés en compte de résultat, comme actuellement sous IAS 39 en cas de classement en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS),
- en juste valeur par résultat, s'ils ne sont pas éligibles aux deux catégories précédentes (car ne remplissant pas le critère SPPI et / ou gérés selon le modèle de gestion "autres") ou si le Groupe choisit de les classer comme tel, sur option, à des fins de réduction d'incohérence comptable.

¹ Ce test vise donc à s'assurer que les instruments sont basiques et que les flux ne couvrent pas autre chose que la prise en compte du passage du temps et du risque de crédit associé au remboursement du principal prêt sur la période de temps concernée.

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) seront classés :

- en juste valeur par résultat, ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ne seront pas recyclés en résultat, contrairement à la pratique actuelle en cas de comptabilisation en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS), sous IAS 39. Seuls les dividendes seront comptabilisés en résultat.

À noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne pourront plus être comptabilisés séparément du contrat hôte,
- les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs sont reprises dans la norme IFRS 9 sans modification, tout comme celles relatives aux passifs financiers, exceptées :
 - la comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option. En effet, elles seront à constater en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres non recyclables, et non plus en résultat. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre,
 - la comptabilisation du gain/ perte de modification pour les actifs financiers pour lesquels elle n'est pas décomptabilisante,
- l'IASB a publié, en octobre, l'amendement sur les Indemnités de remboursement anticipé symétrique ; il est en cours d'adoption par l'UE. Il prévoit que les actifs comportant des options de remboursement anticipé avec pénalité négative pour la banque, puissent être, par exception, assimilés à des instruments SPPI (susceptibles de bénéficier d'un traitement au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres), dès lors que les modalités de calcul de la pénalité sont compatibles avec la notion de "compensation raisonnable" prévue par la norme. Cette évolution permet d'éviter une comptabilisation à la juste valeur par résultat, des prêts comportant ce type de clause. Le groupe est marginalement concerné par ce sujet.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2017, ont visé à :

- finaliser les tests SPPI pour les taux identifiés à risque (moyennés, ou présentant une décorrélation entre la durée du taux et sa fréquence de refixation). A noter que le Groupe a décidé de ne plus produire de crédits à taux jugés non conformes et que le critère SPPI devra être respecté lors de la création de nouveaux produits,
- poursuivre le chantier de documentation des différents instruments, aux niveaux national et régional, tant sur les caractéristiques des instruments que sur les modèles de gestion. Concernant le modèle de collecte, un seuil de vente acceptable a été défini en fonction de la durée du portefeuille pour permettre le classement des instruments financiers au coût amorti, au-delà des cas prévus par la norme. A noter qu'en pratique ce seuil ne concerne que les titres, le groupe ne cédant pas ses crédits.

Seront principalement reclassés en juste valeur par résultat, les parts d'OPCVM et d'OPCI, certaines obligations convertibles, ou titres de dettes structurés ou tranches de titrisation. L'impact des reclassements est modéré.

Le Crédit Mutuel n'a pas souhaité émettre de principes "Groupe" quant :

- à l'usage de l'option à la juste valeur par capitaux propres pour les instruments de capitaux propres,
- au classement en coût amorti, ou en juste valeur par capitaux propres, des instruments de dettes inclus dans le portefeuille de liquidité,

Chaque sous-groupe classera ses instruments en fonction de son propre modèle de gestion.

Phase 2 – Dépréciation

Pour sa partie relative à la dépréciation du risque de crédit, IFRS 9 répond aux critiques soulevées par le modèle de pertes de crédit avérées de la norme IAS 39, d'une comptabilisation trop tardive et trop faible des pertes de crédit.

Elle permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues. Les dépréciations seront constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39.

Ainsi, le nouveau modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'appliquera à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, qui seront répartis en 3 catégories :

- **Statut 1** : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'aura été constatée depuis la comptabilisation initiale,
- **Statut 2** : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit aura été constatée depuis la comptabilisation initiale, et
- **Statut 3** : catégorie regroupant les actifs financiers dépréciés pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt. Cette catégorie équivaut au périmètre des encours actuellement dépréciés individuellement sous IAS 39.

L'augmentation significative du risque de crédit s'appréciera en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables, et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Pour le groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, l'évaluation de la variation du risque étant réalisée contrat par contrat.

Pour définir la frontière entre les statuts 1 et 2 :

- le groupe s'appuiera sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et sur l'évaluation du risque de défaut à 12 mois :
 - sur les portefeuilles LDP ("Low Default Portfolio", portefeuille à faible taux de défaut pour lequel le modèle de notation repose sur une évaluation expert), la frontière repose sur

une matrice d'affectation qui met en rapport la notation à l'octroi et la notation à l'arrêté,

- sur les portefeuilles HDP ("High default Portfolio", portefeuille à fort taux de défaut pour lequel les données historiques permettent d'établir un modèle de notation statistique), une courbe frontière met en rapport le taux de défaut à l'octroi et le taux de défaut à l'arrêté.

- il associera à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés,...

- des méthodes reposant exclusivement sur les critères qualitatifs seront utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés prudemment en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2017, ont principalement visé à :

- définir les frontières entre les statuts 1 et 2 sur les différentes catégories d'exposition du groupe, la méthodologie de prise en compte, dans les paramètres, des informations de nature prospective. Celle-ci intégrera pour la probabilité de défaut, trois scénarii (optimiste, neutre, pessimiste), qui seront pondérés en fonction de la vision du Groupe quant à l'évolution du cycle économique sur 5 ans.
- documenter l'ensemble du corpus de règles,
- finaliser l'adaptation du système d'information.

Phase 3 – Comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le Groupe Crédit Mutuel a choisi de conserver les dispositions actuelles. Des informations complémentaires en annexe seront, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

A noter qu'en outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour de la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union Européenne, continueront de s'appliquer.

IFRS 15 – produits des activités ordinaires tirés des contrats avec les clients

Cette norme remplacera plusieurs normes et interprétations relatives à la comptabilisation des revenus (notamment les normes IAS 18 Produits des activités ordinaires et IAS 11 Contrats de construction). Mais elle n'affecte pas les revenus entrant dans le champ d'application des normes traitant des contrats de location, des contrats d'assurance ou des instruments financiers.

La comptabilisation des produits selon IFRS 15 doit traduire le transfert du contrôle du bien (ou service) à un client, pour le montant auquel le vendeur s'attend à avoir droit. A cette fin, la norme développe un modèle en cinq étapes, permettant de déterminer quand et pour quel montant les produits des activités ordinaires doivent être comptabilisés :

- identification du contrat conclu avec le client,
- identification des obligations de performance incluses dans le contrat,
- détermination du prix de transaction du contrat,
- allocation du prix de transaction aux différentes obligations de performance, et
- reconnaissance du revenu lorsqu'une obligation de performance est remplie.



ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Cette norme entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018.

L'analyse de la norme et l'identification de ses effets potentiels ont été réalisés en 2016 et 2017. Ces travaux s'effectuent au sein d'un groupe de travail confédéral dédié, auquel participent les différents groupes CM, et certaines filiales, le cas échéant.

Les principaux métiers/produits ayant fait l'objet d'analyses sont les offres bancaires packagées, la gestion d'actifs (commissions de surperformance), la téléphonie, et les activités informatiques.

En l'absence d'impact significatif, les modalités de comptabilisation de revenus de ces activités ne devraient pas faire l'objet de modification.

IFRS 16 – Contrats de location

Publiée début 2016, cette nouvelle norme, adoptée par l'UE en date du 31 octobre 2017, rentre en vigueur au 1^{er} janvier 2019. Elle remplacera la norme IAS 17 et les interprétations relatives à la comptabilisation des contrats de location.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Côté preneur, les contrats de location simple et les contrats de location financement seront comptabilisés selon un modèle unique, avec constatation :

- d'un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat,
- en contrepartie d'une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers,
- d'un amortissement linéaire de l'actif et de charges d'intérêts dégressives au compte de résultat.

Pour rappel, selon la norme IAS 17 actuellement en vigueur, aucun montant n'est enregistré au bilan du locataire dans le cas d'une location-simple, et les loyers sont présentés au sein des charges d'exploitation.

Le groupe a poursuivi, en 2017, ses travaux d'analyses sur les impacts de cette norme, les modalités possibles de première application et la mise en œuvre dans les systèmes d'information. Le groupe a également réalisé le recensement de ses contrats de location, tant de nature immobilière que mobilière (informatique, flotte automobile, ...). L'étude des impacts potentiels d'IFRS 16 sur les états financiers du groupe est en cours.

note 3.27 NORMES ET INTERPRÉTATIONS
NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE

Il convient de noter principalement IFRS 17 sur les contrats d'assurance.

IFRS 17 – Contrats d'assurance

Elle remplacera, à partir de 2021, IFRS 4, qui permet aux compagnies d'assurance de conserver leurs principes comptables locaux pour leurs contrats d'assurance et les autres contrats dans le champ d'application d'IFRS 4, ce qui nuit à la comparabilité des états financiers des entités du secteur.

IFRS 17 vise à harmoniser la comptabilisation des différents types de contrats d'assurance, et à fonder leur valorisation sur une évaluation prospective des engagements des assureurs. Cela nécessite un recours accru à des modèles complexes et à des concepts proches de Solvabilité 2. La communication financière devra être aussi largement adaptée.

V.3.6 – NOTES RELATIVES AUX POSTES DES ÉTATS FINANCIERS

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

note 1 RÉPARTITION DU BILAN ET DU COMPTE DE RÉSULTAT PAR ACTIVITÉ ET PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank en Allemagne, Targobank en Espagne, Cofidis, ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel.
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b) les activités de marché qui comprennent les investissements dans les activités sur taux, change et actions, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, les participations minoritaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques, les entités informatiques et la presse.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 2A RÉPARTITION DU BILAN PAR ACTIVITÉ

31/12/2017	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Total
Actif							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 748		981	3 086		49 127	55 942
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	30	16 488	11 655	88	2 555	460	31 276
Instruments dérivés de couverture - Actif	5		399	6		3 089	3 419
Actifs financiers disponibles à la vente	892	62 618	9 321	2 290	4	17 788	92 913
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 526	1 350	8 634	622	5	34 175	50 312
Prêts et créances sur la clientèle	187 748	349	24 447	11 587		542	224 693
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	19	9 359	1				9 379
Participations dans les entreprises MEE	66	271				1 407	1 744
Passif							
Banques centrales, CCP - Passif						285	285
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		3 766	5 023	152		280	9 221
Instruments dérivés de couverture - Passif	10		1 935	107		1 293	3 345
Dettes envers les établissements de crédit	26 755		23 831				50 586
Dettes envers la clientèle	149 231	106	11 640	19 025		3 992	184 014
Dettes représentées par un titre	17 810		12 617	46		81 980	112 453
31/12/2016 retraité²							
Actif							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	3 242	0	2 483	3 329	0	50 896	59 950
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29	12 476	11 468	156	2 186	612	26 927
Instruments dérivés de couverture - Actif	6	0	410	6	0	4 404	4 826
Actifs financiers disponibles à la vente	917	62 999	10 738	2 320	12	19 610	96 597
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 628	1 398	7 353	787	3	37 963	53 138
Prêts et créances sur la clientèle	176 192	325	22 588	13 802	(0)	472	213 329
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11	10 089	1	0	0	0	10 101
Participations dans les entreprises MEE	58	179	(0)	0	0	1 791	2 028
Passif							
Banques centrales, CCP - Passif							
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	1	4 792	6 022	172	0	292	11 279
Instruments dérivés de couverture - Passif	8	0	2 680	157	0	2 085	4 930
Dettes envers les établissements de crédit	20 760	(0)	34 713	0	0	0	55 474
Dettes envers la clientèle	143 599	90	8 666	20 092	0	5 888	178 256
Dettes représentées par un titre	18 927	0	12 086	28	0	81 263	112 304

V

31/12/2016 publié	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Total
Actif							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	3 241	0	52 641	3 329	0	739	59 950
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	97	12 476	12 012	156	2 186	0	26 927
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 175	0	2 076	6	0	1 599	4 856
Actifs financiers disponibles à la vente	917	62 999	29 211	2 320	12	1 137	96 597
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6 346	1 398	44 578	787	3	27	53 139
Prêts et créances sur la clientèle	176 192	325	22 916	13 002	(0)	95	213 329
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11	10 089	1	0	0	0	10 101
Participations dans les entreprises MEE	1 025	179	(0)	0	0	825	2 029

31/12/2016 publié	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Total
Passif							
Banques centrales, CCP - Passif							
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66	4 792	6 249	172	0	0	11 279
Instruments dérivés de couverture - Passif	509	0	4 228	157	0	36	4 930
Dettes envers les établissements de crédit	21 688	(0)	33 794	0	0	0	55 474
Dettes envers la clientèle	143 599	90	11 412	20 092	0	3 062	178 256
Dettes représentées par un titre	26 893	0	85 383	28	0	0	112 304

note 20 RÉPARTITION DU COMPTE DE RÉSULTAT PAR ACTIVITÉ

31/12/2017	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Incor activités	Total
Produit net bancaire	7 078	1 678	765	509	259	199	-67	10 422
Frais généraux	-4 217	-493	-321	-353	-40	-613	67	-5 979
Résultat brut d'exploitation	2 860	1 185	444	155	212	-414	-0	4 443
Coût du risque	-769		-11	-5		2		-783
Gains sur autres actifs ¹	-11	31	0	4		-342		-317
Résultat avant impôts	2 081	1 216	433	154	212	-754		3 342
Impôt sur les sociétés	-697	-517	-142	-35	1	-152		-1 541
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				22				22
Résultat net comptable	1 384	699	291	141	213	-905		1 624
Minoritaires								275
Résultat net - part de Groupe								1 549

1. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

31/12/2016 retraité ²	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Inter-activités	Total
Produit net bancaire	6 639	1 421	805	512	195	278	-80	9 330
Frais généraux	-4 076	-472	-301	-367	-46	-605	80	-5 787
Résultat brut d'exploitation	2 623	949	504	145	149	-327	0	4 043
Coût du risque	-727		-19	-4		1		-749
Gains sur autres actifs ¹	3	45		7	0	-351		-296
Résultat avant impôts	1 898	994	485	149	149	-677		2 999
Impôt sur les sociétés	-696	-299	-163	-32	0	97		-1 100
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				-22		66		44
Résultat net comptable	1 202	695	315	95	149	-514		1 943
Minoritaires								288
Résultat net - part de Groupe								1 655

1. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

2. L'information sectorielle a été légèrement modifiée en 2017 :

- Des activités dépositaire (banque de détail, trésorerie centrale (activités de marché) et filiales groupe) (banque de financement) ont été rassemblées et affectées au métier "holding". Des résultats 2016 retraités sont donc présentés pour ces quatre métiers (banque de détail, banque de financement, activités de marché, holding) au 31 décembre 2017.
- Les résultats d'entités dans lesquelles le groupe détient des participations minoritaires ont été déplacés du métier banque de détail vers le métier holding afin de présenter en banque de détail les résultats des réseaux et filiales sur lesquels le groupe exerce une influence de gestion complète.

31/12/2016 public	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Inter-activités	Total
Produit net bancaire	6 715	1 421	807	512	195	269	-80	9 330
Frais généraux	-4 088	-472	-331	-367	-46	-571	80	-5 787
Résultat brut d'exploitation	2 635	949	476	145	149	-312	0	4 044
Coût du risque	-727		-19	-4		1		-749
Gains sur autres actifs ¹	-66	45		7		-283		-296
Résultat avant impôts	1 842	995	458	149	149	-583		2 999
Impôt sur les sociétés	-701	-299	-162	-32	-1	91		-1 100
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				-22		66		44
Résultat net comptable	1 141	695	296	95	149	-433		1 943
Minoritaires								288
Résultat net - part de Groupe								1 655

1. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

note 20 : RÉPARTITION DU BILAN PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2017				31/12/2016			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
Actif								
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	43 529	5 424	389	55 941	51 298	6 174	2 486	59 958
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29 236	513	1 466	31 275	25 537	551	839	26 927
Instruments dérivés de couverture - Actif	3 488	6	5	3 499	4 844	7	6	4 857
Actifs financiers disponibles à la vente	85 173	3 869	3 871	92 913	88 288	4 924	3 393	96 597
Prêts et créances sur les établissements de crédit	48 571	875	866	50 311	50 598	1 717	823	53 138
Prêts et créances sur la clientèle ¹	182 421	36 938	5 323	224 682	171 246	34 413	7 670	213 329
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 345	34	0	9 379	10 068	33	0	10 101
Participations dans les entreprises MEE	966	104	674	1 744	944	440	645	2 029

V

	31/12/2017				31/12/2016			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
Passif								
Banques centrales, CCP - Passif	285	0	0	285	0	0	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8 882	154	106	9 221	10 828	235	215	11 279
Instruments dérivés de couverture - Passif	3 237	107	1	3 344	4 760	160	10	4 930
Dettes envers les établissements de crédit	39 584	6 104	4 979	50 586	42 880	5 316	7 279	55 474
Dettes envers la clientèle	145 017	38 298	700	184 014	138 643	38 265	1 347	178 256
Dettes représentées par un titre	103 968	2 653	5 832	112 453	103 455	3 272	5 576	112 304

¹ USA, Singapour, Hong-Kong (en 2017), Saint-Martin, Tunisie et Maroc.

note 20 RÉPARTITION DU COMPTE DE RÉSULTAT PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2017				31/12/2016			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
Produit net bancaire ¹	7 472	2 776	173	10 422	7 216	2 402	212	9 830
Frais généraux	-4 263	-1 628	-88	-5 979	-4 068	-1 599	-119	-5 787
Résultat brut d'exploitation	3 209	1 149	85	4 443	3 148	803	93	4 043
Coût du risque	-416	-348	10	-783	-415	-327	-7	-749
Gains sur autres actifs ²	-391	-8	82	-318	-273	-125	101	-296
Résultat avant impôts	2 372	793	177	3 342	2 459	351	189	2 999
Résultat net global	1 125	536	162	1 824	1 621	158	164	1 943
Résultat net - part de Groupe	902	490	156	1 549	1 342	162	150	1 655

¹ USA, Singapour, Hong-Kong (en 2017), Saint-Martin, Tunisie et Maroc.

² 29% du PNB (hors activités logistiques et holding) a été réalisé à l'étranger en 2017.

³ Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

note 3 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

note 3A COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	36	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint-Martin (succursale de BECM)	Saint-Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnais de Banque (LB)	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Nord Ouest	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Ouest	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Sud Ouest	France	100	99	IG	100	94	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	99	IG	94	94	IG
CIC Hong-Kong (succursale du CIC)	Hong-Kong	100	99	IG			
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	94	IG
CIC New York (succursale de CIC)	États-Unis	100	99	IG	100	94	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	99	IG	100	94	IG

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
Targobank AG & Co. KgaA	Allomagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	100	100	IG	51	51	IG
B. Filiales de réseau bancaire							
Bancas	Franco	50	50	ME	50	50	ME
Banque du groupe Casino	Franco	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Moraco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Cartes et crédits à la Consommation	Franco	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Assot Management	Franco	74	74	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	Franco	99	99	IG	99	93	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	100	99	IG	100	93	IG
CM-CIC Caution Habitat SA	Franco	100	100	IG			
CM-CIC Epargne salariale	Franco	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Factor	Franco	96	95	IG	96	89	IG
CM-CIC Gestion	Franco	100	74	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	Franco	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	Franco	100	100	IG	100	97	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	99	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allomagne	100	99	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing Solutions SAS	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Cofacredit	Franco	64	64	IG	64	64	IG
Cofidis Belgique	Belgique	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis France	Franco	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie			FU	100	55	IG
Creatis	Franco	100	71	IG	100	55	IG
Factofrance	Franco	100	100	IG	100	100	IG
FCT CM-CIC Home loans	Franco	100	100	IG	100	100	IG
LYF SA (ex Ivory)	Franco	44	44	ME	83	89	IG
Monabanq	Franco	100	71	IG	100	55	IG
SCI La Tréfilère	Franco	46	46	ME	46	46	ME
Targo Commercial Finance AG	Allomagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Factoring GmbH	Allomagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allomagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allomagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banque de financement et activités de marché							
Cigogno Management	Luxembourg	100	100	IG	100	96	IG
Cigogno CLO arbitrage (ex Diversified Debt Securities SICAV - SIF)	Luxembourg			NC	100	94	IG

V

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
D. Banque privée							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	94	IG
CIC Suisse	Suisse	100	99	IG	100	94	IG
Dubly - Douillet Gestion	France	100	99	IG	100	94	IG
Transatlantique Gestion	France	100	99	IG	100	94	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital (ex CM-CIC Capital et Participations)	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Conseil	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Innovation	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement SCR	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Proximité	France			FU	100	94	IG
F. Logistique et holding							
Adopi	France	100	99	IG	100	94	IG
Banco Popular Español	Espagne			NC	4	4	ME
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
CIC Participations	France	100	99	IG	100	94	IG
CM Akquisitions	Allemagne			FU	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France			NC	45	45	ME
Cofidis Participations	France	71	71	IG	55	55	IG
Euro-Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gestourop	France	100	99	IG	100	94	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Holler GmbH	Allemagne			FU	100	100	IG
L'Est Républicain	France	95	95	IG	92	92	IG
Mutuelles Investissement	France	90	90	IG			
SAP Alsace	France	99	99	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France			NC	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Investissements Medias (SIM)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Ventadour Investissement	France			FU	100	100	IG

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	73	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	71	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	36	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	73	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	73	IG	100	72	IG
ACM Vie SA	France	100	73	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assurances i Reassurances S.A.	Espagne	95	70	IG	95	69	IG
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, S.A. (ex Agrupació Bankpyme Pensiones)	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
AMDF	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	73	IG	100	72	IG
AMSYR	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	59	IG	80	58	IG
Asistencia Avanzada Barcelona	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
ASTREE Assurances	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Atlantis Asesoros SL	Espagne	80	59	IG	80	58	IG
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	44	IG	60	43	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	66	IG	88	65	IG
GACM España	Espagne	100	73	IG	100	72	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	73	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	73	IG	100	72	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	71	IG	100	55	IG
NE LB (North Europe Life Belgium)	Belgique	49	36	ME	49	35	ME
Partners	Belgique	51	37	IG	51	37	IG
Procourtage	France	100	73	IG	100	72	IG
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Seronis Assurances	France	100	73	IG	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	65	IG	90	64	IG
H. Autres sociétés							
Affiches D'Alsace Lorraine	France	100	99	IG	100	100	IG
Alsacionne de Portage des DNA	France	100	99	IG	100	100	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distripub	France			FU	100	97	IG
Documents AP	France			FU	100	100	IG



	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
Est Bourgogne Médias	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	Franco	100	73	IG	100	72	IG
Franco Régie	Franco	100	99	IG	100	100	IG
GEIE Synergie	Franco	100	71	IG	100	55	IG
Groupe Dauphiné Media	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	Franco			FU	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	Franco	50	48	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	Franco	97	92	IG	97	89	IG
La Tribune	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	Franco	99	99	IG	100	100	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Mediaportage	Franco	100	99	IG	100	97	IG
Pressa Diffusion	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Publiprint province n°1	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Quanta	Allemagne			FU	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - TV News	Franco	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	Franco	78	57	IG	87	62	IG
SCI Le Progrès Confluence	Franco	100	100	IG	100	100	IG
SCI Provence Bureaux	Franco	67	49	IG			
SCI Rue de Londres	Franco	67	49	IG			
SCI St Augustin	Franco	67	49	IG			
SCI Tombe Issoire	Franco	100	73	IG			
Société d'Édition de l'Hébdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHJ)	Franco	100	100	IG	100	100	IG

* Méthode:
 IG: Intégration Globale.
 ME: Mise en Équivalence.
 NC: Non Consolidée.
 FU: Fusionnée.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 28 INFORMATIONS SUR LES IMPLANTATIONS
INCLUSES DANS LE PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de

consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les États ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 décembre 2015.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs moyens en E TP	Subventions publiques
Allemagne	1 556	586	-165	-1	-80	7 328	0
Belgique	136	32	-7	1	-7	606	0
Espagne	365	35	-28	-1	-20	2 428	0
États-Unis	103	75	-21	-12	-6	86	0
France	7 463	3 350	-1 204	-43	-978	28 863	0
Hong Kong	4	1	-2	1	0	7	0
Hongrie	46	9	0	0	-3	265	0
Italie	42	6	0	0	-4	225	0
Luxembourg	302	128	-23	7	-18	832	0
Maroc	0	65	0	0	0	0	0
Monaco	3	1	0	0	0	9	0
Pologne	1	-1	0	0	0	27	0
Portugal	163	95	-27	1	-5	643	0
République Tchèque	7	-2	0	0	-1	142	0
Royaume-Uni	43	23	-4	-2	-4	62	0
Saint-Martin	3	-1	0	0	0	9	0
Singapour	63	24	-5	1	1	248	0
Slovaquie	1	-3	0	0	0	43	0
Suisse	115	36	-6	1	-10	322	0
Tunisie	0	17	0	0	0	0	0
Total	10 422	4 476	-1 493	-47	-1 135	42 145	0

note 29 ENTITÉS INTÉGRÉES GLOBALEMENT
AYANT DES INTÉRÊTS MINORITAIRES SIGNIFICATIFS

31/12/2017	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	27 %	201	2 567	-78	100 064	1 176	1 678	602
Cofidis Belgique	29 %	2	268	0	831	-1	98	8
Cofidis France	29 %	18	317	0	8 232	-4	525	55

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

31/12/2016	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28 %	203	2 387	-81	97 638	1 206	1 421	604
Cofidis Belgique	45 %	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45 %	20	427	0	7 928	-4	545	54

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

note 30 PARTICIPATIONS DANS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

• **Conduit de titrisation ABCP**

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie.

• **Financements d'actifs**

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

• **Organismes de placement collectif ou fonds**

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31/12/2017	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/ SCPI) ¹	Autres entités structurées ²
Total bilan	0	20 778	2 237
Valeurs comptables des actifs financiers	0	9 787	954

1. Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.
 2. Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

note 31 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", sont classés en "Gains & pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés" :

• **En 2017** : le résultat de cession de l'activité banque privée de la succursale de Singapour, ainsi que le résultat de cette activité jusqu'à la date de cession réalisée le 2 décembre 2017.

• **En 2016** : le résultat de la Banque Pasche jusqu'à la date de cession en mai 2016, ainsi que le recyclage de la réserve de conversion en résultat.

note 4 CAISSE, BANQUES CENTRALES

note 1A PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

	31/12/2017	31/12/2016
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	55 134	59 206
dont réserves obligatoires	1 765	1 678
Caisse	807	744
Total	55 941	59 950
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel ¹	4 604	4 123
Autres comptes ordinaires	2 384	2 380
Prêts	33 117	36 404
Autres créances	667	671
Titres non cotés sur un marché actif	289	486
Pensions	9 146	8 850
Créances rattachées	183	224
Total	50 311	53 138

1. Concernant principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Livret Bleu).

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 43 ■ DETTES ENVERS
LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

	31/12/2017	31/12/2016
Banques centrales	285	
Dettes envers les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel	0	0
Autres comptes ordinaires	12 284	11 721
Emprunts	11 719	15 292
Autres dettes	3 005	2 646
Pensions	23 536	25 761
Dettes rattachées	43	55
Total	50 071	55 475

Le groupe participe au TLTRO II (Targeted Long Term Refinancing Operation) proposé par la BCE à hauteur de 9 994 millions d'euros au 31 décembre 2017. Le TLTRO II s'accompagne d'un dispositif de réduction du taux d'intérêt de 0,4 % sur la durée de l'opération (4 ans) sous réserve d'améliorer suffisamment son activité de prêt à l'économie. Compte-tenu de la progression de nos encours éligibles au 31 décembre 2017, le groupe estime avoir une "assurance raisonnable" que l'objectif de progression sera atteint et a comptabilisé en conséquence les intérêts courus de la bonification sur la période écoulée.

note 5 ■ ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

note 5.A ■ ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	31/12/2017			31/12/2016		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	8 022	19 171	27 993	7 812	14 734	22 546
- Effets publics	865	0	865	865	1	866
- Obligations et autres titres à revenu fixe	6 989	1 735	8 704	6 280	1 774	8 055
Cotés	6 989	1 230	8 219	6 280	1 381	7 662
Non cotés	0	485	485	0	393	393
- Actions et autres titres à revenus variable	968	17 456	18 424	666	12 959	13 626
Cotés	968	14 703	15 672	666	10 867	11 533
Non cotés	0	2 752	2 752	0	2 092	2 092
Instruments dérivés de transaction	3 280	0	3 280	4 327	0	4 327
Autres actifs financiers		2	2		54	54
Total	12 102	19 173	31 275	12 139	14 788	26 927

note 5.B ■ PASSIFS FINANCIERS
À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	31/12/2017	31/12/2016
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	5 455	6 419
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	3 766	4 859
Total	9 221	11 279

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2017	31/12/2016
Vente à découvert de titres	2 111	1 340
- Obligations et autres titres à revenu fixe	317	864
- Actions et autres titres à revenu variable	1 194	975
Dettes représentatives des titres donnés en pension		
Instruments dérivés de transaction	3 248	4 505
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	97	75
Total	5 455	6 419

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2017			31/12/2016		
	Valueur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart	Valueur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart
Titres émis	0	0	0	0	0	0
Dettes subordonnées	0	0	0	0	0	0
Dettes interbancaires	3 766	3 766	-0	4 789	4 789	-0
Dettes envers la clientèle	0	0	0	71	71	-0
Total	3 766	3 766	-0	4 860	4 860	-1

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

note 50 ■ HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

31/12/2017	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	87 721	2 797	2 396	92 914
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	13 379	2	0	13 380
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	64 093	1 496	720	66 309
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	9 310	1 289	260	10 858
- Participations et ATBTL - DALV	924	4	936	1 864
- Parts entreprises liées - DALV	16	6	480	502
Transaction / JVO	23 952	4 038	3 285	31 275
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	732	133	0	865
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	6 411	312	266	6 989
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 006	302	407	1 715
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	968	0	0	968
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	14 730	880	1 846	17 456
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	2	0	2
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	105	2 409	765	3 280
Instruments dérivés de couverture	0	3 374	44	3 418
Total	111 672	10 208	5 725	127 606
31/12/2017				
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 311	6 122	788	9 221
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	3 766	0	3 766
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 311	2 357	788	5 455
Instruments dérivés de couverture	0	3 324	21	3 344
Total	2 311	9 446	809	12 565

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

31/12/2016	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	91 007	2 737	2 774	96 517
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	15 754	61	0	15 815
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	65 955	1 446	1 109	68 410
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	8 402	814	255	9 471
- Participations et ATDLT - DALV	1 061	410	396	2 466
- Parts entreprises liées - DALV	15	6	414	435
Transaction / JVO	18 852	5 199	2 875	26 927
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	750	915	0	365
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 231	779	270	6 280
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 122	350	302	1 774
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	666	0	0	666
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	10 607	796	1 557	12 959
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	54	0	54
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	476	3 106	745	4 327
Instruments dérivés de couverture	0	4 906	50	4 956
Total	109 939	12 742	5 698	128 380
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 388	8 060	830	11 279
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	4 789	0	4 789
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	71	0	71
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 388	3 200	830	6 419
Instruments dérivés de couverture	0	4 906	23	4 930
Total	2 388	12 966	854	16 208

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- **niveau 1** : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- **niveau 2** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- **niveau 3** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés. L'ensemble de ces instruments comporte

des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail de niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 557	510	-307	102	-104	1 846

V

note 20 COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

31/12/2017					Montants liés non compensés au bilan		Montant net
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
Actifs financiers							
Dérivés	6 638	0	6 638	-1 819	0	-2 747	2 132
Pensions	17 662	0	17 662	0	-17 570	-69	24
Total	24 300	0	24 300	-1 819	-17 570	-2 816	2 156

31/12/2017					Montants liés non compensés au bilan		Montant net
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
Passifs financiers							
Dérivés	6 592	0	6 592	-1 860	0	-3 563	1 169
Pensions	29 344	0	29 344	0	-29 135	-208	1
Total	35 936	0	35 936	-1 860	-29 135	-3 771	1 170

31/12/2016					Montants liés non compensés au bilan		Montant net
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
Actifs financiers							
Dérivés	9 183	0	9 183	-2 329	0	-5 075	1 778
Pensions	15 494	0	15 494	0	-14 669	-80	245
Total	24 677	0	24 677	-2 329	-14 669	-5 155	2 523

31/12/2016					Montants liés non compensés au bilan		Montant net
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
Passifs financiers							
Dérivés	9 434	0	9 434	-2 334	-2	-4 779	2 319
Pensions	32 143	0	32 143	0	-31 691	-266	186
Total	41 577	0	41 577	-2 334	-31 693	-5 045	2 505

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1^{er} janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "Impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne "Instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

note 21 COUVERTURE

note 21A INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31/12/2017		31/12/2016	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie				
(Cash flow Hedge)	0	0	0	0
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	3 418	3 344	4 856	4 930
Total	3 418	3 344	4 856	4 930

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Le montant de l'inefficacité, comptabilisé dans la partie "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat", est de -34 millions d'euros (note 27).

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 55 ÉCART DE RÉÉVALUATION
DES PORTEFEUILLES COUVERTS EN TAUX

	Juste valeur 31/12/2017	Juste valeur 31/12/2016	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuille			
d'actifs financiers	429	604	-175
de passifs financiers	-270	-573	303

note 56 ANALYSE DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS

	31/12/2017			31/12/2016		
	Notional	Actif	Passif	Notional	Actif	Passif
Instrument dérivé de transaction						
Instrument de taux						
Swaps	73 924	1 999	1 841	81 652	2 766	2 745
Autres contrats fermes	244 581	7	7	111 153	5	1
Options et instruments conditionnels	23 488	97	179	21 466	73	197
Instrument de change						
Swaps	90 727	45	53	95 821	73	69
Autres contrats fermes	10 177	765	642	7 140	622	576
Options et instruments conditionnels	26 276	119	111	24 989	200	191
Autres que taux et change						
Swaps	12 995	132	162	12 733	76	129
Autres contrats fermes	5 526	42	75	1 157	14	63
Options et instruments conditionnels	4 489	134	138	11 704	499	531
Sous-total	492 177	3 290	3 248	367 895	4 327	4 505
Instrument dérivé de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
Swaps	95 172	3 422	3 344	120 483	4 856	4 330
Autres contrats fermes	47 339	0	0	15 782	0	0
Options et instruments conditionnels	0	(4)	0	0	(0)	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
Swaps	0	0	0	0	0	0
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	0	0	0	0	0	0
Sous-total	142 571	3 418	3 344	136 185	4 856	4 330
Total	634 748	6 698	6 592	504 080	9 183	9 434

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debt value adjustment) consistent à retenir le risque de crédit propre et s'élevaient respectivement au 31 décembre 2017 à -25 millions d'euros (-41 millions d'euros au 31 décembre 2016) pour la CVA et à 5 millions d'euros pour la DVA (3 millions d'euros au 31 décembre 2016). La FVA (funding value adjustment) qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation s'élève à -10 millions d'euros au 31 décembre 2017 (-14 millions d'euros au 31 décembre 2016). Les expositions nécessaires au calcul des ajustements CVA, DVA et FVA sont déterminées à l'aide de simulations de Monte Carlo. Le modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu pour les économies matures est un modèle linéaire gaussien à deux facteurs. Ce modèle est utilisé pour les économies qui bénéficient d'un niveau suffisant d'information sur le marché au travers de prix de marché de dérivés optionnels. Pour les économies secondaires le

modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu est un modèle Hull and White à un facteur. Ce modèle est utilisé pour les économies pour lesquelles il n'existe pas d'information sur le marché. Le modèle de change est un modèle à un facteur spécifique de type log normal. Le modèle de crédit est un modèle à intensité. L'ensemble des opérations de dérivés OTC est pris en compte pour CVA, tandis que seuls les deals collatéralisés le sont pour DVA et seuls les deals non collatéralisés le sont pour FVA, le collatéral est rémunéré à un taux équivalent à celui utilisé pour la construction des courbes d'actualisation associées. Pour les CVA/DVA, le spread de crédit est un spread de marchés (CDS) pour les contreparties dont le CDS est coté et liquide ; pour les autres contreparties, le spread issu des probabilités de défaut historiques est recalé sur des niveaux de marché comme exigé par les régulateurs prudeniels et comptables. Le spread utilisé pour le calcul de la FVA est déduit des cotations sur le marché



secondaire des émissions BPCM. Un périmètre (Equity, produits de taux et crédit non vanille...) dont le poids se situe entre 10 et 15 % n'est pas pris en compte dans le calcul, un coefficient d'extrapolation calibré tous les mois permet de mesurer une provision complémentaire sur ces opérations.

note 7 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

note 24 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

	31/12/2017	31/12/2016
Effets publics	13 284	15 703
Obligations et autres titres à revenu fixe	66 221	68 289
- Cotés	65 556	67 676
- Non cotés	664	613
Actions et autres titres à revenu variable	10 958	9 471
- Cotés	9 797	9 257
- Non cotés	1 061	214
Titres immobilisés	2 350	2 880
- Titres de participations	1 489	2 205
- Autres titres détenus à long terme	375	261
- Parts dans les entreprises liées	486	414
Créances rattachées	201	254
Total	92 913	96 597
dont plus/moins valeurs latentes sur obligations et autres titres à revenu fixe et sur effets publics comptabilisés directement en capitaux propres	843	703
dont plus/moins valeurs latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisés directement en capitaux propres	862	849
dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe	-31	-37
dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés	-1 311	-1 314

note 25 LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

	% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté < 10 %	1 857	10 601	218	108
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	Non coté < 10 %	563	39 626	2	0
Foncière des Régions	Coté < 10 %	8 468	19 500	815	1 119

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2016.

note 7C EXPOSITION AU RISQUE SOUVERAIN

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes ¹	31/12/2017		31/12/2016	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	8		31	
Actifs disponibles à la vente	52	130	68	161
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	60	130	99	161

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2017		31/12/2016	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an	50		14	30
1 à 3 ans		93	50	89
3 à 5 ans	2	30		5
5 à 10 ans	5	7	22	37
Sup à 10 ans	3		13	
Total	60	130	99	161

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2017		31/12/2016	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	42	98	35	353
Actifs disponibles à la vente	282	647	427	1 029
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	324	745	462	1 381

Activités de marchés en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2017		31/12/2016	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	169	565	419	810
1 à 3 ans	26	82	8	394
3 à 5 ans	36	33	6	49
5 à 10 ans	58	54		129
Sup à 10 ans	35	11	29	9
Total	324	745	462	1 381

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 9 CLIENTÈLE

note 8A PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

	31/12/2017	31/12/2016
Créances saines	207 600	196 645
Créances commerciales	14 749	13 001
Autres concours à la clientèle	192 155	182 919
- crédits à l'habitat	76 202	72 834
- autres concours et créances divers dont pensions	115 953	110 085
Créances rattachées	388	384
Titres non cotés sur un marché actif	309	340
Créances d'assurance et réassurance	293	257
Créances dépréciées sur base individuelle	9 155	10 751
Créances brutes	217 049	207 652
Dépréciations individuelles	-5 302	-6 725
Dépréciation collectives	-417	-403
Sous-total I	211 329	200 524
Location financement (investissement net)	13 555	13 037
Mobilier	9 045	8 540
Immobilier	4 082	4 030
Créances dépréciées sur base individuelle	429	467
Dépréciations	-202	-232
Sous-total II	13 353	12 005
Total	224 682	213 329
dont prêts participatifs	5	8
dont prêts subordonnés	14	15

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2016	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2017
Valeur brute comptable	13 037	1 609	-1 000	-11	13 555
Dépréciations des loyers non recouvrables	-232	-88	118	-0	-202
Valeur nette comptable	12 805	1 521	-962	-11	13 353

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	3 036	6 012	2 296	11 344
Valeurs actualisées des loyers futurs	2 929	5 864	2 248	11 041
Produits financiers non acquis	107	148	48	303

note 10 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

	31/12/2017	31/12/2016
Comptes d'épargne à régime spécial	52 397	51 216
- à vue	38 184	37 960
- à terme	14 213	13 256
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	1	1
Sous-total	52 398	51 217
Comptes à vue	31 818	32 180
Comptes et emprunts à terme	37 531	42 394
Pensions	2 017	1 575
Dettes rattachées	144	300
Dettes d'assurance et de réassurance	106	90
Sous-total	131 616	127 039
Total	184 014	178 256

note 8 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

	31/12/2017	31/12/2016
Titres	9 403	10 112
- Effets publics	10	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe	9 393	10 112
Cotés	7 371	7 414
Non cotés	2 022	2 698
Conversion	0	0
Créances rattachées	1	1
Total brut	9 404	10 112
dont actifs dépréciés	33	20
Dépréciations	-24	-11
Total net	9 379	10 101



note 11 VARIATION DES DÉPRÉCIATIONS

	31/12/2016	Dotation	Reprise	Autres ¹	31/12/2017
Prêts et créances sur la clientèle	-7 360	-1 592	1 705	1 325	-5 921
Titres en AFS "disponibles à la vente"	-1 351	-127	141	-4	-1 342
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	-11	-12	0	-2	-24
Total	-8 722	-1 731	1 846	1 319	-7 287

1. Les créances clientèle de Targetbank AG de plus de 5 ans et provisionnées à 100% ont été annulées pour un montant de 1299 millions d'euros en 2017 du fait de perspectives de recouvrement quasi inexistantes.

Au 31/12/2017, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élevaient à 5 921 millions d'euros (contre 7 360 millions d'euros à fin 2016) dont 417 millions d'euros de provisions collectives.

S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 601 millions d'euros (contre 632 millions d'euros fin 2016) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 4 701 millions d'euros (contre 6 093 millions d'euros à fin 2016).

note 12 INSTRUMENTS FINANCIERS – RECLASSEMENTS

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1^{er} juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2017		31/12/2016	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	378	417	626	658
Portefeuille AFS	1 297	1 297	2 236	2 236

	31/12/2017	31/12/2016
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	-246	92
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	48	-146
Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	213	62

note 13 NOTE SUR LES ENCOURS DE TITRISATION

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	31/12/2017	31/12/2016
	Valeur comptable	Valeur comptable
RMBS	3 002	2 797
CMBS	49	51
CLD	1 097	2 075
Autres ABS	2 042	1 640
Sous-total	6 990	6 564
Lignes de liquidité des programmes ABCP	185	185
Total	7 175	6 754

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Expositions au 31/12/2017	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	1 503	5	17	141	1 666
AFS	1 131	44	1 720	1 676	4 571
Loans	368		160	225	753
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990
France	68		251	599	919
Espagne	91		26	25	143
Royaume Uni	194		149	225	568
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	316	49	308	1 113	1 786
USA	2 214		417	43	2 674
Autres	119		745	36	900
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990
US Agencies	1 834		-	-	1 834
AAA	641		1 778	1 285	3 705
AA	168		84	526	777
A	52		20	25	98
BBB	6	49	4	206	265
BB	16				16
Inférieur ou égal à B	286				286
Non noté	-		11		11
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990
Origination 2005 et avant	107	49			156
Origination 2006-2008	423		8	31	462
Origination 2009-2011	70				70
Origination 2012-2015	2 402		1 889	2 011	6 301
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990

Expositions au 31/12/2016	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	762		113	47	921
AFS	1 500	51	1 814	1 367	4 733
Loans	535		148	226	910
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
France	130		58	413	600
Espagne	72			116	189
Royaume Uni	295		85	162	541
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	449	51	436	950	1 887
USA	1 850		894	0	2 744
Autres	1		602		603
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
US Agencies	1 451		-	-	1 451
AAA	686		1 990	972	3 649
AA	157		48	425	630
A	62		22	13	98
BBB	31	51	4	230	316
BB	31				31
Inférieur ou égal à B	380			0	380
Non noté	-		11		11
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
Origination 2005 et avant	150	51	-	-	201
Origination 2006-2008	650	-	46	32	727
Origination 2009-2011	136	-	-	-	136
Origination 2012-2014	1 862	-	2 030	1 608	5 500
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564

V

note 13 IMPÔTS

note 13A IMPÔTS COURANTS

	31/12/2017	31/12/2016
Actif (par résultat)	1 164	797
Passif (par résultat)	530	456

note 13B IMPÔTS DIFFÉRÉS

	31/12/2017	31/12/2016
Actif (par résultat)	746	770
Actif (par capitaux propres)	165	178
Passif (par résultat)	608	556
Passif (par capitaux propres)	572	608

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2017		31/12/2016	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
- PV/MV différés sur titres disponibles à la vente	165	572	178	608
- dépréciations	415		452	
- réserve latente de location financement		237		250
- réévaluation des instruments financiers	183	202	469	436
- charges à payer et produits à recevoir	124	47	140	61
- déficits fiscaux	4		6	
- activité d'assurance	15	138	20	199
- autres décalages temporaires	60	38	55	-19
Compensation	-54	-54	-372	-372
Total des actifs et passifs d'impôts différés	911	1 060	947	1 163

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable.

Pour les entités françaises, les impôts différés sont calculés en appliquant le taux d'imposition qui sera en vigueur lors du retournement de la différence temporaire. Ce calcul tient compte de la loi de Finances 2018, adoptée le 21 décembre 2017, prévoyant une réduction progressive du taux d'imposition en France. Le taux normal de l'impôt sur les sociétés de 34,43 % sera ramené à 25,82 % d'ici 2022.

note 14 COMPTES DE RÉGULARISATION, ACTIFS ET PASSIFS DIVERS

note 14A COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

	31/12/2017	31/12/2016
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	177	115
Comptes d'ajustement sur devises	51	967
Produits à recevoir	578	469
Comptes de régularisation divers	1 695	1 519
Soins-total	2 412	3 070
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	85	120
Dépôts de garantie versés	5 529	6 091
Débiteurs divers	3 747	3 924
Stocks et assimilés	9	13
Autres emplois divers	32	15
Soins-total	9 402	10 164
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - part des réassureurs	310	319
Autres	109	113
Soins-total	419	432
Total	12 233	13 666

note 14B COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

	31/12/2017	31/12/2016
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	290	265
Comptes d'ajustement sur devises	54	15
Charges à payer	848	830
Produits constatés d'avance	661	657
Comptes de régularisation divers	1 822	1 940
Soins-total	3 675	3 707
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	594	270
Versoments restant à effectuer sur titres	79	231
Créditeurs divers	4 972	5 588
Soins-total	5 645	6 088
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	201	200
Autres	0	0
Soins-total	201	200
Total	9 522	9 995

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 15 PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES
MISES EN ÉQUIVALENCE

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

	31/12/2017						
		Pays	QP détenue	Valueur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00 %	39	8	8	NC ¹
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00 %	14	2	1	23
Banco Popular Español	Non Coté	Espagne	0,00 %	-0	-246	0	0
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00 %	165	15	7	166
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21 %	871	-130	18	897
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	0,00 %	0	0	0	NC ¹
Euro-Information	Non Coté	France	26,36 %	340	26	1	NC ¹
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	29	7	0	NC ¹
Lyl SA (ex Ivory)	Non Coté	France	43,50 %	8	-0		NC ¹
NELB (North Europe Life Belgium)	Non Coté	Belgique	49,00 %	104	1	2	NC ¹
Royale Marocaine d'Assurance (ex RIMA Watanya)	Non Coté	Maroc	22,02 %	114	20	11	NC ¹
SCI La Tréfilère	Non Coté	France	46,03 %	10	0	0	NC ¹
Autres participations	Non Coté			2	0	0	NC ¹
Total I				1 696	-296	49	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	-0	0	NC ¹
Banque du groupé Casino	Non Coté	France	50,00 %	48	-4	0	NC ¹
Total II				48	-4	0	
Total I + II				1 745	-301	49	

1. NC: Non Communiqué.

V

	31/12/2016						
	Pays	OP détenue	Valueur de MEE	OP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation	
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00 %	39	7	9	NC ¹
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00 %	18	2	1	18
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,95 %	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00 %	173	14	6	138
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21 %	1 039	52	19	384
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	45,05 %	1	-0	0	NC ¹
Euro-Information	Non Coté	France	26,34 %	308	24	1	NC ¹
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	22	6	0	NC ¹
NELB (North Europe Life Belgium)	Non Coté	Belgique	49,00 %	21	3	0	NC ¹
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Non Coté	Maroc	22,02 %	102	33	10	NC ¹
SCI La Tréfilère	Non Coté	France	46,09 %	10	0	0	NC ¹
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC ¹
Total I				1 981	-120	49	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	-0	0	NC ¹
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00 %	47	-2	0	NC ¹
Total II				48	-2	0	
Total I + II				2 028	-122	49	

1. NC : Non Communiqué.

Banco Popular Español (BPE)

Pour rappel, au 31 décembre 2016 l'investissement dans BPE était consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le groupe et BPE : représentation du groupe au Conseil d'administration de BPE, existence d'une entreprise bancaire commune aux deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

Suite à d'importantes contraintes de liquidité, la Banque Centrale Européenne a décidé le 6 juin 2017 que Banco Popular était susceptible de faire faillite et en a informé le Comité de Résolution Unique en conséquence.

Le Comité de Résolution Unique et l'autorité de résolution Espagnole (FROB) ont décidé que la vente de Banco Popular à Banco Santander était dans l'intérêt public en protégeant tous ses déposants et en assurant ainsi sa stabilité financière.

Le plan de résolution est entré en vigueur le 7 juin 2017 et le Comité de Résolution Unique a transféré l'ensemble des actions et instruments de capital de Banco Popular à Banco Santander pour un montant de 1 euro.

Le Groupe BPCM possédant 3,95 % des actions Banco Popular a constaté en résultat net des entreprises mises en équivalence une moins-value de cession nette des dépréciations déjà comptabilisées de 232 millions d'euros dans ses comptes consolidés au 30 juin 2017.

Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)

L'investissement dans BMCE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2017 et a conduit à un impairment de 175 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2017					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	215	159	26	17	2	74
ASTREE Assurance ¹	441	146	23	14	39	155
Banque de Tunisie ²	4 718	236	129	101	NC ⁴	730
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ³	305 923	12 990	5 615	2 835	-6	23 593
Euro Information ¹	1 181	1 163	137	89	0	1 011
Euro Protection Surveillance ¹	163	150	36	23	0	123
Lyl SA (ex Ivory)	18	0	-1	-1	0	18
RMA Watanya ^{1,2}	342 166	17 756	4 551	905	4 937	5 529
Coentreprises						
Banque Casino	978	118	53	6	0	97

1. Montants 2016.
2. En millions Dinar Tunisien.
3. En millions Dirham Marocain.
4. NC : Non Communiqué.

	31/12/2016					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Assurance ¹	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147 926	2 826	798	-3 485	-289	11 088
Banque de Tunisie ²	4 366	213	104	90	NC ⁴	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ³	279 422	11 817	4 884	2 655	73	22 110
Euro Information ¹	1 097	1 030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance ¹	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya ^{1,2}	314 114	5 047	3 622	466	3 424	4 627
Coentreprises						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

1. Montants 2015.
2. En millions Dinar Tunisien.
3. En millions Dirham Marocain.
4. NC : Non Communiqué.

note 16 ■ IMMEUBLES DE PLACEMENT

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2017
Coût historique	2 228	851	0	-122	2 957
Amortissement et dépréciation	-325	-34	3	27	-329
Montant net	1 903	818	3	-95	2 628

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 3 353 millions d'euros au 31 décembre 2017.

V

note 17 IMMOBILISATIONS
 CORPORELLES ET INCORPORELLES

note 17A IMMOBILISATIONS CORPORELLES

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2017
Coût historique					
Terrains d'exploitation	438	4	-1	29	471
Constructions d'exploitation	2 988	90	-106	81	3 054
Autres immobilisations corporelles	1 217	89	-146	-12	1 148
Total	4 643	184	-253	98	4 672
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	-5	-2	0	-0	-7
Constructions d'exploitation	-1 874	-110	92	-26	-1 918
Autres immobilisations corporelles	-918	-51	83	-6	-892
Total	-2 797	-163	175	-32	-2 817
Montant net	1 846	21	-78	67	1 855

note 17B IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2017
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	16	0	-16	0	0
Immobilisations acquises	1 428	38	-47	-11	1 408
- Logiciels	497	29	-17	-12	497
- Autres	931	9	-30	1	911
Total	1 444	38	-63	-11	1 408
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations générées en interne					
Immobilisations acquises	-878	-60	48	14	-876
- Logiciels	-481	-18	33	12	-454
- Autres	-396	-42	15	2	-421
Total	-878	-60	48	14	-876
Montant net	566	-22	-15	3	532

note 18 ÉCART D'ACQUISITION

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31/12/2017
Écart d'acquisition brut	4 563	0	0		-24	4 539
Dépréciations	-475	0		-15	0	-490
Écart d'acquisition net	4 088	0	0	-15	-24	4 049

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Filiales	Valeur de l'EA au 31/12/2016	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31/12/2017
Targobank Allemagne	2 781					2 781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	457					457
Factofrance SA	80				-12	68
Holler GmbH et Targo Leasing GmbH	75				-12	63
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	53					53
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15			-15		0
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Autres	66					66
Total	4 088	0	0	-15	-24	4 049

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- La valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la Direction sur

une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne Banque de réseau	Cofidis Crédit à la consommation
Coût du capital	3,00 %	3,00 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-304	-213
Effet de la baisse de 1 % des flux futurs	-46	-32

note 15 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

	31/12/2017	31/12/2016
Bons de caisse	113	211
TMI & TCN	55 395	61 262
Emprunts obligataires	56 164	43 406
Dettes rattachées	780	1 424
Total	112 452	112 304

note 21 : PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2017	31/12/2016
Vie	71 701	70 569
Non vie	3 389	3 138
Unités de compte	8 903	7 545
Autres	237	294
Total	84 229	81 547
Dont participation aux bénéfices différée passivo	10 748	9 956
Participation aux bénéfices différée activo	0	0
Part des réassureurs dans les provisions techniques	310	319
Total - Provisions techniques nettes	83 979	81 228

note 21 PROVISIONS

	31/12/2016	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2017
Provisions pour risques	305	344	-34	-68	-4	544
Sur engagements par signature	119	44	0	-40	-1	122
Sur engagements de financement et de garantie	1	0	0		0	0
Provision pour impôt	38	7		-10	0	34
Provisions pour litiges	86	52	-32	-15	30	121
Provision pour risques sur créances diverses	61	241	-1	-2	-33	267
Autres provisions	906	380	-146	-173	-35	992
Provision pour épargne logement	55	2	0	-2	0	55
Provisions pour éventualités diverses	515	265	-128	-143	90	579
Autres provisions ¹	416	113	-18	-28	-125	358
Provisions pour engagements de retraite	944	69	-28	-18	-67	901
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite						
Indemnités de fin de carrière ²	701	37	-18	-14	-33	673
Compléments de retraite	159	8	-8	-3	-9	147
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	53	18	-1	0	1	70
Sous-total comptabilisé	913	63	-27	-18	-41	890
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite ³	31	6	-0	0	-26	11
Juste valeur des actifs						
Sous-total comptabilisé	31	6	-0	0	-26	11
Total	2 235	794	-207	-259	-106	2 436

Hypothèses retenues

	2017	2016
Taux d'actualisation ⁴	1,3 %	1,2 %
Augmentation annuelle des salaires ⁵	Minimum 1 %	Minimum 0,5 %

1. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 314 millions d'euros.
2. Les autres variations résultent de l'évolution du taux d'actualisation, estimé à partir de l'indice IB OOX, retenu à 1,30% au 31 décembre 2017 contre 1,20% au 31 décembre 2016.
3. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
4. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice IB OOX.
5. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Évolution de la provision relative
aux indemnités de fin de carrière

	Engagements	Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	Provisions
31/12/2015	962	392	571
Effet de l'actualisation	20	0	20
Produits financiers	0	8	-8
Coût des services rendus	37	0	37
Autres dont coût des services passés	-2		-2
Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses			
– Démographiques	-1	0	-1
– Financières	121	5	115
Paiement aux bénéficiaires	-34	-1	-33
Cotisations au régime	0	4	-4
Transfert Mobilité	2	0	2
Autres	3	-0	3
31/12/2016	1 109	408	701
Effet de l'actualisation	13	0	13
Produits financiers	0	5	-5
Coût des services rendus	43	0	43
Autres dont coût des services passés	-1	0	-1
Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses			
– Démographiques	0	0	0
– Financières	-21	18	-39
Paiement aux bénéficiaires	-32	0	-32
Cotisations au régime	-2	13	-14
Transfert Mobilité	0	0	0
Autres	6	0	6
31/12/2017	1 116	443	673

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 90 millions d'euros / une augmentation de l'engagement de 92 millions d'euros. La durée des engagements (hors entités étrangères) est de 17 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

	Juste valeur des actifs du régime
JV des actifs 31/12/2015	587 863
Effet de l'actualisation	2 354
Écart actuariel	12 540
Randement des actifs du régime	10 051
Cotisations des participants au régime	3 855
Cotisations de l'employeur	17 274
Paiement aux bénéficiaires	-17 029
Effet des variations de change	0
Autres	-47
JV des actifs 31/12/2016	616 860
Effet de l'actualisation	2 503
Écart actuariel	-8 105
Randement des actifs du régime	31 104
Cotisations des participants au régime	12 560
Cotisations de l'employeur	7 422
Paiement aux bénéficiaires	-26 503
Effet des variations de change	0
Autres	-5
JV des actifs 31/12/2017	625 755

Détail de la juste valeur des actifs
du régime du Groupe Crédit Mutuel CM11

	31/12/2017			
	Titres de dettes	Instrument de capitaux propres	Immobilier	Autres
Actifs cotés sur un marché actif	62 %	22 %	0 %	15 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %	1 %	0 %
Total	62 %	22 %	1 %	15 %

	31/12/2016			
	Titres de dettes	Instrument de capitaux propres	Immobilier	Autres
Actifs cotés sur un marché actif	76 %	21 %	0 %	2 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %	1 %	0 %
Total	76 %	21 %	1 %	2 %

Provisions pour risques sur engagements
au titre de l'épargne-logement

Encours des plans d'épargne logement	31/12/2017	31/12/2016
Anciennoté inférieure à 10 ans	5 824	7 060
Anciennoté supérieure à 10 ans	4 472	2 515
Total	10 296	9 575
Encours de comptes d'épargne logement	631	596
Total des comptes et plans d'épargne logement	10 927	10 172

Prêts d'épargne-logement

	31/12/2017	31/12/2016
Encours de prêts d'épargne-logement source de provisions pour risques inscrits à l'actif du bilan	37	55

Provisions d'épargne logement

	31/12/2016	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	31/12/2017
Sur comptes d'épargne-logement	4			4
Sur plans d'épargne-logement	49	1		50
Sur prêts d'épargne-logement	1	0		1
Total	54	1		55

Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement

	31/12/2016	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	31/12/2017
Ancienneté inférieure à 10 ans	43	7		50
Ancienneté supérieure à 10 ans	5	(5)		0
Total	48	2		50

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

• un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation).

• un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

L'évolution de la provision est liée à l'évolution des taux constatée sur les marchés et à l'augmentation des encours sur les PEL.

Note 21 DETTES SUBORDONNÉES

	31/12/2017	31/12/2016
Dettes subordonnées	6 613	5 611
Emprunts participatifs	23	24
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 661	1 661
Autres dettes	0	0
Dettes rattachées	79	64
Total	8 375	7 360

Principales dettes subordonnées

En millions d'euros	Type	Date émission	Montant émission	Montant fin exercice ¹	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06/12/2011	1000 M€	1000 M€	5,30	06/12/2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1000 M€	911 M€	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1000 M€	1000 M€	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1000 M€	1000 M€	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1000 M€	1000 M€	2,48	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700 M€	700 M€	1,88	4/11/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	31/03/2017	500 M€	500 M€	2,63	31/03/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	15/11/2017	500 M€	500 M€	1,625	15/11/2027
CIC	Participatif	28/05/1985	137 M€	10 M€	¹	²
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500 M€	500 M€	⁴	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750 M€	737 M€	⁵	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250 M€	250 M€	⁶	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17/10/2008	147 M€	147 M€	⁷	indéterminé

1. Montants nets d'intra-groupe.

2. Minimum 85% (TAM+TM0)/2 Maximum 130% (TAM+TM0)/2.

3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 29/05/1997 à 130% du nominal revalorisé de 1,5% par an pour les années ultérieures.

4. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.

5. CMS 10 ans ISDA + 10 points de base.

6. CMS 10 ans ISDA + 10 points de base.

7. Taux Euribor 3 mois + 65 points de base.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 23 CAPITAUX PROPRES

note 23A CAPITAUX PROPRES PART DU GROUPE
(HORS GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS)

	31/12/2017	31/12/2016
Capital et réserves liées au capital	6 197	6 197
- Capital	1 689	1 689
- Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 509	4 509
Réserves consolidées	15 393	14 006
- Réserve légale	0	0
- Réserves statutaires et contractuelles	0	0
- Réserves réglementées	9	8
- Réserves de conversion	0	0
- Autres réserves (dont offets liés à la première application)	15 384	13 997
- Report à nouveau	0	1
Résultat de l'exercice	1 549	1 655
Total	23 139	21 857

note 23B GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS

	31/12/2017	31/12/2016
Gains ou pertes latents ou différés liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
- Actions	841	799
- Obligations	755	667
- Dérivés de couverture (CFH)	6	-19
- Écarts actuariels	-221	-264
- Écarts de conversion	-14	95
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	15	17
Total	1 382	1 315
dont part du groupe	1 053	968
dont part des intérêts minoritaires	329	347

1. Solde net d'IC.

note 23C IMPÔT RELATIF À CHAQUE COMPOSANTE
DE GAINS ET PERTES DIRECTEMENT COMPTABILISÉS
EN CAPITAUX PROPRES

	Variations 2017			Variations 2016		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	-109		-109	-63		-63
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	168	-58	110	-165	57	-108
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	38	-13	25	2	-1	1
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	65	-23	43	-155	53	-102
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1		-1	3		3
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	161	-93	67	-379	110	-270

note 23C RECYCLAGE DE GAINS ET PERTES
DIRECTEMENT COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES

	Variations 2017	Variations 2016
Écarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	0	-66
- Autres mouvements	-109	3
Sous-total - Écarts de conversion	-109	-63
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	-37	-213
- Autres mouvements	197	104
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	110	-109
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	25	1
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	25	1
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	3
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	3
Total - Gains et pertes recyclables	24	-168
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	43	-102
Total - Gains et pertes non recyclables	43	-102
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	67	-270

note 24 ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

Engagements donnés	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de financement		
Engagements on faveur d'établissements de crédit	1 217	1 316
Engagements on faveur de la clientèle	44 727	43 180
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	3 264	2 560
Engagements d'ordre de la clientèle	15 399	15 191
Engagements sur titres		
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	1 530	89
Engagements donnés de l'activité d'assurance	1 567	1 379
Engagements reçus		
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	10 234	17 664
Engagements reçus de la clientèle	0	56
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	41 073	33 745
Engagements reçus de la clientèle	11 939	11 437
Engagements sur titres		
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	452	740
Engagements reçus de l'activité d'assurance	4 246	4 713

Titres et valeurs donnés en pension

	31/12/2017	31/12/2016
Actifs donnés en pension	29 321	32 479
Passifs associés	29 319	32 125

Autres actifs donnés en garantie de passif

	31/12/2017	31/12/2016
Dépôts de garantie sur opérations de marché	5 529	6 091
Total	5 529	6 091

Pour son activité de refinancement, le groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le groupe est exposé à la non-restitution des titres. Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.



ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 25 INTÉRÊTS ET PRODUITS/CHARGES ASSIMILÉS

	31/12/2017		31/12/2016	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit & banques centrales	507	-331	576	-427
Clientèle	9 088	-3 670	9 058	-3 827
– dont location financement et location simple	3 100	-2 753	2 910	-2 609
Instruments dérivés de couverture	2 868	-3 141	2 038	-2 194
Actifs financiers disponibles à la vente	567		504	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	103		162	
Dettes représentées par un titre		-1 632		-1 601
Dettes subordonnées		-27		-28
Total	13 133	-8 861	12 337	-8 357

note 26 COMMISSIONS

	31/12/2017		31/12/2016	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	4	-9	3	-8
Clientèle	1 168	-13	1 084	-13
Titres	758	-59	701	-64
– dont activités gérées pour compte de tiers	561		516	
Instruments dérivés	3	-5	3	-4
Change	19	-2	21	-2
Engagements de financement et de garantie	61	-3	94	-12
Prestations de services	1 614	-1 016	1 440	-894
Total	3 628	-1 107	3 347	-997

note 27 GAINS NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	31/12/2017	31/12/2016
Instruments de transaction	394	487
Instruments à la juste valeur sur option ¹	443	369
Inefficacité des couvertures	-34	6
Sur couverture de juste valeur (FVH)	-34	6
– Variations de juste valeur des éléments couverts	-196	-230
– Variations de juste valeur des éléments de couverture	162	236
Résultat de change	62	41
Total des variations de juste valeur	865	903

1. Dont 254 millions d'euros provenant de l'activité Capital-développement en 2017 contre 185 millions d'euros en 2016.

V

note 28 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

	31/12/2017			Total
	Dividendes	PV/MV réalisées	Variation/ Dépréciation	
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		270	0	270
Actions et autres titres à revenu variable ¹	77	71	142	290
Titres immobilisés	51	2	-246	-193
Autres	0	-1	0	-1
Total	127	342	-103	366

¹ Comprend la reprise d'impairment liée à la cession des titres Effage et Ravas de la BFCM.

	31/12/2016			Total
	Dividendes	PV/MV réalisées	Variation/ Dépréciation	
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		181	0	181
Actions et autres titres à revenu variable	67	-49	-9	9
Titres immobilisés ¹	36	468	-12	493
Autres	0	0	0	0
Total	104	601	-21	684

¹ Comprend le résultat de la cession des titres Visa.

note 29 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Produits des autres activités	31/12/2017	31/12/2016
Contrats d'assurance	11 850	11 882
Immeubles de placement :	3	2
– reprises de provisions/amortissements	3	2
Charges refacturées	80	77
Autres produits	884	837
Sous-total	12 817	12 798

Charges des autres activités	31/12/2017	31/12/2016
Contrats d'assurance	-9 857	-10 175
Immeubles de placement :	-36	-36
– dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	-36	-36
Autres charges	-526	-674
Sous-total	-10 415	-10 885
Total net des autres produits et charges	2 398	1 913

Produits nets des activités d'assurance	31/12/2017	31/12/2016
Primes acquises	9 353	9 320
Charges des prestations	-7 002	-6 745
Variations des provisions	-2 857	-3 414
Autres charges et produits techniques et non techniques	79	56
Produits nets des placements	2 420	1 889
Total	1 993	1 707

note 30 FRAIS GÉNÉRAUX

	31/12/2017	31/12/2016
Charges de personnel	-3 140	-3 048
Autres charges	-2 838	-2 739
Total	-5 978	-5 787

note 30A CHARGES DE PERSONNEL

	31/12/2017	31/12/2016
Salaires et traitements	-2 041	-2 002
Charges sociales ¹	-748	-714
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-164	-147
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-181	-181
Autres	-4	-2
Total	-3 140	-3 048

¹ Le montant du Crédit d'impôt pour le Développement de l'Emploi (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 41 millions d'euros en 2017.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux sociétaires et clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Effectifs

Effectifs moyens	31/12/2017	31/12/2016
Techniciens de la banque	26 078	26 082
Cadres	16 067	15 860
Total	42 145	41 942

Ventilation par pays

	31/12/2017	31/12/2016
France	28 863	28 824
Étranger	13 282	13 118
Total	42 145	41 942

	31/12/2017	31/12/2016
Effectifs inscrits ¹	46 236	45 522

1. Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), tenus au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

note 310 AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION

	31/12/2017	31/12/2016
Impôts et taxes ¹	-326	-298
Services extérieurs	-2 320	-2 133
Autres charges diverses (transports, déplacements,...)	21	13
Total	-2 625	-2 418

1. Dont 87 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique en 2016 contre 83 millions en 2016.

note 310 DOTATIONS ET REPRISES SUR AMORTISSEMENTS ET PROVISIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

	31/12/2017	31/12/2016
Amortissements :	-203	-227
- Immobilisations corporelles	-163	-167
- Immobilisations incorporelles	-40	-60
Dépréciations :	-11	-95
- Immobilisations corporelles	0	0
- Immobilisations incorporelles	-11	-94
Total	-214	-321

note 31 COÛT DU RISQUE

Au 31 décembre 2017

	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Récouvrement sur créances apurées	Total
Établissements de crédit	0	16	0	-0	2	18
Clientèle	-1 538	1 639	-731	-332	184	-778
- Location financement	-53	67	-24	-2	5	-7
- Autres - clientèle	-1 485	1 572	-707	-330	179	-771
Soes total	-1 538	1 655	-731	-332	186	-760
HTM - DJM	-12	0	0	0	0	-12
AFS - DALV	0	4	-2	-12	6	-4
Autres	-76	69	0	0	0	-7
Total	-1 627	1 729	-733	-344	192	-783

Au 31 décembre 2016

	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Récouvrement sur créances apurées	Total
Établissements de crédit	0	9	0	-0	0	9
Clientèle	-1 184	1 284	-717	-287	158	-749
- Location financement	-14	15	-9	-2	0	-9
- Autres - clientèle	-1 170	1 269	-708	-285	158	-739
Soes total	-1 184	1 293	-717	-287	156	-740
HTM - DJM	0	0	0	0	0	0
AFS - DALV	-1	0	-4	-15	14	-6
Autres	-52	51	-1	-2	0	-3
Total	-1 237	1 344	-722	-305	171	-749



note 22 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

	31/12/2017	31/12/2016
Immobilisations corporelles et incorporelles	-2	13
- MV de cession	-14	-9
- PV de cession	12	22
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	0	0
Total	-2	13

note 23 VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

	31/12/2017	31/12/2016
Dépréciation des écarts d'acquisition	-15	-187
Total	-15	-187

note 24 IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2017	31/12/2016
Charge d'impôt exigible	-1 494	-1 154
Charge d'impôt différé	-47	59
Ajustements au titre des exercices antérieurs	0	-4
Total	-1 541	-1 100

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2017	31/12/2016
Résultat taxable	3 665	3 121
Taux d'impôt théorique	34,43 %	34,43 %
Charge d'impôt théorique	-1 262	-1 074
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	68	48
Impact du taux réduit sur les plus-values à long terme	16	155
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	28	-22
Décalages permanents	-29	-95
Autres impacts ¹	-362	-111
Charge d'impôt	-1 541	-1 100
Taux d'impôt effectif	42,04 %	35,24 %

¹ Comprend notamment la surtaxe exceptionnelle d'impôt sur les bénéfices inscrites dans la loi de Finances rectificative 2017 pour un montant de 2,96 millions d'euros.

note 25 RÉSULTAT PAR ACTION

	31/12/2017	31/12/2016
Résultat net part du Groupe	1 543	1 655
Nombre d'actions à l'ouverture	33 770 530	33 770 530
Nombre d'actions à la clôture	33 770 530	33 770 530
Nombre moyen pondéré d'actions	33 770 530	33 770 530
Résultat de base par action	45,36	48,99
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	45,36	48,99

note 26 HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2017. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus-values ou les moins-values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2017.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

	31/12/2017					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	292 535	284 373	8 162	10 482	60 109	221 944
Prêts et créances sur établissements de crédit	51 283	50 311	978	0	51 283	0
– Titres de dettes - EC	283	283	0	0	283	0
– Prêts et avances - EC	51 000	50 022	978	0	51 000	0
Prêts et créances à la clientèle	230 557	224 682	5 875	60	8 553	221 944
– Titres de dettes - Clientèle	304	303	-4	60	18	226
– Prêts et avances - Clientèle	230 253	224 374	5 879	0	8 535	221 718
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 688	9 379	1 309	10 422	267	0
Passifs	360 696	355 429	5 267	0	268 154	92 859
Dettes envers les établissements de crédit	50 856	50 586	270	0	50 856	0
Dettes envers la clientèle	184 783	184 014	775	0	91 938	92 859
Dettes représentées par un titre	116 055	112 453	3 602	0	116 055	0
Dettes subordonnées	8 936	8 375	621	0	9 313	0

	31/12/2016					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	286 093	276 569	9 524	11 355	61 178	213 560
Prêts et créances sur établissements de crédit	54 185	53 138	1 046	44	54 139	1
– Titres de dettes - EC	486	486	0	44	441	1
– Prêts et avances - EC	53 699	52 652	1 046	0	53 698	0
Prêts et créances à la clientèle	220 333	213 329	7 070	91	6 749	213 559
– Titres de dettes - Clientèle	333	340	-1	91	14	234
– Prêts et avances - Clientèle	220 000	212 989	7 071	0	6 735	213 325
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 503	10 101	1 402	11 220	293	0
Passifs	360 289	353 394	6 895	0	262 946	97 343
Dettes envers les établissements de crédit	55 340	55 474	-134	0	55 340	0
Dettes envers la clientèle	179 643	178 256	1 384	0	82 307	97 343
Dettes représentées par un titre	117 337	112 304	5 034	0	117 337	0
Dettes subordonnées	7 902	7 360	542	0	7 902	0

V

**note 27 ENCOURS DES OPÉRATIONS RÉALISÉES
AVEC LES PARTIES LIÉES**

**Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées
avec les parties liées**

	31/12/2017			31/12/2016		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11
Actif						
Prêts, avances et titres						
Prêts et créances sur les établissements de crédit	1 155	2 544	29 433	958	2 206	32 427
Prêts et créances sur la clientèle	23	9	0	28	16	0
Titres	121	178	430	61	148	763
Actifs divers	4	25	12	6	24	3
Total	1 303	2 757	29 875	1 053	2 395	33 193
Passif						
Dépôts						
Dettes envers les établissements de crédit	62	992	9 592	74	642	8 902
Dettes envers la clientèle	491	1 528	25	471	1 537	25
Dettes représentées par un titre	0	329	0	0	555	0
Passifs divers	50	71	701	41	64	781
Total	603	2 921	10 307	586	2 799	9 708
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	470	0	0	390	10	0
Engagements de garantie donnés	13	15	14	13	13	0
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie reçus	0	563	1 698	0	543	1 445

**Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées
avec les parties liées**

	31/12/2017			31/12/2016		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11
Intérêts reçus	13	17	617	13	27	766
Intérêts versés	0	-26	-52	-0	-27	-46
Commissions reçues	17	3	8	17	2	10
Commissions versées	-21	0	-46	-22	-0	-44
Autres produits et charges	10	-33	-450	16	-1	-30
Frais généraux	-413	0	-51	-387	0	-46
Total	-394	-98	27	-363	0	610

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel National ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel. Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de trésorerie.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (arrêté du 3 novembre 2014) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces trois dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquiescer des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants¹

En milliers d'euros	31/12/2017	31/12/2016
	Rémunérations globales	Rémunérations globales
Mandataires Sociaux Comité de Direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	8 032	5 776

¹ Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 756 milliers d'euros au 31 décembre 2017.

Compte-tenu de la cessation des mandats de M. Alain Pradin, le comité des rémunérations du 5 avril 2017, conformément à la décision du conseil d'administration de la BFCM du 11 mai 2011, a constaté que le critère de performance lié à l'évolution des résultats consolidés du Groupe BFCM a été respecté. En conséquence, le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'attribuer à M. Alain Pradin les indemnités arrêtées par le conseil précité du 11 mai 2011, soit une année d'indemnité de mandataire social s'élevant à 800 000 euros brut.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Nicolas Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 720 000 euros (charges sociales incluses). Pour son mandat social, M. Nicolas Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 691 euros en 2017.

Le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Daniel Baal, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 100 000 euros (charges sociales incluses). Pour son mandat social, M. Baal bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 9 153 euros en 2017.

**note 20 | EVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE
DES COMPTES ET AUTRES INFORMATIONS**

Les comptes consolidés du groupe BFCM, clos au 31 décembre 2017, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 21 février 2018.

note 21 | EXPOSITION AUX RISQUES

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.



Annexe 40 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Montants en millions d'euros HT	31/12/2017			
	Ernst & Young et Autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant	%	Montant	%
Certification des comptes				
BFCM	0,150	4 %	0,19	3 %
- Filiales intégrées globalement	3,257	86 %	2,846	51 %
Services autres que la certification des comptes¹				
BFCM	0,141	4 %	0,25	4 %
- Filiales intégrées globalement	0,256	7 %	2,354	42 %
Total	3,804	100 %	5,635	100 %
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes :	1,677		2,235	
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes :	0,190		0,413	

1. Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment en 2017 aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

Montants en millions d'euros HT	31/12/2016			
	Ernst & Young et Autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant	%	Montant	%
Certification des comptes				
BFCM	0,161	7 %	0,12	4 %
- Filiales intégrées globalement	1,977	81 %	2,603	82 %
Services autres que la certification des comptes				
BFCM	0,230	9 %	0,04	1 %
- Filiales intégrées globalement	0,076	3 %	0,420	13 %
Total	2,444	100 %	3,185	100 %

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – COMPTES ANNUELS

Bilan actif – BFCM

En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Caisse, banques centrales, CCP	25 541 241 816,06	20 276 853 287,38	
Effets publics et valeurs assimilées	8 368 363 847,34	9 413 012 107,98	2.8, 2.15
Créances sur les établissements de crédit	103 052 945 168,49	104 537 642 842,01	2.2, 2.3
Opérations avec la clientèle	2 206 838 969,28	4 954 981 477,94	2.3, 2.4
Obligations et autres titres à revenu fixe	24 142 304 486,12	24 169 014 857,73	2.3, 2.15
Actions et autres titres à revenu variable	29 324 334,50	474 973 450,66	2.8, 2.15
Participations et autres titres détenus à long terme	1 290 217 384,94	1 800 388 527,74	2.17
Parts dans les entreprises liées	15 944 797 861,68	13 988 663 409,63	2.17
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00	
Location simple	0,00	0,00	
Immobilisations incorporelles	8 000 141,00	8 000 141,00	2.0, 2.21
Immobilisations corporelles	6 731 954,56	6 756 605,81	2.0
Capital souscrit non versé	0,00	0,00	
Actions propres	0,00	0,00	
Autres actifs	1 557 008 373,77	2 053 171 692,99	2.24
Comptes de régularisation	1 405 041 531,84	2 263 483 984,52	2.25
Total de l'actif	183 552 875 929,58	183 938 934 385,28	

Hors-bilan – BFCM

En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Engagements donnés			
Engagements de financement	3 758 880 958,83	4 065 774 808,57	3.0
Engagements de garantie	3 138 826 688,03	3 640 460 331,81	3.1
Engagements sur titres	0,00	0,00	

Bilan passif – BFCM			
En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Banques centrales, CCP	0,00	0,00	
Dettes envers les établissements de crédit	66 754 024 882,42	66 325 328 015,14	2.2, 2.3
Comptes créditeurs de la clientèle	15 972 899 231,43	19 185 413 603,73	2.3
Dettes représentées par un titre	78 514 663 864,31	76 526 668 488,53	2.3
Autres passifs	2 733 943 464,76	3 539 666 936,55	2.24
Comptes de régularisation	811 184 073,60	892 964 878,58	2.25
Provisions pour risques et charges	637 064 471,19	119 802 974,48	2.27
Dettes subordonnées	8 987 789 902,31	7 975 286 351,73	2.7
Fonds pour risques bancaires généraux	61 552 244,43	61 552 244,43	2.20
Capitaux propres hors frbg	9 019 833 795,13	9 312 250 892,22	2.20
Capital souscrit	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00	2.20
Primes d'émission	4 588 844 923,87	4 588 844 923,87	2.20
Réserves	2 984 789 985,51	2 844 789 985,51	2.20
Écarts de réévaluation	0,00	0,00	
Provisions réglementées et subventions d'investissement	0,00	0,00	2.20
Report à nouveau	69 711,34	799 185,01	2.20
Résultat de l'exercice	-162 400 325,59	263 287 297,83	2.20
Total de passif	183 552 875 929,58	183 938 934 385,39	

Hors-bilan – BFCM			
En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Engagements reçus			
Engagements de financement	18 012 054 725,78	17 404 892 036,31	3.0
Engagements de garantie	29 376 014,88	2 369 225,25	3.1
Engagements sur titres	0,00	51 484 243,97	

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Compte de résultat – BFCM

En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
+ Intérêts et produits assimilés	4 735 343 953,50	4 832 165 273,96	4.1
- Intérêts et charges assimilés	-4 895 425 064,71	-4 993 177 118,69	4.1
+ Produits sur opérations de crédit-bail & de L.D.A	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de crédit-bail & de L.D.A	0,00	0,00	
+ Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00	
+ Revenus des titres à revenu variable	558 088 251,66	828 146 737,76	4.2
+ Commissions (produits)	79 149 018,76	50 268 048,41	4.3
- Commissions (charges)	-73 714 411,35	-49 279 097,19	4.3
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	17 894 676,21	4 617 540,85	4.4
+/- Gains sur op. des portefeuilles de placement et assimilés	173 176 825,28	16 518 828,28	4.5
+ Autres produits d'exploitation	2 187 591,65	648 457,94	4.6
- Autres charges d'exploitation	-3 444 744,76	-222 999 334,73	4.6
Produit net bancaire	593 256 096,24	466 909 335,69	
- Charges générales d'exploitation	-71 395 927,23	-61 976 674,75	4.7
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	-7 841,60	-12 929,33	
Résultat brut d'exploitation	521 852 327,41	404 919 731,61	
+/- Coût du risque	-304 948 715,00	0,00	4.8
Résultat d'exploitation	216 903 612,41	404 919 731,61	
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	-262 784 843,40	-134 702 027,55	4.9
Résultat courant avant impôt	-45 881 230,99	270 217 704,06	
+/- Résultat exceptionnel	3 004 614,47	-704 867,53	4.10
- Impôt sur les bénéfices	-119 523 709,07	-250 799,70	4.11
+/- Dotation/prise de frbg et provisions réglementées	0,00	25 261,80	
Résultat net	-162 400 325,59	269 287 297,83	

VI.2.2 – NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

■ **PRINCIPES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION**

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi d'un concours et celles versées aux apporteurs d'affaires sur crédits sont rapportées progressivement au résultat suivant une méthode qui revient à les assimiler à des intérêts. Cet étalement est comptabilisé en produits nets d'intérêts au compte de résultat. Au bilan, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

1.2 Créances clientèle

Par défaut, toutes les créances clientèle n'entrant pas dans une des catégories ci-dessous sont considérées comme étant saines.

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

Afin de respecter le cadre réglementaire, il n'est plus possible de reclasser en sain une créance douteuse ou contentieuse tant que les critères justifiant le déclassement automatique et réglementaire ne sont pas apurés ; dès lors qu'aucun critère de déclassement réglementaire, ni aucun autre risque n'est plus recensé sur le groupe famille les encours sont reclassés en sain.

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
 - "Obligations et autres titres à revenu fixe"
 - "Actions et autres titres à revenu variable"
- enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-I5 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins d'un an) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus.

À la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus d'un an, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur, les titres de placement sont valorisés selon la moyenne des cours de différentes places de cotation.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle :

- logiciels : 1 à 10 ans
- constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans
- constructions – équipements : 10 à 40 ans
- agencements et installations : 5 à 15 ans
- matériel de transport : 3 à 5 ans
- mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans
- matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-1 de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts en enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan.

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de mar-

ché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8 %. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10 %.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *promata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2009-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Définis dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élevaient à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

1.12 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1^{er} janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) a exercé l'option pour "l'intégration fiscale mutualiste" conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5^e alinéa du Code Général des Impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CF de CM est constitué de :

- la CF de CM, société "tête d'intégration",
- 1 367 caisses de Crédit Mutuel et 10 caisses régionales de Crédit Mutuel rattachées aux Fédérations adhérentes à CM11, obligatoirement membres de cette intégration fiscale,
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et 18 de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CF de CM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

Conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07 et plus particulièrement de son article 1124-57, la rubrique "Impôts sur les bénéfices" comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément,
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués,
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt,
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation

fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

1.13 Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi – CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables.

Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe Crédit Mutuel CM11 faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

1.15 Implantation dans les États ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier, figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010 et modifié par la loi 2016-1691 du 9 décembre 2016.

1.16 Les commissions

Les commissions sont enregistrées selon le critère de l'encaissement à l'exception de celles relatives aux opérations financières qui le sont dès la clôture de l'émission ou dès leur facturation.

Les commissions comprennent les produits d'exploitation bancaire rétribuant les services fournis à des tiers.

note 2 NOTES ANNEXES AU BILAN

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

note 2.8 MOUVEMENTS AYANT AFFECTÉ LES POSTES DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

	Valeur brute au 31/12/2016	Acquisitions	Cessions	Transferts ou remboursements	Valeur brute au 31/12/2017
Immobilisations financières	32 559 815	5 425 241	2 063 977	(1 661 811)	34 259 268
Immobilisations corporelles	8 243	43			8 286
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
Total	32 576 058	5 425 284	2 063 977	(1 661 811)	34 275 554

note 2.1 AMORTISSEMENTS ET DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIF IMMOBILISÉ

Amortissements

	Amortissements au 31/12/2016	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2017
Immobilisations financières				
Immobilisations corporelles	1 486	8		1 494
Immobilisations incorporelles				
Total	1 486	8		1 494

Dépréciations

	Dépréciation au 31/12/2016	Dotations	Reprises	Dépréciation au 31/12/2017
Immobilisations financières	909 147	444 536	383 016	970 667
Immobilisations corporelles				
Immobilisations incorporelles				
Total	909 147	444 536	383 016	970 667

note 2.2 RÉPARTITION DES CRÉANCES ET DETTES DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

A) Créances sur les établissements de crédit

	2017		2016	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes ordinaires	843 632		2 368 458	
Prêts, valeur reçue en pension		98 892 197	47 434	99 805 784
Titres reçus en pension livrée		576 288		64 000
Valeurs non imputées				
Créances rattachées		215 625	2	244 814
Créances douteuses (Dépréciations)				
Total	843 632	99 594 102	2 415 894	100 114 598
Total des créances sur les EC	103 052 945		104 537 643	
dont prêts participatifs				
dont prêts subordonnés		2 615 151		2 007 151

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

B) Dettes envers les établissements de crédits

	2017		2016	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes ordinaires	17 625 331		18 444 451	
Emprunts	1 495 277	33 844 910	776 860	34 220 319
Valours données en pension		9 994 000		9 654 000
Titres donnés en pension irrévocable		927 880		600 000
Valours non imputées				
Dettes rattachées	323	290 636	460	323 402
Autres sommes dues	2 575 062		2 305 836	
Total	21 696 599	45 057 426	21 527 607	44 797 721
Total des dettes envers les EC	66 754 025		66 325 328	

note 13 VENTILATION DES CRÉANCES ET DETTES
SELON LEUR DURÉE RÉSIDUELLE

Actif

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
À vue	843 682				10	843 692
À terme	13 953 908	10 012 791	54 613 413	23 413 516	2 15 625	102 209 253
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	217 661					217 661
Autres concours à la clientèle	373 036	462 604	475 394	351 312	(934)	1 661 412
Comptes ordinaires débiteurs	327 526				240	327 766
Obligations & autres titres à revenu fixe	608 233	9 670 982	11 557 378	2 224 421	81 290	24 142 304
dont titres de transaction						
Total	16 324 046	20 146 377	66 646 185	25 989 249	296 231	129 402 080

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
À vue	21 696 570				329	21 696 599
À terme	4 503 502	5 156 858	25 831 667	9 224 763	290 636	45 057 426
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
À vue						
À terme						
Autres dettes						
À vue	3 149 063					3 149 063
À terme	1 319 026	5 001 032	6 500 000		3 778	12 823 836
Dettes représentées par un titre						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	14 009 470	19 999 583	5 695 919	1 515 183	162 581	40 381 736
Emprunts obligataires	3 535 691	1 552 819	21 372 741	11 363 703	307 974	38 132 928
Autres titres						
Dettes subordonnées		1 000 000	1 000 000	6 900 000	87 710	8 987 710
Total	48 211 422	31 710 292	60 450 327	29 093 649	853 608	170 229 298

note 24 RÉPARTITION DES CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Hors créances rattachées de +694 milliers d'euros sur créances brutes.

	2017			2016		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie						
Sociétés	2 207 470			4 920 532		
Entrepreneurs individuels						
Particuliers				10		
Administrations publiques	63			193		
Administrations privées						
Total	2 207 533			4 920 735		
Répartition par secteurs d'activité						
Agriculture et industries minières						
Commerces de détails et de gros	252 761			230 646		
Industries						
Services aux entreprises et holding	505 364			268 247		
Services aux particuliers						
Services financiers	1 186 235			3 971 576		
Services immobiliers	172 764			177 898		
Transports et communication	72 288			261 192		
Non ventilé et autres	18 121			11 176		
Total	2 207 533			4 920 735		
Répartition par secteurs géographiques						
France	1 959 795			1 997 969		
Europe hors France	248 738			2 922 766		
Autres pays						
Total	2 207 533			4 920 735		

Parmi les créances ne figure aucune créance douteuse ou compromise et aucune créance restructurée.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 2.5 MONTANT DES ENGAGEMENTS SUR
PARTICIPATIONS ET FILIALES INTÉGRÉES GLOBALEMENT

Actif	2017		2016	
Créances sur les établissements de crédit				
À vue	235 407		1 729 261	
À terme	67 431 018		65 735 374	
Créances sur la clientèle				
Créances commerciales				
Autres concours à la clientèle	777 157		3 324 811	
Comptes ordinaires débiteurs				
Obligations & autres titres à revenu fixe	16 223 104		15 970 637	
Créances subordonnées	2 679 527		2 788 552	
Total	87 346 213		89 549 195	

Passif	2017		2016	
Dettes envers les établissements de crédit				
À vue	8 260 466		9 809 509	
À terme	29 152 932		29 508 328	
Comptes créditeurs de la clientèle				
Comptes d'épargne à régime spécial				
À vue				
À terme				
Autres dettes				
À vue	143 533		146 955	
À terme	10 000 843		12 851 000	
Dettes représentées par un titre				
Bons de caisse				
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	878 582		892 532	
Emprunts obligataires	3 448 494		4 487 936	
Autres dettes représentées par un titre				
Dettes subordonnées	834 563		833 048	
Total	52 719 413		58 529 368	

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du groupe BFCM.

note 2.6 RÉPARTITION DES ACTIFS SUBORDONNÉS

	2017		2016	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
À terme	2 324 151		1 716 151	
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle				
Autres concours à la clientèle	159 950	159 950	859 950	700 000
Obligations & autres titres à revenu fixe	127 293	127 293	127 293	127 293
Total	2 902 394	287 243	2 994 394	827 293

note 2.7 DETTES SUBORDONNÉES

	Montant 2017		
		Encours	Échéance
Type d'emprunt	TSR 1	1 000 000	6/12/2018
	TSR 2	1 000 000	22/10/2020
	TSR 3	1 000 000	21/05/2024
	TSR 4	1 000 000	11/03/2025
	TSR 5	1 000 000	24/03/2026
	TSR 6	700 000	4/11/2026
	TSR 7	500 000	31/03/2027
	TSR 8	500 000	15/11/2027
	empr. sub.	500 000	indéterminée
	empr. TSS	1 700 000	indéterminée
	8 900 000		
	87 710		Créances rattachées

	Montant 2016		
		Encours	Échéance
Type d'emprunt	TSR 1	1 000 000	6/12/2018
	TSR 2	1 000 000	22/10/2020
	TSR 3	1 000 000	21/05/2024
	TSR 4	1 000 000	11/03/2025
	TSR 5	1 000 000	24/03/2026
	TSR 6	700 000	4/11/2026
	TSR 7		
	TSR 8		
	empr. sub.	500 000	indéterminée
	empr. TSS	1 700 000	indéterminée
	7 900 000		
	75 206		Créances rattachées

Conditions Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restrictions pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

note 2.8 PORTEFEUILLE TITRES : VENTILATION ENTRE PORTEFEUILLES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT ET D'INVESTISSEMENT

	Montant 2017			Montant 2016		
	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille d'investissement	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille d'investissement
Effets publics et valeurs assimilées		8 368 364			9 412 508	504
Obligations et autres titres à revenu fixe		8 075 816	16 066 488	10 800	8 274 620	15 883 595
Actions et autres titres à revenu variable		29 324			474 973	
Total		16 473 504	16 066 488	10 800	18 162 101	15 884 099

Il n'y a aucun encours de titre de transaction sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-I.

note 2.9 PORTEFEUILLE TITRES : TITRES AYANT FAIT L'OBJET D'UN TRANSFERT D'UN PORTEFEUILLE À UN AUTRE

	Port. invest. transféré en 2008	Montant échu au 31/12/2017	Encours port. au 31/12/2017	Moins-value latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 318 640			
Total	1 318 640	1 318 640			

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors

de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", la BPCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2017.

note 2.10 PORTEFEUILLE TITRES : DIFFÉRENCES ENTRE PRIX D'ACQUISITION ET PRIX DE REMBOURSEMENT DES TITRES DE PLACEMENT ET DES TITRES D'INVESTISSEMENT

Décotes/surcotes nettes restant à amortir

Nature des titres	2017		2016	
	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
Marché obligataire	4 446	129 938	2 736	102 474
Marché monétaire		134		2 338
Titres d'investissement				
Marché obligataire				1
Marché monétaire		1 009		2

note 2.11 PORTEFEUILLE TITRES : PLUS ET MOINS-VALUES LATENTES SUR TITRES

	2017	2016
Montant des plus-values latentes sur titres de placement	1 038 355	1 087 879
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation	29 900	56 161
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement		119
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement	19 321	26 726

note 2.12 PORTEFEUILLE TITRES : MONTANT DES CRÉANCES REPRÉSENTATIVES DES TITRES PRÊTÉS

	2017	2016
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

note 2.13 PORTEFEUILLE TITRES : MONTANT DES CRÉANCES ET DETTES SE RAPPORTANT À DES PENSIONS LIVRÉES SUR TITRES

	2017		2016	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit				
À vue				
À terme	576 290		64 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle				
Dettes envers les établissements de crédit				
À vue				
À terme		927 880		600 000
Comptes créditeurs de la clientèle				
Autres dettes				
À vue				
À terme				
Total	576 290	927 880	64 000	600 000

Les actifs mis en pension au 31 décembre 2017 correspondent à des Fonds Commun de Créances (FCC) pour 404 000 milliers d'euros et des emprunts d'état pour 172 280 milliers d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 7.14 PORTEFEUILLE TITRES : VENTILATION DES OBLIGATIONS
ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE SELON L'ÉMETTEUR

	Montant 2017			Montant 2016		
	Émetteur		Créances rattachées	Émetteur		Créances rattachées
	Organismes publics	Autres		Organismes publics	Autres	
Effets publics, oblig. et aut. Titres à revenu fixe	11 238 016	21 130 453	142 199	12 081 561	21 338 025	162 441

note 7.15 PORTEFEUILLE TITRES : VENTILATION SELON LA COTATION

	Montant 2017			Montant 2016		
	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées
Effets publics et valeurs assimilées	7 537 322	370 134	60 908	6 556 415	2 800 297	56 300
Obligations et autres titres à revenu fixe	22 144 925	1 916 089	81 291	22 397 745	1 665 127	106 143
Actions et autres titres à revenu variable	396	29 928		445 030	29 944	
Total	30 082 643	2 315 151	142 199	29 399 190	4 495 368	162 443

note 7.16 PORTEFEUILLE TITRES : INFORMATIONS SUR LES OPC

	2017			2016		
	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	Total	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPC	197	4 982	5 179	2 061	3 547	5 608

	2017			2016		
	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	Total	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPC		5 179	5 179		5 608	5 608

note 7.17 PORTEFEUILLE TITRES : PARTICIPATIONS
ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES DÉTENUES
DANS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

	Montant détenu dans des EC en 2017	Montant détenu dans des EC en 2016
Participations et activité de portefeuille	1 000 951	1 597 388
Parts dans les entreprises liées	6 455 223	10 127 354
Total	7 456 174	11 724 742

note 7.18 PORTEFEUILLE TITRES : INFORMATION
SUR L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Au 31 décembre 2017, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

note 7.19 SOCIÉTÉS À RESPONSABILITÉ ILLIMITÉE
DANS LESQUELLES L'ÉTABLISSEMENT EST ASSOCIÉ

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif

note 7.20 VENTILATION DU POSTE "CAPITAUX PROPRES"

	Montant 2016	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2017
Capital souscrit	1 600 530			1 600 530
Primes d'émission	4 500 045			4 500 045
Réserve légale	160 853			160 853
Réserves statutaires et contractuelles	2 666 442	140 000		2 806 442
Réserves réglementées				
Autres réserves	3 495			3 495
Rapport à nouveau	799	(729)		70
Résultat de l'exercice	269 287	(269 287)	(162 400)	(162 400)
Distribution de dividendes		130 016	(130 016)	
Total	9 312 251		(292 416)	9 019 835
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

note 2.21 FRAIS D'ÉTABLISSEMENT, FRAIS DE RECHERCHE ET DE DÉVELOPPEMENT ET FONDS COMMERCIAUX

	Montant 2017	Montant 2016
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
Total	8 000	8 000

note 2.22 CRÉANCES ÉLIGIBLES AU REFINANCEMENT D'UNE BANQUE CENTRALE

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle.

Au 31 décembre 2017, ces créances clientèle éligibles BFCM au refinancement d'une banque centrale se montent à 219 009 milliers d'euros sur un encours groupe mobilisable de 11 251 605 milliers d'euros.

note 2.23 INTÉRÊTS COURUS À RECEVOIR OU À PAYER

Actif	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées	60 908	
Créances sur les établissements de crédit		
À vue		
À terme	215 625	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	(934)	
Comptes ordinaires débiteurs	240	
Obligations et autres titres à revenu fixe	81 290	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		
Total	357 129	

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue		329
À terme		230 636
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
Autres dettes		
À vue		
À terme		3 778
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		162 561
Emprunts obligataires		307 974
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées		87 710
Total		853 608

note 2.24 POSTES "AUTRES ACTIFS" ET "AUTRES PASSIFS"

Autres actifs	Montant 2017	Montant 2016
Instrument conditionnel acheté		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	3 138	8 882
Débiteurs divers	1 553 870	2 044 230
Créances de carry back		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	1 557 008	2 053 172

Autres passifs	Montant 2017	Montant 2016
Autres dettes de titres		
Instrument conditionnel vendu		
Dettes de titres de transaction		
Dont dettes sur titres empruntés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	509 193	177 194
Versement restant à effectuer sur titres non libérés		80
Créditeurs divers	2 224 751	3 362 393
Total	2 733 944	3 539 667

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 7.25 COMPTES DE RÉGULARISATION

Actif	Montant 2017	Montant 2016
Siège et succursale - Réseau		
Comptes d'encaissement	733	925
Comptes d'ajustement	877 824	1 864 614
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	45 721	51 604
Charges à répartir	258 388	211 489
Charges constatées d'avance	15 935	14 043
Produits à recevoir	90 167	22 408
Comptes de régularisation divers	116 274	98 401
Total	1 405 042	2 263 484

Passif

	Montant 2017	Montant 2016
Siège et succursale - Réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	542	1 269
Comptes d'ajustement	5 258	5 331
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	319 208	291 124
Produits constatés d'avance	49 366	46 670
Charges à payer	333 896	460 542
Comptes de régularisation divers	102 914	88 029
Total	811 184	892 965

Les articles L. 441-6-1 et D. 441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

note 7.26 SOLDE NON AMORTI DE LA DIFFÉRENCE ENTRE MONTANT INITIALEMENT REÇU ET PRIX DE REMBOURSEMENT DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

	Montant 2017	Montant 2016
Prime d'émission des titres à revenu fixe	212 351	167 463
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	5 914	10 130

note 7.27 PROVISIONS

	Montant 2017	Dotations	Reprise	Montant 2016	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	242 000	(242 000)	84 200	84 200	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 820	(1 145)	1 200	1 875	< 1 an
Sur swaps	1 053		7 783	8 836	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	16 600			16 600	> 3 ans
Pour engagement de garantie	312 483	(305 000)	109	7 592	< 3 ans
Pour impôts et redressements	122 429	(122 429)			> 1 an
Autres provisions	679	(679)	700	700	< 1 an
Total	697 064	(671 253)	93 992	119 803	

note 7.28 CONTRE-VALEUR EN EUROS DE L'ACTIF ET DU PASSIF EN DEVISES HORS ZONE EURO

Actif	Montant 2017	Montant 2016
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	13 044 321	14 982 446
Créances sur la clientèle	96 728	82 308
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Actions et autres titres à revenu variable	7 376	9 232
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 063 858	1 420 194
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	189 799	18 381
Comptes de régularisation	254 213	230 907
Total	14 656 295	16 723 460
Pourcentage du total actif	7,98 %	9,09 %

Passif

	Montant 2017	Montant 2016
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit	3 341 405	4 289 339
Comptes créditeurs de la clientèle	179 631	405 306
Dettes représentées par un titre	24 333 877	22 839 186
Autres passifs	103 195	333 014
Comptes de régularisation	80 954	69 626
Provisions		
Excédent de charges sur les produits	(202 700)	65 947
Total	27 836 342	28 004 418
Pourcentage du total passif	15,17 %	15,22 %

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

**Note 33 AUTRES OPÉRATIONS À TERME
 NON ENCORE DÉNOUÉES À LA DATE DE CLÔTURE DU BILAN**

	2017	2016
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture		
dont ventes de contrats FUTURES		
dont achats de contrats FUTURES		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes		
dont ventes de contrats FUTURES		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture	171 355 582	166 104 830
dont SWAPS de taux	165 399 925	160 612 636
dont SWAPS de taux en devises	5 855 657	5 492 044
dont achat de FLOOR	100 000	
dont vente de FLOOR		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont achat SWAP OPTION		
dont vente SWAP OPTION		
dont achat de CAP/FLOOR		
dont vente de CAP/FLOOR		
Autres opérations fermes	300 000	766 930
dont SWAPS de taux	300 000	766 930
dont SWAPS de taux en devises		
Autres opérations conditionnelles		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont achat d'option change		
dont vente d'option change		
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change		
Opérations fermes de couverture		
dont achat d'engagement à terme (NDF)		
dont vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont achat d'option		
dont vente d'option		

**note 25 VENTILATION DES OPÉRATIONS À TERME
NON ENCORE DÉNOUÉES SELON LA DURÉE RÉSIDUELLE**

	2017			2016		
	- d'1 an	+ d'1 an à 5 ans	+ de 5 ans	- d'1 an	+ d'1 an à 5 ans	+ de 5 ans
Opérations en devises	26 000 526	7 032 488	4 571 145	31 723 938	5 581 763	2 710 455
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations formées de couverture						
dont ventes de contrats FUTURES						
dont achats de contrats FUTURES						
Autres opérations formées						
dont ventes de contrats FUTURES						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations formées de couverture	56 044 089	85 459 703	30 151 790	46 156 204	89 157 019	31 558 437
dont SWAPS de taux	56 044 089	85 459 703	30 051 790	46 156 204	89 157 019	31 558 437
dont achat de FLOOR			100 000			
dont vente de FLOOR						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont achat SWAP OPTION						
dont vente SWAP OPTION						
dont achat de CAP/FLOOR						
dont vente de CAP/FLOOR						
Autres opérations conditionnelles						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont achat d'option change						
dont vente d'option change						
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change						
Opérations formées						
dont achat d'engagement à terme (NDF)						
dont vente d'engagement à terme (NDF)						
Opérations conditionnelles						
dont achat d'option						
dont vente d'option						

**note 27 ENGAGEMENTS AVEC PARTICIPATIONS
ET FILIALES INTÉGRÉES GLOBALEMENT**

Engagements donnés	2017		2016	
Engagements de financement	670 000		590 000	
Engagements de garantie	3 037 717		3 518 652	
Engagements sur opérations devises	414 213		2 206 498	
Engagements sur instruments financiers à terme	37 692 964		49 009 755	
Total	41 814 894		55 324 905	

Engagements reçus	2017		2016	
Engagements de financement				
Engagements de garantie				
Engagements sur opérations devises	414 412		2 214 503	
Engagements sur instruments financiers à terme				
Total	414 412		2 214 503	

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 3.3 JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS

	2017	
	Actif	Passif
Risques de taux – comptabilité de couverture (macro-micro)		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments fermes autres que swaps		
Dérivés incorporés	17 650	126 418
Swaps	2 711 864	1 611 568
Risques de taux – hors comptabilité de couverture		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments fermes autres que swaps		
Dérivés incorporés	34 185	
Swaps	513 944	545 866
Risques de change		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments fermes autres que swaps		
Swaps	37 265	67 825
	2016	
	Actif	Passif
Risques de taux – comptabilité de couverture (macro-micro)		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments fermes autres que swaps		
Dérivés incorporés	11 407	172 368
Swaps	3 732 494	1 766 220
Risques de taux – hors comptabilité de couverture		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments fermes autres que swaps		
Dérivés incorporés	32 067	
Swaps	911 641	946 024
Risques de change		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments fermes autres que swaps		
Swaps	34 472	13 627

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

note 4.0 NOTES ANNEXES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

note 4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

	Produit 2017	Produit 2016
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	4 108 103	3 997 504
Produits sur opérations avec la clientèle	20 336	128 833
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	559 821	596 305
Produits sur prêts subordonnés	33 333	33 392
Autres produits à caractère d'intérêts	13 751	15 031
Raprisos / dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses		
Raprisos / dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 735 344	4 832 165
	Charges 2017	Charges 2016
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	3 230 464	3 080 527
Produits sur opérations avec la clientèle	110 850	152 476
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 120 750	1 320 472
Produits sur prêts subordonnés	283 720	292 465
Autres produits à caractère d'intérêts	149 641	147 237
Raprisos / dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses		
Raprisos / dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 895 425	4 993 177

note 4.2 VENTILATION DES REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

	Montant 2017	Montant 2016
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	11 966	13 716
Revenus des titres de participation et de filiales	546 122	814 431
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	558 088	828 147

note 4.3 COMMISSIONS

	Produits 2017	Produits 2016
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	110	150
Commissions sur opérations avec la clientèle	2 186	1 903
Commissions relatives aux opérations sur titres	41	29
Commissions sur opérations de change	2	10
Commissions sur prestations de service financiers	76 588	47 850
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	222	326
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	79 149	50 268

	Charges 2017	Charges 2016
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	2 280	2 226
Commissions sur opérations avec la clientèle	5	5
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 074	6 060
Commissions sur opérations de change	904	801
Commissions sur prestations de service financiers	62 793	39 903
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	658	284
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	73 714	49 279

note 4.4 GAINS OU PERTES SUR PORTEFEUILLE DE NÉGOCIATION

	Montant 2017	Montant 2016
Titres de transaction	(35)	(1 538)
Change	10 134	2 696
Instruments financiers à terme	13	(199)
Dotations / reprises nettes de provisions	7 783	3 659
Total	17 895	4 618

note 4.5 GAINS OU PERTES SUR PORTEFEUILLE TITRES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

	Montant 2017	Montant 2016
Frais d'acquisition sur titres de placement	(1 076)	0
Plus ou moins-values nettes de cessions	149 612	49 352
Dotations ou reprises nettes de provisions	24 641	(32 833)
Total	173 177	16 519

note 4.6 AUTRES PRODUITS OU CHARGES D'EXPLOITATION

	Montant 2017	Montant 2016
Produits divers d'exploitation	2 188	648
Charges diverses d'exploitation	(3 445)	(222 993)
Total	(1 257)	(222 351)

note 4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

	Montant 2017	Montant 2016
Salaires et traitements	8 149	6 111
Charges de retraites	856	741
Autres charges sociales	2 769	1 932
Intéressement et participation des salariés	687	472
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 816	1 281
Autres impôts et taxes	14 975	17 979
Services extérieurs	37 813	44 417
Dotations / reprises sur provisions sur charges gén. d'exploitation	2 374	0
Autres charges diverses	7 853	0
Charges refactorées	(5 936)	(10 956)
Total	71 396	61 977

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 82 204,91 euros au titre de l'exercice 2017.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 8 832 120,92 euros contre 5 775 527,65 euros en 2016. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Au 31 décembre 2017, l'encours provisionné a été repris et le montant a été attribué à M. Fradin sur décision du comité des rémunérations du 5 avril 2017, suite à sa cessation d'activité.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du Président de Groupe M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 720 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2017.

Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 691,32 euros en 2017.

Le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du nouveau Directeur Général, M. Baal, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 100 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2017.

Pour son mandat social, M. Baal bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 9 153,27 euros en 2017.

Conformément au règlement de l'ANC 2016-07, les honoraires versés aux commissaires aux comptes sont détaillés ci-dessous :

En milliers d'euros HT	Pricewaterhouse Coopers France	Erest&Young et autres
Certification des comptes	188	196
Services autres que la certification des comptes ¹	247	165

¹ Les prestations fournies couvrent les SACG fournis à la demande de l'entité, correspondant aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

note 4.8 | COÛT DU RISQUE

	Montant 2017	Montant 2016
Dotations aux provisions liées à des créances	(395 834)	0
Reprises de provisions liées à des créances	109	8 266
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	(24)	(8 266)
Total	(384 949)	0

En 2017, la BFCM a décidé de garantir les engagements de crédits des sociétés de presse portés par la Banque de l'Économie du Crédit Mutuel (BECM). À ce titre, une provision de 305 000 milliers d'euros a été constituée.

note 4.9 | GAINS/PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

	Montant 2017	Montant 2016
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	0	0
Gains ou pertes sur immobilisations financières	(43 465)	470 263
Dotations / reprises de provisions sur actifs immobilisés	(61 520)	(574 365)
Dotations / reprises de provisions sur risques et charges	(157 800)	(30 600)
Total	(262 785)	(134 702)

En 2017, la BFCM a enregistré une dotation aux provisions sur actifs immobilisés sur sa filiale marocaine, la BMCE de 266 691 milliers d'euros et sur sa filiale Espagnole Targobank SA de 29 000 milliers d'euros. La provision constituée en 2016 sur sa filiale Espagnole BPE a été reprise pour 377 000 milliers d'euros suite à sa sortie du portefeuille. Par ailleurs en 2017, deux sociétés (Ventadour Investissement et CM Akquisition) détenues à 100 % par la BFCM ont fait l'objet d'une transmission universelle de patrimoine (TUP). Le poste "Gains sur immobilisations financières" enregistre deux bonis de confusion respectivement de 201 420 milliers d'euros pour Ventadour Investissement et de 387 817 milliers d'euros pour CM Akquisition.

note 4.10 | RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

	Montant 2017	Montant 2016
Résultats de sociétés de personnes	(638)	(750)
Autres produits exceptionnels	3 648	0
Dotations / reprises de provisions sur sociétés de personnes	55	45
Total	3 005	(705)

note 4.11 | VENTILATION DE L'IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS

	Montant 2017	Montant 2017
(a) Impôt dé afférant au résultat ordinaire	0	0
(b) Impôt dé afférant aux éléments exceptionnels	0	(251)
(c) Impôt dé afférant aux exercices antérieurs	476	0
(a + b + c) Impôt sur les bénéfices dé au titre de l'exercice	476	(251)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	(120 000)	0
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
Impôt sur les sociétés de l'exercice	(119 524)	(251)

note 4.12 | AUTRES INFORMATIONS – EFFECTIFS

Effectifs moyens ETP	2017	2016
Techniciens de banque	21	6
Cadres	45	26
Total	66	32

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

VI

VI.3 – RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

Les montants sont exprimés en milliers d'euros.

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital, à savoir : 16 895 295 euros.

	Capital au 31/12/2016	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2016	Quota-part du capital détenu au 31/12/2017 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Mutuel Investissement SA (ex Devest 15), Strasbourg	37	-3	100,00
CM CIC Castrion Habitat SA (ex Devest 16), Strasbourg	37	0	100,00
Crédit Mutuel CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	3 843	100,00
Groupe Républicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	11 274	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	54 920	100,00
SIM (ex Ebra), SAS, Houdemont	40 038	-193 328	100,00
CM-CIC Immobilier (ex Ataraxia), SAS, Orvault	31 760	51 257	100,00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	129 573	873 043	96,08
Société du journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2 400	-26 897	95,14
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	608 440	12 157 000	93,14
Cofidis Participation, SA, Ville neuve d'Ascq	116 062	1 098 961	70,63
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1 118 793	7 673 197	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	300	100,00
FactoFrance SAS, Paris	507 452	712 270	100,00
Targobank Deutschland GmbH, Düsseldorf	515 526	1 443 497	100,00
2) Participations (de 10 à 50 % de capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	176 045	154 981	100,00
Banque du groupe Casino, SA, Saint-Etienne	28 470	71 060	50,00
CM CIC Lease, SA, Paris	64 399	29 760	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca	1 794 634 ¹	18 953 226 ¹	26,21
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	22 517	20,91
Banque de Tunisie, Tunis	180 000 ²	482 577 ³	34,00
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Néant			

1. Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD).

2. Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).

3. Chiffre d'Affaires "Sans objet" pour la société.

4. PNS pour les établissements de crédits ou financiers.

VI

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2016		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2017	Montant des cautions et avais fournis par la Banque au 31/12/2017	Chiffre d'affaires au 31/12/2016	Bénéfice net ou perte au 31/12/2016	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2017	Observations
Brute	Nette						
837 000	837 000	2 354	0	0 ⁰	-2	0	
180 037	180 037	0	0	0 ⁰	0	0	
220 000	220 000	4 259 767	0	6 426 [*]	3 622	990	
94 514	0	11 861	0	61	236	0	
84 938	84 938	261 000	0	34 363 [*]	7 432	2 465	
230 037	58 000	43 423	0	3 476	-14 793	0	
80 936	80 936	5 726	0	4 892	5 423	1 627	
465 755	465 755	4 687 379	2 750 000	331 968 [*]	105 580	41 962	
84 138	20 338	5 432	0	86 283	-18 231	0	
4 061 391	4 061 391	48 299 530	180 158	4 985 000 [*]	1 361 000	248 921	Activité Consolidée
1 331 701	1 331 701	10 123 212	0	1 211 225 [*]	186 457	0	Activité Consolidée
974 661	974 661	0	0	10 775 249	736 703	133 402	Activité Consolidée
75 200	49 000	0	0	0 ⁰	-33	0	
1 460 802	1 460 802	3 755 146	200 000	126 061	19 993	19 867	
5 696 197	5 696 197	85 45 73	0	11 857	20 931	58 000	
535 548	270 698	225 334	13 321	62 867 [*]	-143 600	0	
96 071	55 471	858 929	470 000	106 439 [*]	1 961	0	Activité Consolidée
47 779	47 779	3 921 465	19 084	30 979 [*]	10 013	4 549	
1 132 993	866 301	0	0	12 990 015 ¹	2 634 827 ¹	17 893	Activité Consolidée
117 278	117 278	0	316 184	2 301 [*]	57	0	
203 974	203 974	0	0	240 900 ¹	99 589 ¹	7 369	Activité Consolidée

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

VI

B. Renseignements globaux concernant les participations	Capital au 31/12/2016	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2016	Quote-part du capital détenu au 31/12/2017 en %
1) Filiales non reprises au paragraphe A			
a) filiales françaises (ensemble)			
dont SNC Rema, Strasbourg			
b) filiales étrangères (ensemble)			
2) Participation non reprises au paragraphe A			
a) participations françaises (ensemble)			
b) participations étrangères (ensemble)			
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)			
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)			

VI

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2017		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2017	Montant des cautions et avais fournis par la Banque au 31/12/2017	Chiffre d'affaires au 31/12/2016	Bénéfice net ou perte au 31/12/2016	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2017
Brute	Nette					
79 885	44 029	81 997	0			2 025
305	305	0	0			0
0	0					
17 415	13 340	2 652	0			792
3 430	1 930	2 223	0			5 075
26 514	25 972	0	0			601
848	848	0	0			0

[次へ](#)

V.3 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

Bilan IFRS (en millions d'euros)

Actif

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retraités*	Notes
Caisse, Banques centrales	59 950	9 853	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	26 927	26 392	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	4 856	5 195	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	96 597	100 324	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	53 138	86 879	4a
Prêts et créances sur la clientèle	213 329	190 903	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	604	791	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 101	11 385	9
Actifs d'impôts courants	797	596	13a
Actifs d'impôts différés	947	916	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	13 666	14 509	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	0	116	3e
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 028	2 455	15
Immeubles de placement	1 903	1 834	16
Immobilisations corporelles	1 846	1 870	17a
Immobilisations incorporelles	566	700	17b
Écarts d'acquisition	4 088	3 932	18
Total de l'actif	491 344	458 650	

* Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

Passif

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retravaillés*	Notes
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	11 279	12 859	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	4 930	5 733	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	55 474	49 290	4b
Dettes envers la clientèle	178 256	162 041	8b
Dettes représentées par un titre	112 304	105 176	19
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-573	-676	6b
Passifs d'impôts courants	456	389	13a
Passifs d'impôts différés	1 163	1 018	13b
Comptes de régularisation et passifs divers	9 995	11 500	14b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	130	3e
Provisions techniques des contrats d'assurance	81 547	77 229	20
Provisions	2 235	1 824	21
Dettes subordonnées	7 360	6 741	22
Capitaux propres totaux	26 918	25 394	
Capitaux propres part du Groupe	22 826	21 657	
Capital et réserves liées	6 197	6 197	23a
Réserves consolidées	14 005	12 631	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	968	1 287	23b
Résultat de l'exercice	1 655	1 541	23a
Intérêts minoritaires	4 092	3 738	
Total du passif	491 344	458 650	

* Données retravaillées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

Compte de résultat IFRS (en millions d'euros)

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retraités*	Notes
Intérêts et produits assimilés	12 337	12 844	25
Intérêts et charges assimilées	-8 357	-9 014	25
Commissions (produits)	3 347	3 254	26
Commissions (charges)	-997	-1 004	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	903	676	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	684	412	28
Produits des autres activités	12 798	13 188	29
Charges des autres activités	-10 885	-11 118	29
Produit net bancaire IFRS	9 830	9 239	
Charges générales d'exploitation	-5 465	-5 172	30a, 30b
Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	-321	-286	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	4 043	3 781	
Coût du risque	-749	-696	31
Résultat d'exploitation IFRS	3 295	3 085	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	-122	59	15
Gains ou pertes sur autres actifs	13	-14	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-187	-90	33
Résultat avant impôt IFRS	2 999	3 039	
Impôts sur les bénéfices	-1 100	-1 142	34
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	44	-23	3e
Résultat net	1 943	1 875	
Intérêts minoritaires	288	334	
Résultat net – part du Groupe	1 655	1 541	
Résultat par action en euros*	48,99	47,24	35

* Le résultat dilué par action est identique au résultat par action.
 Données retravaillées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

**État du résultat net et des gains et pertes comptabilisés
 directement en capitaux propres** (en millions d'euros)

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retraités*	Notes
Résultat net	1 943	1 875	
Ecart de conversion	-63	79	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	-108	172	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	1	-2	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3	-1	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	-168	248	
Ecart actuariel sur les régimes à prestations définies	-102	47	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	-102	47	23c, 23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 673	2 170	
<i>dont part du Groupe</i>	1 336	1 856	
<i>dont part des intérêts minoritaires</i>	337	303	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.
 * Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

Tableau de variation des capitaux propres (en millions d'euros)

	Capital	Primes	Réserves ¹
Capitaux propres au 31 décembre 2014	1 573	3 215	11 592
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2015	1 573	3 215	11 592
<i>Retraitement de la réserve de capitalisation ACM en PB différée passive</i>			-185
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2015 retraités	1 573	3 215	11 406
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 384
Augmentation de capital	115	1 294	
Distribution de dividendes			-131
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	115	1 294	1 253
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			0
Autres variations			-29
Capitaux propres au 31 décembre 2015	1 688	4 509	12 631
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 542
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			-140
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 402
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	0	-0	-28
Capitaux propres au 31 décembre 2016	1 689	4 509	14 006

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2016 par la réserve légale pour 159 millions d'euros, les réserves statutaires pour 2066 millions d'euros, et les autres réserves pour 11170 millions d'euros.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net - part du groupe	Capitaux propres - part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Ecart de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Ecart actuariels				
60	1 127	-23	-202	1 384	18 725	3 667	22 393
60	1 127	-23	-202	1 384	18 725	3 667	22 393
					-185	-72	-258
60	1 127	-23	-202	1 384	18 540	3 595	22 135
				-1 384	0		0
					1 409		1 409
					-131	-125	-256
					0	-29	-29
0	0	0	0	-1 384	1 279	-154	1 125
				1 542	1 542	335	1 877
	195	1			197	-37	160
			45		45	2	47
83					83	5	88
83	195	1	45	1 542	1 867	305	2 172
					0	0	0
		-0			-29	-8	-37
143	1 322	-22	-157	1 542	21 657	3 738	25 395
				-1 542	0		0
					0		0
					-140	-122	-262
					0	15	15
0	0	0	0	-1 542	-140	-107	-247
				1 655	1 655	288	1 943
	-161	1			-160	55	-105
			-100		-100	-2	-102
-59					-59	-4	-63
-59	-161	1	-100	1 655	1 336	337	1 673
					0	175	175
0	0	0	0	0	-28	-51	-78
84	1 162	-21	-256	1 655	22 825	4 092	26 918

Tableau des flux de trésorerie nette (en millions d'euros)

	2016	2015
Résultat net	1 943	1 877
Impôt	1 100	1 120
Résultat avant impôts	3 043	2 997
+/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles	340	294
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	188	133
+/- Dotations nettes aux provisions	36	-99
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	122	-59
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	-481	-28
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	4 394	4 261
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	4 599	4 503
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	405	4 851
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	558	3 219
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	12 991	-9 727
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	-517	-392
- Impôts versés	-1 206	-1 022
= Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	12 231	-3 072
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	19 873	4 428
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	280	23
+/- Flux liés aux immeubles de placement	-72	14
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-139	-263
Total flux net de trésorerie lié aux activités d'investissement	69	-226
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	-262	1 153
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	-3 704	-1 042
Total flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	-3 966	110
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	100	425
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	16 076	4 738
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	19 873	4 428
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	69	-226
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	-3 966	110
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	100	425
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	31 226	26 488
Caisse, banques centrales, CCP	9 853	23 282
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	21 373	3 206
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	47 301	31 226
Caisse, banques centrales, CCP	59 950	9 853
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 649	21 373
Variation de la trésorerie nette	16 076	4 738

Notes annexes aux comptes consolidés

Note 1 Principes et méthodes comptables

Note 1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2016. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 13, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n°2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion intitulé "Gestion des risques du groupe BFCM".

Normes et interprétations appliquées depuis le 1^{er} janvier 2016

Les amendements adoptés par l'Union européenne sont sans impact significatif sur les états financiers. Ils sont notamment relatifs à :

- **IAS 1** – Présentation des états financiers : mise en exergue de l'importance relative, présentation sur 2 lignes, dans l'état du résultat net et des gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres, de la quote-part des entités mises en équivalence (distinction entre la part "recyclable" et "non recyclable"),
- **IFRS 2** – Paiement fondé sur des actions : la modification porte sur la notion de "conditions d'acquisition des droits", qui est désormais définie soit comme une "condition de performance" soit comme une "condition de service".
- **IFRS 3** – Regroupement d'entreprises : la contrepartie éventuelle d'un regroupement en tant que passif ou instrument de capitaux propres, résulte de l'application d'IAS 32. Les clauses d'ajustement de prix qui ne sont pas des instruments de capitaux propres doivent être évaluées à la juste valeur à chaque date de clôture, et les variations de la juste valeur, être comptabilisées en résultat,
- **IFRS 7** – Instruments financiers : informations à fournir quand un mandat de gestion constitue une implication continue dans un actif transféré,
- **IFRS 8** – Secteurs opérationnels : informations à fournir en cas de regroupement de secteurs,
- **IAS 24** – Informations relatives aux parties liées : extension de la définition (mise à disposition de dirigeants) et informations complémentaires en annexe,
- **IAS28/IFRS10,IFRS12** – L'option qui permet dans certaines circonstances d'évaluer les entreprises associées et les coentreprises à la juste valeur par résultat peut s'exercer entité par entité.

Norme IFRS 9 – Instruments Financiers

La norme IFRS 9 est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers "comptabilisation et évaluation". Elle définit de nouvelles règles en matière de :

- classement et d'évaluation des instruments financiers, (Phase 1),
- dépréciation du risque de crédit des actifs financiers, (Phase 2), et de
- comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture. (Phase 3).

Elle entre en vigueur de manière obligatoire au 1^{er} janvier 2018. Le classement et l'évaluation ainsi que le nouveau modèle de dépréciation d'IFRS 9 sont applicables rétrospectivement en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans obligation de retraiter les exercices présentés en comparatif. Ainsi, le groupe présentera ses comptes 2018 sans comparatif 2017 au format IFRS 9, l'explication du passage des portefeuilles entre les deux référentiels et les impacts sur les capitaux propres seront intégrés dans les annexes.

Le groupe a lancé le chantier en mode projet au deuxième trimestre 2015 ; il regroupe les différents acteurs (finance, risques, informatique,...) et est structuré autour du comité de pilotage "consolidation nationale" coordonné par la Direction Gestion Finances de la Confédération. Le projet est articulé en groupes de travail, selon les phases et les instruments (Crédits, Titres et dérivés), les travaux relatifs aux modèles de dépréciation étant sous la responsabilité de la Direction des risques CNCM. Les développements et adaptations informatiques nécessaires ont démarré en 2016 et se poursuivront en 2017.

Ce chantier intègre l'ensemble des activités concernées du groupe, y compris les assurances. L'amendement à IFRS 4, publié en septembre 2016, permet de différer ou aménager la première application d'IFRS 9 pour ces entités. Mais, à ce stade, l'approche de différé d'application ne peut s'appliquer aux bancassureurs. Compte tenu du calendrier d'implémentation de la norme et bien que les discussions sur ce sujet se poursuivent aux niveaux international et européen, les entités d'assurances du Groupe appliqueront IFRS 9 au 01/01/2018.

Les informations par phase sont présentées ci-après.

Phase 1 – Classement et évaluation

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendront du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments, ce qui pourrait conduire à un classement et une évaluation de certains actifs financiers différents d'IAS 39.

Les prêts, créances, ou titres de dettes acquis seront classés :

- au coût amorti, si le modèle de gestion consiste à détenir l'instrument afin d'en collecter les flux de trésorerie contractuels, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'une rémunération d'intérêts sur le principal (analyse réalisée via le test SPPI).

- en juste valeur par capitaux propres, si le modèle de gestion est de détenir l'instrument afin de collecter les flux de trésorerie contractuels et de vendre les actifs en fonction des opportunités, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'intérêts sur le principal. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres seront constatés en compte de résultat, comme actuellement sous IAS 39, en cas de classement en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS),
- en juste valeur par résultat, s'ils ne sont pas éligibles aux deux catégories précédentes ou si le Groupe choisit de les classer comme tel, sur option, à des fins de réduction d'incohérence comptable.

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) seront classés :

- en juste valeur par résultat, ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ne seront pas recyclés en résultat, contrairement à la pratique actuelle. En cas de comptabilisation en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS). Seuls les dividendes seront comptabilisés en résultat.

A noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne pourront plus être comptabilisés séparément du contrat hôte,
- les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises dans la norme IFRS 9 sans modification,
- tout comme celles relatives aux passifs financiers, exceptée la comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option. En effet, elles seront à constater en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres, et non plus en résultat. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2016 ont visé à :

- finaliser la cartographie des instruments, tant sur les taux que sur les différentes clauses contractuelles,
- définir et démarrer les tests SPPI pour les taux identifiés à risque (moyennés, dé-corrélés),
- lancer le chantier de documentation des différents instruments, aux niveaux national et régional, tant sur les caractéristiques des instruments que sur les modèles de gestion.

A ce stade, seront principalement reclassées en juste valeur par résultat, les parts d'OPCVM et d'OPCI, et certaines obligations convertibles ou structurées; l'impact des reclassements est modéré. Les travaux sont en cours de finalisation sur certains crédits et tranches de titrisation.

Phase 2 – Dépréciation

Pour sa partie relative à la dépréciation du risque de crédit, IFRS 9 répond aux critiques soulevées par le modèle de pertes de crédit avérées de la norme IAS 39, d'une comptabilisation trop tardive et trop faible des pertes de crédit.

Elle permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues. Les dépréciations seront constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historiques de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39.

Ainsi, le nouveau modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'appliquera à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, qui seront répartis en 3 catégories :

- Bucket 1 : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'a été constatée depuis la comptabilisation initiale,
- Bucket 2 : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit a été constatée depuis la comptabilisation initiale, et
- Bucket 3 : catégorie regroupant les actifs financiers dépréciés pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt. Cette catégorie équivaut au périmètre des encours actuellement dépréciés individuellement sous IAS 39.

L'augmentation significative du risque de crédit s'appréciera en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables, et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Au niveau du groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, mais par l'évaluation de la variation du risque au niveau de chaque contrat.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2016, ont principalement visé à définir la frontière entre les buckets 1 et 2 :

- le groupe s'appuiera sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et sur l'évaluation du risque de défaut à 12 mois (représenté par une cotation ou un taux de défaut), comme la norme l'y autorise.
- il associera à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés,...
- des méthodes moins complexes seront utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés prudentiellement en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

Les réflexions sont en cours sur la méthodologie de prise en compte, dans les paramètres, des informations de nature prospective.

A ce stade, le groupe considère que les impacts quantitatifs ne peuvent être raisonnablement évalués, mais estime que le niveau de dépréciation, sous IFRS 9, des buckets 1 et 2 sera sensiblement plus élevé que les provisions collectives actuellement constituées sous IAS 39.

Phase 3 – Comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le Groupe Crédit Mutuel a choisi de conserver les dispositions actuelles. Des informations complémentaires en annexe seront, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

A noter qu'en outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union Européenne, continueront de s'appliquer.

Norme IFRS 15 – Produits des activités ordinaires tirés des contrats avec les clients

Cette norme remplacera plusieurs normes et interprétations relatives à la comptabilisation des revenus (notamment les normes IAS 18 Produits des activités ordinaires et IAS 11 Contrats de construction). Mais elle n'affecte pas les revenus résultant des contrats de location, des contrats d'assurance ou des instruments financiers.

La comptabilisation des produits résultant de contrats doit traduire le transfert du contrôle du bien (ou service) à un client, pour le montant auquel le vendeur s'attend à avoir droit. A cette fin, la norme développe un modèle en cinq étapes, permettant de déterminer quand et pour quel montant les produits des activités ordinaires doivent être comptabilisés :

- identification du contrat conclu avec le client,
- identification des obligations de performance incluses dans le contrat,
- détermination du prix de transaction du contrat,
- allocation du prix de transaction aux différentes obligations de performance, et
- reconnaissance du revenu lorsqu'une obligation de performance est remplie.

Cette norme entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018.

L'analyse de la norme et une première identification de ses effets potentiels ont été réalisés en 2016. Ces travaux s'effectuent au sein d'un groupe de travail confédéral dédié, auquel participent les différents groupes CM, et certaines filiales, le cas échéant.

Les principaux métiers/produits ayant fait l'objet d'analyses sont les offres bancaires packagées, la gestion d'actifs (commissions de surperformance), la téléphonie, et les activités informatiques.

A ce stade, les impacts attendus devraient être limités.

Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne

Il convient de noter principalement :

- IFRS 16 – Contrats de location dont la première application est prévue pour le 01/01/2019, sous réserve d'adoption par l'Union européenne,
- les amendements à IFRS 4 en lien avec IFRS 9 (date d'application prévue : 01/01/2018)

Norme IFRS 16 – Contrats de location

Elle remplacera la norme IAS 17 et les interprétations relatives à la comptabilisation des contrats de location.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Côté preneur, pour tout contrat de location simple, doivent être comptabilisés :

- dans les immobilisations : un actif représentatif du droit d'utilisation du bien loué,
- au passif, une dette représentative de l'obligation de paiement des loyers à effectuer pendant la durée de la location, et
- dans le compte de résultat, la charge liée à l'amortissement linéaire de l'actif, séparément de la charge d'intérêts calculée actuariellement, sur la dette financière.

Pour rappel, selon la norme IAS 17 actuellement en vigueur, aucun montant n'est enregistré au bilan et le coût des contrats de location figurent dans les charges d'exploitation.

Le groupe a débuté les travaux d'analyses sur les impacts de cette norme et a notamment entamé le recensement de ses contrats de location, tant en matière immobilière que mobilière (informatique, flotte automobile,...).

Changement de méthode comptable sur le traitement de la réserve de capitalisation des ACM

La réserve de capitalisation est une réserve alimentée par les plus-values réalisées sur les cessions d'obligations et reprise uniquement en cas de réalisation de moins-values obligataires.

Suite à la transposition de Solvabilité 2 en droit français, le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel a modélisé les reversements de la réserve de capitalisation aux assurés. Cette réserve revenant in fine majoritairement aux assurés, la comptabilisation d'une participation aux bénéfices différée passive sur le retraitement de la réserve de capitalisation rend les comptes consolidés IFRS du groupe plus pertinents selon la norme IFRS 4.

Au regard d'IAS 8, l'adoption délibérée de cette nouvelle méthode de comptabilisation des droits futurs des détenteurs de contrats participatifs sur la réserve de capitalisation constitue un changement de méthode comptable.

L'impact négatif sur les fonds propres IFRS de 257 millions d'euros à l'ouverture 2015, puis de 259 millions d'euros fin 2015, représente environ 95% du solde de la réserve de capitalisation sur les portefeuilles en représentation des contrats participatifs.

L'impact sur le résultat IFRS 2015 s'élève à -1 million d'euros net d'impôt différé.

En raison de ces changements, le groupe a établi des comptes retraités au 31/12/2015.

En millions d'euros	31/12/2015 publié	Impact retraitement	31/12/2015 comptes retraités
Actif			
Actifs d'impôts différés	780	136	916
Passif			
Provisions techniques des contrats d'assurance	76 835	394	77 229
Capitaux propres totaux	25 653	-259	25 394
Capitaux propres part du Groupe	21 843	-186	21 657
Réserves consolidées	12 816	-185	12 631
Résultat de l'exercice	1 542	-1	1 541
Capitaux propres - Intérêts minoritaires	3 810	-72	3 738
Total du passif	458 515	136	458 650
Compte de résultat			
Charges des autres activités	-11 137	20	-11 118
Impôts sur les bénéfices	-1 120	-22	-1 142
Résultat net	1 877	-2	1 875
Intérêts minoritaires	335	-1	334
Résultat net - part du Groupe	1 542	-1	1 541

Note 1.2 Périmètre et méthodes de consolidation

• Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

- **Des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.

- **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

- **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1% sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations comprises entre 20% et 50% détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2016 sont les suivantes :

Entrées dans le périmètre

CM-CIC Leasing Solutions SAS, Cofacredit SA, Factofrance SAS, Heller GmbH, NELB (North Europe Life Belgium), Quanta, Targo Commercial Finance AG, Targo Factoring GmbH et Targo Leasing GmbH.

Fusions / absorptions

Atlantis Seguros avec Amgen Seguros, Banco Cofidis SA avec Cofidis SA, Banif Plus Bank avec Cofidis SA, Cofidis SGPS avec Banco Cofidis SA, CM-CIC Securites avec CIC, Sudinnova avec CM-CIC Innovation, Serenis Vie avec ACM Vie SA et Targo Akademie GmbH avec Targo Deutschland GmbH.

Sorties du périmètre

Banque Pasche, Banque Transatlantique Singapore Private Ltd, Immobilière ACM et Immocity.

Changement de méthode de consolidation

Targobank Espagne (de Mise en équivalence en Intégration Globale).

Changement de dénomination

Banco Banif Mais SA Slovaquie devient Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis SA), Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddzial w Polsce devient Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis SA), et RMA Watarya devient Royale Marocaine d'Assurance.

• Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

• Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

• Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

• Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

• Ecart d'acquisition

Ecart d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Ecart d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Variations de valeur des écarts d'acquisition".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de

trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

• Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Note 1.3 Principes et méthodes comptables

Note 1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne la modification ou la novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement. La renégociation entraîne la modification ou la décomptabilisation de l'ancien prêt.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

Note 1.3.2 Dépréciation des prêts et créances et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance, provisions des engagements de financement et garanties financières données

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêt contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a échéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

Note 1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

Note 1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat**Classification**

La catégorie des "Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

- les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres classés en "Actifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat". Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction. Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas. La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté car celui-ci est la meilleure estimation possible de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenants régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, "mark-to-model".

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait). Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- "détenus jusqu'à l'échéance" uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- "prêts et créances" en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
- "disponible à la vente" uniquement dans des cas rares ;

Aucun nouveau transfert n'a eu lieu depuis 2008.

Actifs financiers disponibles à la vente

Classification

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêtés ultérieurs jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. Seule l'existence d'un risque de crédit peut conduire à déprécier ces instruments à revenu fixe, la dépréciation en cas de perte due à une simple hausse des taux n'étant pas admise. En cas de dépréciation, les plus ou moins-values latentes ou différées sont reprises en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50% par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique "gains ou pertes latents ou différés".

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en "Prêts et créances" : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Classification

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable, ayant une date d'échéance fixe, nécessairement cotés sur un marché actif, que le groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit. Une analyse est effectuée à chaque arrêté, titre par titre.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hierarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- **Niveau 1** : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et le dérivés cotés sur un marché organisé ;
- **Niveau 2** : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;
- **Niveau 3** : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables,.... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

Dérivés et comptabilité de couverture

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;
- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est décaissé à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui fabrique pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêté. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit". Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture" symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat" symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80% à 125%.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

Note 1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

Note 1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

Note 1.3.7 Distinction dettes et capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des

dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

Note 1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

Note 1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Note 1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

Note 1.3.11 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice,
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales,
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités,
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI,

- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans.
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4% de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60% auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe Crédit Mutuel CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Note 1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Note 1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations: 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité: 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

Note 1.3.14 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. § 1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Note 1.3.15 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Note 1.3.16 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

Note 1.3.17 Garanties financières (cautions, avals et autres garanties d'ordre) et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit,...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Note 1.3.18 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Note 1.3.19 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

Note 1.3.20 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 2 Répartition du bilan et du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, Cofidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affecturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a. le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b. les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

Note 2a Répartition du bilan par activité

Actif

31/12/2016	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	3 241	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	97	12 476
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 175	0
Actifs financiers disponible à la vente	917	62 999
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6 346	1 398
Prêts et créances sur la clientèle	176 192	325
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11	10 089
Participations dans les entreprises MEE	1 025	179

Passif

31/12/2016	Banque de détail	Assurance
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66	4 792
Instruments dérivés de couverture - Passif	509	0
Dettes envers les établissements de crédit	21 690	(0)
Dettes envers la clientèle	143 599	90
Dettes représentées par un titre	26 893	0

Actif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 361	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	137	10 649
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 466	0
Actifs financiers disponible à la vente	759	59 428
Prêts et créances sur les établissements de crédit	14 980	946
Prêts et créances sur la clientèle	156 885	345
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9	10 785
Participations dans les entreprises MEE	1 208	139

Passif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	111	5 458
Instruments dérivés de couverture - Passif	794	0
Dettes envers les établissements de crédit	27 024	0
Dettes envers la clientèle	129 337	76
Dettes représentées par un titre	29 608	0

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
52 641	3 329	0	739	59 950
12 012	156	2 186	0	26 327
2 076	6	0	1 599	4 856
29 211	2 320	12	1 137	96 597
44 578	787	3	27	53 138
22 916	13 802	(0)	95	213 329
1	0	0	0	10 101
(0)	0	0	825	2 028

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
6 249	172	0	0	11 279
4 228	157	0	36	4 930
33 794	0	0	0	55 474
11 412	20 092	0	3 062	178 256
85 383	28	0	0	112 304

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
3 334	2 173	0	1 985	9 853
13 372	146	2 087	0	26 392
2 122	3	0	1 604	5 195
36 664	2 396	5	1 073	100 324
31 417	899	2	38 635	86 879
21 585	11 992	0	97	190 903
0	0	0	591	11 385
0	0	0	1 108	2 455

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
7 146	144	0	0	12 859
4 689	186	0	65	5 733
22 266	0	0	0	49 290
10 731	18 601	0	3 296	162 041
75 554	14	0	0	105 176

Note 2b Répartition du compte de résultat par activité

31/12/2016	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 715	1 421
Frais généraux	-4 090	-472
Résultat brut d'exploitation	2 635	949
Coût du risque	-727	
Gains sur autres actifs *	-66	45
Résultat avant impôts	1 842	995
Impôt sur les sociétés	-701	-299
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés		
Résultat net comptable	1 141	695
Minoritaires		
Résultat net part du groupe		

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire **	6 429	1 521
Frais généraux	-3 896	-449
Résultat brut d'exploitation	2 533	1 073
Coût du risque	-685	
Gains sur autres actifs *	73	29
Résultat avant impôts	1 942	1 101
Impôt sur les sociétés **	-674	-395
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés		
Résultat net comptable	1 268	706
Résultat net part du groupe		

* Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.
 ** Un montant de 20 millions d'euros relatif à une plus-value de cession sur titres AFS, ainsi que l'impôt correspondant de 8 millions d'euros, ont été reclassés au niveau du PNB et de l'IS au 31 décembre 2015 du métier Banque de détail vers le métier Holding.

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
807	512	195	260	-80	9 830
-331	-367	-46	-571	80	-5 787
476	145	149	-312	0	4 044
-19	-4		1		-749
	7		-283		-296
458	149	149	-593		2 999
-162	-32	-1	94		-1 100
	-22		66		44
296	95	149	-433		1 943
					288
					1 655

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
785	510	172	-95	-82	9 239
-287	-371	-41	-496	82	-5 457
498	139	131	-591	0	3 782
-20	9	0	-1		-696
	-4		-143		-46
478	143	131	-755		3 040
-187	-41	-5	160		-1 142
	-23				-23
291	79	126	-595		1 675
					1 542

Note 2c Répartition du bilan par zone géographique

Actif

	31/12/2016	
	France	Europe hors France
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	51 290	6 174
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	25 537	551
Instruments dérivés de couverture - Actif	4 844	7
Actifs financiers disponibles à la vente	88 280	4 924
Prêts et créances sur les établissements de crédit	50 598	1 717
Prêts et créances sur la clientèle **	171 246	34 413
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 068	33
Participations dans les entreprises MEE	944	440

Passif

	31/12/2016	
	France	Europe hors France
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	10 828	235
Instruments dérivés de couverture - Passif	4 760	160
Dettes envers les établissements de crédit	42 880	5 316
Dettes envers la clientèle	138 643	38 265
Dettes représentées par un titre	103 455	3 272

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

** Les encours de prêts et créances sur la clientèle relatifs à l'activité du groupe BFCM au Royaume-Uni s'établissent à 1 680 millions d'euros à fin décembre 2016 soit 0,9% des encours de crédits clientèle totale du groupe.

Note 2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2016	
	France	Europe hors France
Produit net bancaire ¹	7 216	2 402
Frais généraux	-4 068	-1 599
Résultat brut d'exploitation	3 148	803
Coût du risque	-415	-327
Gains sur autres actifs ²	-273	-125
Résultat avant impôts	2 459	351
Résultat net global	1 621	158
Résultat net part du Groupe	1 342	162

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

¹ 29 % de PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2016.

² Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

		31/12/2015			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
2 486	59 950	2 371	4 145	3 337	9 853
839	26 927	25 188	533	671	26 392
6	4 856	5 189	4	2	5 195
3 393	96 597	93 316	4 594	2 414	100 324
823	53 138	84 061	1 661	1 157	86 879
7 670	213 329	158 261	26 785	5 857	190 903
0	10 101	11 344	41	0	11 385
645	2 028	1 207	637	611	2 455

		31/12/2015			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
215	11 279	12 357	386	116	12 859
10	4 930	5 537	187	10	5 733
7 279	55 474	35 536	8 111	5 644	49 290
1 347	178 256	130 284	30 895	862	162 041
5 576	112 304	97 203	1 887	6 086	105 176

		31/12/2015			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
212	9 830	6 814	2 216	209	9 239
-119	-5 787	-3 879	-1 472	-107	-5 458
93	4 043	2 935	744	103	3 781
-7	-749	-491	-183	-22	-696
101	-296	-137	10	82	-46
188	2 999	2 307	570	183	3 040
164	1 943	1 375	385	115	1 875
150	1 655	1 111	322	100	1 541

Note 3 Périmètre de consolidation

Note 3a Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel,

	31/12/2016				31/12/2015		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint Martin (succursale de BECM)	Saint Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Nord Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Sud Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	94	94	IG	94	94	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
CIC New York (succursale du CIC)	Etats-Unis	100	94	IG	100	94	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	94	IG	100	94	IG
Targobank AG & Co. KgaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	51	51	IG	50	50	ME
B. Filiales du réseau bancaire							
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banco Cofidis SA	Portugal			FU	100	55	IG
Banco Banif Mais SA Espagne (succursale de Banco Cofidis SA)	Espagne			NC	100	55	IG
Banco Popular Español	Espagne	4	4	ME	4	4	ME
Banif Plus Bank	Hongrie			FU	100	55	IG
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	93	IG	99	93	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	100	93	IG	99	93	IG
CM-CIC Epargne salariale	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	89	IG
CM-CIC Gestion	France	100	73	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	97	IG	100	97	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing Solutions SAS	France	100	100	IG			NC

	31/12/2016			31/12/2015			
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
Cofacredit	France	64	64	IG			NC
Cofidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis France	France	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	55	IG
Factofrance	France	100	100	IG			NC
FCT CM-CIC Home Loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Fivory	France	89	89	IG	99	99	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	55	IG
SCI La Tréflière	France	46	46	ME	46	46	ME
Targo Commercial Finance AG	Allemagne	100	100	IG			NC
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG			NC
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG			NC
C. Banque de financement et activités de marché							
Cigogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France			FU	100	94	IG
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Ventadour Investissement	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Pasche	Suisse			NC	100	94	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Singapore Private Ltd	Singapour			NC	100	94	IG
CIC Suisse	Suisse	100	94	IG	100	94	IG
Dubly-Douillet Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
Transatlantique Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital et Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Conseil	France	100	94	IG	100	94	IG

	Pays	31/12/2016			31/12/2015		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
CM-CIC Innovation	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement SCR	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Proximité	France	100	94	IG	100	94	IG
Sudinova	France			FU	66	62	IG
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM Akquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	45	ME	45	45	ME
Cofidis Participations	France	55	55	IG	55	55	IG
Cofidis SGPS SA	Portugal			FU	100	55	IG
Euro-Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gesteurop	France	100	94	IG	100	94	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Heller GmbH	Allemagne	100	100	IG			NC
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	92	IG
SAP Alsace	France	99	97	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Investissements Medias (SIM)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Akademie GmbH	Allemagne			FU	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	35	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie SA	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	Espagne	95	69	IG	95	69	IG
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones,S.A. (ex Agrupació Bankpyrne Pensiones)	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
AMDIF	Espagne	100	69	IG	95	69	IG

	31/12/2016			31/12/2015			
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	72	IG	100	72	IG
AMSYR	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	58	IG	80	58	IG
Asistencia Avanzada Barcelona	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
ASTREE Assurances	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	58	IG	80	58	IG
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	43	IG	60	43	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	65	IG	88	65	IG
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne			FU	100	72	IG
GACM España	Espagne	100	72	IG	100	72	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilier ACM	France			NC	100	72	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
NELB (North Europe Life Belgium)	Belgique	49	35	ME			NC
Partners	Belgique	51	37	IG	100	72	IG
Procurtag	France	100	72	IG	100	72	IG
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watariya)	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	72	IG
Serenis Vie	France			FU	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	64	IG	90	64	IG
H. Autres sociétés							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	100	IG	100	100	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distripub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	100	IG	100	100	IG
GEIE Synergie	France	100	55	IG	100	55	IG
Groupe Dauphiné Media	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France			NC	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	46	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG

	Pays	31/12/2016			31/12/2015		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	100	IG	100	100	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Quanta	Allemagne	100	100	IG			NC
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	87	62	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

1. Méthode:
 IG: Intégration Globale.
 ME: Mise en Equivalence.
 NC: Non Contrôlée.
 FU: Fusionnée.

Note 3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 décembre 2015.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs moyens en ETP	Subventions publiques
Allemagne	1 281	367	-118	14	-77	7 167	0
Belgique	124	24	-3	1	-8	607	0
Espagne	333	-180	-17	2	-18	2 502	0
Etats-Unis	119	77	-28	6	-7	85	0
France	7 212	3 474	-916	14	-1 014	28 824	0
Hongrie	30	7	0	1	-2	205	0
Italie	38	3	0	0	-2	218	0
Luxembourg	282	123	-31	15	-23	810	0
Maroc	0	85	0	0	0	0	0
Monaco	2	0	0	0	0	9	0
Pologne	1	0	0	0	0	4	0
Portugal	156	89	-32	7	-5	716	0
République Tchèque	7	-2	0	0		160	0
Royaume-Uni *	45	37	-6	-2	-7	56	0
Saint Martin	3	1	0	0	0	8	0
Singapour	91	20	-3	0	-4	247	0
Slovaquie	2	-2	0	0	0	11	0
Suisse	105	39	-5	1	-10	313	0
Tunisie	0	16	0	0	0	0	0
Total	9 830	4 178	-1 159	59	-1 178	41 942	0

* Les activités du groupe BFCM au Royaume-Uni représentant un Produit Net Bancaire de 45 millions d'euros et un bénéfice avant impôts et taxes de 37 millions d'euros soit respectivement 0,5% et 0,8% du total du groupe.

S'agissant du Brexit, la décision inattendue des Britanniques a provoqué une vive réaction des marchés. Sur fond de crise politique, économique et migratoire majeure, des secousses d'une amplitude plus ou moins forte risquent d'obérer un environnement économique fragile. Dans un tel contexte d'incertitude, il est difficile d'en déterminer les impacts macro-économiques sur le moyen et le long terme. Bien que le groupe ait une faible implantation en Grande-Bretagne et que les risques de contagion à ses autres activités restent relativement modérés, il est difficile de mesurer totalement les impacts futurs d'une telle décision. La succursale londonienne réalise un suivi très détaillé des contreparties qui pourraient être le plus impactées par le Brexit (notamment des entreprises importatrices pour lesquelles une dévaluation de la livre sterling pourrait entraîner des difficultés).

A ce stade, le processus est encore incertain, les négociations officielles concernant les conditions de sortie de la Grande-Bretagne de l'Union Européenne n'ayant pas encore débuté (or celles-ci pourraient durer plusieurs années – 2 ans à compter de l'exercice de son droit de retrait par la Grande-Bretagne). En effet, l'article 50 du traité de Lisbonne vient d'être invoqué par la Grande-Bretagne. Par conséquent, les impacts opérationnels du Brexit font l'objet d'une attention particulière mais doivent encore être mesurés par le groupe (notamment à la lumière des événements futurs).

**Note 3c Entités intégrées globalement
 ayant des intérêts minoritaires significatifs**

31/12/2016	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	203	2 307	-81	97 698	1 206	1 421	684
Cofidis Belgique	45%	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45%	20	427	0	7 928	-4	545	54

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

31/12/2015	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	208	2 190	-78	92 214	1 036	1 501	694
Cofidis Belgique	45%	6	309	0	794	-1	95	13
Cofidis France	45%	11	314	0	6 861	-4	553	35

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

Note 3d Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

- *Conduit de titrisation ABCP* :

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie.

- *Financements d'actifs* :

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

- *Organismes de placement collectif ou fonds* :

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31/12/2016	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM / SCPI) ¹	Autres entités structurées ²
Total bilan	0	8 561	2 094
Valeurs comptables des actifs financiers	0	4 926	782

1. Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20% et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.
 2. Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

Note 3e Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", l'activité de la Banque Pasche, dont la cession a été réalisée en mai 2016, est classée dans les rubriques "Actifs non courants destinés à être cédés", "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" et "Gains & pertes nets d'impôts / activités en cours de cession".

Contribution de la banque Pasche aux comptes consolidés	31/12/2016	31/12/2015
Total Bilan	0	116
PNB	0	0
Capitaux propres	0	78
Résultat net – part du groupe	41	-21

Le résultat net de 41 millions d'euros au 31 décembre 2016 comprend le recyclage de la réserve de conversion de la Banque Pasche pour 62 millions d'euros figurant dans le métier holding, ainsi que le résultat de la Banque Pasche jusqu'à la date de cession.

Note 4 Caisse, Banques centrales

Note 4a Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31/12/2016	31/12/2015
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	59 206	9 142
dont réserves obligatoires	1 678	1 394
Caisse	744	711
Total	59 950	9 853
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel ¹	4 123	4 827
Autres comptes ordinaires	2 380	1 562
Prêts	36 404	71 142
Autres créances	671	727
Titres non cotés sur un marché actif	486	935
Pensions	8 850	7 399
Créances dépréciées sur base individuelle	0	0
Créances rattachées	224	286
Dépréciations	-0	-0
Total	53 138	86 879

1. Concernant principalement les encours de reversement CDC (EP, LCO, Livret bleu).

Note 4b Pettes envers les établissements de crédit

	31/12/2016	31/12/2015
Dettes envers les établissements de crédit		
Autres comptes ordinaires	11 721	9 293
Emprunts	15 292	15 494
Autres dettes	2 646	678
Pensions	25 761	23 765
Dettes rattachées	55	59
Total	55 475	49 290

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Note 5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2016			31/12/2015		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	7 812	14 734	22 546	9 464	12 728	22 193
- Effets publics	865	1	866	1 638	1	1 638
- Obligations et autres titres à revenu fixe	6 280	1 774	8 055	6 840	1 830	8 671
Cotés	6 280	1 381	7 662	6 840	1 399	8 239
Non cotés	0	393	393	0	432	432
- Actions et autres titres à revenu variable	666	12 959	13 626	986	10 898	11 884
Cotés	666	10 867	11 533	986	9 033	10 019
Non cotés	0	2 092	2 092	0	1 865	1 865
Instruments dérivés de transaction	4 327	0	4 327	4 029	0	4 029
Autres actifs financiers dont pensions		54	54		170	170
		0	0		0	0
Total	12 139	14 768	26 927	13 493	12 898	26 392

Note 5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2016	31/12/2015
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	6 419	7 163
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	4 859	5 697
Total	11 279	12 860

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2016	31/12/2015
Vente à découvert de titres	1 840	2 810
Effets publics	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	864	1 577
Actions et autres titres à revenu variable	975	1 233
Dettes représentatives des titres donnés en pension		
Instruments dérivés de transaction	4 505	4 238
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	75	115
Total	6 419	7 163

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2016			31/12/2015		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
Titres émis	0	0	0	109	109	0
Dettes subordonnées	0	0	0	0	0	0
Dettes interbancaires	4 789	4 789	-0	5 588	5 587	1
Dettes envers la clientèle	71	71	-0	0	0	0
Total	4 859	4 860	-1	5 697	5 696	1

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

Note 5c Hiérarchie de Juste Valeur sur les instruments financier évalués à la juste valeur

	31/12/2016			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	91 087	2 737	2 774	96 597
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	15 754	61	0	15 815
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	65 855	1 446	1 109	68 410
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	8 402	814	255	9 471
- Participations et ATDLT - DALV	1 061	410	996	2 466
- Parts entreprises liées - DALV	15	6	414	435
Transaction / JVO	18 852	5 199	2 875	26 927
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	750	115	0	865
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 231	779	270	6 280
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 122	350	302	1 774
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	666	0	0	666
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	10 607	796	1 557	12 959
- Prêts et créances sur établissements de crédit Juste valeur sur option	0	54	0	54
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	476	3 106	745	4 327
Instruments dérivés de couverture	0	4 806	50	4 856
Total	109 939	12 742	5 698	128 380

31/12/2016

	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 388	8 060	830	11 279
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	4 789	0	4 789
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	71	0	71
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 388	3 200	830	6 419
Instruments dérivés de couverture	0	4 906	23	4 930
Total	2 388	12 966	854	16 208

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	93 878	2 763	3 683	100 325
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	24 029	438	0	24 466
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	61 181	2 219	1 953	65 354
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	7 800	25	211	8 037
- Participations et ATDLT - DALV	856	74	1 144	2 074
- Parts entreprises liées - DALV	12	6	375	394
Transaction / JVO	17 171	5 835	3 385	26 392
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 289	349	0	1 638
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
31/12/2015				

	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	4 873	1 474	493	6 840
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 181	331	318	1 830
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	985	0	1	986
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	8 825	456	1 617	10 898
- Prêts et créances sur établissements de crédit Juste valeur sur option	0	170	0	170
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	18	3 055	956	4 029
Instruments dérivés de couverture	0	5 135	60	5 195
Total	111 050	13 733	7 429	131 912

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 888	9 113	859	12 859
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 588	0	5 588
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	109	0	109
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 888	3 416	859	7 163
Instruments dérivés de couverture	0	5 676	57	5 733
Total	2 888	14 789	916	18 593

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- **Niveau 1** : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- **Niveau 2** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- **Niveau 3** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3

	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes on résultat	Autres mouvements	Clôture
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 617	232	-339	103	-56	1 557

Note 5d Compensation des actifs et passifs financiers

Au 31 décembre 2016

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 183	0
Pensions	15 494	0
Total	24 677	0

Au 31 décembre 2016

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	9 434	0
Pensions	32 143	0
Total	41 577	0

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 224	0
Pensions	14 551	0
Total	23 775	0

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	9 916	0
Pensions	31 778	0
Total	41 694	0

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1^{er} janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne "instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
9 183	-2 329	0	-5 075	1 778
15 494	0	-14 669	-80	745
24 677	-2 329	-14 669	-5 155	2 523

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
9 434	-2 334	-2	-4 779	2 319
32 143	0	-31 691	-266	186
41 577	-2 334	-31 693	-5 045	2 505

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
9 224	-2 072	0	-4 780	2 372
14 551	0	-13 518	-65	969
23 775	-2 072	-13 518	-4 845	3 341

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
9 916	-2 093	0	-5 175	2 648
31 778	0	-31 343	-94	341
41 694	-2 093	-31 343	-5 269	2 989

Note 6 Couverture

Note 6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2016		31/12/2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie (<i>Cash flow Hedge</i>)	0	0	0	0
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	4 856	4 930	5 195	5 733
Total	4 856	4 930	5 195	5 733

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Note 6b Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur 31/12/2016	Juste valeur 31/12/2015	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
<i>d'actifs financiers</i>	604	791	-187
<i>de passifs financiers</i>	-573	-676	103

Note 6c Analyse des instruments dérivés

	31/12/2016			31/12/2015		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
- Swaps	81 652	2 766	2 745	145 099	2 920	2 982
- Autres contrats fermes	111 153	5	1	15 177	6	2
- Options et instruments conditionnels	21 466	73	197	21 018	125	271
Instrument de change						
- Swaps	95 821	73	69	93 553	60	61
- Autres contrats fermes	7 140	622	576	117	337	289
- Options et instruments conditionnels	24 989	200	191	23 372	177	165
Autres que taux et change						
- Swaps	12 733	76	129	13 872	126	187
- Autres contrats fermes	1 157	14	63	1 876	0	26
- Options et instruments conditionnels	11 784	499	531	8 705	278	255
Sous-total	367 895	4 327	4 505	322 789	4 029	4 238
Instruments dérivés de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
- Swaps	120 403	4 856	4 930	124 123	5 194	5 733
- Autres contrats fermes	15 782	0	0	0	0	0
- Options et instruments conditionnels	0	(0)	0	1	1	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
- Swaps	0	0	0	0	0	0
- Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	0
- Options et instruments conditionnels	0	0	0	0	0	0
Sous-total	136 185	4 856	4 930	124 124	5 195	5 733
Total	504 080	9 183	9 434	446 913	9 224	9 971

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debt value adjustment) consistent à retenir le risque de crédit propre et s'élevaient respectivement au 31 décembre 2016 à -41 millions d'euros (-42 millions d'euros au 31 décembre 2015) pour la CVA et à 3 millions d'euros pour la DVA (comme au 31 décembre 2015). La FVA (funding value adjustment) qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation s'élève à -14 millions d'euros au 31 décembre 2016 (-22 millions d'euros au 31 décembre 2015). Les expositions nécessaires au calcul des ajustements CVA, DVA et FVA sont déterminées à l'aide de simulations de Monte Carlo. Le modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu pour les économies matures est un modèle linéaire gaussien à deux facteurs. Ce modèle est utilisé pour les économies qui bénéficient d'un niveau suffisant d'information sur le marché au travers de prix de marché de dérivés optionnels. Pour les économies secondaires, le modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu est un modèle Hull and White à un facteur. Ce modèle est utilisé pour les économies pour lesquelles il n'existe pas d'information sur le marché. Le modèle de change est un modèle à un facteur spécifique de type log normal. Le modèle de crédit est un modèle à intensité. L'ensemble des opérations de dérivés OTC est pris en compte pour CVA, tandis que seuls les deals collatéralisés le sont pour DVA et seuls les deals non collatéralisés le sont pour FVA, le collatéral est rémunéré à un taux équivalent à celui utilisé pour la construction des courbes d'actualisation associées. Pour les CVA/DVA, le spread de crédit est un spread de marchés (CDS) pour les contreparties dont le CDS est coté et liquide ; pour les autres contreparties, le spread issu des probabilités de défaut historiques est recalé sur des niveaux de marché comme exigé par les régulateurs prudentiels et comptables. Le spread utilisé pour le calcul de la FVA est déduit des cotations sur le marché secondaire des émissions BFCM. Un périmètre (Equity, produits de taux et crédit non vanille...) dont le poids se situe entre 10 et 15% n'est pas pris en compte dans le calcul, un coefficient d'extrapolation calibré tous les mois permet de mesurer une provision complémentaire sur ces opérations.

Note 7 Actifs financiers disponibles à la vente

Note 7a Actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics	15 703	24 341
Obligations et autres titres à revenu fixe	68 289	65 227
- Cotés	67 676	64 742
- Non cotés	613	485
Actions et autres titres à revenu variable	9 471	8 036
- Cotés	9 257	7 884
- Non cotés	214	152
Titres immobilisés	2 880	2 458
- Titres de participations	2 205	1 900
- Autres titres détenus à long terme	261	173
- Parts dans les entreprises liées	414	384
- Titres prêtés	0	0
- Avances CC SCI douteuses	0	0
Créances rattachées	254	262
Total	96 597	100 324
<i>dont plus/moins values latentes sur obligations et autres titres à revenus fixe et sur effets publics comptabilisées directement en capitaux propres</i>	703	567
<i>dont plus/moins values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisées directement en capitaux propres</i>	849	1 100
<i>dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe</i>	-37	-54
<i>dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés</i>	-1 314	-1 398

Les titres Visa Europe, inscrits en titres immobilisés, ont été réévalués via les capitaux propres pour 245 millions d'euros au 31 décembre 2015 en vertu du protocole conclu avec VISA Inc. Le closing définitif ayant eu lieu le 21 juin 2016, les titres ont donc été cédés et un résultat de cession de 308 millions d'euros avant impôt a été constaté dans les comptes en 2016.

Note 7b Liste des principales participations non consolidées

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10%	1 749	10 124	435	236
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	Non coté	< 40%	563	42 608	3	0
Foncière des Régions	Coté	< 10%	7 728	18 813	810	654

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2015.

Note 7c Exposition au risque souverain

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes ¹	31/12/2016		31/12/2015	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	31		42	
Actifs disponibles à la vente	68	161	60	101
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	99	161	102	101

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2016		31/12/2015	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an	14	30		
1 à 3 ans	50	89	62	
3 à 5 ans		5	12	94
5 à 10 ans	22	37	18	7
Sup. à 10 ans	13		10	
Total	99	161	102	101

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2016		31/12/2015	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	35	353	98	63
Actifs disponibles à la vente	427	1 028	390	910
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	462	1 381	488	973

Activités de marché en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2016		31/12/2015	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	419	810	333	338
1 à 3 ans	8	384	106	373
3 à 5 ans	6	49		203
5 à 10 ans		129	32	58
Sup. à 10 ans	29	9	17	1
Total	462	1 381	488	973

Note 8 Clientèle

Note 8a Prêts et créances sur la clientèle

	31/12/2016	31/12/2015
Créances saines	196 645	177 538
Créances commerciales	13 001	6 128
Autres concours à la clientèle	182 919	170 584
– Crédits à l'habitat	72 834	70 523
– Autres concours et créances diverses dont pensions	110 085	100 060
Créances rattachées	384	400
Titres non cotés sur un marché actif	340	426
Créances d'assurance et réassurance	257	216
Créances dépréciées sur base individuelle	10 751	10 324
Créances brutes	207 652	188 079
Dépréciations individuelles	-6 725	-6 634
Dépréciation collectives	-403	-434
Sous total I	200 524	181 011
Location financement (investissement net)	13 037	10 031
– Mobilier	8 540	5 767
– Immobilier	4 030	3 914
– Créances dépréciées sur base individuelle	467	350
Dépréciations	-232	-139
Sous total II	12 805	9 892
Total	213 329	190 903
dont prêts participatifs	8	10
dont prêts subordonnés	15	16

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2015	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2016
Valeur brute comptable	10 031	1 645	-1 237	2 597	13 037
Dépréciations des loyers non recouvrables	-139	-39	37	-90	-232
Valeur nette comptable	9 892	1 606	-1 200	2 507	12 805

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	3 226	6 073	2 257	11 556
Valeurs actualisées des loyers futurs	3 084	5 878	2 190	11 153
Produits financiers non acquis	142	195	67	403

Note 8b Dettes envers la clientèle

	31/12/2016	31/12/2015
Comptes d'épargne à régime spécial	51 216	43 823
– à vue	37 960	31 949
– à terme	13 256	11 874
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	1	3
Sous-total	51 217	43 826
Comptes à vue	82 180	71 626
Comptes et emprunts à terme	42 894	43 532
Pensions	1 575	2 539
Dettes rattachées	300	443
Dettes d'assurance et de réassurance	90	76
Sous-total	127 039	118 215
Total	178 256	162 041

Note 9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31/12/2016	31/12/2015
Titres	10 112	11 393
Obligations et autres titres à revenu fixe	10 112	11 393
– Cotés	7 414	8 622
– Non cotés	2 698	2 771
– Conversion	0	0
Créances rattachées	1	3
Total brut	10 112	11 396
dont actifs dépréciés	20	20
Dépréciations	-11	-11
Total net	10 101	11 385

Note 10 Variation des dépréciations

	31/12/2015	Dotation	Reprise	Autres *	31/12/2016
Prêts et créances sur la clientèle	-7 207	-1 227	1 331	-257	-7 360
Titres en AFS "disponibles à la vente"	-1 452	-40	134	6	-1 351
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	-11	0	0	0	-11
Total	-8 670	-1 267	1 466	-251	-8 722

* Les autres variations correspondent notamment à l'entrée des entrées d'affacturage et de crédit-bail acquises en 2016 pour 202 millions d'euros, ainsi qu'au passage en intégration globale de Targobank Espagne pour 57 millions d'euros.

Au 31 décembre 2016, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élèvent à 7 360 millions d'euros (contre 7 207 millions d'euros à fin 2015) dont 403 millions d'euros de provisions collectives. S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 632 millions d'euros (contre 557 millions d'euros à fin 2015) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 6 093 millions d'euros (contre 6 076 millions d'euros à fin 2015).

Note 11 Instruments financiers – Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1^{er} juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2016		31/12/2015	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	626	658	1 179	1 179
Portefeuille AFS	2 236	2 236	2 418	2 393

	31/12/2016	31/12/2015
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	92	-115
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	-146	64
Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	62	49

Note 12 Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable	Valeur comptable
	31/12/2016	31/12/2015
RMBS	2 797	3 198
CMBS	51	413
CLO	2 075	1 666
Autres ABS	1 640	1 564
Sous-total	6 564	6 840
RMBS couverts par des CDS	0	0
CLO couverts par des CDS	5	38
Autres ABS couverts par des CDS	0	0
Lignes de liquidité des programmes RMBS	0	0
Lignes de liquidité des programmes ABCP	185	223
Total	6 754	7 101

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2016	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	762		113	47	921
AFS	1 500	51	1 814	1 367	4 733
Loans	635		148	226	910
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
France	130		58	413	600
Espagne	72			116	188
Royaume Uni	295		85	162	541
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	449	51	436	950	1 887
USA	1 850		894	0	2 744
Autres	1		602		603
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
US Agencies	1 451		-	-	1 451
AAA	686		1 990	972	3 649
AA	157		48	425	630
A	62		22	13	96
BBB	31	51	4	230	316
BB	31				31
Inférieur ou égal à B	380			0	380
Non noté	-		11		11
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
Origination 2005 et avant	150	51	-	-	201
Origination 2006-2008	650	-	46	32	727
Origination 2009-2011	136	-	-	-	136
Origination 2012-2015	1 862	-	2 030	1 608	5 500
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	1 078	71	135	51	1 335
AFS	1 482	342	1 267	1 337	4 427
Loans	638		264	175	1 078
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840
France	9	0	22	379	409
Espagne	85	0	0	51	136
Royaume Uni	374	19	50	188	632
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	740	60	553	928	2 281
USA	1 983	333	770	17	3 103
Autres	7	0	272	0	279
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840
US Agencies	1 514	0	0	0	1 514
AAA	800	360	1 625	998	3 782
AA	266	0	0	327	593
A	92	0	16	161	269
BBB	40	53	4	60	157
BB	31	0	2	0	33
Inférieur ou égal à B	455	0	2	17	474
Non noté	0	0	18	0	18
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Origination 2005 et avant	363	53	0	0	416
Origination 2006-2008	812	333	195	50	1 390
Origination 2009-2011	248	0	0	37	285
Origination 2012-2014	1775	26	1471	1 477	4 748
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840

Note 13 Impôts

Note 13a Impôts courants

	31/12/2016	31/12/2015
Actif (par résultat)	797	596
Passif (par résultat)	456	389

Note 13b Impôts différés

	31/12/2016	31/12/2015
Actif (par résultat)	770	748
Actif (par capitaux propres)	178	169
Passif (par résultat)	556	492
Passif (par capitaux propres)	608	526

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2016		31/12/2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
- PV/MV différées sur titres disponibles à la vente	178	608	169	526
- dépréciations	452		432	
- réserve latente de location financement		250		223
- résultats des sociétés transparentes		0		0
- réévaluation des instruments financiers	469	436	614	576
- charges à payer et produits à recevoir	140	61	127	50
- déficits fiscaux	6		0	
- activité d'assurance	20	199	163	205
- autres décalages temporaires	55	-19	34	62
Compensation	-372	-372	-623	-622
Total des actifs et passifs d'impôts différés	947	1 163	916	1 018

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé est de 34,43%.

Note 14 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Note 14a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2016	31/12/2015
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	115	56
Comptes d'ajustement sur devises	967	624
Produits à recevoir	469	392
Comptes de régularisation divers	1 519	3 888
Sous-total	3 070	4 960
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	120	90
Dépôts de garantie versés	6 091	5 579
Débiteurs divers	3 924	3 463
Stocks et assimilés	13	15
Autres emplois divers	15	2
Sous-total	10 164	9 150
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - Part des réassureurs	319	296
Autres	113	103
Sous-total	432	400
Total	13 666	14 509

Note 14b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2016	31/12/2015
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	265	231
Comptes d'ajustement sur devises	15	40
Charges à payer	830	748
Produits constatés d'avance	657	657
Comptes de régularisation divers	1 940	5 114
Sous-total	3 707	6 790
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	270	242
Versements restant à effectuer sur titres	231	51
Créditeurs divers	5 588	4 223
Sous-total	6 088	4 516
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	200	194
Autres	0	0
Sous-total	200	194
Total	9 995	11 500

Note 15 Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

31/12/2016							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00%	39	7	9	NC*
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00%	18	2	1	18
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,95%	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00%	173	14	6	198
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21%	1 039	52	19	984
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	45,05%	1	-0	0	NC*
Euro-Information	Non Coté	France	26,36%	308	24	1	NC*
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	22	6	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	Non Coté	Belgique	49,00%	21	3	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Non Coté	Maroc	22,02%	102	33	10	NC*
SCI La Tréflière	Non Coté	France	46,09%	10	0	0	NC*
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC*
Total I				1 981	-120	49	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00%	47	-2	0	NC*
Total II				48	-2	0	
Total I + II				2 028	-122	49	

* NC : Non communiqué.

31/12/2015							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00%	41	10	7	NC*
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00%	19	2	1	22
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,94%	426	-45	6	260
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00%	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21%	998	51	17	934
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	45,05%	1	-0	0	NC*
Euro-Information	Non Coté	France	26,36%	286	22	0	NC*
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	17	5	0	NC*
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02%	80	14	14	NC*
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne) **	Non Coté	Espagne	100,00%	0	3	0	NC*
SCI Tréflière	Non Coté	France	46,09%	10	0	0	NC*
Autres participations	Non Coté			2	0	0	NC*
Total I				2 060	77	52	

31/12/2015							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00%	46	-25	0	NC*
Targobank Espagne **	Non Coté	Espagne	50,00%	348	7	0	NC*
TOTAL II				395	-19	0	
TOTAL I + II				2 455	59	52	

* NC : Non Communiqué.

** Les entités Angem et Targobank Espagne sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale au 31 décembre 2015.

Banco Popular Español (BPE)

L'investissement dans BPE est consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le Groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel-CIC au Conseil d'administration de BPE, existence d'une entreprise bancaire commune aux deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du Groupe dans l'actif net de BPE en normes IFRS, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'intérêt à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibex 35 de la Bourse de Madrid.

L'investissement dans BPE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2016, et a conduit à un impairment de 128,4 millions d'euros au titre de l'exercice.

Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2016					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Assurance ²	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147 926	2 826	798	-3 485	-289	11 088
Banque de Tunisie ^{1,2}	4 366	213	104	90	NC*	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	279 422	11 817	4 884	2 655	73	22 110
Euro Information ¹	1 097	1 030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance ¹	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya ^{1,3}	314 114	5 047	3 622	466	3 424	4 627
Coentreprises						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

	31/12/2015					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76
ASTREE Assurance ²	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158 650	3 431	1 689	105	-222	12 515
Banque de Tunisie ^{1 2}	4 030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1 3}	247 243	11 497	5 004	2 692	141	20 803
Euro Information ¹	1 010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance ¹	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya ^{1 3}	281 907	4 840	3 276	385	3 248	5 005
Coentreprises						
Banque Casino	829	93	39	-1	0	71
Targobank Espagne	2 526	94	31	14	0	329

1. Montants 2014.
 2. En millions de Dirhams Tunisiens.
 3. En millions de Dirhams Marocains.
 * NC: Non communiqué.

Note 16 Immeubles de placement

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2016
Coût historique	2 136	99	-4	-3	2 228
Amortissement et dépréciation	-302	-24	4	-4	-325
Montant net	1 834	75	0	-7	1 903

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 2 597 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Note 17 Immobilisations corporelles et incorporelles

Note 17a Immobilisations corporelles

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2016
Coût historique					
Terrains d'exploitation	443	1	-8	3	438
Constructions d'exploitation	2 922	99	-62	30	2 988
Autres immobilisations corporelles	1 290	95	-118	-50	1 217
Total	4 654	194	-188	-17	4 643
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	-3	-2	0	-0	-5
Constructions d'exploitation	-1 801	-110	50	-14	-1 874
Autres immobilisations corporelles	-980	-55	64	53	-918
Total	-2 784	-167	114	39	-2 797
Montant net	1 870	28	-74	23	1 846

Note 17b Immobilisations incorporelles

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2016
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	16	0	0	0	16
Immobilisations acquises	1 400	27	-39	40	1 428
– logiciels	467	17	-19	32	497
– autres	933	9	-19	8	931
Total	1 416	27	-39	40	1 444
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations générées en interne					
Immobilisations acquises	-715	-179	45	-28	-878
– logiciels	-432	-36	16	-30	-481
– autres	-284	-144	28	2	-396
Total	-715	-179	45	-28	-878
Montant net	700	-153	6	12	566

Note 18 Ecart d'acquisition

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31/12/2016
Ecart d'acquisition brut	4 223	343	0		-3	4 563
Dépréciations	-291	0		-187	3	-475
Ecart d'acquisition net	3 932	343	0	-187	0	4 088

Filiales	Valeur de l'EA au 31/12/2015	Augmentation	Diminution	Variation de dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31/12/2016
Targobank Allemagne	2781					2 781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387				70	457
Targobank Espagne		187		-187		0
Cofidis SGPS SA	70				-70	0
Amgen Seguros Generales Compañia de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne)	51				2	53
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
FactoFrance SAS		80				80
Heller GmbH et Targo Leasing GmbH		75				75
Autres	67				-2	66
Total	3 932	343	0	-187	0	4 088

En mars 2016, la BFCM a acquis une quote-part complémentaire de 1,02% de l'entité Targobank Espagne portant ainsi sa détention totale à 51.02 %, ce qui confère au groupe BFCM la détention majoritaire. Le goodwill a ainsi été évalué à la date de rachat à 187 millions d'euros, sur base des capitaux propres à fin mars, conformément à IFRS 3 révisée. Compte tenu des éléments intervenus depuis cette date (nouvelle direction, nouvelles perspectives de management...), changements résultant d'événements postérieurs à la date d'acquisition, le goodwill a été entièrement déprécié dès la fin du 1^{er} semestre 2016.

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- La valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la Direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2,5% pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	Cofidis
	Banque de réseau	Crédit à la consommation
Coût du capital	9,00%	9,00%
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-342	-223
Effet de la baisse de 1% des flux futurs	-50	-31

Note 19 Dettes représentées par un titre

	31/12/2016	31/12/2015
Bons de caisse	211	200
TMI & TCN	61 262	50 810
Emprunts obligataires	49 406	52 783
Dettes rattachées	1 424	1 384
Total	112 304	105 176

Note 20 Provisions techniques des contrats d'assurance

	31/12/2016	31/12/2015
Vie	70 569	67 348
Non vie	3 138	2 770
Unités de compte	7 545	6 824
Autres	294	287
Total	81 547	77 229
<i>dont participation aux bénéfices différée passive</i>	<i>9 956</i>	<i>8 081</i>
Part des réassureurs dans les provisions techniques	319	296
Total - Provisions techniques nettes	81 228	76 933

Note 21 Provisions

	31/12/2015	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2016
Provisions pour risques	245	143	-26	-76	20	305
Sur engagements par signature	108	53	-10	-35	3	119
Sur engagements de financement et de garantie	3	0			0	1
Sur risques pays	0	0	0	0	0	0
Provision pour impôt	40	10	0	-12	0	38
Provisions pour litiges	72	30	-15	-15	14	86
Provision pour risques sur créances diverses	22	50	-0	-13	3	61
Autres provisions	885	302	-143	-44	-14	986
Provision pour épargne logement	45	10	0		1	55
Provisions pour éventualités diverses	477	181	-132	-7	-4	515
Autres provisions ¹	363	111	-11	-36	-11	416
Provisions pour engagements de retraite	694	43	-20	-6	233	944
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite						
Indemnités de fin de carrière ²	571	32	-14	-4	117	701
Compléments de retraite	60	5	-5	-1	100	159
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	48	4	-1	-1	3	53
Sous-total comptabilisé	679	41	-20	-6	220	913
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite ³	15	2	0	0	14	31
Sous-total comptabilisé	15	2	0	0	14	31
Total	1 824	488	-190	-126	239	2 235

Hypothèses retenues	2016	2015
Taux d'actualisation ⁴	1,2%	2,0%
Augmentation annuelle des salaires ⁵	Minimum 0.5%	Minimum 0.8%

1. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GE à hauteur de 345 millions d'euros.
2. Les autres variations résultent de l'évolution du taux d'actualisation, estimé à partir de l'indice BCOX, retenu à 1,20% au 31 décembre 2016 contre 2% au 31 décembre 2015.
3. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
4. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice BCOX.
5. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

Évolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31/12/2015	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	962	20	0	37	-2
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	392	0	8	0	
Provisions	571	20	-8	37	-2

	31/12/2014	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	1 020	18	0	38	2
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	382	0	8	0	
Provisions	638	18	-8	38	2

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 113 millions d'euros une augmentation de l'engagement de 118 millions d'euros. La durée des engagements (hors entités étrangères) est de 18 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2015	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	587 863	2 354	12 540	10 051

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2014	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	585 777	4 069	-4 774	10 111

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2016	
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres
Actifs cotés sur un marché actif	76 %	21 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %
Total	76 %	21 %

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2016
Démographiques	Financières					
-1	121	-34	0	2	3	1 109
0	5	-1	4	0	-0	408
-1	115	-33	-4	2	3	701

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2015
Démographiques	Financières					
0	-65	-34	0	-1	-16	962
0	-2	0	4	0	0	392
0	-63	-34	-4	0	-16	571

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2016
3 855	17 274	-17 029	0	-47	616 860

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2015
3 375	2 270	-12 965	0	0	587 863

31/12/2015					
Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
0 %	2 %	72 %	20 %	0 %	2 %
1 %	0 %	0 %	0 %	1 %	0 %
1 %	2 %	72 %	20 %	1 %	2 %

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/ 2016	31/12/ 2015
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	7 060	5 822
Ancienneté supérieure à 10 ans	2 515	2 625
Total	9 575	8 447
Encours de comptes d'épargne logement	596	587
Total des comptes et plans d'épargne logement	10 172	9 034

Prêts d'épargne-logement

	31/12/ 2016	31/12/ 2015
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	65	79

Provisions d'épargne logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Clôture
Sur comptes d'épargne-logement	5			4
Sur plans d'épargne-logement	39	10		49
Sur prêts d'épargne-logement	2			1
Total	46	9		54
Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement				
Ancienneté inférieure à 10 ans	23	20		43
Ancienneté supérieure à 10 ans	16	(11)		5
Total	39	9		48

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation)
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse de la provision est liée à la baisse des taux constatée sur les marchés et à l'augmentation des encours sur les PEL.

Note 22 Dettes subordonnées

	31/12/2016	31/12/2015
Dettes subordonnées	5 611	4 726
Emprunts participatifs	24	26
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 661	1 932
Autres dettes	0	0
Dettes rattachées	64	57
Total	7 360	6 741

Principales dettes subordonnées

	Type	Date Emission	Montant Emission En millions d'euros	Montant fin d'exercice ¹ En millions d'euros	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06/12/2011	1000	1000	5,30	06/12/2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1000	911	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1000	1000	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1000	1000	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1000	1000	2,48	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700	700	1,88	04/11/2026
CIC	Participatif	28/05/1985	137	10	2	3
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500	500	4	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750	737	5	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250	250	6	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17/10/2008	147	147	7	indéterminé

1. Montants nets d'intra-groupe.
 2. Minimum 95% (IAM+TM)/2 Maximum 130% (IAM+TM)/2.
 3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130% du nominal revalorisé de 1,5% par an pour les années ultérieures.
 4. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.
 5. CMS 10 ans ISDA CC +10 points de base.
 6. CMS 10 ans ISDA+10 points de base.
 7. Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

Note 23 Capitaux propres

Note 23a Capitaux propres part du groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

	31/12/2016	31/12/2015
Capital et réserves liées au capital	6 197	6 197
- Capital	1 689	1 689
- Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 509	4 509
Réserves consolidées	14 006	12 631
- Réserves réglementées	8	6
- Autres réserves (dont effets liés à la première application)	13 997	12 624
- Report à nouveau	1	1
Résultat de l'exercice	1 655	1 541
Total	21 857	20 370

Note 23b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2016	31/12/2015
Gains ou pertes latents ou différés¹ liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
- actions	799	1 034
- obligations	687	560
Dérivés de couverture (CFH)	-19	-20
Ecart actuariels	-264	-162
Ecart de conversion	95	159
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	17	14
Total	1 315	1 584
dont part du groupe	968	1 287
dont part des intérêts minoritaires	347	298

1. Solde net d'IS.

**Note 23c Recyclage de gains et pertes
 directement comptabilisés en capitaux propres**

	Variations	
	2016	2015
Écarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	-66	0
- Autres mouvements	3	79
Sous-total - Ecart de conversion	-63	79
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	-213	-60
- Autres mouvements	104	233
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	-108	172
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	1	-2
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	1	-2
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3	-1
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3	-1
Total - Gains et pertes recyclables	-168	248
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Ecart actuariels sur les régimes à prestations définies	-102	47
Total - Gains et pertes non recyclables	-102	47
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	-270	295

**Note 23d Impôt relatif à chaque composante de gains
 et pertes directement comptabilisés en capitaux propres**

	Variations 2016			Variations 2015		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	-63		-63	79		79
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	-165	57	-108	263	-90	172
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	2	-1	1	-3	1	-2
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Ecart actuariels sur les régimes à prestations définies	-155	53	-102	72	-25	47
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3		3	-1		-1
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	-379	110	-270	409	-114	295

Note 24 Engagements donnés et reçus

Engagements donnés

	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	1 316	3 437
Engagements en faveur de la clientèle	43 180	40 768
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	2 560	1 291
Engagements d'ordre de la clientèle	15 191	14 939
Engagements sur titres		
Autres engagements donnés	89	783
Engagements donnés de l'activité d'assurance	1 379	1 071

Engagements reçus

	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	17 664	4 586
Engagements reçus de la clientèle	56	0
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	38 745	33 210
Engagements reçus de la clientèle	11 437	10 741
Engagements sur titres		
Autres engagements reçus	740	503
Engagements reçus de l'activité d'assurance	4 713	3 714

Titres et valeurs donnés en pension

	31/12/2016	31/12/2015
Actifs donnés en pension	32 479	31 433
Passifs associés	32 125	31 758

Autres actifs donnés en garantie de passif

	31/12/2016	31/12/2015
Titres prêtés	0	0
Dépôts de garantie sur opérations de marché	6 091	5 579
Total	6 091	5 579

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le Groupe est exposé à la non-restitution des titres. Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.

Note 25 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2016		31/12/2015	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit & banques centrales	576	-427	999	-580
Clientèle	9 058	-3 827	8 992	-3 963
<i>dont location financement et location simple</i>	2 910	-2 609	2 751	-2 482
Instruments dérivés de couverture	2 038	-2 194	2 126	-2 503
Actifs financiers disponibles à la vente	504		473	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	162		255	
Dettes représentées par un titre		-1 881		-1 916
Dettes subordonnées		-28		-52
Total	12 337	-8 357	12 844	-9 014

Note 26 Commissions

	31/12/2016		31/12/2015	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	3	-8	3	-38
Clientèle	1 084	-13	1 054	-13
Titres	701	-64	742	-63
<i>dont activités gérées pour compte de tiers</i>	516		516	
Instruments dérivés	3	-4	3	-7
Change	21	-2	23	-2
Engagements de financement et de garantie	94	-12	96	-10
Prestations de services	1 440	-894	1 333	-871
Total	3 347	-997	3 254	-1 004

Note 27 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2016	31/12/2015
Instruments de transaction	487	430
Instruments à la juste valeur sur option ¹	369	173
Inefficacité des couvertures	6	1
- Sur couverture de juste valeur (FVH)	6	1
<i>Variations de juste valeur des éléments couverts</i>	-230	-57
<i>Variations de juste valeur des éléments de couverture</i>	236	58
Résultat de change	41	72
Total des variations de juste valeur	903	676

1. Dont 135 millions d'euros provenant de l'activité Capital Développement en 2016 contre 166 millions d'euros en 2015.

Note 28 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2016			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		181	0	181
Actions et autres titres à revenu variable	67	-49	-9	9
Titres immobilisés ¹	36	468	-12	493
Autres	0	0	0	0
Total	104	601	-21	684

¹ Comprend le résultat de la cession des titres VISA.

	31/12/2015			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		216	-	216
Actions et autres titres à revenu variable	55	77	11	143
Titres immobilisés ¹	36	-69	87	54
Autres	-	-1	-	-1
Total	92	222	98	412

¹ Suite aux TUF des entités du Groupe CIC qui possèdent des titres BFM, il a été constaté en 2015, 98 millions d'euros de mail de confusion et 89 millions de reprises de provisions pour risques et charges.

Note 29 Produits et charges des autres activités

	31/12/2016	31/12/2015
Produits des autres activités		
Contrats d'assurance	11 882	12 301
Immeubles de placement	2	2
- reprises de provisions/amortissements	2	1
- plus values de cession	0	1
Charges refacturées	77	75
Autres produits	837	811
Sous-total	12 798	13 188
Charges des autres activités		
Contrats d'assurance	-10 175	-10 509
Immeubles de placement	-36	-37
- dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	-36	-37
- moins values de cession	0	-0
Autres charges	-674	-570
Sous-total	-10 885	-11 117
Total net des autres produits et charges	1 913	2 071

Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2016	31/12/2015
Primes acquises	9 920	9 987
Charges des prestations	-6 745	-6 407
Variations des provisions	-3 414	-4 112
Autres charges et produits techniques et non techniques	56	78
Produits nets des placements	1 889	2 244
Total	1 707	1 791

Note 30 Frais généraux

	31/12/2016	31/12/2015
Charges de personnel	-3 048	-2 920
Autres charges	-2 739	-2 537
Total	-5 787	-5 458

Note 30a Charges de personnel

	31/12/2016	31/12/2015
Salaires et traitements	-2 002	-1 924
Charges sociales ¹	-714	-664
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-147	-140
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-181	-191
Autres	-2	1
Total	-3 048	-2 920

1. Le montant du Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 34 millions d'euros en 2016.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux sociétaires et clients;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

Effectifs

	31/12/2016	31/12/2015
Effectifs moyens		
Techniciens de la banque	26 082	25 176
Cadres	15 860	14 570
Total	41 942	39 746
Ventilation par pays		
France	28 824	27 987
Etranger	13 118	11 759
Total	41 942	39 746

	31/12/2016	31/12/2015
Effectifs inscrits*	45 522	42 825

* Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

Note 30b Autres charges d'exploitation

	31/12/2016	31/12/2015
Impôts et taxes ¹	-298	-248
Services extérieurs	-2 133	-2 010
Autres charges diverses (transports, déplacements,...)	13	5
Total	-2 418	-2 252

¹ Dont 63 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique en 2016 contre 32 millions en 2015.

Note 30c Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2016	31/12/2015
Amortissements	-227	-265
- Immobilisations corporelles	-167	-172
- Immobilisations incorporelles	-60	-93
Dépréciations	-95	-21
- Immobilisations corporelles	-0	2
- Immobilisations incorporelles	-94	-23
Total	-321	-286

Note 31 Coût du risque

31/12/2016	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	9	0	-0	0	8
Clientèle	-1 184	1 284	-717	-287	156	-748
- Location financement	-14	15	-9	-2	0	-9
- Autres - clientèle	-1 170	1 269	-708	-285	156	-739
Sous total	-1 184	1 293	-717	-287	156	-740
HTM - DJM	0	0	0	0	0	0
AFS - DALV	-1	0	-4	-15	14	-6
Autres	-52	51	-1	-2	0	-3
Total	-1 237	1 344	-722	-305	171	-749

31/12/2015	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	30	-2	-0	0	27
Clientèle	-1 176	1 209	-596	-308	164	-707
- Location financement	-7	4	-2	-2	1	-7
- Autres - clientèle	-1 169	1 205	-594	-306	163	-700
Sous total	-1 176	1 239	-598	-308	164	-679
HTM - DJM	0	4	0	0	0	4
AFS - DALV	0	28	-32	-23	1	-26
Autres	-40	48	-2	-1	0	5
Total	-1 216	1 320	-633	-332	165	-696

Note 32 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2016	31/12/2015
Immobilisations corporelles et incorporelles	13	-8
- MV de cession	-9	-15
- PV de cession	22	6
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	0	-6
Total	13	-14

Note 33 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2016	31/12/2015
Dépréciation des écarts d'acquisition	-187	-90
Ecart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
Total	-187	-90

Note 34 Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2016	31/12/2015
Charge d'impôt exigible	-1 154	-1 121
Charge d'impôt différé	59	-11
Ajustements au titre des exercices antérieurs	-4	-10
Total	-1 100	-1 142

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2016	31/12/2015
Résultat taxable	3 121	2 939
Taux d'impôt théorique	34,43%	38,00%
Charge d'impôt théorique	-1 074	-1 117
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	48	-43
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	155	-6
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	-22	42
Décalages permanents	-95	15
Autres impacts	-111	-11
Charge d'impôt	-1 100	-1 120
Taux d'impôt effectif	35,24%	38,12%

Note 35 Résultat par action

	31/12/2016	31/12/2015
Résultat net - part du Groupe	1 655	1 542
Nombre d'actions à l'ouverture	33 770 590	31 467 593
Nombre d'actions à la clôture	33 770 590	33 770 590
Nombre moyen pondéré d'actions	33 770 590	32 619 092
Résultat de base par action	48,99	47,28
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	48,99	47,28

Note 36 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2016. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts, ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2016.

	31/12/2016					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	286 093	276 569	9 524	11 355	61 178	213 560
Prêts et créances sur établissements de crédit	54 185	53 138	1 046	44	54 139	1
- Titres de dettes - EC	486	486	0	44	441	1
- Prêts et avances - EC	53 698	52 652	1 046	0	53 698	0
Prêts et créances à la clientèle	220 399	213 329	7 070	91	6 749	213 559
- Titres de dettes - Clientèle	339	340	-1	91	14	234
- Prêts et avances - Clientèle	220 060	212 989	7 071	0	6 735	213 325
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 509	10 101	1 408	11 220	289	0
Passifs	360 289	353 394	6 895	0	262 946	97 343
Dettes envers les établissements de crédit	55 340	55 474	-134	0	55 340	0
Dettes envers la clientèle	179 649	178 256	1 394	0	82 307	97 343
Dettes représentées par un titre	117 397	112 304	5 094	0	117 397	0
Dettes subordonnées	7 902	7 360	542	0	7 902	0

	31/12/2015					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	298 511	289 167	9 344	12 285	100 055	186 171
Prêts et créances sur établissements de crédit	86 509	86 879	-370	269	86 212	27
- Titres de dettes - EC	936	935	1	269	640	27
- Prêts et avances - EC	85 572	85 944	-372	0	85 572	0
Prêts et créances à la clientèle	199 124	190 903	8 221	146	12 842	185 135
- Titres de dettes - Clientèle	421	426	-4	146	43	232
- Prêts et avances - Clientèle	198 702	190 477	8 225	0	12 799	185 904
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 879	11 385	1 494	11 869	1 001	8
Passifs	329 747	323 249	6 498	0	238 552	91 195
Dettes envers les établissements de crédit	49 145	49 290	-145	0	49 145	0
Dettes envers la clientèle	162 908	162 041	866	0	71 713	91 195
Dettes représentées par un titre	110 361	105 176	5 185	0	110 361	0
Dettes subordonnées	7 333	6 741	592	0	7 333	0

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Eléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2016			31/12/2015		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11
Actif						
Prêts, avances et titres						
- Prêts et créances sur les établissements de crédit	958	2 206	32 427	795	2 663	36 490
- Prêts et créances sur la clientèle	28	16	0	32	48	0
- Titres	61	148	763	0	432	1 020
Actifs divers	6	24	3	4	45	6
Total	1 053	2 395	33 193	831	3 187	37 517
Passif						
Dépôts						
- Dettes envers les établissements de crédit	74	642	8 902	55	2 475	7 676
- Dettes envers la clientèle	471	1 537	25	403	2 037	30
Dettes représentées par un titre	0	555	0	0	759	0
Passifs divers	41	64	781	62	90	831
Total	586	2 799	9 708	520	5 361	8 537
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	390	10	0	410	5	2 200
Engagements de garantie donnés	13	13	0	13	10	15
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie reçus	0	543	1 445	0	486	1 223

Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2016			31/12/2015		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11
Intérêts reçus	13	27	766	14	28	887
Intérêts versés	-0	-27	-46	-1	-39	-72
Commissions reçues	17	2	10	19	0	7
Commissions versées	-22	-0	-44	-22	-5	-42
Autres produits et charges	16	-1	-30	11	8	-7
Frais généraux	-387	0	-46	-367	0	-43
Total	-363	0	610	-346	-8	731

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse fédérale de Crédit Mutuel. Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (arrêté du 3 novembre 2014) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquiescer des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants ¹		
En millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
	Rémunérations globales	
Mandataires sociaux - Comité de direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 776	5 723

¹ Voir également chapitre sur le Gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 477 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1.200.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.690 euros en 2016.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.690 euros en 2016.

Note 38 Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM, clos au 31 décembre 2016, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 23 février 2017.

Note 39 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

Note 40 Honoraires des commissaires aux comptes

En millions d'euros HT	EY			
	Montant		%	
	2016	2015	2016	2015
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
- BFCM	161	175	7 %	5 %
- Filiales intégrées globalement	1 977	2 570	81 %	78 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes				
- BFCM	230	209	9 %	6 %
- Filiales intégrées globalement	41	153	2 %	5 %
Sous-total	2 409	3 107	99 %	94 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
- Juridique, fiscal et social	35	22	1 %	1 %
- Autres	0	170	0 %	5 %
Sous-total	35	192	1 %	6 %
Total	2 444	3 299	100 %	100 %

En millions d'euros HT	PwC	KPMG Audit	PwC	KPMG Audit
	Montant		%	
	2016	2015	2016	2015
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
- BFCM	120	175	4 %	3 %
- Filiales intégrées globalement	2 603	4 014	82 %	62 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes				
- BFCM	42	1 917	1 %	30 %
- Filiales intégrées globalement	105	96	3 %	1 %
Sous-total	2 870	6 202	90 %	96 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
- Juridique, fiscal et social	71	106	2 %	2 %
- Autres	244	156	8 %	2 %
Sous-total	315	262	10 %	4 %
Total	3 185	6 464	100 %	100 %

L'assemblée générale du 27 mai 2016 a nommé le cabinet PwC en tant que co-commissaire aux comptes sur le périmètre BFCM (en remplacement de KPMG), pour une durée de 6 ans à compter de l'exercice 2016.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 10 599 milliers d'euros au titre de l'exercice 2016.

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – Comptes annuels

Actif (en euros)

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Caisse, banques centrales, CCP	20 276 853 287,38	301 202 456,15	
Effets publics et valeurs assimilées	9 413 012 107,98	18 379 042 422,24	2.8
Créances sur les établissements de crédit	104 537 642 842,01	112 061 734 347,19	2.2, 2.3
Opérations avec la clientèle	4 954 981 477,94	6 825 887 773,30	2.3, 2.4
Obligations et autres titres à revenu fixe	24 169 014 857,73	28 020 767 431,53	2.3, 2.15
Actions et autres titres à revenu variable	474 973 450,66	263 107 716,86	2.15
Participations et autres titres détenus à long terme	1 800 380 527,74	1 968 726 402,88	2.17
Parts dans les entreprises liées	13 980 663 409,63	6 976 298 018,93	2.17
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00	
Location simple	0,00	0,00	
Immobilisations incorporelles	8 000 141,00	8 000 141,00	2.0, 2.21
Immobilisations corporelles	6 756 605,81	6 769 535,14	2.0
Capital souscrit non versé	0,00	0,00	
Actions propres	0,00	0,00	
Autres actifs	2 053 171 692,99	3 343 062 733,16	2.24
Comptes de régularisation	2 263 483 984,52	2 047 361 700,13	2.25
Total de l'actif	183 938 934 385,39	180 201 960 676,51	

Hors-bilan

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Engagements donnés			
Engagements de financement	4 065 774 808,57	14 311 579 208,70	3.1
Engagements de garantie	3 640 460 331,81	3 785 128 728,40	
Engagements sur titres	0,00	0,00	

Passif (en euros)

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Banques centrales, CCP	0,00	0,00	
Dettes envers les établissements de crédit	66 325 328 015,14	64 313 770 391,91	2.3
Comptes créditeurs de la clientèle	19 185 413 603,73	23 033 303 265,83	2.3
Dettes représentées par un titre	76 526 668 488,63	72 327 816 707,23	2.3
Autres passifs	3 539 666 936,55	2 909 187 894,49	2.24
Comptes de régularisation	892 964 878,58	970 853 172,78	2.25
Provisions pour risques et charges	119 802 974,48	101 172 827,03	2.27
Dettes subordonnées	7 975 286 351,73	7 301 167 380,92	2.7
Fonds pour risques bancaires généraux	61 552 244,43	61 552 244,43	2.20
Capitaux propres hors FRBG	9 312 250 892,22	9 183 136 803,89	2.20
Capital souscrit	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00	2.20
Primes d'émission	4 508 844 923,87	4 508 844 923,87	2.20
Réserves	2 844 789 985,51	2 642 462 705,51	2.20
Écarts de réévaluation	0,00	0,00	
Prov. réglementées et subventions d'invest.	0,00	25 261,00	2.20
Report à nouveau	799 185,01	629 881,41	2.20
Résultat de l'exercice	269 287 297,83	342 644 532,10	2.20
Total du passif	183 938 934 385,39	180 201 960 678,51	

Hors-bilan

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Engagements recus			
Engagements de financement	17 404 892 086,31	4 327 950 853,45	
Engagements de garantie	2 369 225,25	3 109 129,23	
Engagements sur titres	51 484 243,97	185 620 346,32	

Compte de résultat (en euros)

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
+ Intérêts et produits assimilés	4 832 165 273,96	6 373 915 818,42	4.1
- Intérêts et charges assimilés	-4 993 177 118,69	-6 513 768 797,96	4.1
+ Produits sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
+ Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00	
+ Revenus des titres à revenu variable	828 146 737,76	462 702 391,52	4.2
+ Commissions (produits)	50 268 048,41	45 473 909,32	4.3
- Commissions (charges)	-49 279 097,19	-56 157 798,03	4.3
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	4 617 540,85	17 431 039,86	4.4
+/- Gains sur op. des portefeuilles placement et assimilés	16 518 828,28	185 982 460,07	4.5
+ Autres produits d'exploitation	648 457,04	532 065,91	4.6
- Autres charges d'exploitation	-222 999 334,73	-10 157 201,74	4.6
Produit net bancaire	486 909 335,69	505 953 887,37	
- Charges générales d'exploitation	-61 976 674,75	-65 458 308,40	4.7
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	-12 929,33	-26 323,33	
Résultat brut d'exploitation	404 919 731,61	440 469 255,64	
+/- Coût du risque	0,00	0,00	4.8
Résultat d'exploitation	404 919 731,61	440 469 255,64	
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	-134 702 027,55	-132 315 617,88	4.9
Résultat courant avant impôts	270 217 704,06	308 153 637,76	
+/- Résultat exceptionnel	-704 867,53	-737 450,10	4.10
- Impôt sur les bénéfices	-250 799,70	35 214 634,44	4.11
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées	25 261,00	13 710,00	
Résultat net	269 287 297,83	342 644 532,10	

VI.2.2 – Notes annexes aux comptes annuels

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances clientèle

Par défaut, toutes les créances clientèle n'entrant pas dans une des catégories ci-dessous sont considérées comme étant saines.

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la échéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

Afin de respecter le cadre réglementaire, il n'est plus possible de reclasser en sain une créance douteuse ou contentieuse tant que les critères justifiant le déclassement automatique et réglementaire ne sont pas apurés ; dès lors qu'aucun critère de déclassement réglementaire, ni aucun autre risque n'est plus recensé sur le groupe famille les encours sont reclassés en sain.

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées",
 - "Obligations et autres titres à revenu fixe",
 - "Actions et autres titres à revenu variable",
- enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-15 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins d'un an) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus d'un an, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur; les titres de placement sont valorisés selon la moyenne des cours de différentes places de cotation.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie,
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au

prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

Note 1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle :

- Logiciels : 1 à 10 ans,
- Constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans,
- Constructions – équipements : 10 à 40 ans,
- Agencements et installations : 5 à 15 ans,
- Matériel de transport : 3 à 5 ans,
- Mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans,
- Matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-1 de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b),
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d),
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan.

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *prorata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement

constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soule est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixés par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 51113 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

• Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

• Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Définis dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élevaient à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéficiaires

Avec effet au 1^{er} janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) a exercé l'option pour "l'intégration fiscale mutualiste" conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5^e alinéa du Code Général des Impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CF de CM est constitué de :

- la CF de CM, société "tête d'intégration",
- 1 383 caisses de Crédit Mutuel et 10 caisses régionales de Crédit Mutuel rattachées aux Fédérations adhérentes à CM11, obligatoirement membres de cette intégration fiscale,
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et 20 de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CF de CM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

Conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07 et plus particulièrement de son article 1124-57, la rubrique "Impôts sur les bénéficiaires" comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément,
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués,
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt,
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Note 1.13 Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables.

Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du groupe Crédit Mutuel-CM11 faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

Note 1.15 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier, figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010 et modifié par la loi 2016-1691 du 9 décembre 2016.

Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

Note 2 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31/12/15	Acquisitions	Cessions	Transferts ou Remboursement	Valeur brute au 31/12/16
Immobilisations financières	29 370 743	9 038 612	60 462	(5 789 078)	32 559 815
Immobilisations corporelles	8 243				8 243
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
Totaux	29 386 986	9 038 612	60 462	(5 789 078)	32 576 058

Note 2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

Amortissements

	Amortissements au 31/12/15	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/16
Immobilisations financières	0			
Immobilisations corporelles	1 472	14		1 486
Immobilisations incorporelles	0			
Totaux	1 472	14	0	1 486

Dépréciations

	Dépréciations au 31/12/15	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/16
Immobilisations financières	334 782	574 365		909 147
Immobilisations corporelles	0			0
Immobilisations incorporelles	0			0
Totaux	334 782	574 365	0	909 147

Note 2.2 Répartition des créances et dettes des établissements de crédit

Créances sur les établissements de crédits

	Montant 2016		Montant 2015	
	A vue	A terme	A vue	A terme
Comptes ordinaires	2 368 458		676 935	
Prêts, valeur reçues en pension	47 434	99 805 784	10 517 416	99 898 568
Titres reçus en pension livrée		64 000		82 000
Valeurs non imputées				
Créances rattachées	2	244 814	10	339 805
Créances douteuses (Dépréciations)				
Total	2 415 894	100 114 598	11 194 361	100 320 373
Total des créances sur les EC		104 537 643		112 061 734
<i>dont prêts participatifs</i>		0		0
<i>dont prêts subordonnés</i>		2 007 151		547 000

Dettes envers les établissements de crédits

	Montant 2016		Montant 2015	
	A vue	A terme	A vue	A terme
Comptes ordinaires	18 444 451		16 131 883	
Emprunts	776 860	34 220 319	190 114	36 892 615
Valeurs données en pension		9 654 000		9 804 000
Titres donnés en pension livrée		600 000		415 000
Valeurs non imputées				
Dettes rattachées	460	323 402	80	377 334
Autres sommes d'ôes	2 305 836		502 744	
Total	21 527 607	44 797 721	16 824 821	47 488 949
Total des dettes envers les EC		66 325 328		64 313 770

Note 2.3 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

Actif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
A vue	2 415 892				2	2 415 894
A terme	17 879 705	13 383 751	47 303 692	23 309 787	244 814	102 121 749
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	183 897					183 897
Autres concours à la clientèle	578 250	468 612	2 079 511	1 540 260	33 926	4 700 559
Comptes ordinaires débiteurs	70 205				320	70 525
Obligations & autres titres à revenu fixe	1 306 019	2 607 775	19 315 095	833 983	106 143	24 169 015
dont titres de transaction	10 800					10 800
Totaux	22 433 968	16 460 138	68 698 298	25 684 030	385 205	133 661 639

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
A vue	21 527 147				460	21 527 607
A terme	6 306 560	4 497 236	23 923 753	9 746 770	323 402	44 797 721
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						0
A terme						0
Autres dettes						
A vue	3 495 424					3 495 424
A terme	1 285 000	2 900 168	11 001 000	500 000	3 822	15 689 990
Dettes représentées par un titre						
Titres du marché interbancaire et titres de						
Créances négociables	16 030 228	13 717 425	4 059 493	2 741 678	196 731	36 745 555
Emprunts obligataires	3 400 862	4 520 501	16 951 751	7 491 619	837 565	33 202 298
Autres titres	0	750 000	2 955 843	2 835 000	37 972	6 578 815
Dettes subordonnées	0	0	2 000 000	5 900 000	75 286	7 975 286
Totaux	52 045 221	26 385 330	60 891 840	29 215 067	1 475 238	170 012 696

Note 2.4 Répartition des créances sur la clientèle

Hors créances rattachées de 34 246 milliers d'euros sur créances brutes	Montant 2016		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie			
Sociétés	4 920 532		
Entrepreneurs individuels			
Particuliers	10		
Administrations publiques	193		
Administrations privées			
Total	4 920 735	0	0
Répartition par secteurs d'activité			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détails et de gros	230 646		
Industries			
Services aux entreprises et holding	268 247		
Services aux particuliers			
Services financiers	3 971 576		
Services immobiliers	177 898		
Transports et communication	261 192		
Non ventilé et autres	11 176		
Total	4 920 735	0	0
Répartition par secteurs géographiques			
France	1 997 969		
Europe hors France	2 922 766		
Autres pays			
Total	4 920 735	0	0

Créances sur la clientèle	Montant 2015		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Hors créances rattachées de 34 246 milliers d'euros sur créances brutes			
Répartition par grands types de contrepartie			
Sociétés	6 784 803		
Entrepreneurs individuels:			
Particuliers	8		
Administrations publiques	1		
Administrations privées			
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs d'activité			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détails et de gros	194 724		
Industries	41 855		
Services aux entreprises et holding	272 938		
Services aux particuliers:			
Services financiers	5 850 275		
Services immobiliers	156 786		
Transports et communication	261 545		
Non ventilé et autres	6 689		
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs géographiques			
France	2 133 594		
Europe hors France	4 651 200		
Autres pays	18		
Total	6 784 812	0	0

Parmi les créances ne figure aucune créance douteuse ou compromise et aucune créance restructurée.

**Note 2.5 Montant des engagements
 sur participations et filiales intégrées globalement**

Actif

	Montant 2016	Montant 2015
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	1 729 261	1 325 433
A terme	65 735 874	61 317 025
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	3 324 811	5 026 577
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 970 697	19 571 848
Créances subordonnées	2 788 552	1 507 781
Total	69 549 195	88 748 684

Passif

	Montant 2016	Montant 2015
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue	9 809 509	8 064 530
A terme	29 508 328	31 687 642
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue	146 955	153 521
A terme	12 851 000	15 001 349
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	892 532	577 276
Emprunts obligataires	4 487 996	4 837 368
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées	833 048	843 791
Total	58 529 368	61 165 477

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2016		Montant 2015	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
A terme	1 716 151		256 000	
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle	859 950	700 000	945 000	945 000
Obligations et autres titres à revenu fixe	127 293	127 293	172 936	120 268
Total	2 994 394	827 293	1 664 936	1 065 268

Note 2.7 Dettes subordonnées

	Emp. TSR 1	Emp. TSR 2	Emp. TSR 3	Emp. TSR 4
Montant	1 000 000	1 000 000	1 000 000	1 000 000
Échéance	06/12/2018	22/10/2020	21/05/2024	11/09/2025

	Emp. TSR 5	Emp. TSR 6	Emp. SUB.	Emp. TSS
Montant	1 000 000	700 000	500 000	1 700 000
Échéance	24/03/2026	04/11/2026	indéterminée	indéterminée

Conditions : Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé : Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

Le montant des dettes subordonnées est de 7 975 286 milliers d'euros (dettes rattachées comprises).

Note 2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées		9 412 508	504	9 413 012
Obligations et autres titres à revenu fixe	10 800	8 274 620	15 883 595	24 169 015
Actions et autres titres à revenu variable		474 973		474 973
Totaux	10 800	18 162 101	15 884 099	34 057 000

Les titres de transaction sont des billets de trésorerie négociables sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-1.

Note 2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissement transféré en 2008	Montant échu au 31/12/2016	Encours portefeuille au 31/12/2016	Moins valeur latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 282 140	36 500	6	
Totaux	1 318 640	1 282 140	36 500	6	0

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31/12/2016.

Note 2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

Nature des titres	Décotes/surcotes nettes restant à amortir			
	Montant 2016		Montant 2015	
	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
Marché obligataire	2 736	102 474	33 883	100 893
Marché monétaire		2 338	35	9 211
Titres d'investissement				
Marché obligataire	1		1 210	
Marché monétaire		2		7

Note 2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

	Montant 2016	Montant 2015
Montant des plus-values latentes sur titres de placement	1 087 879	1 094 644
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation	56 161	23 143
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement	119	1 306
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement	26 726	55 745

Note 2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2016	Montant 2015
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

Note 2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Montant 2016		Montant 2015	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit				
A vue				
A terme	64 000		82 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle				
Dettes envers les établissements de crédit				
A vue				
A terme		600 000		415 000
Comptes créditeurs de la clientèle				
Autres dettes				
A vue				
A terme				
Total	64 000	600 000	82 000	415 000

Les actifs mis en pension au 31-12-2016 correspondent à des Fonds Commun de Créances (FCC) pour 64 000 milliers d'euros.

Note 2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur		Créances rattachées	Total
	Organismes publics	Autres		
Effets publics, oblig et aut. titres à revenu fixe	12 081 561	21 338 025	162 441	33 582 027

Note 2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Total
Effets publics et valeurs assimilées	6 556 415	2 800 297	56 300	9 413 012
Obligations et autres titres à revenu fixe	22 397 745	1 665 127	106 143	24 169 015
Actions et autres titres à revenu variable	445 030	29 944		474 974
Totaux	29 399 190	4 495 368	162 443	34 057 001

Note 2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant 2016			Montant 2015		
	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	2 061	3 547	5 608	3 572	10 800	14 372

	Montant 2016			Montant 2015		
	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPCVM		5 608	5 608	14 372	0	14 372

Note 2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2016	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2015
Participations et activité de portefeuille	1 597 398	1 816 264
Parts dans les entreprises liées	10 127 354	3 702 664
Total	11 724 742	5 518 928

Note 2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31/12/2016, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

Note 2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif
Société civile - Gestion des parts dans l'Alsace	Strasbourg	Société Civile de Participations

Note 2.20 Ventilation du poste "Capitaux Propres"

	Montant 2015	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2016
Capital souscrit	1 688 530			1 688 530
Primes d'émission	4 508 845			4 508 845
Réserve légale	151 526	17 327		168 853
Réserves statutaires et contractuelles	2 481 442	185 000		2 666 442
Réserves réglementées	25			0
Autres réserves	9 495			9 495
Report à nouveau	629	170		799
Résultat de l'exercice	342 645	(342 645)	269 287	269 287
Distribution de dividendes		140 148	(140 148)	
Total	9 183 137	0	129 139	9 312 251
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

Note 2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2016	Montant 2015
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et de développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
Total	8 000	8 000

Note 2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle. Au 31/12/2016, ces créances clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 71 561 milliers d'euros sur un encours global de créances de 4 920 735 milliers d'euros.

Note 2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

Actif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées	56 300	
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	2	
A terme	244 814	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales	33 926	
Autres concours à la clientèle	320	
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	106 143	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue		460
A terme		323 402
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue		
A terme		3 822
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		196 731
Emprunts obligataires		837 565
Autres dettes représentées par un titre		37 972
Dettes subordonnées		75 286
Total	441 605	1 475 238

Note 2.24 Postes “Autres actifs” et “Autres passifs”

Autres actifs

	Montant 2016	Montant 2015
Instruments conditionnels achetés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	8 882	26 181
Débiteurs divers	2 044 290	3 316 882
Créances de Carry Back		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	2 053 172	3 343 063

Autres passifs

	Montant 2016	Montant 2015
Autres dettes de titres		
Instruments conditionnels vendus		
Dettes de titres de transaction		
<i>dont dettes sur titres empruntés</i>		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	177 194	205 826
Versement restant à effectuer sur titres non libérés	80	
Créditeurs divers	3 362 393	2 703 362
Total	3 539 667	2 909 188

Note 2.25 Comptes de régularisation

Actif

	Montant 2016	Montant 2015
Siège et succursale - Réseau		
Comptes d'encaissement	925	57
Comptes d'ajustement	1 864 614	624 732
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme dénoués	51 604	71 912
Charges à répartir	211 489	204 799
Charges constatées d'avance	14 043	9 612
Produits à recevoir	22 408	1 048 303
Comptes de régularisation divers	98 401	87 947
Total	2 263 484	2 047 362

	Montant 2016	Montant 2015
Siège et succursale - Réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	1 269	
Comptes d'ajustement	5 331	
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme non dénoués		288
Gains à étaler sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme dénoués	291 124	272 501
Produits constatés d'avance	46 670	57 279
Charges à payer	460 542	549 054
Comptes de régularisation divers	88 029	91 731
Total	892 965	970 853

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

Note 2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2016	Montant 2015
Prime d'émission des titres à revenu fixe	167 463	158 400
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	10 130	14 630

Note 2.27 Provisions

	Montant 2016	Dotation	Reprise	Montant 2015	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	84 200	14 400		70 200	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 875			1 875	< 1 an
Sur swaps	8 836		3 659	12 495	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	16 600	16 600		0	> 3 ans
Pour engagement de garantie	7 592		8 266	15 858	< 3 ans
Autres provisions	700	700	745	745	< 1 an
Total	119 803	31 700	12 670	101 173	

Note 2.26 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro

Actif

	Montant 2016	Montant 2015
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	14 982 446	13 529 893
Créances sur la clientèle	62 308	53 806
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Actions et autres titres à revenu variable	9 232	17 129
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 420 194	1 373 437
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	18 381	19 743
Comptes de régularisation	230 907	147 157
Total activité devises	16 723 468	15 141 185
Pourcentage du total actif	9,09%	8,40%

Passif

	Montant 2016	Montant 2015
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit	4 289 939	3 371 752
Comptes créditeurs de la clientèle	405 906	165 959
Dettes représentées par un titre	22 839 186	18 989 995
Autres passifs	333 814	206 092
Comptes de régularisation	135 572	149 590
Provisions		
Dettes subordonnées		
Total activité devises	28 004 417	22 883 388
Pourcentage du total passif	15,22%	12,70%

Notes annexes au hors bilan

Note 3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2016	Montant 2015
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	27 254 412	13 943 825
dont BDF	27 058 892	13 943 825
Total	27 254 412	13 943 825

La société CM-CIC Home Loan SFH est une filiale à 99,99% de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaire). Au 31 décembre 2016 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

Note 3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2016	Montant 2015
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme		
Autres valeurs reçues en garantie	0	0
dont SFEF	0	0
Total	0	0

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 7 750 983 milliers d'euros au 31 décembre 2016. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élevaient à la même date à 7 980 699 milliers d'euros.

Note 3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2016		Montant 2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Opérations de change à terme				
Euros à recevoir contre devises à livrer	7 627 681	7 845 024	9 721 363	9 868 108
dont SWAPS de devises	5 624 820	5 764 576	5 294 470	5 401 523
Devises à recevoir contre euros à livrer	20 787 857	19 422 503	19 132 768	18 226 922
dont SWAPS de devises	8 158 422	7 341 306	7 419 763	6 654 898
Devises à recevoir contre devises à livrer	12 514 677	12 748 629	9 675 871	9 769 260
dont SWAPS de devises				

Note 3.4 **Autres opérations à terme non encore dénouées
 à la date de clôture du bilan**

	Montant 2016	Montant 2015
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture		
<i>dont</i> Ventes de contrats futures		
<i>dont</i> Achats de contrats futures		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes		
<i>dont</i> Ventes de contrats futures		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture	166 104 680	162 737 558
<i>dont</i> SWAPS de taux	160 612 636	159 387 550
SWAPS de taux en devises	5 492 044	3 350 008
Achat de FRA		
Vente de FRA		
Opérations conditionnelles de couverture		
<i>dont</i> Achat SWAP option		
Vente SWAP option		
<i>dont</i> Achat de Cap/Floor		
Vente de Cap/Floor		
Autres opérations fermes	766 980	7 918 968
<i>dont</i> SWAPS de taux	766 980	7 918 968
SWAPS de taux en devises		
Autres opérations conditionnelles		
Opérations conditionnelles de couverture		
<i>dont</i> Achat d'option change		
Vente d'option change		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations fermes de couverture		
<i>dont</i> Achat d'engagement à terme (NDF)		
Vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture		
<i>dont</i> Achat d'option		
Vente d'option		

Note 3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées
 selon la durée résiduelle

	Montant 2016			Montant 2015		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
Opérations en devises	31 723 938	5 581 763	2 710 455	27 609 783	8 262 946	1 991 561
Opérations effectuées sur marchés organisés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes						
<i>dont</i> Ventes de contrats futures						
<i>dont</i> achats de contrats futures						
Autres opérations fermes						
<i>dont</i> Ventes de contrats futures						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes	46 156 204	89 157 019	31 558 437	43 826 826	96 223 567	30 606 133
<i>dont</i> SWAPS	46 156 204	89 157 019	31 558 437	43 826 826	96 223 567	30 606 133
<i>Achat de FRA</i>						
<i>Vente de FRA</i>						
Opérations conditionnelles de couverture						
<i>dont</i> Achat de SWAP option						
<i>Vente de SWAP option</i>						
<i>dont</i> Achat de Cap/Floor						
<i>Vente de Cap/Floor</i>						
Autres opérations conditionnelles						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture						
<i>dont</i> Achat d'option change						
<i>Vente d'option change</i>						
Opérations effectuées de gré à gré sur autres instruments à terme						
Opérations fermes						
<i>dont</i> Achat d'engagement à terme (NDF)						
<i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i>						
Opérations conditionnelles						
<i>dont</i> Achat d'option						
<i>Vente d'option</i>						

Note 3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2016	Montant 2015
Engagements de financement	590 000	8 660 000
Engagements de garantie	3 518 652	3 535 530
Engagements sur opérations devises	2 206 498	4 151 011
Engagements sur instruments financiers à terme	49 009 755	49 101 147
Total	55 324 905	65 447 688

Engagements reçus

	Montant 2016	Montant 2015
Engagements de financement		
Engagements de garantie		
Engagements sur opérations devises	2 214 503	4 064 328
Engagements sur instruments financiers à terme		
Total	2 214 503	4 064 328

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2016		Montant 2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	11 407	172 368	60 892	238 549
Swaps	3 732 494	1 766 220	4 034 589	2 170 629
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	32 067		28 209	
Swaps	911 641	946 024	1 425 431	1 462 304
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	34 472	13 627	36 660	10 335

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

Note 4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2016	Produits 2015
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	3 997 504	5 473 017
Produits sur opérations avec la clientèle	128 833	147 586
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	596 805	650 187
Produits sur prêts subordonnés	93 992	85 400
Autres produits à caractère d'intérêts	15 031	17 726
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 832 165	6 373 916

	Charges 2016	Charges 2015
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	3 080 527	4 482 798
Charges sur opérations avec la clientèle	152 476	209 784
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 320 472	1 363 468
Charges sur emprunts subordonnés	292 465	328 581
Autres charges à caractère d'intérêts	147 237	129 138
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 993 177	6 510 769

Note 4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2016	Montant 2015
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	13 716	12 983
Revenus des titres de participation et de filiales	814 431	449 719
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	828 147	462 702

En 2016, la BFCM a enregistré dans les revenus de titres de participation et filiales un dividende exceptionnel de 300 000 milliers d'euros versé par une filiale étrangère (CMAkquisition - Allemagne) préalablement à sa fusion avec la BFCM. Les modalités du traité de fusion ont été publiées au BALO en date du 23 décembre 2016.

Note 4.3 Commissions

	Produits 2016	Produits 2015
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	150	147
Commissions sur opérations avec la clientèle	1 903	1 475
Commissions relatives aux opérations sur titres	29	48
Commissions sur opérations de change	10	21
Commissions sur prestations de service financiers	47 850	43 688
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	326	95
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	50 268	45 474

	Charges 2016	Charges 2015
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	2 226	11 678
Commissions sur opérations avec la clientèle	5	4
Commissions relatives aux opérations sur titres	6 060	7 014
Commissions sur opérations de change	801	804
Commissions sur prestations de service financiers	39 903	36 625
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	284	33
Dotations aux provisions relatives à des commissions		
Total	49 279	58 158

Note 4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2016	Montant 2015
Titres de transaction	(1 538)	(451)
Change	2 696	21 324
Instruments financiers à terme	(199)	(245)
Dotations/reprises nettes de provisions	3 659	(3 197)
Total	4 618	17 431

Note 4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2016	Montant 2015
Frais d'acquisition sur titres de placement	0	(107)
Plus ou moins-values nettes de cessions	49 352	136 743
Dotations ou reprises nettes de provisions	(32 833)	49 346
Total	16 519	185 982

Note 4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2016	Montant 2015
Produits divers d'exploitation	648	532
Charges diverses d'exploitation	(222 999)	(10 157)
Total	(222 351)	(9 625)

En 2016, la BFCM a versé à des membres "sous participants" une indemnisation d'un montant global de 208 445 milliers d'euros en vertu du "Transaction Agreement" Visa du 2 novembre 2015. En effet, en juin 2016 au moment de la cession de Visa Europe à Visa Inc, la BFCM en tant que "membre principal" avait enregistré une plus value.

Note 4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2016	Montant 2015
Salaires et traitements	6 111	5 326
Charges de retraites	741	682
Autres charges sociales	1 932	1 574
Intéressement et participation des salariés	472	412
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 281	1 169
Autres impôts et taxes	17 979	17 236
Services extérieurs	44 417	44 951
Dotations/reprises sur provisions sur charges gen. d'exploitation	0	675
Charges refacturées	(10 956)	(6 567)
Total	61 977	65 458

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 49 307,44 euros au titre de l'exercice 2016.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 775 527,65 euros contre 5 723 383,33 euros en 2015. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

- Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2016.

Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 690 euros en 2016.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du Président de Groupe M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2016.

Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 690 euros en 2016.

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés à 595 062,53 euros. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des SACC (Services Autres que la Certification des Comptes) se sont élevés à 855 792,60 euros.

Note 4.8 Coût du risque

	Montant 2016	Montant 2015
Dotations aux provisions liées à des créances		
Reprises de provisions liées à des créances	8 266	0
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	(8 266)	0
Total	0	0

Note 4.9 Gains/pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2016	Montant 2015
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	0	4
Gains ou pertes sur immobilisations financières	470 263	16 595
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	(574 365)	(105 915)
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges	(30 600)	(43 000)
Total	(134 702)	(132 316)

En 2016, la BFCM a enregistré une dotation aux provisions sur actifs immobilisés sur deux de ses filiales espagnoles, BPE et Targobank SA, respectivement pour 296 000 milliers d'euros et 235 850 milliers d'euros.

Note 4.10 Résultat exceptionnel

	Montant 2016	Montant 2015
Résultats de sociétés de personnes	(750)	(858)
Dotations/reprises de provisions sur sociétés de personnes	45	121
Total	(705)	(737)

Note 4.11 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2016	Montant 2015
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire		22 217
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	(251)	(2 192)
(C) Effets de l'intégration fiscale		(55 240)
(A+b+c) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	(251)	(35 215)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
Impôt sur les sociétés de l'exercice	(251)	(35 215)

Note 4.12 Autres informations : Effectifs

	2016	2015
Effectifs moyens (ETP)		
Techniciens de banque	6	3
Cadres	26	21
Total	32	24

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices

(montant en euros)

1. Capital en fin d'exercice
a) Capital Social
b) Nombre d'actions ordinaires existantes
c) Valeur nominale des actions
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes
2. Opérations et résultats de l'exercice
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Impôts sur les bénéfices
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice
e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
f) Résultat distribué
3. Résultats par actions
a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions
b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Dividende attribué à chaque action
d) Dividende attribué à l'action nouvelle émise dans le cadre de l'augmentation de capital
4. Personnel
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice
b) Montant de la masse salariale de l'exercice
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (sécurité sociale, oeuvres sociales)

(a) 33 770 590 actions portent jouissance sur l'année complète suite à l'augmentation de capital au 31 juillet 2015.

(NB) "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts.
 Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

2012	2013	2014	2015	2016
1 326 630 650,00	1 329 256 700,00	1 573 379 650,00	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00
26 532 613	26 585 134	31 467 593	33 770 590 ^(M)	33 770 590
50 €	50 €	50 €	50 €	50 €
613 947 145,96	383 360 600,79	358 072 278,38	505 963 887,37	466 909 335,69
404 393 723,58	220 719 959,14	379 019 568,48	410 762 894,39	903 621 214,10
-14 371 909,94 ^(M)	-34 921 389,62	-44 913 762,15	-35 214 634,44	250 799,70
62 577,07	91 347,06	80 817,13	65 752,38	97 960,46
649 396 490,02	311 481 573,22	371 064 805,48	342 644 532,10	269 287 297,83
70 263 445,09	130 116 946,54	130 590 510,95	140 147 948,50	130 016 771,50
15,78	9,61	13,47	13,20	26,75
24,48	11,72	11,79	10,15	7,97
2,65	4,90	4,15	4,15	3,85
1,33	2,04			
27	27	27	24	32
5 328 750,54	5 641 794,04	5 711 747,91	5 325 581,38	6 111 275,25
2 281 964,98	2 381 796,54	2 403 577,71	2 256 273,16	2 672 813,48

VI.3 – Renseignements relatifs aux filiales et participations

(les montants sont exprimés en milliers d'euros)

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital, à savoir : 16 885 295 euros montants exprimés en milliers d'euros.			
	Capital au 31/12/2015	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2015	Quote-part du capital détenu au 31/12/2016 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Ventadour Investissement 1, SA, Paris	600 000	82 869	100,00
CM Akquisitions GmbH, Düsseldorf	200 225	336 406	100,00
Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	3 889	100,00
Groupe Républicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	11 239	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	51 441	100,00
SIM (Ex EBRA), SAS, Houdemont	40 038	-190 698	100,00
CM-CIC Immobilier (ex Ataraxia), SAS, Orvault	31 760	47 956	100,00
Fivory (ex BCMI Île-de-France), SA, Paris	15 200	3 881	89,00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	108 802	645 774	98,31
SAP Alsace (ex SFEJIC), SAS, Mulhouse	10 210	-61 220	95,68
Société du journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2 400	-13 852	92,11
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris*	608 440	11 414 000	72,73
Cofidis Participation, SA, Villeeneuve d'Asq*	116 062	1 098 961	54,63
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg*	1 118 793	4 877 766	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	943	50,96
Factofrance SAS, Paris	507 452	701 339	100,00
Targobank Deutschland GmbH, Düsseldorf	515 526	1 439 353	100,00
Targo Leasing GmbH, Düsseldorf	6 025	nc ⁵⁾	100,00
Heller GmbH, Mainz *	12 000	414 506	100,00
2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	176 045	139 445	51,02
Banque du groupe Casino, SA, Saint-Etienne*	23 470	69 683	50,00
CM-CIC Lease, SA, Paris	64 399	29 339	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca*	1 794 634 ²⁾	17 660 188 ²⁾	26,21
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	22 178	21,03
Banque de Tunisie, Tunis *	150 000 ²⁾	470 110 ²⁾	34,00
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Banco Popular Espagnol, Madrid*	1 082 538	11 326 655	3,95

* Activité consolidée.
 1. Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD).
 2. Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
 3. Chiffre d'affaires "sans objet" pour la société.
 4. PNB pour les établissements de crédits ou financiers.
 5. Non connue, société issue d'une fusion.

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés au 31/12/2016	Montant des cautions et avais fournis par la banque au 31/12/2016	Chiffre d'affaires au 31/12/2015	Bénéfice net ou perte au 31/12/2015	Dividendes nets encaissés par la banque au 31/12/2016
Brute	Nette					
600 294	600 294	384 000	0	0 ^(a)	46 159	60 000
200 225	200 225	2 695 310	0	11 757	151 449	300 000
220 000	220 000	4 319 720	0	3 469 ^(a)	614	660
94 514	0	11 805	0	2 273	36	0
84 998	84 998	166 167	0	29 585 ^(a)	5 041	1 561
40 037	0	231 875	0	2 157	-2 630	0
80 986	80 986	5 401	0	3 973	4 715	1 414
16 946	16 946	0	0	15 ^(a)	-315	0
423 793	423 793	4 078 445	2 750 000	235 474 ^(a)	88 065	25 349
15 953	0	5 597	0	45 056	-5 745	0
83 910	20 110	5 729	0	84 808	-12 795	0
2 945 749	2 945 749	47 110 203	656 465	4 782 000 ^(a)	1 111 000	235 092
1 027 701	1 027 701	9 781 406	0	1 163 872 ^(a)	147 341	19 106
974 661	974 661	0	0	10 532 321	718 672	133 402
75 200	60 800	0	0	0 ^(a)	-42	0
1 472 920	1 472 920	3 232 037	200 000	134 321	11 663	0
5 000 000	5 000 000	147 678	0	11 975	0	0
22 942	22 942	1 162 667	0	nc ^(a)	nc ^(a)	0
597 839	597 839	159 950	0	31 987 ^(a)	17 571	0
320 548	84 698	160 098	13 320	91 423 ^(a)	15 493	0
91 071	50 471	759 173	390 000	96 290 ^(a)	1 375	0
47 779	47 779	3 580 753	18 715	24 517 ^(a)	5 494	277
1 132 993	1 132 993	0	0	11 816 805 ^(a)	2 654 730 ^(a)	18 697
117 952	117 952	0	365 434	3 364 ^(a)	339	0
203 974	203 974	0	0	213 648 ^(a)	84 241 ^(a)	6 270
625 733	248 733	0	0	3 430 911 ^(a)	105 934	3 505

B. Renseignements globaux concernant les participations. Montants exprimés en milliers d'euros.			
	Capital au 31/12/2015	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2015	Quote-part du capital détenu au 31/12/2016 en %
1) Filiales non reprises au paragraphe A			
a) filiales françaises (ensemble)			
<i>dont SNC Aema, Strasbourg</i>			
b) filiales étrangères (ensemble)			
2) Participation non reprises au paragraphe A			
a) participations françaises (ensemble)			
<i>dont SAP Alsace, Strasbourg</i>			
b) participations étrangères (ensemble)			
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)			
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)			

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés au 31/12/2016	Montant des cautions et avals fournis par la banque au 31/12/2016	Chiffre d'affaires au 31/12/2015	Bénéfice net ou perte au 31/12/2015	Dividendes nets encaissés par la banque au 31/12/2016
Brute	Nette					
54 329	37 970	68 727	0			2 586
305	305	0	0			0
0	0					
20 991	10 899	2 669	0			720
6 604	0					
3 430	3 430	1 901	0			4 880
25 015	24 474	0	0			590
1 180	1 180	0	0			0

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

発行会社の財務状況における重大な変更

2017年12月31日終了事業年度の財務書類の2018年4月20日における公表以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況に重大な変更はない。同様に、当該日以降、当行の将来の見通しにも重大な悪化はない。

支払能力の測定に重大な影響を与えた当行に特有の最近の事実

監査済財務書類が公表されている昨事業年度の末以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更はない。

(2) 訴訟

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、フランス競争当局は、2010年9月20日、銀行に対して課された課徴金を取り消すとした2012年2月のパリ控訴院の決定に控訴した。2015年4月14日に破毀院(Cour de Cassation)により判決が言い渡された後、破毀院は、銀行による法律的主張を考察することなく、手続上の理由、すなわち、控訴院が競争当局の議論を退けた後、2つの消費者組織によって提示された競争当局の立場を支持する議論について検討する理由はないと結論づけたという理由によって、控訴院の判決を破棄した。判決の破棄を受けて、本件は2015年9月に再びパリ控訴院に差し戻された。2017年12月21日、パリ控訴院は2010年の決定を支持する判決を言い渡した。

当行が、当行の流動性又は支払能力に重大な影響を与えると認識する、又は与えた可能性のある行政手続、司法手続又は仲裁手続はない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本の会計原則とIFRSとの相違

添付の財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

- ・投資先に対してパワーを有している。
- ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
- ・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 譲渡対価（通常は取得日における公正価値）
- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の公正価値の金額

IFRSでは、改訂IFRS第3号に基づき、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。
- ・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配持分は取得日における純資産の公正価値の非支配持分割合相当額により測定される(いわゆる、全部時価評価法)。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。
- ・売却可能金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値調整(税効果考慮後)は、認識の中止まで、その他の包括利益として計上される。これは、実効金利法から生じた利息費用や減損損失及び為替換算差額は含まない。売却可能金融資産が外貨建貨幣性売却可能金融資産の場合、為替差損益は純損益として認識される。
- ・貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損ある

いは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債券の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

(6) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸出金及び債権並びに満期保有目的投資：貸出金及び債権並びに満期保有目的に分類される金融資産又は金融資産グループが減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利（変動金利型資産の場合は最新の契約上の金利）で割り引いた現在価値との差額として測定される。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少がその他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から再分類され、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価額とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、特性が似通った貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」に算入される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が他に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸出金及び債権の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸出金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更日現在の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は認められていない。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。
日本においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権移転の有無に関わらず資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。

ファイナンス・リースについては、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(13) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用又は損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(15) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が3ヵ月（不動産貸出金に対する貸出金は6ヵ月、及び地方自治体に対する貸出金は9ヵ月）超のあらゆる貸出金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある販売契約における価格、（ ）市場価格、（ ）決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、（ ）銀行間市場で取引される有価証券、（ ）財務省証券や譲渡性預金、（ ）債券及びその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない）、並びに（ ）株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。
（ ）「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

() 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の金額で評価される。

() 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

() 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

() 「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

() 「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金及びコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。

- 従業員への割当用に保有している自己株式は、取得原価と市場価格との低価法で「売却可能有価証券」に計上される。自己株式の取得原価と当行の従業員向けのオプション行使価格の差額について減損が適宜認識される（株式報酬には差額なし）。自己株式のうち、当行の子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、当該子会社に対して費用請求を行う。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、当行は、従業員への割当用に保有している自己株式を、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプション及び株式報酬に関する手続に従って評価する会計処理方法に変更した。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。当行は、CRC規則第2008-15号と第2008-17号を遡及適用していない。
- 消却予定の自己株式、又は上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。年金その他の退職後給付に関する当行の会計方針は、親会社の財務諸表に対する注記の注1で詳述されている。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合
- 提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金資産及び負債の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

BFCMは、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2017年6月30日
訂正有価証券報告書 (2017年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書)	2017年9月29日
半期報告書	2017年9月29日
訂正発行登録書(募集)	2017年9月29日
訂正発行登録書(売出し)	2017年9月29日
発行登録追補書類(募集)	2017年10月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への訳文であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de €86.000

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First - TSA 14444
92037 Paris-La Défense Cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

BFCM

2017年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

BFCM株主各位

意見

貴社株主総会より受託した業務契約に従い、私どもは添付のBFCMの2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の監査を行った。

私どもは、当連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2017年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

上記で表明した意見は、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛てに発行した私どもの報告書と一致している。

意見の根拠

監査のフレームワーク

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

これらの基準に従った私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2017年1月1日より本報告書日までの間、私どもに適用される独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、EU規則第537/2014号第5条第1項又は法定監査人に対するフランス倫理規則 (*Code de déontologie*)により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス商法 (*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づいて、私どもの連結財務書類の監査において最も重要であった、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであり、私どもが上記で形成した意見の表明に寄与した。私どもは、当連結財務書類の特定の項目に対する個別の意見は表明しない。

のれん及び持分法適用の関連会社の測定に関連するリスク

リスクの説明	私どもの対応
--------	--------

<p>貴社グループは、買収を実施して、のれんを認識した。</p> <p>被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し（注記18参照）、持分法適用会社の場合は「関連会社に対する投資」（注記15参照）に表示している。</p> <p>のれんは、買収価格と、取得した事業体の資産及び負債の公正価値の差額に相当する。のれんに適用される会計原則は、注記1.2に記載されている。</p> <p>のれんは資金生成単位（CGUs）に割り当てられ、年に1回又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額について減損損失が認識される。注記18に記載のとおり、回収可能価額は2つの方法を使用して算定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は事業活動が類似する企業についてアナリストが用いる市場データに基づく） ・ 使用価値（割引後予想将来キャッシュ・フローに基づく） <p>使用価値の算出に当たり、そのキャッシュ・フローの見積りは、グループ経営者が作成した期間が5年以内の事業計画と予想長期成長率に基づくターミナル・バリューに基づいている。</p> <p>私どもは、以下の理由から、のれんの測定を監査上の主要な事項であると考えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当グループの連結財政状態計算書における金額の重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来利益及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率に関する仮定について、経営者が用いる重要な判断 	<p>私どもの評価及びモデリングの専門家の支援を受けて、私どもの実施した作業は主に以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貴社グループが適用した方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較による、主要データ及び使用された仮定の評価 <p>使用価値の算定のために使用された方法に関して、私どもの実施した作業は以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予想キャッシュ・フローの設定に使用された事業計画のクリティカル・レビュー ・ 適用された使用価値の合理性を評価するための、（注記18に表示されている）利用可能な感応度テストの分析
--	--

信用リスク

リスクの説明	私どもの対応
---------------	---------------

<p>貴社グループの銀行は以下に関わる、その事業活動に固有の信用リスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コマーシャル・バンキングについては、主に欧州、北米及びアジアで活動する企業に係る信用リスク ・ リテール・バンキングについては、主にフランス在住の顧客に係る信用リスク <p>こうしたリスクをカバーするために、貸出金及び債権に対して減損引当金が認識される。</p> <p>実行後に発生した事由の結果、貸出金又は債権の測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される（連結財務書類に対する注記1.3参照）。</p> <p>2017年12月31日現在、減損は、合計5,302百万ユーロであった。</p> <p>経営者は、信用リスク減損の金額を評価するために、以下に関わる判断を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出金又は債権が不良債権に分類されるかどうかについて、内部格付を割り当てる。 ・ 不良債権に対して認識すべき減損金額を算定する。 <p>判断の誤りは認識された減損金額に重大な影響を及ぼす可能性があるため、私どもは信用リスクを監査上の主要な事項であると考えた。</p>	<p>私どもは、不良債権に関して内部格付を割り当てるために、貴社グループが整備したプロセス及び統制、並びに対応する減損金額を算定するために使用した手続を検証した。</p> <p>私どもの実施した作業は以下の検証であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私どものIT専門家の支援を受けて、格付及び減損モデルによって使用されたデータの質を確保するためのシステム ・ 貸出金及び債権の正常債権と不良債権への分類 <p>コマーシャル・バンキング事業における企業の信用リスクに関して、私どもの実施した作業は以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者によって行われた減損に関する意思決定の報告書の検証 ・ 信用格付の文書化及び認識された減損の水準を評価するため、サンプルベースによる減損した貸出金の与信審査の分析 ・ 該当する場合、内部信用格付に行われたマニュアル調整の妥当性の評価 <p>リテール・バンキング事業における信用リスクに関して、私どもの実施した作業は以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の重要な測定基準のトレンドを計算：エクスポージャー合計に占める不良債権のエクスポージャーの割合及び不良債権のエクスポージャーに対する減損の割合。測定基準がグループの銀行の平均から乖離した場合は、それらの乖離の分析 ・ 該当する場合、信用格付の文書化及び認識された減損の水準を評価するため、サンプルベースによる減損した貸出金の与信審査の分析
--	--

レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の測定

<p>リスクの説明</p>	<p>私どもの対応</p>
---------------	---------------

<p>自己勘定取引、資金活動及び顧客に提供するサービスに関連して、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。</p> <p>これらの商品は、財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産又は負債である。報告日における公正価値の変動は、損益計算書に計上される。</p> <p>公正価値ヒエラルキーのレベル2及び3に分類される複雑な金融商品の測定は、特に以下に関連して判断が求められるため、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該金融商品について、観察不能な市場データの決定、並びに、金融資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキーに基づいた分類 ・ 内部又は標準的でない測定モデルの使用 ・ カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な測定調整の見積り ・ 追加証拠金又は金融商品の処分に関連した、カウンターパーティーが観察した評価との相違に関する分析 	<p>私どもは、複雑な金融商品を識別及び測定するために、貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び統制を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価モデル及び評価調整のガバナンス ・ これらの取引で認識された損益の発生理由及び独立検証 ・ レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の測定に必要なデータの入手と保存のプロセスに関連する統制 <p>私どもの監査チームには、複雑な金融商品の測定の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑な金融商品のサンプルについてのカウンター・バリユエーション・テスト ・ 金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもは、時価準備金及び評価調整の算定に使用された方法並びに行われた調整を統制するために、貴社グループが整備したガバナンス・システムを評価した。 <p>内部モデル及び/又は観察不能なデータを使用した金融商品の測定に関して、私どもは、BFCMが適用した主な評価額を見積もるために使用した仮定、方法及びモデルを分析した。</p> <p>私どもは、これらの評価額の妥当性を評価するために、複雑な金融商品の処分に関する追加証拠金及び損益の主な相違も評価した。</p> <p>私どもは、連結財務書類に対する注記5c「公正価値ヒエラルキー」に記載されている、公正価値ヒエラルキーに使用されている判定基準を分析した。</p>
--	---

プライベート・エクイティ会社が保有する複雑又はレベル3に分類された金融商品の測定

<p>リスクの説明</p>	<p>私どもの対応</p>
---------------	---------------

<p>プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、IAS第39号により認められている、開始時に純損益を通じた公正価値で指定された株式投資を保有している。</p> <p>このカテゴリーに分類される金融商品は、当初認識時、各報告日及びその後処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。</p> <p>活発な市場での公表価格がある金融商品の場合、公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない金融商品の場合、貴社グループは、連結財務書類に対する注記の注記1「会計原則及び会計方針」の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - 公正価値」の項に記載されているように、主に観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを使用して、公正価値を見積もっている。</p> <p>公正価値の算定に求められる判断及び使用するモデルの複雑性を考慮し、私どもは非連結会社への投資に関する測定を監査上の主要な事項であると考えた。</p>	<p>私どもは、プライベート・エクイティ投資の価値の測定のために、貴社グループが整備したプロセス及び統制を検証した。</p> <p>私どもの専門家の支援を受けて、私どもの作業は、主に評価方法及び貴社グループが使用した観察不能なデータの分析であった。</p> <p>私どもの専門家の支援を受けて、私どもの作業は、貴社グループにより算定された見積価値が、以下の投資に応じて、文書化された測定方法に基づいているかどうかの評価も含んでいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「時価評価モデル」アプローチ及び観察不能なデータに基づいて測定された投資については、貴社グループが使用した測定方法の分析 ・ 評価レシオに基づいて測定された投資については、貴社グループが適用した評価の分析 ・ 評価レシオ及び割引後純資産に基づいて測定された投資については、貴社グループが適用した評価の分析 ・ 取引価格に基づいて測定された投資については、経営者が適用した評価が直近の取引で観察された価格と同等かの検証
--	--

経営者報告書で表示された貴社グループに関する情報の検証

法令で求められているように、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、私どもは取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関する情報の検証も実施した。

適正表示及び当連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法律上及び規制上の要件による報告

法定監査人の任命

私どものうち、プライスウォーターハウスクーパース フランスについては2016年5月11日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1992年9月29日開催の貴社株主総会でBFCMの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース フランス及びアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの在任期間は、それぞれ連続して2年間及び26年間であった。

経営者及びガバナンス責任者の連結財務書類に対する責任

欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概況を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成に必要と認められる内部統制を構築することは経営者の責任である。

連結財務書類の作成に当たり、経営者は会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、会社の継続企業に関連する事項を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会は、財務報告プロセス並びに、会計及び財務報告手続に関連する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合には内部監査システムの有効性を監視する責任を有している。

当連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的及び監査のアプローチ

私どもの責任は、連結財務書類に関して監査報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が、全体として、重要な虚偽表示がないことに対する合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門職業基準に従って実施された監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する場合があります。これらの虚偽表示を個別に又は集計すると、当連結財務書類に基づいた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす可能性がある。合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているように、私どもの監査には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施する一環として、法定監査人は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価し、こうしたリスクに対応するための監査手続を立案及び実施し、監査意見のための十分かつ適切な根拠であると考えられる監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解するが、これは状況に応じた適切な監査手続を立案するためであり、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が使用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類に対する注記の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に対して重要な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくが、将来の事象又は状況により、会社の継続企業としての存続が危うくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、連結財務書類上の関連する開示について、法定監査人は監査報告書において注意を喚起することが求められる。かかる開示が提供されていない、又は不十分である場合、法定監査人は限定意見を表明するか、又は意見の表明を差し控える。
- ・ 全体としての連結財務書類の表示を評価し、これらの連結財務書類が基礎となる取引や事象を表し、適正な表示となっているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指示、監督及び実施、並びに連結財務書類に対して表明した意見について、責任を有する。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会への報告書

私どもは、特に、監査の範囲及び実施した作業内容、並びに私どもの監査の結果の説明を含む報告書を、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に提出している。私どもは、会計及び財務報告手続に関して私どもが識別した、内部統制の重要な不備についても報告している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛の私どもの報告書には、重要な虚偽表示のリスクが含まれており、職業的専門家としての判断に基づいて、それらは連結財務書類の監査で最も重要であり、監査上の主要な事項となっている。これらの事項を報告書に記載することは私どもの義務である。

私どもはまた、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に、EU規則第537/2014号第6条で規定されている宣誓を行っている。これは、フランス商法第L.822-10条から第L.822-14条及び法定監査人に対するフランス倫理規則に定められた、フランスで適用される規則の意義の範囲内で、独立性を確認しているものである。該当する場合には、私どもはCrédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会と、私どもの独立性に関するリスク及び関連するセーフガードについて議論する。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2018年4月13日

法定監査人
フランス語版署名者

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Hassan Baaj

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への訳文であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de €86.000

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

BFCM

2016年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2016年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のBFCM連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

・ 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2016年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

私どもの意見を限定することなく、連結財務書類注記1.1に記載されたACMの資本組み入れ準備金の会計方針の変更に係る事項を特記する。

・ 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法に適用された統制システム、使用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別を検証した。
- ・ 貴社グループは、売却可能資産の長期的な又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び7）。私どもは、減損の兆候の識別に適用された統制システム、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するための減損引当金を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、のれん及び保有する投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.2及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、使用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリングに適用される統制システム、減損の方式、並びに個別減損引当金及び集会的減損引当金による価値低下への対応を検証した。
- ・ 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに使用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の . に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

・ 特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び当連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2017年4月12日

フランス語版署名者

法定監査人

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de €86.000

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First - TSA 14444
92037 Paris-La Défense Cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S Nanterre

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

BFCM

2017年12月31日終了事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

BFCM株主総会御中

意見

貴社株主総会より受託した業務契約に従い、私どもは添付のBFCMの2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類の監査を行った。

私どもは、当年次財務書類は、フランスの会計基準に準拠して、貴社の2017年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

上記で表明した意見は、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛てに発行した私どもの報告書と一致している。

意見の根拠

監査のフレームワーク

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

これらの基準に従った私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2017年1月1日より本報告書日までの間、私どもに適用される独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、EU規則第537/2014号第5条第1項又は法定監査人に対するフランス倫理規則 (Code de déontologie)により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス商法 (Code de commerce)第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づいて、当事業年度の私どもの財務書類の監査において最も重要であった、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

これらの事項は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであり、意見を形成している。私どもは、当年次財務書類の特定の項目に対する個別の意見は表明しない。

子会社及び関連会社への投資の評価に関連するリスク

リスクの説明	私どもの対応
<p>子会社及び関連会社への投資及び関連する債権は、最も重要な貸借対照表項目の一つである。該当する場合には、使用価値に基づいて減損が計算される。</p> <p>年次財務書類への注記1に記載されているように、規制市場に上場していない有価証券に関連して、使用価値は対象企業の年度末における株主資本の額、収益率及び事業予測に基づいて見積もられる。</p> <p>これらの有価証券の使用価値の見積りに当たり、状況に応じて、過去のデータ（特定の企業の株主資本）又は予測データ（利益見通し及び関連する国における経済状況）のいずれかを投資に基づく考慮すべきデータとして選択する場合は、経営者が自ら判断することが求められる。</p> <p>これに関連して、特に予測が実現される可能性といった、特定のデータに固有の不確実性を考慮して、私どもは、子会社及び関連会社への投資及び関連する債権の正確な評価を監査上の主要な事項であると考えた。</p>	<p>子会社及び関連会社への投資に関する使用価値の見積りの合理性を評価するために、私どもの作業には、主として経営者が使用した価値に関する文書化及びかかる投資に対する評価方法の適切な適用の検証が含まれていた。</p> <p>過去のデータに基づいた評価については、私どもの作業には、使用した株主資本と監査又は分析的手続を受けた当該企業の財務書類との間の整合性の検討、並びに株主資本に対して行われた調整に関する文書化の検証が含まれていた。</p> <p>予測データに基づいた評価については、私どもの作業には以下が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループの統治機関によって行われた意思決定の記録、及び使用した使用価値を裏付ける文書化の検証 ・ 私どもの専門家の支援を受けた、測定方法及び入力データの分析 <p>私どもの作業には、子会社及び関連会社への投資に関する使用価値の評価に加えて、以下も含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社及び関連会社への投資分析に基づいた、関連する債権の回収可能性の評価 ・ 貴社が、債務超過の子会社の損失負担を義務付けられている場合の、リスク引当金の認識の検証

経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

経営者報告書並びに貴社の財政状態及び財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書並びに貴社の財政状態及び財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-37-3条及び第L.225-37-4条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを証明する。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-37-3条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた基礎情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような手続きに基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

その他の法律上及び規制上の要件による報告

法定監査人の任命

私どものうち、プライスウォーターハウスクーパース フランスについては2016年5月11日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1992年9月29日開催の貴社株主総会でBFCMの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース フランス及びアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの在任期間は、それぞれ連続して2年間及び26年間であった。

経営者及びガバナンス責任者の財務書類に対する責任

フランスの会計基準に準拠して財務書類を作成し、公正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要と認められる内部統制を構築することは経営者の責任である。

財務書類の作成に当たり、経営者は会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、会社の継続企業に関連する事項を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会は、財務報告プロセス並びに、会計及び財務報告手続に関連する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合には内部監査の有効性を監視する責任を有している。

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的及び監査のアプローチ

私どもの責任は、財務書類に関して監査報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が、全体として、重要な虚偽表示がないことに対する合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門職業基準に従って実施された監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する場合があり、これらの虚偽表示を個別に又は集計す

ると、当年次財務書類に基づいた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に規定されているように、私どもの法定監査には、貴社の適性や貴社経営者の質の保証は含まれていない。

フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施する一環として、法定監査人は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価し、こうしたリスクに対応するための監査手続を立案及び実施し、監査意見のための十分かつ適切な根拠であると考えられる監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解するが、これは状況に応じた適切な監査手続を立案するためであり、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が使用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに財務書類の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に対して重要な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくが、将来の事象又は状況により、会社の継続企業としての存続が危うくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、財務書類上の関連する開示について、法定監査人は監査報告書において注意を喚起することが求められる。かかる開示が提供されていない、又は不十分である場合、法定監査人は限定意見を表明するか、又は意見の表明を差し控える。
- ・ 全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を表し、適正な表示となっているかどうかを評価する。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会への報告書

私どもは、特に、監査の範囲及び実施した作業内容、並びに私どもの監査の結果の説明を含む報告書を、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に提出している。私どもは、もしあれば、会計及び財務報告手続に関して私どもが識別した、内部統制の重要な不備についても報告している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛の私どもの報告書には、重要な虚偽表示のリスクが含まれており、職業的専門家としての判断に基づいて、それらは当事業年度の財務書類の監査で最も重要であり、そのため監査上の主要な事項となっている。これらの事項を報告書に記載することは私どもの義務である。

私どもはまた、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に、EU規則第537/2014号第6条で規定されている宣誓を行っている。これは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及び法定監査人に対するフランス倫理規則(*Code de déontologie*)に定められた、フランスで適用される規則の意義の範囲内で、独立性を確認しているものである。該当する場合には、私どもは貴社取締役会と、私どもの独立性に影響すると合理的に考えられるリスク及び関連するセーフガードについて議論する。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2018年4月13日

法定監査人

フランス語版署名者

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Hassan Baaj

年次財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、年次財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、年次財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。本報告書には、貴社の経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de €86.000 (limited liability company)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

2016年12月31日終了事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2016年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のフランス相互信用連合銀行財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に取り締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

・ 年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、年次財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当年次財務書類は、フランスの会計基準に準拠して、貴社の2016年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

・評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

貴社は、財務書類注記1に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。

貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記1に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は年次財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の . に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

・特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

取締役会の経営者報告書及び株主に送付された文書において提示された財政状態及び年次財務書類に関する情報の適性表示並びに当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L. 225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2017年4月12日

フランス語版署名者
法定監査人

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Olivier Durand